

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月28日

【事業年度】 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

【会社名】 フォルヴィア・エス・イー  
(FORVIA SE)

【代表者の役職氏名】 ブルーノ・サライヴァ  
(Bruno Saraiva)  
グループ財務責任者  
(Group Financing Director)

【本店の所在の場所】 フランス、ナンテル、92000、シャン・ピエール通り  
23-27番地  
(23-27, avenue des Champs Pierreux, 92000 Nanterre - France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 黒田 康之

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1077

【事務連絡者氏名】 弁護士 井上 貴美子  
弁護士 毒嶋 拳矢  
弁護士 齋藤 凌  
弁護士 篠崎 慎一郎

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1663

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝166.56円の為替レート（2024年5月8日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。
- (注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当社」は、「フォルヴィア」を、「当グループ」はフォルヴィア・エス・イーおよびその連結子会社を指す。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(注4) 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。

かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

(注5) 当社は、いかなる場合においても、本書において税制上、法律上または規制上の助言を行うものではない。

(注6) 当グループおよび当社の事業年度は暦年である。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、取締役会を有する有限責任会社 (*société anonyme*) の形態をとる、フランスで設立された欧州会社 (*société européenne (SE)*) である。

フランスで設立された欧州会社として、当社は( )欧州会社の地位に関する2001年10月8日付理事会規則 (EC) 第2157/2001号の規定ならびに( )フランス商法 (*Code de commerce*) 第2編の第L.229-1条以下およびその適用のために採択された関連条文に従う。また、フランスの有限責任会社として、当社は、上記( )および( )の規定による別段の定めがない限り、フランス商法第2編の第L.225-1条以下に含まれる有限責任会社に適用される規定に従う(下記「以下の記載は、当社を含むフランスで設立された欧州会社に適用される規則 (EC) 第2157/2001号およびフランス商法の主要な規定の概略である。」を参照のこと。 )。

**以下の記載は、当社を含むフランスで設立された欧州会社に適用される規則 (EC) 第2157/2001号およびフランス商法の主要な規定の概略である。**

定款は欧州会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に欧州会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、企業目的、資本金の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

##### a) 資本金

欧州会社の法定最低資本金は120,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。

##### b) 株式の様式、所有および譲渡

従来の意味における券面化された無記名式株式の概念、即ち会社がその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引き渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという概念は、フランスではもはや存在しない。株式の所有権は、もはや株券によってではなく、記名式株式 (*titres au nominatif pur*) の場合には、会社の株主名簿への登録によって、無記名式株式 (*titres au porteur*) または管理登録株式 (*titres en nominatif administré*) の場合には、実質株主が承認仲介機関において保有する個々の口座への記帳によって非券面化された形式で表章される。株式を譲渡するためには、株主は口座名義人 (即ち会社または場合によっては当該株式を代わりに保有する承認仲介機関) に指図する必要がある。当社のように規制市場における取引が認められた欧州会社の株式は、第三者に自由に譲渡することができる。

c) 株式取得

会社は、株主による事前の授権を条件として、その資本金の10%を上限に自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。即ち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、もしある会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については、当該会社の株主総会において議決権の行使が認められない。

d) 株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

e) 資本金の変更

**増資**

フランス商法の規定に基づき、当社の資本金は、取締役会からの提案を受けた臨時株主総会における株主の承認を得た場合のみ増加させることができる。増資は、以下の方法により実施することができる。

- ・株式の追加発行
- ・発行済株式の額面金額の増加

有価証券の追加発行による増資は、以下の1つまたは複数の方法により実施することができる。

- ・現金を対価とする方法（換金可能な対価および当社に対する債権を含む。）
- ・現物出資資産を対価とする方法
- ・合併または会社分割による方法
- ・資本へのアクセスを可能にする譲渡可能証券に付与された権利の行使による方法
- ・利益、準備金もしくは資本剰余金の資本組入れによる方法
- ・様々な条件に従い、当社が負う債務を弁済するために行う方法

準備金、利益および/または資本剰余金の資本組入れによる増資を決定するには、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。株式の額面金額の増加により実施される増資は、準備金、利益または資本剰余金の資本組入れにより実施される場合を除き、株主の全員一致による承認が必要である。その他のすべての増資は、通常の定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。

当該増資が株主により承認された場合、株主は、当該増資を実施する権限を取締役に委託することができる。取締役会は、かかる権限をさらにその選任する者に委託することができる。

**減資**

フランス商法に基づき、当社の資本金を減少するには、臨時株主総会において議決権を行使する資格を有する株主による承認が必要である。資本金は、発行済株式の額面金額の減少または発行済株式数の減少のいずれかにより減少させることができる。発行済株式数は、株式の交換または株式の買戻しおよび消却により減少させることができる。各種類の株式の株主は、影響を受ける各株主が別途合意しない限り、同等に扱われなければならない。

当該減資が株主により承認された場合、株主は、当該減資を実施する権限を取締役に委託することができる。

**優先的新株引受権**

フランス商法に基づき、当社が資本金に影響を及ぼす（発行時であるかその後であるかを問わない。）株式または有価証券を発行する場合、現在の普通株式の株主は、比例計算による、かかる有価証券の優先的引受権を有する。かかる優先的新株引受権により、当社は、現在の普通株式の株主を優先的に扱うことが求められる。かかる権利により、これを有する個人または団体は、当社の資本金を増加することのできる有価証券が発行される場合に、これを現金により引き受けることができる。優先的新株引受権は、特定の募集に係る申込期間中に譲渡することができる。

特定の募集に係る優先的新株引受権は、臨時株主総会における議決権のある株式の3分の2の多数票を有する株主の出席または代理出席による決議により、放棄することができる。取締役会およびその独立法定監査人は、フランス法により、優先的新株引受権を放棄する提案を明確に示した報告書を提出する必要がある。放棄を行う場合、有価証券の発行は法律で定められた期間内に完了しなければならない。

普通株式の株主はまた、その選択により、特定の募集に関する自身の優先的新株引受権を放棄したい旨当社に通知することができる。

普通株式の株主は、限定された期間において、普通株式の既存株主に対して、新規の有価証券を引き受けるための譲渡不能な優先権を与えることを臨時株主総会で決定することができる。

#### f) 株式払込請求および株式の失権

##### **株式払込請求**

フランス法上、株式会社として組織された会社は、以下の条件に従い、引受け時に全額の払込が行われない株式を発行することができる。

- ・当該会社の設立時に現金により引き受けられた株式は、その額面価額の少なくとも50%が払い込まなければならない。
- ・増資により現金で支払われた株式は、その額面価額の少なくとも4分の1が払い込まなければならない。

いずれの場合にも、残高は、会社の登記または増資から5年以内に一括または分割で支払われなければならない。

定款により明示的に認められていない場合、当該会社は、その授權機関により決定された分割払いの事前支払いを株主より受け入れることを要しない。

また、配当受領権は、株主がその引き受けた株式の支払金を当該会社の授權機関が定めた期間内に支払わなかった場合にのみ停止される。

株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

##### **株式の失権**

フランス法上、株主が取締役会の要求する方法および日時による分割払いを行わなかった場合、以下の結果が生じる。

- ・取締役会が定めた当該分割払いの支払日以降、未払いの金額に対して、適用ある法定金利による利息が付される。
- ・会社が損失を被った場合、当該株主は損害賠償の責任を負う可能性がある。
- ・当該株主に対して正式な通知が送付されてから30日が経過した後においても当該分割払い金が支払われていない場合、当該分割払い金が支払われていない株式による、株主総会への出席権および議決権の付与が停止される。かかる株式に付随する議決権は、株主総会における定足数および多数決に算入されないものとする。

このような株式に付随する配当受領権および優先的新株引受権は、一時的に停止される。元本および利息の全額支払いの後、当該株主は、未受領の配当がある場合にはその支払いを要求することができる。しかしながら、当該株主は、申込期間の終了後に当該優先的新株引受権を行使することはできない。

#### g) 経営および運営

フランス法上、欧州会社の株主は2種類の経営制度を選択することができる。即ち、取締役会の制度、または業務執行役員会と監督委員会の制度である。

## ( ) 取締役会

取締役会 (*Conseil d'administration*) は3人以上18人以内の取締役からなる。また、吸収合併または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24人まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、取締役として選任された法人の場合はその常任代表者として自然人1人を指名しなければならない。

定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会構成員が会社株式を保有しなければならないとする要件はない。

フランス法により、会社の取締役会における男性および女性の構成員の均衡が定められており、上場企業では各性別の代表を少なくとも40%含めなければならない(取締役会構成員が8人超の場合、男性と女性の構成員の人数の差は2人を超えてはならない。 )。

定款に別段の定めがない限り、取締役会構成員は最長任期6年で株主により選任され、定款に別段の定めがない限り、(定款に定めがある場合はその年齢制限の範囲内で、ない場合は70歳を超える取締役が3分の1以内となる範囲で) 何度でも再任されることができる。取締役は、株主により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

取締役会は会社の活動の方向性を決定し、その実行を確保する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で会社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、会社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

審議を有効とするためには、少なくとも半数の取締役が審議の場に出席(または代理出席)する必要がある。取締役会の決議は、出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は、定款に別段の定めがない限り、取締役会会長 (*Président du Conseil d'Administration* - PCA) が決定権限を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員の中から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を調整および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は会社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に他の取締役会構成員がそれぞれの任務を遂行できることを確保する。

取締役会は、会社の経営管理を組織化する方法を決定する。会社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者 (*directeur général*) の肩書を有する者が、自らの責任で担当することができる。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為をする幅広い権限を与えられている。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、かつ、法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従って、その権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。会社は、第三者が、当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることが証明されない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

2016年12月9日以降、「サパン」法により、500人超の従業員を雇用し、100百万ユーロを超える売上高を有するフランス企業の最高経営責任者に対し、腐敗および斡旋収賄の防止のため、フランス国内外の会社およびその子会社に適用されるコンプライアンス・プログラムの実施が義務付けられた。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、取締役会により選任され、取締役会によりいつでも解任され得る。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理 (*directeur général délégué*) の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5人まで選任することができる。取締役会は、最高経営責任者の提案により、いずれの最高経営責任者代理も解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、最高経営責任者代理は、第三者との関係においては、最高経営責任者と同一の権限を有するものとする。

取締役会は、各会計年度末に年次財務諸表を作成する責任を有する。

( ) 業務執行役員会および監督委員会

本制度の下で会社は監督委員会 (*Conseil de surveillance*) の監督下にある業務執行役員会 (*Directoire*) により経営される。

監督委員会は3人以上18人以内の監事から構成され、監事にはフランス人もしくは外国人または法人になることができ、最長任期6年で株主により選任される。ただし、何度でも再任されることができる。監事は定時株主総会で理由を示されることなく解任され得る。法人が監事になっている場合は、その法人は自然人1人をその常任代表者として定めなければならない。各監事は、定款に定めがある場合に限り、会社の株式を一定数保有しなければならない。監督委員会に関係する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監督委員会は業務執行役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

フランスで設立された上場欧州会社の業務執行役員会は、7人以内の構成員からなり、その構成員は自然人であることを要し、監督委員会により選任されるが、構成員は、定款に別段の定めのある場合を除き、株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の会社の業務執行役員会は1人の構成員を有するだけでよい。この場合、当該構成員は単独最高経営責任者 (*directeur général unique*) と呼ばれる。業務執行役員会の構成員の任期は、定款に定めがなければ4年、定めがあるときは最低2年で、かつ最長6年である。業務執行役員会の権限は広範で、会社の目的ならびに監督委員会および株主総会に法律上留保された決定によってのみ制約を受ける。最高経営責任者に対する腐敗防止に関する規則は、業務執行役員会に対しても同様に適用される。業務執行役員会の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。業務執行役員会によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行役員会は合議制の経営機関である。業務執行役員会の構成員1人は監督委員会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は業務執行役員会会長の肩書を有する。

取締役会の構成に適用される女性構成員に関する規則と同様の規則が監督委員会に適用される。

業務執行役員会は、四半期ごとの営業報告書を監督委員会に提出することとなっている。業務執行役員会の構成員は監事を兼ねることができない。業務執行役員会の構成員は、定時株主総会および定款で定められている場合において監督委員会により解任され得る。業務執行役員会の構成員が正当な理由なく解任された場合、当該構成員には損害賠償の請求を行う権利が認められている。

取締役の契約上の利益

フランス法に基づき、直接または間接的に利害関係のある者は、自身または自身と関係のある事業体と当社との間で直接または間接的に締結される契約を認識した場合、直ちに取締役会に報告しなければならない。かかる契約は、通常の業務において締結された通常の条件での取引を除き、関連当事者間取引 (*conventions réglementées*) と呼ばれ、取締役会による事前の同意および次の株主総会における事後承認を得なければならない。取締役会による事前承認は正当な動機に基づいたものでなければならず、とりわけ取引に係る経済的な条件を考慮しなければならない。承認された関連当事者間の取引は効力を有する限り、各会計年度において取締役会により再審査される。直接または間接的に利害関係のある者は、かかる取引の事前または事後の承認 (場合による。) のために取締役会または年次株主総会に提示された議題についての審議および投票に参加することができない。当該利害関係者は、フランスの裁判所の最終的な管理の下で、関連当事者間取引が通常の条件でかつ通常の業務において行われたか否かを決定する責任を有する。

フランス法上、通常の業務において締結された通常の条件でない関連当事者間取引は、最終的に、かかる取引に関する法定監査人または取締役会会長の特別報告書が提供された後の年次株主総会 (またはこれに関して開催されたその他の定時株主総会) に出席し、またはこれに代理出席した株主による投票の過半数により承認されなければならない。利害関係者はかかる投票に参加することができず、その有する株式は、当該投票に係る定足数および多数決の計算において算入されない。ただし、フランス法に

に基づき、かかる関連当事者間取引は、取締役会の承認を得た場合には有効となる。かかる取締役会の事前承認がない場合、次の株主総会において承認されない限り、当社にとって不利益ないかなる契約も無効であると宣言することができる。利害関係者はまた、民事責任を負う。一度取締役会により正式に承認されると、（不正行為として失効させられない限り）関連当事者間取引は有効で、次回の年次株主総会において承認されなかったとしても、第三者に対する効力を有し続ける。利害関係者および（必要な場合には）その他の取締役は、この場合、かかる取引の結果当社が被った損失に対して責任を負う。

フランス法上、取締役は、自身の取締役としての選任および職務の終了に関して株主総会に提示された議題について、議決権を行使することができ、また定足数に含めることができる。

フランス法に基づき、取締役は、通常の条件での通常の商慣習による取引を除き、当社によって提供された融資、融資類似の取引、保証またはその他の信用供与から直接または間接的に個人的な利益を得ることを禁止されている。

かかる規則は業務執行役員会および監督委員会にも準用され、関連当事者間取引は事前承認を得るために監査役会に提示される。

#### 法定監査人

フランスで設立された欧州会社は、法定の指定基準を超えている限りは1人以上、会社が持株会社であり、連結会計表示の義務がある場合には2人以上の法定監査人を置かなければならない。法定監査人は、取締役会、監督委員会または株主の提案を受けて株主総会において指名される。法定監査人は、特に会社勘定を監査する法的任務を有する。法定監査人は、その任務を報告書に詳述し、かかる勘定が会社の状態に関する真実かつ公正な見解を示しているかについての見解を述べ、これを証明する。

法定監査人に関する詳細については、下記「h) 株式に付与された権利 - ( ) 法定監査人」を参照のこと。

#### h) 株式に付与された権利

##### ( ) 株主総会

株主は、総会を通じて会社に対する支配権を行使する。

総会には定時・臨時の2種類がある。

#### 定時株主総会

定時株主総会は、少なくとも毎年1回、財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内に開催されなければならない。その他の定時株主総会は、定款を変更する場合を除き、あらゆる事項について必要とされる場合に開催することができる。以下の事項は定時株主総会による決議を必要とする。

- ・取締役の選任、変更または解任
- ・取締役の報酬の原則および基準の承認
- ・最高経営責任者の報酬の承認
- ・独立法定監査人の選任
- ・年次決算の承認
- ・配当の宣言または株式による配当支払いの承認
- ・当社、その取締役、執行役員（即ち、最高経営責任者および最高経営責任者代理）または大株主を当事者とする一定の取引の承認

定時株主総会の第1回招集の場合の定足数は、資本金の20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには、出席または代理出席した株主による単純過半数（50%超）の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。

#### 臨時株主総会

臨時株主総会のみが定款を変更する権限を有する。利益準備金、準備金または資本剰余金の資本組入れは、臨時株主総会で承認されるが、その定足数および多数決要件は定時株主総会の場合と同じである。その他のすべての決議については、定足数は少なくとも第1回招集で資本の25%または第2回招集で

20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。承認のためには、出席または代理出席した株主の3分の2の多数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければこれら数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

（ ） 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に別段の記載がある場合を除き配当金の支払いについて制限はないが、配当は分配可能利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%は、発行済株式の資本金の10%に達するまで法定準備金に組み入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金および適用ある場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（または業務執行役員会）は、中間配当の支払い、その金額および支払日について決定する。

（ ） 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1人または複数名の法定監査人により監査され得る。かかる法定監査人は定時株主総会において株主より選任され、任期は6事業年度とする。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

（ ） 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払い後の残余金は、株主（議決権証券保有者を除く。）の間で分配される。

（ 2 ） 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の記載は、本書提出日現在までの当社の定款の規定の要約である。かかる当社の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当社の定款を参照することが必要である。定款は2023年5月30日の株主総会で最終修正された（当該日に効力を発する。）。

当社の目的（定款第3条）

当社の事業目的は、以下のとおりである。

- 欧州および世界各国において、あらゆる形態の工業会社、商社および第三次産業会社を設立し、買収し、直接的または間接的に、持株の取得、賃貸、その他の手段により経営すること
- 特許、ライセンス手続および商標の調査、取得、獲得および使用
- あらゆる種類の不動産（更地または建物を含む。）の賃貸
- 関連企業に対する経営、財務および技術面での支援の提供
- 保有している（または将来取得する可能性のある）工場および施設の運営
- 形態を問わず、自社製品または関連企業の製品の製造、使用および／または販売
- 産業用、特に自動車産業用のあらゆる製品、付属品または機器（その性質を問わない。）の直接的または間接的な方法による製造および商品化
- 新会社の設立、資産の拠出、株式もしくは議決権の引受もしくは買取、持分の取得もしくは保有、合併またはその他の方法を含むがこれらに限定されない、上記の目的のいずれかに直接または間接的に関係する可能性のあるすべての金融取引、産業取引または商取引への直接的または間接的な参入

より一般的には、上記の目的のいずれかに全面的または部分的に、またはそれと同様のもしくはそれに関連する目的、さらには当社の事業を発展させる性質のその他の目的に、直接または間接的に関係する可能性のある産業取引、商取引および金融取引、ならびに固定資産または非固定資産に関わる業務に従事することである。

## 株式

### (a) 資本金（定款第6条）

資本金は1,379,625,380ユーロであり、1株当たり額面金額7ユーロの全額払込済株式197,089,340株からなる。

### (b) 株式の様式（定款第7条）

株式は、株主の選択により、記名式または無記名式で発行される。

記名式株式は、適用される法令に定める条件に従い、個別口座に記録される。かかる個別口座は、株主の選択により、「純粋な記名式株式」口座または「管理記名式株式」口座とすることができる。

株式の所有権は、当社（記名式株式の場合）または認定ブローカー（無記名式株式の場合）に所有者名義で開設した口座への株式登録により確立される。

### (c) 株式に付随する権利（定款第9条）

各株式の所有者は、発行済株式総数に対する比率に応じて、事業資産の所有権、利益の分配および清算剰余金の分配を受ける権利を有する。

現在または将来において、資本金を構成するすべての株式は、財政課徴金に関して常に同様に扱われるものとする。したがって、理由の如何を問わず、当社の存続期間中または当社の解散時に、かかる株式の資本の払戻しの後に、その一部の株式についてのみ期限が到来する可能性のある税金または類似のものは、現在または将来のすべての株式が、株式の額面金額、未償還価額および株式の種類を調整後、同じ利益および同じ正味金額を受領する権利をその株主に与えるような方法で、当該払戻しの期間中に資本金を構成するすべての株式に対して割り当てられる。

権利を行使するために複数の株式を所持する必要がある場合、単一の株式または必要数に満たない株式の所有者は、当社に対する権利を有しないため、そのような場合に必要数の株式を自ら集めるか併合するかは株主に委ねられている。

## 経営

### (a) 取締役会（定款第11条、第12条、第14条および第15条）

#### ( ) 取締役会の構成

当社は、フランス商法第L.225-27-1条の適用により選任された取締役を除き、3人以上15人以内の取締役で構成される取締役会によって運営されている。

法人を取締役に任命することもできるが、法律に定める条件に従い、取締役会においてその常任代表者となる自然人を指定するものとする。

各取締役は、その任期の全期間を通じて、20株以上を保有しなければならない。取締役の任期は4年とし、無制限に更新することができる。

自らの資格で、または法人の常任代表者として行動する70歳を超える取締役の数は、年次通常株主総会において決定され、発効する現職の取締役の3分の1を超えてはならない。

この割合を超えた場合、当該割合を超えた日以降に開催される最初の通常株主総会の終結時に自動的に、最年長の取締役が辞任したものとみなされる。

#### ( ) 従業員を代表する取締役（以下「従業員代表取締役」という。）

フランス商法第L.225-27-1条に従い、取締役会には、当グループ従業員代表取締役2人が含まれている。株主総会により任命された取締役の数が9人未満となった場合、現在の従業員代表取締役の任期が満了した時点で、従業員代表取締役の数を1人に減らすことができる。

従業員代表取締役の任期は4年である。

何らかの理由で従業員代表取締役が不在の場合、フランス商法第L.225-34条に定める条件に従い、欠員が補充される。

株主総会により任命された取締役に関する定款第11条に定める規則の例外として、従業員代表取締役は、最低株式数を保有する必要はない。

従業員代表取締役は、以下の手続に従って任命される。

- ( ) 1人は、フランスのフランス労働法第L.2122-1条および第L.2122-4条に規定されている選挙の第1回投票において最も多くの票を獲得した労働組合組織により任命される。
- ( ) もう1人は、フランス労働法第L.2352-16条または(これがない場合は)同法第L.2353-1条に従って設置された欧州従業員代表委員会により任命される。

任命された取締役は、当社またはフランスに本社を置くその直接・間接子会社の1つと2年以上の雇用契約を締結していなければならない。

例外として、欧州従業員代表委員会により任命された取締役は、当社またはフランスもしくは海外に本社を置くその直接・間接子会社の1つと雇用契約を締結していなければならない。

#### ( ) 取締役会の権限

取締役会は、当社の活動を規定するガイドラインを決定し、その適用を監督する。株主総会に明示的に帰属する権限に従い、かつ事業目的の範囲内で、取締役会は、当社の適切な運営に影響を及ぼす問題について検討し、取締役会の決議により当社に関する事項を解決する。取締役会は、少なくとも四半期に1回開催するものとする。

当社は、第三者との関係において、取締役会の行動が事業目的の範囲外であっても、当該行動が事業目的の範囲を越えるものであることを第三者が知っていたこと、または周囲の状況からそれを無視することができなかったことを、当社が証明しない限り、これに拘束される。

取締役会は、必要と考える監査および検証を実施する。

取締役会は、適用される法律が定める条件に基づき、当社による保証、裏書または担保の発行を承認する。

同様に、関係当事者契約は、取締役会による事前承認を要する。

取締役会は、必要に応じて、法令および現行定款に従い、取締役会、会長および最高経営責任者の権限および機能を行使するための手続、取締役会が設置した委員会の運営規則、ならびにこれらの異なる組織間の権限および機能の明確化について、その内部規則に規定することができる。

当社の会長または最高経営責任者は、各取締役に対し、その職務を円滑に遂行するために必要なすべての情報および書類を提供しなければならない。

#### ( ) 取締役会

取締役は、口頭を含め、いかなる手段によっても取締役会に招集される。

取締役会は、本社または招集通知に記載されたその他の場所において開催される。

取締役会においては、その構成員の半数以上が出席または代理出席した場合に、有効な審議を行うことができる。

決議は、出席取締役または出席代理人の単純過半数により行われる。可否同数の場合には、議長が裁決権を有する。

取締役会の内部規則において、適用される法令に定める制限および条件に従い、定足数および過半数を算定する上で、テレビ会議またはその他の電子通信手段により会議に出席する取締役を出席取締役とみなす旨を定めることができる。

取締役会は、法律に定める条件に基づき、法律に定める議題について、取締役の書面による協議により決議を行うことができる。

取締役会決議の写しまたは議事録は、取締役会会長、最高経営責任者、一時的に議長を務める取締役、または適法に認められた代理人により有効に証明される。

#### (b) 取締役会会長および最高経営責任者(定款第17条、第18条、第19条および第20条)

##### ( ) 取締役会会長

取締役会は、取締役の中から会長を選出する。会長は、自然人でなければならない。

取締役会会長は、取締役会の業務を統括し、指揮し、これを株主総会において株主に報告する。取締役会会長は、当社の各組織が正常に機能していることを確認し、特に取締役がその職務を遂行できることを確認する。

取締役会会長の職務は、75歳を超えて最初に開催される株主総会の終結時に自動的に終了する。

取締役会は、当社の経営全般の実施方法を決定する。当該経営は、取締役会会長または取締役会により指名された最高経営責任者の肩書を有する他の自然人が、その責任の下で行う。

当社の経営全般を取締役会会長が行うことを取締役会が決定した場合、この決定は、取締役会会長が解任されない限り、取締役会会長の残存期間に適用される。

## ( ) 執行役員

### A 最高経営責任者

最高経営責任者または当社の経営全般について責任を負う会長は、あらゆる状況において当社を代表して行動する広範な権限を委ねられており、事業目的の範囲内で、かつ法律により株主総会および取締役会に明示的に帰属する権限に従い、かかる権限を行使する。

最高経営責任者または当社の経営全般について責任を負う会長は、第三者との関係において、当社を代表する。当社は、最高経営責任者の行動が事業目的の範囲外であっても、当該行動が事業目的の範囲を越えるものであることを第三者が知っていたこと、または周囲の状況からそれを無視することができなかったことを、当社が証明しない限り、これに拘束される。

最高経営責任者または経営全般を担当する会長の職務は、70歳を超えて最初に開催される株主総会の終結時に自動的に終了する。

### B 最高経営責任者代理

最高経営責任者または経営全般を担当する会長の提案により、取締役会は、最高経営責任者を補助する目的で「最高経営責任者代理」の肩書を有する1人以上の自然人を選任することができる。

最高経営責任者代理の定員は、5人と定められている。

最高経営責任者または経営全般を担当する会長の同意を得て、取締役会は、各最高経営責任者代理に委任される権限の範囲および期間を定める。

最高経営責任者代理は、第三者との関係において、最高経営責任者と同等の権限を有する。

(c) 顧問（定款第13条）

通常株主総会は、株主であるか否かを問わず、1人または複数名の顧問を任命することができる。

顧問の職務は、以下のとおりである。

- 取締役会および当社に助言すること
- 本定款の適用を確認すること
- 会計監査を行い、年次通常株主総会において関連する所見を述べること

顧問の任期は、6年を超えないものとする。

70歳を超える者は、顧問に就任することはできない。

死亡、辞任または解任があった場合、取締役会は、2回の株主総会の間に、暫定的な任命を行うことができる。かかる任命は、次回の株主総会において、承認のために提出されるものとする。

顧問は、取締役会および株主総会に、議決権を有しない顧問としての立場でのみ参加し、いかなる場合にも当社の経営に関与しないものとする。

株主総会

(a) 株主総会：招集 - 出席 - 議決（定款第24条）

株主総会は、欧州会社に適用される法令に従って招集、開催、審議および議決される。

株主総会は、本社または招集通知に記載されたその他の場所で開催される。

株主総会に参加する権利は、適用される規則に従って立証されるものとする。

株主は、株主総会の招集時に取締役会がその旨の決定を行うことを条件として、法律に定める条件および方法に従い、テレビ会議または本人確認が可能なその他の通信手段により、総会に参加し、議決権を行使することができる。

議決権は、すべての株主総会、臨時株主総会または特別株主総会において、実質所有者（*usufruitier*）に帰属する。

当社の株主名簿に同一の株主名義で2年以上登録されている、すべての全額払込済株式に対して、二重議決権が付されている。さらに、準備金、利益または株式プレミアムの資本組入れによる増資の場合、既に株式を保有し同一の権利を享受している株主に対して無償で割当てられる記名式株式に、その発行後、二重議決権が付与される。

法律に定める場合を除き、無記名式に転換された株式または所有権が移転された株式は、関連する二重議決権を失う。

(b) 株主総会：定足数 - 過半数 - 任期（定款第25条）

臨時株主総会および通常株主総会は、それぞれに適用される条件に定める定足数および過半数の要件に従って決議を行い、法律により付与される権限を行使する。

取締役会が、本定款第24条に従い、テレビ会議または本人確認が可能なその他の通信手段による株主の参加および議決権行使を決定した場合、当該株主は、定足数および過半数を算定する上で出席株主とみなされる。

解散 - 清算（定款第28条）

当社の存続期間の満了時に、または当社が早期解散する場合、株主総会において清算の手続を決定し、1人以上の清算人を任命し、その権限は株主総会が決定し、当該清算人は適用される法律に従ってその職務を遂行する。

## 2 【外国為替管理制度】

### (1) 株式の所有

本書の日付現在、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する（下記を参照のこと。）。

フランス通貨金融法典第L.151-3条に従い、EUの非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際、事前の許可を得る必要はない。ただし、慎重を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない。

当社に対する対内投資は、フランス通貨金融法典第L.151-3条の範囲に該当しないため、事前の許可を得る必要はない。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以降に規定される承認制度の実行ならびに慎重を要する業界および戦略分野への対内投資に係る申請の目的において、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R.151-2条によれば、3つの種類の投資を指す。

- (a) フランス法に準拠する事業体における支配的持分の買収
- (b) フランス法に準拠する事業体に係る事業分野（*branche d'activité*）の直接買収または間接買収
- (c) フランス法に準拠する事業体の資本金もしくは議決権の単独もしくは共有の直接保有または間接保有を25%超に増加させること。

( ) 欧州連合の加盟国の国籍もしくはフランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国の国籍を有し、かかる国に居住する自然人または( ) 管理チェーンのすべての構成員が、これらの国のうちの1つの法律に該当するか、もしくはかかる国の国籍を有し、かつ、居住する事業体には上記(c)は適用されないことに留意すべきである。

フランス通貨金融法典第R.151-1条に従い、不安定な産業および戦略部門に対する対内投資に適用される許可制度は、以下による（上記に定義されるような）投資を懸念している。

- ( ) 外国籍を有する自然人
- ( ) フランスに居住していないフランス国籍の自然人
- ( ) 外国法に準拠する事業体
- ( ) 上記( )、( ) もしくは( ) で述べられている1もしくは複数の人または事業体によって管理されている、フランス法に準拠する事業体

フランス通貨金融法典第L.151-3条の意味における不安定な産業および戦略部門の一覧表は、フランス通貨金融法典第R.151-3条に規定される。

フランス通貨金融法典第R.151-5条以下に記載される承認制度は、30営業日以内にフランスの経済大臣により第一段階の審査が行われ、必要に応じて、45営業日以内に第二段階の審査が行われることを規定している。

### (2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当社が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

フランス通貨金融法典第L.152-1条（2018年10月23日付欧州規則第2018/1672号（以下「欧州規則2018」という。）の同等の規定をフランス法に置き換えたもの）を含む現行の規則に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へまたは他のEU域内の国からフランスへの現金（欧州規則2018において「現金」とは、通貨、無記名流通証券、流通性の高い価値の貯蔵手段として使用される商品および特定の種類のプリペイドカードを意味する。）の支払いについては、当該指令に定める条件に基づき関税当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

欧州規則2018は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金または外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロを超える額の現金の支払いがなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

### 3 【課税上の取扱い】

#### フランスの租税制度

以下の記載は、( )フランスの税務上、フランスの非居住者であり、( )恒久的施設または固定的拠点としてフランスで行われている事業または職業に関連して当社が発行する社債（以下「本社債」という。）を保有しておらず、かつ( )当社の株式を同時に保有していない本社債の所持人に関連し得る、一定の源泉徴収税の効果についての基礎的概要である。本概要は、現在有効でありかつフランスの税務当局が適用するフランスの税法および規則に基づいており、いずれも今後変更または異なる解釈がなされることがある。本概要は、一般的な情報のみを目的としており、特定の保有者の特殊な状況に照らして関連し得るフランスの税務上のすべての考慮事項に言及するものではない。自身の税務上の状況について疑義のある者は、専門の税務アドバイザーに相談すべきである。

フランス一般租税法第125A 条に基づき、利息および本社債に関して当社に生じたその他の収益の支払いは、当該支払いがフランス一般租税法第238-0 A条の意義の範囲に含まれるフランス国外の非協力的国家または非協力的地域（以下「非協力国」という。）においてなされる場合を除き、源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払いが非協力国においてなされた場合は、75%の源泉課税が適用される（ただし、一定の例外（その一部は下記に記載する。）および適用ある二重課税条約のより有利な規定に従う。）。非協力国の一覧は政府の行政命令により公開され、定期的に、原則として少なくとも毎年更新される。最新の非協力国の一覧は2024年2月16日付指令において公開され、アンティグア・バーブーダ、ベリーズ、セーシェル、アンギラ、パナマ、バハマ、タークス・カイコス諸島、バヌアツ、フィジー、グアム、アメリカ領ヴァージン諸島、パラオ、ロシア、アメリカ領サモア、サモアおよびトリニダード・トバゴの非協力国が含まれている。

ただし、社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払いを許容するものでないことを当社が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、源泉課税は適用されない（以下「源泉免除」という。）。

さらに、フランス一般租税法第238A条に従い、利息およびその他の収益は、その者が優遇税制により利益を得る管轄地域（非協力国を含むが、これらに限られない。）（以下「優遇税制管轄地域」という。）において居住し、もしくは設立された者に対して支払われ、もしくは発生した場合、または当該優遇税制管轄地域に所在する金融機関に開設された銀行口座に支払われた場合は、当社の課税所得から控除することはできない（以下「控除不適用」という。）。一定の条件の下では、控除できない利息およびその他の収益はフランス一般租税法第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息およびその他の収益は、適用ある二重課税条約のより有利な規定に従い、25%または75%の税率で、同法典第119の2条に規定する源泉課税の対象となることがある。

ただし、該当する利息または収益が真正な取引に関連するものであること、それらが異常なまたは過大な金額でないこと、また、優遇税制管轄地域が非協力国である場合、社債の発行の主たる目的および趣旨が当該非協力国における利息またはその他の収益の支払いを許容するものでないことを当社が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、控除不適用またはかかる控除不適用の結果課される可能性のある第119の2条に規定する源泉課税のいずれも適用されない（以下本項において「控除不適用の免除」という。）。

また、フランスの租税に関する行政指導指針（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts* 2023年6月6日付B0I-INT-DG-20-50-20第290号および2022年6月14日付B0I-INT-DG-20-50-30第150号）の規定に従って、以下のいずれかに該当する場合は、当社が社債の発行の主たる目的および趣旨を立証する証拠を提出しなくても、社債の発行には控除不適用の免除および源泉免除が適用される。

- ( ) 社債がフランス通貨金融法典第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における同等の募集に従って募集される場合。ここでいう「同等の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。
- ( ) 社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国に所在せず、また、当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。
- ( ) 社債が、発行時に、フランス通貨金融法典第L.561-2条の意義の範囲内にある振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の業務または1つもしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は公募に相当する募集方法により募集されるため、本社債に関して当社によりまたは当社に代わり支払われる利息またはその他の収益は、フランス一般租税法第125A 条に規定される源泉課税の対象にならない。

フランス一般租税法第244 20条に基づき、本社債の売却益は、フランスの課税対象とはならない。

#### 4 【法律意見】

当社のフランスにおける法律顧問であるホワイト・アンド・ケースLLPより、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- ( ) 当社は、フランス法に基づき設立され、パリ商業・会社登記所 (*Registre du commerce et des sociétés*) に登録されている欧州会社 (*société européenne*) である。
- ( ) 有価証券報告書の「会社制度等の概要」、「外国為替管理制度」および「課税上の取扱い - フランスの租税制度」に記載されているフランスの法律に関する記述は、当該記載が各箇所で説明されるフランスの法令の特定の規定を要約した記載である限りにおいて、すべての重要な点において真実かつ正確である。



## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

以下の表には、表示期間／日における事業運営に関する主要な指標の一定の推移が記載されている。

## (1) 最近5連結事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| (単位：百万ユーロ)          | 2019年度   | 2020年度   | 2021年度 <sup>(1)</sup> | 2022年度<br>(修正再表示後) | 2023年度 <sup>(2)</sup> |
|---------------------|----------|----------|-----------------------|--------------------|-----------------------|
| 売上高                 | 17,768.3 | 14,444.6 | 15,617.8              | 24,579.7           | 27,247.9              |
| 営業利益(取得無形固定資産償却前)   | 1,283.3  | 418.4    | 861.7                 | 1,060.5            | 1,439.1               |
| 営業利益(取得無形固定資産償却後)   | 1,226.9  | 326.7    | 769.1                 | 870.6              | 1,245.9               |
| EBITDA(調整後)         | 2,404.3  | 1,669.2  | 2,109.4               | 2,907.3            | 3,328.0               |
| ネット・キャッシュ・フロー       | 587.0    | 13.0     | 304.6                 | 483.4              | 649.1                 |
| 継続事業からの純利益          | 626.9    | (303.0)  | 112.7                 | (232.7)            | 371.0                 |
| 当期純利益 - 親会社株主持分     | 589.7    | (378.8)  | (78.8)                | (381.8)            | 222.2                 |
| 期末純負債               | 2,524.0  | 3,128.1  | 3,466.7               | 7,939.1            | 6,987.3               |
| 純負債 / EBITDA(調整後)比率 | 1.0倍     | 1.9倍     | 1.6倍                  | 2.7倍               | 2.1倍                  |

注記：

- 1 2021年2月18日に、アドラー・グループとの間でアコースティック・ソフト・トリムの事業の売却に関する覚書(MoU)が調印されたことを受け、主に主要な事業部門であるという基準および売却の可能性が高いという特徴について、IFRSの観点から当該活動を非継続事業として認定するためのすべての条件が満たされた。IFRS第5号が適用された2021年2月1日以降、対応する資産および負債は、当該活動の売却の効力発生日である2021年10月31日までの間、専用の科目に分離して表示された。

当該活動は2021年10月31日に有効に売却されたため、2021年12月31日現在、連結貸借対照表の「売却目的で保有する資産」の科目に別途表示されている資産はなく、対応する負債についても、連結貸借対照表の「売却目的で保有する資産に関連する負債」の科目に表示されている負債はない。対応する非継続事業の当期純利益は、2021年度通期の損益計算書の特定の科目に分離して表示され、比較年度の損益計算書も同様に修正再表示されている。また、非継続事業に係るその他の包括利益およびキャッシュ・フローの項目は、2021年度通期の財政状態計算書に別途表示され、比較年度の財政状態計算書も同様に修正再表示されている。これらの修正再表示においては、経営管理料に関連する取引以外の会社間取引は依然として除外されている。アコースティック・ソフト・トリム部門の売却による影響がない経営管理料は、引続き営業利益に分類されている。当該売却の正味の影響は、非継続事業の当期純利益にも表示されている。

- 2 フォルヴィアは、2023年2月中旬に、インテリア事業セグメントの一部として報告されているフォルヴィアのSASコックピットモジュール部門(組立ておよび流通サービス)をマザーソンが買収することを約束する契約をマザーソングループと締結したことを発表した。主に主要な事業であるという基準および売却の可能性が高いという特徴について、IFRSの観点から非継続事業として認識するためのすべての条件が満たされた。

2023年1月1日以降、IFRS第5号の適用により、当該事業の資産および負債は、対応する非継続事業の当期利益として専用の科目に分離され、当該事業の売却の効力発生日である2023年7月31日まで分離された。

当該事業は2023年7月31日付で有効に売却されたため、2023年12月31日現在、連結貸借対照表の科目に別途表示されている資産および負債はない。

非継続事業の純利益、その他の包括利益およびキャッシュ・フローの項目は、2023年の財政状態計算書に個別に表示され、それ以前のすべての期間については財務諸表に表示されている。IFRS第5号に従い、前年度の比較貸借対照表は修正再表示されていない。

なお、経営管理料に関連する取引以外の会社間取引は依然として除外されている。SASの売却による影響がない経営管理料は、引続き営業利益に分類されている。当該売却の正味の影響は、非継続事業の当期純利益にも表示されている。

## (2) 最近5事業年度に係る提出会社の主要な経営指標等の推移

| (単位：ユーロ)         | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| <b>1 - 期末資本金</b> |        |        |        |        |        |

|                                  |             |             |             |               |               |
|----------------------------------|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------|
| a) 資本金                           | 966,250,607 | 966,250,607 | 966,250,607 | 1,379,625,380 | 1,379,625,380 |
| b) 発行済普通株式数                      | 138,035,801 | 138,035,801 | 138,035,801 | 197,089,340   | 197,089,340   |
| c) 新株予約権の行使により将来発行される可能性のある株式の総数 | 0           | 0           | 0           | 0             | 0             |

## 2 - 当期の経営成績

|                                  |              |               |              |              |             |
|----------------------------------|--------------|---------------|--------------|--------------|-------------|
| a) 税抜き売上高                        | 30,146,000   | 34,842,371    | 42,480,867   | 96,589,277   | 65,064,928  |
| b) 税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金控除前利益 | 462,414,608  | (330,269,884) | 196,816,636  | 300,815,183  | 101,244,802 |
| c) 法人所得税 <sup>(1)</sup>          | (31,436,160) | (9,303,708)   | (21,414,822) | (14,290,638) | (7,912,524) |
| d) 従業員利益分配                       | 0            | 0             | 0            | 0            | 344,007     |
| e) 税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金控除後利益 | 477,124,055  | (122,782,135) | 212,551,344  | 344,325,258  | 87,051,249  |
| f) 配当金総額 <sup>(2)(3)</sup>       | 0            | 134,775,812   | 0            | 0            | 0           |

## 3 - 1株当たり利益

|                                       |      |        |      |      |      |
|---------------------------------------|------|--------|------|------|------|
| a) 税金および従業員利益分配控除後、減価償却、償却および引当金控除前利益 | 3.15 | (2.45) | 1.29 | 1.49 | 0.55 |
| b) 税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金控除後利益      | 3.46 | (0.89) | 1.54 | 1.75 | 0.44 |
| c) 1株当たり正味配当額                         | 0.00 | 1.00   | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

## 4 - 従業員

|                                         |            |            |           |            |            |
|-----------------------------------------|------------|------------|-----------|------------|------------|
| a) 当期平均従業員数                             | 9          | 8          | 8         | 9          | 7          |
| b) 当期の給与合計                              | 16,239,993 | 12,332,626 | 4,884,197 | 15,523,622 | 24,778,258 |
| c) 当期中に支払われた従業員給付合計<br>(社会保障、その他の社会給付等) | 4,187,781  | 1,890,759  | 2,434,566 | 7,937,716  | 6,289,945  |

注記：

- 1 カッコ内は、連結納税契約で認識された非課税の金額を表す。
- 2 2023年度の配当金は、2023年度の純利益の処分案が通常株主総会で承認されるまで保留中である。
- 3 2023年度の配当金のうち、支払日時点で当社が保有する自己株式に対応する部分は「利益剰余金」に配分される。

## 2【沿革】

### 歴史的背景

**1929年** 7月1日に当社は1807年フランス商法（*Code de commerce*）第 編第 章の適用ある規定に基づき「エタブリスモン・ベルトラン・フォール社」として設立された。

**1954年** 当社は非公開有限責任会社から公開有限責任会社へ移行した。

**1982年** エペダ・ベルトラン・フォール社（注）が1982年5月4日にパリ証券取引所に上場。その後、当グループは自動車産業（インテリア・デザイン）に特化していった。

（注）当社は商号を「エタブリスモン・ベルトラン・フォール社」から「エペダ・ベルトラン・フォール社」に変更したが、変更した時期については不明である。

**1990年** エペダ・ベルトラン・フォール社は、ドイツのレントロップ・グループを買収した。これにより、自動車シートの取引およびコンポーネントにおいて欧州市場での生産を拡大した。同社は、自動車サプライヤーとしての専門性に集中することを選択した。

**1994年** 当社は商号をエペダ・ベルトラン・フォール社からEBF社に変更した。

**1995年** 当社は商号をEBF社からベルトラン・フォール社に変更した。

**1997年** 12月、PSAプジョー・シトロエン・グループの自動車機器専門子会社であるエシア社はベルトラン・フォール社に友好的な株式公開買付けを行い、当グループの直接および間接持ち株比率を99%に引き上げた。

**1998年** ベルトラン・フォール社は荷物および航空事業を売却する一方で、エシア社はオートバイ事業をPSAプジョー・シトロエン・グループに売却した。

**1999年** エシア社とベルトラン・フォール社が合併して、6月1日にフォルシアへ商号変更。ベルトラン・フォール社はエシア社により広範な地理的および商業的なプレゼンスをもたらし、特にドイツではフォルクスワーゲン社やBMW社などの自動車メーカーとパートナーシップを築いた。1999年末現在、PSAプジョー・シトロエン・グループが52.6%の株式を保有する主要株主となった。1999年末、フォルシア・グループは、米国のAPオートモーティブ・システムズ社を買収し、北米における排気システム事業を展開した。

**2000-2001年** フォルシアはソメール・アリベール社を買収。PSAプジョー・シトロエン・グループがこの取引に資金を提供しているため、フォルシアの株式保有率は71.5%に増加。

**2002-2007年** フォルシアはアジアでの事業を強化。2002年、台湾の自動車部品サプライヤーであるGSK社とジョイントベンチャーを設立し、中国の武漢でシートを生産し、2003年には排気システムを専門とする韓国企業チェン・ヒョン・プレジジョン社を買収。2005年、フォルシアは2002年に買収した排気システム専門会社であるデーキ社への出資比率を49%から100%に引き上げた。ヒュンダイ・モーターズ社およびキア・モーターズ社向けドアモジュールの生産に特化した韓国企業クワン・チン・サン・コン社と合併契約を締結した。

欧州では、当グループはシーメンス-VDO社と契約を締結し、ジョイントベンチャー（ジョイント・ストック・カンパニー）を強化および拡大した。この会社は、BMW社、ダイムラー・クライスラー社、フォード・グループ、ルノー日産、フォルクスワーゲン・グループのcockピットの組み立てを行った。

**2009年** フォルシアはエムコン・テクノロジーズ（旧アーヴィン・インダストリーズ）社を買収した。フォルシアは、（ ）ドイツと米国の自動車メーカー（特にフォード社）との関係、および（ ）南米、インド、タイでの事業の両方を強化した。フォルシアはまた、商用車専門市場（トラックおよびオフロード）にも進出した。この全株式取得により、ワン・エクイティ・パートナーズ（JPモルガン・チェース&Co.のプ

ライブート・エクイティ部門)がフォルシアの株式の17.3%を保有し、PSAブジョー・シトロエン・グループの持分は57.4%に減少した。

フォルシアは、ジョイントベンチャーパートナーのタタ社を買収し、タコ・フォルシア・デザイン・センター社の単独所有者となった。社名をフォルシア・オートモーティブ・エンジニアリング・インディアに変更し、インドにおけるフォルシアの開発センターとなった。

**2010年** フォルシアはプラスタル社のドイツおよびスペインの事業を買収し、欧州市場における自動車外装部品の生産を拡大した。FAW-フォルクスワーゲン社の外装部品のサプライヤーであるファーション社とのジョイントベンチャーを中国で設立し、国際的に展開することができた。

ギーリー社およびリミン・グループとの戦略的提携は、中国におけるフォルシア・インテリア・システムズおよびフォルシア・オートモーティブ・エクステリアズにとって重要な新たな開発段階を意味することとなった。

欧州では、フォルシア・オートモーティブ・シーティングがフルビガー・オートモーティブ・コンフォージスティームGmbHの「シート・コンフォート・テクノロジー」事業を買収し、フォルシア・インテリア・システムズが自動車部門向け金属内装トリム部品を扱うアンゲル・デメル・ユーロップGmbHを買収した。

**2011年** フォルシアは、( )ニンボー・ホアション・プラスチック・プロダクツ社と自動車外装部品の製造に関する新たな合弁契約を締結し、( )2010年に締結したチャンチュン・スーヤン・グループとの協力契約を延長し、フォルシアが同社に18.75%出資することで、中国での事業を強化した。これにより当グループは、コンプリートシート、内装システム、音響モジュールおよび内装ライニングといった戦略的分野で提供する製品とサービスの範囲を拡大することが可能となった。

**2012年** フォルシアは、ミシガン州サリーン(米国)にあるフォードACH社の内装部品工場を買収し、ラッシュ・グループLtdと合弁契約を締結した。このジョイントベンチャーであるデトロイト・マニュファクチュアリング・システムズ(DMS)社は、デトロイトの新工場内装部品の組み立てや順序付けなどの活動のサポートを行った。

**2013年** アジアでの展開の一環として、フォルシア・インテリア・システムズはタイのサプライヤーであるサミット・オート・シート社と合弁契約を締結し、フォードをサポート。フォルシアはまた、中国の自動車メーカーの1つであるチェンエン・オートモービル・グループと合弁契約を締結した。

フォルシアとマニエッティ・マレリ社は、自動車内装用ヒューマン・マシン・インターフェース(HMI)製品の設計、開発および製造に関する協力協定を締結した。

**2014年** フォルシアは、日本の自動車サプライヤーであるホーワ社との間で、ルノー-日産向け内装システムのメキシコ生産を行うジョイントベンチャーフォルシア・ホーワ・インテリアズ社を設立した。今回の合意は、メキシコ、タイ、スペイン、ブラジル、南アフリカにおける日産とのフォルシアの新たな商業的展望を開くものであった。

フォルシアは、環境を守りながら車を軽量化するというフォルシアの活動継続を目的としたバイオ原料の開発および生産を行うため、フランスの農業協同組合アンテルヴァルとのジョイントベンチャーオートモーティブ・パフォーマンス・マテリアルズ(APM)社を設立した。

**2015年** フォルシアは中国での事業拡大を続け、ドンフェン・ホンタイ社(中国の最大手自動車グループの1つであるドンフェン・モーター・コーポレーションによる過半数所有子会社)と、フォルシア・グループの全事業をカバーするグローバル・パートナーシップ契約を締結した。この提携の第一段階として、2015年5月に2つのジョイントベンチャーを設立し、1つ(ドンフェン・フォルシア・オートモーティブ・インテリア社)は自動車内装部品の開発、製造および納入を目的とし、もう1つ(ドンフェン・フォルシア・オートモーティブ・エクステリア社)は自動車外装部品の開発、製造および納入を目的とした。

フォルシアと中国有数の自動車内装および外装トリム部品メーカーの1つであるベイジンWKWオートモーティブ・パーツ社が合併契約を締結。両社は、軽自動車向けアルミニウム内装トリム部品の分野でシナジーを発揮することを目指した。

**2016年** フォルシアと、柔軟なウッドトリムの製造に特化しているイタリアのタブS.p.A.は、ジョイントベンチャーのリニエオスS.r.l.の設立に伴うパートナーシップ契約を締結。両社は、自動車用ウッドトリムの用途をより広い範囲の表面に拡大することを目的とした特許技術を開発した。

2015年12月に締結した契約に基づき、2016年7月、フォルシアは自動車外装バンパーおよびフロントエンドモジュール事業（ハンパッハのフォルシア・スマート工場およびブラジルと中国の2つのジョイントベンチャーを除く。）をプラスチック・オムニウム社に売却した。

フォルシアとドイツの高級車メーカーボークヴァート社は、中国の天津にジョイントベンチャー（ボークヴァート・フォルシア・オート・システムズ社）を設立し、ボークヴァート社の新型の自動車用シートを共同開発・生産するパートナーシップ契約を締結した。

**2017年** フォルシアは、イノベーション・エコシステムを拡大し、以下の企業と技術および産業面でのパートナーシップを築いた。

- ・パロット・オートモーティブ社は、自動車業界向けのコネクティビティおよびインフォテインメント・ソリューションの主要なプロバイダーである。フォルシアは、同社の株式を段階的に取得し、コネクテッドカー向けの電子ソリューションの開発を加速させた。
- ・ZF社とは、様々なコックピット・アプリケーション向けの先進的なシート一体型安全ソリューションの開発を行った。
- ・マール社とは、車室の熱管理に関する革新的な技術開発を行った。

フォルシアは、中国企業イアンシー・コイジェント・エレクトロニクス社の過半数株式を買収し、社名をフォルシア・コイジェント・エレクトロニクスS&T社に変更し、統合的かつ革新的な車載インフォテインメント・ソリューションを開発した。

**2018年** フォルシアは、新技術の分野における発展を継続するため、以下のことを行った。

アクセンチュア社、FAWグループ（中国の自動車メーカー）およびヘラーと新たなパートナーシップを締結した。

以下の買収や投資を行った。

- ・パロット・フォルシア・オートモーティブ社の100%買収を完了
- ・ルーチョウ・ウーリン・オートモーティブ・インダストリー社との新たなジョイントベンチャーの設立
- ・フランスのヒューマン・ファブセンター（認知科学に特化した研究所）、フランスのスタートアップ企業であるエノジア社（エネルギー効率）およびアメリカのスタートアップ企業であるパワースフィア社（コックピット・オブ・ザ・フューチャー）への投資
- ・スイスのハグ・エンジニアリング社（超高出力エンジンの排ガス浄化）の100%買収

12月26日、フォルシアは会社形態を変更し、欧州企業となった。

**2019年** フォルシアは日本企業のクラリオン株式会社を100%買収し、コックピット内のエレクトロニクスおよびソフトウェアに特化した第4の事業である「フォルシアクラリオン・エレクトロニクス」を創設することで、新技術分野における事業拡大を強化した。この新たな部門をもって、「フォルシア・オートモーティブ・シーティング」、「フォルシア・インテリア・ソリューションズ」および「フォルシア・クリーン・モビリティ」からなるフォルシアのポートフォリオが完成した。

この新たな活動の一環として、フォルシアは以下のことを行った。

- ・中国企業のフォルシア・コイジェント・エレクトロニクスS&T社の全株式を取得（インフォテインメントおよびインテリア向けの電子ソリューション）

- ・スウェーデン企業のクレオ・ダイナミクス社の過半数の株式を取得（革新的な音響システムおよびアクティブ消音システム）
- ・イスラエル企業のガードノックス社に投資（コネクテッドカーおよび自律走行車向けのサイバーディフェンス）
- ・ポルトガル企業のアプトイド社と株式持分割合が50%ずつのジョイントベンチャーを設立（アンドロイド・アプリケーション・ストア）
- ・コックピット内でのユーザーのデジタル体験を向上させるため、株式会社ジャパندی스플레이とのパートナーシップを締結

フォルシアとミシュラン社は、ミシュラン社およびフォルシアの水素燃料電池に関するすべての活動を統合するため、シンピオ社を中心としたジョイントベンチャーを設立した。

フォルシアは、フランスのパヴァンにある研究開発センターに、水素貯蔵システムの開発に特化したグローバルな専門センターを設立した。

**2020年** フォルシアは以下の株式を取得した。

- ・コンチネンタル社より、同社とのジョイントベンチャーであるSAS社の残りの50%の株式。このジョイントベンチャーは、車両インテリアの複合モジュールの組立ておよびロジスティクスにおける主要なプレイヤーである。
- ・コックピット内のディスプレイシステム、ひいてはユーザー体験を最適化するために知覚と生理学を利用した世界初のソフトウェアプラットフォームを開発した、カナダのスタートアップ企業であるアイリステック社の100%の株式

フォルシアは、2025年のカーボン・ニュートラル戦略のスコープ1および2の実施のための優先パートナーとして、シュナイダー・エレクトリック社を選択した。これらのスコープに関する軌道は、科学と整合した目標設定イニシアティブ（SBTi）によって検証された。

**2021年** PSAおよびFCAの合併の一環として、2021年3月、ステランティス社は保有していたフォルシアの株式資本の39.3%に相当する株式を売却した。この売却後、フォルシアの浮動株は大幅に増加し、2021年12月31日現在、株式資本の約95%を占めていた。フォルシアはまた、株式資本の2%を対象とした初の従業員持株制度を成功裏に完了し、従業員持株比率を株式資本の2.6%超まで引き上げた。

フォルシアは、ドイツの機器メーカーであるヘラーの買収という、戦略的かつ変革的な企業買収を発表し、これにより世界第7位のサプライヤーとなった。ヘラーは、エレクトロニクス（自律走行、コックピット、エネルギー管理、センターおよびアクチュエーターなど）、ライティング（ヘッドランプ、テールランプ、室内照明および室外照明）およびアフターサービス・ソリューション（スペアパーツおよび診断用アクセサリ）に関する定評あるノウハウをフォルシアにもたらした。

2021年、フォルシアはコックピット・オブ・ザ・フューチャーおよびサステナブル・モビリティに焦点を当てた戦略をサポートするため、以下の取引を実施した。

- ・水素分野におけるルノー社、SAIC社およびエール・リキード社とのパートナーシップの構築
- ・（ ）中国の主要な水素タンクメーカーの1つであるCLD社の過半数持分、（ ）バイオミメティック・スプレー技術を専門とするスウェーデンのスタートアップ企業であるuMist社の知的財産資産、（ ）先進的なバックライト技術を専門とするスコットランド企業であるデザインLed社、および（ ）BAICヒュンダイ社の主要シートサプライヤーであるベイジンBAIC DASオートモーティブ・システムCo.の株式50%の取得
- ・AST（音響・ソフトトリム）部門の売却

フォルシアはまた、パランティア・テクノロジーズ社、エンジー社、シュナイダー・エレクトリック社およびKPMG社とのパートナーシップを結ぶことで、カーボン・ニュートラルへのアプローチを継続および加速してきた。

**2022年** ヘラー有限株式合資会社の買収が完了した。2023年2月28日現在、当社はヘラーの株式の81.6%を保有している。

併せて世界第7位の自動車サプライヤーを形成するフォルシアとヘラーの合併を成立させるため、両社はフォルヴィアのブランドを創設した。この新たな事業体は、「シーティング」、「インテリア」、「クリーンモビリティ」、「エレクトロニクス」、「ライティング（照明）」および「ライフサイクルソリューションズ」の6つの部門で構成される。統合グループは、収益性の高い成長の実現、キャッシュ創出力の強化および当グループの債務削減を加速することを目標とする新たな中期戦略計画であるパワー25をキャピタル・マーケット・デーで発表した。

この買収のリファイナンスの一部は、以下の方法により行われた。

- ・2022年6月に実施された、発行プレミアムを含む705百万ユーロの優先的新株引受権付の増資
- ・持続可能な開発に関連した700百万ユーロのシニア債の発行

2023年末までに完了するフォルヴィア・グループの10億ユーロの資産売却プログラムの一環として、ヘラーは、保有するHBP0株式の33.33%を共同株主であるプラスチック・オムニウム社に290百万ユーロで売却した。

当グループはまた、2025年までに産業活動において二酸化炭素ニュートラルになることを目指し、持続可能な開発戦略を継続および強化した。

- ・2つの主要な電力購入契約が締結され、これによりオクトパス・エナジー・ジェネレーション社およびミロヴァ・ユーロフィデム4社とのパートナーシップの下、シュナイダー・エレクトリック社の支援を受け、アリングソースに85.8MWのスウェーデンのローデンネ風力発電プロジェクトが立ち上げられ、また、エンジー社およびEDP社と共同で、22ヶ国にまたがる150を超える拠点に太陽電池パネルを設置するという太陽光発電15年計画が開始した。
- ・フォルシアはまた、持続可能な素材に特化した新会社マテリアクトの設立も発表した。

6月、当グループは、「ネットゼロ・エミッション」に向けたロードマップを科学と整合した目標設定イニシアティブ（SBTi）によって検証された。フォルシアおよびヘラーは、2045年までに純排出量ゼロを達成することを目標としている（スコープ1、2および3）。

当グループは、以下の開発プロジェクトを通じて水素戦略を加速および支援している。

- ・フォルシアによるバイエルン地域向けにMAN社が提供しているトラック車両への完全な水素貯蔵システムの装備
- ・フォルシア、ミシュラン社およびシンピオ社は、「シンピオH2セントラル・バレー・エクスプレス」プロジェクトを通じた水素トラックの開発のために、カリフォルニア州エネルギー委員会によって選出された。
- ・フォルシアによるフランス初の業務用車両向けの持続可能な水素モビリティ・プロジェクトである「ゼロ・エミッション・バレー（ZEV）」に設置された充電ステーションに大容量水素貯蔵システムを供給する契約の獲得
- ・フォルシアは、HYVIA社（ルノー・グループおよびプラグ社のジョイントベンチャー）とパートナーシップを締結し、フランスで製造されるルノー・マスターH2-TECHの量産向けに新世代水素貯蔵システムを供給
- ・フォルシアおよびシンピオ社（ミシュランとの株式持分割合が50%ずつのジョイントベンチャー）の水素事業は、水素バリューチェーンにおける研究および技術革新、初の産業展開ならびに関連するインフ

ラの建設を支援することを目的とした「IPCEI Hy2Use」プロジェクトの一環として、欧州の共通利益に適合するとして欧州委員会により選出された。

**2023年** 2023年5月30日に開催されたフォルシアの株主総会において、フォルシアの社名がフォルヴィアに変更された。この新しい社名は、フォルシアとヘラーを統合したグループの創設が新たな段階にあることを示すものであり、フォルヴィア・ブランドの評判および魅力をそのエコシステム内で強化することを目的としている。

2023年、フォルヴィアは、2022年2月初旬に完了したヘラーの過半数持分の取得に伴う当グループの債務削減を加速することを目標として2022年に発表・開始した、10億ユーロの資産売却プログラムを完了した。15ヶ月足らずで完了した当該プログラムには、以下が含まれていた。

- ・非連結ジョイントベンチャーに関連する取引（約40％）
  - ・ヘラーが保有するHBPO株式の33％持分の共同株主であるプラスチック・オムニウム社への売却（2022年に完了）
  - ・ステランティス社によるシンピオ社の持分の取得（2023年第3四半期に完了）。これにより、以前はミシュラン社と50％ずつ所有していたシンピオ社が、3社間で対等に所有されることになった。
- ・自動車業界のプレイヤーに対する非戦略的連結資産の売却に伴う取引（約60％）
  - ・インドにおけるインテリア事業のTAFE社への売却（2022年に完了）
  - ・SASコックピットモジュール部門のマザーソン・グループへの売却（2023年第3四半期に完了）
  - ・欧州および北米における商用車排気ガス事業のカミンズ社への売却（2023年第4四半期に完了）

最初の売却プログラムが成功裏に実施されたことと、持続する高金利の環境下で当グループの債務および金融費用を削減する必要性を考慮して、2023年10月、フォルヴィアは新たな10億ユーロの売却プログラムの開始を発表した。この新たなプログラムの第一段階として、ヘラーがマール社と共同で所有するBHTC社の50％持分を600百万ユーロ（即ち2人の株主に対して各300百万ユーロ）で売却し、当該売却は2024年上半期に完了する予定である。

フォルヴィアは、リニューアブル・パワー・キャピタル社との10年間の供給契約を締結し、脱炭素化への取り組みを強化した。この契約により、スウェーデンのクレヴベルゲット陸上風力発電所から購入する再生可能電力によって欧州における消費電力の70％近くを確保することが可能となり、SBTiが承認したネットゼロ目標にも寄与することとなる。

当グループはまた、サプライチェーンにおける二酸化炭素排出量の削減目標に関し、さらなる進展を遂げた（スコープ3）。

- ・インテリア事業部門のMATERIACTは、70％リサイクル材料を使用したプラスチックの開発を通じて2030年までに二酸化炭素排出量を85％削減することを目標に、未来の素材を開発するための世界トップクラスの研究開発センターをヴィルールバンヌ（オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ地域）に開設した。
- ・当グループは、北欧のSSAB社と90％脱炭素化されたスチール構造を取り入れたシートを開発するためのパートナーシップを結び、2026年にシリーズ統合を予定している。

2023年は水素分野でも大きな進歩があった。

- ・当グループは、アランジョワ工場（ブルゴーニュ＝フランシュ＝コンテ地域）におけるタイプIV水素タンクの量産を開始し、欧州の自動車産業向けの水素流通・貯蔵市場に対して供給を行うため、年間100,000基のタンクを製造することを目標としている。この工場は、フランスで初めて「BREEAM・素晴らしい」の認証を取得しており、エネルギー消費量の削減を象徴するとともに、当グループのグローバルな生産基準のモデルとなっている。
- ・7月、フォルヴィアとミシュラン社はシンピオ社の持分の一部をステランティス社に売却し、当該水素燃料電池の専門会社の資源と成長見通しを強化した。12月、シンピオ社は欧州最大の燃料電池製造工場

あるSymphonHyをサン＝フォン（オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ地域圏）に開設した。「BREEAM・非常に良い」の認証を取得しているこの工場は、450人を超える技術者を雇用し、2026年までに年間50,000個の電池生産能力を展開する計画である。

- ・最後に、当グループは初めて北米の中型商用車向けのIV水素タンク・プログラムを2つ獲得し、国際的なプレイヤーとしての地位を確立した。



### 3【事業の内容】

当社のグループは自動車テクノロジー企業である。当社のグループは、コネクティビティ、自律性、ライドシェアリングおよび電動化という、自動車業界を揺るがしている4つの主要なトレンドから利益を得るための転換戦略を採用している。当社のグループは、サステナブル・モビリティ戦略を通じて、超低排出およびゼロ・エミッションのモビリティのためのソリューションを開発して、クリーンなモビリティへの移行を促進している。当社のグループはコックピット・オブ・ザ・フューチャー戦略に基づき、自律走行車およびコネクテッドカーへの傾向の高まりに対応するため、ネットに常時接続され、各個人の状況に応じて危険を検知する機能を有するコックピットのためのソリューションを開発している。例えば、当社のグループは、計器パネル、ドアパネル、センターコンソール、持続可能な材料、内装モジュール、コックピット電子機器および室内照明を開発している。

2022年1月31日、当社はヘラーの買収を完了した。買収後、当社は自らのブランドを「フォルヴィア」の新名称に変更したが、当社およびヘラーは今後も別法人として事業を継続し、それぞれのブランドで製品を販売する予定である。ヘラーの事業は完全に統合され、一貫した当グループのアプローチおよび統合を確実にするため、共通のプロセスに収束されていく予定である。

当社のグループは、クリーンモビリティ、シーティング、インテリア、ライティング、ライフサイクルソリューションズおよびエレクトロニクスの6つの事業グループで構成されている。当社とヘラーの補完的な強みを組み合わせることで、当社のグループは6つの事業グループにまたがる包括的なテクノロジーを提供している。

**クリーンモビリティ** 当事業グループでは、クリーンモビリティ・ソリューションを推進するためのゼロ・エミッション車両向けの水素ソリューションならびにバッテリー式電気自動車や燃料電池車のための技術を含む超低排出の乗用車、商用車および産業車向けのソリューションの設計・製造を行っている。2022年以降、ヘラーのBEV関連のエネルギー管理ポートフォリオ、センサーおよびアクチュエーター、ならびにヘラーが提供するバッテリーマネージメントシステム、DC/DCコンバーターの電圧コンバーターおよび車載充電システムを活かして、電気自動車（HEV、PHEV、BEVおよびFCEV）向けの包括的なサービスを開発した。2023年において、クリーンモビリティ事業グループの売上高は、2022年の4,735.7百万ユーロと比較して、4,832.2百万ユーロ（フォルヴィアの総売上高の18%）となった。

**シーティング** 当事業グループでは、シートシステムの設計・製造を行っている。2023年において、シーティング事業グループの売上高は、2022年の7,704.3百万ユーロと比較して8,551.1百万ユーロ（フォルヴィアの総売上高の31%）となった。

**インテリア** 当事業グループでは、インストルメントパネル、ドアパネル、センターコンソール、装飾、インテリアライティングおよびスマートサーフェスを含む、インテリア・システムの開発・製造を行っている。当社は、インテリアモジュールのシームレスな統合や、触覚サーフェス、アンビエント照明およびディスプレイといった機能を組み込むことに関する専門知識を活かして開発・製造を行っている。当社は、二酸化炭素排出量を削減するために、自動車インテリア向けのサステナブルな素材を開発している。2023年において、インテリア事業グループの売上高は、2022年の5,529.5百万ユーロと比較して4,922.7百万ユーロ（フォルヴィアの総売上高の18%）となった。2023年7月31日、フォルヴィアは「SAS」コックピット・モジュール部門（以下「SAS」という。）のマザーソン・グループへの売却を完了した。

「サステナブル・マテリアル」部門は、当社とヘラーの統合によりさらに多様化した当社のグローバルな事業基盤を活用し、相手先商標製品メーカー（OEM）がそれぞれの持続可能性目標を達成できるようにより良く支援するために、二酸化炭素が低排出、さらにはマイナス排出である材料の開発のためのソリューションを

提案するために、事業グループを横断して取り組んでいる。フォルヴィアは、2022年11月、持続可能な材料を大量に開発および製造する新ブランド「マテリアクト」の創設を発表した。マテリアクトは、現在の材料と比較して二酸化炭素を最大85%削減する、低排出および超低排出の独自の最先端材料の開発、調達、製造および販売を行う。製品の範囲には、リサイクル化合物、バイオベース化合物および炭素回収化合物、バイオベース箔、低二酸化炭素カーボンファイバー、自動車産業のための環境に優しいスチールその他が含まれる。マテリアクトの持続可能な材料はすべて、欧州グリーン・タクソノミーに沿っている。この新事業体は、リサイクル材料およびバイオ材料の形成および加工に関する10年超の専門知識を持ち、変動性管理の経験も有している。

**エレクトロニクス** ヘラーの事業統合と関連して、当社は、フォルシアクラリオン・エレクトロニクス事業およびヘラーのエレクトロニクス&ソフトウェア事業を統合することで、次世代の高速および低速の先進運転支援システム（ADAS）のコンバージェンスを支えるグローバルプレイヤーを創出し、ドイツのリップシュタットにその本社を置く予定である。この新たな事業グループは、24ヶ所の生産拠点と21ヶ所の研究開発センターを運営する。

**フォルシアクラリオン・エレクトロニクス** 2019年4月、当社は4つ目の事業グループとなるフォルシアクラリオン・エレクトロニクスを創設した。当事業グループは日本に本社を置き、クラリオン株式会社、パロット・オートモーティブSAS（現在はFCEユーロップとして知られている。）およびコイジェント・エレクトロニクスの3つの買収企業に加え、コヴァテックやクレオ・ダイナミクスなどのその他の買収から得たソフトウェアおよびエレクトロニクスに関する専門知識を結集している。フォルシアクラリオン・エレクトロニクスは、コックピットエレクトロニクス、ディスプレイ技術およびADASの3つの主要な製品ラインを中心に構成されている。

**ヘラー・エレクトロニクス・アンド・ソフトウェア** レーダー、電動パワーステアリング、電子ミラー、全方位ビューおよび自動駐車ソリューションは、当グループが提供する製品およびシステムに追加された先端技術の一例である。

ヘラーは、ボディエレクトロニクス、エネルギー管理、運転支援システム、ステアリングおよびライティングエレクトロニクスのための部品の開発に注力してきた。ヘラーは、エネルギー管理の分野におけるバッテリーマネジメントシステムおよびDC/DCコンバーターを開発し、さらに運転支援の分野では、レーダーおよびカメラソフトウェアのコア技術を開発してきた。

2023年において、エレクトロニクス事業グループの売上高は、2022年の3,521.7百万ユーロと比較して4,137.9百万ユーロ（フォルヴィアの総売上高の15%）となった。

**ライティング（照明）** ライティング事業グループは、世界中のOEMに向けて、ヘッドランプ、リアコンビネーションランプ、車体およびインテリアライティングの開発・製造を行っている。ヘラーは、2008年に初めてのフルLEDヘッドランプの開発を完了し、現在はフルLEDヘッドランプの大規模生産を行っている。2023年において、ライティング事業グループの売上高は、2022年の3,074.0百万ユーロと比較して3,745.9百万ユーロ（フォルヴィアの総売上高の14%）となった。

**ライフサイクルソリューションズ** 当事業グループは、ヘラーのアフターマーケット事業および特殊アプリケーション事業セグメントを統合する。ヘラーのアフターマーケット事業セグメントは、スペアパーツに関して欧州アフターマーケットにおいて、卸売業者や自動車整備業者に向けて自動車部品、アクセサリおよび工場機器を提供するサービスパートナーとして運営している。ヘラーの特殊アプリケーション事業セグメントは、建設および農業機械、バスおよびキャンピングカー、ならびに海洋部門向けなどの特殊車両向けの

ライティング技術およびエレクトロニクス製品の開発・製造・販売を行っている。これによってエコデザイン製品、サステナブル素材および循環型経済における潜在的なビジネスを活用することが可能になる。

2023年において、ライフサイクルソリューションズ事業グループの売上高は、1,058.1百万ユーロとなった。

2023年において、当社のグループの売上高は、2022年同期の24,573.7百万ユーロに対し、27,247.9百万ユーロとなった。2023年末の当社の調整後EBITDAは、2022年同期の2,907.3百万ユーロに対し、3,328.0百万ユーロとなった。

2023年12月31日現在、当社のグループは42を超える国々で約153,462人を雇用している。

## 4【関係会社の状況】

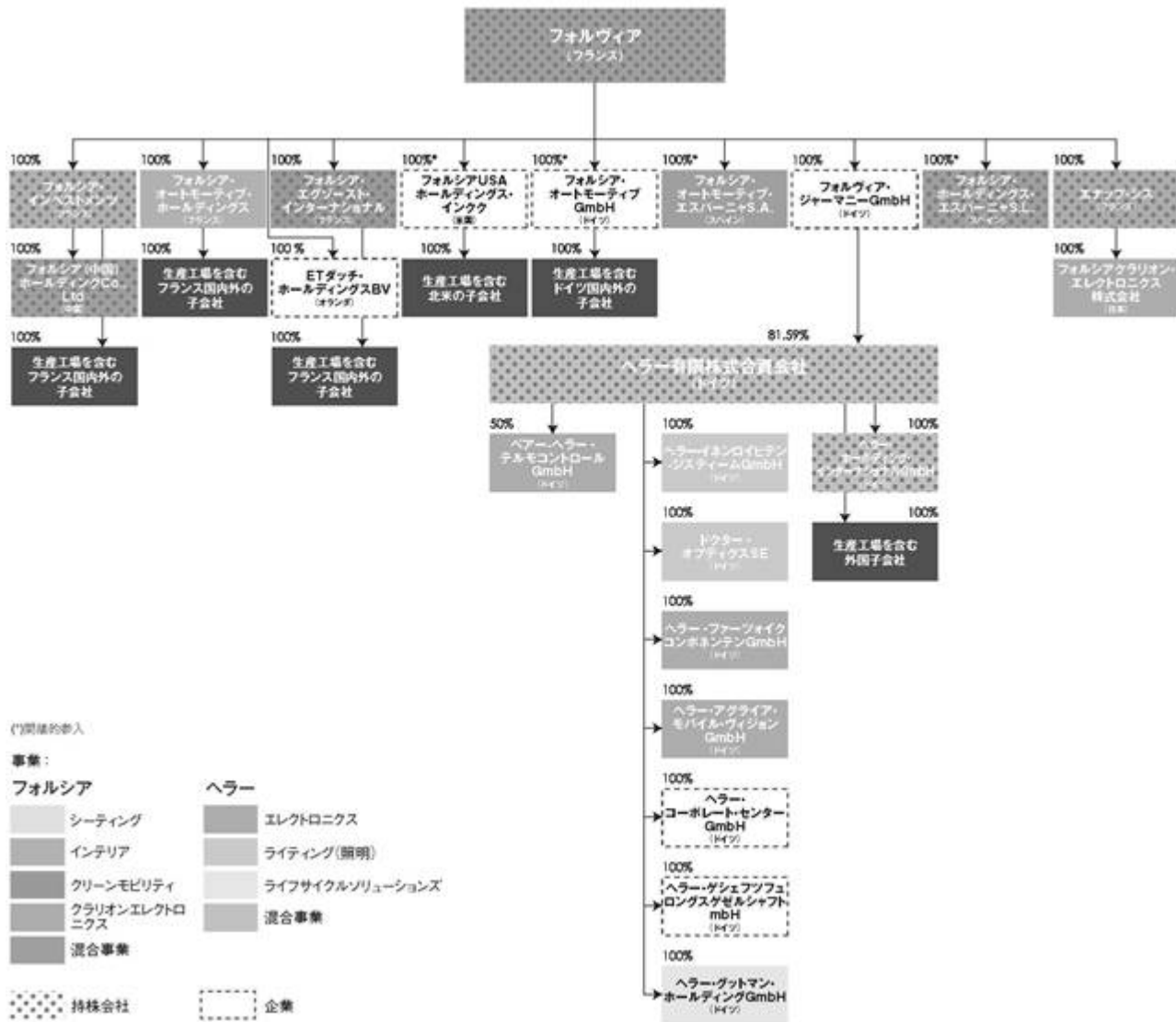
当社には親会社はない。以下の表は、当社の連結子会社に関する情報を示したものである。

(2023年12月31日現在)

| 名称および所在地                                           | 資本金<br>(千ユーロ) | 主要な事業内容                                        | 議決権に対する<br>提出会社の所有<br>割合           | フォルヴィアとの重要な<br>関係 |
|----------------------------------------------------|---------------|------------------------------------------------|------------------------------------|-------------------|
| フォルシア・インベストメンツ<br>(フランス、ナンテール)                     | 238,702       | 自動車シート事業を営むグループ子会社の持株会社                        | 100%                               | 経営管理料の受取          |
| フォルシア・オートモーティブ・ホールディングス<br>(フランス、ナンテール)            | 62,311        | インテリア・システム事業を営むグループ子会社の持株会社                    | 100%                               | 経営管理料の受取          |
| フォルシア・エグゾースト・インターナショナル<br>(フランス、ナンテール)             | 7,301         | 持株会社                                           | 100%                               | 経営管理料の受取          |
| フォルシアUSAホールディングス・インク<br>(米国、ミシガン州、オーバーンヒルズ)        | 15            | 持株会社                                           | 100%                               | 経営管理料の受取          |
| フォルシア・オートモーティブGmbH<br>(ドイツ、ハノーファー)                 | 146,420       | 持株会社                                           | 100%                               | 経営管理料の受取          |
| フォルヴィア・ジャーマニーGmbH<br>(ドイツ、ハノーファー)                  | 2,053,461     | 自己の名義および自己の勘定での国内外の投資および有価証券の取得および管理           | 100%                               | 経営管理料の受取          |
| フォルシア・オートモーティブ・エスパーニャS.L.<br>(スペイン、マドリード)          | 7,138         | ブジョー、シトロエン、メルセデスおよびルノー向けのインストルメントパネル、シールドなどの生産 | 100%                               | 経営管理料の受取          |
| フォルシア・ホールディングス・エスパーニャS.L.<br>(スペイン、リヴァス・ヴァシアマドリード) | 3,010         | 持株会社                                           | 100%                               | 経営管理料の受取          |
| エナップ・シス<br>(フランス、ナンテール)                            | 1,100,010     | 持株会社                                           | 100%                               | 経営管理料の受取          |
| フォルシア(中国)ホールディングCo., Ltd<br>(中国、上海)                | 458,187       | 持株会社                                           | 100%<br>(フォルシア・インベストメンツを通して間接的に保有) | 経営管理料の受取          |

|                                    |         |                                                                                                                                    |                                            |          |
|------------------------------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|----------|
| ETダッチ・ホールディングスBV<br>(オランダ、エンスヘデ)   | 18      | 持株会社                                                                                                                               | 100%<br>(フォルシア・エグゾースト・インターナショナルを通して間接的に保有) | 経営管理料の受取 |
| フォルシアクラリオン・エレクトロニクス株式会社<br>(日本、埼玉) | 90,582  | カーナビゲーション、カーオーディオ、安全・情報システム、テレマティクスコントロールユニット、クラウド型ネットワークサービス、商用車オペレーションシステム、商用車車載カメラシステム、電子部品(EMS事業)                              | 100%<br>(エナップ・シスを通して間接的に保有)                | 経営管理料の受取 |
| ヘラー有限株式合資会社<br>(ドイツ、リップシュタット)      | 222,222 | ヘラー・グループは、自動車メーカー向けおよびその他のサプライヤー向けの、照明、電子部品およびシステムの3つの部門に分けられる。<br>ヘラーは、同時にアフターマーケット部門で、独立系アフターマーケット向けおよび整備工場向けの製品を開発、生産および販売している。 | 81.59%<br>(フォルヴィア・ジャーマニーGmbHを通して間接的に保有)    | 経営管理料の受取 |

2023年12月31日現在、当社には他に約323の連結子会社がある。





## 5【従業員の状況】

フォルヴィア・グループの総従業員数は153,462人であり、これはフォルヴィア・エス・イーの従業員109,352人およびヘラーの従業員44,110人の統合によるものである。フォルヴィア・グループの登録従業員数は125,630人であり、これは当社の従業員85,786人およびヘラーの従業員39,844人の統合によるものである(注)。

フォルヴィア・グループの臨時従業員数は27,832人であり、これは当社の従業員23,566人およびヘラーの従業員4,266人の統合によるものである。2023年末におけるフォルヴィアの臨時従業員の割合は18.1%であった(注)。

| 従業員数の内訳         | 従業員数(人) |
|-----------------|---------|
| シーティング          | 47,079  |
| クリーンモビリティ       | 19,430  |
| インテリア           | 33,045  |
| エレクトロニクス        | 20,355  |
| ライティング(照明)      | 22,435  |
| ライフサイクルソリューションズ | 5,064   |
| 本社およびサポート部門     | 6,054   |
| 合計              | 153,462 |

フォルヴィア・グループの従業員の平均年齢は38歳である。フォルヴィア・グループの従業員の平均給与は月額3,141ユーロ(年額37,702ユーロ)である。

2022年度および2023年度において、フォルヴィア・エス・イーの管理職および専門職の退職率はそれぞれ12.6%および9.8%、全従業員の退職率はそれぞれ11.1%および10.2%であった。フォルヴィアの範囲内では、オープンエンド契約の従業員の退職は、2023年は退職の33%を占めていた。オペレーターの辞職は、オペレーターの全退職の27%を占めた。この数値は、技術者、監督および管理担当者の31%を占める。管理職の辞職は管理職の全退職の61%を占めた。これらの退職の62%はオペレーターおよび労働者、7%は技術者、監督および管理担当者、31%は管理職であった。2023年度において、ヘラーの管理職および専門職の退職率は7%であった(注)。

当社の取締役会には従業員代表取締役が含まれている。

(注) これらの段落においては、SASの活動を除く。

フォルヴィアの連結子会社であるフォルシアクラリオン・エレクトロニクス株式会社は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、以下の情報を開示している。

| 管理職に占める<br>女性労働者の割合<br>(%)(注1) | 男性労働者の<br>育児休業取得率(%)<br>(注2) | 労働者の男女の賃金の差異(%) (注3) |             |              |
|--------------------------------|------------------------------|----------------------|-------------|--------------|
|                                |                              | 全労働者                 | 正規雇用<br>労働者 | 非正規雇用<br>労働者 |
| 11.4                           | 40.0                         | 74.9                 | 75.6        | 52.0         |

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき、2023年10月12日時点の人員数により算出したものである。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、2023年3月時点の正社員のみを対象に、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。

3. 男女の賃金差異は、2022年1月から2022年12月の実績をもとに、女性労働者の平均年間賃金÷男性労働者の平均年間賃金×100%として算出している。また、課税支給金を集計し、非課税の通勤手当を除き、海外からの出向受入社員も除いている。

## 第3【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2023年12月31日現在の予測である。

#### 特筆すべき事実

2023年における軽自動車の生産は、前年比で9.7%増加し90.3百万台に達した。市場は、世界的な需要および半導体が徐々に正常化したことにより支えられた。2023年の水準は、2019年に記録した軽自動車の生産台数約89百万台（COVID-19以前の水準）を上回ったが、地域構成は異なっていた。2023年の軽自動車の世界生産台数においては、中国が32%（2019年は27%）を占め、欧州が20%（2019年は24%）を占めた。

2023年初頭に発表したとおり、フォルヴィアは、ロシア政府から必要な規制当局の認可を得た後、2023年12月に3つの事業体（Faurecia Environmental Solutions - Russia、Faurecia Automotive Solutions、Faurecia Interior Togliatti）を売却し、ロシアからの撤退を完了した。2023年12月末以降、フォルヴィアはロシアでの事業活動を行っていない。

しかしインフレの影響は2023年中も継続した。2022年の影響は主に原材料価格の高騰によるものであったのに対し、2023年におけるインフレの影響は、エネルギー、労働および程度は低いものの原材料価格（一部は低下し始めている。）に関するものが主であった。

2023年、フォルヴィアは以下の契約を締結し、2022年に開始した10億ユーロの第1回売却プログラムを完了した。

- ・SASコクピットモジュール部門を540百万ユーロでマザーソン・グループに売却（「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記 - 注記2.1」を参照のこと。）
- ・商用車向け排ガス処理事業の一部を199.2百万ユーロでカミンズ・グループに売却（「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記 - 注記2.2」を参照のこと。）
- ・シンピオの株式の一部を150百万ユーロでステランティスに売却。当該取引の完了により、フォルヴィア、ミシュランおよびステランティスはシンピオの対等なパートナーとなった。

また、10月に、2回目となる10億ユーロの売却プログラムを以下の契約をもって開始した。

- ・ヘラーのBHTC株式を事業価値総額600百万ユーロで売却（2人の共同所有者に対して各300百万ユーロ）

2023年8月および11月には、フォルヴィアに付与されたS&P（BB）、ムーディーズ（Ba2）およびフィッチ（BB+）による企業格付が再確認され、かかる3つの格付機関による見通しが「ネガティブ」から「安定」に格上げされた。

当グループの金融債務は、2022年12月31日現在の7,939百万ユーロと比較して、2023年12月31日現在は6,987百万ユーロであった。純債務の952百万ユーロの減少は、主としてネット・キャッシュ・フローのプラスの推移、2023年に行われた売却、およびその他の要素に起因する。

IFRS第5号に従い、連結包括利益計算書に記載の「非継続事業からの当期純利益」はマイナス5.4百万ユーロに達した。これには、2023年1月1日から2023年7月31日までのSAS事業の総売上高593.6百万ユーロ、同事業に関連する売却純損失マイナス6.3百万ユーロ、および売却に関連する直接的な増分費用が含まれる。

非継続事業に適用される会計原則および会計方法は、年次財務書類に使用されるものと同一である。

MSCI社（MSCI）主導のESG格付機関は、フォルヴィアの格付を「BBB」から「A」に引き上げた。当機関は、ガバナンスの前向きな進展、とりわけ投資家の利益に資する取締役会体制の構築を評価した。MSCIはまた、自動車供給部門の他の製品よりも商品責任リスクへのエクスポージャーが本質的に低いライティング（照明）事業への参入を重視した。2022年7月に得られた「BB」から「BBB」への引き上げの後、この新たな段階

は、ESGトピックに関する当グループの継続的な進歩を明確にし、現在フォルヴィアは、MSCIにおける32の自動車部品メーカーのうち、上位4分の1にラインクインしている。

## 自動車の生産台数

世界の自動車生産台数は、2022年から2023年にかけて9.7%増加した。EMEA（欧州、中東およびアフリカ）では11.5%増加し、米州では8.6%の増加、アジアでは9.4%の増加（うち中国は10.0%の増加）となった。

自動車生産台数およびその推移は、S&Pグローバル・モビリティ（旧IHSマークイット）による2024年2月付の予測データ（中国の自動車部門は中国汽车工業協会に沿ったもの）に基づいている。

## 2022年から2023年にかけての自動車の生産台数およびその推移

|      | 第1四半期 | 第2四半期 | 上半期   | 第3四半期 | 第4四半期 | 下半期   | 事業年度  |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| EMEA | 14.9% | 15.9% | 15.4% | 7.5%  | 7.7%  | 7.6%  | 11.5% |
| 米州   | 10.2% | 13.7% | 12.0% | 6.5%  | 4.2%  | 5.4%  | 8.6%  |
| アジア  | 3.2%  | 18.4% | 10.5% | 3.7%  | 13.2% | 8.5%  | 9.4%  |
| 中国   | -4.9% | 22.2% | 7.8%  | 2.3%  | 21.3% | 11.7% | 10.0% |
| 合計   | 7.3%  | 16.8% | 11.9% | 5.0%  | 10.3% | 7.7%  | 9.7%  |

## 企業行動

### ガバナンス

#### 管理、経営および監督機関の役割

取締役会は、腐敗の防止および摘発システムを監督する。取締役会はまた、内部統制およびリスク管理システムの有効性の監視について責任を負う。

当グループは、数年前からガバナンス・指名・サステナビリティ委員会を有しており、主要な任務の1つは、最良のガバナンスの実施に関する倫理およびコンプライアンス方針の見直しである。（「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。）

## 影響、リスクおよび機会の管理

### 影響、リスクおよび機会の特定プロセス

2020年には、特にサパン 法との関連で、特定された腐敗リスクにさらされている人々へのインタビューおよび送付アンケートに基づき、腐敗リスク・マッピングが更新された。2021年および2022年において、新しいコンプライアンス指標（特に寄付、スポンサーシップ、手数料の支払いに関する会計データのみならず、スピーク・アップ・ツールにおいて報告される事例の監視）が、腐敗リスク・マッピングを更新するために作成および収集された。このマッピングは、特に2023年に更新されたコンプライアンス指標を盛り込み、2024年に全面的に見直される予定である。これらの様々なデータは、残存するリスクのレベルに適した改善計画の作成を可能にした。

これらのリスクの特定は、フォルヴィアの全体的なリスク・マッピングの過程に組み込まれている（下記「3 事業等のリスク」を参照のこと。）

コンプライアンス部門は、特定されたリスクの効果的な管理を確実にするために、恒久的または定期的かを問わず、法律専門家（反トラスト問題に関して）および管理部門と緊密に連携する。

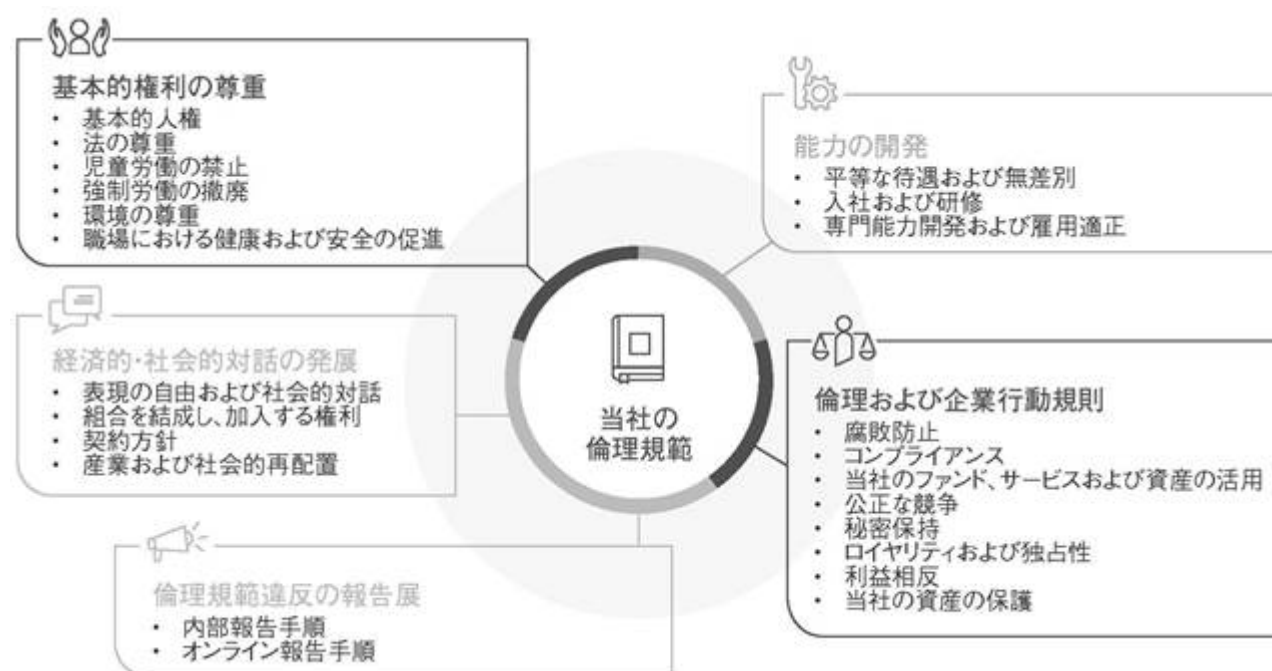
## 倫理およびコンプライアンス文化

フォルヴィア・エス・イーの倫理およびコンプライアンス・プログラムには、研修およびコミュニケーション活動の対象となる方針および手順が含まれている。

## 倫理規約

2005年に作成され、数回にわたり改訂されたフォルヴィア・エス・イーの倫理規約は、人権および基本的労働権の尊重、経済的・社会的対話、環境の尊重ならびに倫理および行動規則（特に腐敗の防止および摘発に関するもの）を網羅している。

この規約には、サパン 法の要件に起因する、当社のコンプライアンス・システムおよびツールの更新が含まれている。当該規約は、当グループの倫理文化を強化することを目的としている。管理規約ならびに腐敗防止行動規範および反競争的慣行との闘いにおけるベスト・プラクティス・ガイドなどのその他のシステムは、倫理規約に規定された原則の多くを業務上の要件に置き換えたものである（下記「3 事業等のリスク」も参照のこと。）。



## 内部告発手順

サパン 法および注意義務に関する法律に従い、フォルヴィア・エス・イーは、規制および当グループの内部規則の違反の申立てを管理するための警告システムを設置している。したがって、従業員（臨時従業員、下請け業者などを含む。）、パートナー、サプライヤー、ならびに市民社会（NGO）、市民社会組織および地域コミュニティは、倫理規約に記載された報告システムを利用できる。

従業員は、社内でラインマネジャー、人事マネジャーまたはコンプライアンス・マネジャー（各部門で認定されたコンプライアンス・リーダーを含む。）に、口頭または書面での連絡が求められる。

すべての利害関係者が社内外から利用できる別の報告方法は、インターネットからアクセスできる内部告発専用ホットライン「スピークアップ」である。報告された事象の性質および重要性に応じて、追加調査が開始されたり、調査質問会が設定されたり、または内部監査が決定される場合がある。

ホットラインを利用する者の身元および身元を特定できるすべての詳細は、当社内の担当責任者によって保護され、秘密が保持される。これらの担当責任者は、この種の警告を受け、調査するための特別な研修を受けている。警告は、内部告発者が希望する言語でツールに入力することができる。この要請を受けると、適用ある社内規則および現地規則に従って対処するため、調査手続が開始される。調査終了時に、是正措置

が取られる可能性がある。コンプライアンス部（下記「3 事業等のリスク」を参照のこと。）は、これらの措置の実施を監視し、特定された傾向について定期的に報告する。

このシステム全体が定期的なコミュニケーションの対象であり、特に2023年の国際腐敗防止デーには、コンプライアンス文化を強化するため、当グループのすべての従業員を対象にコミュニケーション・キャンペーンが実施された。当グループはまた、当グループの基本的価値観の1つである「尊重」についても社内でも周知しており、これはコンプライアンスに言及している。

### サプライヤーとの関係の管理

フォルヴィア・エス・イーおよびそのサプライヤーとの関係に関する満足度を評価するために、当グループは毎年満足度調査を実施している。この指標は1から4の段階で設定され、戦略、刷新、オペレーショナル・エクセレンス、企業倫理および脱酸素の5つの分野でサプライヤーの満足度を測定する。

2023年には、フォルヴィア・グループの直接的なサプライヤー1,700社超を対象に調査を実施し、これは当グループの直接産業材購入量の3分の2を占めた。満足度は1から4の段階で2.99に達し、2022年（スコア2.97）と比較して上昇した。サプライヤーの3分の2超が当社との関係改善を実感しており、その大半がフォルヴィア・グループの設立を好機と捉えている。主な改善点は、将来的なプロジェクトの見通しが良くなったことおよびサプライヤーのイノベーションに対する配慮が進んだことである。

### 腐敗の防止および摘発

強固なコンプライアンス文化を維持するため、コンプライアンス部門は、全従業員（パートタイム従業員、インターン、コンサルタントなどを含む。）が利用できる様々な研修セッションを設定している。これらの研修コースは、現地チームが直面する可能性のあるフォルヴィア・エス・イーのリスク・プロファイルに合わせて設定されている。

人事部門、内部監査部門および統制チームと共に、コンプライアンス部門は、当グループ内の強固な倫理およびコンプライアンス文化を維持するため、すべての身元が確認された人員が社内規則を学んでいることを保証する。

- ・過去3年間で、合計47,600人の従業員（従業員、コンサルタント、インターンなど）が、倫理（25,900人）および独占禁止法（21,600人）のトレーニング・モジュール（大規模公開オンライン講座）を受講した。
- ・2023年末までに、46,700人の従業員（従業員、コンサルタント、インターンなど）が腐敗防止の大規模公開オンライン講座を受講し、これには対象者の97.7%が含まれている。
- ・特に、反競争的行為との闘いにおけるベスト・プラクティス違反のリスクについて、製造現場および部門で定期的にリフレッシュ研修が実施されている。

従業員はまた、反競争的行為、利益相反の報告および管理ならびに倫理規約不遵守の申立てに関する内部告発手順に関するガイドも利用できる。多大なコミュニケーション努力により、これらのガイドは広く配布されている。

| 配慮への意欲                 | 2019年<br>(基準年) | 2022年        | 2023年                  | 目標     |       |
|------------------------|----------------|--------------|------------------------|--------|-------|
|                        | フォルヴィア・エス・イー   | フォルヴィア・エス・イー | フォルヴィア・エス・イー<br>フォルヴィア | フォルヴィア | 2025年 |
| NFPD倫理規約研修を受けた従業員の目標割合 | 93%            | 96.7%        | 98.1%                  | 97%    | 100%  |

## 脱税の防止

全体的な事業戦略および目標を支援するため、フォルヴィア・エス・イーの税務方針は倫理規約に準拠している。税務方針は、税務専門家のグローバル・チームに託され、確固たる原則に基づいている。

## 規制遵守

フォルヴィア・エス・イーは、適用ある法および規制の文言および精神を遵守し、関連ある国際基準（例えば、OECDガイドライン）に依拠している。

フォルヴィア・エス・イーは、すべての現地規制に従って税務申告および納税が行われるようにしている。当グループはまた、当グループが事業を展開する国のあらゆる法で義務付けられているとおり、すべての税務記録を保持し、税務報告を行っている。

## 誠実性および透明性

フォルヴィア・エス・イーは、誠実性および完全な透明性を示し、税務当局と建設的な関係を築くことを確約している。税務当局と一致しない法的解釈がなされた場合、フォルヴィア・エス・イーは、当グループが行った法解釈を擁護するため、管轄裁判所に当該問題を付託する用意ができています。

## ストラクチャーおよび企業間移転に関する偽装の不存在

フォルヴィア・エス・イーは事前対処方式で税務を管理し、租税回避を目的とし、商業的実体がなく、かつ現地法または国際法の精神に合致しない作為的または基準から外れた税務ストラクチャーを使用しない。フォルヴィア・エス・イーは租税回避のために隠し管轄区域、またはいわゆる「タックス・ヘイブン」を使用しない。

目的は、産業活動または商業活動の通常の過程で価値が生み出された場所に準じて、適切な額の税金を納めることである。したがって、当グループ内の企業間における財貨および役務の移転のすべては、独立企業間取引に基づいて行われる。当グループの企業間のかかる取引の価格設定は、公正な市場条件に基づいており、取引の商業的性質を反映している。

## 利害関係者の期待に応える

課税申告は、株主価値を尊重しかつすべての法的および規制上の義務を完全に遵守しており、利害関係者の期待と一致している。

## 指標および目標

### 汚職または贈収賄の事例

2023年において、汚職および腐敗行為との争いに関して、フォルヴィア・エス・イーに対する有罪判決または罰金はなかった。

## 政治的影響力およびロビー活動

2023年、フォルヴィアは責任あるロビー活動および政治的関与へのコミットメントを定めた「政府関係およびアドボカシーに関する方針」を採択した。この方針は、フォルヴィアのアドボカシーおよび政府関係活動が、倫理的かつ透明性があり誠実な方法で、適用される法律および規制を遵守して実施されることを保証することを目的としている。本方針はグローバルかつ当グループ全体に適用される。

フォルヴィアは、当社の戦略を支援するために、政府およびその他の公的機関と連携し、特に以下の事項に取り組んでいる。

- ・競争力および市場ニーズを満たす能力を保証するための産業・技術拠点の強化
- ・2045年までにネットゼロ・エミッションを達成するというロードマップに裏付けされたサステナビリティおよび気候変動対策へのコミットメント
- ・将来の発展を保証するための研究およびイノベーションの促進
- ・基本的人権の保護

フォルヴィアのロビー活動戦略には、フォルヴィアが事業を展開する地域の政治的意思決定者およびその他の公的機関を含む利害関係者との交流が含まれる。

当グループは、特に当グループの活動にとって重要な一連の問題に関する規制または法律の草案の影響調査を考慮に入れている。

- ・気候変動対策を含む環境
- ・税制
- ・社会問題

フォルヴィアは、政策立案者に対し、直接、または専門家団体を通じて、政策、規制、法制の提案に関する立場を伝え、その質問に答え、フォルヴィアのすべての利害関係者の利益を考慮した調整を提案する。

フォルヴィアは、専門家団体（ブリュッセルのCLEPA、フランスのPFA、ドイツのVDAおよび米国のMEMA）と定期的な協議を続けている。

フォルヴィアは、倫理的かつ責任ある方法でロビー活動を行うことを約束する。その腐敗行為防止のための行動規範は、腐敗のリスクが高いと考えられる仲介者に対し、リスクに基づくデュー・デリジェンスを義務付けている。得られた情報によっては、これらの仲介者、特にロビイストとの関係を結ばないことを決定することもある。腐敗行為防止のための行動規範に関する研修は、当グループ全体に義務付けられている。コンプライアンスに関する第三者管理に関する社内規則に従い、必要な事前評価を実施するために、社内の主な利害関係者は関連情報を共有しなければならない。

取締役会および執行委員会では、コミュニケーション・広報・持続可能な開発を担当する業務執行副社長がロビー活動の監視を担当している。

デリケートとみなされる可能性のあるテーマに関する情報発信を確実にするため、当グループは欧州連合透明性登録簿（番号963186850826-94）に登録されている。

フォルヴィアは、政党への資金提供、政治キャンペーンへの資金拠出、および政治キャンペーンへの積極的な関与は行わない。

## 支払慣行

支払遅延のトランシェ別の詳細は、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記 - 注記27.1」を参照のこと。

当グループは、支払遅延による法的手続に関与したことはない。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2023年12月31日現在の予測である。

### 一般情報

#### 一般的な作成基準

#### 特定の状況に関する情報公開

当年度において、企業サステナビリティ報告指令（CSRD）の期待に応えるべく、環境および社会に関する成果についての章の構成を見直した。本章は、欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）の構成に従い、一般情報（本「一般情報」を参照のこと。）、環境（下記「環境」を参照のこと。）、社会（下記「社会」を参照のこと。）およびガバナンス（下記「ガバナンス」を参照のこと。）の4つの主要セクションで構成されている。2024事業年度に公表が必要となる情報の一部については、既に要件を満たしている。

フォルヴィアのカーボン・フットプリントについては、当グループは、バリューチェーン・データの見積もりを使用している。

フォルヴィアは、環境および社会に関する最善慣行の遵守を徹底し、国際的に認知された規範および基準に準拠している。また、当グループは、サプライチェーンのモニタリングおよび支援、気候戦略の策定ならびに生物多様性の保護に関しては認知されたCSRパートナーおよびメソドロジーに依拠し、透明性の確保に関しては国際的な報告枠組みに依拠している。

## 企業の社会および環境に対する責任（以下「CSR」という。）のガバナンス

### CSRガバナンス機関

持続可能な開発戦略については、執行委員会が専門の作業部会を通じて、また取締役会が特定の委員会を通じて、定期的に戦略面および業務面のモニタリングを行う。

・ **フォルヴィア・エス・イーの取締役会のガバナンス・指名・サステナビリティ委員会は、特に以下を通じて、当グループの持続可能な開発のパフォーマンスの見直しを行う。**

- ・ 非財務リスクの分析
- ・ 持続可能な開発のパフォーマンスの見直し
- ・ 持続可能な開発戦略の重点分野についての議論

2023年12月31日現在、同委員会は、ジャン-ベルナール・レヴィ（委員長）、ベネロベ・ハーシャーおよびミシェル・ドゥ・ローゼンの3人の独立取締役により構成されている。2023年には、6回の会議が行われた。委員には、取締役会会長およびCSRに関する事項に精通した取締役2人も含まれている（「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - （2）役員の状況」を参照のこと。）。

・ **フォルヴィア・エス・イーの執行委員会の持続可能な開発管理委員会は、以下を通じて、サステナビリティ・トランスフォーメーション戦略を策定・主導する。**

- ・ 持続可能な開発のロードマップおよび関連する行動計画の策定
- ・ 当グループの戦略への持続可能な開発の組み込みに関する議論
- ・ 持続可能な開発のパフォーマンスおよび注意義務計画の管理

作業部会は女性6人および男性6人の計12人で構成されている。メンバーは、サステナビリティの問題に関する責任の範囲に基づいて選ばれた。

作業部会は四半期ごとに会議を行っている。2022年から、持続可能な開発を担当するヘラーの代表が委員会の一員となった。

・ **業務関連持続可能な開発委員会は、パフォーマンスをモニタリングし、関連する行動計画を実施する。**

同委員会は、当グループの各主要機能および事業グループの気候コーディネーターおよびCSRスポンサーにより構成されている。同委員会は、当グループの方針およびプロセスへのCSRの組み込みならびに各機能および事業グループにおけるCSRの実施を確保する。同委員会は、以下について年1回議論を行い、情報を共有している。

- ・ 持続可能な開発戦略の新ガイドライン
- ・ 行動計画の結果
- ・ 非財務リスクのマッピング
- ・ 年次の非財務監査の見直し

### CSRガバナンス機関に提供される情報

**当グループの事業グループは、執行委員会に3ヶ年戦略計画を提示する。**この計画には、事業ロードマップ（計画、予算、リソースおよびKPIなど）ならびに持続可能な開発に関する問題、特に気候変動関連問題（エネルギー消費量および二酸化炭素の排出量）の両方が組み込まれている。

**フォルヴィア・エス・イーの持続可能な開発部門は、当グループの持続可能な開発戦略を管理・調整する。**同部門は、CSRのリスクおよび機会の分析ならびに「配慮への意欲」ロードマップの進捗状況を、コミュニケーション、広報および持続可能な開発担当の業務執行副社長に報告している。

最後に、CSR戦略は社内全体で共有されるだけでなく、当グループの年次刊行物、持続可能な開発に特化した年次刊行物、ウェブサイト上の専用スペースを通じて、また投資家向けプレゼンテーションまたは2年ごと

に對面で開催されるイベントであるサステナビリティ・デー（記録され、オンラインで公開される。）において、社外のすべての利害関係者にも共有される。

## サステナビリティ・ガバナンス



## グループ・リスク管理およびCSRの重要性

リスク管理および内部統制についての詳細は、下記「3 事業等のリスク」に記載されている。

当グループのリスク・マッピングは以下の3段階に応じて、毎年実施されている。

1. 当グループの状況および関連する目標の定義
2. 当グループが認識するリスクの評価
3. 終了または回避、対処または軽減、移管または共有、残存リスクの受容という4つのレベルでのリスク管理

また、担当部署、事業グループまたは地域レベルにおける分析により補完される。

2023年の主要なCSRリスクは以下のとおりである。

- ・気候移行およびその経済に対する影響
- ・事業による環境への影響
- ・企業倫理
- ・人材の獲得と維持
- ・商品品質および安全性
- ・職場の安全
- ・責任あるサプライチェーン

これらを軽減するため、当グループは適切な軽減戦略を実行した。2023年のマッピングから導き出された結論は、社内の関係部門に送付された。

特定されたリスクは、リスク委員会により四半期ごとに見直される。リスク委員会には、法務および財務を担当する業務執行副社長が参加する。年1回取締役会に情報が共有される。

## 戦略

### 持続可能な開発戦略

フォルヴィアは、ライティング（照明）およびインテリアの技術、予備の部品およびアクセサリー、クリーンモビリティの向上に向けたソリューション、シートおよび車載エレクトロニクスを提供している。また、当グループは診断サービスも提供している。これらの商品およびサービスは、自動車産業およびその顧客を対象としたものである。

フォルヴィアは、事業およびバリューチェーンを通じて社会および地球にプラスの影響を与えることに、総力を挙げて取り組んでいる。

特に、当グループは以下のことに取り組んでいる。

- ・カーボン・フットプリントを削減し、サステナブル・モビリティ・ソリューションを提供すること
- ・技術および新たなビジネスモデルへの投資を行うこと
- ・利害関係者とオープンで、責任ある、バランスの取れた対話を行うこと
- ・現地雇用を通じて、経済発展および社会的価値の創造に貢献すること
- ・採用およびキャリア管理のプロセスにおいて、個人のニーズに適した労働条件を促進するとともに、可能な限り多様性を奨励すること
- ・従業員の研修およびキャリア開発を確保すること

国連の持続可能な開発目標を指針としたフォルヴィアの持続可能な開発戦略である「配慮への意欲」は、3つの柱（環境、ビジネスおよび人）を中心に構成されている。当該戦略はロードマップを使用して展開される。

毎年更新されるこのロードマップは、フォルヴィアの取組みおよび関連する行動計画、目標および業績評価指標を示している。当該ロードマップはチームによって社内で開催され、その結果は当グループの予想および利害関係者へのコミットメントに照らして評価される。

## フォルヴィア

フォルヴィアの数値

フォルヴィア・  
エス・イー

フォルヴィア・エス・イーの数値

✓ 独立した第三者機関による監査を受けた重要業績評価指標



## 環境

## 事業活動における環境フットプリント(スコープ1および2)



## フォルヴィアの目標値

|                                               |              | 2019  | 2022  | 2023   | 2025   | 2027 | 2030  |
|-----------------------------------------------|--------------|-------|-------|--------|--------|------|-------|
| スコープ1および2二酸化炭素排出量<br>(百万トン二酸化炭素換算)            | フォルヴィア       | 1.17  | 0.81  | 0.69 ✓ | ニュートラル |      |       |
|                                               | フォルヴィア・エス・イー | 0.82  | 0.58  | 0.45 ✓ |        |      |       |
| 二酸化炭素強度<br>(スコープ1および2二酸化炭素換算)トン/<br>売上高百万ユーロ) | フォルヴィア       | 49    | 34    | 26 ✓   |        |      |       |
|                                               | フォルヴィア・エス・イー | 47    | 34    | 23 ✓   |        |      |       |
| 事業所におけるエネルギー集約度<br>(スコープ1および2-MWh/売上高百万ユーロ)   | フォルヴィア       | 125   | 104   | 92 ✓   |        |      |       |
|                                               | フォルヴィア・エス・イー | 122   | 99    | 88 ✓   |        |      |       |
| 廃棄物集約度<br>(メートルトン/売上高百万ユーロ)                   | フォルヴィア       |       | 8.9   | 8.9 ✓  | -28%   | -34% |       |
|                                               | フォルヴィア・エス・イー | 14.7  | 10.6  | 10.7 ✓ |        |      |       |
| 水集約度<br>(立法メートル/売上高百万ユーロ)                     | フォルヴィア       | 174.9 | 126.3 | 120.3  |        |      |       |
|                                               | フォルヴィア・エス・イー | 176   | 122.3 | 122    | -10%*  |      | -30%* |

\*ヘラーを含むフォルヴィアの事業範囲の88%を表す。

## 製品の循環型経済(スコープ3)



## フォルヴィアの目標値

|                                                     |              | 2019 | 2022 | 2023   | 2025 | 2027 | 2030 |
|-----------------------------------------------------|--------------|------|------|--------|------|------|------|
| 二酸化炭素排出量スコープ3<br>(百万トン二酸化炭素換算)<br>(販売した製品の使用段階を除く。) | フォルヴィア       | 12.8 | 12.9 | 13.5 ✓ |      |      | -45% |
|                                                     | フォルヴィア・エス・イー | 9.9  | 10.2 | 10.5 ✓ |      |      |      |

## 持続可能な技術のための投資



## フォルヴィアの目標値

|                 |              | 2019 | 2022  | 2023  | 2025 | 2027 | 2030 |
|-----------------|--------------|------|-------|-------|------|------|------|
| タクソノミーに沿った収益の分配 | フォルヴィア       |      | 21.6% | 24.9% |      |      |      |
|                 | フォルヴィア・エス・イー |      |       |       |      |      |      |



## ビジネス

### 企業倫理



|                  |              | 2019 | 2022  | 2023    | フォルヴィアの目標値 |      |      |
|------------------|--------------|------|-------|---------|------------|------|------|
|                  |              |      |       |         | 2025       | 2027 | 2030 |
| 倫理規範研修を受けた従業員の割合 | フォルヴィア       |      |       | 97% ✓   | 100%       |      |      |
|                  | フォルヴィア・エス・イー | 93%  | 96.7% | 98.1% ✓ |            |      |      |

### 安全性



|                                                     |              | 2019 | 2022 | 2023   | フォルヴィアの目標値 |      |      |
|-----------------------------------------------------|--------------|------|------|--------|------------|------|------|
|                                                     |              |      |      |        | 2025       | 2027 | 2030 |
| 労働時間百万時間当たりの労働災害件数<br>(損失労働時間の有無を問わない。)<br>(FRIT指標) | フォルヴィア       |      | 2.06 | 2.70 ✓ |            | 1.5  |      |
|                                                     | フォルヴィア・エス・イー | 2.05 | 1.44 | 1.14 ✓ |            |      |      |

### 責任あるバリューチェーン



|                                                             |              | 2019   | 2022   | 2023   | フォルヴィアの目標値 |      |      |
|-------------------------------------------------------------|--------------|--------|--------|--------|------------|------|------|
|                                                             |              |        |        |        | 2025       | 2027 | 2030 |
| CSRパフォーマンスに対して評価された直接<br>購買量(約2,000社の直接サプライヤーを代表<br>する。)の割合 | フォルヴィア       |        |        | 84%* ✓ | 85%**      |      |      |
|                                                             | フォルヴィア・エス・イー | 80%    | 93%    |        |            |      |      |
| パネルにおけるサプライヤーの最低Ecovadis<br>スコア                             | フォルヴィア       |        |        | 45/100 | 55/100     |      |      |
|                                                             | フォルヴィア・エス・イー | 30/100 | 40/100 |        |            |      |      |

\* ヘラーのパネルにおける上位200社のサプライヤーを含むフォルヴィアの事業範囲

\*\* ヘラーのパネルにおけるすべてのサプライヤーを含むフォルヴィアの事業範囲



### 学ぶ組織



|                  |              | 2019  | 2022  | 2023  | フォルヴィアの目標値 |      |      |
|------------------|--------------|-------|-------|-------|------------|------|------|
|                  |              |       |       |       | 2025       | 2027 | 2030 |
| 従業員1人当たりの年間研修時間数 | フォルヴィア       |       |       |       |            |      | 25h  |
|                  | フォルヴィア・エス・イー | 21.6h | 22.9h | 26.9h |            |      |      |

### ダイバーシティ&インクルージョン



|                                     |              | 2019  | 2022  | 2023  | フォルヴィアの目標値 |      |      |
|-------------------------------------|--------------|-------|-------|-------|------------|------|------|
|                                     |              |       |       |       | 2025       | 2027 | 2030 |
| 上位300人のリーダーに占める女性の割合                | フォルヴィア       |       |       |       |            | 25%  | 30%  |
|                                     | フォルヴィア・エス・イー | 15%   | 23%   | 27%   |            |      |      |
| 女性の管理職および高度な技能を有する<br>専門職の外部雇用の割合   | フォルヴィア       |       |       | 34.1% |            |      |      |
|                                     | フォルヴィア・エス・イー | 30%   | 35.4% | 38.5% |            |      |      |
| 女性の管理職および高度な技能を有する<br>専門職の割合        | フォルヴィア       |       |       | 28.6% |            | 30%  | 35%  |
|                                     | フォルヴィア・エス・イー | 24.4% | 28.9% | 30.8% |            |      |      |
| 上位300人のリーダーに占める非ヨーロッパ系の<br>従業員の割合   | フォルヴィア       |       |       |       |            |      |      |
|                                     | フォルヴィア・エス・イー | 34%   | 35%   | 33%   |            | 39%  |      |
| 全従業員を対象とした年次調査に基づく<br>従業員エンゲージメント指数 | フォルヴィア       |       |       | 75% ✓ |            |      |      |
|                                     | フォルヴィア・エス・イー | 64%   | 73%   | 75% ✓ |            |      |      |

### 地域連携活動



|                   |              | 2019 | 2022 | 2023 | フォルヴィアの目標値 |      |      |
|-------------------|--------------|------|------|------|------------|------|------|
|                   |              |      |      |      | 2025       | 2027 | 2030 |
| 地域社会活動に参加する従業員の割合 | フォルヴィア       |      |      |      |            |      |      |
|                   | フォルヴィア・エス・イー | 10%  | 15%  | 15%  |            |      | 20%  |

## 環境

## 環境方針および環境文化

### 事業活動の環境への影響

環境面における当グループの全体的な目標は、「廃棄物ゼロ」、「大気汚染・水質汚染・土壌汚染ゼロ」および生物多様性への影響の最小化を目指す、最も環境に優しい自動車技術企業になることである。そのため、当グループの環境方針は、環境への配慮およびコミュニティにプラスの影響を与えることに重点を置いている。これに関連して、当グループは、規制要件や利害関係者の要求を確実に遵守することに加え、カーボン・フットプリントならびに大気、水および土壌への影響を削減することに注力することで、事業活動による環境への影響を低減することを目指している。当グループは、SBTi（「科学と整合した目標設定」イニシアティブ）ネットゼロ基準の認証を受けた取組みを行い、環境保護、汚染防止、生物多様性の保全および気候変動対策に積極的な措置を講じており、2025年までにスコープ1およびスコープ2の排出量を80%削減、2030年までにスコープ3の排出量を45%削減、2045年までにスコープ1、スコープ2およびスコープ3の排出量を90%削減することを目指している（下記「気候変動」を参照のこと。）。

当グループの環境方針の様々な分野は以下により構成されている。

- ・規制を確実に遵守し、利害関係者の期待に応える。
- ・水および土壌への偶発的な排出を防止するため、サプライチェーン全体にわたり懸念される化学物質の使用を制限することにより、大気汚染、水質汚染および土壌汚染を防止・削減する。
- ・発生する廃棄物の削減およびリサイクル率の向上のための目標を設定し、実施する。
- ・水使用への影響を低減する、水不足地域での活動を開始する。
- ・保護地域の近くにある拠点の生物多様性行動計画を特定する。
- ・環境への責任感を従業員に身につけさせるための研修を行う。
- ・特に、フォルヴィア・エクセレンス・システムの要件および監査に基づき、すべての生産工場においてISO 14001認証手続を行うことにより、継続的な改善を行う。

事業グループは、それぞれの領域でこの方針を実施し、全体としては、上記重点分野すべてをカバーする環境保護に関する10の基本原則により管理される。当グループは、環境保護に関する10の基本原則による監査およびシステム監査により、それらのロードマップが最高レベルの要件および目標に合致していることを確認する。

環境方針は、当グループのすべての事業グループおよび地域に適用される。当該方針は、当グループの利害関係者が示す期待を考慮に入れて作成・更新される。

環境方針は、当グループのHSE+S（衛生、安全、環境および身体の安全）部門が主導している。フォルヴィア・エス・イーのHSE+S部門担当の副社長は、オペレーション担当業務執行副社長の直属であり、各事業グループのHSE取締役のネットワークと、業務部門および工場のレベルでのHSEマネジャーのネットワークを連係させる。

ヘラーのHSE組織もHSE部門およびHSEネットワークを基にしており、フォルヴィア・エス・イーの組織と徐々に統合される予定である。

### 営業がもたらす環境的影響

2023年、フォルヴィアは拠点における環境保全管理の取組みを強化した。2022年まで、当グループは工場において環境保護に対する10の姿勢を展開することを求めていた。これら環境保護に対する10の姿勢では、自主的な取組みとして、土壌および地下水の保全、エネルギー消費および二酸化炭素排出の削減、大気汚染防止ならびに廃棄物の管理について定めていた。2023年、当グループはこれらの姿勢を環境保護に関する10の基本原則に改め、現在すべての現場においての実施および少なくとも年1回の検証が義務付けられている。

これら環境保護に関する基本原則は、事業活動および組織的な要件に基づいている。そのため、以前は自主的であったこの取組みは2023年に義務化され、世界中の工場において適用されている。2024年には、各工場における環境保護に関する10の基本原則の展開計画を策定することになっている。

さらに、各基本原則においては、すべての工場で適用となる一般的な管理義務および全従業員へ向けた具体的かつ明確な指示が含まれている。

#### フォルヴィアの工場における環境保護に関する10の基本原則

|                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>気候の保全</b>        | <b>管理指針</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 二酸化炭素ロードマップが行動計画に沿って確立されていることを確認する。</li> <li>・ 新規の機器を選定する際にエネルギー消費を予測する。</li> <li>・ 気候変動対応計画</li> </ul> <b>従業員への指示</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 休憩中はワークステーション、電気、コンピューターの電源を落とす。</li> </ul>                           | <b>生物多様性の保護</b> | <b>管理指針</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工場周辺の生物多様性に関心のある地域を特定する。</li> <li>・ 適切に行動する。</li> <li>・ 除草剤および殺虫剤の不使用</li> <li>・ ミュニケーション・キャンペーンの開始</li> </ul> <b>従業員への指示</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 屋外では5S<sup>(1)</sup>を実践する。動物が摂取しないようにプラスチックやダンボールを捨てない。</li> <li>・ 必要なときのみ印刷する。</li> </ul> |
| <b>クリーンな土地と水の維持</b> | <b>管理指針</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全行程において有害物を安全に管理する（積み込み、貯蔵、生産、廃棄）。</li> <li>・ 有害物質をリスト化し、使用を極力控える。</li> <li>・ 適切な方法で雨水を保全する。</li> </ul> <b>従業員への指示</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 化学物質が必ず回収機によって保管されていること。</li> <li>・ 出荷後のプラスチック顆粒を洗浄する（屋外）。</li> </ul> | <b>規制の遵守</b>    | <b>管理指針</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 操業許可を遵守する。</li> <li>・ 地域の規制を遵守する。</li> </ul> <b>従業員への指示</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 作業指示を遵守する。</li> </ul>                                                                                                                                        |
| <b>水の保全</b>         | <b>管理指針</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水のネットワークおよび取水量を把握し、水の用途を特定する。</li> <li>・ 適切な行動計画に従い水の消費を削減する。</li> </ul> <b>従業員への指示</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水を出したままにしない。</li> <li>・ ワークステーションまたはトイレでの水漏れを発見した場合は速やかに報告する。</li> </ul>                             | <b>影響の管理</b>    | <b>管理指針</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工場がもたらす環境への影響の評価を完了し、最も重要なものを特定する。（化学物質および汚染の管理、エネルギー、廃棄物、水、生物多様性、気候変動への適応を含む。）</li> <li>・ 行動計画を通じて、すべての重要なリスク／悪影響について対処する。</li> </ul> <b>従業員への指示</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ワークステーションに関する影響について理解する。</li> </ul>                                |

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>廃棄物の削減およびリサイクルの推進</b> | <b>管理指針</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 廃棄物の種類および量を特定（廃棄物分析）する。</li> <li>・ リサイクル率向上のために廃棄物を種類別に分類する。</li> <li>・ スクラップ処分およびその他の廃棄物を削減する。</li> <li>・ すべての種類の廃棄物を分別する。</li> <li>・ ゴミ箱や廃棄物置き場を良好な状態に保つ。</li> </ul> <b>従業員への指示</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 様々な種類の廃棄物を分別し、新しい同僚を手助けすることができる。</li> <li>・ 食べ物を無駄にしない。</li> </ul> | <b>業績の管理</b> | <b>管理指針</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ KPI（電気、ガス、石油、水、廃棄物、排出物、化学物質など）を用いて業績を監視する。</li> <li>・ 漏れを特定（圧縮空気、油、水など）し、迅速に対応する。</li> <li>・ 目標達成のための行動計画を策定する。</li> </ul> <b>従業員への指示</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社が自立生産ユニットのレベルで監視している環境指標を理解する。</li> </ul> |
| <b>大気保全</b>              | <b>管理指針</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 作業工程での排出量（塗装ラインにおける溶剤および揮発性有機化合物、溶接ガスなど）だけでなく、冷媒ガス、ボイラー燃焼ガスなどの排出量についても特定する。</li> <li>・ 適切な行動計画をもって排出量を削減する。</li> </ul> <b>従業員への指示</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 缶の蓋を閉める。</li> <li>・ 冷却装置や抽出装置などに異常が発生した際は監督者に速やかに報告する。</li> </ul>                                                  | <b>研修</b>    | <b>管理指針</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境側面への影響に応じて従業員の研修を行う。</li> <li>・ 様々なポジションのワークステーションにおいて指示を伝達し、教育する。</li> </ul> <b>従業員への指示</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ワークステーションに関連する環境への影響およびリスクについて研修を受けている。</li> </ul>                                     |

注記：

- 1 5Sメソッド：整理された清潔で効率的な作業空間を作り、維持することを目的とした体系的な取組み。

## 気候変動

サステナブル・モビリティにおいて主要企業であるフォルヴィアは、「より少ない使用」、「より良い使用」および「より長い使用」の3つの主要な手段に重点を置くことで、2025年までにスコープ1および2のカーボン・ニュートラルを達成し、2030年までにスコープ3の排出量を（2019年比で）45%削減することを目指している。

フォルヴィアは、エネルギー節約および低炭素電力の使用により、全拠点のカーボン・フットプリントの削減を開始している。同時に、フォルヴィアは、再生材およびバイオマスを含む持続可能な資材を使用した、再設計された製品を通じて、事業活動による影響を削減している。

フォルヴィアは、循環型経済に尽力しており、可能な限り、（特にマテリアクトの活動を通じて）投資して再生材を製品に取り入れ、（特に車載電子機器のRepairlabを通じて）現在および将来のシステムの改修および寿命延長を可能にしている。最後に、フォルヴィアは、二酸化炭素排出の回避に役立つ「サステナブル・モビリティ」のための持続可能なソリューションを提供している。当グループは、将来に投資すると同

時に、特に水素技術におけるリーダーになるという野心を通じて、自動車産業のゼロ・エミッションへの移行を支援することに尽力している。

## 戦略

### 気候移行計画

フォルヴィアは、2045年までに、そのすべての二酸化炭素排出量のカーボン・ニュートラルを達成することを目指している。フォルヴィアは、基準年として選定された2019年と比較して毎年の進捗を確認している。当グループの最終目標、中間ステップおよび変革計画は、SBTiネットゼロ基準により認証されている。フォルヴィアのカーボン・ニュートラルを達成するための計画における段階は次のとおりである。

- ・2025年までに、スコープ1および2の排出量を2019年比で少なくとも80%削減する。
- ・2030年までに、スコープ3の排出量を2019年比で少なくとも45%削減する。
- ・2045年までに、スコープ1、2および3の排出量を2019年比で少なくとも90%削減する。

2045年までに、フォルヴィアは、製品の二酸化炭素分離ソリューションを推進することにより、残余排出量のニュートラル化に注力する。サステナビリティの発展を担う統括責任者は、特にこの戦略と他の環境問題との整合性を確保することにより、当グループ内での二酸化炭素の軌道の展開を確実にする責任を負う。

## 影響、リスクおよび機会の管理

### 気候移行リスク管理

気候リスク・マッピングは、当グループのリスク・マッピングに完全に組み込まれている。これに関連して、気候リスク・マッピングは、当グループのリスク・レビューの過程および速度を監視している（「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - （1）コーポレート・ガバナンスの概要 - 報告者および全社リスク管理プログラム」を参照のこと。）。

- ・リスク・ユニバースは、主要な利害関係者との面談を含む様々なデータに基づいて、区分別（戦略、業務、コンプライアンス、財務など）およびリスク水準別（主要、二次的など）に毎年更新されている。
- ・主なリスクの分類は、フォルヴィアの執行委員会、監査委員会および取締役会により毎年検証されている。同分類は、フォルヴィアのリスク委員会により四半期ごとに見直されている。
- ・さらに、フォルヴィアの実業取締役会の監査委員会は、毎年少なくとも4つのリスクについて詳細な見直しを実施している。気候移行リスクは、2023年に同委員会による見直しが行われた。

また、非財務業績報告書に含まれるCSRリスクの中で特定されている気候移行リスクは、中程度の保証水準に従い、外部の第三者により監査されている。

### 気候シナリオおよびレジリエンス戦略

2019年末に開始されたカーボン・ニュートラル・プロジェクトの一環として、フォルヴィアの執行委員会は、気候変動の影響に関連する3つの将来予測シナリオ（2050年までの経済、社会および環境に関するもの）を評価することができた。これらのシナリオにより、執行委員会は、当グループが国際レベルで気候移行に係る影響を評価し、その後これらを当グループのリスク・マトリックスに組み込むことが可能となった。

最後に、これらのシナリオの分析により、カーボン・ニュートラルに向けた意欲に沿った当グループの目標および事業戦略が明確化された。

2020年にトゥールーズ経済学院との提携およびコレージュ・ド・フランスとの協力により3つのシナリオが策定された。これらのシナリオは、2040年までの気候および人口について共通の仮定を有しており、社会経済状態および2080年までの地球温暖化の軌道において異なっている。各シナリオは、IPCCのシナリオに沿っ

た気候軌道に対応しており、気候移行が民間セクター、政府または国際機関および／または国際機関によって統制および資金提供を受けているかによって異なる。

- ・シナリオ1：2080年に1.5 / 2.5 上昇（RCP2.6）
- ・シナリオ2：2080年に2.5 / 3.5 上昇（RCP4.5/6.0）
- ・シナリオ3：2080年に3.5 / 4.5 上昇（RCP8.5）

リスクは、2050年までに評価され、フォルヴィアの2025年および2030年の目標と2080年の気候への影響との中間にある。

#### 2050年における世界経済の状況

| 「グローバル・ガバナンス」のシナリオ                                                | 「複雑な競争」のシナリオ                                                                                    | 「自然世界」のシナリオ                                                           |
|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| ガバナンス<br>・ 二酸化炭素中央銀行 / 気候世界銀行（CWB）<br>・ 国際環境裁判所                   | ガバナンス<br>・ 民間および国 / 地域の意思決定者による措置<br>・ イニシアティブの共有およびフリーライダー（政府および企業）                            | ガバナンス<br>・ 自然世界の年金 / 健康基金が環境市場を牽引（二酸化炭素を含む）<br>・ 国家による公共サービスの分散化および分割 |
| 二酸化炭素の管理<br>・ 二酸化炭素中央銀行 / 気候世界銀行（CWB）<br>・ 管理された二酸化炭素価格：50-100ユーロ | 二酸化炭素の管理<br>・ 企業向けの二酸化炭素上限および取引ならびに細分化された二酸化炭素罰金および国境炭素税<br>・ 時間 / スコープにより変動する二酸化炭素価格：30-200ユーロ | 二酸化炭素の管理<br>・ 少数の地域の二酸化炭素税および規制<br>・ 自然市場における変動する二酸化炭素価格：0-1,000ユーロ   |
| 経済成長率 ++                                                          | 経済成長率 +                                                                                         | 経済成長率 + / -                                                           |



#### 2080年における世界の気候

|                        |                            |                        |
|------------------------|----------------------------|------------------------|
| 1.5 / 2.5 上昇<br>RCP2.6 | 2.5 / 3.5 上昇<br>RCP4.5/6.0 | 3.5 / 4.5 上昇<br>RCP8.5 |
|------------------------|----------------------------|------------------------|

気候移行リスクおよび機会

| リスク要因 | 詳細                                                                                                                                                 | リスクの影響およびそれに対する戦略的対応                                                                                                      |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新たな規制 | 自動車部門は、特に自動車のライフサイクルアセスメントの分野において、気候問題に関する新たな規制強化による強い影響を受ける可能性がある。例えば、自動車のカーボン・フットプリントのライフサイクルに関する規制は、フォルヴィアが提供する部品およびソリューションのフットプリントに直接的な影響を与える。 | これらのリスクを緩和するために、フォルヴィアは電気自動車向けの製品（バッテリーおよび燃料電池）を開発している。<br><br>当グループは、今後7年間で電気自動車向けソリューションを開発するために80から100百万ユーロの支出を見込んでいる。 |

|                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>技術：既存製品およびサービスの低排出ソリューションへの代替</b></p> | <p>フォルヴィアが管理するカーボンフットプリントの大部分（68％）は、主に鉄、電子製品、プラスチックなどの購入品およびサービス（スコープ3.1）ならびに拠点で消費されるエネルギー（スコープ1および2）で構成されている。</p> <p>フォルヴィアの戦略計画では、低炭素材料が入手可能かつ手ごろな価格となるとされており、これは当グループの顧客（B2B）および最終顧客にとって、二酸化炭素削減を促進するための準備が整うことを意味する。当社の顧客からの低炭素製品の需要が十分でない場合、または材料が入手できない場合、ビジネスの機会を失うことがリスクとなる。</p> | <p><b>スコープ3</b></p> <p>スコープ3.1の排出量を制限および削減するために、当グループでは以下のソリューションを実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>持続可能な材料</b>：カーボン・フットプリントが極めて低い材料を開発するため、フォルヴィアはマテリアクトという専門の事業体を設立した。当事業体では、循環経済から生物由来およびリサイクルされた材料を開発している。フォルヴィアはまた、水素から超低炭素鋼生産するGravitHy社（フランスでの工場建設は2027年に予定されている。）の共同設立者である。</li> <li>・ <b>エコデザイン</b></li> <li>・ <b>責任ある購入方針<sup>(1)</sup></b></li> </ul> <p><b>スコープ1および2</b></p> <p>フォルヴィアの脱炭素戦略は以下に基づいている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>省エネルギー</b>：2019年から2023年で、フォルヴィアはエネルギー集約度を約26％削減した。エネルギー効率プログラムを展開するために、当グループはEngie社、Schneider Electric社およびGreenYellow社とパートナーシップを締結した。これらの契約は、60超の拠点を網羅しており、フォルヴィアによる消費量の約50％に相当する。これらのプログラムにより、該当する拠点における消費量を平均で15％削減することができた。エネルギー管理は現在、当社の業務管理システム（効率的製造システム）であるFES（フォルヴィア・エクセレンス・システム）の一部となっている。</li> <li>・ <b>化石燃料の再生可能エネルギーへの代替</b>：2023年、当グループは北欧において2つのVirtual PPAと契約し、年間643GWhの再生可能エネルギーを供給した。これらのプロジェクトは、フォルヴィアの欧州における消費の70％超および世界における電力消費の25％超の脱炭素化を可能にする。これらは現在稼働中である。フォルヴィアはまた、拠点での自家消費のための太陽光発電の生産を開発するためにEngie社およびEDP社とパートナーシップを締結した。現在までに、50の拠点において61MWpの計画容量のプロジェクトを契約している。最終的には、当グループは、130MWpを設置し、自家消費の7％を独自に生産したいと考えている。現在、稼働が開始したすべての新しい拠点は、屋根付き太陽光パネルの設置に対応している。2023年、フォルヴィアは、ガスで稼働する暖房システムおよび工程の電化を目的として、Schneider Electric社と「サービスとしての電</li> </ul> |
|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|         |                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------|-------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         |                                                       | 化」というパートナーシップを締結した。2025年から、フォルヴィアは、世界中の脱炭素電力の100%を消費するプロジェクトに携わることを目指している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 異常気象の増加 | 国際的な事業展開ゆえに、フォルヴィアの現場は異常気象（洪水、竜巻、嵐、熱波など）にさらされる可能性がある。 | <p>気候変動に伴い、異常気象は激化しており、短期、中期および長期的な生産の混乱を招く恐れがある。生産工場の混乱は、納期の遅延さらにはビジネスの損失を引き起こす。自然リスクの防止は、当グループ全体の産業リスク防止方針に組み込まれており、保険会社と提携して自然災害に関連する事故の削減を目指している。</p> <p>フォルヴィアでは2014年以降、そしてフォルヴィア・グループとしては2023年以降、産業プロジェクトがプロジェクトの上流で自然リスクにさらされているかを体系的に検証している。これは新規拠点の選定基準の1つの指標である。</p> <p>当グループはまた、Predict Services社とパートナーシップを結び、24時間年中無休の気象監視サービスを全拠点で提供すると共に、現場監督者にテキストメッセージやメールで通知が届く段階的な警報システムの提供が可能となった。これらの警報には、警戒レベルに応じて実施すべき推奨事項が含まれている。</p> <p>これらの取組みに加えて、当グループは2022年に、2つの期間に基づくIPCCシナリオに沿って、気候変動による産業拠点への物理的影響を評価するために、AXA Climateと共に研究を行った。この研究は、OCARA法に従い、事業ユニットを代表する5つの拠点における気候レジリエンスの分析により2023年に完了した。この取組みにより、産業拠点を気候変動の物理的影響に適応させる計画の構築が可能となる。</p> |

注記：

- 1 購入方針は当社のウェブサイトにて閲覧可能である。

気候変動はまた、特に新商品および新サービスの開発を通じて、ビジネスチャンスの源泉ともなる。フォルヴィアは、気候変動の緩和および適応に貢献する持続可能な技術を開発している。

## 気候方針

フォルヴィアの気候方針は、当グループおよびそのバリューチェーンを適用される。スコープ1、2および3のすべてを網羅している。SBTiネットゼロ基準によって認証された当グループの目的に基づいている。（上記「戦略」を参照のこと。）当グループの関係者の期待を考慮して設計され更新される。

気候戦略および持続可能な変革を担う統括責任者は、当該方針が当グループ内で展開されることを保証する。

## 従業員および従業員代表との交流

## 社会的対話

社会的対話は、コミュニケーションにおいて優先的な手段である。フォルヴィアは、その成果、業績、およびより一般的には戦略について、定期的かつ体系的な方法で様々な従業員代表団体とのコミュニケーションを図っている。当グループは、安全衛生および労働条件の改善に関する具体的な成果やベスト・プラクティスについて議論するために、社会的対話を推進している。フォルヴィアは、従業員の支援が成功の保証となる様々なプロジェクトにおいて、可能な限り合意点を見出し、それに到達することを優先事項としている。産業再配置につながる、従業員や仕事に影響を与える可能性のある重要なプロジェクトの場合は、まとまった合意に達することを目的として従業員代表団体との協議がなされる。

アンケートで取り上げられたその他のテーマは、多様性、倫理および内部告発システム、研修およびキャリア開発、報酬、健康、安全、環境ならびに持続可能な開発戦略に関するものである。

2023年、従業員アンケートの結果では、網羅された大部分の分野で著しい改善がみられた。特に、従業員は、従業員への配慮、多様性、評価、タイムリーな意思決定ならびに学習および能力開発の機会に対する満足が増した。しかし、プライド、残留意向やモチベーションを含むいくつかについては業界より1、2ポイント下回る結果となった。当グループでは、これらの分野での捉え方を改善する努力を続けている。

## 行動およびその有効性の評価

### カルチャー：ビーイング・フォルヴィア

「ビーイング・フォルヴィア」は当グループのカルチャーおよび経営モデルを定義するものであり、以下の点を通じて全従業員に説明され、共有されている。

1. カルチャーの基礎となる**当グループの6つの価値観**。これらは、常に変化する環境の中で、フォルヴィアの現在および将来における困難に対処するために策定された。ここにおいてフォルヴィアとは、従業員をまとめ、当グループのすべての関係者と共に協調し交流を導くものと定義している。これらの価値が重視しているのは、エネルギー、責任、チーム精神、敏しょう性、尊敬およびオープンマインドである。
2. 管理職のための**管理規約**では、期待される模範的な行動について説明されている。管理職向けの研修が定期的に開催されている（下記「多様性および包摂」を参照のこと。）。
3. **組織原則**は、チームの自律性を強化し、意思決定を促進するために、組織の様々なレベルでの分散型の意思決定プロセスを促している。

## 多様性および包摂

多様性は、フォルヴィアの強みかつ信念の1つである。それは、従業員の意欲の源であり、革新の源でもある。多様性は、フォルヴィアの業績および従業員の成長に貢献している。フォルヴィアは、多様性を真の強みかつ資産として促進し、包摂のために行動し、あらゆる形態の差別およびハラスメントと闘うことを推し進めている。

人事チーム内では、フォルヴィア・ユニバーシティおよび人事機能変革担当であるフォルヴィアの副社長が、多様性および包摂に関する方針の展開を調整している。人事チームは、グループレベルで取組みを主導、調整し、研修および啓発活動を実施している。人事チームは、人事担当業務執行副社長に直属する。

多様性および包摂のテーマにおいて「チャンピオン」に選任されたグループ購買担当の上席副社長は、多様性および包摂方針を後援し、約40人の世界中の多様性および包摂に係るアンバサダーの内部ネットワークを調整している。アンバサダーの役割は、その活動範囲および国において、多様性を促進することである。アンバサダーは、現地の仲介者の支援を得て、研修、一般的な性差別に関する啓発、包摂に関するワークショップおよび共有グループなどの多様性および包摂のための活動を調整し、展開する。最後に、倫理規定および倫理規定研修の大規模公開オンライン講座が各新入社員に配布される。

研修は、文化的変化を促進するための恒久的かつ不可欠な手段である。フォルヴィアでは、ダイバーシティ・アンド・インクルージョン・アカデミーを通じた研修において、ダイバーシティ・マネジメントが不可欠な研修要素となっている。いくつかの研修モジュールでは、管理職を対象に、無意識の偏見、固定観念への取組みまたは多様なチームの有効性という観点から、包摂的な文化を促進させることを目指している。2023年には、合計で3,500人超の従業員がかかる分野の研修を受講した。これに関連して、チーム力学におけるジェンダーの多様性の課題を考慮した包摂的な経営を確保するため、2019年に開始されて以降930人超が経営委員会向けの研修に出席した。

## ジェンダー平等

フォルヴィアは、特にジェンダー平等に取り組んでいる。2020年以降、当グループは、国連グローバル・コンパクトおよび国連女性機関により設立されたイニシアティブである女性のエンパワメント原則（WEPs）に署名している。

## 優秀な女性の雇用

フォルヴィアは、優秀な女性の採用を奨励している。当グループでは、「技術分野の女性」に係る取組みを通じ、特に女性の工学部生に向けた魅力向上のための活動を行っている。フォルヴィアは、特に、ジェンダーの多様性の問題について、提携している人材派遣会社に働きかけを行っている。フォルヴィアは、最終候補者における女性の割合についての目標がある。4人の候補者のうち2人が女性でなければならない。最後に、フォルヴィアは、潜在能力の高い女性幹部を特定して採用し、直ちにまたは短期間でフォルヴィアの上位300人のリーダーに参加させるための特別なプログラムを開始した。

## 産業部門への人材の誘致

当グループは、2023年に、第12回産業部門女性アワードに協賛した。当グループは、産業部門で働く女性の活躍を促進し、これらの職業が他の女性にとってより魅力的なものとなるよう、「産業部門の女性」の分野を後援した。かかる取組みにより、当グループの様々な分野の女性を取り上げることが可能になった。

## 優秀な女性の昇進

フォルヴィアは、四半期ごとに、女性の人材に関する検討（「四半期女性人材レビュー」）を実施している。当グループは、女性の定期的な能力開発の機会を確保し、昇進の準備ができていない女性従業員を特定する。管理者により昇進の準備ができていないことが確認された候補者は、組織的に奨励され、昇進する。これが2022年に昇進プログラムを創設する原動力となった。昇進プログラムは、短期的または中期的に当グループの上位300人のリーダーとる可能性があるとして判断された女性の人材を育成することを目的としている。執行委員会のメンバーが後援する9ヶ月間のコース中、女性の人材は、企業内での女性の能力開発の課題を理解し、彼らの意欲を定義して肯定し、潜在的な障壁を取り除いて彼らの影響力および位置づけについての戦略を構築する。そのため彼らは、特に包摂の側面において、手本となり、変化の担い手となる。

## 女性のリーダーシップの支援：研修、コーチング、メンタリングおよび交流

フォルヴィア・ユニバーシティは、5つのキャンパスで、女性のリーダーシップを強化するため、「女性リーダーシップ・プログラム - 若い人材」および「女性リーダーシップ・プログラム - 実験プログラム」の2つの研修プログラムを提供している。多様性の専門家により提供されるこれらの研修コースは、当グループ内で成長する可能性および熱意を有する女性を対象としている。

フォルヴィアは、女性の人材のコーチングおよびメンタリングの実施に取り組んでいる。

フォルヴィアは女性のネットワーク、「フォルヴィアの女性」を支援している。女性が入社後、可能な限り早い段階で相互に繋がれること、交流および共同開発を奨励することならびに当グループ内でのキャリアにおいて女性を導くことを目的としている。

同時に、フォルヴィアは年間を通じて、特に女性を対象としたイベントおよび討論会を開催している。

1. 現地の**繋がるセッション**：当組織内における女性の昇進を確保し、加速させることを目的とした既存のプロセスに加えて、現地でのミーティング・セッションが、拠点ごとに、実施されている。同じ拠点（または近隣地域）で働いている女性が、入社後、可能な限り早い段階で繋がることで、交流および経験の共有を促進することを目的としている。
2. 女性のキャリアパスを活気づけるプレゼンテーション、**女性のキャリア**：女性を招待し、キャリアパスおよび課題ならびに成功を共有することにより、女性を活気づけることに焦点を当てたデジタル形式のイベント
3. **対話型**の議論：当グループのロールモデルであるリーダーおよび約10人の女性のグループによる小さな集団で行われる対話

### フォルヴィアの統治組織内における多様性の高まり

フォルヴィアは、2027年に上位300人のリーダーに占める女性の割合を25%とする（また2030年には30%とする。）ことを目標に掲げている。

いくつかの分野では、既に活動が展開されている。人事部門の人事および組織育成担当の副社長がかかる活動を担当する。

当グループは、内部における年に一度の人材の検討、「人材レビュー」を通じて、そのような可能性を持つ女性を特定し、個別にモニタリングを行っている。個人の開発計画には、メンタリング、コーチングおよび/またはその他の具体的な行動が設定されている。

2022年には、昇進プログラムが導入され、2023年に第2のクラスを迎えた。これは、女性がフォルヴィアの上位300人のリーダーへ内部昇進する好循環をもたらす。かかる9ヶ月間の支援プログラムには、集団コーチング・セッション、共同開発演習およびネットワーク・イベントが含まれる。これは、最高経営責任者を含む4人の執行委員によって後援されている。最高レベルの女性の人材を育成することで、当グループはより包括的な経営を展開し、これらのロールモデルにより女性の可能性を段階的に発展させることができる。

また、四半期に一度の女性の人材の検討により、次の段階に向けて準備ができていない女性を特定し、空いている役職にかかる女性を配置することができる。

当グループは、外部において、2人のパートナーと共に、市場における高い潜在能力を有し、直ちにまたは短期間で経営組織の役職に就くことができる女性を特定するための特別なプログラムを開始した。かかる強化計画は、女性がフォルヴィアの上位300人のリーダーに任命される可能性を高める。

2023年、フォルヴィアは、数千の人事および研修の専門家が集うUスプリング・イベント（パリ）において銀賞を受賞した。この賞は、最も革新的な多様性への取組みを表彰するものである。フォルヴィアは、女性の育成および企業文化の進化に基づく先進的な取組みが評価された。

### 多様性

#### 現地雇用

フォルヴィアは、特定の文化的背景をよりよく理解し、そのパフォーマンスを強化するために、現地で管理職を採用することを奨励している。当グループはまた、世界中で現地の人材を採用、育成し、事業を行う地域の経済発展に貢献することを目指している。

## 若年層の参加

フォルヴィアは、専門性の統合および若年層の育成に係る責任を倫理規定に盛り込んでいる。当グループは、見習い契約を含む様々な種類の契約への若年層のアクセスを促進し、若年層をキャリアの早い段階で雇用する方針である（下記「**若手キャリアの雇用**」を参照のこと。）。

フォルヴィアは、若年層が活動を遂行し、キャリアパスを構築するために必要な研修にアクセスできるように努めている。

2023年、フォルヴィアは世界中で**ハッピー・インデックス・トレーニング**の認定を受け、欧州ではポーランドおよびフランスで取得した。この認定は、新人研修、インターン生、勤労学生および国際ボランティア（VIE）の受け入れ、支援および管理を十分に配慮している企業を評価するものである。

## 障害の認識

フォルヴィアは、内部の成功事例、無意識の偏見および潜在的な妨害に関する啓発キャンペーンを開始した。当グループは2022年に、かかるテーマに関する10のオンラインコースのライブラリも設置した。2023年には、新たに7のコースが展開される予定である。

## 学ぶ組織

フォルヴィアは、従業員の学習と能力開発の支援に取り組んでいる。当グループは、従業員が難易度の高いポジションを通じて新しいスキルを習得する機会を提供している。フォルヴィアはまた、モニタリング、コーチングおよび研修用のプログラムを実施している。

## 研修方針

### 当グループの戦略的支援

研修は、当グループの戦略的方向性を実現する役割を果たし、また、当グループ内で実施されている組織方法および運営方針の変更も支援する。「ビーイング・フォルヴィア」アプローチによってもたらされた変化は、当グループの研修プログラムに組み込まれている。

研修計画の優先事項には、フォルヴィアが設定した、工場パフォーマンスの向上、顧客向けサービスの魅力の向上、製品およびプロセスに関する技術的専門知識の向上、共通の文化および倫理の強化、ならびに適切な作業方法の併用といった目標が含まれる。

### 従業員の能力開発および雇用可能性の支援

研修は、あらゆるレベルの責任を有する従業員の能力開発および雇用可能性を支援する。キャリアマネジメントとの関連においては、研修は従業員のコミットメントを計る要素でもある。

研修計画は特に、従業員の専門性の向上、従業員のキャリア開発の促進および雇用可能性の強化、フォルヴィアの経営スキルモデルに沿った経営スキルの開発、ならびにグローバルな文脈で働くための能力の開発目的としている。

例えば、欧州のスロバキアでは、ロゾルノ、フルホヴェツおよびコシツェの拠点で働く20%超の従業員が非欧州諸国の出身（ベトナム、インド、セルビアおよびウクライナ）であり、個人の能力開発において支援を受けている。そのため彼らが当グループで培った技術やノウハウを、帰国後に母国の経済的発展へ役立てることができる。

## 人材管理

### 人材の獲得と維持

## 若手キャリアの雇用

フォルヴィアは、当グループの魅力を確保し、明日の人材を維持したいと考えている。

「タレント・ハブ」と呼ばれるリクルート管理センターは、若手新卒者および若手専門職を対象とした地域リクルートプログラムを実施している。若手新卒者の雇用という目標を達成するために当グループが用いている手段の1つが、国際企業ボランティア制度（VIE）である。

## 潜在能力の高い人材、特に女性のリクルート

フォルヴィアは、フランス、ドイツ、米国および中国において、加速キャリアプランを通じて将来のリーダーとなる人材を育成するため、潜在能力の高い人材をリクルートするプログラムを立ち上げた。加えて、フォルヴィアは、上位300人のリーダーに即座にまたは中期的に加わることができる女性を発掘することを目的としたリクルート計画を実施している。

## 新入社員の研修

すべての新規雇用者は、当グループ、その価値、戦略、組織を発見し、企業文化と業務システムに慣れ親しむため、「ウェルカム・オン・ボード」と呼ばれる特別な研修プログラムに参加する。これは、Teamsに統合されたアプリケーションであり、新規雇用者のニーズに合わせて個人向けの通知を毎日提供する。

一部の国では、新規雇用者の統合を促進させるために、オリエンテーションの日などの特別なイベントを開催している。

## 人材維持

リーダーシップやキャリアの機会の開発だけでなく、研修、コーチングおよびメンタリングも人材の維持に役立っている。

2023年、フォルヴィアを対象とする管理職および専門職の退職率は2022年の12.6%と比較して減少し、9.8%となった。2023年、フォルヴィア（ヘラーを含む。）を対象とする管理職および専門職の退職率は8.6%であった。

ビジネスグループへの影響を抑えるため、当グループは以下を実施した。

- ・重要なスキルを維持するための行動
- ・人材強化・誘致計画
- ・社内のフォルシア・ユニバーシティを通じた強固なスキル開発計画

## 報酬

当グループは、各国で施行されている最低賃金および報酬契約に関する規制を遵守している。

人材を惹きつけ、保持し、意欲を高めるため、フォルヴィアの報酬方針は、当グループ各社の現地市場における社内報酬慣行との競争力を確保し、法的規制を遵守する方法で決定されている。そのため、フォルヴィアは毎年、報酬を専門とする企業と共に市場慣行を調査している。

報酬パッケージは、責任の度合いなどいくつかの要素によって異なる。したがって、責任が重いほど、報酬総額に占める短期および長期の変動要素の割合が大きくなる。

## 変動報酬における持続可能な開発基準

2021年、フォルヴィアは、これまで財務的な要素のみに焦点を当てていた年間変動報酬の定量的基準の性質を見直し、受給資格を有するすべての従業員の体制を統一した。

温室効果ガス排出量の削減を通じた気候変動の戦略的重要性および非財務的目標の観点からの利害関係者の期待に応える必要性を考慮し、当グループは2022年以降、当グループのカーボン・ニュートラル軌道に沿った定量的な環境基準を盛り込んだ。

選ばれた基準は、二酸化炭素換算の排出量（スコープ1とスコープ2については、トン二酸化炭素換算で測定される。）とエネルギー消費量の削減に関するものである。この基準は、2022年以降、対象となるフォルヴィアのすべての従業員、即ち4,800人の管理職および専門職に対して適用され、当グループが設定した目標を達成するためのモチベーションの原動力となる。

したがって、2023年に、短期的変動部分であるフォルヴィア変動報酬（以下「FVC」という。）は以下の要素で構成された。

- ・最高経営責任者
  - ・ FVC目標の60%に相当する当グループの業績に連動する定量的基準、そのうち50%が純負債 / EBITDA比率目標に連動し、10%がフォルヴィア・シナジーに連動する。
  - ・ FVC目標の15%に相当する、二酸化炭素排出量削減に関する定量的基準
  - ・ FVC目標の25%に相当する、戦略的目標、事業開発目標、経営目標に関する目標を網羅する定性的基準
- ・ その他の対象メンバー（フォルヴィアの執行委員会のメンバー、当グループのリーダーシップ委員会に属する上位300人のリーダー、および4,800人の管理職ならびに専門職）については、以下のように構成が統一されている。
  - ・ FVC目標の50%に相当する、当グループまたは事業グループの業績に連動する定量的基準
  - ・ FVC目標の15%に相当する、当グループおよび事業グループの二酸化炭素消費量削減およびエネルギー節約に関する定量的基準
  - ・ FVC目標の35%に相当する、業績に対する個人の貢献度と連動する定性的基準

### 業績条件付き無償株式の譲渡

フォルヴィアは、業績を条件とする無償株式割当プログラムを開始した。これは、当グループのリーダーシップ委員会に属する上位300人のリーダーのメンバーを対象としたものである。

ヘラーの場合、人材管理は様々なプログラムにより構成されている。主要な軸の1つは、年次「業績レビュー」の評価過程の一環として、従業員および管理職の間で能力開発計画を作成することである。

年次人材レビューの過程の一環として、人事部門は管理職と連携し、標準化された規則に従って従業員の潜在能力を体系的に特定する。これに基づいて、能力開発プログラムを受ける候補者が選定される。ヘラーではまた、能力を促進するために現地レベルで数多くのプログラムおよびメンタリングの機会を提供している。これらのプログラムは、能力のある個人が互いに関係性を築き、追加の資格を取得し、今後のキャリアに向けて体系的に備えることを可能にしている。この手法は、企業内における人材の維持にも役立っている。

これらの株式に対する権利は、継続勤務条件と以下の5つの業績条件の対象となる。

- ・ 当グループの営業利益に連動する内部業績条件は、20%に相当する。
- ・ 当グループのネット・キャッシュ・フローに連動する第二の内部業績条件は、25%に相当する。
- ・ 持続可能な発展に関連する第三の内部業績条件は、当グループの管理職および専門職に占める女性の割合であり、10%に相当する。
- ・ 持続可能な発展に関連する第四の内部業績条件は、グループの二酸化炭素排出量の削減であり、15%に相当する。
- ・ 外部業績条件は、比較可能な世界の設備メーカー12社からなる同業他社グループと比較した、当グループの基本的1株当たり利益の成長率に連動するもので、30%に相当する。

上記「１ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」および「第２ 企業の概況 - ５ 従業員の状況」も参照のこと。

### 3【事業等のリスク】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2023年12月31日現在の予測である。

本章は、フォルヴィア・グループの全社的リスク管理プログラム（以下「ERM」という。）の関係者および2023年12月31日現在当グループがさらされていると考える主要なリスク要因について記載したものである。ただし、2023年12月31日現在当グループが認識していないその他のリスクまたは当グループ、その事業グループ、財政状態、業績もしくは見通しに対して重大な悪影響を及ぼす可能性があるとの現時点では判断されなかったリスクが存在または発生する場合がある。

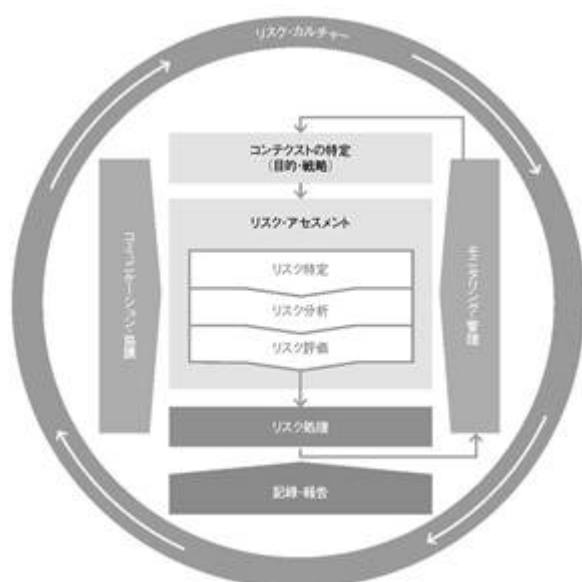
以下に示す当グループのリスク要因は、2023年12月31日現在、ERMの範囲内のものとして特定されているものであり、以下に記載され特定される一部の情報は、特に2023事業年度に関するものであると理解されたい。

#### 主要なリスク要因ならびにその管理の方法および説明

当グループは、常に変化する環境において業務を行っている。そのため、当グループは、発生確率および/または深刻度が短期、中期または長期にわたって目標達成に悪影響を及ぼす可能性がある事象をもたらすリスク要因にさらされている。

#### 方法

リスク文化に対する認識を高めることが、方法における重要な要素であり、そのための研修がリスク管理システムのすべての関係者に提供される。当グループは、複数の段階に分けられる包括的アプローチを通じたリスク許容度マッピングを毎年検討する。



1. **当グループの状況および関連する目標の定義。**この将来を見据えた戦略段階は、戦略計画の一環として年初に実施される。ボトムアップ・アプローチにより、各製品ラインについて、SWOT分析およびリスク許容度マッピングを使用して、以下の3つの主要な要素により商品を形式化することができる。
  - ・国際環境および自動車セクターに関する不確実性
  - ・当グループの目標に影響を及ぼし得る既知または未知の脅威

- ・当グループの目標達成のため特定した脅威に関連する機会

この見解は事業グループにより各製品ラインの項目と統合され、時間軸の関数における正味の影響を表す戦略リスク・マッピングを形成する。その後最終見解が当グループのため統合される。

## 2. 以下の3つの段階による、当グループが認識するリスク評価

- ・当グループレベルおよび事業レベルにおける主要な利害関係者への調査および聴取を含む、様々な方法で行われるリスクの特定
- ・定性的方法を用いたリスク・パラメーターの改善に向けた原因および結果によるリスク分析
- ・以下に記載する優先順位化の方法を用いたリスク評価

## 3. リスク処理は、4T（終了または回避、対処または軽減、移管または共有および残存リスクの受容）と呼ばれる4つの異なる手段を用いて行い、以下に適用されるリスク管理ツールによるところが大きい。

- ・管理措置を用いた発生確率（既知のおよび潜在的な事象の発生を予想する目的）
- ・適切な軽減計画による影響（または深刻度）（可能な限り有害事象の影響を制限する目的）

当グループのリスク・マッピングは外部および内部の状況により毎年変動し、リスク委員会に承認のため提出される。

以下の新しい規制に従った2つの他の特定のリスク・マッピングが存在する。

- ・サバン 法の規定の適用による汚職リスク・マッピング
- ・非財務指標の公表に関連した非財務指標リスク・マッピング

2022年以降、担当部署、事業グループまたは地域のレベルにおいてより詳細なリスク分析が実施されており、これらを当グループのビジョンに取り込んでいる。結果は、リスク許容度マップの形式で正式化される。これらのリスク分析は問題となっている領域に固有のものであり、リスク軽減措置および計画を伴うものである。

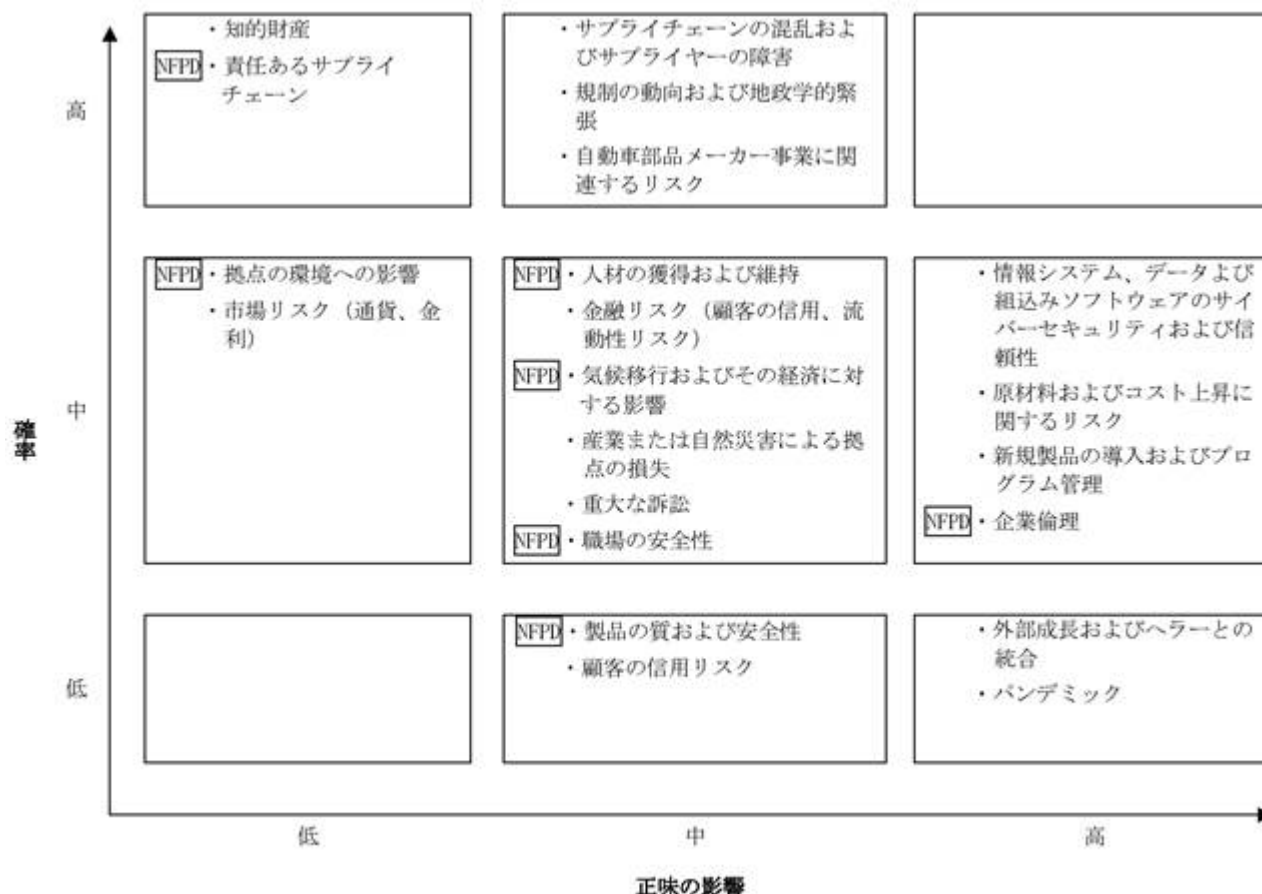
リスク管理と内部統制の関係については、「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 内部統制」を参照のこと。

主要なリスクの評価は、リスク（正味リスクまたは残存リスク）の軽減のため実施される統制措置を考慮し、3段階の簡略化されたリスク許容度マッピングに基づいている。

- ・財務、オペレーショナル、レピュテーション、人事および/または法的な基準により規定される**影響度**  
**または深刻度**（低/中/高）
- ・頻度により規定される**発生確率**（低/中/高）

2022年以降、当グループはリスク統制を向上させるため、ABCリスク・クラス法を導入した（「第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - リスク管理部門」を参照のこと。）。

主要なリスク要因の簡易的なマッピングを以下に示している。このマトリクスに含まれる様々なリスク要因については、本章において詳述される。リスク許容度マッピングは、当グループのリスク要因を管理するための内部ツールである。また、フォルヴィア・エス・イーの監査委員会および取締役会により、年に1度認証されている。



(注) 「NFPD」という略語は、リスクが非財務課題であることを示している。初期のCSRリスクおよび機会の特定は、当グループのリスク・マッピングを補足するために当グループが作成したCSRリスク・マッピングを基としている。リスク・ユニバース (および関連する記述) はそれゆえ内部および外部の利害関係者との協議を含むプロセスにおいて定義された。特定されたリスクは利害関係者によって評価された。選定されたリスクはこの評価段階の間に高い緊急性を伴ったものであり、当グループのリスク委員会により承認されたものである。

上記の主要なリスクの簡易的なマッピングに加え、以下の表はリスク要因および関連する管理措置の概要を示したものである。下記のカテゴリーは重要度順に並べられているわけではない。ただし、各カテゴリー内においては、2023年12月31日現在、軽減措置 (正味リスク) を考慮した上で、確率および潜在的影響の評価に基づいて当グループが判断した重要度の高い順にリスク要因が並べられている。重要度の観点による順位付けについての当グループの評価は、特に当グループの内外における新規事象に対応して、随時変更される可能性がある。また、現時点で重要度が低いと考えられたリスクが、将来発生した場合に当グループに重大な影響を及ぼす可能性もある。

当グループが現在認識していないまたは2023年12月31日現在重要でないと判断したその他のリスクが、当グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。

| リスク要因              | 主なリスク管理対策 | 確率 | 影響 |
|--------------------|-----------|----|----|
| オペレーショナル・リスクと産業リスク |           |    |    |

|                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |   |   |
|-------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|---|
| サプライチェーンの<br>混乱およびサプ<br>ライヤーの障害                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・サプライヤー討論会から特定基準への認定プロセス（イノベーション、品質、費用、キャッシュ、リードタイムなど）</li> <li>・専用の調達委員会におけるサプライヤー・リスクの体系的検証</li> <li>・地政学的、社会的、倫理的、経済、金融リスクの統合</li> <li>・経営、財務実績の月次モニタリング</li> <li>・サプライヤー育成計画（物流、品質、国際開発など）</li> <li>・サプライヤー・リスクに対する管理ソリューションの実行</li> <li>・重要な関連会社のためのTier2を超えるサプライヤーの能力の分析</li> </ul>                                                                                               | 高 | 中 |
| 自動車部品サプ<br>ライヤー事業に<br>関連するリス<br>ク                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域別、ブランド別、車種別での売上高の多様化</li> <li>・顧客1社当たりの依存率を当グループ売上高の15%までに制限</li> <li>・継続的な競争の監視</li> <li>・研究開発のイノベーションおよび投資</li> <li>・生産手段のファインチューニングを可能にするフォワードマネジメン<br/>ト・メソッド</li> </ul>                                                                                                                                                                                                         | 高 | 中 |
| 情報システム、デ<br>ータおよび組込<br>みソフトウェ<br>アのサイバー<br>セキュリティ<br>および信頼性 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・CISO主導のサイバーセキュリティのための専門家チーム</li> <li>・情報システムリスク（IT+OT）のための戦略計画</li> <li>・高可用性アーキテクチャと災害復旧計画</li> <li>・機密ファイルの定期的な監査</li> <li>・コンピューターサイエンス・プロジェクト管理の正確な手法</li> <li>・セキュリティ・オペレーション・センターと製品セキュリティ・インシ<br/>デント・レスポンス・チームの存在</li> <li>・アクセス権限と役割の管理</li> <li>・継続的なソフトウェアの更新</li> <li>・GDPRコンプライアンス・プログラム</li> <li>・当グループのための定期的なシミュレーション実習</li> <li>・オンライン研修および年次意識向上キャンペーンの展開</li> </ul> | 中 | 高 |
| 新製品の立上げ<br>およびプログラ<br>ムの管理                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラム期間を系統立てる基準の存在</li> <li>・16項目の基準を用いた初段階の体系的リスク評価プログラム</li> <li>・プログラムの月次レビュー、アクション・プランのモニタリング</li> <li>・それぞれの開発センターと工業団地の定期的な監査</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                         | 中 | 高 |
| <b>NFPD</b> 人材の獲得およ<br>び維持                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・100を超える大学機関とのパートナーシップ</li> <li>・専用プラットフォームを用いた新入社員のための特定の新人研修</li> <li>・国内モビリティ方針（海外も含む。）</li> <li>・報酬方針の定期的な見直し</li> <li>・専用の報告を通じた定量的指標</li> <li>・重要ポストの継承計画</li> </ul>                                                                                                                                                                                                              | 中 | 中 |
| <b>NFPD</b> 気候移行およ<br>び経済システム<br>への影響                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・執行委員会直属の、二酸化炭素削減プロジェクトを管理する副委員長</li> <li>・「科学と整合した目標設定」（SBTi）イニシアティブにより有効化され<br/>たロードマップ</li> <li>・シュナイダーエレクトリック、アクセンチュア、エンジー、KPMGおよび<br/>デロイトとの特別なパートナーシップ</li> <li>・経営陣の変動報酬に連動する業績評価指標</li> <li>・展開されている特定のプロジェクトのリスク軽減計画</li> </ul>                                                                                                                                                | 中 | 中 |
| <b>NFPD</b> 産業または自然<br>災害による拠点<br>の損失                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・15の評価基準の枠組みを基にした産業リスク評価モデル</li> <li>・前述のモデルを用いた工業団地の既存のポートフォリオの評価</li> <li>・保険者によって行われる定期監査とRHPのラベルの発行</li> <li>・外部要因の評価（火災、気候リスク、サイバーなど）</li> <li>・系統的な分析と事象の共有</li> <li>・技術者によって行われる最も脆弱である拠点の特定の監査</li> <li>・気候に関連する現象の監視とリアルタイム警告システムの存在</li> <li>・工業団地のポートフォリオの気候移行に対する脆弱性の分析</li> </ul>                                                                                          | 中 | 中 |
| 外部成長およ<br>びヘラーの統<br>合                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会により定められた戦略的優先事項</li> <li>・専門家チームによる必要な資源の統制および割当</li> <li>・同チームは関連する事業体の存続中にも関わり、意思決定機関に参加</li> <li>・必要に応じた規定の制定</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                        | 低 | 高 |
| パンデミック                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・危機管理プロセス</li> <li>・全拠点に適用できる「共に、より安全に」プログラムの展開および定期<br/>的な監査の実施</li> <li>・コスト削減およびキャッシュ・プロテクション措置の実施</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                        | 低 | 高 |

|      |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |   |   |
|------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|---|
| NFPD | 現地環境への影響    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO 14001に基づいた現地の環境リスクの分析および統制</li> <li>・当グループレベルにおける月例の環境およびエネルギー委員会</li> <li>・当組織のあらゆるレベルにおけるHSEマネジャーのネットワーク（拠点、部門、事業グループ、当グループ）</li> <li>・フォルヴィア・エクセレンス・システムに統合された自己評価ツールを伴う、「環境保護に関する10の基本原則」で定義された運営要件</li> <li>・現地の定期的な内部監査およびフォルヴィア・エクセレンス・システムによる監査</li> </ul> | 中 | 低 |
|      |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |   |   |
| NFPD | 製品の品質および安全性 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・IATF 16949証明書</li> <li>・当組織において指定された品質管理部門の存在</li> <li>・顧客満足の測定</li> <li>・警告処理システムとエビデンスを伴った問題解決</li> <li>・専門の独立監査人</li> </ul>                                                                                                                                         | 低 | 中 |
|      |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |   |   |
| NFPD | 職場の安全性      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・当組織のすべてのレベルにおけるHSEネットワークの存在</li> <li>・体系的な事故分析</li> <li>・HSEルール内における必修研修</li> <li>・全拠点の定期的な監査と、警告が生じた場合の体系的な監査</li> <li>・すべての職場における人間工学的分析</li> <li>・工業団地の定期的な「ハザードハンティング」</li> </ul>                                                                                  | 中 | 中 |
|      |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |   |   |

### 金融リスクおよび市場リスク

|                        |                                                                                                                                                                                         |   |   |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|---|
| 原材料およびコスト<br>上昇に関するリスク | <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客との交渉および厳正な資産管理</li> <li>・主に「パススルー基準」で顧客に転嫁される原材料価格の変動</li> <li>・インフレーションに連動し、様々な費用項目（エネルギー価格、運送費、労務費など）に影響する価格の上昇を顧客に転嫁するための具体的な交渉</li> </ul> | 中 | 高 |
|                        |                                                                                                                                                                                         |   |   |
| 流動性リスク                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・資金調達源の多様化（社債発行、銀行融資、ファクタリング、コマーシャル・ペーパーなど）</li> <li>・コミットド・クレジット・ファシリティの導入（シンジケートおよびバイラテラル）</li> <li>・キャッシュ・クッションの維持</li> </ul>                 | 低 | 中 |
|                        |                                                                                                                                                                                         |   |   |
| 顧客の信用リスク               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規顧客獲得前のリスク分析の完了</li> <li>・顧客債権についての具体的な報告</li> </ul>                                                                                           | 中 | 中 |
|                        |                                                                                                                                                                                         |   |   |
| 金利リスク                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利ヘッジの一元管理</li> <li>・月例の財務委員会によるヘッジの決定の認証</li> <li>・当グループの収益に対する金利変動の影響を制限するための金利方針</li> </ul>                                                  | 中 | 低 |
|                        |                                                                                                                                                                                         |   |   |
| 通貨リスク                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・為替リスク・ヘッジの一元管理</li> </ul>                                                                                                                       | 中 | 低 |
|                        |                                                                                                                                                                                         |   |   |

### 法的、規制およびレピュテーションリスク

|                    |                                                                                                                                                                                                                            |   |   |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|---|
| 規制の動向および地<br>政学的緊張 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・法務、税務、財務の専門家のネットワーク</li> <li>・フランスおよび海外の法律および規則の継続的なモニタリング</li> <li>・制裁コンプライアンス・プロセスのモニタリング</li> </ul>                                                                             | 高 | 中 |
|                    |                                                                                                                                                                                                                            |   |   |
| NFPD 企業倫理          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス・オフィサーの国際的なネットワーク</li> <li>・従業員研修および意識向上</li> <li>・倫理規定 / 内部手続</li> <li>・不正腐敗リスク・マッピング</li> <li>・第三者認証のプロセス</li> <li>・腐敗の防止および発見に特化した会計統制</li> <li>・内部告発システムの存在</li> </ul> | 中 | 高 |
|                    |                                                                                                                                                                                                                            |   |   |
| 重大な訴訟              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・専用の報告を通して行われる定期的な監視</li> <li>・適切なプロビジョニング</li> </ul>                                                                                                                               | 中 | 中 |
|                    |                                                                                                                                                                                                                            |   |   |
| 知的財産               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家およびスペシャリストの内部ネットワーク</li> <li>・外部顧問の国際的なネットワーク</li> <li>・特許および技術の検索の実行</li> <li>・技術的および法的事項の一元管理</li> </ul>                                                                      | 高 | 低 |
|                    |                                                                                                                                                                                                                            |   |   |

|      |                                                                                                                                                    |     |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| NFPD | 責任あるサプライチェーン<br>・特化した解決策を伴う「バイ・ビヨンド」の持続可能な購入方針<br>・新規のプログラムサプライヤーの体系的なCSRの分析<br>・パネル参加に最低限要求されるCSRのスコア<br>・CSRの全側面を網羅するサプライヤーの品質監査<br>・内部告発システムの存在 | 高 低 |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|

(注) 「NFPD」という略語は、リスクが非財務課題であることを示している。初期のCSRリスクおよび機会の特定は、当グループのリスク・マッピングを補足するために当グループが作成したCSRリスク・マッピングを基としている。リスク・ユニバース（および関連する記述）はそれゆえ内部および外部の利害関係者との協議を含むプロセスにおいて定義された。特定されたリスクは利害関係者によって評価された。選定されたリスクはこの評価段階の間に高い緊急性を伴ったものであり、当グループのリスク委員会により承認されたものである。

## オペレーショナル・リスクと産業リスク

### 情報システム、データおよび組込みソフトウェアのセキュリティおよび信頼性

確率：中

影響：高

| リスクの特定および説明                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>当グループ（そしてより一般的には業界全体）が数年前からデジタル移行を実施していることを考えると、情報システムは日常業務にとって極めて重要である。当グループは、IT、データ保護およびセキュリティ基盤の能力、信頼性および安全性に依存しており、また事業のニーズの変化に応じてそれを拡張および更新する能力にも依存している。</p> <p>当グループの情報システムは、コンピュータ・ウィルス、自然災害、不正アクセス、サイバー攻撃、故障その他の類似の障害による損害を受けやすい。特に、当グループは、（ ）工場生産に使用されるコンピュータ機器の故障、（ ）ノウハウおよび個人データの機密保持違反、また一般的に、（ ）情報システム、特に受発注、供給および請求に関連する業務プロセスまたは当グループが販売するデジタル製品およびサービスに関連する情報システムの完全性および有効性に関するリスクに直面している。</p> <p>加えて、インフォテインメント、先進運転支援システム（ADAS）、アンドロイド・システムが組み込まれたアプリケーション、クラウド・コンピューティング・アプリケーションまたはスマートフォンとも接続可能なワイヤレス充電器など、当グループの製品または部品の一部は、複雑な情報技術システム、ソフトウェアおよび/またはデータ接続機能を含んでおり、これらの製品に保存された、またはこれらの製品によって生成されたデータへのアクセス、機能の変更、制御を目的とした不正アクセスに対して脆弱である可能性がある。最後に、このようなリモート・アクセス・コントロールは、車両の重大な操作につながり、乗客の安全を脅かす可能性がある。</p>                        |
| 当グループに対する潜在的影響                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p>システム障害、事故、セキュリティ侵害または欠陥のあるデジタル製品もしくはサービスの提供は、当グループの業務に支障をきたす可能性がある。発生したインシデントの種類によっては、当グループに以下のような複数の潜在的な影響が及ぶ可能性がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム障害により事業取引（生産、受注、配送および経理など）の遂行が不可能になる。</li> <li>・機密情報、個人情報または戦略的データの漏洩、紛失または盗難が発生する。</li> <li>・適用される個人情報保護法に違反する個人情報の非準拠な保存、処理、送信または使用が行われる。</li> <li>・欠陥のある、または危殆化したデジタル製品またはサービスが提供される。</li> </ul> <p>この分野において人的資源および財政的資源の両方に数多くの投資が行われているが、大規模な中断または機密データの紛失は、当グループの事業に影響を与え、事業、財務状況および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、中断またはセキュリティ侵害の結果、機密情報、専有情報、顧客情報、サプライヤー情報が不適切または違法に開示された場合、当グループが従う一般データ保護規則（GDPR）の枠組みを含め、当グループの評判に重大な損害をもたらし、当グループの顧客およびサプライヤーとの関係に影響を及ぼすまたは当グループに対する請求もしくは罰金につながる可能性がある。加えて、当グループは、これらの混乱によって引き起こされた損害を是正するため、または将来的なセキュリティ侵害から保護するために、多額の費用を負担する必要がある可能性がある。</p> |
| リスク管理                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

ここ数年、データおよびITシステムの保護に特に注意が払われてきた。情報システムのセキュリティ・リスクを回避、検出および制御するための戦略計画は、2023年を通じて継続され、主に以下の側面を対象と  
 していた。

- ・全従業員を対象とした必修研修ならびに定期的なフィッシング・キャンペーンおよびオンサイト・イベントなどの脅威への意識向上キャンペーンの実施を通じた、当グループ全体のサイバーセキュリティ意識の向上
- ・かかる脅威から当グループを守るため、人工知能および自動化を利用したソフトウェア・ソリューションの導入によるサイバーセキュリティ・インシデントに関する当グループの保護能力、検知能力および対応能力の強化
- ・マイクロソフトオフィス365ソフトウェアスイートに対する制御およびデータ・アクセス権限の強化
- ・クラウドの専門家による当グループのチームの強化
- ・機密情報および個人情報のデータ漏洩防止技術の導入
- ・当グループの工場のデジタル化を進める一環としての、専用の安全な情報ネットワークの活用
- ・当社のサイバーセキュリティの最適化および新たな企業の統合または特定の非戦略的事業体の分社化促進のための、専門のサイバーセキュリティチームの設置
- ・ネットワーク・アクセス管理の強化
- ・システム・インフラの定期的な検査および脆弱性チェック

SAPおよびオラクル・ハイペリオン・フィナンシャル・マネジメント（HFM）などの集中管理システムは、データの完全性およびトレーサビリティを確認する手段であると同時に、すべての事業体およびドメインのタスクを分離する手段でもある。これらは定期的な監査を受ける。

最後に、2020年以降、当グループの情報システムの安全性を証明するため、自動車業界で施行されているTISAX規格に基づき、新規拠点が評価された。

2022年以降、当グループは、サイバーセキュリティの観点からシステムをより良く保護するための3つの防衛ラインに基づき、部門横断的な組織改編を行ってきた。

組込み製品については、当グループは設計段階から規格を導入し、安全性を確保している。

- ・ISO/SAE 21434に準拠した製品のサイバーセキュリティ・プロセスの定義
- ・当グループの製品で使用する暗号鍵（KMS）管理のための保護システムの導入
- ・専用技術を含む当グループの製品の脆弱性を監視する製品セキュリティ・インシデント対応チーム（PSIRT）の配備
- ・当グループの製品に従事する従業員のスキルを評価し、各従業員に適応した研修計画を作成するための年次調査の実施（意識の向上および潜在的な格差の低減）

**NFPD 気候移行および経済システムへの影響**

確率：中

影響：中

**リスクの特定および説明**

世界の二酸化炭素排出量の約4分の1を運輸が占め、世界の二酸化炭素排出量の約10%を乗用車が占めていることから、自動車産業は、温室効果ガス排出量の削減および温室効果ガス排出による環境への影響の軽減について責任を負っている。気候変動と、かかる新たな脅威に対する事業の対応は、政府、規制当局および一般の人々によりますます注視されている。

自動車セクターは、2021年から2030年の間に新型乗用車の二酸化炭素排出量を37.5%削減するという追加義務を含む欧州規則第2019/631号など、二酸化炭素排出量に関する規制上の制約を受けている。自動車セクターは今後、特に自動車のライフサイクル分析の分野で、気候問題に関するより厳しい規制が導入されることにより、大きな影響を受ける可能性がある。自動車のライフサイクル・カーボン・フットプリントに関する規制は、当社が提供する製品やソリューションに直接的な影響を及ぼす可能性がある。当グループの温室効果ガス・フットプリントは、自身の直接的および間接的な排出（スコープ1およびスコープ2）に起因し、さらに重要なのは、管理された上流および下流のバリューチェーン（スコープ3）、特に購入に起因する。気候移行を加速させるため、公的機関は、新たな税制や規制により、かかる総排出量を抑制することが期待されている。さらに、都市部での窒素酸化物排出量削減や世界的な二酸化炭素排出量削減を目指したより広範な規制により、汚染物質の排出が少ない自動車への需要が高まる可能性がある。消費者行動もまた、環境意識の高まりにより変化し、モビリティおよび自動車保有の新しい形や、より環境に優しい自動車の購入が促進される可能性がある。最後に、異常気象関連事象（洪水、サイクロン、暴風雨など）は、河川や盆地付近の生産施設に影響を与え、これにより生産が中断され、結果として顧客に遅延をもたらし、場合によっては事業の損失につながる可能性がある。

2022年に、気候変動の展開とそれに関連する当グループの潜在的な物理的リスクに関する調査が実施され、2023年には、当グループの拠点で適応計画が開始された。

#### 当グループに対する潜在的影響

気候移行リスクに関連するリスクを予測、特定、管理できない場合、当グループの財政状態、事業および評判に重大な影響を及ぼす可能性がある。さらに、異常気象関連事象やより厳格化された規制の不遵守の結果、生産施設の喪失、閉鎖または停止により、当グループの経営が中断される可能性がある。

#### リスク管理

当グループは、2022年6月に科学と整合した目標設定イニシアティブ（以下「SBTi」という。）によりフォルヴィアの範囲内で検証され、地球温暖化を1.5 に抑えるために必要な削減量に対応する、SBTi ネットゼロ基準に基づく気候移行ロードマップを策定した。フォルヴィアのロードマップは、パリ協定に沿ったものであり、SBTiにおいて提案される最も野心的な基準値に沿ったものである。

かかるロードマップおよびプロジェクトの詳細は、上記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」（特に「環境方針および環境文化」から「気候変動」）に記載されている。

### 自動車部品サプライヤー事業に関連するリスク

確率：高

影響：中

#### リスクの特定および説明

当グループの事業は、自動車メーカー顧客向けの純正自動車機器およびアフターマーケット用自動車部品の製造および販売である。世界の自動車用品業界は競争が激しく、当グループの製品が競合他社（当グループがサービスを提供する市場に新規参入する競合他社を含む。）の製品とうまく競合できる保証はない。

当グループの売上高は、各市場における各顧客の売上高の水準に直接関連しており、この水準は、（ ）ある市場における財・サービスの全体的な消費水準、（ ）各市場における経済主体の信頼水準、（ ）自動車購入のための購入者の信用供与へのアクセスおよび（ ）自動車産業支援プログラムまたは自動車購入奨励プログラムなどの既存の政府支援プログラムなど、多くの要因に左右される。

当グループの製品の成功は、当グループが部品およびモジュールを生産している顧客が販売するモデルの商業的成功にも関連している。特に、内燃機関を搭載した車種は、排ガス試験の厳格化もしくは市街地での使用禁止などの規制強化、または消費者による電気自動車の導入加速によって、販売に悪影響が及ぶ可能性がある。

さらに、自動車部門の発展により、様々なメーカーの集中が加速し、当グループが機器を生産している特定の自動車ブランドまたはモデルが最終的に消滅する可能性がある。最後に、現在のフォルヴィアのフットプリントとは異なる市場または場所への地理的な供給シフトが発生する可能性もある。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>当グループに対する潜在的影響</b></p> <p>当グループの売上および営業利益と、当グループおよびその顧客が所在する主要地域、特に欧州、中東およびアフリカ（2023年の当グループの売上高の45%を占めた。）、アジア（2023年の当グループの売上高の27%を占めた。）ならびに米州（2023年の当グループの売上高の28%を占めた。）における自動車部門の業績、ならびに当グループが部品およびモジュールを生産する顧客が販売するモデルの商業的成功との間には直接的な相関関係がある。加えて、自動車産業の周期的な性質は、当グループの売上高と業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>さらに、当グループへの発注は、最低数量の保証のないオープン・オーダーに係る拘束力ある供給契約である。受注は通常、特定の車種のライフサイクルに基づいており、特定の車種がいつまで生産され続けるかについては確実性がない。車両のライフサイクルが終了した場合、当グループの製品が代替モデルに利用される保証はない。したがって、当グループは、顧客からの注文量によって相殺されないであろう供給契約への一定の投資を必要とする可能性があり、その結果、当グループの営業利益に重大な影響を生じさせる可能性がある。</p> <p>より一般的には、当グループが部品およびモジュールを生産する自動車（特に内燃機関自動車）からの市場シェアのシフトは、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。</p>                                                           |
| <p><b>リスク管理</b></p> <p>その市場シェアと国際的なプレゼンスの多様性から、当グループが顧客リスクを評価する可能性は当然ある。そのため、フォルヴィアは、顧客ポートフォリオの質および多様性の最適化を図っている。さらに、当グループは、顧客1社当たりの依存率を売上高の15%までに制限するという目標を掲げている。</p> <p>2023年に、当グループは約90の顧客と取引を行った。さらに、従来のグループ顧客（例えば、ステランティス、ルノー・日産・三菱自動車アライアンス、フォルクスワーゲン、フォードなど）に加え、当グループは現在、モビリティ事業における新規参入企業および中国など現地の企業数社とも提携している。</p> <p>当グループは、内燃機関自動車の売上高に対するエクスポージャーを2023年の約17%から2025年には約10%に削減するよう取り組んでいる。</p> <p>当グループは、地域別、自動車ブランド別および車種別での売上高の多様化にも依拠している。さらに、各事業は、自動車メーカーからの入札要請、特に複雑な機器の販売に関する自動車メーカー特有の要求に最善の方法で対応できるよう、継続的に競争を監視している。このようにして、フォルヴィアは、製品開発における革新および効率性を通じて競争力を維持している。</p> <p>部品および原材料の購入は自動車部品サプライヤーの売上高の60%超を占めるため、サプライチェーンの障害および原材料に関連するリスク要因は、下記「サプライチェーンの混乱およびサプライヤーの障害」および「原材料および費用上昇に関するリスク」にそれぞれ詳述されている。</p> |

外部成長およびヘラーの統合

確率：低  
 影響：高

|                           |
|---------------------------|
| <p><b>リスクの特定および説明</b></p> |
|---------------------------|

当グループの外部成長方針の一部として、当グループは様々な規模の買収を行っており、今後行う可能性もある。そのうちのいくつかは、当グループ全体にとって重要なものもあり、また重要なものになる可能性もある。

2022年1月31日以降、フォルヴィア・グループはヘラーの資本金の81.6%を保有している。ヘラーは、電子部品、照明システムおよび製品ライフサイクル回収の開発、製造および販売を行っている。

取得に際して、下記のようなリスクが発生する可能性がある。

- ・目標値を過大評価するリスク
- ・期待されるシナジー効果が大幅に遅延するか、達成されないリスク
- ・取得した企業ならびにその技術、製品群および従業員の統合が成功しないリスク
- ・主要な従業員の退職リスク
- ・取得した企業の統合に関連して予想を上回る費用がかかるリスク
- ・サプライヤーもしくは顧客に関するリスク、またはコスト高もしくは不利な財務状況をもたらす契約の喪失
- ・デュー・デリジェンス調査中に当グループが特定できなかったリスク（税務、環境、倫理、法務など）を含む、対象企業内の新たな特定リスクの存在
- ・買収資金を調達するため、あるいは買収先の負債を借り換えるために、負債が増加するリスク

#### 当グループに対する潜在的影響

将来の、または完了した買収から期待される利益が、予想される期間内および／または期待される水準で実現されない可能性があり、その結果、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

特にヘラーの買収によって期待される利益は、ヘラーの活動が当グループにうまく統合されるかどうかにかかっている。統合計画を実施する際、企業は大きな困難に直面する可能性がある。このような困難の中には、予見不可能なものや、当グループまたはヘラーの管理の及ばないものもある。特に、規範、統制、手続および規則、企業文化、技術投資の歴史ならびに当グループとヘラーの組織の違い、ならびに財務および会計システムおよびその他のITシステムなどの各グループに特有の様々な運営システムおよび手続を統合し調和させる必要性に関するものである。当グループがヘラーを統合するために、または期待されるシナジーを実現するために負担する費用は、現在の見積もりよりも大幅に高くなる可能性があり、利益を上回る可能性がある。さらに、当グループが買収価値を算定するために使用した前提条件や見積もりが不正確であることが判明した場合、当該取引に関して計上されたのれんの減損が生じる可能性がある。

#### リスク管理

フォルヴィア・エス・イーの取締役会は、当グループの主要な優先事項および戦略を決定する。フォルヴィア・エス・イーの業務執行陣はこれらの戦略を監督し、その実行のために必要な資源を割り当てる。外部成長の方針は、当グループの財務担当業務執行副社長の責任の下、M&A担当チームがサポートしている。買収対象は、専門コンサルティング会社の協力を得て、戦略部門が主導する選定プロセスの一環として特定される。市場、競合他社、事業計画およびリスクの分析からなる一連の文書が、意思決定プロセスの一部として使用される。交渉および買収対象の評価決定は、同チームが行う。主要な買収の決定は、取締役会の内部規則の規定に従い、フォルヴィア・エス・イーの取締役会が行う。

M&Aチームは、外的成長取引（ジョイント・ベンチャー、買収）の結果生まれた事業体の存続中にも密接に関わり、その意思決定機関にも参加している。

関連事業体（人事、購買、販売、研究開発、生産など）のあらゆる側面を網羅する買収後の統合計画が体系的に作成され、組織の最高レベルを含め、定期的にモニタリングされる。

ヘラーの当グループへの統合プロセスの監督および促進は、統合委員会が担っている。同委員会は、このプロジェクトを継続的に推進し、関連するリスクを管理している。

#### 新製品の立上げおよびプログラムの管理

確率：中

影響：高

#### リスクの特定および説明

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2023年12月31日現在、当グループが締結している契約の大半は、複雑な機器を供給するために自動車メーカーが入札を募集し、当グループが見積依頼書の形で応札した後に締結されたものである。顧客との間で締結されるすべての契約は「プログラム」を構成し、開発フェーズに続く生産フェーズは最長10年間継続することが可能だが、プログラムの最低期間は設定されていない。2023年に当グループは、約1,000のプログラムのポートフォリオを管理している。</p> <p>プログラムは、そのライフサイクルの過程で、適格なオペレーターおよび作業員の不足、部品の入手可能性もしくは品質に関する問題、完成品の組立ての質もしくは輸送に関する問題、または顧客から課される作業能率に関連した困難など、様々なリスクに直面する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <p><b>当グループに対する潜在的影響</b></p> <p>当グループが、新たなプログラムの入札および確立に関連するリスクの特定および管理ができなかった場合、または業務上および財務上の実績の監視を適切に行わなかった場合、当グループの売上総利益に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>さらに、プログラムのライフサイクルの過程で遭遇する困難によっては、プログラムに対する顧客の満足度に悪影響が及ぶ可能性があり、その結果、当グループの評判のみならず財務成績（売上高および／または営業利益）に重大な影響を及ぼす可能性がある。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p><b>リスク管理</b></p> <p>プログラム管理コア・システムは、入札手続から製品寿命の終了までのプログラムの全期間にわたって、厳格な一連の手順を定めている。</p> <p>入札手続の一環として、プログラムの開発フェーズで排除すべきリスクの性質およびレベルを事前に判断するために、予め設定されている16の基準の一覧に基づいたリスク評価を完了させる。重要なプログラムごとに、管理者と行動計画を伴う具体的な組織が作られる。</p> <p>行動計画（取得フェーズで特定された実行リスクを排除するための計画を含む。）を定義し監視するために、各部門および各事業内においてプログラムの再検討が毎月実施される。「リスクが高い」とみなされたプログラムについては、当グループの業務執行陣による再検討の対象となる。各プログラムは将来の財務分析の対象となり、毎月更新される重要業績評価指標を通じて監視される。これらの指標に加えて、重大な逸脱があれば可能な限り速やかに報告し是正するための経営陣による警告システムが存在する。</p> <p>重要であると特定されたプログラムごとに、これらのプログラムの立上げによって影響を受けた工業用地について、量産フェーズに入る前に監査が実施されている。かかる措置の目的は、立上げフェーズの成熟度をより適切に評価し、関連する顧客にとって良好な立上げを確保することである。</p> <p>2022年以降、当グループは、ヘラー内にプログラムのリスク管理手法を展開した。</p> |

## **NFPD** 製品の品質および安全性

確率：低

影響：中

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>リスクの特定および説明</b></p> <p>フォルヴィアは、約1,000の進行中のプログラムで構成されるポートフォリオを有しており、運転者および乗客の安全性に影響を与える可能性のある多数の車両部品を供給している。</p> <p>顧客の期待に関連するものだけでなく、適用される規制、とりわけ安全性に関する規制の遵守に関連して、当グループが製造する製品についての品質上の問題が生じる可能性がある。</p> <p>さらに、当グループの多くの製品（インフォテインメント、アンドロイド・システムが組み込まれたアプリケーションまたはスマートフォンと接続可能なワイヤレス充電器など）には、第三者プロバイダーから入手した組込みソフトウェアが含まれている。当グループのサプライヤーが提供するソフトウェアに欠陥がある場合、製品は意図したとおりに機能しない可能性がある。</p> |
| <p><b>当グループに対する潜在的影響</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

納入または製造された製品に欠陥があった場合、顧客のシステムの生産プロセスに悪影響を及ぼす可能性があり、それによって当グループが法的手続きおよび商取引上もしくは契約上の紛争に巻き込まれるか、または当グループの事業、経営成績もしくは財政状態に影響を及ぼす追加コストの負担をもたらす可能性がある。

特に、当グループの製品が期待されたとおりに機能しないことが実際に生じもしくはその疑いが生じた場合、または当グループの製品の使用により人身傷害および／もしくは物的損害が発生もしくはその疑いが生じた場合、当グループは製造物責任または保証請求の対象となる可能性がある。当グループは、これらの請求を防御するために多額の費用を負担するか、または製造物責任による損失を被る可能性がある。製造物責任による多額の賠償請求が行われた場合、当グループの保険による補償限度額を超える可能性があり、さらに当グループにとって商業的に受け入れられる条件で追加の保険を利用できなくなるか、または今後一切追加の保険を利用できなくなる可能性がある。さらに、製品の品質不良または当グループの製品によって引き起こされた損害が証明または主張された場合、当グループの評判およびブランドイメージが損なわれ、顧客満足度が低下し、かつ／または新規顧客もしくは既存顧客の当グループとの取引意欲が低下する可能性がある。

また、当グループが設計した製品に不具合が生じた場合または不具合が疑われる場合には、製品の回収および交換を余儀なくされる可能性がある。製品保証の提供および／または当該製品の修理もしくは交換の費用負担に関連する将来的なコストは、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

## リスク管理

当グループは、新規注文の獲得フェーズから工場での製造に至るまで、製品の品質および安全性に関するリスクを管理している。当グループの品質部門は、プロセスの全段階で適切な管理を保証している。これは、新しいプログラムを開発する部門横断的なチームまたは生産工場から当グループの経営構造に至るまで、当組織の各レベルにおいて行われている。

2018年に当グループは、当グループのパフォーマンスおよび当グループに対する顧客の認識の両方を考慮する総合顧客満足度プログラムを立ち上げた。このプログラムは、受注から生産開始までのバリューチェーン全体にわたって、パフォーマンスおよび認識の両面から顧客満足度をグローバルに把握することを目的としている。

フォルヴィア・エクセレンス・システムは、生産およびオペレーションをどのように組織化するかを定義する。同システムは、品質、コスト、納入および安全性を継続的に改善するために構築されている。同システムは、共通の作業方法および共通の言語により、当グループの世界中の生産工場の操業上のパフォーマンスを保証するのに役立っている。

当社は、顧客からのフィードバックを受けて、FESの原則を活用したプログラム立上げの改善に重点を置いた取組みを開始した。

品質の指標に加えて、顧客満足度およびそのコメントをモニタリングおよび処理することで、当グループが実施する改善措置のスピードおよび有効性を監視することができる。

2023年に当グループは、当社およびヘラーのベスト・プラクティスを統合することにより、オペレーショナル・エクセレンス・システムを変革した。特に、コンプライアンスおよび基準遵守の重視ならびに問題解決方法の強化による予防措置の予測という2つの改善分野が考慮されている。

このアプローチの一環として、当グループは最近、すべての文書を一元化して統合された監査システムを構築し、業務上の脆弱性に対処するために、データベースを取得した。

重大な問題については、経営陣による警告システムが使用されている。当グループの経営陣は、構造化された問題解決文化（24時間以内の連絡、主な原因の特定など）を継続的に展開している。このシステムは2023年に拡張され、すべての脆弱性の原因をリスク管理プログラムに含めるようになった。

最後に、当グループの産業上の運営には、事業の運営組織から独立した監査チームが関与しており、生産工場および研究開発センターの両方について検討を行っている。監査チームは、正確で厳密なアンケートを使用して、フォルヴィア・エクセレンス・システムの適用および実施の成熟度を評価している。各拠点は、「不十分」、「満足」、「優秀」および「ベンチマーク」の4段階に分類される。「不十分」と評価された拠点は、最長で3ヶ月以内に「満足」の水準に到達することを目標に、フォルヴィア・エス・イーの最高経営責任者に直接提示される是正措置計画を作成することが求められる。

2022年以降、当社およびヘラーの品質チームは、ベスト・プラクティスを共有し、顧客の総合的な満足度を高め続けるために、緊密に連携している。特に、ヘラーの製品の完全性に関するチームの役割は、リスク管理プロセスを強化することである。

## パンデミック

確率：低

影響：高

| リスクの特定および説明                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2020年3月、新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミックとその世界的な進展は、当グループが事業を展開する国々において、多くの重大な健康上の脅威を生み出し、物資および人の移動を制限する公的措置の段階的な実施を引き起こした。</p> <p>この状況は、当グループの顧客の製品に対する需要の減少による結果も含め、影響を受けた地域に所在する当グループの生産工場および研究開発センターの全部または一部の操業を短期的または長期的に混乱させた。パンデミックは、当グループの顧客およびサプライヤーの全部または一部の工業用地または販売拠点にも同様に影響を及ぼした。</p> <p>当グループは、COVID-19の新たな波、新たな変異種、または別のウイルスによるものであれ、このような事象が将来再発しないことを保証することはできない。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 当グループに対する潜在的影響                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <p>パンデミックは、以下のような複数の重大な影響をもたらす可能性がある。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・パンデミックの影響を受けた様々な国における生産ラインの一時的または永続的な混乱</li><li>・世界的な自動車需要（新しい働き方など）</li><li>・特に工場および研究開発センターにおける当グループの従業員の健康および稼働率</li><li>・当グループおよび当グループのパートナーの財務実績（特に、売上高、営業利益および現金）</li></ul> <p>これらの影響がもたらすものには、生産工場の一部または全部の操業停止が含まれる可能性があり、その結果、契約履行の遅滞もしくは発注に関する決定の延期、またはさらにはそれらの解約が発生する可能性がある。その影響は、当グループの売上高に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>過去に、COVID-19のパンデミックに伴う半導体の不足は、当グループの生産量に影響を与えた（下記「サプライチェーンの混乱およびサプライヤーの障害」および「原材料および費用上昇に関するリスク」を参照のこと。）。</p> <p>パンデミックが、当グループの事業および財務業績（当グループの短期的および長期的な事業、戦略および資本構造に関する取組みを実行する能力を含む。）に与える影響の程度は、新たなパンデミックの継続期間および深刻度を含む、将来の動向次第であり、依然として不確実である。</p> |
| リスク管理                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <p>COVID-19危機の管理により、当グループは以下のような様々な措置を採用した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・当グループは、COVID-19ウイルスの変異株またはその他の類似ウイルスが増殖した場合を含め、生産活動が安全な環境で行われていることを保証することができる。したがって、「共に、より安全に」プログラムを再開し、継続的に改善することができる。当グループの全拠点に再展開することも可能である。かかるプログラムが実施され、目下の健康状況に適していることを確認するために、プログラムを定期的に監査することができる。</li><li>・当グループは、準備の上流工程ならびにフィードバックおよび継続的改善の下流工程を改善するための危機管理プロセスを有している。</li><li>・当グループは、拠点、職場環境（またはリモートワークが必要な場合など）または出張先において尊重されるべき規則に従いつつ、必要な決定を迅速に行うことができるよう、世界的な健康状況の監視を維持し、健康リスク分類システムを開発した。</li><li>・最後に、当グループは、抜本的な資金繰り対策とともに、活動が停滞していた期間のコストおよび投資の厳格な管理を実施した。</li></ul> <p>フォルヴィアのチームは、このリスク要因に関連する問題に引続き注意を払っている。</p>                                     |

NFPD 産業または自然災害による拠点の損失

確率：中

影響：中

| リスクの特定および説明 |
|-------------|
|-------------|

当グループは、41ヶ国に約257の工業団地および78の研究開発センターを有している。当グループの一部の工場は製造の面で高度に特化しており、そのため重大な事故が発生した場合、短期間で代替ソリューションを構築することは困難である。また、当グループの一部の工場は、自然災害（地震および水害など）の「高リスク」地域に立地している。

主要な工業団地の損失に潜在的につながる可能性があるとして特定された主な原因として、以下のものが挙げられる。

- ・可燃性物質（フォームおよびプラスチックなど）の存在および／または可燃性化学物質（溶媒および水素）の取扱いによる火災または爆発
- ・洪水、地震、サイクロンまたはブリザードなどの大規模な自然災害（気候変動に起因するものを含む。）（上記「気候移行および経済システムへの影響」を参照のこと。）。

### 当グループに対する潜在的影響

これらの様々なリスクにより、当グループは追加的な費用を負担する可能性があり、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。主要な工業団地の全部または部分的な損失は、自動車産業のバリューチェーンに重大な影響を及ぼし、1人または複数の顧客に影響を及ぼす供給の混乱につながる可能性がある。このような場合には、当グループの売上高および営業利益率にも影響を及ぼす。かかる損失または損害は、保険が完全に適用されないか、または当グループの保険適用限度を超過する可能性があり、当グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

### リスク管理

当グループでは、保険会社と連携して、火災または自然災害による潜在的損失を抑えることを目的とした産業リスク防止方針を策定している。

当グループの産業リスク防止方針は、以下に基づいている。

- ・当グループの保険会社と共同で策定された、実施されている予防管理システム（人的資源）および保護システム（技術的手段）の両方を24の項目に基づきランク付けする内部ガイドライン（HPR（高度に保護されたリスク）グリッド）。2023年には、これに、ソーラーパネルに関連する脅威および気候変動に関連する物理的リスクの評価という2つの新しい項目が統合された。
- ・上流工程における火災安全性および自然災害を産業計画、新工場または既存拠点の大規模な再開発に統合すること。例えば、自然災害にさらされる可能性の分析は、新しい拠点を選択する際の意思決定マトリクスの不可欠な部分を形成する。
- ・HPRグリッドに従い当グループの保険会社が実施する定期監査のスケジュール。毎年100件超の予防監査が完了しており、最も災害にさらされている拠点については詳しい洪水、風、雪の重さまたは地震のリスク監査も併せて実施されている。
- ・グループ・リスク委員会により6ヶ月ごとに監視される重要業績評価指標。拠点は、防火／防災性能および自然災害による被害に基づいてランク付けされる。リスクの高い拠点は、関連事業内の産業管理部門によって慎重に監視されている。
- ・火災もしくは火災の発生または自然現象に関連した損失の記録および体系的な分析。この分析の結果は、工場のHSEネットワークと共有される。
- ・すべての監査報告書、改善のための行動計画、監査プログラムならびに事業計画の状況および主要な日程を管理する単一データベースの存在
- ・IPCCのシナリオに基づき、2030年および2050年までに工業用地が自然リスクにさらされる可能性を評価し、適応計画を通じて気候変動が当グループの産業フットプリントに及ぼす影響を予測すること。
- ・工業団地内の水文気象現象に関する監視システム（年中無休・24時間稼働）。このサポート・サービスは、発生が予想される事象の警報を、電子メールまたはSMSを通じて、リアルタイムに拠点の経営陣に送信することができる。警報のレベルに応じて、アクションシートで一連の対応が定義される。これにより、かかる事象に備えて適切な措置が講じられ、従業員の安全を守り、拠点の回復力が確保される。2022年から「熱波警報」および「寒波警報」の新たな2種類の警報が導入されており、後者は主に欧州におけるエネルギーネットワークへのストレス・リスクに関連している。ヘラーもまた、これらのツールにアクセスできる恩恵を受けている。

### サプライチェーンの混乱およびサプライヤーの障害

確率：高

影響：中

### リスクの特定および説明

当グループは、原材料および基本部品の供給につき、異なる国々に拠点を置く多数のサプライヤーを使用している。

2023年12月31日現在、当グループは、25,000を超えるサプライヤーから200億ユーロ超の（モノリス触媒コンバータを除く直接および間接の）仕入れを行っている。

事業を考慮すると、当グループは、サプライチェーンの障害（例えば、サプライヤーの生産拠点における大規模な損失、健康危機、生産品質の問題、必要量を下回る納入または清算もしくは倒産によるもの。）により影響を受ける可能性がある。

さらに、最近の半導体不足といった一部の原材料および部品の生産能力の全般的な不足によりグローバルなサプライチェーンは混乱し、自動車の生産水準に悪影響を及ぼした。

これらの供給不足は、パンデミック自然災害およびサプライヤーの火災といった事故または社会不安などの外部要因により、また、世界経済情勢によって原材料または部品の需要に対する圧力が生じておりそれが今後も続く可能性のあることや、地政学的な緊張によっても、悪化する可能性がある（下記「規制の動向および地政学的緊張」を参照のこと）。

その結果、グローバルなサプライチェーンの生産の下流が混乱する可能性がある。

#### 当グループに対する潜在的影響

当グループの主要サプライヤーの1つもしくは複数が倒産した場合、または予期せぬ在庫切れ、品質問題、社会不安、ストライキもしくは当グループが責任を負う供給に混乱をもたらすその他の事象が生じた場合、遅延が生じ、当グループの生産量もしくはイメージに影響を及ぼし、または当グループの事業、業績および全体的な財政状態に影響を及ぼす追加の費用が生じる可能性がある。

さらに、当グループまたはそのサプライヤーもしくはサービス・プロバイダーの1つが製造工程のいずれかの段階で債務不履行に陥った場合、当グループは、契約上の義務の不履行または技術的な問題について責任を問われる可能性がある。当グループが顧客の需要を満たすために十分なまたは競争力のある価格の原材料および部品を入手できない場合、サプライチェーンの潜在的な混乱または自動車生産台数の減少につながり、当グループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### リスク管理

当グループの購買部門は、当グループのサプライチェーンの安全性を確保するため、以下の措置を通じてサプライヤーの生産活動の質および信頼性、信用状況ならびに持続可能性を注視している。

- ・供給品の品質、数量およびコストを確実に達成するために必要となる可能性のある再構築および安全対策が確実に実施されるよう、フォルヴィアのサプライヤーの業務実績および財務実績が常に監視されている。
- ・COVID-19のパンデミックに関連して、当グループのサプライヤーの財務健全性を予測するプロセス（以下「ストレス・テスト」という。）の実施といったレジリエンスの追加要素により、リスク管理プロセスが強化されている。かかる措置は、事業の中断につながる可能性のある特定の当グループのサプライヤーの裁判所命令による清算および倒産を可能な限り予測することからなる。
- ・地政学的、環境的、社会的、倫理的、経済的、健康上および財務上のリスク、ならびに火災リスクの管理、サイバーセキュリティ・リスクまたはサプライヤーに割り当てられた売上げ面の依存度といった特定の要因は、監督の対象となる。

このリスク・レビューは、サプライヤー選定プロセスの早期に実施され、定期的に再評価される。これにより、サプライヤーを当グループのパネルに含めることの拒否、またはリスクが高い場合にはサプライヤーとの関係の終了につながる可能性がある。

当グループは、サプライヤー・リスク分析ツールを有しており、これにより単一プラットフォーム上ですべての自然リスク、地政学的リスクおよびソルベンシー・リスクを予測することができる。

当グループの購買チームは、サプライヤー・リスクを事業および部門ごとにグループ全体レベルで定期的にレビューしている。当該チームはまた、サプライヤーと連携し、それぞれに特定されたリスクを軽減するための行動計画を定義する。その結果、特に生産、品質、物流およびコスト管理の観点からパフォーマンスを改善するための業務支援を通じて、サプライヤーが開発を行い、業界リスクおよび財務リスクを軽減することを支援する。当該チームはまた、サプライヤーの国際展開も支援する。サプライヤー・パネルと活動との作用を強化するため、製品群ごとに特定の調整が実施されている。2023年以降、国ごとの一般的な購買条件は当グループ用に調整されており、2023年に法務部の支援を受けて購買チームにより開始された。サプライヤー・パネルを管理するこのアプローチは、ヘラーの範囲を調整およびカバーするために拡大されている。

確率：中

影響：中

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>リスクの特定および説明</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>2023年12月31日現在、当グループは、世界で約98,400人のオペレーターを雇用しており、これは従業員数合計の約64%に相当する。</p> <p>当グループの生産活動において、従業員は、健康または身体の安全に影響を及ぼす可能性のある事故、業務上の疾病または職場環境全般に関連する疾病を含む様々なリスクにさらされている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <b>当グループに対する潜在的影響</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>当グループに対する主な潜在的影響は、当該個人に生じた損害に関するものである。また、職場環境の不十分な管理により当グループの評判が影響を受け、またかかる損害に関連して罰金が科された場合には当グループの財務にも影響を及ぼす可能性がある。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| <b>リスク管理</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| <p>職場の安全性は、フォルヴィア・エクセレンス・システム（以下「FES」という。）により具体化されたエクセレンス・イニシアティブの重要な要素の1つである。日々の健康および職場の安全性に関する当グループの方針は、従業員の健康の保護および職場の安全性の向上という2つの主要な目標を中心としている。フォルヴィアには、組織のあらゆるレベルに専門の健康・安全性・環境部門がある。</p> <p>この分野で実施された措置の効果を測定するため、労働災害の発生頻度の変化を分析している。各事故の後、事故の主な原因を理解し、是正措置が有効であり、かつ様々な現場で予防措置が実施および共有されるようにするため、品質問題を解決するための最善の慣行に基づく問題解決手法を用いた「クイック・レスポンスと継続的改善」（以下「QRCI」という。）分析が実施される。</p> <p>2018年以降、当グループは、すべての従業員ならびに特にオペレーターおよび外部請負業者の従業員を対象に、7つの安全に係る基本原則を中心とした予防のための取組みを展開している。</p> <p>2023年、当グループは、事故防止のために実施された措置をさらに強化し（上記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 - 「効率性への行動および評価」」を参照のこと。）、「7つの安全に係る基本原則」を「7つの安全に係る義務規定」に変更して、すべての人に対する義務の側面を強化した。</p> <p>当グループの従業員から報告される業務上の疾病の大半は、筋骨格損傷に関するものである。これを低減させるため、当グループは数年間にわたり、作業スペースによる負荷を考慮し、可能なかぎり状況を是正するための対策を講じてきた。作業スペースの人間工学的分析は、フォルヴィア・エクセレンス・システム・ツールの一部である。このテーマは、製品および生産ツールの設計に体系的に含まれている。これは、生産工場の監査時に検査される。これらのレビューは、人工知能により強化されたデジタル技術の活用によってその有効性が大幅に向上しており、製造時の作業スペースを改善するための解決策の実施を支援する。</p> <p>2023年、当社およびヘラーのHSEチームは、フォルヴィア・エクセレンス・システム4.0を構築して当グループ全体への展開を開始し、職場の安全リスク管理プロセスの統合に向けて重要な一歩を踏み出した。</p> |

(注1) 上記「パンデミック」に詳述するパンデミック・リスクを除く。

**NFPD 拠点の環境への影響**

確率：中

影響：低

|                                                                                                                                                                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>リスクの特定および説明</b>                                                                                                                                                                                |
| <p>当グループは、その産業活動および製品製造過程において潜在的に汚染の可能性のある製品や材料を多く使用していることから、予測できない汚染のリスクまたは環境規制の強化に関連するリスクなどの環境リスクにさらされる可能性がある。当グループはまた、エネルギー管理の不備（過度な二酸化炭素の排出）、または原材料もしくは廃棄物の管理の不備に関連する業務上のリスクにさらされる可能性もある。</p> |
| <b>当グループに対する潜在的影響</b>                                                                                                                                                                             |
| <p>環境規制を遵守できなかった場合、当グループの評判が低下し、多額の財務的影響（刑法上の制裁や機会損失を含む。）が発生する可能性がある。予測できない汚染事故が発生した場合、当グループは影響を受けた拠点の除染のために多額の費用を負担しなければならない可能性もある。</p>                                                          |

| リスク管理                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2023年、当グループは環境に関する方針を更新し、その下で施設の環境に対する影響の削減に取り組んでいる。環境リスクの分析および管理はISO 14001に基づいている。環境委員会は毎月開催され、当グループの環境影響部門が委員長を務め、各事業グループのマネジャーも参加して、当グループの環境方針を実施・管理している。</p> <p>各事業グループにはHSE担当者が任命されており、（ ）事業部レベル（主に地域）のHSEマネジャーのネットワークおよび（ ）フォルヴィアの各拠点のHSEコーディネーターが補佐している。彼らは専門知識を工場管理に活かしている。また、手順を適用し、規制およびフォルヴィアの基準を遵守する責任も担っている。</p> <p>2023年、フォルヴィア・フォルシアおよびフォルヴィア・ヘラーのチームは、すべての拠点で適用される基本的な規則の共通の枠組みである「環境保護に関する10の基本原則」を協働して定めた。これにより、共通の基準およびすべての拠点に適用される自己評価プロセスを通じて、産業活動が環境に与える影響のリスクの管理を強化することができる。</p> <p>環境保護、損害削減および環境上の不測の事態に対する引当金計上のために拠点が計上した投資額は、上記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載されている。</p> <p>さらに当グループは、環境汚染による損害をヘッジするため、リスクの一部を保険市場に移転している。</p> |

**NFPD** 人材の獲得および維持

確率：中  
 影響：中

| リスクの特定および説明                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>当グループの戦略は、電動化およびエネルギー管理、安全で自動化された運転ならびにデジタルで持続可能なコックピット体験を基とする4つの主要なモビリティ優先事項に焦点を当てている。したがって、当グループは、かかる戦略およびこれらの新しい技術を展開するための重要なノウハウおよび適切な資源を持っている必要がある。</p> <p>特に、自動車産業が若い世代にとって魅力的でないとみなされた場合、当グループは、革新的な製品またはサービスの開発または生産に求められるスキルをもつ必要な人材を惹きつけたり確保したりすることが困難になる可能性がある。</p> <p>さらに、当グループは、技術者やエンジニアを含む適任の人材をめぐって、他社と獲得競争しなければならない。</p> |
| 当グループに対する潜在的影響                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <p>ポジションが長く埋まらなかったり、離職率が高すぎたり、多様性が十分でなかったりすると、チームのモチベーションや生産性のレベルだけでなく、新入社員の採用、研修および定着のためのコストにも影響が及ぶ可能性がある。</p> <p>さらに、当グループの経営陣または主要な個人が（例えば買収の実行中に）抜けた場合、当グループの経営に悪影響を及ぼす可能性がある。当該リスクは、当グループの成長および革新を遅らせ、業績および評判に悪影響を及ぼす可能性もある。</p>                                                                                                        |
| リスク管理                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

当グループは、人材の採用および維持を確実にするため、採用、能力開発および報酬に関するいくつかの方針および施策を定め、展開している。これらの施策は、事業展開する国に応じて適応されている。

人材採用

2023年において、当グループは、将来の才能ある人材の採用および維持を確実にするため、新卒者および早期の熟練専門職の採用に引き続き注力した。このプロセスを通じて、当グループは、当グループが事業を展開する多くの国における100超の学校、高等教育機関および大学と優先的パートナーシップを結んだ。当グループは、新卒者の採用目標を達成する鍵として、国際ビジネス・ボランティア（IVB）プログラムを活用している。当グループが採用したIVB参加者の数は、過去数年間継続的に増加している。2022年以降、当グループは採用を円滑に進めるための人工知能ソリューションを立ち上げ、当グループ、その価値観、戦略および組織を理解して社員の一体感を高めるためのデジタル・アプリを導入した。すべての新入社員は、当社およびその価値観、戦略ならびに組織についてより詳しく知ることができる個別の導入プログラムを受けることができる。

人材開発

将来のマネジャーを育成するため、人材発掘は当グループにて可能な限り早い時期に開始される。社員が能力を十分に発揮した後は、当グループは、従業員が潜在能力を最大限に発揮し続けられるよう、多様なキャリアパスを提供している。これらのパスには組織横断的・部門横断的なモビリティが含まれ、それにより様々な場面で新しいスキルを身につけることが可能である。この計画は、従業員が慣れ親しんだ領域から一歩踏み出し、一般的なマネジメントのスキルを身につけることを目的としている。専門性も特定のプロセスに従って認定される。当グループは、複数の研修コースを提供している。2023年、フォルヴィア・ユニバーシティは13,000人超の従業員に研修を提供し、2022年のオンライン研修（ラーニングラボ）は2016年の開設以来、初の百万時間を突破した。2023年、ラーニングラボは400,000時間を超える研修時間を記録した。このサービスは2022年からヘラーでも利用可能となっている。

評価

当グループの報酬方針は、現地市場との競争力を確保するため、専門業者による年次レビューに基づく。報酬は、個人の業績だけでなく、チームの業績にも関連するいくつかの要素に左右される。報酬の変動部分は、果たすべき責任の度合いに応じて上昇する。これらの様々な対象は、専用の重要業績評価指標（KPI）を通じて監視される。2023年、フォルヴィアは、リンクトイン・トップ・カンパニーズ・ラベル（フランス、ポルトガル・リンクトイン）、トップ・エンプロイヤー（インド・トップ・エンプロイヤー・インスティチュート）、ハッピー・トレーニーズ・ラベル（グループ・チューズマイカンパニー）に加え、採用における人工知能ソリューションの配備が評価され、「デジタルHR」賞（グループ・LOSAM）および「コネクテッドHRD」（グループ・ヒューマン・キャピタル・ヴィクトリー）を受賞した。フォルヴィア・フォルシアは、工学部の学生から「最も魅力的な企業」にランクされ（フランス、ユニヴェルスム）、英国では学部生の就職先上位100位以内に入り（レートマイブレスメント）、さらに、リーディング・エンプロイヤーズ・インスティチュートのランキングではついに「優良雇用主上位1%」に入った。人材の確保および育成における多様性推進の取組みの詳細については、上記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」を参照のこと。

金融リスクおよび市場リスク

流動性リスク

確率：中  
 影響：中

| リスクの特定および説明                                                   |
|---------------------------------------------------------------|
| その資本支出および現金需要を賄うため、当グループは、銀行および金融市場から得られる資金源へのアクセスを確保する必要がある。 |
| 当グループに対する潜在的影響                                                |

世界的な不況および／または資本市場の混乱は、当グループがその業務運営および戦略計画の実行のために必要な資金を調達する能力を低下させる可能性がある。これら資金源への当グループのアクセスが大幅に制限されることとなった場合、または信用格付の引下げ、現在の業界の状況、資本市場のボラティリティまたはその他の要因に起因して資本の費用が大幅に増加した場合、かかる財源へアクセスできないことが当グループの収益性および財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

#### リスク管理

当グループの流動性は、長期債務（債券および銀行借入れ）の発行、短期資金調達プログラム（コマーシャル・ペーパー、ファクタリング）およびコミットメント信用枠の維持に基づいている。フォルヴィア・エス・イーは、2027年5月に満期を迎える15億ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティを保有している。2023年12月現在、当該ファシリティは未引出である。当該ファシリティには財務制限条項が付されており、信用枠の利用は、純負債／EBITDAが3.0倍という基準を満たすことが条件となっている。2023年12月31日現在、この条件は満たされていた。

ヘラーも、2026年12月に満期を迎える4億5,000万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティを保有している。

フォルヴィアの長期債務の構成要素および流動性の満期の特性は、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記 - 注記26.2および注記26.3」に詳述されている。

| 倍率                                         | 制限     | 2023年12月31日現在の帳簿価額 |
|--------------------------------------------|--------|--------------------|
| 純負債 <sup>*</sup> / 調整後EBITDA <sup>**</sup> | 3.0倍未満 | 2.1倍               |

\* 連結純負債

\*\* 営業利益に、減価償却費、償却費および有形固定資産および無形固定資産の減損に対する引当金の繰入額を加算したもので、過去12ヶ月に対応する。

#### 金利リスク

確率：中

影響：低

#### リスクの特定および説明

フォルヴィアの債務の相当部分が変動金利を指数としているため、当グループは金利変動のリスクにさらされている。

#### 当グループに対する潜在的影響

金利の大幅な変動は金融費用の増加をもたらす可能性があり、また当グループの財務成績に著しい影響を及ぼす可能性がある。

#### リスク管理

金利リスクの管理は一元化されている。かかる管理はグループ・トレジャリー部門を通じて実施されており、同部門はフォルヴィア・エス・イーの業務執行陣に報告を行う。ヘッジの決定は、月1回開かれる財務委員会により行われる。

債務の相当部分（シンジケート・クレジット・ファシリティ、短期および中期の資金調達、コマーシャル・ペーパー）は変動金利に連動するため、金利方針の目的は、当グループの収益に対する金利変動の影響を軽減することである。当グループの金利エクスポージャーおよび短期金利に対する支払利息の感応度は、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記 - 注記30」に開示されている。

2023年12月末現在、ヘッジの影響を考慮する前の当グループの債務合計のうち25.7%が変動金利のリスクにさらされており、2022年末現在は29.4%であった。

当グループの主な資金調達の詳細は、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記 - 注記26.4」に要約されている。

## 通貨リスク

確率：中

影響：低

|                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>リスクの特定および説明</b>                                                                                                                                                                                                                                   |
| 当グループは、国際的に活動していることから為替相場変動リスクにさらされている。このリスクは、グループ関連会社が機能通貨以外の通貨建ての売上高または費用を有する場合に起こる。<br>また、当グループは、機能通貨がユーロではない関連会社の連結会計への寄与に関連する為替リスクにも直面している。これらの子会社の売上高、純利益およびキャッシュ・フローは、ユーロに換算すると、ユーロに対する会計通貨の変動の影響を受ける。                                        |
| <b>当グループに対する潜在的影響</b>                                                                                                                                                                                                                                |
| 為替相場の変動は、当グループの財務業績に悪影響を及ぼす可能性がある。                                                                                                                                                                                                                   |
| <b>リスク管理</b>                                                                                                                                                                                                                                         |
| 当グループは、先物外国為替取引またはオプション外国為替取引および外貨資金調達を行うことで、フォルヴィアおよびその子会社の外国為替相場リスクを中心にヘッジしている。<br>「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記 - 注記30.2」には、基礎となる外国為替エクスポージャーおよびそれらのデリバティブ・ヘッジの詳細が記載されている。この注記には当グループが取引する主要通貨の変動に対する当グループの利益および株主資本の感応度についても詳細が記載されている。 |

## 原材料およびコスト上昇に関するリスク

確率：中

影響：高

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>リスクの特定および説明</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 当グループは、原材料の購入を通じて直接的に、および仕入先から購入した部品を通じて間接的に、原材料リスクにさらされている。<br>2023年には、直接原材料購入（熱可塑性樹脂、鉄鋼および半導体）および部品の間接購入のうち原材料が占める割合が、当グループ全体の購入の約45%を占めた。これらの価格は変動しやすく、その根本的な原因は構造的な供給能力、需要、国際的な地政学的関係に関連している。<br>2022年以降、インフレ率の上昇も、エネルギー、輸送および労働力を考慮した購入部品の費用の増加の一因である。<br>当グループの顧客との販売契約においては、原材料価格に連動した体系的な価格指数化条項を含まないため、当社は、原材料価格の好ましくない変動に関連するリスクにさらされている。当グループは、原材料の購入をヘッジするためにデリバティブを利用していない。しかし、エネルギー購入はヘッジの仕組みでカバーされている。インフレに関して、顧客との販売契約には、コストパラメーターに基づく指数化条項は体系的に含まれていない。 |
| <b>当グループに対する潜在的影響</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

当グループが使用する原材料、特に鉄鋼・プラスチックの価格が高騰した場合、当グループの売上高、営業利益および純利益に悪影響を及ぼす可能性がある。インフレ関連費用の増加についても同様である。当グループは、このような値上げをすべて顧客に転嫁することができず、影響が当グループの業績に反映される可能性がある。

当グループが十分な数量の半導体を確保することができない場合もしくは欧州において工業団地および／またはサプライヤーのために十分なエネルギー供給量を確保できない場合、当グループは営業損失や、顧客からの補償請求（大量生産または発売段階）にさらされる可能性がある。

バリューチェーンにおけるボトルネックは、主に特定の電子部品の全般的な不足の結果であり、当グループの支配力が限られている外部要因（運送、原材料、エネルギー、労働力、品質保証、生産プロセスの中断）によって増幅されているが、結果として費用の上昇をもたらし、当グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

これらのリスクは、顧客とサプライヤーの関係にも影響を及ぼす可能性がある。自動車メーカーは、既存の契約の約定を改訂した後、より大規模な安全在庫を作ることを要求する可能性がある。このような顧客とサプライヤーの関係の変化による影響は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

原材料価格の10%から20%への変更は、当グループの営業利益に50bpsから100bpsの影響がある。

**リスク管理**

顧客との継続的な条件交渉を行い、在庫管理を徹底することで、このエクスポージャーの低減に努めている。当グループは、原材料の購入をヘッジするためにデリバティブを利用していない。しかし、エネルギー購入のためのヘッジの仕組みが存在する。

原材料価格の変動の大部分は指数化メカニズムの対象となるか、またはほとんどの顧客との間で「パススルー方式」で頻繁な再交渉が行われるため、当グループのこのリスクに対するエクスポージャーは依然として限定的である。したがって、当グループの残りのエクスポージャーは、原材料コストに対する総エクスポージャーの約10%である。原材料価格に極めて著しい変動が生じた場合には、物価上昇リスクへのエクスポージャーをさらに低減するために通常の指数化メカニズムを超えた特定の交渉が行われる。

当グループは、顧客およびサプライヤーのリスク管理への積極的なアプローチを通じて、これらのリスクを最小限に抑えるために行動している。このアプローチには、（ ）既存の適格なサプライヤー・パネルを使用しながら、技術的および経済的実現可能性の観点で実行可能な解決策である限りにおけるマルチソーシング戦略、（ ）市場で入手可能な代替製品を特定するために当グループが継続的に展開している方法ならびに（ ）かかるリスクの影響を軽減するための顧客およびサプライヤーとの契約の体系的な改正が含まれる。

**顧客の信用リスク**

確率：低  
 影響：中

**リスクの特定および説明**

自動車セクターの経済状況（新規市場参入者および中国での熾烈な競争を含む新たな利害関係者の出現、販売台数の減少、環境基準の厳格化など）を考慮すると、当グループは、1社以上の顧客が特定の契約を遵守できない、または財政難に陥る可能性を排除することができない。

2023年には、当グループの5大顧客が売上高の54.1%を占めた。その内訳は、フォルクスワーゲン（17.4%）、ステランティス（12.4%）、ルノー・日産・三菱自動車アライアンス（8.2%）、フォード（8.1%）および中国のOEM（8.0%）である。

**当グループに対する潜在的影響**

支払不履行が発生した際に（例えば、顧客の倒産に起因するもの）売掛金を回収できなかった場合、当グループの財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

**リスク管理**

売掛金は、当グループの財務部門によって定期的に監視されている。2019年から、新規顧客の獲得プロセスをより適切に管理するための顧客信用リスク評価システムが導入されている。

2023年12月31日現在、当グループの支払遅延は213百万ユーロ、即ち当事業年度の連結売上高の0.8%であった。

売掛金およびその他の債権の詳細は、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記 - 注記18」に記載されている。

法的、規制およびレピュテーションリスク

規制の動向および地政学的緊張

確率：高

影響：中

| リスクの特定および説明                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>当グループの事業活動の国際的性質により、当グループは、事業展開する各国において、経済的、政治的、財政的、法的およびその他の種類のリスクにさらされている。</p> <p>これらのリスクは特に、地政学的緊張の高まり（米国と中国間、ロシアとウクライナ間、および2023年には中東における緊張を含む。）、地域の不安定化、または各国における貿易障壁や保護主義的政策の発動によって生じる可能性がある。</p> <p>2023年12月31日現在、当グループは41ヶ国で事業を展開しており、売上高の45%を欧州、中東およびアフリカで、27%をアジアで、28%を米州で計上している。なお、ロシアでの活動は停止している。</p> <p>フォルヴィアがさらされているリスクには特に以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定の外国で適用される法律もしくは規制、または商業、金融および財政政策の潜在的な改正、特に収用や国有化のリスク</li> <li>・ 通関規制、外国為替管理、投資制限、投資もしくは国際制裁などの国際貿易に関係する制限もしくは要件、または賦課金およびその他の支払いに対する課税などのその他の制約</li> <li>・ 契約の執行、支払金の回収および特に知的財産権保護が厳しくない外国の法制度を通じた財産の保護の困難さ</li> <li>・ サプライチェーンの緊張およびその結果（上記「サプライチェーンの混乱およびサプライヤーの障害」を参照のこと。）</li> </ul> |
| 当グループに対する潜在的影響                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p>規制に関する判断または法的要件の変更に対する不十分な計画もしくは準備は、当グループの事業および経営成績に重大な悪影響（特に財務に関するもの）を及ぼす可能性がある。例えば、当社が事業を展開する国の政府当局は、当グループの製品に適用される基準を更新する可能性があり、それが当グループの営業利益に悪影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>これらのリスクは、様々な地域間の貿易摩擦などのマクロ経済の動向や発展によりさらに悪化する可能性があり、その結果、当グループの製品に適用される貿易政策が不利に変更される可能性がある。</p> <p>これらの動向は、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| リスク管理                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>当グループは、法務、税務および財務部門の専門知識に依拠しており、各部門は現地の仲介機関（従業員、弁護士ネットワーク、税務専門家など）を通じて、フランス国内外の法規制を常に監視している。コミュニケーション・広報・サステナビリティ部門は、持続可能性の観点から規制面を分析する監視ユニットと活動に直接的な繋がりを有する監視ユニットを統合している。これにより、当グループの商品設計に影響を及ぼす可能性のある変更を予測することができる。当グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性のある変更については、定期的な検討が行われ、関連するリスクをヘッジするための措置が講じられている。</p> <p>当グループは、事業展開している国のリスクを査定している。その際、外部のサービス・プロバイダーのツールを利用し、外部リスクのレベルを表す3色のコードに基づいて分類された国別のリスク・マッピングを作成している。この方法は、自動車サプライヤーのビジネスにとって基本となるいくつかの基準に基づいている。</p> <p>当社およびヘラーのチームは、地政学的緊張のリスクを共有している。</p>                                                                                                                                                                                          |

## 重大な訴訟

確率：中

影響：中

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>リスクの特定および説明</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 世界の自動車産業における重要な役割および製造業の性質上、当グループは、その顧客、サプライヤー、エンド・ユーザーまたは政府当局による提訴もしくは請求または集団訴訟の対象となる可能性がある。これらの訴訟、請求および法的手続は典型的には、通常の業務過程で生じ、製造物責任、製品の安全性、環境、安全衛生、知的財産、雇用、商業上および契約上の事項ならびにその他様々な事項に関連する請求を含む。<br>また、当グループは、一定の法域における現地法の遵守に関して、様々な規制当局による調査の対象となる可能性がある。                                                              |
| <b>当グループに対する潜在的影響</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| このような訴訟、調査、請求または法的手続の頻度および結果を確実性をもって予測することはできない。重大な訴訟は、当グループの財政状態に想定以上に悪影響を及ぼす、または当グループのイメージを損なう可能性がある。                                                                                                                                                                                                                 |
| <b>リスク管理</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 貸借対照表日現在に入手可能な事実関係および情報に基づき、当グループが直面している訴訟に備えるため、引当金を計上している。「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記 - 注記24.2」には、進行中の重大な請求および訴訟の詳細が記載され、訴訟引当金の総額が記載されている。訴訟は、法務部が作成する報告書を通じて、当グループレベルでは四半期ごと、事業レベルでは月ごとに追跡調査される。特に中核チームに対する研修の提供、契約条件の交渉、潜在的な法的リスクの積極的な特定を通じた予防措置が継続的に実施されている。<br>2022年以来、ヘラーに係る訴訟を監視するために同じプロセスが実施されている。 |

## NFPD 責任あるサプライチェーン

確率：高

影響：低

|                                                                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>リスクの特定および説明</b>                                                                                                                                                                                                         |
| 当グループは、その業務、そのすべてのサプライヤーおよび下請業者に関連する基本的権利（児童労働、強制労働、組合の自由の不尊重、環境破壊など）に関するリスクに特に注意を払っている。多数のサプライヤー（2023年中では60ヶ国超における25,000社超）が存在するため、当グループは、環境、企業倫理、労働法または人権および基本的自由の尊重の観点において、サプライヤー内の悪習の存在を排除することはできず、またそれを認識していない可能性がある。 |
| <b>当グループに対する潜在的影響</b>                                                                                                                                                                                                      |
| 当グループのサプライヤーの1つが環境基準、企業倫理、労働法または人権および基本的権利を遵守していないか、遵守していない疑いがある場合またはこれらの問題に対する当グループの誠実性が疑われる場合、当グループの評判、事業活動および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。                                                                                      |
| <b>リスク管理</b>                                                                                                                                                                                                               |

当グループの購買部は、2017年3月27日付法律第2017-399号の注意義務に関連する要件を遵守するという当グループのコミットメントを反映した、「バイ・ビヨンド」と称する持続可能な購買方針を定めている。この方針には、特に、当グループの生産工程の一部であるサプライヤーを、その選定に先立って体系的に見直すことを含む。既存のサプライヤーについては、主要サプライヤーにおける選定は完了している。この分析は、当グループのパートナーであるEcovadisを通じて行われ、以下の分野に取り組んでいる。

- ・倫理：データの保護、汚職、詐欺、反競争的行為、マネーロンダリングと闘い、利益相反を回避するための具体的な行動を実施する組織の能力評価
- ・労働および人権：従業員の安全衛生、労働条件、社会関係、強制労働および児童労働、差別、基本的権利の尊重に関する行動についての組織の成熟度評価
- ・環境および持続可能な購買：正式な方針、検証メカニズムおよび取得した認証の評価

2019年以降、専用のソリューションを用いてサプライヤーの評価が行われており、かかる評価では最低スコアが求められている。継続的な改善を達成するために、このスコアは年々変化しており、2019年の100点満点中30点から2023年には100点満点中45点に上昇している。また、当グループのサプライヤー・パネルへの参加の前提条件であるサプライヤーの監査には、CSR要件も含まれている。

違反があった場合、当グループは、国際基準の遵守および責任あるサプライチェーンを確保するため、デューデリジェンスを強化し、追加の認証を要請することがある。

当グループは、相互の成長と利益に基づき、サプライヤーとの間に緊密で長期的な関係を構築することに取り組んでいる。そのためサプライヤーは、サプライヤーおよび下請業者の行動規範をサプライヤーの組織内およびそのグローバル・サプライチェーン内で適用させることにより、責任ある購買方針を遵守することが要求されており、また、当該方針はサプライヤーに送付する必須の協議文書に体系的に組み込まれている。責任ある購買方針については、上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 責任あるバリューチェーン（注意義務計画を含む。）」に詳述されている。

最後に、当グループは、人権および基本的自由、個人の安全衛生ならびに環境に関する違反を通報できるよう、社外通報制度を設けている。このプロセスは、当グループのサプライヤー全体を対象とするため、当社およびヘラー間で統一が図られている。

## 知的財産

確率：高

影響：低

### リスクの特定および説明

当グループは積極的な研究開発方針を実施し、その結果生まれたイノベーションの保護を重視している。この目的を達成するために、当グループは多くの国で技術、製品およびプロセスに係る特許および意匠を出願している。具体的には、2022年に、当グループは719件の新規特許出願および564件の領域拡大を行い、合計1,283件の特許出願を行った。特許ポートフォリオには13,400件超の特許が存在する。これらの膨大な数により、当グループは第三者による知的財産権の侵害にさらされる可能性がある。さらに、その積極的なイノベーション方針により、当グループは第三者が保有する知的財産権（未公開または未確認の権利）の不本意な侵害にもさらされる可能性もある。

### 当グループに対する潜在的影響

当グループが保有する知的財産権の侵害は、当グループの活動および業績、イメージおよび製品の品質に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、既存の権利またはその他の理由（根拠があるか否かを問わない。）に基づいて、不実施主体または「パテント・トロール」を含む第三者によって、当グループの知的財産権が争われるリスクを排除することはできない。新技術の使用には、他社の特許を侵害するリスクも伴う。このようなリスクが顕在化した場合、損害賠償請求または事業所得の損失による財務上の影響を受け、当グループの評判を損なう可能性がある。また、当グループは、製品またはプロセスの変更もしくは第三者との使用権交渉が必要となり、財務面で著しい影響を被る可能性がある。

さらに、フランス以外の国については、当グループは、知的財産権および工業所有権を保有または取得することで、フランス国内と同水準の保護を得られると確信することはできない。

### リスク管理

イノベーション方針を支持し、これに付随して権利保護を強化するため、当グループは、知的財産に関するすべての技術的問題および法的問題を取り扱う集権組織を有している。事業ごとに組織された隔月の委員会により、すべてのステークホルダーとの取引を保護するための戦略的決定を行うことができる。年に2回、知的財産管理委員会では、事業の戦略およびその適用ならびに必要な資源を定義する。

当グループは、多くの国で技術、製品およびプロセスに関する特許および意匠を出願している。当グループはまた、商標法により、その名称および特定の製品群を保護している。例えば、フォルヴィア、フォルシアおよびヘラーの商標は、当グループが関心を持つすべての国で保護されており、この保護は監視されている。

当グループは、大規模かつ強固な知的財産権ポートフォリオを有している。これは、専門家およびスペシャリストの社内チームならびにアドバイザーのグローバル・ネットワークに支えられており、彼らは既存特許調査および技術観察を行い、競合他社の監視、進行中のプロジェクトに関する第三者の権利の分析を行っている。

当グループは、当グループの知的財産権の侵害を防止、停止および処罰するための措置を講じている。例えば、当グループは、当グループの特許、ノウハウ、意匠または商標を許可なく使用する第三者に対して訴訟を提起したり、当グループが正当と認めない第三者の特許に対して異議申立または無効訴訟を提起したりすることがある。

## NFPD 企業倫理

確率：中

影響：高

### リスクの特定および説明

当グループの組織は分散化されており、多くの国に所在している。これらの国々はそれぞれ、潜在的に域外適用となり得る腐敗防止法を有している可能性がある。フランスのサパン法、英国の贈収賄防止法、米国の海外腐敗行為防止法がこれに該当する。

さらに、自動車セクター特有の性質（特に、特定の市場におけるステークホルダーの数の減少）を考慮すると、当グループは、独占禁止に関するリスク（例えば、カルテル合意）にもさらされる可能性がある。

### 当グループに対する潜在的影響

これらの規制の一部は比較的最近制定されたものであること、およびかかるセクター特有の性質は、当グループが違反した場合に制裁を受ける可能性があることを意味し、それにより当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、これらの問題における当グループの誠実さが疑問視されるようなことがあれば、当グループの評判および商業活動に重大な影響を及ぼす可能性がある。

### リスク管理

当グループの倫理的コミットメントは、従業員（臨時雇用者、下請業者などを含む。）、パートナー、サプライヤー、民間企業、NGO、市民団体および地域社会に適用される行為および倫理の基本的な規則を定めた倫理規範にまとめられ、詳細に記載されている。かかる倫理規範は新入社員一人ひとりに配布され、様々な言語で提供されており、当グループのウェブサイトおよび企業内ネットワークからもアクセスできる。当グループの全従業員は、倫理規範を遵守し、該当する場合には、その周知および遵守を保証する責任を負う。当グループは、腐敗防止のための行動規範も定めている。かかる行動規範には、従業員に広く配布されている内部規則が含まれている。これらの規則は、特に贈答および接待方針、寄付および財政支援、利益相反管理（電子的手段による。）を対象としている。ヘラーには別の倫理規範があり、2022年には当社と同様の腐敗防止のための行動規範を導入した。

2015年以降、当グループは法令遵守部門を設置している。かかる部門は、最高法令遵守責任者の責任下であり、最高法令遵守責任者は、当グループの法律顧問および取締役会秘書役に報告する。法令遵守部門は、米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジルおよびアルゼンチン）、アジアならびにEMEA地域（ヨーロッパ、中東およびアフリカ）の地域法令遵守責任者に依拠している。また、各事業部門の窓口となる法令遵守リーダーのネットワークにも依拠している。

法令遵守プログラムは以下を含んでいる。

- ・当グループの執行役を主な対象とした「倫理」、「腐敗防止」、「反トラスト」および「内部統制の基本」のMOOCによるオンライン研修プログラム。これらの研修コースの展開およびモニタリングは2023年において継続された。
- ・利益相反の申告および管理に関する年次オンライン調査
- ・倫理規範違反の告発に関する内部通報窓口および適用ある規則。当グループには内部通報制度があり、一般データ保護規則、サパン 法および内部通報者保護規則の遵守の一環として見直され、従業員またはパートナーが倫理規範に規定された規約違反の可能性を指摘することができる。
- ・具体的には、競争防止に関する大規模なリスク管理プログラムを当グループ全体に展開されている。このプログラムには、法務部門内の専門家チームの創設、反競争的行為との闘いにおけるベスト・プラクティスに関する手引書、当グループが事業を展開する様々な国のリスクを抱える人々に対するデジタルおよび対面式の研修プログラムならびに当グループの様々な部門全体で実施される管理計画などが含まれる。

当社およびヘラーは緊密に協力して、サパン 法の要件を含む国際基準を満たす共通の法令遵守プログラムを規定し、実施し続けている。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2023年12月31日現在の予測である。

##### (1) 2023年12月31日に終了した事業年度

##### 売上高

フォルヴィアの前年比売上高の増加は、次の3つの要因に起因している。

- ・前年の売上高に当該期間の平均通貨レートを適用して計算される「通貨効果」
- ・「スコープ効果」（買収／売却）
- ・「比較可能・恒常通貨ベースでの成長」

「スコープ効果」として、フォルヴィアは、年間売上高が250百万ユーロを超えるすべての買収／売却を示している。この基準を下回るその他の買収は、「ボルトオン買収」とみなされ、「恒常通貨ベースでの成長」に含まれる。

2023年は、「ボルトオン買収」の影響はなかった。

| (単位：百万ユーロ)           | 2023年下半期<br>(報告ベース) | 通貨効果           | スコープ効果*        | 比較可能・<br>恒常通貨ベース | 2022年下半期<br>(修正再表示後) |
|----------------------|---------------------|----------------|----------------|------------------|----------------------|
| 製品販売                 | 12,872.7            | (889.5)        | (100.5)        | 1,276.9          | 12,585.8             |
| 変動率(%)               | 2.3%                | -7.1%          | -0.8%          | 10.1%            |                      |
| 金型、プロトタイプおよびその他のサービス | 754.6               | (60.8)         | (1.1)          | 61.9             | 754.6                |
| 変動率(%)               | 0%                  | -8.1%          | -0.1%          | 8.2%             |                      |
| <b>売上高</b>           | <b>13,627.3</b>     | <b>(950.3)</b> | <b>(101.6)</b> | <b>1,338.8</b>   | <b>13,340.4</b>      |
| <b>変動率(%)</b>        | <b>2.2%</b>         | <b>-7.1%</b>   | <b>-0.8%</b>   | <b>10.0%</b>     |                      |

\* スコープ効果は2022年9月から12月までのCVIの売上高を含む。

| (単位：百万ユーロ)           | 2023年通期<br>(報告ベース) | 通貨効果             | スコープ効果*      | 比較可能・<br>恒常通貨ベース | 2022年通期<br>(修正再表示後) |
|----------------------|--------------------|------------------|--------------|------------------|---------------------|
| 製品販売                 | 25,950.2           | (1,193.9)        | 502.4        | 3,408.7          | 23,233.1            |
| 変動率(%)               | 11.7%              | -5.1%            | 2.2%         | 14.7%            |                     |
| 金型、プロトタイプおよびその他のサービス | 1,297.7            | (78.1)           | 12.8         | 22.4             | 1,340.6             |
| 変動率(%)               | -3.2%              | -5.8%            | 1.0%         | 1.7%             |                     |
| <b>売上高</b>           | <b>27,247.9</b>    | <b>(1,272.0)</b> | <b>515.2</b> | <b>3,431.1</b>   | <b>24,573.7</b>     |
| <b>変動率(%)</b>        | <b>10.9%</b>       | <b>-5.2%</b>     | <b>2.1%</b>  | <b>14.0%</b>     |                     |

\* スコープ効果は2023年1月のヘラーの売上高および2022年9月から12月までのCVIの売上高を含む。

製品（製造業者に販売された部品、コンポーネントおよび研究開発）の販売による売上高は、2022年の23,233.1百万ユーロに対して、2023年には25,950.2百万ユーロに達した。これは、報告ベースで11.7%の増加、比較可能・恒常通貨ベースで14.7%の増加を示している。

金型、プロトタイプおよびその他のサービスの売上高は、2022年の1,340.6百万ユーロに対して、2023年には1,297.7百万ユーロに達した。これは、報告ベースで3.2%の減少、比較可能・恒常通貨ベースで1.7%の増加を示している。

売上高は、2022年の24,573.7百万ユーロに対して、2023年には27,247.9百万ユーロに達した。これは、報告ベースで10.9%の増加、比較可能・恒常通貨ベースで14.0%の増加を示している。

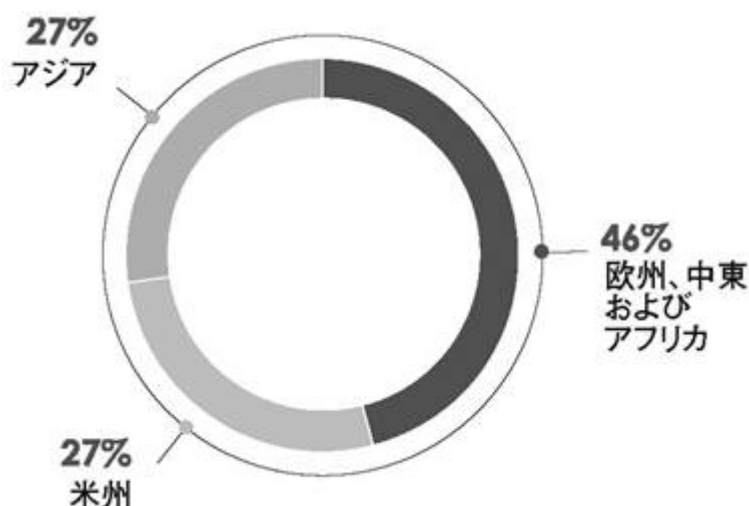
## 地域別売上高

| (単位：百万ユーロ) | 2023年下半期        | スコープ効果*        | 2022年下半期<br>(修正再表示後) | 比較可能・        |                |             |
|------------|-----------------|----------------|----------------------|--------------|----------------|-------------|
|            |                 |                |                      | 報告ベース<br>増加率 | 恒常通貨ベース<br>増加率 | 自動車生産<br>市場 |
| 欧州、中東および   |                 |                |                      |              |                |             |
| アフリカ       | 6,121.1         | (35.5)         | 5,768.3              | 6.1%         | 9.6%           | 7.6%        |
| 米州         | 3,582.3         | (66.1)         | 3,639.2              | -1.6%        | 11.4%          | 5.4%        |
| アジア        | 3,923.9         |                | 3,932.9              | -0.2%        | 9.4%           | 8.5%        |
| うち、中国      | 3,142.3         |                | 3,150.9              | -0.3%        | 9.9%           | 11.7%       |
| <b>合計</b>  | <b>13,627.3</b> | <b>(101.6)</b> | <b>13,340.4</b>      | <b>2.2%</b>  | <b>10.0%</b>   | <b>7.7%</b> |

\* スコープ効果は2022年9月から12月までのCVIの売上高を含む。

| (単位：百万ユーロ) | 2023年通期         | スコープ効果*      | 2022年通期<br>(修正再表示後) | 比較可能・        |                |             |
|------------|-----------------|--------------|---------------------|--------------|----------------|-------------|
|            |                 |              |                     | 報告ベース<br>増加率 | 恒常通貨ベース<br>増加率 | 自動車生産<br>市場 |
| 欧州、中東および   |                 |              |                     |              |                |             |
| アフリカ       | 12,650.6        | 327.6        | 11,050.2            | 14.5%        | 14.0%          | 11.5%       |
| 米州         | 7,207.2         | 68.8         | 6,822.7             | 5.6%         | 10.9%          | 8.6%        |
| アジア        | 7,390.1         | 118.8        | 6,700.8             | 10.3%        | 17.0%          | 9.4%        |
| うち、中国      | 5,850.8         | 104.6        | 5,282.5             | 10.8%        | 17.7%          | 10.0%       |
| <b>合計</b>  | <b>27,247.9</b> | <b>515.2</b> | <b>24,573.7</b>     | <b>10.9%</b> | <b>14.0%</b>   | <b>9.7%</b> |

\* スコープ効果は2023年1月のヘラーの売上高および2022年9月から12月までのCVIの売上高を含む。



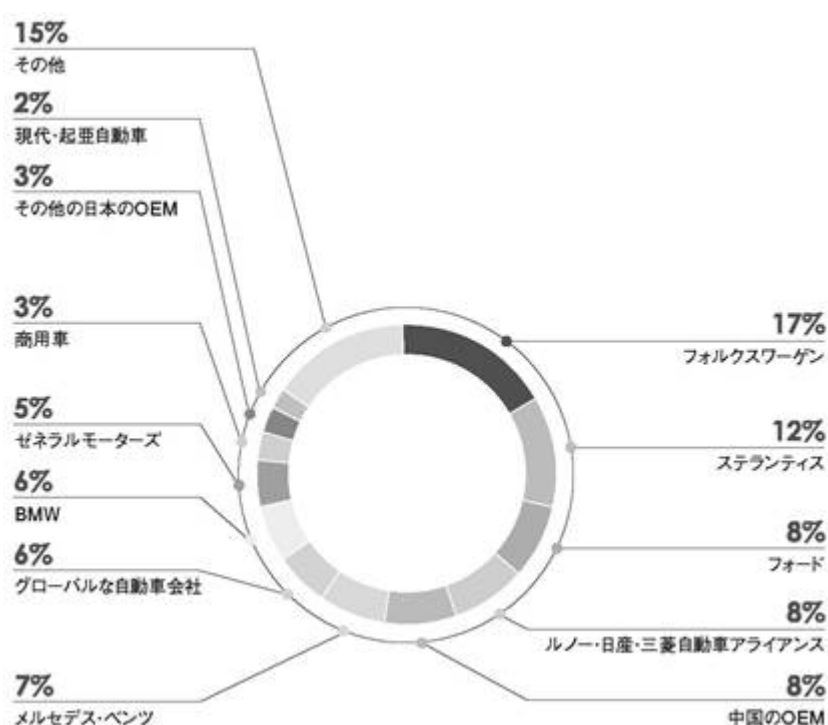
2023年の地域別売上高は下記のとおりであった。

- ・ 欧州、中東およびアフリカでは、売上高は、2022年の11,050.2百万ユーロに対して、12,650.6百万ユーロ（総売上高の46.4%）に達した。これは、報告ベースで14.5%の増加、比較可能・恒常通貨ベースで14.0%の増加を示している。これに対し、欧州、中東およびアフリカの自動車生産市場は11.5%上昇した。

- ・米州では、売上高は、2022年の6,822.7百万ユーロに対して、7,207.2百万ユーロ（総売上高の26.5%）に達した。これは、報告ベースで5.6%の増加、比較可能・恒常通貨ベースで10.9%の増加を示している。これに対し、米州の自動車生産市場は8.6%上昇した。
- ・アジアでは、売上高は、2022年の6,700.8百万ユーロに対して、7,390.1百万ユーロ（総売上高の27.1%）に達した。これは、報告ベースで10.3%の増加、比較可能・恒常通貨ベースで17.0%の増加を示している。これに対し、アジアでは9.4%、中国では10.0%上昇した。

全世界の売上高は、2022年の24,573.7百万ユーロに対し、27,247.9百万ユーロであった。これは、報告ベースで10.9%の増加、比較可能・恒常通貨ベースで14.0%の増加を示している。これに対し、世界の自動車生産市場は9.7%上昇した（出典はS&Pグローバル・モビリティ（旧IHSマークイット）2024年2月付予想）。

## 顧客別売上高



2023年のフォルヴィアの主要顧客4社（フォルクスワーゲン、ステランティス、ルノー・日産・三菱自動車アライアンス、フォード）への売上高は、12,557.9百万ユーロ（2022年の47.9%に対し、46.1%）であった。

- ・フォルクスワーゲン・グループへの売上高は、合計で4,739.3百万ユーロとなり、フォルヴィアの総売上高の17.4%を占めた。2022年と比較して、報告ベースで13.5%、比較可能・恒常通貨ベースで12.7%増加した。
- ・ステランティス・グループへの売上高は、合計で3,391.6百万ユーロとなり、フォルヴィアの総売上高の12.4%を占めた。2022年と比較して、報告ベースで1.1%、比較可能・恒常通貨ベースで3.8%増加した。
- ・ルノー・日産・三菱自動車アライアンスへの売上高は、合計で2,231.1百万ユーロとなり、フォルヴィアの総売上高の8.2%を占めた。2022年と比較して、報告ベースで10.9%、比較可能・恒常通貨ベースで15.2%増加した。

- ・フォード・グループへの売上高は、合計で2,195.9百万ユーロとなり、フォルヴィアの総売上高の8.1%を占めた。2022年と比較して、報告ベースで1.2%減少し、比較可能・恒常通貨ベースで8.5%増加した。
- ・中国のOEMへの売上高は、合計で2,190.9百万ユーロとなり、フォルヴィアの総売上高の8.0%を占めた。2022年と比較して、報告ベースで2.9%、比較可能・恒常通貨ベースで10.3%増加した。
- ・メルセデス・ベンツ・グループへの売上高は、合計で1,915.1百万ユーロとなり、フォルヴィアの総売上高の7.0%を占めた。2022年と比較して、報告ベースで16.2%、比較可能・恒常通貨ベースで12.6%増加した。
- ・グローバルな自動車会社グループへの売上高は、合計で1,624.1百万ユーロとなり、フォルヴィアの総売上高の6.0%を占めた。2022年と比較して、報告ベースで34.2%、比較可能・恒常通貨ベースで36.4%増加した。
- ・BMWグループへの売上高は、合計で1,513.0百万ユーロとなり、フォルヴィアの総売上高の5.6%を占めた。2022年と比較して、報告ベースで30.8%、比較可能・恒常通貨ベースで28.0%増加した。

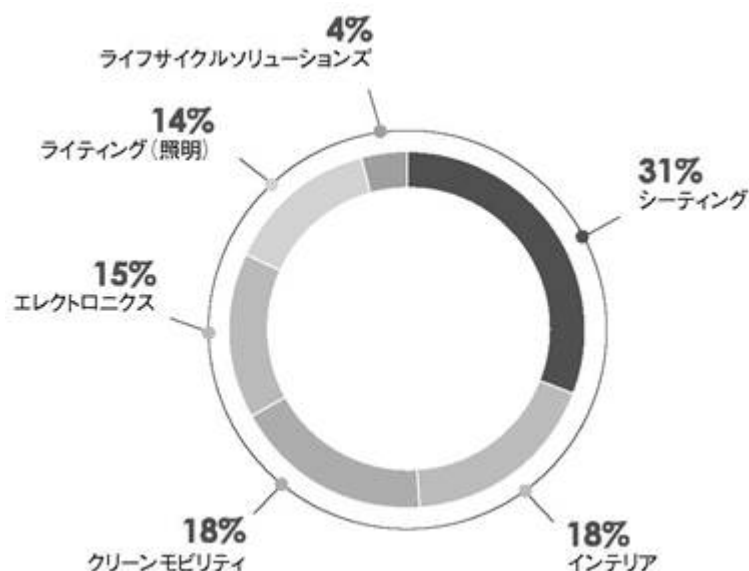
## 事業グループ別売上高

| (単位：百万ユーロ)      | 2023年下半期        | スコープ効果*        | 2022年下半期<br>(修正再表示後) | 比較可能・        |                |
|-----------------|-----------------|----------------|----------------------|--------------|----------------|
|                 |                 |                |                      | 報告ベース<br>増加率 | 恒常通貨ベース<br>増加率 |
| シーティング          | 4,303.2         |                | 4,174.4              | 3.1%         | 10.3%          |
| インテリア           | 2,484.7         |                | 2,473.2              | 0.5%         | 8.0%           |
| クリーンモビリティ       | 2,364.6         | (101.6)        | 2,451.0              | -3.5%        | 11.2%          |
| エレクトロニクス        | 2,090.7         |                | 1,971.3              | 6.1%         | 11.8%          |
| ライティング(照明)      | 1,871.6         |                | 1,792.6              | 4.4%         | 8.3%           |
| ライフサイクルソリューションズ | 512.5           |                | 477.9                | 7.3%         | 11.6%          |
| <b>合計</b>       | <b>13,627.3</b> | <b>(101.6)</b> | <b>13,340.4</b>      | <b>2.2%</b>  | <b>10.0%</b>   |

\* スコープ効果は2022年9月から12月までのCVIの売上高を含む。

| (単位：百万ユーロ)      | 2023年通期         | スコープ効果*      | 2022年通期<br>(修正再表示後) | 比較可能・        |                |
|-----------------|-----------------|--------------|---------------------|--------------|----------------|
|                 |                 |              |                     | 報告ベース<br>増加率 | 恒常通貨ベース<br>増加率 |
| シーティング          | 8,551.1         |              | 7,704.3             | 11.0%        | 16.2%          |
| インテリア           | 4,922.7         |              | 4,644.9             | 6.0%         | 11.5%          |
| クリーンモビリティ       | 4,832.2         | (101.6)      | 4,735.8             | 2.0%         | 11.4%          |
| エレクトロニクス        | 4,137.9         | 247.1        | 3,521.7             | 17.5%        | 14.8%          |
| ライティング(照明)      | 3,745.9         | 281.4        | 3,074.0             | 21.9%        | 15.2%          |
| ライフサイクルソリューションズ | 1,058.1         | 88.3         | 893.0               | 18.5%        | 12.8%          |
| <b>合計</b>       | <b>27,247.9</b> | <b>515.2</b> | <b>24,573.7</b>     | <b>10.9%</b> | <b>14.0%</b>   |

\* スコープ効果は2023年1月のヘラーの売上高および2022年9月から12月までのCVIの売上高を含む。



2023年には、

- ・シーティングの売上高は、合計で8,551.1百万ユーロとなり、2022年と比較して、報告ベースで11.0%増加し、比較可能・恒常通貨ベースで16.2%増加した。
- ・インテリアの売上高は、合計で4,922.7百万ユーロとなり、2022年と比較して、報告ベースで6.0%増加し、比較可能・恒常通貨ベースで11.5%増加した。
- ・クリーンモビリティの売上高は、合計で4,832.2百万ユーロとなり、2022年と比較して、報告ベースで2.0%増加し、比較可能・恒常通貨ベースで11.4%増加した。
- ・エレクトロニクスの売上高は、合計で4,137.9百万ユーロとなり、2022年と比較して、報告ベースで17.5%増加し、比較可能・恒常通貨ベースで14.8%増加した。
- ・ライティング（照明）の売上高は、合計で3,745.9百万ユーロとなり、2022年と比較して、報告ベースで21.9%増加し、比較可能・恒常通貨ベースで15.2%増加した。
- ・ライフサイクルソリューションズの売上高は、合計で1,058.1百万ユーロとなり、2022年と比較して、報告ベースで18.5%増加し、比較可能・恒常通貨ベースで12.8%増加した。

## 営業利益

2023年において、

- ・営業利益（取得無形固定資産償却前）は、2022年の1,060.5百万ユーロ（売上高の4.3%）に対し、2023年は合計1,439.1百万ユーロ（売上高の5.3%）であった。
- ・研究開発費総額は、2022年の2,067.5百万ユーロ（売上高の8.4%）に対し、2023年は合計2,197.5百万ユーロ（売上高の8.1%）であった。研究開発費の資産計上額は、2022年の1,170.8百万ユーロに対し、1,269.9百万ユーロとなった。研究開発の資本組入比率は研究開発費総額の57.8%であり、2022年同期には56.6%であった。
- ・研究開発費（純額）は、2022年の896.0百万ユーロ（売上高の3.6%）に対して、953.0百万ユーロ（売上高の3.5%）に達した。
- ・販売費および一般管理費は、2022年の1,175.1百万ユーロ（売上高の4.8%）に対して、1,270.3百万ユーロ（売上高の4.7%）に達した。
- ・EBITDA（調整後）（有形固定資産および資産計上された研究開発費の減価償却費、償却費および減損引当金控除前の営業利益を表す。）は、2022年の2,907.3百万ユーロ（売上高の11.8%）に対し、合計3,328.0百万ユーロ（売上高の12.2%）であった。

## 地域別

| (単位：百万ユーロ)   | 2023年下半期 |       |           | 2022年下半期（修正再表示後） |       |           |
|--------------|----------|-------|-----------|------------------|-------|-----------|
|              | 売上高      | 営業利益  | 営業<br>利益率 | 売上高              | 営業利益  | 営業<br>利益率 |
|              |          |       |           |                  |       |           |
| 欧州、中東およびアフリカ | 6,121.1  | 145.7 | 2.4%      | 5,768.3          | 69.2  | 1.2%      |
| 米州           | 3,582.3  | 164.1 | 4.6%      | 3,639.2          | 132.8 | 3.6%      |
| アジア          | 3,923.9  | 454.4 | 11.6%     | 3,932.9          | 460.7 | 11.7%     |
| 合計           | 13,627.3 | 764.2 | 5.6%      | 13,340.4         | 662.7 | 5.0%      |

| (単位：百万ユーロ)   | 2023年通期  |         |           | 2022年通期（修正再表示後） |         |           |
|--------------|----------|---------|-----------|-----------------|---------|-----------|
|              | 売上高      | 営業利益    | 営業<br>利益率 | 売上高             | 営業利益    | 営業<br>利益率 |
|              |          |         |           |                 |         |           |
| 欧州、中東およびアフリカ | 12,650.6 | 316.4   | 2.5%      | 11,050.2        | 175.0   | 1.6%      |
| 米州           | 7,207.2  | 308.1   | 4.3%      | 6,822.7         | 175.5   | 2.6%      |
| アジア          | 7,390.1  | 814.6   | 11.0%     | 6,700.8         | 710.0   | 10.6%     |
| 合計           | 27,247.9 | 1,439.1 | 5.3%      | 24,573.7        | 1,060.5 | 4.3%      |

2023年の営業利益は、2022年と比較して378.6百万ユーロ増加した。

- ・ 欧州、中東およびアフリカにおいて、営業利益は141.4百万ユーロ増加し、316.4百万ユーロ（売上高の2.5%）となった。これは2022年の175.0百万ユーロ（売上高の1.6%）と比較したものである。
- ・ 米州において、営業利益は132.6百万ユーロ増加し、308.1百万ユーロ（売上高の4.3%）となった。これは2022年の175.5百万ユーロ（売上高の2.6%）と比較したものである。
- ・ アジアにおいて、営業利益は104.5百万ユーロ増加し、814.5百万ユーロ（売上高の11.0%）となった。これは2022年の710.0百万ユーロ（売上高の10.6%）と比較したものである。

## 事業グループ別

| (単位：百万ユーロ)      | 2023年下半期 |       |           | 2022年下半期（再表示） |       |           |
|-----------------|----------|-------|-----------|---------------|-------|-----------|
|                 | 売上高      | 営業利益  | 営業<br>利益率 | 売上高           | 営業利益  | 営業<br>利益率 |
|                 |          |       |           |               |       |           |
| シーティング          | 4,303.2  | 175.4 | 4.1%      | 4,174.4       | 132.4 | 3.2%      |
| インテリア           | 2,484.7  | 107.4 | 4.3%      | 2,473.2       | 128.8 | 5.2%      |
| クリーンモビリティ       | 2,364.6  | 193.3 | 8.2%      | 2,451.0       | 184.4 | 7.5%      |
| エレクトロニクス        | 2,090.7  | 131.1 | 6.3%      | 1,971.3       | 77.9  | 4.0%      |
| ライティング（照明）      | 1,871.6  | 101.5 | 5.4%      | 1,792.6       | 95.8  | 5.3%      |
| ライフサイクルソリューションズ | 512.5    | 55.5  | 10.8%     | 477.9         | 43.4  | 9.1%      |
| 合計              | 13,627.3 | 764.2 | 5.6%      | 13,340.4      | 662.7 | 5.0%      |

| (単位：百万ユーロ) | 2023年通期 |      |           | 2022年通期（再表示） |      |           |
|------------|---------|------|-----------|--------------|------|-----------|
|            | 売上高     | 営業利益 | 営業<br>利益率 | 売上高          | 営業利益 | 営業<br>利益率 |
|            |         |      |           |              |      |           |

|                 |                 |                |             |                 |                |             |
|-----------------|-----------------|----------------|-------------|-----------------|----------------|-------------|
| シーティング          | 8,551.1         | 314.7          | 3.7%        | 7,704.3         | 197.0          | 2.6%        |
| インテリア           | 4,922.7         | 200.9          | 4.1%        | 4,644.9         | 191.3          | 4.1%        |
| クリーンモビリティ       | 4,832.2         | 383.7          | 7.9%        | 4,735.8         | 336.3          | 7.1%        |
| エレクトロニクス        | 4,138.0         | 219.4          | 5.3%        | 3,521.7         | 140.8          | 4.0%        |
| ライティング（照明）      | 3,745.8         | 192.8          | 5.1%        | 3,074.0         | 106.5          | 3.5%        |
| ライフサイクルソリューションズ | 1,058.1         | 127.6          | 12.1%       | 893.0           | 88.5           | 9.9%        |
| <b>合計</b>       | <b>27,247.9</b> | <b>1,439.1</b> | <b>5.3%</b> | <b>24,573.7</b> | <b>1,060.5</b> | <b>4.3%</b> |

2023年において、

- ・シーティングの営業利益は、2022年の197.0百万ユーロ（売上高の2.6％）に対し、314.7百万ユーロ（売上高の3.7％）となった。
- ・インテリアの営業利益は、2022年の191.3百万ユーロ（売上高の4.1％）に対し、200.9百万ユーロ（売上高の4.1％）となった。
- ・クリーンモビリティの営業利益は、2022年の336.3百万ユーロ（売上高の7.1％）に対し、383.7百万ユーロ（売上高の7.9％）となった。
- ・エレクトロニクスの営業利益は、2022年の140.8百万ユーロ（売上高の4.0％）に対し、219.4百万ユーロ（売上高の5.3％）となった。
- ・ライティング（照明）の営業利益は、2022年の106.5百万ユーロ（売上高の3.5％）に対し、192.8百万ユーロ（売上高の5.1％）となった。
- ・ライフサイクルソリューションズの営業利益は、2022年の88.5百万ユーロ（売上高の9.9％）に対し、127.6百万ユーロ（売上高の12.1％）となった。

## 純利益

親会社の株主に帰属する純利益は、2023年において222.2百万ユーロの利益（売上高の0.8％）である。これは2022年の381.8百万ユーロの損失（売上高のマイナス1.6％）と比較すると604.0百万ユーロの増加となった。

2023年において、

- ・企業結合により取得した無形固定資産の償却費は、2022年の189.9百万ユーロの費用に対し、193.2百万ユーロの費用となった。
- ・「その他の非経常的な営業収益および営業費用」は、2022年の442.5百万ユーロの費用に対し、181.4百万ユーロの費用となった。この項目には、2022年の349.2百万ユーロの費用に対し170.8百万ユーロとなった組織再編費用が含まれている。
- ・貸付、投資および有価証券からの収入は、2022年の50.3百万ユーロに対し、90.7百万ユーロとなった。
- ・金融費用は、2022年の377.1百万ユーロに対し、586.2百万ユーロとなった。これは主に金利の上昇によるものである。
- ・その他の金融収支は、2022年の168.4百万ユーロの支出であったのに対し、36.6百万ユーロの収益（うち158.0百万ユーロはシンピオ株式の一部売却およびCVIの活動によるものである。）となった。この収益には、年金給付債務の割引による22.4百万ユーロが含まれている。
- ・法人所得税は、2022年の177.0百万ユーロに対し、232.4百万ユーロに達した。
- ・関連会社の純利益に対する持分は、2022年の11.4百万ユーロの利益に対して、2.2百万ユーロの損失となった。

- ・2023年の非支配株主持分に帰属する純利益は、合計143.4百万ユーロであった。これは、フォルヴィアが単独株主でない企業（主に中国内の関連会社およびヘラー）の投資家に帰属する純利益で構成されており、2022年には131.4百万ユーロであった。

基本的1株当たり利益は、2022年のマイナス2.20ユーロ（希薄化後1株当たり純利益はマイナス2.20ユーロ）に対し、1.17ユーロ（希薄化後1株当たり純利益は1.16ユーロ）となった。

## 財務構造

### ネット・キャッシュ・フロー

#### ネット・キャッシュ・フロー

| （単位：百万ユーロ）           | 2023年          | 2022年（再表示）     |
|----------------------|----------------|----------------|
| 営業利益（取得無形固定資産償却前）    | 1,439.1        | 1,060.5        |
| 資産減価償却費および償却費        | 1,888.9        | 1,846.8        |
| <b>調整後EBITDA</b>     | <b>3,328.0</b> | <b>2,907.3</b> |
| 運転資本要件の変動            | 769.9          | 588.3          |
| 支払再編費用               | (170.2)        | (181.9)        |
| 資本支出                 | (1,137.3)      | (1,137.0)      |
| 資産計上された開発費           | (1,046.0)      | (954.2)        |
| 支払金融費用（純額）           | (529.0)        | (362.4)        |
| 支払税金                 | (515.3)        | (362.1)        |
| その他                  | (51.1)         | (14.6)         |
| <b>ネット・キャッシュ・フロー</b> | <b>649.1</b>   | <b>483.4</b>   |

ネット・キャッシュ・フローは、IFRS5適用後の2022年同期の483.4百万ユーロのキャッシュ・インフロー純額（売上高の2.0%）に対し、649.1百万ユーロのインフロー純額（売上高の2.4%）となった。これは以下のように説明できる。

- ・非流動資産の減価償却費および償却費控除前の営業利益（調整後EBITDA）は、営業利益が378.6百万ユーロ増加し、減価償却費および償却費が42.1百万ユーロ増加したことにより、2022年の2,907.3百万ユーロに対し、3,328.0百万ユーロに達した。
- ・再編費用は、2022年の181.9百万ユーロのキャッシュ・アウトフローに対し、170.2百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。
- ・ファクタリング債権を含む運転資本要件の変動は、2022年の588.3百万ユーロのプラスの影響に対し、769.9百万ユーロのプラスの影響となった。この変動の一部は、135.1百万ユーロの棚卸資産（主に139.1百万ユーロの金型の棚卸資産に集中している。）のマイナスの影響、207.6百万ユーロの売掛金、444.2百万ユーロの買掛金ならびに253.2百万ユーロのその他の営業債権および営業債務ならびに債券債務のプラスの影響によるものである。これらの貸借対照表のポジションの推移は、為替レートの変動の影響を受けた。
- ・有形固定資産および無形固定資産に係る資本支出は、2022年の1,137.0百万ユーロのキャッシュ・アウトフロー（売上高の4.6%）に対し、1,137.3百万ユーロのキャッシュ・アウトフロー（売上高の4.2%）となった。
- ・資産計上された研究開発費は、2022年の954.2百万ユーロのキャッシュ・アウトフロー（売上高の3.9%）に対し、1,046.0百万ユーロのキャッシュ・アウトフロー（売上高の3.8%）となった。

- ・法人所得税は、2022年の362.1百万ユーロのキャッシュ・アウトフローに対し、515.3百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。
- ・最後に、その他のキャッシュ・フロー項目は、2022年の14.6百万ユーロのアウトフローに対し、51.1百万ユーロのアウトフローとなった。

2023年におけるネット・キャッシュ・フローの成長は、2022年半ばに開始された「現金による管理（Manage by cash）」プログラムの初期成果によって支えられている。

## ネット・キャッシュ・フローと営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローとの調整

| （単位：百万ユーロ）                          | 注記         | 2023年          | 2022年（再表示）       |
|-------------------------------------|------------|----------------|------------------|
| <b>ネット・キャッシュ・フロー</b>                |            | <b>649.1</b>   | <b>483.4</b>     |
| その他の変動                              |            | 0.0            | 0.0              |
| <b>ネット・キャッシュ・フロー</b>                |            | <b>649.1</b>   | <b>483.4</b>     |
| 継続事業による投資および事業の取得／売却（現金および現金同等物の純額） | 2.3        | 303.6          | (4,885.5)        |
| 金融資産の処分による収入                        | 2.3        | 0.0            | 0.0              |
| その他の変動                              | 2.3        | 30.9           | 628.7            |
| 非継続事業による財務余剰金（使用済）                  | 2.3        | 106.8          | (12.6)           |
| 非継続事業によるその他の変動                      |            | 0.0            | 0.0              |
| <b>営業活動および投資活動による余剰金（使用済）</b>       | <b>2.3</b> | <b>1,090.4</b> | <b>(3,786.1)</b> |

## 純債務

| （単位：百万ユーロ） | 2023年12月31日    | 2022年12月31日    |
|------------|----------------|----------------|
| <b>純債務</b> | <b>6,987.3</b> | <b>7,939.1</b> |

長期的な財源の主な要素は以下のとおりである（第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記 - 注記26」に各資金調達の詳細が記載されている。）。

ユーロおよび円の金融市場において発行された社債シリーズ：

- ・ヘラー発行の2024年5月満期の社債（1.00％）300百万ユーロ
- ・2025年6月満期の社債（2.625％）1,000百万ユーロ
- ・2026年3月満期の社債（2.48％）117億円
- ・2026年6月満期の社債（3.125％）750百万ユーロ
- ・2026年6月満期のサステナビリティ・リンク債（7.25％）950百万ユーロ（うち、150百万ユーロは2023年に入札され、2023年12月末時点の残高は799.9百万ユーロ）
- ・2027年1月満期のヘラー社債（0.50％）500百万ユーロ
- ・2027年2月満期のサステナビリティ・リンク債（2.75％）1,200百万ユーロ
- ・2027年3月満期の社債（2.81％）68億円
- ・2027年6月満期の社債（2.375％）890百万ユーロ（2021年2月発行のタップ債190百万ユーロを含む。）
- ・2028年6月満期の社債（3.75％）700百万ユーロ
- ・2028年12月満期の社債（3.19％）7億円
- ・2029年6月満期のグリーン・ボンド（2.375％）400百万ユーロ

- ・2032年満期のヘラーの社債（3.50％）120億円

債務証券（*Schuldscheindarlehen*、ドイツ法に基づく私募）シリーズ

- ・2024年12月満期の213百万ユーロの債務証券（2018年発行の700百万ユーロの一部で、以降一部払戻し）
- ・2024年7月、2026年1月、2027年1月および2028年1月満期の2021年および2022年発行の747百万ユーロの債務証券

銀行ローンシリーズ

- ・2026年2月満期のクレジット・ファシリティ300億円。2023年12月31日現在、このファシリティは最大200億円が使用済である。
- ・欧州投資銀行（EIB）と締結した2029年7月満期の与信契約315百万ユーロ。2023年12月31日現在、このファシリティの使用額は289百万ユーロである。
- ・フォルシア・システムス・オートモトリシス・エセ・ア・デ・セ・ウベが、ラテンアメリカの投資家と調印した2028年3月満期のシンジケート・ローン300百万ドル
- ・2026年6月満期のタームローン（2回の1年間の延長オプション付）500百万ユーロ
- ・ヘラー調印の2033年6月満期のローン10,000百万円

そのほか、フォルヴィアは1,500百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティを保有しており、その満期は2027年5月まで満期が延長されており、1年間の満期延長オプションが残り1つある。2023年12月31日現在、このファシリティは未使用であり、全額利用可能である。

ヘラーのシンジケート・クレジット・ファシリティは450百万ユーロで、利用可能額を150百万ユーロ増額するオプションが1つあり、満期は2026年12月で、1年間の満期延長オプションが残り1つある。2023年12月31日現在、このファシリティは未使用であり、全額利用可能である。

## 当社の事業および財務業績に関するレビュー

フォルヴィア・エス・イーは、当グループ内の企業に向けて直接または間接的に財務、会計、IT、経営管理および管理事務サービスを提供する持株会社である。

2023年の売上高は、2022年の96.6百万ユーロから減少して85.3百万ユーロとなった。

フォルヴィアは、子会社の売上げの一部に対して、商標使用料の請求を行っている。かかる使用料は、2015年以降、当グループが完全に保有するすべての企業に適用され、2022年の64.2百万ユーロに対し、2023年は合計59.3百万ユーロであった。

## 業績結果

2023年の業績結果は、2022年の18.5百万ユーロの収益に対し1.0百万ユーロの損失であった。

純金融収益は、2022年の314.0百万ユーロに対し、合計83.6百万ユーロであった。

かかる差異は、2022年の277.3百万ユーロから2023年の87.2百万ユーロに減少した受取配当金に主因する。受取利息および純支払利息は、2022年の44.1百万ユーロに対し、1.4百万ユーロであった。

2023年の特別損失は、2022年の2.4百万ユーロに対し、3.1百万ユーロであった。

法人所得税は、2022事業年度の14.3百万ユーロに対し、7.9百万ユーロであった。これは連結課税グループの一部であるフランスの子会社の好業績から認識された税金収益に対応している。

当期純利益は87.1百万ユーロであった(注1)。これに対し、2022年は344.3百万ユーロの利益であった。

(注1) 参考として、フランス一般租税法第39条の4に列記されている経費および費用は210,651ユーロと明記されており、これに対応する税額は52,662ユーロである。

## 財務構造および純負債

当グループの資金調達における主要な要素は、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記 - 注記17」に詳述されている。特に注目すべきは、2026年6月2日満期（銀行の合意に従い、2028年6月2日まで2年連続で延長する可能性がある。）の500百万ユーロ新規シンジケート・ローン（タームローン2023）に調印したことである。2023年12月15日に、フォルビアは、2026年3月15日満期の11,700百万円相当の社債（2.48%）を発行し、次いで第2トランシェは2027年3月15日満期の6,800百万円相当の社債（2.81%）、第3トランシェは2028年12月15日満期の700百万円相当の社債（3.19%）を発行した。

2023年12月31日現在、当会計年度における利益配分前の当社株主資本は、2022年末現在の5,081.4百万ユーロに対し、5,168.4百万ユーロであった。これは87.1百万ユーロの増加を示している。

2023年12月31日現在、債務総額、現金総額、市場性有価証券、純貸出およびグループ内債務を考慮したフォルヴィアの純債務は、2022年12月31日現在の3,812百万ユーロに対し、3,663百万ユーロであった。

3.6百万ユーロの債務には、既に支払期限が到来し2023年12月31日以降に支払われた261件の請求が含まれている。2023年12月31日現在の債権額は9.7百万ユーロであり、主に子会社との間で決済されていない支払期日を過ぎた7.7百万ユーロが含まれる。延滞についての分析表は次のとおりである。

| D.441条I.1：期日現在における受領済、未払い<br>および遅滞している請求額                                    |                 |                  |                  |           |           |           | D.441条I.2：期日現在における発行済、未払い<br>および遅滞している請求額 |                 |                  |                  |           |                     |
|------------------------------------------------------------------------------|-----------------|------------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-------------------------------------------|-----------------|------------------|------------------|-----------|---------------------|
| 0日<br>(表示の<br>み)                                                             | 1日<br>から<br>30日 | 31日<br>から<br>60日 | 61日<br>から<br>90日 | 91日<br>以上 | 合計        |           | 0日<br>(表示の<br>み)                          | 1日<br>から<br>30日 | 31日<br>から<br>60日 | 61日<br>から<br>90日 | 91日<br>以上 | 合計                  |
| <strong>(A)延滞の分類</strong>                                                    |                 |                  |                  |           |           |           |                                           |                 |                  |                  |           |                     |
| 関連請求件数                                                                       | 121             |                  |                  |           | 261       |           | 50                                        |                 |                  |                  |           | 131                 |
| VATを含む関連請求合計                                                                 | (3,147,330)     | (82,173)         | 43,237           | 35,204    | (531,430) | (535,162) | 1,843,037                                 | 8,343,600       | (191,415)        |                  | 0         | (232,575) 7,919,609 |
| 当年度の税込購入額に占める割合                                                              | -2.92%          | -0.08%           | 0.04%            | 0.03%     | -0.49%    | -0.50%    |                                           |                 |                  |                  |           |                     |
| 当年度の税込売上高に占める割合（VATを含む。）                                                     |                 |                  |                  |           |           |           | 1.33%                                     | 6.03%           | -0.14%           | 0.00%            | -0.17%    | 5.72%               |
| <strong>(B)(A)から除外される、係争中または認識されていない債務および債券</strong>                         |                 |                  |                  |           |           |           |                                           |                 |                  |                  |           |                     |
| 除外された請求件数                                                                    | 0               | 0                | 0                | 0         | 0         |           | 0                                         | 0               | 0                | 0                | 0         | 0                   |
| 除外された請求額合計                                                                   | 0               | 0                | 0                | 0         | 0         |           | 0                                         | 0               | 0                | 0                | 0         | 0                   |
| <strong>(C)使用された参照支払条件（フランス商法第L.441-6条または第L.443-1条に基づく契約上または法令上の期限）</strong> |                 |                  |                  |           |           |           |                                           |                 |                  |                  |           |                     |
| 延滞の計算に使用される支払方法                                                              |                 |                  | × 法的期限           |           |           |           |                                           |                 | × 法的期限           |                  |           |                     |
|                                                                              |                 |                  | × 契約期限           |           |           |           |                                           |                 | × 契約期限           |                  |           |                     |

2023年12月31日現在、貸借対照表に計上された子会社および関連会社に対する投資の帳簿価額は、8,779.2百万ユーロ（2022年12月31日現在は8,773.0百万ユーロ）であった。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 重要な契約

現在までのところ、当社は、（ ）通常の業務過程で締結された契約および（ ）ヘラーの資本金の過半数の持分を取得するためのリファイナンス契約以外に、当グループ全体に重大な義務またはコミットメントを課す重大な契約を締結していない。

## 6【研究開発活動】

### 新たな安全管理システムによる革新

さらにスマートで安全な運転環境を生み出すために、フォルヴィア・エス・イーは、遠隔検知および車両周辺検知を効果的に組み合わせることにより、常に変化する環境を360度見渡すための一連の検知技術を開発している。これらの技術は、車室内および自動車周辺のすべての人を守ることを目指している。

- ・運転者の覚醒度および警戒状態をモニターする、警戒低下コントロール・ソリューション（運転者モニタリング・システム）
- ・同乗者を危険な状態に置くような不適切なポジショニングを検知すること、または自動車が施錠された際に車室内に残っている生体の存在に警告を発することを可能とする、車室内における同乗者検知システム（同乗者モニタリング・システム）
- ・認知負荷を軽減し、視覚認知を向上させながら運転者の安全性と快適性を高める、電子バックミラー（e-ミラーとして知られている。）。
- ・自動車に搭載される様々なセンサーおよびカメラにより提供されるデータの統合によって、パノラマ・ビジョンを実現し、それにより環境についてのグローバルな視点を提供すること。

加えて、フォルヴィア・エス・イーは、オープンイノベーションのエコシステムおよびパートナーシップを通して、乗員の安全性と快適性に対する新しい技術応用を開発している。

- ・フォルヴィア・エス・イーは、自動車の自動化の増加を視野に入れて、新しい積極的な安全管理システムを開発するために、ドイツの自動車機器サプライヤーであるZFとパートナーシップを結んでいる。コネクテッドシートカバーであるアクティブ・ウェルネス・エクスプレス™は、例えば、疲労やストレスの状態を検知し、運転時の安全性、快適性およびウェルビーイング向上のための対策を講じる。
- ・フォルヴィア・エス・イーはまた、解剖学および生理学の確かな知識を有するパートナーであるヒューマンファブと協力している。長時間の移動に関連する個別の疲労マーカーの特定は、快適性およびウェルビーイング（シートマッサージや冷暖房システム）を通して緩和をもたらすことを可能とする。

### 自動運転車のパッシブセーフティへの期待

また、自動運転は、車室内の利用の分野を広げていく。シートが前方に向き直立に固定されなくなる可能性があるため、シートベルトおよびエアバッグの新しいソリューションが必要となってくる。フォルヴィア・エス・イーは、安全システムに適応して開発することに取り組んでおり、これにより乗員は、シートポジションにかかわらず、また仕事での運転か、レジャーでの運転かを問わず、間違いなく安全に移動を継続することができる。

また、フォルヴィアのビジョン・システムは、車内外を問わず、運転者および自動運転機能が適切な判断を行う手助けをするために、リスクを視認、評価および理解することを可能にする。

研究開発費については、上記「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。



## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記 - 注記12Aおよび12B」を参照のこと。

### 2【主要な設備の状況】

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記 - 注記12Aおよび12B」を参照のこと。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### パートナーと共に、儉約的かつ効率的な工場を維持すること

2022年から2023年にかけて、フォルヴィアは拠点において、エネルギーの節約可能性を評価した。エンジー社、シュナイダーエレクトリック社およびグリーン・イエロー社とのパートナーシップの一環として、「Energy Efficiency as a Service（サービスとしてのエネルギー効率）」プログラムにより、そのうち100ヶ所超について最適化調査を実施することが可能となった。2023年末において、世界中で60ヶ所超の工場が、「Energy Efficiency as a Service（サービスとしてのエネルギー効率）」省エネ投資契約（エネルギーパフォーマンス契約）に署名した。

こうしたエネルギーパフォーマンス契約により、拠点は測定システム、制御システムおよび自動停止システム（EMSおよびBMS）を備え付ける機会を得ることとなり、必要に応じて資源消費を削減することが可能となる。新しい熱回収システムも熱機械に搭載された。スマートLED照明への投資および旧式でエネルギーを大量消費する機械の入替計画も継続している。

2023年7月、フォルヴィアとBYD社は、タイのラヨーン県に新しい最先端のシート組立工場の建設を開始した。この戦略的飛躍は、中国の電気自動車メーカーBYD社とのグローバルな技術提携を強化し、両社のアジア太平洋市場への進出をさらに推進するものである。この協力関係は、既に目覚ましい成果をもたらしており、過去18ヶ月の間に4つの工場を含む7つの最先端工場が中国に設立された。

## 第5【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

(2023年12月31日現在)

| 授 権 株 数 (株) | 発行済株式総数 (株)  | 未発行株式数 (株) |
|-------------|--------------|------------|
| (注)         | 197,089,340株 | (注)        |

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

## 【発行済株式】

(2023年12月31日現在)

| 記名・無記名の別及び<br>額面・無額面の別                       | 種 類  | 発行数 (株)      | 上場金融商品取引所名又は<br>登録認可金融商品取引業協会名 | 内 容         |
|----------------------------------------------|------|--------------|--------------------------------|-------------|
| 当社の株式は、株主の選択により記名式または無記名式で発行される(1株の額面金額7ユーロ) | 普通株式 | 197,089,340株 | ユーロネクスト・パリ                     | 議決権に制限のない株式 |

## (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

## (3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

| 取引の年月および種類                                                              | 取引により発行/<br>消却された株式<br>(株) | 取引の額面価額<br>(ユーロ) | 取引後の<br>資本金の額<br>(ユーロ) | 取引後の資本金を<br>構成する株式<br>(株) |
|-------------------------------------------------------------------------|----------------------------|------------------|------------------------|---------------------------|
| <b>2021年7月</b><br>Faur'ES0従業員持株制度に基づく、従業員および受益者区分向けの増資                  | 2,756,942                  | 19,298,594       | 985,549,201            | 140,792,743               |
| <b>2021年7月</b><br>Faur'ES0従業員持株制度の一環として実施された増資による希薄化効果を中和するための減資(株式の消却) | 2,756,942                  | 19,298,594       | 966,250,607            | 138,035,801               |
| <b>2022年1月</b><br>当社とヘラーの統合の一環としての、創業家一族のメンバーによる株式の現物出資の対価としての新株発行      | 13,571,385                 | 94,999,695       | 1,061,250,302          | 151,607,186               |

## 2022年6月

ヘラー買収のリファイナンスの一

|                   |            |             |               |             |
|-------------------|------------|-------------|---------------|-------------|
| 環としての優先引受権付き増資    | 45,482,154 | 318,375,078 | 1,379,625,380 | 197,089,340 |
| 2023年12月31日現在の資本金 |            |             | 1,379,625,380 | 197,089,340 |

## ( 4 ) 【所有者別状況】

下記「( 5 ) 大株主の状況」を参照のこと。

## ( 5 ) 【大株主の状況】

( 2023年12月31日現在 )

| 氏名または名称および住所                                                                                                      | 所有株式数             | 資本に占める割合<br>( % ) | 理論上の議決権<br>数 <sup>(4)</sup> | 理論上の議決権の割合<br>( % ) | 行使可能な議決<br>権数 <sup>(5)</sup> | 行使可能な議決権の割合<br>( % ) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|-----------------------------|---------------------|------------------------------|----------------------|
| <b>大株主<sup>(1)</sup></b>                                                                                          |                   |                   |                             |                     |                              |                      |
| ヘラー創業者一族<br>代表者：ローランド・ハ<br>マーシュタイン<br>ドイツ、59557リップシュ<br>タット、エスベッカー通<br>り 46 番 地 、 ヘ ラ ー ・<br>フォーラム                | 17,959,574        | 9.11              | 17,959,574                  | 8.51                | 17,959,574                   | 8.51                 |
| フランクリン・リソーシ<br>ズInc <sup>(2)</sup><br>米国、40202ケンタッキー<br>州、ルイビル、南4番街<br>462番地、スイート1600                             | 15,859,175        | 8.05              | 15,859,175                  | 7.51                | 15,859,175                   | 7.51                 |
| エクソール<br>オランダ、1082 MS アム<br>ステルダム、グスタフ・<br>マーラーブレイン25番地                                                           | 9,948,904         | 5.05              | 9,948,904                   | 4.71                | 9,948,904                    | 4.71                 |
| ブジョー1810<br>ヌイイ・シュル・セーヌ<br>92200、シャルル・ド・<br>ゴール通り66番地                                                             | 6,110,494         | 3.10              | 10,810,874                  | 5.12                | 10,810,874                   | 5.12                 |
| Bpi フランス パルティシ<br>パシオン<br>フランス、94700メゾン・<br>アルフォール、ジェネラ<br>ル・ルクレルク通り27/31<br>番地                                   | 4,266,020         | 2.16              | 7,547,574                   | 3.58                | 7,547,574                    | 3.58                 |
| ドンフェン・モーター・<br>香港・インターナシヨナ<br>ルCo Ltd<br>香港、ワンチャイ、ヘネ<br>シー通り19 21番地、カム<br>チュン商業ビル香港2F、<br>チャオヤン・アンド・<br>リユーウェイドン方 | 3,880,379         | 1.97              | 6,865,288                   | 3.27                | 6,865,288                    | 3.25                 |
| <b>小計</b>                                                                                                         | <b>58,024,546</b> | <b>29.44</b>      | <b>68,991,389</b>           | <b>32.69</b>        | <b>68,991,389</b>            | <b>32.69</b>         |
| <b>当社による保有</b>                                                                                                    |                   |                   |                             |                     |                              |                      |
| 会社役員 <sup>(3)</sup>                                                                                               | 173,494           | 0.09              | 297,761                     | 0.14                | 297,761                      | 0.14                 |

|                                             |                    |               |                    |               |                    |               |
|---------------------------------------------|--------------------|---------------|--------------------|---------------|--------------------|---------------|
| 従業員持株制度（FCP<br>Faur'ES0を含む。） <sup>(4)</sup> | 3,578,896          | 1.82          | 4,869,906          | 2.31          | 4,869,906          | 2.31          |
| 自己株式                                        | 5,091              | 0.00          | 5,091              | 0.00          | 0.00               | 0.00          |
| うち、流動性契約                                    | -                  | -             | -                  | -             | -                  | -             |
| <b>小計</b>                                   | <b>3,757,481</b>   | <b>1.91</b>   | <b>5,172,758</b>   | <b>2.45</b>   | <b>5,167,667</b>   | <b>2.45</b>   |
| <b>浮動株式</b>                                 |                    |               |                    |               |                    |               |
| その他の株主（記名式お<br>よび無記名式）                      | 135,307,313        | 68.65         | 136,902,872        | 64.86         | 136,902,872        | 64.86         |
| <b>合計</b>                                   | <b>197,089,340</b> | <b>100.00</b> | <b>211,067,019</b> | <b>100.00</b> | <b>211,061,928</b> | <b>100.00</b> |

- (注1) 記載されている大株主は、( )12月31日現在で資本金もしくは議決権の5%超を保有する株主、および/または( )ステランティスが保有していたフォルヴィア株式の流通もしくはヘラーの買収に起因する株主である。
- (注2) 2023年12月19日付でフランクリン・リソースズIncから当社に送付された大量保有通知の情報に基づいている。フランクリン・リソースズIncは、自己および同社の関連投資ファンドならびに運用する顧客口座（特にテンプレート・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド）に代わって行為することを宣言している。
- (注3) 取締役であるプジョー1810が保有する株式は、既に大株主の欄に記載されていることから除く。ただし、この数字には、2021年5月31日までは個人取締役であり、それ以降はプジョー1810の常任代表者であるロベール・プジョー氏が個人的に保有する株式が含まれる。プジョー1810が保有する株式を考慮すると、資本、理論上の議決権および株主総会で行使可能な議決権の割合は、それぞれ3.19%および5.26%となる。
- (注4) フランス商法第L.225-102条に基づき計算されている。この数字には、ストック・アプリシエーション・ライト（SAR）プランの一環として、Faur'ES0インターナショナル・エンプロイーズが保有する株式が含まれている。
- (注5) 理論上の議決権＝議決権がなくなった株式（自己株式を含む。）を含む総株式に付帯する議決権の総数。なお、議決権に係る基準値は、基準値の超過に関する適用ある規則に従い、理論上の議決権に基づいて計算される（行使可能な議決権に基づいて計算されるのではない。）。
- (注6) 行使可能な議決権＝議決権付株式に付された議決権の数

## 2【配当政策】

### 配当金

| 事業年度                 | 1株当たり配当金合計              |                            |
|----------------------|-------------------------|----------------------------|
|                      | (単位：ユーロ) <sup>(1)</sup> | 合計(単位：ユーロ)                 |
| 2020年                | 1.00                    | 138,035,801 <sup>(2)</sup> |
| 2021年 <sup>(3)</sup> | -                       | -                          |
| 2022年 <sup>(3)</sup> | -                       | -                          |

(注1) 配当金は、フランス一般租税法典第158-3-2°条に規定されているとおり、フランスに居住する個人に対する40%の税額控除の対象となる。

(注2) 当社が保有する自己株式に対応する配当金のうち、未払金および利益剰余金勘定に割り当てられた金額を含む。

(注3) 特にヘラーの買収後、当グループのレパレッジ解消の加速およびさらなる財務の柔軟性向上に貢献するため、2022年(2021年度)および2023年(2022年度)の配当支払いを停止することが決定された。

2024年2月16日、当社の取締役会は、2023年度に係る2024年の配当において1株当たり0.50ユーロ支払う提案を、2024年5月30日に開催される次回の株主総会にて行うことを決定した。

### 配当支払いの方針

株主報酬は、当グループのネット・キャッシュ・アロケーション戦略に従って設定される。これは、2019年11月のキャピタル・マーケット・デーで初めて発表されたもので、以下の配分で構成されている。

- ・毎年発生するキャッシュ・フロー(ネット・キャッシュ・フロー)の約60%を当グループの債務削減に充当するとともに、今後発生する可能性のある、大がかりではない/中規模の買収(ボルトオン)に充当する。
- ・業績連動型株式割当プログラムによる希薄化を回避するため、特に当該プログラムの枠内で実施される配当および自社株買いに約40%を充当する。

2022年11月3日に開催された前回のキャピタル・マーケット・デーにおいて、2022年初頭に開催されたヘラーの多数持分の買収に伴い、当グループの債務削減を加速するという短期的な優先事項が強調された一方で、当グループのネット・キャッシュ・アロケーション戦略が確定された。

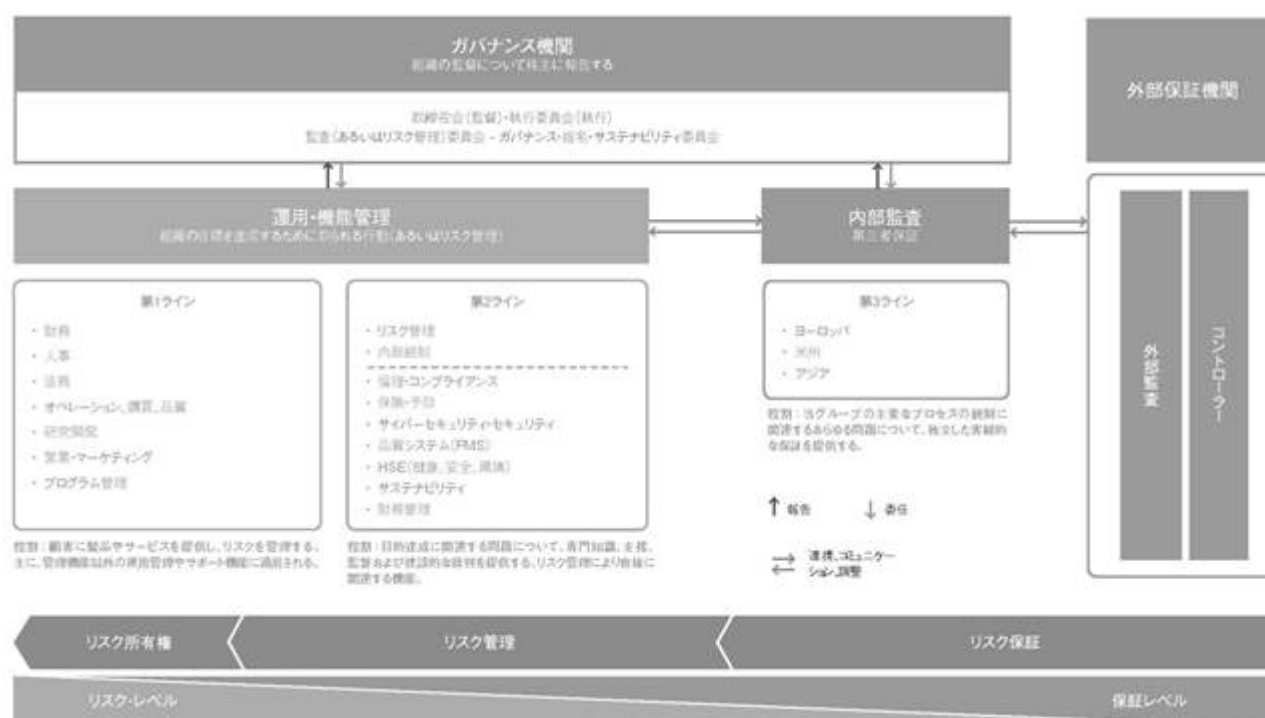
### 3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### 報告者および全社リスク管理プログラム

監査委員会（フォルヴィア・エス・イーの取締役会の専門委員会）は、リスク管理プログラムおよび内部統制システムの有効性を監督する役割を担い（会計および財務リスクに限定されない。）、かかる分野における当グループの主な取組みをフォルヴィア・エス・イーの取締役会に報告している。リスク報告者は、監査委員会に情報を提供し、監査委員会はグローバル・リスク管理プログラムおよび内部統制システムの正式な年次レビューを実施する。

以下の図は、当グループ内のリスク管理および内部統制の組織およびプロセスの概要を示している。



#### 事業部門

当グループの執行委員会は、毎月の業務委員会において、当グループの事業に内在する主要なオペレーショナル・リスクを精査し、少なくとも年1回、当グループのリスク委員会が作成したリスク・マッピングをレビューしている。

各事業（事業グループ）の業務執行陣は、事業に内在するオペレーショナル・リスクを特定および管理する責任を負い、各業務委員会およびリスク委員会がこれを精査する。業務部門およびサポート部門は、当グループの目的を達成するために必要なリスク管理を含む行動を指示し、主導する。

#### 機能部門

当グループの機能部門は、特定の分野に焦点を当て、現行の規則および基準を遵守し、その遵守を確実にし、そのプロセスを改善し、機能横断的なプロセスを改善するために他部門と協力する責任を負っている。機能部門は、営業事業体のパフォーマンスを監視し、営業事業体に報告する部門や拠点に対して調整およびサポートを行う。各管理者は、自らが責任を負うプロセスに関するリスクを評価する責任を負い、これらのリスクの軽減および内部統制措置の実施に直接関与している。

## 財務部門

### 財務書類の作成に適用される原則

フォルヴィア・エス・イーの最高経営責任者に報告する当グループの財務部門は、規則および手続の概要、財務書類の連結、現金および資金調達の管理ならびに経営管理、内部統制および内部監査の実施を担当する。

財務部門は、以下の任務を実行する責任がある。

- ・欧州連合で採用されたIFRSならびに各国特有の税金条項および会計基準に準拠して、当グループの会計および財務基準を決定し、その遵守を確保すること
- ・親会社の年次財務書類、月次連結財務書類およびより具体的には、報告すべき中間および年次財務情報の作成
- ・信頼できる会計情報を作成するために必要な内部統制手続の概要を作成し、改善し、執行を確保すること。これらの手続には、少なくとも年1回の実地棚卸によって完了する恒久的な棚卸プロセスの一般化、任務の厳格な分離および異なるビジネスの機能としての様々な会計取引へのアクセスの徹底的な監視が含まれる。
- ・会計および財務データの作成に使用される情報システムの管理および改善

共有の金融サービスセンターを管理する国または地域の最高財務責任者は、当グループの財務部門に報告する。彼らは以下の責任を負う。

- ・IFRSおよび現地基準に準拠した上で当グループが設定した手続完了日までに行う、その適用範囲内にあるすべてのユニットの財務および会計情報の作成
- ・適用範囲に特化した内部統制手続の遵守および改善
- ・会計機能の役割およびスキルの強化
- ・内部統制上の問題を解決し、財務プロセスの全体的な有効性を向上させるための、適用範囲内での業務現場との連携

この組織は、一方では、財務書類の作成および基準の遵守を担当するシェアードサービスと、他方では、事業体の管理のための共同パイロットと考えられる管理者と共に、実際の業務の分離と各役割でのスキルの開発を可能にし、結果として全体的な有効性と不正のリスクの減少をもたらした。

財務書類を作成するにあたり、当グループ全体で以下の原則を実施している。

- ・取引処理の完全性
- ・適用される会計原則を遵守した取引
- ・資産の定期的レビュー

### 財務報告プロセス

報告プロセスの目的は、適用される会計基準および金融市場機関（AMF）によって定められた規則に従って、当グループを管理し、財務書類を開示するために必要なすべての財務情報および非財務情報を提供することである。「報告」用語集では、報告データのすべての内容について説明している。手続は、これがどのように実行されなければならないかを説明している。

### 毎月の報告

オラクルHFM（ハイペリオン・ファイナンシャル・マネージメント）およびPBCS（プランニング・アンド・バジェット・クラウド・サービス）の連結システムは、財務情報（損益計算書および貸借対照表のデータ）および非財務情報（品質、生産、購買、安全、人事などの指標）の両方の毎月の報告に使用される。各

事業部門は、当グループの基準に従い、月末から4日後に最終業績を報告する。業務委員会は、毎月、各事業グループの業務業績および行動計画を検討している。

短期的な変化を効果的に予測し、対応力を向上させるために、毎月の報告には、現在およびその後に続く四半期の損益計算書ならびにキャッシュ・フロー計算書のローリング・フォーキャストが含まれている。

## 予算および戦略計画

当グループでは、毎年1年間の販売計画を策定しており、その中でプログラムが重要な役割を果たしている。この計画は、事業および製品ライン別の当グループの事業見通しならびに当グループの資源および収益性を決定する。かかる計画は、毎月の報告と同じツールを使用して統合され、翌年の予算目標の設定にも使用される。

## 情報システム

プロセスおよびデータ管理のために、当グループはSAPに基づく独自の管理ソフトウェア・パッケージを使用している。このソリューションは多くの拠点（最近の買収およびヘラーを除く。）に共通であり、標準化およびデジタル化をより速いペースで進めることができる。このソリューションでは、すべての管理プロセス（受注、在庫、部品の流れ、受入、出荷、経理など）がサポートされている。

さらに、当グループは、このソフトウェア・パッケージを活用し、作業場や輸送の管理、顧客満足度の測定、メンテナンス管理など、様々な分野でデジタル化を加速している。これらのデータをAIツールで活用してプロセスを最適化する作業を進めている。ヘラーとの統合の一環として、将来の変更を定義するために当グループの情報システムのアーキテクチャを統合するプロジェクトが進行中である。

## 内部統制

グループ内では、内部統制は、以下のようなリスクを軽減（予防し、さらにかかるリスクから保護）することを全体の目的とする一連の資源、行動、訓練、手続および行動を包含するメカニズムである。

- ・当グループが公表する財務および会計情報に影響を与える可能性があるもの
- ・当グループのイメージおよび評判を損なう可能性があるもの
- ・当グループが事業を行う様々な法域および各国の競争当局からの規制上または法律上の制裁を受ける可能性があるもの
- ・当グループの従業員およびエコシステムを脅かす可能性があるもの（自然災害、疫病、環境リスク）
- ・当グループの顧客の生産を妨げたり、生産を遅らせたり、製品およびサービスの性能を妨げたりする可能性があるもの（重要な機器の故障、品質リスク、製品開発の遅延）
- ・当グループの持続的な事業資金の調達ができなくなる可能性があるもの（キャッシュ・フロー危機）
- ・当グループが自己のために保有している情報（知的財産、技術データ、財務データ）またはその従業員に関して保有している情報（個人データ）の機密性を脅かす可能性があるもの

リスク管理および内部統制プログラムは、当グループが目的を達成する上で悪影響を及ぼすおそれのあるリスクの予防および管理を支援することにより、当グループの様々な事業活動の実施および運営において重要な役割を果たしている。しかし、リスク管理および内部統制システムは、当グループの目的が達成されることを絶対的に保証するものではない。実際、リスク管理および内部統制プログラムには、特に外部世界、判断の行使の不確実性または技術的もしくは人的ミスにより生じる可能性のある欠陥による特有の限界が存在する。

## 適用範囲

当グループの内部統制システムは、当社および連結子会社全体に展開されており、会計および財務情報の作成およびプロセスに関する手続よりも広い適用範囲をカバーしている。

## 内部統制の使命

内部統制部門の主な責任は以下のとおりである。

- ・機能横断的なプロセス（輸送、ITアプリケーションに関連するアクセスおよび権利の保護、ITツールの改善など）を改善するためのプロジェクトへの参加
- ・主要なリスクに関する共通ビジョンに基づき、グループ従業員を動員し、事業活動に内在するリスクを認識させること
- ・内部統制に関する研修。その一部は現在、オンライン研修モジュールを含むフォルヴィア・ユニバーシティ（当社の内部研修センター）によって提供されている。なお、「基本」モジュールは、当グループの役員全員にとって必須である。
- ・米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が定義した内部統制基準であるCOSO認証の準備。当グループの内部統制における主要な報告担当者は全員、COSO認証を取得している。
- ・すべての企業管理サイクルのための自己評価キャンペーン（事業管理、直接・間接購買、在庫管理、有形固定資産管理、給与管理、標準原価の追跡、情報システム管理、駐在員およびその他の人事異動管理など）。業務現場（工場および研究開発センター）の最も重要な管理項目を取り上げた自己評価アンケートが、業務現場の内部統制システム（立証方法、弱点の特定および対応する行動計画）の強化を支援するために、2017年に導入された。2018年からは、当グループの事業活動を包括的にカバーするために、自己評価の適用範囲が登録事務所および管理センターに拡大された。このアンケートは毎年見直されている。2019年には、事業計画に使用する開発コスト、数量およびその他の想定管理を強化するための自己評価プログラムが導入された。
- ・現在の優先課題（不正行為、改善措置、最良の慣行など）をすべての事業ラインに認識させるための事業体、機能部門および執行委員会との定期的なコミュニケーション
- ・業務の一部として内部監査で提起された「高く」かつ「重要な」推奨事項のモニタリング

内部統制の担当者は、オペレーション・マネジメントの責任を負うことなくアプローチを支援するために、組織のいくつかのレベル（当グループ、活動、部門、シェアード金融サービスセンター）に存在する。

## 手続

内部統制は、一連の原則および手続に基づいている。当グループの文化（ビーイング・フォルシア）は、6つの重要な価値観および倫理規範、管理規約ならびにフォルシア・エクセレンス・システムに基づいており、運用上の焦点を示し、世界中の当グループの従業員の働き方を定義し、当グループのアイデンティティを構築している。

したがって、内部統制システムの基礎となる文書は、以下の項目で構成されており、当グループのイントラネット上ですべてアクセスできる。

- ・倫理規範および管理規約
- ・内部統制マニュアル
- ・特定の主要分野における管理者のための、6つの一般的な機能横断的の原則を定義するマネジャー・エンパワメント。新たなプログラムの獲得、管理職および専門職の評価、設備投資の決定、例外的な項目の決定、管理職および専門職の報酬の管理、マネジャーおよび専門職の配属からなる。

- ・フォルシア・コア・プロシージャは、当グループの各部門が共通の一般的枠組みを尊重して策定した9つのプロセスの中で定められ、当グループが支配するすべての子会社に適用される。これらは定期的に更新され、継続的に強化される。9つのプロセスは以下のとおりである。
  - ・生産管理およびロジスティクス
  - ・購買
  - ・品質およびHSE（健康、安全および環境）
  - ・PMS（プログラム管理システム）およびエンジニアリング
  - ・販売およびマーケティング
  - ・コミュニケーション
  - ・財務
  - ・人事
  - ・情報技術
- ・当社のアラート・マネジメント・システム（AMS）は、生産およびプログラム管理で発生した問題について、活動管理チームおよび、必要な場合は、当グループの執行委員会に直ちに通知する。このシステムはまた、問題解決および問題解決による現金の保持を含む迅速でかつ構造化された対応を組織によって達成することを保証する。

## ガバナンス

内部統制は、当グループの最高財務責任者が議長を務め毎月の会議を開催する内部統制ガバナンス委員会の形式で、その業務内容を報告し、各分野間のつながりを維持する。この委員会には、副最高財務責任者、内部監査部長、法律顧問、最高リスク責任者、最高法令遵守責任者、および各事業の最高財務責任者も含まれる。

内部統制ガバナンス委員会の業務は、取締役会の監査委員会および執行委員会においても、定期的に見直されている。

2023年以降、当社およびヘラーのチームは、両チーム間の内部統制プロセスを調和させている。ヘラーは内部統制ガバナンス委員会を設置し、その活動は取締役会の監査委員会および業務執行役員会によって定期的に監督されている。

## 内部監査

内部監査部門は、内部統制およびガバナンス体制の有効性を評価し、当グループの手続が現地の法律および規制を遵守していることを確認する。当該部門は、当グループのリスク・マッピングおよび独立したリスク評価に基づいてその任務を決定する。

内部監査部門は、2022年12月に最後に改正された内部監査憲章を有しており、当該部門の役割および目的、権限範囲、ならびに任務で使用する監査方法が定められている。

内部監査部門は、当グループの法律顧問および取締役会秘書役の責任下にあり、フォルヴィア・エス・イーの最高経営責任者および監査委員会委員長に直接警告することができる。当該部門は、フォルヴィア・エス・イーの最高経営責任者、最高財務責任者および監査委員会に監査プログラムを年1回提出し、承認を得る。当該部門は、監査任務の結果および監査目的を遂行するための措置について定期的に最高経営責任者、最高財務責任者および監査委員会に報告し、業務の結果および活動スケジュールについて少なくとも年2回、監査委員会に報告する。

内部監査部門は当グループの本社に設置されており、欧州、米国およびアジアに地域チームも有している。

内部監査部門は、その任務を完全に独立して遂行し、正当に検証された特定の事実をもって体系的に調査結果を立証する。当該部門は、（ ）オンライン監査ツールまたは（ ）必要と判断される場合には現地での追跡調査を通じて、被監査事業所に送付された勧告について追求する。

## リスク管理部門

### 全社的リスク管理プログラム（ERM）

リスク管理は、最高財務責任者が委員長を務めるグループ・リスク委員会が担当している。リスク委員会の主要な任務は、リスク・マッピングを更新すること、関連するコントロール（原因）および軽減（結果）計画の定義および実施を確保すること、さらに一般的には、それぞれの事業ラインの専門家である第1の防衛ラインおよび第2の防衛ラインによってリスクが管理されていることを確保することである。

グループ・リスク委員会は、四半期ごとに開催される。最高リスク責任者、最高財務責任者、副最高財務責任者、内部統制部長、内部監査部長、法律顧問および最高法令遵守責任者は、当該委員会の常任メンバーである。当グループの部門、事業グループおよび主要地域それぞれの第1の防衛ラインを代表するリスク・スポンサーもまた当該委員会のメンバーである。主要なリスク管理機関のリスク・マネジャーもまた、第2の防衛ライン（財務管理、品質、購買、HSE、GIT、持続可能な開発、保険、損失防止など）として当該委員会のメンバーである。当グループの各リスクの責任を負うリスク・チャンピオンは、議題により、具体的なレビューを実施し、日常的に統括する管理および統制の要素を発表するために参加するよう求められる。

グループ・リスク委員会が監視するリスクは、当グループ全体に関係し、個人の安全、品質、プログラム管理、ITシステム、供給の信頼性、資産保護および火災リスク、工業用地の特定の自然災害へのさらされ方、財務情報の信頼性、法令遵守および環境に主に関連するものである。監査委員会は、毎年リスク管理システム全体の見直しに加えて、特定のリスクに対して詳細な審査を年に数回行う。少なくとも年1回、主要リスクのポートフォリオ全体の見直しが監査委員会およびフォルヴィア・エス・イーの取締役会に提出され、承認を受ける。

システムの継続的な改善のため、グループ・リスク・マッピングは定期的に見直され、新たなリスクの統合はグループ・リスク委員会に、その後監査委員会に、そして最後にフォルヴィア・エス・イーの取締役会に提出される。

当グループは、グループ法律顧問および取締役会秘書役に報告を行う最高リスク責任者を任命している。最高リスク責任者は、ISO 31000規格に基づく全社的リスク管理プログラムを担当する。

最高リスク責任者は、執行委員会委員に直接報告を行い、当該プログラムの以下の3つの柱をそれぞれ代表している、リスク・スポンサーのネットワークを統率する。

- ・当グループの部門
- ・活動または事業グループ
- ・主要地域

各リスク・スポンサーは、システム内の1つ以上のリスクを担当する、1人以上のリスク・チャンピオンを有する。リスク・スポンサーは、担当している部門、事業グループまたは地域内において、全社的リスク管理プログラムを調整する責任を負う。このように展開された内部ネットワークは、当社およびヘラーを保護し、両社の価値を創造するため、リスク管理において当グループを包括的にカバーしている。

全社的リスク管理プログラムは、リスクのエクスポージャーまたは影響にかかわらず、戦略的、財務的、社会的、法的、業務的または風評的などの、あらゆるカテゴリーのリスクをカバーするよう設計されている。

当グループは毎年、3つの柱を対象としたリスク評価キャンペーンを実施しており、その目的は以下の2つである。

- ・新たなリスク（新規リスク）の特定
- ・既知のリスク（既存リスク）に対する許容度マッピングの更新

かかるアプローチにより、「リスク・ユニバース」と呼ばれる当グループのリスク登録簿を毎年更新し、当グループのすべての防衛ラインの作業体制を標準化するため、組織を準備し、リスク管理に対する意識を高めることが可能になる。

また、リスク管理プログラムは、2つの手続（フォルシア・コア・プロシージャ）を通して実施されている。全社的リスク管理（ERM）と呼ばれる関連プロセスは、段階的アプローチを用いて構築されており、各リスク管理関係者が、リスク対処を担当する当グループの事業および地域の代表者と共に、機能的にも運用的にも従うべき方法を提供している。

リスク登録簿により、グループ・リスク委員会によって分析された対象を綿密に監視することができる。リスク登録簿は、2017年に開始され、2018年以降、社内で開発された専用のITソリューションを使用することによりリアルタイムで遠隔地からアクセスできるようになり、リスク・ユニバース、リスク・シート、関連パラメータを含むリスク評価およびリスク許容度マッピングといったあらゆる防衛ライン間で情報を共有している。さらに、100を超える主要なリスク指標（脅威および危険度、またはリスク選好度を評価するもの）、ならびに主要な管理手段およびリスク軽減計画を用いて、四半期ごとの報告および監視が実施される。

リスク・ユニバースは、通常の業務に加えて新興リスクも対象とするよう拡張された。3つの歴史的事業に関連する特定のリスクの分析は、当グループのリスク・マッピングを提供するためだけでなく、事業グループによるリスクベースの思考ビジョンを提供し、オペレーショナル・リスク管理の観点からより自律性を持たせるためにも、実施された。

当グループは、2021年、予知を強化するため、戦略計画プロセスに組み込まれたリスク評価アプローチを導入した。かかるアプローチは、脅威（価値保護）の定義に関する作業だけでなく、機会（価値創造）に関する作業も組み合わせたものである。事業および生産ライン別のボトムアップ・アプローチの結果、潜在的な正味の影響の評価は、戦略的リスク・マッピングにおける将来的なリスクを特定するため、15年という時間スケールと組み合わされた。

2022年以降、リスク管理を強化するため、グループ・リスク委員会は、組織の様々なレベルにおけるリスク管理により適切に対処するための革新的な手法を導入している。グループ・リスク委員会は、当該手法をその番号に応じて以下の3つのクラスに分類し、「ABCリスク・クラス」と呼んでいる。これは、各リスクが脅威と機会の2つの要素に分けられるという原則に基づいている。各クラスにおいて、一方の脅威および他方の新たな機会をつかむ可能性は、反比例する。したがって、各クラスは、より適切なリスク管理のため、組織内の異なる利害関係者に対応している。

- ・ **A|破壊的：** 活動の変革（新常識）により企業の戦略および将来にコミットする、一般的に最高経営陣によるリスクテイクを伴う。
- ・ **B|予測不能：** 原因が外因的であり、危機（突発的な事象）の際に迅速に対応するために、組織が当グループの部門チームおよびリスク・チャンピオンの専門知識をもって対策しなければならない。
- ・ **C|予防可能：** 本質的にオペレーショナル・リスクであり、事業の中心にあってよく知られている。かかるリスクは、運営事業体によって防がれ、「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク」で詳述されている「4T's」の方法論によって処理されなければならない（日常的な事象）。

2023年以降、ヘラーのチームはグループ・リスク委員会のメンバーである。リスク管理手法は統合され、フォルヴィアのリスクをより理解するための共通のリスク管理および統制ツールが導入されている。

IATF16949の基準をより満たすために、当グループのリンク・ユニバースと各工業用地で特定されたリスクとの関連性が構築された。

## 法令遵守部門

### 法令遵守プログラム

#### 組織

法令遵守部門は、2015年に設立された。かかるマトリックス構造は、年間計画の広範な配布を可能にする機能的資源および運用資源に依拠している。最高法令遵守責任者は、前回の法令遵守計画のリスク分析により、プログラムの優先順位を決定する。地域法令遵守担当役員（RCOs）は、当グループが事業を展開する地域である米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジルおよびアルゼンチン）、アジア、ならびにEMEA（欧州、中東およびアフリカ）において、法令遵守プログラムを推進している。法令遵守部門はまた、各事業の運営部門の法令遵守指導者と呼ばれる連絡担当者のネットワークにも依拠している。法令違反リスクの特定および監視の一環として、法令遵守チームは、最高法令遵守責任者、ならびに第2（財務、内部統制およびITなど）の防衛ラインおよび第3（内部監査および外部監査）の防衛ラインの各部門のメンバーと緊密に連携している。

#### 基準となる枠組み

当グループは、国連グローバル・コンパクトに署名している。そのため、当グループは、人権、労働基準、環境および腐敗防止の分野で普遍的に受け入れられている10の原則に、業務および戦略が沿うようコミットしている。かかるコミットメントは、定期的に更新される倫理規範において、特に（ ）当グループの文化を強化し、それによって長期的な価値創造に寄与することを目的とした「ビーイング・フォルヴィア」プログラム導入の一環として、また、（ ）サパン 法の規定から生じた変更を統合するため、再主張されている。さらに、チーム、顧客およびサプライヤーの日常的な管理指針として制定された管理規約は、倫理規範に定められた多くの原則を運用上の用語に置き換えている。

さらに、当グループは、腐敗行為防止のための行動規範および反競争的行為に関するベスト・プラクティスガイドを有しており、広く従業員に行き渡っている内部規則を含んでいる。かかる規則は、贈り物およびホスピタリティに関する方針、寄付および後援、（電子ツールを介した）利益相反管理、ならびに競争法の「黄金律」といったテーマを含んでいる。

第2の防衛ライン部門は、当社における腐敗行為を防止し、腐敗行為と闘うため、定期的にリスクを監視している。法令遵守および法務部門は、買収前および／または買収後のリスクを評価する。腐敗行為の防止および特定のための会計管理は、法令遵守、内部統制および関係国の財務担当取締役によって実施される。加えて、内部監査は、当グループの腐敗行為防止プログラムの存在および有効性に関連する任務を遂行する。かかる任務は、監査によって選定された取引の実例を対象としている。

最後に、該当する場合、当グループの第三者およびその共同請負業者に関連する内部規則が存在する。

#### 研修およびコミュニケーション

当グループの強固な倫理および法令遵守の文化を維持するため、法令遵守部門は、対象者が直面し得るリスクに合わせた研修プログラムを導入した。

倫理規範および法令遵守に関する研修およびコミュニケーションプログラムは、あらゆる社内コミュニケーション・メカニズムに依拠している。特に倫理、競争規定および腐敗防止に焦点を当てた必須オンライン研修（MOOC）が中核である。法令遵守文化を維持するため、グループ法令遵守部門は、当グループの全従業員（「フォルヴィアンズ」（派遣社員、インターン、コンサルタントなども含む。））が受講できる様々

な研修セッションを実施している。かかる研修は、当社に合わせたものであり、対象者が直面し得るリスクが含まれている。教育的アプローチは、短い動画やアニメーションを使用した双方向研修を促進している。さらに、当グループは、実務指針およびオンライン研修を作成し、普及している。

定期的に発行されるハードコピーまたは電子の出版物、ならびにブログおよび企業内ネットワークコミュニティは、当グループが内部規則についてより広くコミュニケーションをとる機会を提供している。

さらに、地域法令遵守担当役員および法令遵守指導者は、事業所および事業グループの部門において、倫理および法令遵守に関する文化を確保するために、現場研修またはコミュニケーション・セッションを定期的に開催している。また、かかる研修は、特に内部監査が実施する監査義務の一環としても行われている。

## ガバナンス

当グループが（特に腐敗の分野における）違反行為を防止するために講じた措置および改善すべき点は、法令遵守部門が参画しているあらゆる機関において定期的に発表され、議論されている。

グループレベルでは、フォルヴィア・エス・イーの最高経営責任者が、法令遵守部門によって運営される四半期ごとの委員会の議長を務める。主なミッションと戦略的決定は、この委員会で討議され、承認される。

グループの最高財務責任者が四半期ごとに開催されるリスク委員会会議の議長を務め、同委員会はリスク部門によって運営される。法令遵守部門によって特定され、監視される主要なリスクは特に、同委員会において発表され、議論される。

さらに、法令遵守指導者は、各事業グループのマネジャーが議長を務める法令遵守委員会会議を四半期ごとに開催している。法令遵守指導者は、グループレベルで定義された優先事項と連動して、当グループ活動の各レベルで法令遵守プログラムを展開し、推進している。

最後に、各地域法令遵守担当役員は、四半期ごとの法令遵守委員会会議を1回または複数回監督し、担当地域における法令遵守プログラムの行動および結果を発表する。

## 内部告発手続

当社は、サパン 法、注意義務法および一般データ保護規則（EU GDPR）の遵守の一環として改訂された内部告発システム（「スピーク・アップ」）を導入した。したがって、当グループのいかなる従業員（「フォルヴィアンズ」（派遣社員、インターン、コンサルタントなども含む。））、ならびにいかなる個人および事業体も、倫理規範、腐敗行為防止のための行動規範、社内方針および手続、または法律の違反について、以下のいずれかの方法で当社の経営陣へ通報することにより、懸念事項を示すまたは報告することが求められている。

- ・ 社内の内部告発手続を通じて：当グループのいかなる従業員も、ラインマネジャー、人事部門の者または法令遵守チームのメンバーに、懸念事項を共有または非倫理的行為を指摘することができる。
- ・ 専用の内部告発ホットラインを通じて：かかる手続は特に、上記の最も深刻な事例のために使用することができる。当該メカニズムでは「法的守秘義務」を通じて保護が強化される。専用の内部告発ホットラインは、ウェブサイトを通じてアクセス可能である。

すべての事例は、必要に応じて、調査を開始するにあたって十分な証拠があるかを決定するため、最初に分析される。分析後、得られた結果は、定期的に関係部門に共有される。このため、法令遵守部門は、人事（不適切行為、差別、ハラスメントなど）、財務（会計規則の遵守、詐欺）、利益相反（サプライヤーの選定、非申告）、社内プロセス違反、環境および安全、腐敗、競争規定の遵守といった主要カテゴリー別に、すべての事例を集めたライブラリーを作成している。かかる定期的な報告は、告発者の匿名性を保証している。

法令遵守部門は、スピーク・アップのプロセス、手続および研修について広くコミュニケーションをとっている。すべての通報は最高法令遵守責任者および法律顧問によって受理され、該当する場合、地域法令遵守担当役員と共に告発者の法的保護を行う。通報は、告発者の希望言語でツールに入力され、該当ツールは、当社の主要言語に対応している。通報を受理すると、該当の社内規定および地域規定に従って管理を最も確実にするため、調査手続が開始される。調査の最後には、是正措置を講じることができる。法令遵守部門は、かかる活動の実施を監視し、特定された傾向を定期的に報告する。

## 法務部門

法務部門は、フランスおよび当グループが運営を行う主要な国に所在するチームから構成され、以下の3つの柱を基礎とした組織に基づいている。

- ・ 特定分野（競争法、M&A、知的財産、会社法、情報技術）を専門とする弁護士
- ・ 各生産ライン - 事業グループ（シート、インテリア、クリーンモビリティ、エレクトロニクス、ライティング（照明）およびアフターセールス）の一般法律専門家
- ・ 当グループの主要地域（米州、欧州および中東、アジアおよび中国）の一般法律専門家

法務部門は、かかる様々な技能、継続的な法的監視、ならびに管理および報告プロセスの実施により、当グループの運営の安全を保護し、確保している。

## 外部の利害関係者

上記に記載されたメカニズムは、以下を含む外部の利害関係者の関与によって補完されている。

- ・ 法定監査人
- ・ 3年ごとに、当グループ全体を対象として以下の認証プロセスを実施する第三者機関
  - ・ 環境（ISO 14001）
  - ・ 安全衛生（ISO 45001）
  - ・ 品質（ISO TS/IATF）
- ・ 当グループの各事業所について、以下のために2年に1度監査を実施する火災保険会社および損害保険会社の技術者
  - ・ 火災リスクならびに生産および顧客への潜在的な影響の評価
  - ・ 予防および防護の措置が適切かどうかのチェック
  - ・ リスクを軽減するための勧告

## ガバナンス体制

### 取締役会会長および最高経営責任者の地位の分離

ガバナンスの大幅な変更に伴い、2016年7月1日以降、当社内では取締役会会長と最高経営責任者の地位が分離された。取締役会はその後、2020年6月26日付で取締役会会長が再任された際に、ガバナンスの有効性、バランス、安定性および可視性を確保する最善の方法は、現在のガバナンスおよび取締役会会長と最高経営責任者との間の連携を維持することであると改めて表明した。かかる職務の分離は、2023年12月31日現在も有効である。

### 取締役会会長の役割

取締役会会長の役割は、取締役会の内部規則に定められており、当該規則は当社ウェブサイトのガバナンスのページに掲載されている。

内部規則に従い、取締役会会長は、取締役会の業務を統括・指揮し、また良好統治原則に基づき、取締役会およびその委員会の効果的な運営を確保している。

取締役会会長は、以下のことを行わなければならない。

- ・当グループ全体、特に取締役会レベルにおいて、最高水準の誠実性、倫理性およびコーポレート・ガバナンスを推進し、その有効性を確保すること
- ・取締役と各委員会の委員長との関係を管理すること。この点に関して以下のことを行わなければならない。
  - ・効果的な職場関係およびオープンなコミュニケーションを促進し、会議中および会議外において、取締役と最高経営責任者との間で建設的な議論および情報の共有が行われるような環境を作ること
  - ・取締役会およびその構成員の全体的な有効性を確保するために必要な環境を整備できるよう取締役会を主導・統治し、重要かつ関連性の高いすべての問題が取締役会および各種委員会によって適時かつ適切に準備・議論されるようにすること
  - ・最高経営責任者および取締役会秘書役と協議の上、取締役会会議の日程および議題を設定し、当グループの主要な課題および取締役から提起された問題を全面的に検討し、重要な戦略的事項について徹底的な議論を行うために十分な時間を確保すること
  - ・利益相反に対処すること
  - ・ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の補佐の下、取締役会の評価、新取締役に係る調査およびその研修プログラムを実施すること
- ・最高経営責任者および各種委員会の委員長と共に株主総会の準備を行い、議長を務めること、ならびに株主との関係を監視し、株主との効果的なコミュニケーションを確保すること
- ・最高経営責任者との関係を管理すること
  - ・当社の利益および経営に関するあらゆる問題について、最高経営責任者の適格な相談役として行為すること
  - ・取締役会が採択した戦略および方針が最高経営責任者によって効果的に実施されるようにすること。取締役会会長は、取締役会およびその委員会の特権を損なうことなく、取締役会が設定した目標に沿った当社の戦略に関する重要な事由および主要な外部成長プロジェクト、重要な財務取引、社会的措置または事業グループ・マネジャーその他の当社の要職の選任について、最高経営責任者から定期的に報告を受ける。取締役会会長は、取締役会およびその委員会の業務を調整するために必要なすべての情報を最高経営責任者から受け取る。
- ・特定のプロジェクトを調整または実施すること。特に、最高経営責任者の要請があった場合、取締役会会長は、利害関係者、公的機関、金融機関、大株主および／または主要ビジネス・パートナーとの関係において、当社を代表することができる。

2023年、ミシェル・ドゥ・ローゼン氏は、定款および内部規則に従って取締役会の業務を調整し、取締役会の運営方法を改善するための慣行を優先的に導入した。同氏は以下について積極的な役割を担った。

- ・法規制の変更を考慮したガバナンス関連問題の動向の見直し
- ・2022事業年度に関する取締役会の内部評価の管理および2023事業年度に関する取締役会の内部評価の実施手順の策定
- ・株主との対話
- ・委員会の業務および審査ならびに特定の委員会会議への出席
- ・新取締役の採用プロセスならびに、より一般的には、取締役会の動向およびその構成（特に当グループの戦略的運営およびガバナンスへの影響に関するもの）の見直し

- ・最高経営責任者と連携した当グループの業務／戦略的問題（特にヘラーの統合および当グループのCSRアプローチの実施）のモニタリング

## 最高経営責任者の役割

最高経営責任者には、あらゆる状況下で当社の名において行為するための可能な限り広範な権限が付与されている。最高経営責任者は、企業目的によって課された制限の範囲内で、かつ、法律により株主総会および取締役会に明示的に帰属する権限に従うことを条件として、これらの権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係において当社を代表する。当社は、企業目的の範囲外で最高経営責任者が行った行為にも拘束される。ただし、当該行為が企業目的の範囲を超えていることを第三者が認識していたこと、または状況から見てその事実を認識していなかったはずがないことを当社が証明した場合はこの限りではない。なお、単なる定款の公表では十分な証明とはならない。

取締役会の内部規則には、最高経営責任者の権限の制限が規定されている。これにより、最高経営責任者は、総資産額100百万ユーロ超および／または売上高300百万ユーロ超となる買収、売却またはジョイントベンチャー・プロジェクトを実施する際には、事前に取締役会の承認を得なければならない。これらの内部規則には、当社の現行の戦略計画に組み込まれていない重要な取引は、取締役会の事前承認に付されることも規定されている。

## 取締役会の多様性に関する方針

### 原則

当グループの取締役は、様々な経歴を有し、多様かつ相互補完的なスキルを取締役に提供している。かかる多様性は、ジェンダー・バランス、多様な国籍および文化といった点からも、取締役会全体において見受けられる。

取締役会は、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の補佐の下、適用ある規制およびAFEP-MEDEF規約に従い、取締役会によって多様性に関する方針が実施されることを保証している。

取締役に導入された多様性に関する方針の目的は、特に以下の事項を確保することである。

- ・独立取締役の割合をAFEP-MEDEF規約の勧告に定める割合以上とすること
- ・取締役会のジェンダー・バランスを適用ある法律に定める割合以上（40%以上）とすること
- ・取締役会において従業員代表制を採用し、従業員代表取締役の人数を、適用ある法規定に定める人数以上とすること
- ・取締役が当グループの戦略および利益（地域、活動など）に沿って職務を首尾よく遂行するために必要な専門知識および経験を有していること
- ・取締役会の業務において求められるスキルの性質が相互補完的であること
- ・当グループのグローバルな足跡を反映した国際的な多様性を有していること
- ・年齢制限に関する定款の規定を遵守すること

### 独立性

2023年12月31日現在、取締役会には10人の独立取締役が在籍しており、取締役全体の83%を占めている。この割合は、AFEP-MEDEF規約の勧告に従い、この計算において考慮されないこととなっている従業員代表取締役を除いて算出されている。

この独立取締役の割合は、AFEP-MEDEF規約が勧告する割合（50%）を大幅に上回っている。

独立性分析の詳細については、下記「取締役の独立性」を参照のこと。

## 男女の割合の均衡

2023年12月31日現在、取締役会には5人の女性取締役が在籍しており、取締役全体の42%を占めている。この割合は、適用ある法規定に従い、この計算において考慮されないこととなっている従業員代表取締役を除いて算出されている。

この割合は、フランス商法第L.22-10-3条に定める割合（40%）を上回っている。

## 従業員代表制

2023年12月31日現在、取締役会には、フランス商法第L.225-27-1条に基づき、2人の従業員代表取締役が在籍している。

従業員代表取締役は主に、当グループおよびその事業の運営面に関する深い知識により取締役会に貢献している。

## 国際的な多様性

2023年12月31日現在、取締役会は5つの異なる国籍（ドイツ人、米国人、英国人、フランス人およびポルトガル人）により構成されている。

多くの取締役は国際的なキャリアを有し、国際的な責任を負っている。

## 年齢および在職期間

2023年12月31日現在、取締役の年齢は53歳から74歳にわたり、平均年齢は64歳であった。同日現在、2人の取締役および1人の取締役の常任代理人が70歳を超えている。取締役会における在職期間は4ヶ月から8年にわたり、平均在職期間は4年(注1)である。

取締役会の構成は、年齢制限に関して適用される法定規則を遵守している。

(注1) この計算においては、プジョー1810（常任代表者であるロベール・プジョー氏によって代表される。）の2021年5月31日以降の在職期間が考慮されている（2007年5月29日から2021年5月31日までのロベール・プジョー氏の当社取締役としての取締役会における在職期間は考慮されていない。）。

## 取締役会の構成の変更

2023年5月30日の株主総会は、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会および取締役会の勧告に基づき、同株主総会の終了時に任期が満了し、再任を希望しなかったヤン・メイ氏の後任として、エステル・ゲード氏を4年間の任期で独立取締役に選任した。

ヒュック&レプケー族の提案により取締役に選任されたユルゲン・ベーレント氏は、一身上の都合により2023年7月13日付で即時辞任した。ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の提案により、2023年10月18日および19日の取締役会は、即時発効かつ次回の当社株主総会による承認を条件として、ヒュック&レプケー族が提案したニコラス・ペーター氏を前任者の任期中（即ち2026年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために開催される株主総会の終了時まで）の新しい独立取締役として選任した。ニコラス・ペーター氏は、BMWグループで30年超にわたり務め、2017年から2023年まで最高財務責任者および執行役を務めた。

## 取締役の独立性

取締役会は、AFEP-MEDEF規約に従い、またガバナンス・指名・サステナビリティ委員会からの勧告に基づき、各取締役の独立性を少なくとも年1回、また新取締役が選任されるたびに調査する。

AFEP-MEDEF規約には、取締役は、その自由な判断の行使を妨げ得る当社、当グループまたはその経営陣とのいかなる種類の関係も有していない場合に独立取締役に該当する旨が定められている。

取締役の独立性を分析するため、取締役会は、AFEP-MEDEF規約に定める下記の基準を取締役会の内部規則に反映の上、適用している。

- ・ 当社の従業員もしくは業務執行役員、当社の連結対象会社の従業員、業務執行役員もしくは取締役または親会社もしくは親会社の連結対象会社の従業員、業務執行役員もしくは取締役でなく、かつ、過去5年間ににおいてもこれらに該当しないこと（第1基準）
- ・ 当社が直接的もしくは間接的に取締役を兼務している企業、当社の従業員が取締役に選任されている企業または当社の業務執行役員（現在または過去5年以内に於いてその職にあるもの。）が取締役を兼務している企業の業務執行役員でないこと（第2基準）
- ・ （ ）当社もしくは当グループにとって重要な、または（ ）当社もしくは当グループがその事業の重要な部分を占める顧客、サプライヤー、商業銀行、投資銀行またはコンサルタントでないこと。この基準は、多基準アプローチに基づいて検討される（第3基準）。
- ・ 会社役員と親族関係にないこと（第4基準）
- ・ 過去5年間に於いて当社の法定監査人を務めていないこと（第5基準）
- ・ 12年を超えて当社の取締役を務めていないこと（第6基準）

取締役会会長が、変動報酬もしくは株式報酬または当社もしくはフォルヴィア・グループの業績に連動する報酬を受領している場合は、独立取締役とはみなされない（第7基準）。

当社またはその親会社の大株主を代表する取締役は、これらの株主が当社の経営に関与していない場合には、独立取締役とみなされることがある。ただし、資本金または議決権の10%という基準を超える場合、取締役会は、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会からの報告に基づき、当社の資本金の構成および潜在的な利益相反の存在を考慮して、独立性を体系的に見直す（第8基準）。

#### 独立性の年次レビュー

取締役会は、2024年2月16日に開催された会議において、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の勧告に基づき、2023年12月31日時点で在任する各取締役の状況を上記の基準に従って見直した。

取引関係の基準は、その重要性を評価することを目的とした定量的分析および定性的分析を含む多基準アプローチを用いて検討されたことが明記されている。この分析には、フォルヴィアと、取締役が執行役員または会社役員を務める企業またはグループとの間に存在する関係、契約およびパートナーシップの見直しが含まれる。この見直しは、購入、売却、研究開発、M&Aおよび財務を担当する当グループの各部門と連携して、また利益相反に関する項目を含む取締役を対象とした個別のアンケート調査に基づいて実施された。

独立取締役であるとみなされる取締役について、以下の分析が行われる。

#### 定量的分析

定量的な観点からは、フォルヴィア・グループが2023事業年度中に独立取締役に該当する可能性のある特定の取締役が役職を有する企業またはグループから製品を購入し、サービスを利用した可能性がある場合も、その支払額は通常の条件下で決定されたものであり、一方でこれらのグループ/企業、他方でフォルヴィア・グループにとって重要な金額には該当しないものと考えられる。

したがって、これらの定量的要素は、当該取締役の独立性を疑問視するものではない。

### 定性的分析

この分析に関連して、取締役会は、定性的な観点から取引関係の性質および強度（潜在的な経済的依存性および排他性、交渉力の配分）ならびに取引関係の組織形態（契約グループ内での関連する取締役の地位、取引関係に対する直接的または間接的な意思決定権または影響力、当グループ内での意思決定のレベルおよび株主構成）について検討した。

### 結論および要約

取締役会は、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の勧告に基づき、2024年2月16日時点で在任する取締役のうち10人（ミシェル・ドゥ・ローゼン氏、ミヒャエル・ボル氏、ジュディ・カラン氏、オディール・デフォルジュ氏、エステル・ゲード氏、ペネロペ・ハーシャー氏、ヴァレリー・ランドン氏、ジャン-ベルナル・レヴィ氏、ドゥニ・メルシエ氏およびニコラス・ペーター氏）が独立取締役であるとみなした。これは取締役全体の83%（AFEP-MEDEF規約に従い、従業員代表取締役を除く。）を占め、AFEP-MEDEF規約に定める割合（50%）を大幅に上回っている。

以下の事項が明記されている。

- ・上記の独立取締役はいずれも、当グループと重要な取引関係を有していない。
- ・利益相反が生じた場合、内部規則に規定されている利益相反管理規則が適用される（これらの規則の詳細については、下記「取締役会の組織」の「取締役の義務」の項目を参照のこと。）。

2024年2月16日時点で在任する取締役に対する独立性審査の結果は、以下の要約表に記載のとおりである。

| 基準                                                   | ミヒヤエル・ボル | ジュディ・カラン | オディール・デフォルジュ | エステル・ゲード | ベネロペ・ハーシャー | パトリック・コラー | ヴァレリー・ランドン | ジャン-ベルナール・レヴィ | ドゥニ・メルシエ | ニコラス・ペーター | ブジョー1810<br>(ロベール・ブジョーが常任代表者を務める。) | ミシェル・ドゥローゼン | ダニエル・ベルナルディーノ <sup>(1)</sup> | エマニュエル・ビオシュ <sup>(1)</sup> |
|------------------------------------------------------|----------|----------|--------------|----------|------------|-----------|------------|---------------|----------|-----------|------------------------------------|-------------|------------------------------|----------------------------|
| 第1基準：<br>過去5年間に<br>おいて当社の<br>従業員および<br>会社役員であ<br>ること | ○        | ○        | ○            | ○        | ○          | ×         | ○          | ○             | ○        | ○         | ×                                  | ○           | -                            | -                          |
| 第2基準：<br>相互就任関係                                      | ○        | ○        | ○            | ○        | ○          | ×         | ○          | ○             | ○        | ○         | ○                                  | ○           | -                            | -                          |
| 第3基準：<br>重要な取引<br>関係                                 | ○        | ○        | ○            | ○        | ○          | ○         | ○          | ○             | ○        | ○         | ×                                  | ○           | -                            | -                          |
| 第4基準：<br>親族関係                                        | ○        | ○        | ○            | ○        | ○          | ○         | ○          | ○             | ○        | ○         | ○                                  | ○           | -                            | -                          |
| 第5基準：<br>法定監査人                                       | ○        | ○        | ○            | ○        | ○          | ○         | ○          | ○             | ○        | ○         | ○                                  | ○           | -                            | -                          |
| 第6基準：<br>12年超の任<br>期                                 | ○        | ○        | ○            | ○        | ○          | ○         | ○          | ○             | ○        | ○         | ×                                  | ○           | -                            | -                          |
| 第7基準：<br>業務執行役<br>員および非<br>業務執行役<br>員としての<br>地位      | ○        | -        | -            | ○        | -          | -         | -          | -             | -        | ○         | -                                  | ○           | -                            | -                          |
| 第8基準：<br>大株主とし<br>ての地位                               | ○        | ○        | ○            | ○        | ○          | ○         | ○          | ○             | ○        | ○         | ○                                  | ○           | -                            | -                          |
| 取締役の<br>独立性                                          | あり       | あり       | あり           | あり       | あり         | なし        | あり         | あり            | あり       | あり        | なし                                 | あり          | -                            | -                          |

○：基準の遵守を表す。 ×：基準の不遵守を表す。

注記：

- AFEP-MEDEF規約に従い、従業員代表取締役は独立取締役の割合の計算には含まれない。
- この基準の評価にあたっては、HELLA GmbH &Co KGaAの株主委員会の委員としてのパトリック・コラー氏の地位が考慮された。
- この基準の評価にあたっては、フォルヴィアの取締役を14年間務めたロベール・ブジョー氏（ブジョー1810の常任代表者）の在職期間が考慮された。

取締役会の組織および機能

取締役会の機能は、法令ならびに社内規定（定款および取締役会の内部規則など）に準拠する。定款および取締役会の内部規則は、直近では2023年10月19日に修正された。

取締役会の内部規則は、

- ・取締役会およびその委員会の任務を定めている。
- ・取締役会会長、最高経営責任者および取締役会秘書役の役割を定めている。

・取締役会の運営に関する規則および手続ならびに取締役の権利および職務について詳述している。  
当該内部規則は、当社ウェブサイトのガバナンスのページに掲載されている。

## 取締役会の組織

### 新取締役の新任研修および教育

取締役会は、新取締役の新任研修に特に注意を払っている。取締役がその職務を遂行するのに適した条件を提供するため、当グループの組織、機能およびガバナンスを紹介する研修プログラムが導入されている。特に、このプログラムには実務的な要素も含まれており、世界各地の拠点および工場を視察することで、当グループの事業および製品への理解を深めることができる。これらの視察の統括として執行委員会の委員との会議が行われ、その中で当グループの組織、その事業および直面する課題について説明される。このプログラムには、取締役会秘書役による上場企業のガバナンス、より具体的にはフォルヴィアのガバナンスに関する研修も含まれている。

取締役は、就任時またはその職務の任期中いつでも、必要と判断する場合には、当グループ、その中核事業および事業部門に関連する特定の面ならびに社会的および環境的責任に関する課題について、追加研修を受けることもできる。

従業員代表取締役は、その職務遂行に適した年間40時間以上の研修制度（詳細な内容については取締役会会長と合意される。）による恩恵も受けている。

### 会議の回数および期間

取締役会会長は、取締役会会議を招集し、その議題を伝達する。

内部規則には、取締役会は定款の定めに従い少なくとも年4回開催され、取締役会会長が提案した議題について議論しなければならない旨が定められている。取締役会は少なくとも年1回、最高経営責任者の業績を評価し、ガバナンスの問題について議論するために、最高経営責任者の出席なしに開催される（執行会議）。

実際には、執行会議は、各定例取締役会会議の冒頭に、最高経営責任者（取締役も兼任）および経営陣のメンバーを除くすべての取締役（従業員代表取締役を含む。）が出席して開催される。

取締役会の各会議においては、議題について有益かつ徹底的な議論を行うために十分な時間が割かれなければならない。

## 情報

取締役会会長は、取締役会秘書役の補佐の下、取締役会会議に必要な情報および文書について、取締役に適時に伝達する責任を負う。取締役は、会議外においても、取締役会会長から当社および当グループに関連する重要なまたは緊急の情報を受け取る。また、取締役は当社が配信するプレスリリースも受け取る。

取締役から要求された追加情報または文書は、自動的に他のすべての取締役に伝達される。

プライバシーまたは適時性を考慮して必要とされる場合は、かかる情報および文書を取締役会会議中に提供することができる。

## 代理

法律に従い、取締役は、取締役会会議において同人を代理する他の取締役を明示的に指定することができる。

内部規則はまた、取締役会会議への出席はテレビ会議その他の電気通信手段によっても可能であると定めており、これにより対面で会議に出席できない取締役の参加が可能となっている。これらの手段を利用する取締役は、定足数および過半数の計算上、出席しているものとみなされる。

テレビ会議または電気通信による参加に関する上記の規定は、親会社の年次財務書類および連結財務書類ならびに当社および当グループの経営報告書の作成に関する決定の採択には適用されない。

### **定足数および過半数**

取締役会は、その構成員の少なくとも半数が（対面で、またはテレビ会議その他の電気通信手段により）会議に出席するか、または代理出席した場合に、有効に審議される。

決定は、出席（テレビ会議その他の電気通信手段を利用した場合も出席とみなされる。）または代理出席した取締役の過半数を基準として行われる。賛否同数の場合、取締役会会長が決定投票権を有する。

### **取締役の義務**

内部規則は、取締役に一定の義務を課すものであり、その主な目的は、取締役が自身に適用される規定を確実に理解できるようにし、利益相反を回避し、取締役が職務の遂行に必要な時間および注意を割いていることならびに複数の会社役員を兼任する場合に適用される規則および関連当事者契約を遵守していることを保証することである。

利益相反を適切に管理するため、各取締役は、一時的な利益相反について、当該利益相反が潜在的なものであるとしても取締役に報告し、利益相反状態にある期間中は、関連する審議における議決および取締役会会議への出席を棄権するか、あるいは取締役を辞任しなければならない。取締役に棄権または辞任を求めるこれらの規則が遵守されない場合、当該取締役は責任を問われる可能性がある。利益相反が生じた場合、該当する取締役は、関連する取締役会会議に関する文書を受け取らない。

取締役は、その職務を遂行し、取締役会が取り扱う議題について十分な情報に基づいた決定を行うために必要であると考える情報を要求しなければならない。業務上知り得た非公開情報については、法律に定める単なる裁量義務を超えた守秘義務を負っているものとして行為しなければならない。取締役会以外の第三者とかかる情報を共有してはならない。さらに、欧州企業に関する欧州規則第2157/2001号には、取締役は、その職務が終了した後であっても、国内法の規定によって開示が要求または許可される場合を除き、当社の利益を損なう可能性のある当社に関するいかなる情報も開示してはならない旨が定められている。

また内部規則には、取締役は当社の最善の利益のために行い、取締役会会議および取締役が委員を務める委員会に参加しなければならない旨が定められている。

最後に、これらの義務は、最低株式保有要件（この義務は従業員代表取締役には適用されない。）、その保有方法ならびに有価証券取引および株式保有に適用される規則の遵守に関連するものである。

### **専門委員会**

取締役会は、議論を最適化するために専門委員会を設置した。当該委員会は、取締役会の審議の一部を準備するという純粋に内部的な役割を担っている。専門委員会は、それぞれの専門分野における提案、意見および勧告を行う。各専門委員会には、取締役会により承認された独自の内部規則があり、当該規則には専門委員会の構成、加入規則および業務手順ならびに具体的な役割が定められている。

専門委員会は、各会議の後、取締役に業務報告を行い、また年1回、その活動について自己評価を行う。

2023年12月31日現在、取締役会には以下の3つの常任専門委員会が存在する。

- ・ 監査委員会
- ・ ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会
- ・ 報酬委員会

**取締役会および専門委員会の会議の回数および出席率**

取締役会は2023年12月31日に終了した事業年度において7回開催された。取締役別および全体の出席状況は下表のとおりである。

また、2023年には5回の執行会議（最高経営責任者を含む経営陣が出席しない会議）が開催された。

2023年には、監査委員会が5回、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会が6回、報酬委員会が5回と、合計16回の会議が開催された。

この取締役会および専門委員会（常任委員会および特別委員会）の会議の間隔および頻度により、提出された議題について徹底的に議論し、検討することが可能となっている。

下表は、各取締役について、2023事業年度における取締役会および各取締役が委員を務める専門委員会の会議への出席状況を示している。

|               | 取締役会会議<br>への出席率          | 監査委員会会議<br>への出席率 | ガバナンス・指名・<br>サステナビリティ |                  |
|---------------|--------------------------|------------------|-----------------------|------------------|
|               |                          |                  | 委員会会議<br>への出席率        | 報酬委員会会議<br>への出席率 |
| ミシェル・ドウ・ローゼン  | 100%                     | n/a              | 100%                  | n/a              |
| ユルゲン・ベーレント    | 100%                     | n/a              | n/a                   | n/a              |
| ダニエル・ベルナルディーノ | 100%                     | n/a              | n/a                   | 100%             |
| ミヒャエル・ボル      | 80%                      | n/a              | n/a                   | 100%             |
| ジュディ・カラン      | 100%                     | n/a              | n/a                   | n/a              |
| オディール・デフォルジュ  | 100%                     | 100%             | n/a                   | n/a              |
| エステル・ゲード      | 100%                     | 100%             | n/a                   | n/a              |
| ベネロベ・ハーシャー    | 100%                     | n/a              | 100%                  | n/a              |
| パトリック・コラー     | 100%                     | n/a              | n/a                   | n/a              |
| ヴァレリー・ランドン    | 100%                     | 100%             | n/a                   | n/a              |
| ジャン-ベルナール・レヴィ | 100%                     | n/a              | 100%                  | n/a              |
| ヤン・メイ         | 100%                     | n/a              | n/a                   | n/a              |
| ドゥニ・メルシエ      | 100%                     | n/a              | n/a                   | 100%             |
| ペーター・メルテンス    | 100%                     | n/a              | n/a                   | 100%             |
| プジョー1810 /    | 100%                     | 80%              | n/a                   | n/a              |
| ロベール・プジョー     |                          |                  |                       |                  |
| ニコラス・ペーター     | 100%                     | n/a              | n/a                   | n/a              |
| エマニュエル・ピオシュ   | 100%                     | 100%             | n/a                   | n/a              |
| <b>全体</b>     | <b>98%<sup>(1)</sup></b> | <b>96%</b>       | <b>100%</b>           | <b>100%</b>      |

n/a：該当なし

(注1) 最も近い整数に四捨五入された割合

**取締役会の役割および責任ならびに業務に関する報告**

取締役会は、事業によって生じる社会的および環境的課題を考慮しつつ、企業目的に従ってフォルヴィアの事業戦略を策定し、その実施を監督する集合体である。取締役会は、株主総会に明示的に帰属する権限に従い、かつ、事業目的の範囲内で、当社の適正な運営に影響を及ぼすあらゆる問題について検討し、その決定により当社に関する問題を解決する。取締役会は、取締役会会長の主導により、当社および当グループのすべての戦略的決定について協議する。

内部規則に定める取締役会の主な任務および2023年活動報告書の要点は下表のとおりである。2023年の取締役会の活動は、一方では、ヘラーのリファイナンスならびにガバナンスおよびシナジー効果のモニタリングによって、他方では、マクロ経済事象の影響および当該事象が自動車セクターに及ぼした影響（特に、インフレおよびウクライナ戦争）によって、強く特徴付けられるものであった。

| 項目               | 任務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 2023年活動報告                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 全般／戦略            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戦略的優先事項の決定（当社の主要な戦略的、経済的、社会的、財政的、技術的および環境的優先事項に関する決議事項の決定および実施のモニタリング）。当グループの活動の中期的な方向性は、戦略計画によって定められている。計画案は、最高経営責任者によって作成・提示された後、取締役会によって採択される。</li> <li>・ （ ）総資産額100百万ユーロ超および／または売上高300百万ユーロ超となる買収、売却またはジョイントベンチャー・プロジェクトの提案、ならびに（ ）当社の戦略計画に含まれていない重要な取引について、最高経営責任者に事前の承認を付与すること</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ インフレおよびエネルギー費用の推移、半導体不足、ハイランドパーク工場の状況ならびに米国におけるUAWのストライキならびにヘラーの少数株主の管理に関連する影響の対応に関する定期的なモニタリング</li> <li>・ （ ）当グループのカーボン・ニュートラル計画および多様性に特に焦点を当てた当グループのCSR目標およびその実施を概説するロードマップの更新、ならびに（ ）当グループの対外的なCSRコミュニケーションを含む、当グループのCSR戦略およびアプローチの定期的な見直し</li> <li>・ フォルヴィアの商業的および戦略的優先事項の見直し。1日は当グループの長期戦略に費やされた。</li> <li>・ シナジー効果のモニタリングならびにヘラーの経営権取得およびそのリファイナンス条件に関する更新</li> <li>・ M&amp;Aプロジェクトおよび売却計画に関する更新</li> <li>・ ヘラー買収後の当グループの進化を象徴する一歩として、社名をフォルシア・エス・イーからフォルヴィア・エス・イーに変更</li> </ul> |
| 財務書類および法定監査人との関係 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 親会社の年次財務書類および中間連結財務書類の決算ならびに当社および当グループの経営報告書の作成</li> <li>・ 財務書類の作成において適用された会計方針の妥当性、一貫性および適切性の検証</li> <li>・ 財務情報の作成プロセスのモニタリング</li> <li>・ 法定監査人の選定（その選任については株主の承認を得るために株主総会に提出される。）および法定監査人の独立性を保証する規則（特に報酬額に関する規則）の遵守状況の検証</li> </ul>                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2022年年次財務書類（親会社および連結）ならびに2023年中間財務書類（連結）のレビューおよび承認</li> <li>・ 2022年12月31日に終了した事業年度に係る配当の見直しおよび提案、配当の見送りの提案</li> <li>・ 特に（ ）2022年業績および2023年通期ガイダンス、（ ）2023年上半期業績、ならびに（ ）第1四半期および第3四半期の売上高に関するプレスリリースの承認または（場合に より）レビュー</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 予算および計画          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年次予算の承認</li> <li>・ 当グループの事業および予算執行の定期的な見直し</li> <li>・ 経営計画の項目および関連報告書の承認</li> </ul>                                                                                                                                                                                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戦略計画の見直しおよび2024年予算の承認</li> <li>・ 暫定的な経営文書を作成する権限の最高経営責任者への委任</li> <li>・ 現在の不透明な経済環境における当社の売上高および業績の定期的な見直し</li> <li>・ 2023年の業績予想および通期ガイダンスの見直し</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

|                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>財政状態、資金調達<br/>および証券上の問題</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・当グループの財政状態およびキャッシュ・ポジションならびにオフバランスシート・コミットメントの四半期ごとの見直し</li> <li>・増資を伴う可能性の低い社債その他の複雑な有価証券の発行の実施の決定</li> <li>・臨時株主総会で委任された権限に基づく資本に影響を与える取引の実施</li> <li>・担保、裏書および保証の承認、最高経営責任者による担保の年間発行額の割当ならびにこれらの条件の決定</li> </ul>                                                                                                                                                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・資金調達、キャッシュ・フローおよび固定費用に関する定期的な更新</li> <li>・最高経営責任者に与えられた担保、裏書および保証を承認する権限の更新</li> <li>・最大250百万ユーロ相当のサムライ債の発行の承認</li> <li>・社債買戻しの提案の承認</li> <li>・フォルヴィアの株価のパフォーマンスの見直し</li> </ul>                                                                                                                                                                  |
| <b>内部統制および<br/>リスク管理</b>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・内部統制およびリスク管理システムの有効性のモニタリングならびに機会およびリスク（財務リスク、法的リスク、オペレーショナル・リスク、社会的リスクおよび環境リスク）の定期的な見直し</li> <li>・汚職およびあっせん収賄を防止・検出するためのシステムの導入の監督</li> <li>・監査委員会のプレゼンテーションに従った少なくとも年1回のリスクのモニタリングおよび管理の見直し</li> </ul>                                                                                                                                                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクおよび機会の見直しならびに一括登録書類におけるリスクの章の承認</li> <li>・（サイバーセキュリティ・リスクを中心とした）リスク管理プロセスの見直し</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <b>報酬</b>                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会会長、最高経営責任者および取締役に対する報酬の付与</li> <li>・新株引受制度または購入オプション制度、業績連動株式制度その他あらゆる種類の長期報酬の実施および受益者リストの承認</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・最高経営責任者に支払われた2022年の年間変動報酬に関する業績基準の達成状況の見直し</li> <li>・2023年に関する最高経営責任者の報酬方針の変更の見直し</li> <li>・会社役員の報酬方針の承認および実施（最高経営責任者の変動報酬の目標設定を含む。）</li> <li>・2022年に関する事後的な見直し</li> <li>・業績連動株式制度第12号の内部基準および外部基準の評価</li> <li>・ヘラー買収に伴う業績連動株式制度第13号に関する基準の調整</li> <li>・業績連動株式制度第15号の承認</li> <li>・確定給付年金制度（特にPAPP2）の業績基準および変更案の見直しに関する更新</li> </ul>              |
| <b>ガバナンス</b>                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガバナンス体制の見直し（当社の業務執行手順の決定、取締役会の委員会の設置、委員の選任、委員の任務および運営手順の決定）</li> <li>・取締役の互選および選任または再任の提案ならびに取締役会会長および最高経営責任者の選任または再任</li> <li>・業務執行役員および非業務執行役員の継承計画の作成および定期的なモニタリング</li> <li>・ガバナンス評価（取締役会およびその委員会の業務ならびに取締役の独立性の評価）</li> <li>・フランス法の意味における「規制対象の」契約および誓約の承認</li> <li>・業務執行役員が上場会社で新たな任期を受諾する前の通知</li> <li>・AFEP-MEDEF規約および適用ある規制に基づく当社の経営組織における無差別および多様性に関する方針の実施のモニタリング</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年に関する取締役会およびその委員会の機能に係る内部評価の結果の検討ならびに2023事業年度の内部評価の準備</li> <li>・取締役の独立性の状況に係る評価</li> <li>・取締役の更新 / 互選 / 選任の提案</li> <li>・委員会の構成に関する更新</li> <li>・当グループ内の多様性および当該分野で実施された措置の見直し</li> <li>・2022年一括登録書類および経営報告書の承認</li> <li>・現行の契約書の分類手続の実施に関する更新</li> <li>・ヘラーとの関連当事者契約の更新の承認</li> <li>・取締役会会長の継承計画の監視</li> <li>・取締役会およびその委員会の内部規則の更新</li> </ul> |

|      |                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                  |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株主総会 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・株主総会の招集、議題の設定および決議案の確定</li> <li>・書面による質問に対する回答（取締役、最高経営責任者または最高経営責任者代行に回答を委任することもできる。）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・株主総会の開催に関する取決め（投票手順、株主総会前および株主総会中の質問対応ならびに株主総会の最終的な取決めおよび書面による質問に対する回答の最高経営責任者への委任）の見直し</li> <li>・2023年5月30日の合同株主総会の招集ならびに株主の承認を得るために提出される議題および決議案ならびに説明文書の承認</li> </ul> |
| その他  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・流動性契約のパフォーマンスの見直しおよび当該契約の更新</li> </ul>                                                            |                                                                                                                                                                                                                  |

## 取締役会の専門委員会

取締役会は、監査委員会、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会および報酬委員会の3つの専門（常設）委員会を設置することを決定した。

各委員会は、その構成、任務および詳細な運営方法を定める内部規則を有している。これらの内部規則は、当社ウェブサイトのガバナンスのページに掲載されている。

委員会は、取締役会の審議の一部について調査し、準備を行う。各々専門とする範囲の中で提案、意見表明および助言を行う。委員会は、助言を行う役割のみを有し、取締役会の権限の下に行動し、必要に応じて報告を行い、その代理を務めることはできない。

委員会の構成は取締役会によって決定され、取締役会はいつでも構成を変更することができる。委員の任期は、取締役としての任期と同じである。委員の任期は、取締役としての任期と同時に更新することができる。

各委員会は、取締役会によって委員会に任命された取締役が委員長を務め、報酬委員会およびガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の委員長は、独立した取締役のみが務めることができると定められている。ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会によって提案された監査委員会委員長の任命または再任は、取締役会による特別審査の対象となることが定められている。

委員会は、委員長（および／または委員会の事務局長）が招集したときに開催される。

委員会はまた、必要に応じて外部専門家を招くことにより、必要な専門性および独立性を有することを確保することができる。

取締役会は、特定のテーマに関する取締役会業務の準備を担当する特別委員会を設置することもできる。例えば、特別委員会は取締役会会長の継承に責任を負う。

2023年12月31日現在（別段の記載がない限り）、専門委員会の構成および主な指標は以下のとおりである。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>監査委員会</b><br/>         5人<br/>         80%の独立性<sup>(1)</sup><br/>         オディール・デフォルジュ氏<sup>(C)</sup><br/>         エステル・ゲード氏<br/>         ヴァレリー・ランドン氏<br/>         ロベール・ブジョー氏、ブジョー1810の常任代表者、取締役<br/>         エマニュエル・ピオシュ氏<sup>(2)</sup></p> <p>（注）<br/>         2023年12月14日付の取締役会決議により、<br/>         ・ブジョー1810の常任代表者かつ取締役であるロベール・ブジョー氏は、2024年2月13日付で監査委員会を退任し、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会に参加<br/>         ・2024年2月14日より、ジュディ・カラン氏およびニコラス・ペーター氏が監査委員会に参加</p> <p><b>主な指標</b><br/>         開催数5回<br/>         出席率96%</p> | <p><b>ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会</b><br/>         3人<br/>         100%の独立性<br/>         ジャン-ベルナール・レヴィ氏<sup>(C)</sup><br/>         ペネロペ・ハーシャー氏<br/>         ミシェル・ドゥ・ローゼン氏</p> <p>（注）<br/>         ブジョー1810の常任代表者かつ取締役であるロベール・ブジョー氏が、2024年2月13日付でガバナンス・指名・サステナビリティ委員会に参加</p> <p><b>主な指標</b><br/>         開催数6回<br/>         出席率100%</p> |
| <p><b>報酬委員会</b><br/>         3名<br/>         100%の独立性<sup>(1)</sup><br/>         ドウニ・メルシエ氏<sup>(C)</sup><br/>         ダニエル・ベルナルディーノ氏<sup>(2)</sup><br/>         ミハエル・ボル氏</p> <p><b>主な指標</b><br/>         開催数5回<br/>         出席率100%</p>                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

（注1） AFEP-MEDEF規約に基づき、従業員代表取締役は独立取締役の割合の算出には含まれない。

（注2） 従業員代表取締役

（C） 委員長

## 監査委員会

### 監査委員会の構成

当委員会は、3人以上5人以下の委員で構成され、委員の3分の2以上は独立した取締役でなければならない。当委員会は、業務執行役員ではない当社の取締役会メンバーのみで構成されることがある。また、（AFEP-MEDEF規約第15.1条に定められる）取締役を兼任する取締役を含めてはならない。

2023年12月31日現在、監査委員会は以下の5人で構成されている。

- ・オディール・デフォルジュ氏、独立取締役、委員長
- ・エステル・ゲード氏、独立取締役

- ・ヴァレリー・ランドン氏、独立取締役
- ・ロペール・プジョー氏、プジョー1810の常任代表者、取締役
- ・エマニュエル・ピオシュ氏、従業員代表取締役

2023年12月14日付の取締役会の審議により、2024年2月14日の監査委員会の初回開催日をもって、監査委員会の構成が変更された。当該日以降、監査委員会は以下の6人で構成されている(1)。

- ・オディール・デフォルジュ氏、独立取締役、委員長
- ・ジュディ・カラン氏、独立取締役
- ・エステル・ゲード氏、独立取締役
- ・ヴァレリー・ランドン氏、独立取締役
- ・ニコラス・ペーター氏、独立取締役
- ・エマニュエル・ピオシュ氏、従業員代表取締役

監査委員会の委員はすべて株主総会によって任命された取締役であり、下記「（２）役員の状況」の略歴から分かるように、財務および会計に関する専門知識を有している。

当委員会の内部規則に反映されているように、上記に示した監査委員会の構成は、AFEP-MEDEF規約によって推奨されている独立性の3分の2の基準値を満たしている。

(注1) 2024年の年次株主総会においてオディール・デスフォルジュ氏の任期が終了するまでの暫定的な構成である。

## 2023年における監査委員会の任務および活動報告

2023年、監査委員会は5回開催され、平均出席率は96％（監査委員会の各委員の出席率を示す、上記「取締役会および専門委員会の会議の回数および出席率」を参照のこと。）であった。法定監査人は、これらの5回の会議に出席し、必要に応じて意見を聴取した。

監査委員会の任務の詳細は、当委員会の内部規則に記載されている。当委員会に与えられた主要な任務および2023年活動報告書の要点は、以下の表のとおりである。

| 項目      | 任務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 2023年活動報告                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 財務書類の監査 | <p>・ 法定監査の結果、経営報告書に含まれる業績報告に関連する財務情報および非財務情報の整合性に対する監査の寄与ならびにかかるプロセスにおいて当委員会が果たした役割について取締役会に報告するために、当委員会は、親会社の財務書類ならびにフォルヴィア・グループの年次財務書類および中間連結財務書類を検討する責任を有している。</p> <p>当委員会による財務書類のレビューは（ ）社会的および環境的な性質を含むリスクへのエクスポージャーを説明した経営陣による提案ならびに当社のオフバランスシート・コミットメント、ならびに（ ）法定監査の結果、特に監査により生じた調整、作業中に特定された重大な内部統制上の弱点および選択された会計オプションの双方の主要項目を強調した法定監査人による提案によって裏付けられなければならない。</p> | <p>・ 2022年年次財務書類（親会社および連結）ならびに2023年中間（連結）財務書類のレビュー</p> <p>・ 2022年12月31日に終了した事業年度に係る配当の見直しおよび提案、配当の見送りの提案</p> <p>・ グローバルな経済状況における当グループの位置付け（金融、商業など）、売上高および業績についての見直し</p> <p>・ 特に（ ）2022年業績および2023年通期ガイダンス、（ ）2023年上半期業績、ならびに（ ）第1四半期および第3四半期の売上高に関するプレスリリースのレビュー</p> |

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 法定監査人との関係          | <ul style="list-style-type: none"><li>・当委員会は、2014年4月16日付規則（EU）第537-2014号の第16条に基づき、法定監査人の選定プロセスの準備、指揮および監督を行い、株主総会にて選任または再任される法定監査人に関する勧告を取締役会に提出する。</li><li>・当委員会は、法定監査人が独立性の基準、特に2014年4月16日付フランス商法および規則（EU）第537-2014号に定義された基準を満たすことを確保する。</li><li>・当委員会は、非監査サービスの提供を承認する。</li></ul>                                                                                                                                                             | <ul style="list-style-type: none"><li>・法定監査人の独立性（宣言の開示）</li><li>・2022事業年度における法定監査人からの追加報告書およびその報酬の提示</li><li>・法定監査人による、2023年に実施した業務および決算業務に関する報告</li><li>・2022年および2023年に法定監査人が提供したその他の業務に関する情報</li><li>・法定監査人の更新のための入札の募集の開始</li></ul> |
| 内部統制およびリスク管理       | <ul style="list-style-type: none"><li>・当委員会は、独立性を損なうことなく、内部統制の手順およびシステムについて理解し、かつ評価すべきであり、具体的には内部統制のためのシステムの効果ならびに社会的リスクおよび環境的リスクを含むリスクを管理するためのシステム、また必要に応じて、経営報告書に含まれる業績報告に関連した会計情報、財務情報および非財務情報の作成および処理の手続を考慮した内部監査システムを監視する。</li><li>・これに関して、当委員会は、法定監査人および内部監査による主要な指摘事項について常に報告を受ける。</li><li>・当委員会は、少なくとも年1回、取締役会に対してリスクの監視および管理に関する報告を行わなければならない。</li><li>・当委員会はまた、内部統制およびリスク管理手順に関する取締役会会長の報告書作成を支援するために、取締役会への勧告を策定することが求められる。</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>・内部監査業務の見直し</li><li>・内部統制業務の見直し</li><li>・コンプライアンス・プログラムおよび腐敗防止に関するフォルヴィアの行動計画の見直し</li><li>・具体的なリスクの定期的な見直しおよびフォルヴィアのリスク管理手順の見直し</li><li>・2022年一括登録書類におけるリスクの章および非財務実績報告の章のレビュー</li></ul>         |
| 予算および計画            | <ul style="list-style-type: none"><li>・当委員会は、年次予算について検討し、取締役会に勧告を行うとともに、当グループの事業および予算執行についての定期的な見直しを行う。</li><li>・計画書類および関連する報告書の見直しを行う。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"><li>・2024年予算の見直し</li><li>・業績予想および2023年通期ガイダンスの見直し</li></ul>                                                                                                                                          |
| 財政状態、資金調達および証券上の問題 | <ul style="list-style-type: none"><li>・当委員会は、当グループの財政状態およびキャッシュ・ポジションならびに重要なオフバランスシート・コミットメントを定期的にレビューする。</li><li>・増資を伴わない複雑な社債およびその他の証券の発行、株式の発行、または資本金に影響を与える取引の実行に必要な事項を検討し、取締役会に勧告する。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                              | <ul style="list-style-type: none"><li>・フォルヴィアの株価実績の見直し</li><li>・資金調達、キャッシュ・フローおよび固定費用の定期的な見直し</li><li>・最大250百万ユーロ相当のサムライ債の発行条件の見直し</li><li>・社債買戻しの提案の条件の見直し</li><li>・2023年5月30日の株主総会を考慮した財政認可案の検討</li></ul>                            |
| その他                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"><li>・流動性契約のパフォーマンスの見直しおよび当該契約の更新に関する提案</li><li>・パワー25戦略計画の見直し</li><li>・当委員会の内部規則の更新</li></ul>                                                                                                        |

## ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会

### ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の構成

当委員会は、3人以上5人以下の委員で構成される。委員は、取締役の中から選定される。当委員会は、（AFEP-MEDEF規約第15.1条に定められる）兼任取締役に当たる業務執行役員または取締役を含めてはならず、取締役会会長を含む過半数の独立取締役を有していなければならない。

2023年12月31日現在、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会は以下の3人で構成されている。

- ・ジャン-ベルナル・レヴィ氏、独立取締役、委員長
- ・ペネロペ・ハーシャー氏、独立取締役
- ・ミシェル・ドゥ・ローゼン氏、独立取締役

当委員会は、委員長を含む3人の独立した取締役に構成されているため、AFEP-MEDEF規約に基づく構成を満たしている。

2023年12月14日付の取締役会の審議により、2024年2月13日のガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の初回開催日をもって、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の構成が変更された。当該日以降、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会は以下の4人で構成されている。

- ・ジャン-ベルナル・レヴィ氏、独立取締役、委員長
- ・ペネロペ・ハーシャー氏、独立取締役
- ・ロベール・プジョー氏、プジョー1810の常任代表者、取締役
- ・ミシェル・ドゥ・ローゼン氏、独立取締役

当委員会は、委員長を含む3人の独立した取締役に構成されているため、AFEP-MEDEF規約に基づく構成を引き続き満たしている。

### 2023年における当委員会の任務および活動報告

2023年、当委員会は6回開催され、出席率は100%（当委員会の各委員の出席率を示す、上記「取締役会および専門委員会の会議の回数および出席率」を参照のこと。）であった。

ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の任務の詳細は、当委員会の内部規則に記載されている。以下の表は、当委員会に与えられた任務および2023年活動報告書の要点を示している。

| 項目      | 任務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 2023年活動報告                                                                                                                                                                    |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ガバナンス体制 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 当社のガバナンス体制に関するすべての課題の検討および取締役会への提言の策定</li><li>・ ガバナンスに関連する適用法令およびAFEP-MEDEF規約の規定を当社が遵守することを確認</li><li>・ 取締役会会長から提出された当社のガバナンス体制に関する課題の検討</li><li>・ 取締役会の委員会の設置、構成、任務および運営に関する取締役会への提言の策定</li><li>・ 取締役会およびその委員会の機能の年次評価ならびに関連する提言の策定</li><li>・ 取締役の独立性の状況の評価。かかる検討は、取締役が選任された場合にも行われる。</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 2022年の取締役会およびその委員会の機能に関する内部評価の結果の検討ならびに2023年の内部評価の準備</li><li>・ 取締役の独立性の評価</li><li>・ ヘラー買収に伴い生じる可能性のある潜在的利益相反に関連する取締役の任期の検討</li></ul> |

|                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>業務執行役員および<br/>非業務執行役員なら<br/>びに取締役の選任、<br/>指名および後継 / 執<br/>行委員会の委員の選<br/>任および後継</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務執行役員および非業務執行役員ならびに取締役の選任および再任に関する取締役会への提言の策定</li> <li>・業務執行役員および非業務執行役員ならびに取締役の継承計画の作成</li> <li>・執行委員会の委員の選任および継承計画についての年次レビューの実施</li> </ul>                                                                                                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役の更新 / 互選 / 選任の提案</li> <li>・当社取締役会におけるヘラー族の代表の検討</li> <li>・当委員会の構成および変更案についての検討</li> <li>・執行委員会の発展についての検討</li> <li>・このプロセスの中で当委員会は、定められた期間内に、業務執行役員および執行委員会の委員の後継者となる可能性のある、当グループ内で特定された有能な個人のリストを検討する。当委員会はまた、ポテンシャルの高い従業員を特定し、支援および訓練し、人材のプールを作り上げるために導入された当グループの方針を検討する。</li> <li>・最高経営責任者の継承計画の検討および立上げ</li> </ul>                                          |
| <b>倫理およびコンプラ<br/>イアンス</b>                                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・最良のガバナンスの実施に関する当社の倫理およびコンプライアンス方針の検証</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・当グループの倫理およびコンプライアンス方針の見直し</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| <b>企業の社会的責任<br/>(CSR)</b>                                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・当グループの企業のCSR方針に関連するガイドラインおよび関連する目標の検討</li> <li>・当グループが実施するCSR方針、コミットメントおよびイニシアティブの展開の監視</li> <li>・非財務実績として記録された結果の評価</li> <li>・経営報告書に含まれる非財務実績報告に記載されている持続可能な開発に関する課題に関連するリスクについて、監査委員会と連携して習熟する。</li> <li>・CSR戦略の実施および継続のために当グループが利用できるリソースに関する情報の入手</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・( ) 当グループのカーボン・ニュートラル計画および多様性に特に焦点を当てた当グループのCSR目標およびその実施を概説するロードマップの更新、ならびに( ) 当グループの対外的なCSRコミュニケーションを含む、当グループのCSR戦略およびアプローチの定期的な見直し</li> <li>・2022年一括登録書類における非財務実績報告の章のレビュー</li> </ul>                                                                                                                                                                           |
| <b>その他</b>                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年一括登録書類におけるコーポレート・ガバナンスの章のガバナンスセクションのレビュー</li> <li>・2023年5月30日の株主総会を考慮したガバナンスに関する決議案の検討</li> <li>・2023年5月30日の株主総会における組織的取決めについての更新（採決手続の検証、会議前および会議中の質問の管理プロセスならびに技術的な解決策の検証、最高経営責任者に委任される事項の検証）</li> <li>・2024年の各種スケジュールにおけるブラックアウト期間の検討</li> <li>・取締役会およびその委員会の内部規則の更新</li> <li>・関連当事者契約に関する社内手続の見直し</li> <li>・2023年12月にヘラーと締結した関連当事者契約の更新認可の見直し</li> </ul> |

## 報酬委員会

### 報酬委員会の構成

当委員会は、3人以上5人以下の委員で構成される。委員は、取締役の中から選定される。当委員会は、（AFEP-MEDEF規約第15.1条に定められる）兼任取締役に当たる業務執行役員または取締役を含めてはならず、取締役会会長を含む過半数の独立取締役を有していなければならない。

2023年12月31日現在、報酬委員会は以下の3人で構成されている。

- ・ドゥニ・メルシエ氏、独立取締役、委員長
- ・ダニエル・ベルナルディーノ氏、従業員代表取締役
- ・ミハエル・ボル氏、独立取締役

当委員会は、委員長を含む2人の独立した取締役および1人の従業員代表取締役で構成されているため、AFEP-MEDEF規約に基づく構成を満たしている。

### 2023年における報酬委員会の任務および活動報告

2023年、報酬委員会は5回開催され、出席率は100%（報酬委員会の各委員の出席率を示す、上記「取締役会および専門委員会の会議の回数および出席率」を参照のこと。）であった。

報酬委員会の任務の詳細は、当委員会の内部規則に記載されている。以下の表は、当委員会に与えられた任務および2023年活動報告書の要点を示している。

| 項目                  | 任務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 2023年活動報告                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 業務執行役員および非業務執行役員の報酬 | <ul style="list-style-type: none"><li>・非業務執行役員に支払われる報酬を構成する要素に関して取締役会への提言を年1回策定する。</li><li>・業務執行役員の報酬を構成する固定要素および変動要素の基準の双方について、取締役会への提言を年1回策定する。</li><li>・業務執行役員に対する変動要素の基準の達成度について取締役会への提言を策定する。</li><li>・業務執行役員に支払われる報酬（特に任期満了時の年金保険および個人向けリスク保険、補助年金、福利およびその他の金銭的給付）を構成するその他の要素についての提言を策定する。</li><li>・関連当事者契約手続に該当するコミットメントが適用ある規制に正確に準拠することを保証する。</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>・取締役会会長の報酬の見直し（2022年の事後投票、2023年に実施された報酬方針および2024年の固定報酬の増額の提案）</li><li>・最高経営責任者に支払う2022年の年間変動報酬を決定する業績基準の達成状況の見直し</li><li>・2023年の最高経営責任者の報酬方針の変更にについての検討</li><li>・最高経営責任者に対する変動報酬に付随する2023年の基準目標の達成度についての初期レビューならびに2024年の報酬に関する基準および目標についての初期レビュー</li><li>・2024年に予定されている年間変動報酬の構成変更についての検討</li></ul> |
| 取締役の報酬              | <ul style="list-style-type: none"><li>・取締役に支払われる報酬（総額および配分の仕組み）に関する取締役会への年1回の提言の策定。毎年、取締役に對する報酬額を定める。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"><li>・取締役への報酬の見直し（2023年の報酬方針および2023年での実施）</li><li>・2023事業年度に取締役に對して支払われる予定の報酬全般の見直し</li><li>・2024年の取締役の報酬の増額の提案</li></ul>                                                                                                                                                                                |

|                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 長期報酬の方針（長期インセンティブ制度）               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株引受または購入オプション、業績連動株式およびその他あらゆる種類の長期報酬を付与するための一般的な方針についての検討</li> <li>・提案された新株引受制度または購入オプション制度、業績連動株式制度およびその他あらゆる種類の長期報酬ならびに受益者への配分についての検討</li> <li>・業務執行役員に対する新株引受または購入オプション、業績連動株式およびその他あらゆる種類の長期報酬の付与に関する取締役会への提言の策定ならびにその他の見込み受益者リストに対する意見の作成</li> </ul> |
| 当社のグループの主要な経営幹部（業務執行役員を除く）の業績および報酬 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・執行委員会の委員の業績および報酬についての年次報告を受ける。</li> <li>・当グループの主要な経営幹部（執行委員会およびグループ・リーダーシップ委員会）に適用される報酬方針の変遷についての定期的な見直し</li> </ul>                                                                                                                                         |
| その他                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年5月30日の株主総会に向けた報酬に関する決議案の検討</li> <li>・2022年一括登録書類におけるコーポレート・ガバナンスの章の報酬セクションのレビュー</li> <li>・当委員会の内部規則の更新</li> </ul>                                                                                                                                      |

## 当グループの運営管理

### 執行委員会

フォルヴィアの業務執行は、最高経営責任者の責任の下、グループの業績を検討し、グループ全般の問題を審議するために、少なくとも月に1回開催され、また、当社の利益のために必要な頻度で開催される執行委員会に基づき執り行われる。

2024年1月1日現在の執行委員会の構成は以下のとおりである。

#### 執行委員会の構成

##### パトリック・コラー

最高経営責任者

##### ヴィクトリア・シャニアル

業務執行副社長、コミュニケーション・広報・持続可能な開発部門担当

##### オリヴィエ・デュラン

業務執行副社長兼グループ最高財務責任者

##### ニック・アンドルッド

業務執行副社長、米州地域部門担当

##### ジル・グリーン

業務執行副社長、グループ法律顧問兼取締役会秘書役

##### オリヴィエ・ルフェーヴル

業務執行副社長、グループ・オペレーション部門およびフォルヴィア・クリーンモビリティ事業部門担当

##### チュアン・マー

業務執行副社長、中国部門担当

##### ジャン-ポール・ミシェル

業務執行副会長、フォルヴィア・インテリア事業部門担当

##### クリストファー・モクワ

業務執行副社長、グループ戦略およびデジタルトランスフォーメーション部門担当

##### トルステン・ムシャル

業務執行副社長、販売およびプログラム管理部門担当

##### クリストフ・シュミット

業務執行副社長、フォルヴィア・シーティング事業部門担当

##### ジャン-ピエール・スニヤック

業務執行副社長、グループ人事部門担当

##### フランソワ・タルディフ

業務執行副社長、アジア地域部門およびフォルシアクラリオン・エレクトロニクス部門担当

下記の表は、2024年1月1日現在の執行委員会の構成における主要な数値を示している。

|                 |                      |                     |
|-----------------|----------------------|---------------------|
| 46%<br>フランス国籍   | 15%<br>女性            | 54歳<br>平均年齢         |
| 16年<br>平均グループ年数 | 6人<br>事業および地域業務執行副社長 | 6人<br>サポート部署業務執行副社長 |

## グループ・リーダーシップ委員会

4つの事業グループはそれぞれ地域別（欧州、北米または中国）で組織され、その地域の業務を管理するとともに、その地域に本社を置く顧客との業務調整を行っている。

4つの事業グループには、主要な運営機能（営業およびマーケティング、プログラム、製造支援、購買、品質、人事ならびに財務）を担当する中心スタッフがいる。これらの機能は、同様のチームによってこの地域別部門内にも展開されている。さらに、シート組立など、4つの事業中で世界的な製品ラインに組織されている事業もある。

執行委員会、品質専門家およびコーポレート部署（運営、財務、人事など）の主要管理者と共に、上記の運営チームがフォルヴィアのグループ・リーダーシップ委員会（上位300人）を構成している。

2023年12月31日現在、フォルヴィアのグループ・リーダーシップ委員会は267人である。これは、フォルヴィアの運営管理チームであり、当社の運営、成長および業績の責任を担っている。

## 会社役員の報酬

### 2022事業年度および2023事業年度の業務執行役員および非業務執行役員の報酬

取締役会は、報酬委員会の提案に基づき、適用される法規および報酬方針に従い、業務執行役員および非業務執行役員の報酬を決定する。

### 取締役会会長の報酬

#### 2023年報酬方針の原則に関する留意事項

2023年5月30日に開催された当社株主総会において第12号議案の決議に基づき99.79%の承認を受けた、2023年12月31日に終了した事業年度について取締役会会長に付与される報酬およびすべての手当を決定するために定義された原則および基準ならびに仕組みを規定する報酬方針は、当社の2022年一括登録書類に記載されている。

なお、2023年の取締役会会長の報酬方針は、例年どおり、要約した形で、固定報酬、現物給付および社会的保護制度について規定していたことに留意されたい。

以下に記載する2022事業年度および2023事業年度の取締役会会長の報酬は、株主により承認された報酬方針を遵守している。

### 2023事業年度中に支払われたかまたは同事業年度に関して付与された報酬

#### 年間固定報酬

2023年2月17日、取締役会は報酬委員会の勧告に基づき、当社の株主総会による2023年報酬方針の採択を条件として、取締役会会長の年間固定報酬を300,000ユーロに据え置くことを決定した。これは2017年以降変更されていない。

取締役会会長の年間固定報酬は、フォルヴィアの会長職に関するもの以外の活動のための助手の提供に関連する現物給付を除き、265,200ユーロであった（後述の現物給付および社会的保護を除く。）。当該報酬は、2023年に全額支払われた。

#### 現物給付および社会的保護

34,800ユーロ相当（上記の300,000ユーロに含まれる。）のフォルヴィアの会長職に関するもの以外の活動のための個人的助手の提供に加えて、取締役会会長には社用車が提供された。当該手当は6,624ユーロ相当である。

現物給付合計額は41,424ユーロ相当である。

最後に、当社は補足的な健康 / 生命 / 障害年金制度を理由として4,765ユーロを支払ったことが明記されている。

### その他の報酬の構成要素

上記の構成要素を除き、取締役会会長は、フランス商法第L.233-16条に定義される当社の連結範囲に含まれる会社によるものを含め、その他のいかなる報酬（取締役としての職務に対する報酬を含む。）も受領していない。

### 2022事業年度および2023事業年度中に支払われたかまたは同事業年度に関して付与された報酬

以下の表は、2022事業年度および2023事業年度中に支払われたか、またはこれらの事業年度に関して付与された、取締役会会長の報酬および手当を表している。

取締役会会長は、固定報酬および現物給付のみを受領し、社会的保護制度を享受しているため、その他の報酬を除き、AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号が規定する表4から表7および表10は適用されないと規定されている。

### ミシェル・ドゥ・ローゼンに付与された報酬ならびにオプションおよび株式の概要

表1（AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号）

| （単位：ユーロ）              | 2022年度通期       | 2023事業年度       |
|-----------------------|----------------|----------------|
| 事業年度に関して付与された報酬（表2参照） | 311,316        | 311,189        |
| 事業年度中に付与された株式オプションの価値 | -              | -              |
| 事業年度中に付与された業績連動株式の価値  | -              | -              |
| その他の長期報酬制度の価値         | -              | -              |
| <b>合計</b>             | <b>311,316</b> | <b>311,189</b> |

### ミシェル・ドゥ・ローゼンに支払われる報酬の概要

表2（AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号）

| （単位：ユーロ）            | 2022年度通期       |                | 2023事業年度       |                |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
|                     | 支給額            | 支払額            | 支給額            | 支払額            |
| 固定報酬                | 265,200        | 265,200        | 265,200        | 265,200        |
| 年間変動報酬              | -              | -              | -              | -              |
| 複数年変動報酬             | -              | -              | -              | -              |
| 特別報酬                | -              | -              | -              | -              |
| 取締役報酬               | -              | -              | -              | -              |
| 現物給付 <sup>(1)</sup> | 46,116         | 46,116         | 46,189         | 46,189         |
| <b>合計</b>           | <b>311,316</b> | <b>311,316</b> | <b>311,189</b> | <b>311,189</b> |

注記：

- 1 当該数値には、助手の提供、乗用車の提供（2022事業年度については6,624ユーロ、2023事業年度については6,624ユーロ。）ならびに社会的保護（2022事業年度については4,692ユーロ、2023事業年度については4,765ユーロ。）も含まれる。

表11（AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号）

|                            | 雇用契約 |    | 補足的<br>年金制度 |    | 期限が到来している<br>か、または役職の退任<br>もしくは異動時に期限<br>が到来する可能性のあ<br>る報酬または手当 |    | 競業禁止規定に基<br>づき期限が到来す<br>る報酬 |    |
|----------------------------|------|----|-------------|----|-----------------------------------------------------------------|----|-----------------------------|----|
|                            | あり   | なし | あり          | なし | あり                                                              | なし | あり                          | なし |
| 氏名：ミシェル・ドゥ・ローゼン            |      | なし |             | なし |                                                                 | なし |                             | なし |
| 役職：2017年5月30日以降、取締役会会<br>長 |      |    |             |    |                                                                 |    |                             |    |
| 役員任期満了日：2024年株主総会          |      |    |             |    |                                                                 |    |                             |    |

## 最高経営責任者の報酬

### 2023年報酬方針の原則に関する留意事項

2023年5月30日に開催された当社株主総会において第13号議案の決議に基づき92.66%の承認を受けた、2023年12月31日に終了した事業年度について最高経営責任者に付与される報酬およびすべての手当を決定するために設定された原則および基準ならびに仕組みを規定する報酬方針は、当社の2022年一括登録書類に記載されている。

これにより、2023年の最高経営責任者の報酬方針は下記項目について規定された。

- ・年間固定報酬
- ・業績条件に従い、最大で年間固定報酬の180%に相当する年間変動報酬
- ・在職条件および業績条件に従い、無償株式割当の形による長期報酬
- ・契約終了時支払金
- ・競業禁止誓約の見返りとしての補償金
- ・通知期間および引拔禁止／勧誘禁止の誓約
- ・追加的な確定拠出年金制度および確定給付年金制度
- ・現物給付および社会的保護
- ・ヘラーの株主委員会における職務に対する報酬

以下に記載する2023事業年度の最高経営責任者の報酬は、株主により承認された報酬方針を遵守している。

## 2023事業年度中に支払われたかまたは同事業年度に関して付与された報酬

## 2023年の最高経営責任者の報酬

| 年間固定報酬                                                     | 年間変動報酬                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 長期変動報酬                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | その他の構成要素                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>方針</b><br>1,100,000ユーロ<br><br><b>実施</b><br>1,100,000ユーロ | <b>方針</b><br>年間固定報酬の0－180%<br><br><b>定量的基準</b><br>年間固定報酬の0－142.5%<br>(目標値で75%)<br><br>純負債／EBITDA倍率および<br>ヘラー統合に関連するシナ<br>ジー (目標値で60%)<br>＋カーボン・ニュートラル<br>(目標値で15%)<br><br><b>個別的基準</b><br>年間固定報酬の0－37.5%<br>(目標値で25%)<br><br><b>実施：1,782,921ユーロ</b><br>内訳：<br>・定量的基準：1,443,750<br>ユーロ<br>・定性的基準：339,171<br>ユーロ | <b>方針</b><br>年間固定報酬の0－250%<br><br>在職条件および業績条件に<br>基づく業績連動株式<br><br>・営業利益 (20%) および<br>ネット・キャッシュ・フ<br>ロー (25%) に関する内<br>部条件<br>・性別の多様性 (10%) に<br>関する内部条件<br>・二酸化炭素排出量の削減<br>に関する内部条件<br>(15%)<br>・標準値に対する純EPS成<br>長率に関する外部条件<br>(30%)<br><br><b>実施：</b><br>・業績連動株式制度第15号<br>・割当：年間固定報酬の<br>236.69% <sup>(1)</sup> | ・退職金 (24ヶ月分) *<br>・辞任の場合、12ヶ月間の<br>競業禁止誓約に服し、6ヶ<br>月分の補償金*<br>・辞任の場合、6ヶ月の通知<br>期間*<br>・12ヶ月間の勧誘禁止誓約*<br>・確定拠出年金受給権<br>(2022年には1.2%の権利<br>が取得された。)<br>・現物給付および社会的保<br>護 (29,310ユーロが支払<br>われた。)<br>・ヘラーの株主委員会の職<br>務に対する報酬<br><br>*2023年には支払いはなかつ<br>た。 |

短期

長期

注記：

- 1 連結財務書類において使用される方法 (IFRS第2号 費用) に従い、(業績連動株式制度第15号に基づきパトリック・コラ - に割り当てられた) 株式の評価額に基づき計算された比率。

2023事業年度は、自動車業界で緊迫した状況が続く中での当グループの変革の継続が特徴的であった。当社は、デレパレッジ軌道、営業利益の改善、現金の保護、固定費の柔軟化に関して必要な措置を実施してきた。このように、当グループは、株主に提出した計画に従って資産の売却に関する戦略を実施し、ヘラーの連結化に伴う様々なシナジー・プログラムを推進してきた。当グループはまた、カーボン・ニュートラル計画を推進し、当グループのすべての部門および地域において効果を上げている。

これらの実績は、2023年の最高経営責任者の報酬、とりわけ短期および長期の変動報酬要素に反映されているが、その大部分はグループの業績に基づくものである。

## 年間固定報酬

2023年2月17日、取締役会は報酬委員会の勧告に基づき、当社の株主総会による2023年報酬方針の採択を条件として、最高経営責任者の年間固定報酬を据え置くことを決定した。

その結果、最高経営責任者の2023事業年度の年間固定報酬は1,100,000ユーロとなった。当該金額は2023年に全額支払われた。

## 年間変動報酬

報酬委員会の勧告に基づき、取締役会は、株主により承認された2023年報酬方針に従い、2023年の最高経営責任者の変動報酬を決定する手続を定めた。

下表は、報酬委員会の勧告に基づき、2024年2月16日に取締役会が実施した分析の結果を要約したものであり、2023年12月31日に終了した事業年度の年間変動報酬に関して設定された、定量的基準および定性的基準の目標の達成度を評価したものである。（12月に提示された事前見積りに基づく注記。）

| 各業績基準に関する加重                                 | 目標                |                    |                   | 達成度     | 現金額<br>(ユーロ) | 評価                                                                                              |
|---------------------------------------------|-------------------|--------------------|-------------------|---------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                             | 最低 <sup>(1)</sup> | 基準値 <sup>(1)</sup> | 最大 <sup>(1)</sup> |         |              |                                                                                                 |
| 定量的基準（100%を基準値とした各基準の配分）：年間固定報酬の0%から142.50% |                   |                    |                   |         |              |                                                                                                 |
| フォルヴィアの純負債 / EBITDA 倍率（50%）                 | 0%                | 100%               | 190%              | 167.50% | 921,250      | デレバレッジ戦略の実行につき、2023年通年で目標値を上回り、当社 / ヘラーのシナジー計画の展開により、2023年通年で定量的影響が得られ、カーボン・ニュートラルへの進路目標も達成された。 |
| フォルヴィア・シナジー（10%）                            | 0%                | 100%               | 190%              | 190%    | 209,000      |                                                                                                 |
| カーボン・ニュートラルに関連する定量的環境基準（15%）                | 0%                | 100%               | 190%              | 190%    | 313,500      |                                                                                                 |
| 定量的合計                                       | -                 | -                  | -                 | 175%    | 1,443,750    |                                                                                                 |
| 個別的基準（100%を基準値とした各基準の配分）：年間固定報酬の0%から37.5%   |                   |                    |                   |         |              |                                                                                                 |
| 営業利益および固定費削減に関連するフォルヴィアのレベルでの受注（25%）        | 0%                | 100%               | 150%              | 123.30% | 339,171      | 2023年の受注目標は、関連する利益および固定費削減を伴い達成された。                                                             |
| 個別的合計                                       | -                 | -                  | -                 | 123.30% | 339,171      |                                                                                                 |
| 合計                                          | -                 | -                  | -                 | 162.08% | 1,782,921    |                                                                                                 |

注記：

- 1 定量的基準の定量化された目標額は、守秘義務を理由に公表されていない。

### 定量的基準および個別的基準の評価に関する詳細説明：

- ・ 定量的基準：
  - ・ 純負債 / EBITDA倍率に関する基準は、ヘラー買収後のデレバレッジの軌跡を参照して取締役会により定義され、その目標は当グループの予算において設定された。達成度は2023年6月30日および2023年12月31日現在で測定され、取締役会は、目標は167.50%達成されたと言及した。
  - ・ ヘラーの統合によるシナジーに関する基準は、ヘラーの統合計画および連結グループレベルで予想される財務的シナジーを参照して取締役会により定義され、その目標は当グループの予算において設定された。達成度は2023年12月31日現在で測定され、取締役会は、目標は最大限に達成されたと言及した。
  - ・ カーボン・ニュートラルに関連する環境基準は、「サステナビリティに関連する資金調達の枠組み」に規定されているように、2025年の当グループの取組み達成の軌跡を参照し、かつ、2023年の中間段階に即して、取締役会により定義された。達成度は2023年12月31日現在で測定され、取締役会は、当グループは、収益百万ユーロ当たり27.3トンの二酸化炭素排出量という、最大目標を達成したと言及した。

- ・ 個別的基準：設定された目標および得られた結果を考慮すると、個別的基準の123.30%が満たされている。考慮された要素の詳細は下記のとおりである。
- ・ ユーロ貨での新規受注額は、フォルヴィアのレベルでは予算を超過しており、当該受注に関連する営業利益は、取締役会が設定したフォルヴィアの予算を上回った。
- ・ 固定費削減額は、取締役会で設定した予算目標に基づき達成している。

2023事業年度の年間変動報酬の基準の目標達成率を検討した結果、2024年2月16日付の取締役会は、2023事業年度の年間変動報酬合計額は1,782,921ユーロであり、これに対し、2022事業年度は1,980,000ユーロ（2021事業年度は300,000ユーロ）であったと言及した。定量的基準に関連して目標を上回った実績による2023事業年度の年間変動報酬額を考慮すれば、2023事業年度の年間固定報酬および年間変動報酬の相対的割合は、年間固定報酬が38%であり、年間変動報酬が62%である。

フランス商法第L.22-10-34条の規定に基づき、2023年12月31日に終了した事業年度の変動報酬は、2024年5月30日に開催される株主総会において、2023事業年度中に支払われたか、または当該事業年度に関して最高経営責任者パトリック・コラーに付与された報酬の構成要素が株主により承認された後にのみ支払われる。

また、パトリック・コラーの2022事業年度の年間変動報酬（1,980,000ユーロ）の支払いは、法律を遵守しており、2023年5月30日の株主総会における、2022事業年度に関して支払われたかまたは付与された報酬の構成要素に関する賛成票（第10号議案決議）に従っていたことが認められている。当該決議に関する賛成票は84.27%であったため、パトリック・コラーの2022事業年度の変動報酬の支払いは当該総会后に実施された。

## 業績連動株式

**導入情報：2023年に実施した制度 / 2023年に業績評価を実施した制度 / 2023事業年度を参考に業績条件を設定した制度**

### 2019年に付与された業績連動株式制度第11号 - 11.5%の業績合計（2021年12月31日現在の評価）

取締役会は、2019年10月9日開催の会合において、報酬委員会の勧告に基づき、パトリック・コラー（最高経営責任者）に対する56,220株を含む最大1,147,260株の業績連動株式を付与することを決議した。在職条件に加え、かかる付与は（ ）グローバルな自動車サプライヤーの参照グループと比較した場合の2018事業年度から2021事業年度の間評価された1株当たり純利益の外部条件（30%の加重）、（ ）2021年12月31日現在のグループ当期純利益（税引後）に係る内部条件（60%の加重）ならびに（ ）「管理職および専門職」カテゴリー（グループ役員）におけるジェンダーの多様性に係るCSRの内部条件（10%の加重）に服する。

2022年2月18日の会合において、取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、（ ）2021年12月31日現在で評価されたグループ当期純利益（税引後）に係る内部条件の定量化された目標が達成されていないこと（60%の加重）ならびに（ ）2021年12月31日現在、「管理職および専門職」カテゴリーにおけるジェンダー・バランスに関連するCSRの内部条件が115%達成されたことを指摘した。

2022年4月21日の会合において、取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、業績連動株式制度第11号の1株当たり純利益に関連する外部条件が達成されていないことを指摘した。

したがって、全体の達成率は11.5%である。

（2022年6月に当社が実施した増資の結果）業績連動株式制度に係る無償株式の未確定権利数の調整を行うことが2022年7月22日の取締役会により決定されたため、2023年10月9日に最高経営責任者に交付された業績連動株式数は5,365株となった。

業績連動株式制度第11号の条件に従い、2023年10月9日に、最高経営責任者に対して交付された5,365株を含む70,843株が該当する受益者に交付された。

## 2020年に付与された業績連動株式制度第12号 - 2023年における2022年12月31日現在の業績評価

取締役会は、2020年10月22日開催の会合において、報酬委員会の勧告に基づき、パトリック・コラー（最高経営責任者）に対する61,140株を含む最大1,384,630株の業績連動株式を付与することを決議した。

（2022年6月に当社が実施した増資の結果）未確定の業績条件に基づく無償株式に対する権利を調整する旨の2022年7月22日の取締役会の決定を鑑み、業績連動株式制度第12号に基づきパトリック・コラーに現在付与されている最大業績連動株式数は、65,958株に調整されている。

在職条件に加え、かかる付与は（ ）グローバルな自動車サプライヤーの参照グループと比較した場合の2019事業年度から2022事業年度の間に評価された1株当たり純利益の外部条件（30%の加重）、（ ）2022年12月31日現在のグループ当期純利益（税引後）に係る内部条件（60%の加重）ならびに（ ）「管理職および専門職」カテゴリー（グループ役員）におけるジェンダーの多様性に係るCSRの内部条件（10%の加重）に服する。

2022年からのヘラーのフォルヴィアの勘定への統合ならびにウクライナにおける戦争および自動車生産水準といった例外的な事象による影響は、同じ軌道曲線を維持しつつも、2022年7月22日の取締役会の決定により、業績連動株式制度第12号に基づく税引後純利益の内部目標基準から修正再表示された。

2023年4月13日の会合において、取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、（ ）2022年12月31日現在で評価されたグループ当期純利益（税引後）に係る内部条件の定量化された目標が94.7%達成されたこと（60%の加重）、（ ）2022年12月31日現在、「管理職および専門職」カテゴリーにおけるジェンダー・バランスに関連するCSRの内部条件が127.9%達成されたことならびに（ ）1株当たり純利益に係る外部条件が達成されていないことを指摘した。

したがって、全体の達成率は69.6%である。

（2022年6月に当社が実施した増資の結果）業績連動株式制度に係る無償株式の未確定権利数の調整を行うことが2022年7月22日の取締役会により決定されたため、2024年10月に最高経営責任者に交付される業績連動株式数は35,312株となる。

## 2021年に付与された業績連動株式制度第13号 - 2024年における2023年12月31日現在の業績評価

取締役会は、2021年10月25日開催の会合において、報酬委員会の勧告に基づき、パトリック・コラーに対する96,150株を含む最大1,389,000株の業績連動株式を付与することを決議した。

（2022年6月に当社が実施した増資の結果）未確定の業績条件に基づく無償株式に対する権利を調整する旨の2022年7月22日の取締役会の決定を鑑み、パトリック・コラーに現在付与されている最大業績連動株式数は、業績連動株式制度第13号に基づき103,727株に調整されている。

2023年7月26日、取締役会は、ヘラー買収に係る統合および資金調達、インフレ、エコロジー移行の影響ならびに再編に関連する例外的な状況を考慮するために、同じ達成曲線を維持しつつ、業績連動株式制度第13号の税引後純利益目標を調整することを決定した。

2024年2月16日の会合において、取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、（ ）2023年12月31日現在で評価されたグループ当期純利益（税引後）に係る内部条件の定量化された目標が58.3%達成されたこと（60%の加重）、（ ）2023年12月31日現在、「管理職および専門職」カテゴリーにおけるジェンダー・バランスに関連するCSRの内部条件が130%達成されたことを指摘した。

業績連動株式制度第13号の1株当たり純利益の外部条件の達成は、2024年第1四半期の売上高を検討する取締役会の会合において評価される。

## 2021年に付与されたエグゼクティブ・スーパー・パフォーマンス・イニシアティブ (ESPI) 制度 - 2023年における第2トランシェ評価

取締役会は、2021年7月23日開催の会合において、報酬委員会の勧告に基づき、パトリック・カラー（最高経営責任者）に対する71,941株を含む最大673,549株の業績連動株式を付与することを決議した。

パトリック・カラー（最高経営責任者）へのこれらの無償株式の確定的な権利確定は、以下の2つの条件に服する。

- ・権利の50％は、当該年度のトランシェの20％の最大年間部分的権利確定が生じる、5年間にわたり毎年達成度が示されている年間相対TSRの条件の対象となる。年間相対TSRに基づく確定的な付与総額は、年間相対株主総利回り（TSR）の部分的権利確定の5年間の合計額に相当する。
- ・権利の50％は、部分的権利確定が生じない15年平均相対TSRの条件の対象となる。換価水準は、5年間の参照期間の終了時に、当該期間のすべての年間相対TSRを考慮して計算される。

（2022年6月に当社が実施した増資の結果）未確定の業績条件に基づく無償株式に対する権利を調整する旨の2022年7月22日の取締役会の決定を鑑み、ESPI制度に基づきパトリック・カラーに現在付与されている最大業績連動株式数は、77,610株に調整されている。

2023年7月26日の会合において、取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、年間相対株主総利回り（TSR）条件の第2トランシェが充足されていないことを指摘した。その結果、パトリック・カラー（最高経営責任者）のために残された最大株式数は62,088株である。

以下の表は、上記の第11号から第13号の3つの制度について、最高経営責任者に割り当てられる最大株式数、業績条件の達成度、権利確定率および最高経営責任者に交付された（または交付される）株式数を要約したものである。

|                                             | 業績連動株式制度第11号  | 業績連動株式制度第12号    | 業績連動株式制度第13号                    |
|---------------------------------------------|---------------|-----------------|---------------------------------|
| 当初割り当てられた最大株式数                              | 56,220        | 61,140          | 96,150                          |
| 2022年6月の増資調整後の最大株式数                         | 60,651        | 65,958          | 103,727                         |
| 業績条件の達成度                                    | 純利益の内部条件：0％   | 純利益の内部条件：94.7％  | 純利益の内部条件：58.3％                  |
|                                             | ジェンダー平等に関する   | ジェンダー平等に関する     | ジェンダー平等に関する                     |
|                                             | CSRの内部条件：115％ | CSRの内部条件：127.9％ | CSRの内部条件：130％                   |
|                                             | 外部条件：0％       | 外部条件：0％         | 外部条件：2024年第1四半期の営業会議において取締役会が評価 |
| 割当（権利確定）率                                   | 11.5％         | 69.6％           |                                 |
| 最高経営責任者に交付された（または交付される）株式数                  | 4,973         | 32,732          | -                               |
| 2022年6月の増資に係る調整後に最高経営責任者に交付された（または交付される）株式数 | 5,365         | 35,312          | -                               |

## 2023年に付与された制度

### 付与された業績連動株式制度第15号

取締役会は、2023年7月26日に開催された取締役会において、報酬委員会の勧告を踏まえ、2023年5月30日付の株主総会における第22号決議に基づき、2,116,540株を上限とする業績連動株式を付与し、そのうち業績連動株式146,270株（即ち、2023年12月31日現在における資本株式の0.07％）をパトリック・カラー（最高経営責任者）に付与することを決議した。

当該付与上限の評価額は、連結財務書類で使用される基準によると、2,603,606ユーロ、即ち基準固定報酬の236.69%である。

業績連動株式制度第15号の内部条件および外部条件ならびに目標値を以下の表に示す。

| 各業績基準の比重 <sup>(1)</sup>                                                                                                                                               | 最低値                                        | 目標値                                    | 最高値                                         | 評価                                                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|----------------------------------------|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 内部条件：当グループの戦略計画により同一の事業年度の予想利益（以下「 <b>SP営業利益</b> 」という。）と比較される、取締役会で承認された、2025年12月31日に終了する事業年度のグループ営業利益（連結範囲）（以下「 <b>2025年営業利益</b> 」という。）。                             | 2025年営業利益 = SP営業利益の目標値の90%                 | 2025年営業利益 = SP営業利益の目標値                 | 2025年営業利益 = SP営業利益の目標値の110%                 | すべての条件について<br>・ 閾値間における、直線的な進行<br>・ 2026事業年度期首の業績評価 |
| 加重：20%                                                                                                                                                                |                                            |                                        |                                             |                                                     |
| 内部条件：当グループの戦略計画により同一の事業年度の予想業績（以下「 <b>SPネット・キャッシュ・フロー</b> 」という。）と比較される、取締役会で承認された、2025年12月31日に終了する事業年度のグループ・ネット・キャッシュ・フロー（連結範囲）（以下「 <b>2025年ネット・キャッシュ・フロー</b> 」という。）。 | 2025年ネット・キャッシュ・フロー = ネット・キャッシュ・フローの目標値の90% | 2025年ネット・キャッシュ・フロー = ネット・キャッシュ・フローの目標値 | 2025年ネット・キャッシュ・フロー = ネット・キャッシュ・フローの目標値の110% |                                                     |
| 加重：25%                                                                                                                                                                |                                            |                                        |                                             |                                                     |
| 内部条件：取締役会が設定した目標と比較される、2025年12月31日現在の当社グループの「管理職および専門職」の部門におけるジェンダー・バランス（女性比率）。                                                                                       | -1ポイント                                     | 目標値の100%                               | +2ポイント                                      |                                                     |
| 加重：10%                                                                                                                                                                |                                            |                                        |                                             |                                                     |

内部条件：2019年の二酸化炭素排出量と比較した、2025年12月31日に終了する事業年度の当グループの連結範囲内の商品売上高1百万ユーロ当たり「スコープ1および2」の「二酸化炭素換算（トン）」で測定される二酸化炭素排出削減（影響範囲を調整）  
 加重：15%

|                                                                                                             |              |              |              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 外部条件：比較可能な12の国                                                                                              | 仮説1：ベンチマー    | 仮説1：ベンチマー    | 仮説1：ベンチマー    |
| 際自動車サプライヤー <sup>(2)</sup> で                                                                                 | クEPS -20%（し  | クEPS -20%（し  | クEPS -20%（し  |
| 構成される基準グループ（以下「ベンチマークEPS」という。）の加重成長に対して評価される、2022事業年度から2025事業年度までのフォルヴィアの1株当たり純利益の成長レベル（以下「フォルヴィアEPS」という。）。 | たがってマイナ      | たがってマイナ      | たがってマイナ      |
| 加重：30%                                                                                                      | ス）           | ス）ノ          | ス）           |
|                                                                                                             | フォルヴィアEPS =  | 仮説2：-20% < ベ | フォルヴィアEPS    |
|                                                                                                             | 125%ベンチマーク   | ンチマークEPS <   | 75%ベンチマーク    |
|                                                                                                             | EPS          | +20%         | EPS          |
|                                                                                                             | 仮説2：-20% < ベ | 仮説3：ベンチマー    | 仮説2：-20% < ベ |
|                                                                                                             | ンチマークEPS <   | クEPS +20%    | ンチマークEPS <   |
|                                                                                                             | +20%         | フォルヴィアEPS =  | +20%         |
|                                                                                                             | フォルヴィアEPS =  | ベンチマークEPS    | フォルヴィアEPS    |
|                                                                                                             | ベンチマークEPS-   |              | ベンチマーク       |
|                                                                                                             | 5%           |              | EPS+5%       |
|                                                                                                             | 仮説3：ベンチマー    |              | 仮説3：ベンチマー    |
|                                                                                                             | クEPS +20%    |              | クEPS +20%    |
|                                                                                                             | フォルヴィアEPS =  |              | フォルヴィアEPS    |
|                                                                                                             | 75%ベンチマーク    |              | 125%ベンチマーク   |
|                                                                                                             | EPS          |              | EPS          |

注記：

- 内部条件の数値目標（特に営業利益およびネット・キャッシュ・フローに連動する内部条件の数値目標）は、守秘義務の観点から公表していない。
- 基準グループは、（現在）欧州および北米の自動車サプライヤーであるアディエント、アプティヴ（旧デルフィ）、オートリヴ、オートニウム、ボルグ・ワーナー、コンチネンタル、デーナ・インコーポレーテッド、リアー、マグナ、プラスチック・オムニウム、シェフラーおよびヴァレオから構成されている。

全世界の自動車生産台数が、当該年度の当社の戦略計画の数値と比較して乖離している場合、取締役会は、内部財務基準の目標値を機械的に調整する可能性がある。

出席条件（標準的な例外の対象である。）は、最高経営責任者を含むすべての受益者に適用される。権利確定は4年間の権利確定期間を経て完了するが、保有期間は当該制度に規定されていない。

## 一般規定

最高経営責任者は、各制度に基づいて実際に取得した全株式の少なくとも30%を、記名式で、かつ、その在任中に保有しなければならない。この割合基準要件は、過去に設定されたすべての制度を考慮して、最高経営責任者が基礎総報酬の3年分に相当する株式数を保有している場合には適用されなくなり、最高経営責任者がこの基礎総報酬の水準に相当する対象株式数を保有しなくなった場合には、再び適用されるようになる。2023年12月31日現在、最高経営責任者は、154,751株を保有している。

AFEP-MEDEF規約に従い、パトリック・コラー（最高経営責任者）は、同氏に付与された業績連動株式についていかなるリスク・ヘッジ取引も行わないことを正式に約束した。

## 年金制度

最高経営責任者は、当グループの他の執行委員会メンバーでフランスの契約を結んでいる者に提供される年金制度と同じ年金制度の恩恵を受けている。この制度には、補完的確定拠出年金制度および補完的確定給付年金制度が含まれる。

これらの制度の主な特徴は、以下の要約表に記載されている。フランス社会保障法第L.137-11条に準拠する確定給付年金制度の下での過去の潜在的権利が凍結されたことに伴い、年金権利の可搬性に関する指令を転載した2019年5月22日付法律第2019-486号および2019年7月3日付命令第2019-687号に従って、当グループはフランス社会保障法第L.137-11-2条に規定された新たな法的要件に準拠した2020年1月1日以降の雇用期間に係る権利に関する2つの権利付与に関する補完的年金制度を施行したことに留意されたい。

|              | 確定拠出年金制度                             | 確定給付制度（凍結-トランシェCの全役員）                | 特定補完的年金制度（凍結-フランス執行委員会のメンバー）         | 業績条件に基づく権利付与に関する特定補完的確定給付制度（フランス執行委員会のメンバー）                                                 | 権利付与に関する確定給付制度および業績条件に基づく確定給付制度（トランシェCの全役員） |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <b>適用法</b>   | フランス一般租税法第83条                        | フランス一般租税法第39条およびフランス社会保障法第L.137-11条  | フランス一般租税法第39条およびフランス社会保障法第L.137-11条  | フランス社会保障法第L.137-11-2条                                                                       | フランス社会保障法第L.137-11-2条                       |
| <b>給付の承認</b> | 2016年7月25日付の取締役会<br>2017年5月30日付の株主総会 | 2016年7月25日付の取締役会<br>2017年5月30日付の株主総会 | 2016年7月25日付の取締役会<br>2017年5月30日付の株主総会 | 2020年4月17日付の取締役会<br>2020年6月26日付の株主総会（最高経営責任者の報酬方針に関する事前投票の一環として）<br>-2020年1月1日現在に遡及して実施を保留中 | 2021年2月19日付の取締役会<br>2021年5月31日の株主総会         |

|                                                             |                                                        |                                                                         |                                                                                                                          |                                                                                                                |                                                                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>制度の参入条件<br/>およびその給付<br/>を受ける権利を<br/>付与するための<br/>其他条件</b> | 退職時点で当グループにおける在職期間が1年であること                             | ・退職時点で雇用契約または会社役員としての地位を有し、当グループにおける在職期間が5年であること<br>・当グループ内でキャリアを終了すること | ・フランスにおける雇用契約（有効または一時停止中のもの）または会社役員としての地位を有していること<br>・2015年1月1日現在以降、フォルヴィアの執行委員会内における在職期間が3年であること<br>・当グループ内でキャリアを終了すること | ・フォルヴィアの執行委員会のメンバーであること<br>・フランスにおける雇用契約（有効または一時停止中のもの）または会社役員としての地位を有していること<br>・フォルヴィアの執行委員会内における在職期間が3年であること | ・フランスにおける雇用契約（有効または一時停止中）または会社役員としての地位を有していること<br>・年間総報酬がPASSの4倍超であること<br>・権利の確定取得のための最低拠出期間は2年                                                                     |
| <b>給付金の算定に<br/>使用される基準<br/>報酬の決定方法</b>                      | 当年度のトランシェAおよびトランシェBへの拠出額（2023年に当社が支払った拠出額：8,358.48ユーロ） | トランシェCにおける報酬を受け権利解消前の3年間の平均は、2023年では175,968ユーロに相当する。                    | 総報酬（基本報酬および変動報酬）の権利解消前の3年間の平均で、例外項目を除く。                                                                                  | 執行委員会のメンバーであった年に受領したフランスの社会保険法第L.242-1条の意味における総給与（例外項目を除く基本報酬および変動報酬）                                          | 年間総報酬（当該年度中に受益者に支払われた、年間総基本報酬、年間総変動報酬、現物給付および傷病手当）のうち、PASSの4倍から8倍の分                                                                                                 |
| <b>権利確定式</b>                                                | トランシェAの報酬の1%およびトランシェBの報酬の6%                            | トランシェCの報酬の1%および変動報酬目標の達成度に連動した業績条件 <sup>(1)</sup>                       | 当社の業績に応じて、特別報酬を除く報酬総額（基本報酬+変動報酬）の1%から3% <sup>(2)</sup>                                                                   | 業績条件の達成に応じて、年間基準報酬の0%から3% <sup>(3)</sup>                                                                       | 報酬がPASSの8倍を超える受益者および会社役員については、業績条件の達成状況に応じて、権利確定率は0%から0.50%の間である <sup>(6)</sup> 。この割合は、旧「第39条」制度の潜在的受益者でもあり、権利が凍結されている本制度の受益者にとっては、0.75%に達する可能性がある <sup>(7)</sup> 。 |

|                        |                           |                                 |                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                              |
|------------------------|---------------------------|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上限、金額またはそれを決定する条件      | 該当なし                      | ・退職年齢に応じて、直近3年間の平均給与の65%から70%の間 | ・フランスの社会保障の年間上限の8倍<br>・フォルヴィアが支払う退職金の総額は、基準報酬の25%未満でなければならない。<br>・さらに、すべての年金制度（強制加入制度および特定制度）の代替率も45%未満でなければならない。 | ・年間上限権利：3%<br>・権利付与上限：30ポイント<br>・当グループによって支払われる退職年金額は、社会保障の年間上限の8段階で定められている。<br>・当グループによって提供される補完的制度の下で付与される権利の合計は、過去3暦年にわたって受領した平均年間基準報酬の25%未満でなければならない。<br>・当グループの強制加入制度および特定制度に基づき支払われる退職年金の年額は、雇用の終了日または執行委員会からの脱退日より前の3暦年間に受領した平均年間総参照報酬の45%未満でなければならない。 | ・年間上限権利：3%<br>・権利付与上限：30ポイント<br>・社会保障法第L.137-11条の制度の受益者については、退職前の3暦年中に受領した平均年間総報酬の70%が上限である。 |
| 権利に対する資金調達             | 外部委託                      | 外部委託                            | 外部委託                                                                                                              | 外部委託                                                                                                                                                                                                                                                          | 外部委託                                                                                         |
| 事業年度末における最高経営責任者の年金見込額 | 年間5,024ユーロ <sup>(8)</sup> | 年間24,266ユーロ <sup>(4)</sup>      | 年間169,007ユーロ <sup>(5)</sup>                                                                                       | 年間109,200ユーロ <sup>(8)</sup>                                                                                                                                                                                                                                   | 年間1,955ユーロ <sup>(8)</sup>                                                                    |
| 関連する税金および人件費           | 該当なし                      | 年金税                             | 寄与税                                                                                                               | 29.7%の寄与                                                                                                                                                                                                                                                      | 29.7%の寄与                                                                                     |

注記：

- 1 最高経営責任者について、年間変動報酬の目標が達成された場合は以下のとおりである。( ) 80%以上の場合、当該期間に1%の潜在的権利の増加(報酬のトランシェCに限る。)が付与され、( ) 80%未満の場合、権利の増加は目標の達成度に比例して減少する(例えば、30%で目標が達成された場合は、潜在的権利に0.30%の増加をもたらす。 )。
- 2 最高経営責任者および執行委員会(フランス)のメンバーについては、年間年金の水準は、予算に関連して、取締役会の承認を得て次の計算式に基づき、当社の営業利益に応じて決定される。 $\sum X_i \cdot R$  (R = 年間基準報酬、 $X_i$  = 在職期間の各年に付与される権利)であり、 $i$ は、次に等しくなる。( ) その年の営業利益が予算営業利益の105%を超える場合は3%、( ) その年の営業利益が予算営業利益の95%から105%の間の場合は2%、および( ) その年の営業利益が予算営業利益の95%を下回る場合は1%。
- 3 最高経営責任者および執行委員会(フランス)のメンバーについては、年間年金の水準は、次の算式に従って計算される。 $\sum X_i \cdot R$  (R = 年間基準報酬、 $X_i$  = 当該制度における各勤続年の年間年金額に基づいて付与される年間給付金)であり、 $i$ は、次の基準に基づいて付与される権利の合計に等しい。

当グループの純負債 / EBITDA倍率に基づく、以下のとおりである。

- ・その年の純負債 / EBITDA倍率が設定目標の厳密に100%超である場合、1.5%
- ・その年の純負債 / EBITDA倍率が設定目標の90%から100%の間である場合、1.0%
- ・その年の純負債 / EBITDA倍率が設定目標の75%から90%の間である場合、0.5%
- ・その年の純負債 / EBITDA倍率が設定目標の厳密に75%未満である場合、0%

ヘラーの統合に関連するシナジーに基づく、以下のとおりである、

- ・ヘラーの統合に関連するシナジーにより生じる金額が設定目標の厳密に100%超である場合、0.3%
- ・ヘラーの統合に関連するシナジーにより生じる金額が設定目標の90%から100%の間である場合、は0.2%
- ・ヘラーの統合に関連するシナジーにより生じる金額が設定目標の75%から90%の間である場合、0.1%
- ・ヘラーの統合に関連するシナジーにより生じる金額が設定目標の厳密に75%未満である場合、0%

二酸化炭素のカーボン・ニュートラルに基づく、以下のとおりである。

- ・二酸化炭素排出量の削減が設定目標の厳密に100%超である場合、0.45%
- ・二酸化炭素排出量の削減が設定目標の90%から100%の間である場合、0.3%
- ・二酸化炭素排出量の削減が設定目標の75%から90%の間である場合、0.15%
- ・二酸化炭素排出量の削減が設定目標の厳密に75%未満である場合、0%

年間変動報酬 (FVC) の個別部分を構成する個別の目標達成度に基づく、以下のとおりである。

- ・個別の目標達成度が厳密に100%超である場合、0.75%
- ・個別の目標達成度が90%から100%の間である場合、0.5%
- ・個別の目標達成度が75%から90%の間である場合、0.25%
- ・個別の目標達成度が厳密に75%未満である場合、0%

権利確定額は、各基準の達成度の合計である。

取締役会は、2024年2月16日付の会合において、報酬委員会の勧告に基づき、設定された目標に関する達成度を評価し、4つの業績条件の達成に留意した。その結果、2023年12月31日に終了した事業年度には、権利の3.0%が取得された。

- 4 2006年12月18日からの在職期間
- 5 2015年1月1日からの在職期間
- 6 年間変動報酬 (FVC) 目標の達成度に基づく、以下のとおりである。
- ・年間変動報酬目標の達成度が厳密に100%超である場合、0.50%
  - ・年間変動報酬目標の達成度が目標の95% (厳密には95%超) から100%の間である場合、0.30%
  - ・年間変動報酬目標の達成度が目標の75%から95%の間である場合、0.10%

- ・年間変動報酬目標の達成度が目標の75%未満の場合、0%

7 年間変動報酬（FVC）目標の達成度に基づくと、以下のとおりである。

- ・年間変動報酬目標の達成度が厳密に100%超である場合、0.75%
- ・年間変動報酬目標の達成度が目標の95%（厳密には95%超）から100%の間である場合、0.55%
- ・年間変動報酬目標の達成度が目標の75%から95%の間である場合、0.35%
- ・年間変動報酬目標の達成度が目標の75%未満の場合、0%

8 2023年12月31日の権利確定額

これらの年金制度の詳細については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記 - 注記25.2」を参照のこと。

### 契約終了時支払金

パトリック・コラー氏（最高経営責任者）は、フランス商法第L.225-42-1条（現在は廃止され、フランス商法第L.22-10-4およびL.22-10-8に規定されている。）の手續に従って2016年7月25日に取締役会によって承認され、2017年5月30日の株主総会における第5号決議として承認された、給与最高24ヶ月分の契約終了時支払金の支給を受ける。なお、この支払いは、2020年2月14日の取締役会による最高経営責任者の報酬体系の見直しの際に、参考報酬の算定方法を競業避止条項の算定方法と整合させる目的で調整され、法律に基づき、2020年6月26日の株主総会において、2020年の最高経営責任者の報酬方針に関する議決（第16号決議）の一環として承認された。この報酬の条件は同日以降変更されていない。

最高経営責任者に付与される契約終了時支払金の条件は、2022年一括登録書類および下記「最高経営責任者の報酬方針」にそれぞれ記載されている2023年および2024年の最高経営責任者の報酬方針に記載されている。

この支払いは、2023事業年度には実行されなかった。

### 競業避止補償

2020年2月14日の取締役会の決定以降、パトリック・コラー氏（最高経営責任者）には、辞任の場合に適用される12ヶ月間の競業避止義務が課せられており、この義務に対する報酬を支払う義務は、法律に従い、2020年6月26日の株主総会における第16号決議に関する最高経営責任者の2020年報酬方針の承認後に発効したことが明記されている。この競業避止義務の条件は2023年においても変更されていない。

最高経営責任者に課せられている競業避止義務および関連する補償の条件は、2022年一括登録書類および下記「最高経営責任者の報酬方針」にそれぞれ記載されている2023年および2024年の最高経営責任者の報酬方針に記載されている。

この支払いは、2023事業年度には実行されなかった。

### 通知および勧誘禁止

パトリック・コラー氏は、辞任の際には6ヶ月前に通知され、12ヶ月間の勧誘禁止義務を負う。これらの規定は、2020年2月14日の取締役会で決定され、2020年6月26日の株主総会で第16号決議に関する最高経営責任者の2020年報酬方針が承認された後に発効した。通知期間および勧誘禁止義務の条件は、2023年においても変更されていない。

通知期間および勧誘禁止義務の条件は、2022年一括登録書類および下記「最高経営責任者の報酬方針」にそれぞれ記載されている2023年および2024年の最高経営責任者の報酬方針に記載されている。

これらの措置は2023事業年度には実行されなかった。

### 現物給付および社会的保護

パトリック・コラー氏には社用車が支給された。現物給付の総額は21,850ユーロである。

また、補完的医療／生命／高度障害保険制度に関して、当社が7,460ユーロを支払ったことも明記されている。

### その他の報酬項目

上記の項目を除き、パトリック・コラー氏は、その他の報酬または手当（当社取締役としての職務に関するものを含む。）を受領していない。

参考までに、パトリック・コラー氏はヘラーの株主委員会（詳細については、ヘラーの年次報告書を参照のこと。）の任期に対する報酬を受け取っている。このような取組みは、（特に他の上場企業に支配される上場企業についての）ドイツの企業基準に沿ったものである。

### 前回の株主総会の議決を考慮

フォルヴィアは、フィナンシャル・ロードショーの期間中、投資家および議決権行使助言機関と積極的に関与し、ガバナンスおよび報酬関連のベスト・プラクティスの進展について協議する方針をとっている。2023年第1四半期中から2023年の株主総会まで、補償問題に関する多くの会合が開催された（上記「ガバナンス体制」を参照のこと。）。

取締役会は、特に（2022年の株主総会により認められた増額後の）報酬体系の安定性および最高経営責任者の固定報酬の水準について、これらの意見を考慮した。したがって、最高経営責任者の固定報酬は、2022年から2023年にかけて変更されていない。また、継続性の観点から、取締役会が提案した2024会計年度の報酬方針の構成に変更はない。（2024年については下記「最高経営責任者の報酬方針」を参照のこと。）

フォルヴィアはまた、経営成績の評価における環境・社会・ガバナンス（ESG）基準の重要性の高まりに関する株主および議決権行使助言機関からの期待も考慮している。2022年報酬方針に示されているように、カーボン・ニュートラルへの軌跡に関連する基準が、2022年以降、最高経営責任者（および当グループ内のすべての変動報酬制度の受益者）の短期変動報酬の構成要素に組み込まれている。フォルヴィアはまた、2019年に付与された業績連動株式制度第11号にジェンダーの多様性に関連する目標を盛り込み、2023年に最高経営責任者に付与された業績連動株式制度に適用される業績条件の中に、カーボン・ニュートラルに関連する2つ目のESG目標を追加した。

### 報酬方針に準拠して支払われる報酬

最高経営責任者に給付または支払われる報酬の構成要素は、報酬委員会の勧告に基づき、2023年5月30日開催の株主総会で議決（第13号決議が92.66%の賛成で採択）され、取締役会が採択した規定に基づいている。

支払われる報酬は、変動報酬の基準が当グループの長期戦略に合致している限りにおいて、当社の長期的な業績に貢献するものである。

### 2022事業年度および2023事業年度に支払われた報酬または同事業年度に支給された報酬

以下の表は、最高経営責任者であるパトリック・コラーに対して2022事業年度および2023事業年度に支払われた報酬および手当、またはこれらの事業年度に関して支給された報酬および手当を示している。

すべての株式予約オプションが効力を失った場合には、事業年度中に付与または行使されたオプション（AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号に定義される。）に関する表4、表5および表8は適用がない。こ

れは、パトリック・カラーが現金で複数年変動報酬を受け取っていないことから、AFEP-MEDEF規約の表10に  
関しても同様である。

## パトリック・カラーに対する報酬、オプション、株式の概要

表1（AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号）

| （単位：ユーロ）                     | 2022年通期   | 2023事業年度  |
|------------------------------|-----------|-----------|
| 当該事業年度に付与された報酬（表2参照）         | 3,102,342 | 2,912,231 |
| 当該事業年度に付与された株式オプションの金額       | -         | -         |
| 当該事業年度中に付与された業績連動株式の金額（表6参照） | 2,228,170 | 2,603,606 |
| その他の長期報酬制度の価値                | -         | -         |
| 合計                           | 5,330,512 | 5,515,837 |

## パトリック・カラーの報酬の概要

表2（AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号）

| （単位：ユーロ） | 2022年通期                  |                        | 2023事業年度                 |                          |
|----------|--------------------------|------------------------|--------------------------|--------------------------|
|          | 支給額                      | 支払額                    | 支給額                      | 支払額                      |
| 固定報酬     | 1,100,000                | 1,100,000              | 1,100,000                | 1,100,000                |
| 年間変動報酬   | 1,980,000 <sup>(3)</sup> | 300,000 <sup>(1)</sup> | 1,782,921 <sup>(2)</sup> | 1,980,000 <sup>(3)</sup> |
| 複数年変動報酬  | -                        | -                      | -                        | -                        |
| 特別報酬     | -                        | -                      | -                        | -                        |
| 取締役報酬    | -                        | -                      | -                        | -                        |
| 現物支給     | 22,342 <sup>(4)</sup>    | 22,342 <sup>(4)</sup>  | 29,310 <sup>(4)</sup>    | 29,310 <sup>(4)</sup>    |
| 合計       | 3,102,342                | 1,422,342              | 2,912,231                | 3,109,310                |

注記：

- 2021事業年度に関して2022年に支払われた金額。
- 2023事業年度に関して支給された金額であり、2024年5月30日の株主総会における最高経営責任者に対する2023年の事後投票が有利に行われることを条件として支払われる。
- 2023年5月30日の株主総会における最高経営責任者に対する事後投票に関する第9号決議の承認を受け、2022事業年度に関して2023年に支払われた金額。
- 社用車の支給。この数値には、社会保護制度（2022事業年度に関しては6,964ユーロ、2023事業年度に関しては7,460ユーロ）も含む。

## 事業年度中にパトリック・カラーに付与された業績連動株式

表6（AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号）

| 制度番号<br>および日付 | 当該事業年<br>度における<br>付与株式数<br>の上限 <sup>(1)</sup> | 連結財務書類に<br>使用される手法<br>による<br>株式の評価額<br>（単位：<br>ユーロ） |  | 権利確定日 | 行使可能期限 | 業績条件 <sup>(1)</sup> |
|---------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------------|--|-------|--------|---------------------|
|               |                                               |                                                     |  |       |        |                     |

|                  |         |           |            |            |                                                       |
|------------------|---------|-----------|------------|------------|-------------------------------------------------------|
|                  |         |           |            |            | 当グループの当期純営業利益に連動する内的条件（加重20％）                         |
|                  |         |           |            |            | 当グループの当期ネット・キャッシュ・フローに連動する内的条件（加重25％）                 |
|                  |         |           |            |            | 当グループの「管理職および専門職」区分におけるジェンダー多様性（女性比率）に関連する内的条件（加重10％） |
|                  |         |           |            |            | 二酸化炭素排出削減に関連する内的条件（加重15％）                             |
|                  |         |           |            |            | フォルヴィアの1株当たり純利益の加重成長に連動する外的条件（加重30％）                  |
| 2023年7月26日       |         |           |            |            |                                                       |
| 業績連動株式制度<br>第15号 | 146,270 | 2,603,606 | 2023年7月26日 | 2027年7月26日 |                                                       |
| <b>合計</b>        |         |           |            |            |                                                       |
|                  |         |           |            |            |                                                       |

注記：

- 1 業績条件および設定された目標の詳細については、上記「業績連動株式」を参照のこと。

**事業年度中にパトリック・コラーが取得可能となった業績連動株式**  
**表7（AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号）**

| 制度番号<br>および日付                  | 事業年度中に取<br>得可能となった<br>株式数 <sup>(1)</sup> | 権利確定条件                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2019年10月9日<br>業績連動株式制度<br>第11号 | 5,365                                    | パトリック・コラー氏は、各制度に基づき実際に取得した全株式の少なくとも30％を、登記された形で、在任中保持しなければならない。パトリック・コラー氏が既に権利が確定しているすべての制度を加味した上で、3年分の基本報酬総額に相当する株式数を保有した時点で、各制度におけるこの基準割合の義務は適応されなくなり、パトリック・コラー氏がこの水準の基本報酬総額に相当する目標株式数を保有しなくなった場合には、再び適用されるようになる。 |
| <b>合計</b>                      |                                          | <b>5,365</b>                                                                                                                                                                                                        |

注記：

- 1 なお、当初の配分は最大56,220株であり、2022年6月の増資に伴う調整を経て60,651株に増加している。1株当たり純利益に関連する外的条件が参照グループと比較して充足されていないこと、当グループの利益（税引前）に関連する内的条件が充足されていないこと、および男女平等に連動する内的条件の115％が達成されたことにより、全体の権利確定率は11.5％となっていることに留意すべきである。

2023年12月31日現在、パトリック・コラー氏に権利が付与される可能性のある業績連動株式の発行済最大総数（既に権利が付与された株式数を除く。）は、合計517,227株であり、これは同日時点のフォルヴィアの資本の0.26％に相当する。この数値は、2022年6月の増資に伴う調整後のものである。

**表11（AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号）**

|                                           | 雇用契約 | 補完的<br>年金制度       | 辞職または役職<br>変更に伴い支払<br>われる、または<br>支払われる可能<br>性のある報酬<br>または手当 | 競業避止義務<br>条項に基づく<br>補償金 |
|-------------------------------------------|------|-------------------|-------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 氏名:パトリック・コラー                              |      |                   |                                                             |                         |
| 役職:2016年7月1日より最高経営責任者                     |      |                   |                                                             |                         |
| 任期満了日:未定、パトリック・コラーの最高経営責任者の就任に期間は定められていない | なし   | あり <sup>(1)</sup> | あり <sup>(2)</sup>                                           | あり <sup>(3)</sup>       |

注記:

- 1 補完的年金制度の主要な側面は、上記「年金制度」に記載されている。
- 2 退職金の条件は、下記「最高経営責任者の報酬方針」に記載されている。
- 3 競業避止義務条項に基づく補償金の条件は、下記「最高経営責任者の報酬方針」に記載されている。

### 最近5事業年度における業務執行役員の報酬および変動に関する情報

本項は特に、フランスにおける業務執行役員の報酬水準と、当グループ従業員の平均報酬水準および報酬中央値との間の報酬倍率に関するものである。また、フランスにおける業務執行役員、非業務執行役員および当グループ従業員の報酬の年次推移、ならびに当グループの業績の推移も取り扱う。2021年2月に更新された報酬倍率に関するAFEPガイドラインに従って、2019年から2023年までの情報を提示している。データに関する表についても同様である。

当グループのガバナンス体制は、取締役会会長および最高経営責任者で構成されている。

取締役会会長職は、2017年5月30日よりミシェル・ドゥ・ローゼン氏が務めている。最高経営責任者の職は、2016年7月1日よりパトリック・コラー氏が務めている。

なお、検討対象となる従業員の範囲については、当グループの持株会社であるフォルヴィア・エス・イーが、フランスにおける全従業員数8,824人に対して従業員数がわずか7人であることから、2023年12月31日現在、フランスにおける当事業グループのより代表的な範囲を考慮することを決定し、AFEP-MEDEF規約（第26-2条）および2021年2月に更新された報酬倍率に関するAFEPガイドラインに従い、1月1日から12月31日までに当グループ（ヘラー内を除く）に統合されたフランスの法人のすべて(注1)を考慮することとした。

当グループのフランスの従業員数は、2023年末現在、当グループの総従業員数の7%にすぎず、非業務執行従業員の60%近くを含むことが明記されている。

算定に考慮された報酬は、対象年を通じて在籍した当グループ（ヘラー内を除く）のフランスの従業員のものである。パートタイム従業員の報酬は、フルタイム換算で再計算されている。これらの比率に使用される報酬の構成要素は、インセンティブ制度および利益配分を含め、対象事業年度中に支払われた固定報酬および変動報酬、ならびに同事業年度中に対象者に付与された業績連動株式に基づいて計算され、公正価値(注2)で計上されている。また、短時間勤務手当も考慮されている。契約事務所および事業所の事後的な利益を示す追加的な年金制度のみが考慮されていない。

2023年における（自己資本比率の計算の一環としての）最高経営責任者の報酬の増加は、主に、前会計年度（2022年）と比較して、2023年に支払われた2022年の年間変動報酬額に連動している。この増加は、2023年11月15日付有価証券届出書の第二部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 - （1）コーポレート・ガバナンスの概要における「2022事業年度中に支払われたかまたは同事業年度に関して付与された報酬」および「年間変動報酬」で記載したとおり、当グループの変革、戦略の実施および財務実績の維持の面で、非常に良好な結果を得られたことに関連している。

また、当グループの業績を評価する業績基準は営業利益である。この基準は、連結ベースで設定されている。

(注1) 当該年度のフランスにおける当グループ内（ヘラー内を除く）に影響を及ぼす買収または売却取引を考慮すると、以下の点に留意する。

-2019年および2020年にのみに考慮される：FAI（従業員634人）、FIM（従業員93人）およびFISQ（従業員117人）の企業は、2021年10月31日に当グループを離脱した。

-2021年および2022年にのみ考慮される：フランスのSAS3社（SASオートモーティブ・フランス、SASロジスティクス・フランスおよびコックピット・オートモーティブ・システムズ・レンヌ）の従業員225人は、2020年に当グループに統合され、2023年に売却された。

-2021年に考慮される：フォルシア・クラリオン・エレクトロニクス・ユーロップ（従業員357人）は、2018年に当グループに統合され、クラリオン・ユーロップ（従業員56人）は、2019年に統合された。

(注2) 付与時の業績連動株式の価値は、必ずしも提供時の価値を表すものではないことに留意すべきである。

## フランス商法第L.22-10-9条1.6°および7°の比率表

（2021年2月に更新された報酬倍率に関するAFEPガイドラインに基づく表）

検討対象となる事業年度中に支払われた報酬は、前事業年度の変動報酬を含む。

|                                      | 2019<br>事業年度 | 2020<br>事業年度 | 2021<br>事業年度 | 2022<br>事業年度 | 2023<br>事業年度 |
|--------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 取締役会会長の報酬の変動（単位：％） <sup>(1)(2)</sup> | 0.0%         | -4.3%        | 4.7%         | 0.4%         | 0.0%         |
| 最高経営責任者の報酬の変動（単位：％） <sup>(3)</sup>   | 8.6%         | 4.7%         | 24.7%        | -33.8%       | 63.10%       |

### 上場会社の範囲に関する情報

従業員の平均報酬の変動（単位：％） 最高経営責任者を除く従業員6人のみで構成されているため、上場会社の範囲は関係ない。対象となる5年間に当グループに加盟または離脱した企業を除き、当グループのすべてのフランス法人を拡大した範囲に含めることが、より代表的であると考えられた。

従業員の平均報酬比率

対前事業年度増減率（単位：％）

従業員の報酬中央値比率

対前事業年度増減率（単位：％） 調査対象となった5年間の平均では、フランスの従業員の95％近くが対象範囲となっている。

### 拡大した範囲に関する追加情報（フランス法人）

|                          |      |      |      |      |      |
|--------------------------|------|------|------|------|------|
| フランス法人の従業員の平均報酬の変動（単位：％） | 3.1% | 0.2% | 6.1% | 0.5% | 8.6% |
|--------------------------|------|------|------|------|------|

### 取締役会会長

|                 |       |       |       |       |       |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 従業員の平均報酬比率      | 5.8   | 5.6   | 5.5   | 5.5   | 5.1   |
| 対前事業年度増減率（単位：％） | -3.0% | -4.0% | -1.4% | -0.1% | -7.9% |
| 従業員の報酬中央値比率     | 7.9   | 7.5   | 7.7   | 7.6   | 7.1   |
| 対前事業年度増減率（単位：％） | -4.2% | -4.9% | 0.03% | -2.5% | -6.6% |

### 最高経営責任者（CEO）

|                 |      |      |                      |        |       |
|-----------------|------|------|----------------------|--------|-------|
| 従業員の平均報酬比率      | 70.0 | 72.4 | 85 <sup>(4)</sup>    | 56     | 84.1  |
| 対前事業年度増減率（単位：％） | 5.3% | 4.5% | 17.4% <sup>(4)</sup> | -34.1% | 50.2% |
| 従業員の報酬中央値比率     | 94.6 | 97.9 | 120.0 <sup>(4)</sup> | 77.1   | 117.5 |
| 対前事業年度増減率（単位：％） | 7.3% | 4.6% | 22.6% <sup>(4)</sup> | -35.7% | 52.3% |

### 当グループの業績

|                                |      |        |        |       |       |
|--------------------------------|------|--------|--------|-------|-------|
| 営業利益率（単位：百万ユーロ） <sup>(5)</sup> |      |        |        |       |       |
| 対前事業年度増減（単位：％）                 | 0.7％ | -67.4％ | 106.2％ | 29.4％ | 35.7％ |

- 注記：
- 対象事業年度に支払われたまたは付与された報酬の総額
  - 2017年6月1日からミシェル・ドゥ・ローゼン氏
  - 2016年7月1日からパトリック・コラー氏
  - 2021年の単一のESPI制度の例外的な性質により、また過年度との比較を容易にするため、ESPIの価値が2021年における最高経営責任者の報酬に考慮されない場合の比率および増減は、それぞれ67.2、マイナス7.2％、94.0、マイナス4.0％であったと明記されている。
  - 営業利益 - 年間値：2018年は1,273.9百万ユーロ、2019年は1,283.3百万ユーロ、2020年は418百万ユーロ、2021年は862百万ユーロ、2022年は1,061百万ユーロ（当社＋11ヶ月分のヘラーの連結）、2023年は1,439百万ユーロ。

業務執行役員に対して直前事業年度に支払われた、または付与された報酬の構成要素の要約表

以下の表は、業務執行役員および非業務執行役員に対して2023事業年度に支払われた、または同事業年度に関して付与された報酬および手当の概要を示している。

取締役会会長に対して2023年度中に支払われた、または同期間に関して付与された報酬の構成要素の概要

| 報酬の構成要素                   | 直前事業年度に関して付与された金額または会計上の評価 | 直前事業年度において支払われた金額 | 表示                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------------|----------------------------|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 固定報酬                      | 265,200ユーロ                 | 265,200ユーロ        | 取締役会会長としてのミシェル・ドゥ・ローゼン氏の報酬を決定するための原則およびその実施方法（以下「2023年報酬」という。）はそれぞれ、（ ）2022年一括登録書類および下記「取締役会会長の報酬方針」に記載された取締役会会長の報酬方針（以下「2023年および2024年報酬方針」という。）、ならびに（ ）上記「年間固定報酬」に記載されている。<br>2023年の年間固定報酬額は、300,000ユーロに設定された（個人アシスタントの提供に関連する現物給付を統合した上限）。 |
| 年間変動報酬                    | 該当事項なし                     | 該当事項なし            | 年間変動報酬はなかった。                                                                                                                                                                                                                                 |
| 複数年変動報酬                   | 該当事項なし                     | 該当事項なし            | 複数年変動報酬はなかった。                                                                                                                                                                                                                                |
| 例外的報酬                     | 該当事項なし                     | 該当事項なし            | 例外的報酬はなかった。                                                                                                                                                                                                                                  |
| 株式オプション、業績連動株式またはその他の長期給付 | 該当事項なし                     | 該当事項なし            | 株式引受もしくは購入オプションの付与、業績連動株式またはその他の長期給付はなかった。                                                                                                                                                                                                   |
| 取締役としての報酬                 | 該当事項なし                     | 該当事項なし            | 取締役として付与された報酬はなかった。                                                                                                                                                                                                                          |

|                      |                                          |                                         |                                                                                    |
|----------------------|------------------------------------------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| すべての給付（社会保<br>障を含む。） | 46,189 ユーロ（41,424<br>ユーロの会計上の評価を<br>含む。） | 46,189ユーロ（41,424ユー<br>ロの会計上の評価を含<br>む。） | 2023年報酬は、それぞれ（ ）<br>2022年および2023年報酬方針、な<br>らびに（ ）上記「現物給付およ<br>び社会的保護」に記載されてい<br>る。 |
| 契約終了時支払金             | 該当事項なし                                   | 該当事項なし                                  | 契約終了時支払金はなかった。                                                                     |
| 競業避止補償               | 該当事項なし                                   | 該当事項なし                                  | 競業避止補償はなかった。                                                                       |
| 補完的年金制度              | 該当事項なし                                   | 該当事項なし                                  | 補完的年金制度はなかった。                                                                      |

最高経営責任者に対して2023事業年度中に支払われた、または同事業年度に関して付与された報酬の構成要素の概要(注1)

| 報酬の構成要素 | 直前事業年度に関して<br>付与された金額または<br>会計上の評価 | 直前事業年度において支<br>払われた金額 | 表示                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------|------------------------------------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 固定報酬    | 1,100,000ユーロ                       | 1,100,000ユーロ          | 最高責任者としてのパトリック・コラー氏の報酬を決定するための原則およびその実施方法（以下「 <b>2023年報酬</b> 」という。）はそれぞれ、（ ）2022年一括登録書類に記載された最高経営責任者の報酬方針（以下「 <b>2022年報酬方針</b> 」という。）および下記「最高経営責任者の報酬方針」に記載された最高経営責任者の報酬方針（以下「 <b>2023年および2024年報酬方針</b> 」という。）、ならびに（ ）上記「年間固定報酬」に記載されている。 |

|         |                                                     |                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------|-----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 年間変動報酬  | 1,782,921ユーロ<br><br>(株主総会による賛成票を条件として2024年に支払われる金額) | 1,980,000ユーロ(2022事業年度に支払われた、または付与された報酬の構成要素に関する2023年5月30日の株主総会(第10号決議)における賛成票84.27%の後、2023年に支払われた2022事業年度の報酬) | <p>2023年報酬はそれぞれ、( ) 2023年報酬方針、および( ) 上記「年間変動報酬」に記載されている。</p> <p>2024年2月16日に開催された取締役会において、報酬委員会の勧告に基づき、パトリック・コラー氏(最高経営責任者)に付与される2023年12月31日に終了した事業年度の年間変動報酬総額を以下のとおり決定し、確定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定量化可能な基準(純負債/EBITDA倍率、ヘラー統合に関連するシナジーおよび環境基準): 175%であり、これにより、1,443,750ユーロの権利が与えられる。</li> <li>・ 個別基準(営業利益に関連する受注): 123.30%であり、これにより、339,171ユーロの権利が与えられる。</li> <li>・ 合計: 1,782,921ユーロ(2022事業年度は1,980,000ユーロ、2021事業年度は300,000ユーロ)</li> </ul> <p>フランス商法第L.22-10-34条の規定に従い、2023年12月31日に終了した事業年度の変動報酬は、最高経営責任者であるパトリック・コラー氏に対し、2023事業年度中に支払われた、または同事業年度に関して付与された報酬の構成要素を株主が承認した後にのみ支払われる。</p> |
| 複数年変動報酬 | 該当事項なし                                              | 該当事項なし                                                                                                        | 複数年変動報酬はなかった。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 例外的報酬   | 該当事項なし                                              | 該当事項なし                                                                                                        | 例外的報酬はなかった。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

|                           |                                                                                    |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株式オプション、業績連動株式またはその他の長期給付 | <p>オプション＝該当事項なし</p> <p>業績連動株式＝業績連動株式制度第15号に基づき付与される株式の最大数に基づき算出された2,603,606ユーロ</p> | <p>オプション＝該当事項なし</p> <p>業績連動株式＝該当事項なし</p> | <p>株式引受もしくは購入オプションの付与はなかった。</p> <p>2023年報酬は、それぞれ（ ）2022年および2023年報酬方針、ならびに（ ）上記「業績連動株式」に記載されている。</p> <p><u>導入情報：2023年に提供された制度／2023年に業績評価が行われた制度／2022事業年度を参考にして業績条件が設定された制度：</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年に付与された業績連動株式制度第11号（2021年12月31日時点の業績条件の評価）：2022年6月の増資に関連する調整後の上限数60,651株のうち5,365株が利用可能となり、2023事業年度中に交付された。</li> <li>・2020年に付与された業績連動株式制度第12号（2022年12月31日時点の業績条件の評価）：                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・当グループの税引後の純利益に連動する内部条件（加重比率60％）は、94.70％で達成された。</li> <li>・「管理職および専門職」の категорияにおけるジェンダー・バランスに関する内部条件（加重比率10％）は、127.9％で達成された。</li> <li>・1株当たり利益に連動する外部条件（加重比率30％）は、満たされなかった。</li> </ul> </li> </ul> <p>したがって、全体の達成率は69.6％であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・単発のESPI制度：最高経営責任者の配分総額の半分に相当する年間相対株主総利回り（TSR）条件は、第二回年次のトランシェでは満たされなかった。</li> </ul> <p><u>2023年に付与された制度：</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業績連動株式制度第15号：2023年7月26日に開催された取締役会は、2023年5月30日の株主総会（第22号決議）の承認に基づき、パトリック・コラー氏（最高経営責任者）に対し、業績条件付で最大146,270株を付与することを決議した（設定した目標を達成した場合、交付株式数は112,520株となる。）。この146,270株は、2023年12月31日現在の当社株式の0.07％に相当する。</li> </ul> |
|                           | その他の長期給付＝該当事項なし                                                                    | その他の長期給付＝該当事項なし                          | その他の長期給付はなかった。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 取締役としての報酬                 | 該当事項なし                                                                             | 該当事項なし                                   | 取締役として付与された報酬はなかった。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

|                  |                                |                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------------------|--------------------------------|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| すべての給付（社会保障を含む。） | 29,310ユーロ（うち、21,850ユーロは会計上の評価） | 29,310ユーロ（うち、21,850ユーロは会計上の評価） | 2023年報酬は、それぞれ（ ）2022年および2023年報酬方針、ならびに（ ）上記「現物給付および社会的保護」に記載されている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 契約終了時支払金         | 該当事項なし                         | 事業年度中の支払いはなし                   | <p>2023年報酬は、それぞれ（ ）2022年および2023年報酬方針、ならびに（ ）上記「契約終了時支払金」に記載されている。</p> <p>パトリック・コラー氏は、2016年7月25日以降、契約終了時支払金の適用を受けている。この制度は、フランス商法第L.225-42-1条（現在は廃止されフランス商法第L.22 - 10 - 4条および第L.22 - 10 - 8条において規定されている。）に規定された条件に基づき、2016年7月25日の取締役会決定により最高経営責任者であるパトリック・コラー氏に対して承認されたものであり、2017年5月30日の株主総会（第5号決議）により承認された。その後、2020年2月14日の取締役会において、基準報酬の算定方法を競業避止条項の算定方法と整合させることのみを目的として調整され、2020年6月26日の株主総会において、最高経営責任者の報酬方針に関する2020年の投票（第16号決議）の中で、法律に従って承認された。それ以降は変更されていない。</p> |
| 競業避止補償           | 該当事項なし                         | 事業年度中の支払いはなし                   | <p>2023年報酬は、それぞれ（ ）2022年および2023年報酬方針、ならびに（ ）上記「競業避止補償」に記載されている。</p> <p>パトリック・コラー氏（最高経営責任者）は、2020年2月14日より競業避止誓約に制約され、2020年6月26日より関連補償の適用を受けている。この決定は、2020年2月14日の取締役会において行われ、2020年6月26日の株主総会において、最高経営責任者の報酬方針に関する2020年の投票（第16号決議）の一環として、法律に従って承認された。このコミットメントの条件は、2022年も変更されなかった。</p>                                                                                                                                                                                 |

|                                                                                                          |        |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 補完的確定拠出年金制度（フランス一般租税法第83条）および補完的確定給付年金制度（フランス一般租税法第39条）<br>凍結された補完的年金制度：確定給付年金制度および特定年金制度（フランス一般租税法第39条） | 該当事項なし | 事業年度中の支払いはなし | <p>2023年報酬は、それぞれ（ ）2021年一括登録書類に記載された2022年報酬方針、および（ ）上記「年金制度」に記載されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>確定拠出年金制度</u>：年金額は、5,024ユーロである。</li> <li>・ <u>凍結された確定給付年金制度</u>：2019年7月3日付の命令の規定に従い、パトリック・コラー氏（最高経営責任者）が確定給付年金制度（トランシェC）により取得した潜在的権利は、2016年7月1日の最高経営責任者任命後も引き続き適用を受けていたが、2019年12月31日現在の既存制度において（割合として）凍結された。2023年12月31日現在の年金額は、24,266ユーロであった。追加的確定給付年金制度（PAPP）についても同様である。この追加制度に基づく年金額は、2023年12月31日現在、169,007ユーロであった。これらの制度は、2016年7月25日の取締役会の決定により承認され、2017年5月30日の株主総会（第5号決議）で承認された。</li> </ul> <p><u>権利確定給付年金制度</u>：最高経営責任者は、確定給付年金制度（トランシェC2）および追加的確定給付年金制度（PAPP2）の適用を受けている。これら2つの制度に基づく権利確定は、業績条件の達成を条件とする。トランシェC2年金制度の年間変動報酬、純負債／EBITDA倍率、ヘラー統合に関連するシナジーおよび二酸化炭素排出量削減の達成率に関連する業績条件、ならびに年金制度PAPP2の年間変動報酬の個別目標の達成水準に関連する業績条件が達成された。その結果、2023年12月31日に終了した事業年度に権利が確定される。したがって、これらの制度に基づく年金額は、111,155ユーロである。</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

注記：

- 事前通知および勧誘禁止特約は具体的な補償を生じさせないため、この表には記載していない。参考までに、これらのメカニズムは2023年には実施されていない。

## 2022事業年度および2023事業年度における取締役の報酬

2023年の取締役の報酬決定の原則は、2022年一括登録書類「取締役の報酬方針」の取締役の報酬方針に記載されている。

要約すると、報酬方針に従い取締役は、その活動に対する報酬として以下の合計を受け取る。

- ・固定部分
- ・主に実際の出席に連動した変動部分
- ・フランスに居住していない取締役については、取締役会に物理的に出席する場合の地理的距離を考慮した1回の追加手当

加えて、フォルヴィアの実業取締役会会長および最高経営責任者は、取締役としての職務に対する報酬を受け取らない。

2020年6月26日の株主総会（第10号決議）において、取締役に支払われる報酬の最大額が900,000ユーロに設定され、この上限額は同日以降変更されていない。2022年／2023年の数値配分規則に関しては、2022年2月18日の取締役会において、2018年2月15日の取締役会で調整された報酬水準を維持することを決定した。かかる水準は以下のとおりである。

|      | 固定報酬 <sup>(1)</sup> | 会議毎の変動報酬 | フランスに居住していない取締役の報酬 |
|------|---------------------|----------|--------------------|
| 取締役会 | 12,000ユーロ           | 3,000ユーロ | 取締役会出席ごとに3,000ユーロ  |
| 委員会  |                     |          |                    |
| ・委員  | 10,000ユーロ           | 2,500ユーロ | -                  |
| ・委員長 | 15,000ユーロ           | 3,500ユーロ | -                  |

注記：

- 1 当年度中に取締役（もしくは委員）に就任または取締役（もしくは委員）を退任した取締役会（もしくは委員会）の役員に対する比例配分部分。この金額は、当年度中に開催された（報酬を受け取る権利がある）取締役会および委員会の数で除される。

上記の規定に基づき、本表は2022事業年度および2023事業年度中に取締役（非業務執行役員）に支払われた／同事業年度に関して取締役（非業務執行役員）に付与された報酬の総額を記載している。

取締役の報酬構成は、2023年5月30日開催の株主総会で決議された当社の会社役員に対する報酬方針を構成する報酬委員会の勧告（98.95%の賛成票で採択された第11号決議）に基づいて取締役会が採択した規定に従っている。

表3 (AFEP-MEDEF規約およびAMF勧告第2021-02号)

| 取締役（非業務執行役員）  | 2022事業年度 <sup>(1)</sup> |                    | 2023事業年度 <sup>(1)</sup> |                    |
|---------------|-------------------------|--------------------|-------------------------|--------------------|
|               | 支給額                     | 支払額 <sup>(2)</sup> | 支給額                     | 支払額 <sup>(3)</sup> |
| （単位：ユーロ）      |                         |                    |                         |                    |
| ユルゲン・ベーレント    | 25,636                  | -                  | 9,429                   | 25,636             |
| 固定部分の割合       | 30%                     | -                  | 36%                     | -                  |
| 変動部分の割合       | 70%                     | -                  | 64%                     | -                  |
| ダニエル・ベルナルディーノ | 87,500                  | 79,500             | 70,500                  | 87,500             |
| 固定部分の割合       | 25%                     | -                  | 31%                     | -                  |
| 変動部分の割合       | 75%                     | -                  | 69%                     | -                  |
| ミヒャエル・ボル      | -                       | -                  | 43,071                  | -                  |
| 固定部分の割合       | -                       | -                  | 34%                     | -                  |
| 変動部分の割合       | -                       | -                  | 66%                     | -                  |
| ジュディ・カラン      | 55,909                  | -                  | 48,000                  | 55,909             |
| 固定部分の割合       | 20%                     | -                  | 25%                     | -                  |
| 変動部分の割合       | 80%                     | -                  | 75%                     | -                  |
| オディール・デフォルジュ  | 93,000                  | 112,000            | 65,500                  | 93,000             |
| 固定部分の割合       | 29%                     | -                  | 41%                     | -                  |
| 変動部分の割合       | 71%                     | -                  | 59%                     | -                  |
| エステル・ゲード      | -                       | -                  | 37,071                  | -                  |
| 固定部分の割合       | -                       | -                  | 39%                     | -                  |
| 変動部分の割合       | -                       | -                  | 61%                     | -                  |
| ペネロペ・ハーシャー    | 87,500                  | 79,500             | 67,000                  | 87,500             |
| 固定部分の割合       | 25%                     | -                  | 33%                     | -                  |
| 変動部分の割合       | 75%                     | -                  | 67%                     | -                  |
| ヴァレリー・ランドン    | 75,000                  | 76,000             | 58,000                  | 75,000             |
| 固定部分の割合       | 29%                     | -                  | 38%                     | -                  |
| 変動部分の割合       | 71%                     | -                  | 62%                     | -                  |
| ジャン-ベルナル・レヴィ  | 77,500                  | 86,500             | 71,500                  | 77,500             |
| 固定部分の割合       | 35%                     | -                  | 38%                     | -                  |
| 変動部分の割合       | 65%                     | -                  | 62%                     | -                  |
| ヤン・メイ         | 57,000                  | 48,000             | 15,429                  | 57,000             |
| 固定部分の割合       | 21%                     | -                  | 22%                     | -                  |
| 変動部分の割合       | 79%                     | -                  | 78%                     | -                  |
| ドゥニ・メルシエ      | 89,500                  | 77,500             | 65,500                  | 89,500             |
| 固定部分の割合       | 30%                     | -                  | 41%                     | -                  |
| 変動部分の割合       | 70%                     | -                  | 59%                     | -                  |
| ペーター・メルテンス    | 84,500                  | 73,500             | 21,429                  | 84,500             |
| 固定部分の割合       | 26%                     | -                  | 35%                     | -                  |
| 変動部分の割合       | 74%                     | -                  | 65%                     | -                  |
| ニコラス・ペーター     | -                       | -                  | 20,143                  | -                  |
| 固定部分の割合       | -                       | -                  | 25%                     | -                  |

|                                     |                |                |                |                |
|-------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 変動部分の割合                             | -              | -              | 75%            | -              |
| ロベール・ブジョー / ブジョー1810 <sup>(4)</sup> | 77,000         | 99,167         | 55,500         | 77,000         |
| 固定部分の割合                             | 29%            | -              | 40%            | -              |
| 変動部分の割合                             | 71%            | -              | 60%            | -              |
| エマニュエル・ピヨシュ                         | 75,000         | 76,000         | 55,500         | 75,000         |
| 固定部分の割合                             | 29%            | -              | 40%            | -              |
| 変動部分の割合                             | 71%            | -              | 60%            | -              |
| <b>合計</b>                           | <b>885,045</b> | <b>864,629</b> | <b>703,571</b> | <b>885,045</b> |
| <b>固定部分の割合</b>                      | <b>28%</b>     | <b>-</b>       | <b>36%</b>     | <b>-</b>       |
| <b>変動部分の割合</b>                      | <b>72%</b>     | <b>-</b>       | <b>64%</b>     | <b>-</b>       |

注記：

- 1 フランスに居住していない取締役については、変動部分の額には、取締役会に物理的に出席する場合の地理的距離を考慮した追加手当が含まれる。
- 2 2021事業年度に関する支払額
- 3 2022事業年度に関する支払額
- 4 ロベール・ブジョー氏は2021年5月31日まで個人取締役であったが、当該日よりブジョー1810の常任代表者である取締役となった。ブジョー1810の要請により、取締役としての職務に対してブジョー1810に支払われるべき報酬は、ロベール・ブジョー氏に支払われた。

2023事業年度の取締役報酬は安定しており、特に、ヘラー買収のリファイナンスおよび厳しい経済環境を考慮すると、2023年に開催された取締役会およびその委員会の回数は高水準を維持している。

2023事業年度に関して取締役に割り当てられた報酬の固定部分および変動部分の相対的な割合は、固定部分が36%、変動部分が64%であった。

取締役（非業務執行役員）は、当社またはフランス商法第L.233-16条に定める連結範囲内の他社から報酬を受け取らなかった。

最後に、取締役会はフランス商法第L.225-18-1条第1項の規定に従って構成されているため、取締役に割り当てられた報酬の支払いは停止されていないことが規定されている。

## 2023事業年度における当グループの運営管理の報酬

### 執行委員会

2023年12月31日時点で在任中の執行委員（最高経営責任者を含む。）に対して2023事業年度中に支払われた報酬の総額は、16,679,288ユーロであった。

最高経営責任者を除く執行委員の報酬には、変動賞与が含まれる。目標を達成した場合、基本給の65%相当の賞与が支給される可能性がある。目標を上回った場合、かかる割合は基本給の118.63%まで上がる可能性がある。

2022年以降、目標レベルでの変動報酬システムは、財務業績基準に基づく部分が50%、二酸化炭素削減量に基づく部分が15%、個人業績基準に基づく部分が35%である。財務業績基準（50%）は当グループの純負債 / EBITDAに関するもので、営業利益およびキャッシュ・フローは（ ）直接の責任範囲にある事業グループまたは地域については80%、（ ）グループレベルでは20%で評価される。機能部門については、これらの基準がグループレベルで全体的に評価される。

執行委員（最高経営責任者を除く。）の雇用契約が雇用主によって打ち切られた場合、かかる委員はその役職に応じて、法定補償金および労働協約補償金に加えて、最大12ヶ月分の契約解除金を受け取ることができる。この金額は、重大なまたは深刻な不正行為があった場合には支払われない。

執行委員は、また、取締役会が付与する業績連動株式制度の恩恵を受けている。2023年12月31日現在、業績連動株式制度第12号、第13号、第14号および第15号ならびにESPI制度が付与されており、権利は未確定であった。これらは2020年10月22日、2021年7月23日、2021年10月25日、2022年7月28日および2023年7月26日の取締役会の決定により付与された。2017年10月12日の取締役会では、第6号以降に設定されたすべての制度について、すべての執行委員が各制度に基づいて取得した株式の少なくとも20%を保有しなければならないことを決定した。各制度における割合の閾値の要件は、当該執行委員が既に設定された制度から生じる株式を含むすべての保有株式を考慮して、基本報酬総額の1年分に相当する株式数を保有した時点で適用されなくなり、当該委員が基本報酬総額の1年分に相当する目標株式数を保有しなくなった場合に再び適用される。いかなる場合にも、当該執行委員が委員を退任すると、この保有要件は適用されなくなる（最高経営責任者に適用される規定は、上記「業績連動株式」に記載されている。）。

## グループ・リーダーシップ委員会

当社のグループ・リーダーシップ委員は、目標賞与の変動制度を通じて、短期的な業績に利害関係を有する。

2022年以降、目標レベルでの変動報酬システムは、財務業績基準に基づく部分が50%、二酸化炭素削減量に基づく部分が15%、個人業績基準に基づく部分が35%である。

財務業績基準（50%）は、営業利益およびキャッシュ・フローに関するもので、（ ）直接の責任範囲（事業グループまたは地域）については80%、（ ）そのすぐ上の責任範囲については20%である。機能部門については、これらの基準は当グループレベルで全体的に評価され、当グループレベルの財務基準はEBITDAに対する純負債の比率である。

グループ・リーダーシップ委員もまた、執行委員と同一の条件に従って、取締役会が付与する業績連動株式制度の恩恵を受けている（上記「執行委員会」を参照のこと。）。

## 会社役員の報酬方針および2024年における実施

### 会社役員の報酬方針

以下に記載する報酬方針は、フランス商法第L.22-10-8条の規定に従って設定されており、2022年12月20日改訂版のAFEP-MEDEF規約の原則を考慮している。

会社役員の報酬方針は、報酬委員会の勧告に基づき取締役会が決定し、2023年12月31日現在、当該委員会は独立取締役（従業員代表取締役を除く。）のみで構成されている。

競争が激化するグローバル化した市場において、取締役会は提示する報酬の競争力を保障し、そのために、特に専門の外部コンサルタントが実施する比較調査の結果に依拠している。取締役会は、可能な限り、最高経営責任者の報酬体系を、執行委員およびグループ・リーダーシップ委員の報酬体系と一致させるよう努める。

最後に、取締役会は、報酬方針に規定された規則の体系および記載に関する情報の透明性に細心の注意を払っている。

### 取締役の報酬方針

株主総会は、取締役会の提案に基づき、取締役に割り当てることができる年間総額の上限を設定する。

取締役会は、株主総会において要求される年間固定額の水準を決定するために、フランスおよび欧州の類似企業における取締役の報酬について市場分析およびベンチマークを実施し、報酬予測、取締役の構成にお

いて予想される変更および特別な事象（特別委員会の設置など）を考慮している。ベンチマーク評価は、配分方法の決定およびその実施にも適用される。

取締役会は、株主総会に提案される報酬額が、取締役が担う責任の度合いおよびその職務に充てる必要のある時間を反映していることを確保する。

取締役会は、報酬委員会の提案に基づき、また下記の原則に従って、取締役の間で年間予算上限額を以下のとおり割り当てる。

- ・固定部分については、取締役、および該当する場合には、委員会の委員または委員長としての職務の対価として、年度中に取締役に就任した役員または取締役に退任した役員については、日割り計算する。
- ・大半の変動部分については、取締役会、および該当する場合には、委員を務める委員会への実際の出席回数に基づく。

フランスに居住していない取締役は、取締役会に物理的に出席する場合の地理的距離を考慮した追加額を支給される（当該金額は、会議が国外で開催される場合、フランスに居住する取締役にも例外的に支給される可能性があることが規定されている。）。取締役がテレビ会議または電話会議で取締役会に出席した場合、当該追加額は支給されない。

取締役の報酬配分に関する規則は、取締役がその使命を遂行するにあたってさらなる追求または進展が有益または必要であると考える課題に対応するために設置される可能性がある取締役の特別委員会にも適用することができる。取締役会が主催するセミナーについても同様とする。

従業員代表取締役は、他の取締役と同様の条件で、他の取締役と同様の条件に従って報酬を受け取るが、フォルヴィア・グループ内の雇用契約に基づく報酬も受け取ることが規定されている。

最良のガバナンス慣行に従って、業務執行役員および非業務執行役員は、フォルヴィアの取締役の職務に対して報酬を受け取っていない。

株主総会が割り当てる年間固定額が上限額を超えた場合、取締役が受け取る金額は、以下の計算式のとおりに低減係数を適用することが規定されている。

$$(\text{取締役に支払う報酬} / \text{支払報酬総額}) \times \text{株主総会で承認された固定年間報酬の上限額}$$

取締役会が取締役に対して特定の業務または任務を委任することを決定した場合、取締役は、当該業務または任務に相応であり、かつ市場慣行に沿った特別報酬を受け取ることができる。

最後に、各取締役は、適用ある会社方針が定める上限の範囲内で、職務の遂行にあたって発生した旅費を、裏付け書類を提示した上で請求する権利を有する。

## 取締役会会長の報酬方針

取締役会は、取締役会会長の報酬が、当該人物の担う職務に相応であり、最良の市場慣行に合致し、当社の事業におけるすべての利害関係者の利益に資するものであることを確保する。

取締役会会長の報酬は、固定報酬および現物給付からなり、その他の報酬構成要素は除外されている。

### 固定報酬

年間固定報酬は、取締役会会長の報酬の唯一の構成要素であり、その他の報酬（現物給付および社会保険を除く。）は含まれない。

取締役会会長の固定報酬は、その地位に伴う責任および職務に報いるためのものである。かかる報酬額の決定にあたっては、受益者の職能および経験も考慮され、独立したガバナンス体制を持つフランスの上場企業の例を基に、外部のコンサルタントが実施した比較調査に基づいている。

取締役会は、取締役会会長の固定報酬を見直す頻度に関して規則を定めていないが、実際には、取締役会にかかる報酬を定期的に見直していると理解される。当該役職もしくは会社の責任範囲に変化が生じた場合、または市場慣行と関連して、会社役員の任期中に見直しが行われる可能性がある。

### その他の報酬構成要素

取締役会会長は、一定の現物給付を受けるほか、当社内で設定された医療 / 生命 / 障害保険制度を享受する。

### 最高経営責任者の報酬方針

AFEP-MEDEF規約の勧告に従い、最高経営責任者の報酬決定に適用される原則および規則は、報酬委員会の勧告に基づいて取締役会によって承認される。

取締役会は、最高経営責任者の報酬が社会的および環境的責任（CSR）問題、特に当グループの戦略的優先事項であるカーボン・ニュートラルに関連する問題を考慮したものであることを保証しつつ、報酬方針が当社の戦略および事業環境に適合していることを確保する。

また、その報酬が企業利益に沿うものであり、その目的が当社の事業戦略および持続可能性に貢献し、中長期的に業績および競争力を促進するものであることを確保する。

これらの目的は、市場慣行に従い、関連する会社役員に適合した安定的かつ長期的な報酬体系の決定に反映されており、最高経営責任者については、その報酬の大部分は、すべての利害関係者に利益をもたらす戦略の実施に関連する業績基準に基づいている。これらの要素はまた、最高経営責任者を惹きつけ、維持し、引き留めることを可能にしなければならない。

### 年間固定報酬

最高経営責任者の固定報酬の目的は、その責任および職務に報いることである。また、報酬額は受益者の職能および経験を考慮して設定される。

取締役会は、最高経営責任者の固定報酬を見直す頻度に関する規則を定めていないが、実際には、取締役会にかかる報酬を定期的に見直していると理解される。

固定報酬は、年間変動報酬の割合を決定する際、および業績連動株式の評価において参考となる。

### 年間変動報酬

年間変動報酬は、定量的基準（これが大半を占める。）および定性的基準に基づいており、業績基準の対象となる変動報酬の付与は最高経営責任者のみに留まるものではないと理解される。業績基準の選択は、定量的か定性的かにかかわらず、（ ）当社の財務および業務実績の継続的改善の追求、ならびに（ ）戦略的側面および企業の社会的責任問題の検討によって特に決定される。このようにして、これらの基準は報酬方針の目的に貢献する。これらの基準は定期的に見直され、報酬方針の目的を完全に満たし続けるために適宜変更される。

最高経営責任者の変動報酬は、75％は定量的基準、25％は個別的基準の達成度に応じて、年間固定報酬の0％から180％の範囲で変動する。

取締役会は毎年、1つまたは複数（基本的に1つから4つの中で変動）の定性的基準を設定する。これらの基準は、戦略的目標、事業発展目標および経営目標および / または当グループの価値観に沿った目標を対象としている。それぞれに重み付けがなされ、可能な限り定量的指標と関連付けられる。個別的基準は、守秘義務上の理由から公表されないこともある。これらの基準の目標達成度は、報酬委員会の勧告に基づき、主に

これらの目標達成の見込みを証明する社内外の文書に基づく客観的情報に基づいて、取締役会が毎年評価する。

### 業績連動株式による長期報酬

業績連動株式の付与上限額は、付与日における最高経営責任者の年間固定報酬の250%を超えない。

当社の業績連動株式付与の方針は、長期的、単純かつ透明性の高い原則に基づいている。したがって、

- ・業績連動株式付与は、社内外の業績条件ならびに当該制度のすべてのフランス人および外国人受益者(注1)に適用される在職条件の対象である。
- ・当該制度に適用される権利確定期間は、当該制度のすべてのフランス人および外国人受益者について付与日から4年間であり、当該制度に保有期間はない。ただし、最高経営責任者は各制度により取得した株式の少なくとも30%を保有しなければならないとされている。この閾値要件は、最高経営責任者が、過去に設定されたすべての制度を考慮し、基本報酬総額の3年分に相当する株式数を保有した時点で適用されなくなり、最高経営責任者がかかる基本報酬総額の水準に相当する対象株式数を保有しなくなった場合に再び適用される。
- ・各制度における帰属株式数は外部ベンチマークを用いて決定される。最終的な付与は、業績条件および在職条件の達成に左右される。

これらの条件が満たされているかどうかは、報酬委員会の提案に基づき取締役会が評価する。

最高経営責任者は、自身に付与された業績連動株式のリスク・ヘッジを行わないことを正式に約束する。

社内外の業績条件に基づく株式報酬は、最高経営責任者の忠誠心を強化し、その行動を長期的に集中させると同時に、最高経営責任者の利益を当社および株主の利益と一致させることを可能にする。その結果、当該制度は報酬方針の目的に貢献する。

最良の市場慣行に準拠していることを確保するため、当社の長期報酬の慣行は定期的に見直されている。

(注1) 通常の例外を除く在職条件。

### 年金制度

最高経営責任者は、フランスの雇用契約を結んでいる当グループの執行委員会の他の委員と同じ年金制度の恩恵を受ける。

当該制度には、フランスにおける当グループの全役員に給付される補完的確定拠出年金制度および補完的確定給付年金制度が含まれる。

### 補完的確定拠出年金制度

最高経営責任者は確定拠出年金制度（フランス一般租税法第83条）の受給者であり、当該制度には退職時に1年以上の年功を有するフランス国内の当グループ役員全員が対象である。

### 補完的確定給付年金制度（フランス社会保障法第L.137-11-2条）（業績条件付き）

当グループは、フランス社会保障法第L.137-11-2条に規定される新たな法的要件に準拠した、以下の特徴を有する既得権年金制度を設けている。

1 / 「業績加算年金制度2」（PAPP2）

- ・適格条件およびその他の受給条件
  - ・フォルヴィアの執行委員会の委員である。
  - ・現在もしくは一時停止中の雇用契約を結んでいる、またはフランス国内に会社事務所を有する。
  - ・フォルヴィアの執行委員会に3年間在籍した時点で、受給権が確定的に付与される。

- ・執行委員会の委員として在籍していた年度中に受領した給与総額（基本給および変動給。例外的項目を除く。）に相当する基準給与
- ・権利確定率：業績条件の達成度に応じて、年間基準給与の0%から3%の範囲で変動する。
- ・権利確定を規定する業績条件の強化により、当該条件下では、最低目標を下回った場合、受給権の確定は認められない。
- ・フランス社会保障法第L.137-11-2条が適用される制度に基づき取得した受給権の上限：30ポイント
- ・さらに、現最高経営責任者が、当グループが提供するその他の補完制度（確定給付年金制度およびPAPP1を含む。）により付与される受給権の受益者である可能性があることを鑑みて、これらの制度および有効なフランス社会保障法第L.137-11-2条に準拠する制度に基づく受給権の総額には、以下のとおり上限が設定されている。
  - ・当該新制度および当グループが提供するその他の補完制度（PAPPを含む。）の下での年金総額は、年間社会保障上限額（PASS）の8倍（2024年は370,944ユーロ）を上限とする。
  - ・当該新制度および当グループが提供するその他の補完制度（PAPPを含む。）に基づき取得する受給権の総額は、雇用終了日または執行委員会からの退任日のいずれか早い日に先立つ過去3暦年間に受領した平均年間基準報酬の25%を超えてはならない。
  - ・義務制度（基本的な国家制度および補完的なAGIRC-ARRCO制度）ならびに当社のグループ特有の制度に基づき支払われる退職年金の年間総額は、雇用終了日または執行委員会からの退任日のいずれか早い日に先立つ過去3暦年間に受領した平均年間総基準報酬の45%を超えてはならない。これらの上限のいずれかを超えた場合、条件付年金制度PAPP1に基づく受給権は、年金累積額が上記のいずれの上限も超えないように、同額だけ減額される。ただし、いかなる場合であれ、これらの上限の適用は、PAPP2制度に基づき2020年1月1日以降に権利確定した受給権を減額することはできない。
- ・保険会社に融資を委託し、毎年保険料を支払う。

2 / 最高経営責任者は、2024年において、185,472ユーロ（トランシェC）以上の現金報酬でトランシェCに資するすべての従業員に適用される確定給付年金制度の受益者でもあり、その主な特徴は次のとおりである。将来の受給権は、年間総報酬の年間社会保障上限額(PASS)の4倍から8倍の部分に相当する年間基準給与に基づいて、直ちに取得される。

最高経営責任者については、フランス社会保障法第L.137-11-2条の規定に従い、年間の受給権の確定が、年間変動報酬（FVC）目標の達成度に連動する業績条件の達成を条件とすることが明記されている。

### **契約終了時支払金**

取締役会は、業績条件に従い、AFEP-MEDEF規約に準拠した条件に応じて、最高経営責任者への契約終了時支払金の支給を決定することができる。

### **競業禁止、勧誘禁止、引抜禁止および事前通知に関する誓約**

最高経営責任者の職務の性質および委ねられた責任を考慮し、また当社の正当な利益の保護を唯一の目的として、最高経営責任者に対して競業禁止の誓約を課すことができる。

### **現物給付、社会的保護およびその他の報酬内容**

最高経営責任者には社用車が支給される。

また、最高経営責任者は、当社内で設立された医療、生命および障害保険制度の恩恵を受けると規定されている。

最高経営責任者は、フォルヴィアの取締役としての報酬は支給されない。

## ガバナンスおよび状況の潜在的变化

### ガバナンスの変化

新しい取締役会会長（最高経営責任者とは異なる。）または新しい取締役が任命される場合、上記の取締役会会長および取締役に対する報酬方針がそれぞれ適用される（株主総会が別段の決定をしない限り。）。

新しい最高経営責任者または1人もしくは複数の副最高経営責任者が任命される場合、上記の最高経営責任者に対する報酬方針が適用される（株主総会が別段の決定をしない限り。）。取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、報酬方針を当事者に合わせて、年間固定報酬の額、ならびに報酬のその他の要素、特に目標、業績水準、パラメータ、構成および上限割合をその年間固定報酬に関連して決定する。

### 報酬方針の例外的適用除外

フランス商法第L.22-10-8条 2項に従い、例外的な状況において、取締役会は、この免除が一時的なものであり、当社の利益に合致し、当社の持続可能性または存続可能性を保証するために必要な場合には、報酬方針の適用を除外することができる。

当該選択は、競争環境の予期せぬ変化、合併もしくは売却に伴う当グループ範囲の大幅な変更、重要な新規事業活動の買収もしくは創出、重要な事業活動の縮小、会計方法の変更、または市場および／もしくは当グループの事業部門に影響を及ぼす重大な事象に起因する例外的な状況が発生した場合にのみ、報酬委員会の勧告に基づき、取締役会により行使される。

当該適用除外により、最高経営責任者の変動報酬（年間および長期）（ならびに補完型確定給付年金に関する業績条件）を調整することが可能となる。例外的に、当該調整は、1つもしくは複数の基準（新たな基準の追加もしくは代替を含む。）、そのそれぞれの重み付けおよび／または最高経営責任者の変動報酬（年間および長期）の基準目標に上方および下方の両方で影響を与える可能性があり、これは、当該報酬が最高経営責任者および当グループの業績の両方を確実に反映するためである。

適用除外の決定は、一時的で、かつ正当な動機に基づくものでなければならない。また、株主および経営陣の利害の一致を維持しなければならない。

### 株主総会に提出された決議

2024年5月30日の株主総会にて提出された会社役員の報酬方針に係る決議は、法定公告公報（*Bulletin des Annonces Légales Obligatoires*）にて公表される事前通知に含まれ、当社のウェブサイトでも入手可能である。

## 2024年の実施

### 取締役会会長の2024年報酬方針の実施

報酬委員会の勧告に基づき、取締役会は、2024年2月13日の会議において、取締役会会長が2024年について、報酬方針に定められたすべての報酬要素を受け取ることを決定した。

### 年間固定報酬

2017年以降、取締役会会長の年間固定報酬は300,000ユーロに据え置かれている。

取締役会は、特に以下の基準に基づき、報酬委員会の勧告に従い、取締役会会長の年間固定報酬の改定の可能性を検討した。

- ・取締役会、ひいては取締役会会長の作業プログラムがますます高密度化

- ・取締役会会長が執行取締役と並んで当グループのガバナンスに強く関与することによる、すべての利害関係者への利益
- ・特に外部の一流企業の分析に基づき、市場慣行と比較して、取締役会会長の報酬水準の競争力と比較可能性を維持することの重要性

これに関連して、取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、取締役会会長の年間固定報酬を300,000ユーロ（現行額）から400,000ユーロに増額（即ち33.33%の増額）することを決定した。

本増額は、2024年5月30日開催の定時株主総会において、取締役会会長の報酬方針について賛成多数であることを条件とする。承認された場合は、2024年1月1日から有効となる。

また、取締役会の内部規定において、取締役会会長は報酬の1年分に相当する一定数の株式数を保有しなければならず、遅くとも取締役会会長指名後2年が経過した時点で保有しなければならないと規定されている。

現物給付および社会的保護

取締役会会長は、報酬方針に定められた条件に従い、現物給付（フォルヴィアの会長職に関する活動以外のための個人秘書の提供および車両の提供）および社会的保護を受ける。

最高経営責任者の2024年報酬方針の実施

報酬委員会の勧告に基づき、取締役会は、2024年2月16日に開催された会議において、最高経営責任者が2024年について、報酬方針に定められた報酬項目を受け取ることを決定した。

年間固定報酬の水準ならびに2024年に達成可能かつ適用可能な年間変動報酬および長期変動報酬の最高水準は、2023年と比べて引き続き据え置かれる。

取締役会が2024年に採用した報酬方針の概要は以下の図式のとおりである。各報酬タイプの詳細は、この図式の最後に示されている。

| 年間固定報酬                                                | 年間変動報酬                                                                                                                                                                                                                        | 長期変動報酬                                                                                                                                                                                              | その他の構成要素                                                                                                                            |
|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 欧州のベンチマークを使用して決定<br>1,100,000ユーロ*                     | 年間固定報酬の0-180%<br><br><b>定量的基準（目標75%）*</b><br><br>年間固定報酬の0%から142.5%<br><br>純負債／EBITDA倍率およびフォルヴィア・シナジー効果（目標60%）＋ESGカーボン・ニュートラル（目標15%）<br><br><b>個別基準（目標25%）*</b><br><br>年間固定報酬の0%から37.5%<br><br>戦略目標、事業開発目標および経営目標を含む1つまたは複数の基準 | 年間固定報酬の0-250%<br><br>在職条件および業績条件の対象となる業績連動株式<br><br>・営業利益（20%）およびネット・キャッシュ・フロー（25%）に係る内部条件<br><br>・ジェンダーの多様性に関する内部条件（10%）<br><br>・二酸化炭素排出量の削減に関する内部条件（15%）<br><br>・1株当たり純利益対ピア・グループ成長率に関する外部条件（30%） | ・退職金（24ヶ月分）<br>・辞任の場合、12ヶ月間の競業禁止誓約に服し、6ヶ月分の補償金<br>・辞任の場合、6ヶ月の通知期間<br>・12ヶ月間の勧誘禁止誓約<br>・年金制度<br>・現物給付および社会的保護<br>・ヘラーの株主委員会の職務に対する報酬 |
|                                                       |                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                     |
|                                                       |                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                     |
|                                                       |                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                     |
| <div> <div>短期</div> <div>→</div> <div>長期</div> </div> |                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                     |

\* 当社の2024年取締役会の承認を条件とする。

- ・2024年に取締役会のために実施された欧州比較調査の参照グループ企業と比較して、目的／条件（「達成された目標」）が達成された場合、2024年の最高経営責任者の報酬総額は、参照グループの企業の中中央値を7%上回り、75パーセンタイルを4%下回る。現在の不安定な経済状況（特に自動車業界）では、最高経営責任者の報酬総額は、業績に大きく関連しているため、競争力がある。

## 年間固定報酬

最高経営責任者は、報酬方針に定められた条件に基づき、年間固定報酬を受け取る。この年間固定報酬は、2024年について1,100,000ユーロに設定された。これは2023年と比べて引続き据え置かれた。

## 年間変動報酬

取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、報酬方針の条件に従い、2024年の年間変動報酬の上限を最高経営責任者の年間固定報酬の180%に設定しており、これは2023年と比べて引続き据え置かれた。

以下の表は、2024事業年度の年間変動報酬の定量的および個別的基準を示している。

| 業績基準                 | 年間固定報酬の<br>目標達成率 | 最大年間固定報酬<br>の割合       |
|----------------------|------------------|-----------------------|
|                      | 75%              | 142.5% <sup>(1)</sup> |
| 以下を含む財務上の定量的基準：      | 60%              | 114%                  |
| フォルヴィアの純負債／EBITDA倍率  | 50%              | 95%                   |
| フォルヴィア・シナジー          | 10%              | 19%                   |
| 二酸化炭素排出削減に関する定量的環境基準 | 15%              | 28.5%                 |
| 個別的基準                | 25%              | 37.5% <sup>(2)</sup>  |
| 合計                   | 100%             | 180%                  |

注記：

- 1 定量的基準は、目標値で年間固定報酬の75%、また最大で142.5%を占め、最大業績は定量的基準の目標値の190%を上限とする。
- 2 個別的基準は、目標値で年間固定報酬の25%、また最大で37.5%を占め、最大業績は個別的基準の目標値の150%を上限とする。

2024事業年度の定量的基準のうち、

- ・財務上の定量的基準は、純負債／EBITDA倍率およびヘラー統合に関連するフォルヴィア・シナジー効果に関するものである。目標は、ヘラー統合後の当グループのデレバレッジ軌道およびヘラーの統合計画に関連して、取締役会により設定された（数値目標は、市場および／または当グループの事業部門に影響を及ぼす重要な事象を考慮して、取締役会により更新される可能性があることが明記されている。）。
- ・取締役会では、温室効果ガス排出削減に貢献することの戦略的重要性に鑑み、当グループの連結レベルで測定されるカーボン・ニュートラルに関する定量的環境基準を、最高経営責任者の年間変動報酬に組み込んだ（その目標は、この分野における当グループの軌跡に沿ったものである。）。この基準は、二酸化炭素排出削減に関連している（当グループ内の商品売上高百万ユーロ当たり「スコープ1および2」

の「二酸化炭素換算（トン）」で測定される。）。2022年以降、目標の達成に向けて当グループのすべてのリソースを動員するために、この基準を当グループのすべての対象となる従業員（4,800人）の年間変動報酬にも追加した。

これらの基準の予想達成水準は取締役会によって決定されるが、守秘義務上の理由から公表されていない。2024年のカーボン・ニュートラルに関する環境基準の予想達成水準は、実際の達成率と同時に2025年に事後的に公表される。

基準の目標達成状況は、報酬委員会の審査後、取締役会によって毎年評価され、（ ）財務基準については、取締役会が承認した2024年の連結財務書類およびヘラー統合に関連して達成されたシナジー効果に基づき、（ ）カーボン・ニュートラルに関連する環境基準については、当グループが収集したデータに基づき国際的な監査法人による計算および独立した第三者検証者による検証に基づく。

## 業績連動株式の付与

最高経営責任者は、報酬方針に定められた条件に従い、業績連動株式の付与を受け取る。

最高経営責任者は、2024事業年度において、他の受益者と同様の業績条件に従って業績連動株式の割当を受け取ることを提案されており、2024年については以下のとおりである。

- ・当グループの営業利益に連動する内部条件に基づく相対的加重は20%。この内部条件は、業績連動株式の付与日以降に終了する3事業年度目（即ち2026事業年度）以降に、取締役会が設定した目標と比較して測定される。
- ・当グループのネット・キャッシュ・フローに連動する内部条件に基づく相対的加重は25%。この内部条件は、業績連動株式の付与日以降に終了する3事業年度目（即ち2026事業年度）以降に、取締役会が設定した目標と比較して測定される。
- ・当グループの「管理職および専門職」カテゴリーにおけるジェンダーの多様性に関連した内部業績条件に基づく相対的加重は10%。この内部条件は、業績連動株式の付与日以降に終了する3事業年度目（即ち2026事業年度）における「管理職および専門職」カテゴリーの女性の実際の割合と、取締役会が設定した目標割合とを比較して評価される。
- ・二酸化炭素排出削減に連動する内部条件に基づく相対的加重は15%。この内部条件は、2019年の二酸化炭素排出量と比較して、当グループの連結範囲内の商品売上高百万ユーロ当たり「二酸化炭素換算（トン）」で測定される（影響範囲を調整）。
- ・外部業績条件に基づく相対的加重は30%。即ち、当社の1株当たり純利益の成長率は、業績株式の付与日前の最後の事業年度（即ち2023事業年度）と、業績連動株式の付与日以降に終了する3事業年度目（即ち2026事業年度）との間で評価される。この条件は、同事業年度における比較可能な国際的な自動車サプライヤーで構成される参照グループの加重成長率に基づき評価される。

参照グループは、以下の欧州および北米の自動車サプライヤーで構成されている：アディエント（アイルランド/米国）、アプティヴ（旧デルフィ）（米国）、オートリヴ（スウェーデン）、オートニウム（スイス）、ボルグ・ワーナー（米国）、コンチネンタル（ドイツ）、デーナ・インコーポレーティッド（米国）、リアー（米国）、マグナ（カナダ）、プラスチック・オムニウム（フランス）、シェフラー（ドイツ）およびヴァレオ（フランス）。

本グループは、長期的に安定したものであることを意図しており、その構成するサプライヤーの1つに関して重要な変化があった場合、特に買収、合併、分割、吸収、解散、消滅または事業の変更の場合に限り、変更することができる。これは、参照グループの全体的な一貫性を維持し、割当に設定された外部業績目標と一致する外部業績条件を適用することを条件としている。

これらの条件の達成状況は、報酬委員会の勧告に基づき、（ ）営業利益および当グループのネット・キャッシュ・フローに関する内部状況について取締役会が承認した（および必要な修正再表示を行った後の）連結財務書類、（ ）ジェンダーの多様性の内部条件に関する当グループの人事報告、（ ）二酸化炭素排出削減に関連する内部環境条件について、当グループが収集したデータに基づいて主要な国際監査法人により計算され、かつ独立した第三者により検証されたもの、ならびに（ ）1株当たり純利益に関連する外部条件について、当グループ参照企業の関係機関およびフォルヴィアにより承認された連結財務書類に基づいて報酬専門の外部サービス・プロバイダが行う算定に基づき、取締役会により評価される。

世界の自動車生産台数に乖離が生じた場合、業績連動株式制度第14号から実施されたものと同等の調整メカニズムが将来の制度に含まれる可能性がある。

## 年金制度

最高経営責任者は、報酬方針に定める確定拠出年金制度および確定給付年金制度の恩恵を受ける。

PAPP2年金制度の枠組みにおける年金受給権の獲得に関連する業績条件は、すべての受益者について、2023年以降の最高経営責任者の年間変動報酬に適用される年間基準に基づいて調整された。

2024年のPAPP2に基づく年金受給権の権利確定条件は、以下のとおりである。

- ・当グループの純負債 / EBITDA倍率を基準として、
  - ・その年の純負債 / EBITDA倍率が設定目標の厳密に100%超である場合には1.5%
  - ・その年の純負債 / EBITDA倍率が設定目標の厳密に90%超であり、かつ設定目標の100%以下である場合には1.0%
  - ・その年の純負債 / EBITDA倍率が設定目標の厳密に75%以上であり、かつ設定目標の厳密に90%未満である場合には0.5%
  - ・その年の純負債 / EBITDA倍率が設定目標の厳密に75%未満である場合には0%
- ・フォルヴィア・シナジーを基準として、
  - ・フォルヴィア・シナジーにより生じる金額が設定目標の厳密に100%超である場合には0.3%
  - ・フォルヴィア・シナジーにより生じる金額が設定目標の厳密に90%超であり、かつ設定目標の100%以下である場合には0.2%
  - ・フォルヴィア・シナジーにより生じる金額が設定目標の75%以上であり、かつ設定目標の厳密に90%未満である場合には0.1%
  - ・フォルヴィア・シナジーにより生じる金額が設定目標の厳密に75%未満である場合には0%
- ・二酸化炭素排出削減に関する環境基準を基準として、
  - ・二酸化炭素排出量の削減が設定目標の厳密に100%超である場合には0.45%
  - ・二酸化炭素排出量の削減が設定目標の厳密に90%超であり、かつ設定目標の100%以下である場合には0.3%
  - ・二酸化炭素排出量の削減が設定目標の75%以上であり、かつ設定目標の厳密に90%未満である場合には0.15%
  - ・二酸化炭素排出量の削減が設定目標の厳密に75%未満である場合には0%
- ・年間変動報酬を構成する個別の目標達成水準を基準として、
  - ・個別の目標達成度が厳密に100%超である場合には0.75%
  - ・個別の目標達成度が厳密に90%超であり、かつ100%以下である場合には0.5%
  - ・個別の目標達成度が75%以上であり、かつ厳密に90%未満である場合には0.25%
  - ・個別の目標達成度が厳密に75%未満である場合には0%

2021年1月1日以降、トランシェCに拠出する全従業員に適用される確定給付年金制度に基づく最高経営責任者の年金受給権の獲得条件は、以下のとおりである。

- ・その年の年間変動報酬（FVC）目標の達成度が厳密に100%超である場合には、年金受給権の確定額の0.75%
- ・その年の年間変動報酬（FVC）目標の達成度が厳密に95%超であり、かつ厳密に100%未満である場合には、年金受給権の確定額の0.55%
- ・その年の年間変動報酬（FVC）目標の達成度が厳密に75%超であり、かつ厳密に95%未満である場合には、年金受給権の確定額の0.35%
- ・その年の年間変動報酬（FVC）目標の達成度が厳密に75%未満である場合には、年金受給権を獲得できない

年間の受給権の上限は、1,391ユーロ（即ち、370,944ユーロと185,472ユーロの差額の0.75%）を超えないものとする。

いずれの場合においても、トランシェC2およびPAPP2に規定される既得権の総額は、フランスの規則に従って、年間報酬の3%を超えないものとする。

フォルヴィアが毎年拠出金を保険会社に支払うことにより、この制度の資金調達は外部によって行われる。

#### **競業禁止補償、事前通知および勧誘禁止／引拔禁止**

2020年6月26日以降最高経営責任者は、辞任する場合、報酬方針に定められる条件に従って、補償を伴う競業禁止誓約、事前の通知および勧誘禁止義務／引拔禁止義務に服する。

留意すべき点として、これらの誓約の特徴は、以下のとおりである。

- ・最高経営責任者は、辞任する場合、その任務の終了日から12ヶ月間、（ ）当グループの顧客を勧誘することまたはそのような者に対して当グループとの取引関係を終了するよう説得すること、（ ）競合企業の従業員または役員として経営上、執行上、管理上または監督上の職務を遂行すること、および（ ）競合企業の株式資本の5%を超える株式（またはその他の有価証券）を取得または保有することを禁止する競業禁止誓約によって拘束される。
- ・この誓約の対価として、最高経営責任者は、この誓約の全期間を通じて、辞任前の12ヶ月間について支払われる基準報酬（年間固定報酬および年間変動報酬）の半額に相当する金額を毎月受け取ることができる。
- ・取締役会は、最高経営責任者が辞任した場合、遅くとも30暦日以内に、この誓約の履行を一方的に放棄することができる（この場合、上記対価の支払いは行われない。）。
- ・競業禁止および／または退職手当に関して最高経営責任者が受け取ることのできる支払総額の上限は、基準報酬の24ヶ月分を超えてはならない。
- ・さらに取締役会は、最高経営責任者が辞任する場合、最高経営責任者が6ヶ月前に通知しなければならないことを決定することができる。この場合、辞任を通知した日から起算して6ヶ月の予告期間の終了時に、辞任の効力が生じるものとする。取締役会は、かかる6ヶ月の予告期間を免除または短縮することができる。その場合、予告期間に係る補償は、有効な勤務期間に応じて減額される。
- ・最後に、最高経営責任者は、当グループを辞任した日から12ヶ月間、勧誘禁止義務／引拔禁止義務に拘束される。

#### **契約終了時支払金**

最高経営責任者は、2016年7月25日の取締役会で承認され、2017年5月30日の株主総会で承認された契約終了時支払金を受領する権利を有する。これは、2020年2月14日の取締役会による最高経営責任者のパッケージの見直しの際に、基準報酬の算定方法を競業避止条項の算定方法と整合させるためにのみ調整され、2020年6月26日の株主総会で法律に基づき承認されたものである。契約終了時支払金の条件は、前回の株主総会以降変更されていない。

留意すべき点として、AFEP-MEDEF規約に準拠してこの報酬を受け取る条件は、以下のとおりである。

- ・ 当社の主導により最高経営責任者の任期が終了した場合、支払いが行われる（ただし、最高経営責任者が深刻または重大な違法行為により任期を終了していないことを条件とする。）。
- ・ 辞任または定年退職の場合、支払義務は生じない。
- ・ 以下の業績条件の達成を条件として、支払いが行われる。
  - ・ 最高経営責任者の任期満了前に終了した3事業年度のそれぞれにおいて、営業利益がプラスであること
  - ・ 最高経営責任者の任期満了前に終了した3事業年度のそれぞれにおいて、ネット・キャッシュ・フローがプラスであること
- ・ 支払額は、最高経営責任者の任期満了前の12ヶ月間に支払われた報酬総額（年間固定報酬および年間変動報酬）に基づいて算出された基準報酬の24ヶ月分に相当する。かかる支払いは、当該3事業年度のそれぞれにおいて上記の2つの条件が満たされた場合に行われるものであり、実際には6つの基準を満たしていることになる。
- ・ 6つの基準のうち1つでも満たされない場合、契約終了時支払金は比例して6分の1減額され、これら6つの基準のうち1つも満たされない場合は0になることがある。
- ・ 最高経営責任者の任期が3年未満の場合、契約終了時支払金の算出方法は同じであるが、任期の実際の長さを考慮して基準数が調整される。

#### **現物給付、社会的保護およびその他の補償項目**

最高経営責任者は、報酬方針に定める条件に従い、現物給付および社会的保護を受ける。

なお、当社の最高経営責任者であるパトリック・コラー氏は、ヘラーの株主委員会（詳細については、ヘラーの年次報告書を参照のこと。）における同氏の任期に対して報酬を受領していることが示されている。このようなアプローチは、ドイツの（特に他の上場企業によって支配される上場企業の）企業基準に沿ったものである。

#### **取締役向けの2024年報酬方針の実施**

2020年6月26日の株主総会（第10号決議）では、取締役会が取締役に支払う年間総額の上限を900,000ユーロに設定した。この金額は同日以降変更されていない。

取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、フランスの主要な株式市場指数（CAC40, CACNext 20, CACLarge60, SB120, CACMid60）企業との競争力および比較可能性を維持するため、取締役報酬の見直しを行った。

これに基づき、取締役会は、2023年12月14日の会議において、引続き優秀な候補者を惹きつけるため、取締役の報酬の枠組みおよび水準を修正することが望ましいと決定した。

特に、取締役会は、フォルヴィアの実績の平均年間固定報酬が、調査対象の株式市場指数（CAC40, CACNext 20, CACLarge60, SB120, CACMid60）企業が提示する平均年間固定報酬を現在下回っていることに留意した。

これに関して、取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、以下のことを決定した。

- ・取締役の年間報酬総額を900,000ユーロから1,200,000ユーロに増額することを、2024年5月30日の株主総会に提案する。
- ・2024年5月30日の株主総会で、上記取締役の年間報酬総額の上限引き上げが承認されることを条件として、この報酬総額の配分に関する規則を以下のように改訂する。
  - ・固定部分（取締役会の業務に出席するための年間固定額）は、25,000ユーロ（現在は12,000ユーロ）に設定される。
  - ・変動部分（取締役会1回当たりの金額-実際の出席数）は、5,000ユーロ（現在は3,000ユーロ）に設定される。
  - ・委員会への参加または委員長職に対する固定部分および変動部分は変更されない。
  - ・特別委員会のメンバーである取締役は、会議（実際の出席数）ごとに2,500ユーロの変動報酬を受け取る。特別委員会への参加に固定報酬はない。

上記「2022事業年度および2023事業年度における取締役の報酬」および「取締役の報酬方針」に記載されている、取締役の報酬を決定するために使用されるその他の原則に変更はない。

したがって、かかる新たな水準は以下のとおりである。

|       | 固定報酬 <sup>(1)</sup> | 会議毎の変動報酬 | フランスに居住していない取締役の報酬 |
|-------|---------------------|----------|--------------------|
| 取締役会  | 25,000ユーロ           | 5,000ユーロ | 取締役会出席ごとに3,000ユーロ  |
| 委員会   |                     |          |                    |
| ・ 委員  | 10,000ユーロ           | 2,500ユーロ | -                  |
| ・ 委員長 | 15,000ユーロ           | 3,500ユーロ | -                  |
| 特別委員会 | 該当事項なし              | 2,500ユーロ | -                  |

注記：

- 1 当年度中に取締役（もしくは委員）に就任または取締役（もしくは委員）を退任した取締役会（もしくは委員会）の役員に対する比例配分部分。この金額は、当年度中に開催された（報酬を受け取る権利がある）取締役会および委員会の数で除される。

この新たな水準は、2024年5月30日の株主総会において、取締役の年間報酬総額の増加および取締役の報酬方針が承認されることを条件として、2024年1月1日から適用される。かかる承認がない場合、当水準は変更されない。

( 2 ) 【役員の状況】

男性役員の数：9人

女性役員の数：5人（女性役員の比率約36%、従業員を代表する取締役を除き約42%）

（本書提出日現在）

| 氏名および<br>生年月日              | 当社における<br>主な職務                            | 任期満了日     | 略歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 保有株式数  |
|----------------------------|-------------------------------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| <b>1. 業務執行役員</b>           |                                           |           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |
| ミシェル・ドゥ・ローゼン<br>1951年2月18日 | 独立取締役<br>取締役会会長<br>ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会委員 | 2024年株主総会 | <p>ミシェル・ドゥ・ローゼン氏は、2017年5月30日以降、フォルヴィアの取締役会会長を務めている。</p> <p>同氏は、最初は上級公務員として、その後はフランスおよび米国の企業において、上級業務執行役員としての職務を歴任してきた。</p> <p>同氏は、フランス財務省の一部門である財務監察総監（IGF）の一員であった。同氏は、1980年および1981年にフランス国防大臣官房特命担当官を務め、1986年から1988年までフランス産業通信大臣官房長を務めた。</p> <p>ローヌ・プーランク・グループでは、同氏は、1983年から1986年までPharmukaおよび1988年から1993年までローヌ・プーランク・フィーブル・エ・ポリメールの最高経営責任者を務めた後、1993年から1999年まで米国およびフランスにおけるローヌ・プーランク・ロレールならびにローヌ・プーランク・サンテの最高経営責任者を経て会長兼最高経営責任者を務めた。2000年に、同氏は米国企業であるヴィロファーマの会長兼最高経営責任者に指名された。2008年に、同氏はSGDの会長兼最高経営責任者に就任した。</p> <p>同氏は、2009年に最高経営責任者としてユーテルサットに加入し、その後最高経営責任者兼取締役会会長を経て、2017年11月まで取締役会会長を務めた。</p> | 12,565 |

|                                   |     |           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |         |
|-----------------------------------|-----|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| <p>パトリック・コラー</p> <p>1959年1月2日</p> | 取締役 | 2025年株主総会 | <p>パトリック・コラー氏は、2016年7月1日以降、フォルヴィアの最高経営責任者を務めている。</p> <p>同氏は、複数の製造グループ（ヘラー、ヴァレオおよびローディア）において様々な管理職を歴任してきた。</p> <p>2006年に、同氏はフォルシア・オートモーティブ・シーティング事業グループ（現フォルヴィア）の業務執行副社長として当社のグループ（現フォルヴィア）に入社し、2015年2月2日まで同職を務めた。同期間中、同氏は当グループの子会社内で様々な職務を歴任した。</p> <p>2015年2月2日、同氏は業務担当最高経営責任者代理に任命され、2016年6月30日まで同職を務めた。</p> | 154,751 |
| 2. 株主総会により任命された取締役                |     |           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |         |

|                                  |                          |                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |            |
|----------------------------------|--------------------------|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| <p>ミヒャエル・ボル</p> <p>1961年5月6日</p> | <p>独立取締役<br/>報酬委員会委員</p> | <p>2027年株主総会</p> | <p>ミヒャエル・ボル博士は、企業の取締役である。</p> <p>同氏は、1992年にロバート・ボッシュで技術研究者としてキャリアを開始し、1997年にコーポレート・リサーチ部門の部門長に任命された。</p> <p>1999年に、同氏は、起業家となり、移動通信用半導体を開発し、数年後にその販売に成功したスタートアップ企業のジステモニックAGの共同設立者となった。</p> <p>2003年に、同氏は、新たに設立されたデンソーとの合併会社であるADITのジェネラル・マネージャーとしてロバート・ボッシュに復帰した。2006年に、同氏は、ボッシュ・カー・マルチメディアのインフォテインメント・システムの製品部門長、2011年にエンジニアリング担当の業務執行副社長に任命された。2014年に、同氏は、ボッシュ・グループ内の様々な事業の研究活動を統括するボッシュの企業研究機関の代表に昇進し、2018年には執行役となり、2021年まで最高技術責任者および最高デジタル責任者の職務を果たした。また、同氏は経営品質および世界的な製造部門の調整を担当していた。</p> <p>2022年1月以降、同氏は、カール・ツァイス財団の株主協議会議長を務め、同財団と傘下企業のカール・ツァイスAGおよびショットAGとの橋渡し役を務めている。同氏は、傘下企業に対するカール・ツァイス財団の経済的利益を代表すると同時に、ショットAGおよびカール・ツァイスAGの両社の監督委員会会長にも任命されている。同氏はスイスビットAGの取締役でもある。</p> | <p>513</p> |
|----------------------------------|--------------------------|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|

|                                            |                           |                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |
|--------------------------------------------|---------------------------|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| <p>ジュディ・<br/>カラン</p> <p>1961年5月17日</p>     | <p>独立取締役<br/>監査委員会委員</p>  | <p>2024年株主総会</p> | <p>ジュディ・カラン氏は、市場参入計画、ならびに電動化、アシスト運転および自動化などの最新の自動車動向に沿った新たなシミュレーション・ワークフローの開発を含む、ANSYSの自動車技術戦略を担当している。</p> <p>同氏は、1986年から2018年までフォード・グループで多くの職務を歴任した（特に、2014年から2018年まで技術戦略担当取締役を務め、アシスト運転、インフォテインメント、新電気アーキテクチャおよびコネクティビティを含む主要な新技術に係る自動車間グローバル戦略を策定した。）。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>500</p> |
| <p>オディール・<br/>デフォルジュ</p> <p>1950年1月24日</p> | <p>独立取締役<br/>監査委員会委員長</p> | <p>2024年株主総会</p> | <p>オディール・デフォルジュ氏は、1973年にアンスティチュ・ドゥ・ルシエルシュ・デ・トランスポールでリサーチ・アナリストを務めた後、1981年にRenaultに入社し、企画、製品開発および購買の担当として複数の職務を歴任した。同氏は、その後、1999年から2001年までルノー-VI/マックの最高経営責任者代理ならびに企画、購買およびプログラム開発担当の執行委員会委員を務めた後、ABボルボのボルボ3P事業ユニット長に就任し、2003年まで同職を務めた。2003年から2009年まで、同氏はルノーの経営委員会委員であり、また、ルノー-日産の国際購買担当長を務めた。2009年に、同氏はルノーの執行委員会委員に指名され、エンジニアリングおよび品質担当グループ・ディレクターに就任した。同氏は2012年7月に辞任権を行使した。</p> <p>同氏はエンジニアであり、エコール・サントラル・ドゥ・パリおよびユーロピアン・センター・フォー・エグゼキュティブ・デベロップメントの卒業生である。</p> <p>同氏は、フランス政府からフランス国家功労勲章シュヴァリエおよびレジオン・ドヌール勲章シュヴァリエを受勲している。</p> | <p>664</p> |

|                                     |                                         |                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |            |
|-------------------------------------|-----------------------------------------|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| <p>エステル・ゲード</p> <p>1961年9月6日</p>    | <p>独立取締役<br/>監査委員会委員</p>                | <p>2027年株主総会</p> | <p>エステル・ゲード氏は、1983年にパリおよびロンドンにおけるブライスウォーターハウスクーパースならびにパリおよびロサンゼルスにおけるデロイトの外部監査部門でキャリアを開始した。1994年に、同氏はグループ内部監査部長としてボロレ・グループに入社し、内部監査部門を立ち上げた。1996年から2008年まで、同氏は、ボロレ・ロジスティクス部門の最高財務責任者、ボロレ・アフリカ・ロジスティクス部門の最高財務責任者ならびに最終的には会計、統合および統制を担当する統制担当グループ部長を歴任した。2006年に、同氏は最高財務責任者代理および人事部長としてハヴァスに入社した。2011年に、同氏は統制担当グループ部長としてテクニカラーに入社後、最高財務責任者代理を経て、2015年に最高財務責任者およびテクニカラーの執行委員会委員に任命された。2018年3月から2023年4月まで、同氏はエリオール・グループの最高財務責任者を務めた。</p> <p>同氏は、ユーテルサットSAおよびイリアドSAの両社の取締役および監査委員会委員長でもある。</p> | <p>500</p> |
| <p>ペネロペ・ハーシャー</p> <p>1960年7月15日</p> | <p>独立取締役<br/>ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会委員</p> | <p>2025年株主総会</p> | <p>ペネロペ・ハーシャー氏は、ルメンタム・オペレーションズLLC.（旧JDSU）の取締役会会長および同社のガバナンス委員会委員長である。</p> <p>また、同氏は、上場会社であるSGH（旧スマート・グローバル）の取締役会会長であり、ガバナンス委員会委員も務めている。また、デルフィックスおよびモダーン・ヘルスの非上場会社2社の取締役会会長も務めている。</p> <p>1996年から2015年まで、同氏は、シリコン・バレーのテクノロジー企業2社、即ち、2001年に株式公開し、その後カデンス・デザイン・システムズに売却されたシンプレックスおよび2017年に売却されたファーストレインの最高経営責任者兼会長であった。</p>                                                                                                                                                                | <p>500</p> |

|                                     |                                      |           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |     |
|-------------------------------------|--------------------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| ヴァレリー・<br>ランドン<br><br>1962年8月17日    | 独立取締役<br><br>監査委員会委員                 | 2025年株主総会 | ヴァレリー・ランドン氏は、1985年にエール・フランスでキャリアを開始した。1990年に、同氏は投資銀行家としてクレディ・スイスに入行した。過去数十年間に、同氏はフランス、日本および米国などの様々な国において各種の職務を担当しており、2021年以降、同氏はフランスおよびベルギーにおけるクレディ・スイスの会長を務めている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 650 |
| ジャン・<br>ベルナール・レヴィ<br><br>1955年3月18日 | 独立取締役<br><br>ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会委員長 | 2024年株主総会 | <p>ジャン・ベルナール・レヴィ氏は、1979年にフランス・テレコムのアングエ部門で作業技師を務めた後、1982年に本社で業務執行役員および人事予算の管理責任者となり、その後、人事部長代理を務めた。</p> <p>1986年に、同氏は、ジェラルール・ロンゲ郵便・電気通信担当大臣の技術顧問に就任した。1988年から1993年まで、同氏はマトラ・エスパス（現マトラ・マルコーニ・スペース）の通信衛星事業を統括した。1993年から1994年まで、同氏は、フランス政府において、ジェラルール・ロンゲ産業・郵便・電気通信・貿易大臣の首席補佐官を務めた。</p> <p>1995年に、同氏はマトラ・コミュニケーションの会長兼最高経営責任者に就任した。1998年に、同氏はマネージング・ディレクターとしてオッド・エ・シーに加入し、その後マネージング・パートナーを務めた。2002年夏、同氏はヴィヴェンディに加入した。同氏は、2005年4月まで同社の最高経営責任者を務め、2005年4月から2012年6月まで執行役会会長兼最高経営責任者を務めた。2012年12月から2014年11月まで、同氏はタレス・グループ（防衛・航空宇宙）の会長兼最高経営責任者を務めた。2014年11月から2022年11月まで、同氏はEDFの会長兼最高経営責任者であった。</p> | 500 |

|                                            |                               |                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |
|--------------------------------------------|-------------------------------|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| <p>ドゥニ・メルシエ</p> <p>1959年10月4日</p>          | <p>独立取締役<br/>報酬委員会委員長</p>     | <p>2027年株主総会</p> | <p>ドゥニ・メルシエ氏は、ファイブス・グループの最高経営責任者代理および執行委員会委員である。</p> <p>同氏は、フランス空軍およびNATOにおいて様々な職務を歴任してきた。</p> <p>同氏は、2008年から2010年までサロン-ドゥ-プロヴァンス（フランス）にある空軍士官学校の校長を務めた後、2010年から2012年までフランス防衛大臣首席秘書官に就任した。</p> <p>2012年から2015年の間、同氏はフランス空軍参謀長を務め、空軍大將に昇進した。</p> <p>2015年から2018年9月まで、同氏はNATOで変革連合軍最高司令官を務めた。同氏は、2018年10月に最高経営責任者代理としてファイブス・グループに加入した。</p> | <p>1,157</p>     |
| <p>ニコラス・ペーター</p> <p>1962年4月1日</p>          | <p>独立取締役<br/>監査委員会委員</p>      | <p>2026年株主総会</p> | <p>ニコラス・ペーター氏は、BMWグループで30年超にわたり様々な職務を務め、2017年から2023年5月まで最高財務責任者および取締役を務めた。同氏は、2020年以降ヘルベルト・クアント財団の理事長を務めている。</p> <p>また、同氏は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード（GCGC）のドイツ政府委員会委員も務めている。</p>                                                                                                                                                              | <p>500</p>       |
| <p>ロベール・ブジョーが常任代表者を務めるブジョー</p> <p>1810</p> | <p>ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会委員</p> | <p>2025年株主総会</p> | <p>株式資本1,531,905,966ユーロのフランスの単純型株式会社（<i>Société par actions simplifiée</i>）</p> <p>本社：ヌイイ-シュル-セーヌ 92200、シャルル・ド・ゴール通り66番地</p> <p>ブジョー・アンヴェストおよびエタブリスモン・ブジョー・フレールの子会社であり、自動車セクターに関連する歴史的権益の保有を目的としている。</p>                                                                                                                                 | <p>6,110,494</p> |

|                            |                        |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                               |      |
|----------------------------|------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| ロベール・ブジョー<br>1950年4月25日    | ブジョー1810の<br>常任代表者     | 同氏は、2021年5月31日以降ブジョー1810の常任代表者である。 | ロベール・ブジョー氏は、ブジョー・アンヴェストの取締役会会長である。<br><br>同氏は、PSAグループで様々な上級職を歴任し、1998年から2007年までイノベーション・品質担当の執行委員会委員であった。同氏は、ブジョーSAとフィアット・クライスラー・オートモービルズの合併まで、ブジョーSAの監督委員会においてブジョー・アンヴェストを代表し、それ以降はStellantisにおいて副社長および取締役を務めた。同氏は、2002年から2020年までブジョー・アンヴェストの会長兼最高経営責任者を務めた後、現在は取締役会会長を務めている。 | 694  |
| <b>3. 従業員を代表する取締役</b>      |                        |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                               |      |
| ダニエル・ベルナルディーノ<br>1970年8月9日 | 従業員を代表する取締役<br>報酬委員会委員 | 2025年10月31日                        | ダニエル・ベルナルディーノ氏は、フォルヴィアのバルメラ拠点（ポルトガル）のロジスティクス部門におけるメソッド・エージェントである。<br><br>同氏は、1994年にロジスティクス・チーム長として当グループに入社した。同氏は、1997年から2017年まで様々な従業員代表職を歴任し、また、14年間にわたりフォルヴィアの欧州労使協議会の委員を務めている。                                                                                              | (注1) |
| エマニュエル・ピオシュ<br>1965年12月4日  | 従業員を代表する取締役<br>監査委員会委員 | 2025年10月31日                        | エマニュエル・ピオシュ氏は、2017年7月以降、フォルヴィア（フランス、ブリエール-レ-セレ拠点）の研究開発フレーム任務責任者を務めている。同氏は、以前は、同拠点の研究開発トリムラボにおけるプロトタイプ・メーカーであった。<br><br>同氏は、1995年にプロトタイプ・エージェントの有資格者として当グループに入社した。同氏は、1999年から2017年まで様々な従業員代表職を歴任した。                                                                            | (注2) |

(注1) ダニエル・ベルナルディーノ氏は2021年に実施された従業員持株制度に参加し、フォルヴィア株式に投資した当該FCPEの持分を保有している。

(注2) エマニュエル・ピオシュ氏は2021年に実施された従業員持株制度に参加し、フォルヴィア株式に投資した当該FCPEの持分を保有している。

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 - 会社役員の報酬」も参照のこと。

### (3)【監査の状況】

## (a) 監査委員会および内部監査

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 報告者および全社リスク管理プログラム - 機能部門 - 内部監査」および「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 取締役会の専門委員会 - 監査委員会」を参照のこと。

## (b) 法定監査人

### 財務諸表監査に関する追加情報

#### 財務諸表監査

フランス会社法に従い、フォルヴィアの監査役は、親会社およびグループの財務諸表を認証し、それらのネットワークのメンバーを通じて重要な連結子会社の状況を審査する。

2023事業年度において、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは、監査業務に関して5.7百万ユーロを受け取り、マザーは、監査業務に関して8.1百万ユーロ受け取った。

フォルヴィアおよびその完全連結子会社が2023年財務書類において監査人に委託した業務に関して認識した費用の内訳を示す表は、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記 - 注記34」に記載されている。

#### 財務諸表における監査責任者

|                                                                                                              | 委託開始日      | 満了日         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------|
| <b>法定監査人</b>                                                                                                 |            |             |
| <b>アーンスト・アンド・ヤング・オーディット</b>                                                                                  | 1983年6月17日 | 2025年通常株主総会 |
| 代表：ギヨーム・ブリュネ - モレ氏                                                                                           |            |             |
| ヴェルサイユ地方監査役協会会員                                                                                              |            |             |
| ファースト・タワー                                                                                                    |            |             |
| TSA 14444                                                                                                    |            |             |
| セデックス、パリ - ラ・デファンス、92037                                                                                     |            |             |
| フランス                                                                                                         |            |             |
| 監査業務に係る補助者の構成：2023年12月31日に終了した年度の監査業務には、1人の署名権限を有するパートナー（即ち、ギヨーム・ブリュネ - モレ氏）および監査チームメンバーが関与した。               |            |             |
| <b>マザー</b>                                                                                                   | 2019年5月28日 | 2025年通常株主総会 |
| 代表：アンヌ - ロール・ルスルー氏およびグレゴリー・ドゥルエ氏                                                                             |            |             |
| ヴェルサイユ地方監査役協会会員                                                                                              |            |             |
| エクサルティス・タワー                                                                                                  |            |             |
| アンリ・ルニョー通り61番地                                                                                               |            |             |
| クールブヴォワ92400                                                                                                 |            |             |
| フランス                                                                                                         |            |             |
| 監査業務に係る補助者の構成：2023年12月31日に終了した年度の監査業務には、2人の署名権限を有するパートナー（即ち、アンヌ - ロール・ルスルー氏およびグレゴリー・ドゥルエ氏）および監査チームメンバーが関与した。 |            |             |

#### 法定監査人の選任

法定監査人は、マザーについては2019年5月28日に、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットについては1983年6月17日に開催されたフォルヴィア・エス・イー（旧フォルシア・エス・イー）の年次株主総会において任命された。

2023年12月31日現在、マザーによる監査業務は5年目、アーンスト・アンド・ヤング（以下「EY」という。）による監査業務は連続した41年目（フォルヴィア・エス・イーの有価証券の規制市場での取引が認められてから25年目）であった。

当社は、EYおよびマザーが世界的な監査法人の一つとして当社が求める幅広い監査業務を独立して提供できる専門性を持つため、EYおよびマザーを当社の監査人として選任した。

### (c) 監査報酬の内容等

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記 - 注記34」を参照のこと。

その他重要な報酬の内容

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記 - 注記34」を参照のこと。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記 - 注記34」を参照のこと。

監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針は、監査法人からの見積提案をもとに監査計画、監査内容、監査日数等を総合的に勘案して決定している。

( 4 ) 【役員の報酬等】

該当事項なし。

( 5 ) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

## 第6【経理の状況】

- a. 本書記載のフォルヴィア（以下「当社」という。）および連結子会社（以下、合わせて「当グループ」という。）の連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という。）が採択し、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、当社の個別財務諸表は、フランスにおける諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された。当グループおよび当社が採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては、下記「4 本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

本書記載の当グループの連結財務諸表および当社の個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の適用を受けるものである。

- b. 本書記載の原文の連結財務諸表および個別財務諸表（以下「原文の財務諸表」という。）は、フランスの独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるマザーおよびアーンスト・アンド・ヤング・オーディット（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2023年12月31日に終了した年度の原文の財務諸表について会計監査人が行った監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、会計監査人の原文の監査報告書およびその日本語訳は本書に添付されている。
- c. 本書記載の原文の財務諸表は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
- d. 本書記載の原文の財務諸表はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2024年5月8日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝166.56円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- e. 円換算額および下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの記載事項は、原文の財務諸表には含まれておらず、当該事項における原文の財務諸表への参照事項を除き、上記b.の会計監査の対象にもなっていない。

## 1【財務書類】

## 連結財務諸表

以下に報告される財務諸表では、（2022年の大型買収により）2023年の数字にはヘラーの12ヶ月分の活動（2022年は11ヶ月分）が含まれていることに留意されたい。

## 連結包括利益計算書

|                                 |            | 2023年           |                  | 2022年修正後*       |                  |
|---------------------------------|------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
|                                 | 注記         | 百万ユーロ           | 百万円              | 百万ユーロ           | 百万円              |
| <b>売上高</b>                      | <b>4</b>   | <b>27,247.9</b> | <b>4,538,410</b> | <b>24,573.7</b> | <b>4,092,995</b> |
| 売上原価                            | 5          | (23,585.5)      | (3,928,401)      | (21,442.1)      | (3,571,396)      |
| 研究開発費                           | 5          | (953.0)         | (158,732)        | (896.0)         | (149,238)        |
| 販売費及び一般管理費                      | 5          | (1,270.3)       | (211,581)        | (1,175.1)       | (195,725)        |
| <b>営業利益（企業結合により取得した無形資産償却前）</b> | <b>4</b>   | <b>1,439.1</b>  | <b>239,696</b>   | <b>1,060.5</b>  | <b>176,637</b>   |
| 企業結合により取得した無形資産償却               | 11         | (193.2)         | (32,179)         | (189.9)         | (31,630)         |
| <b>営業利益（企業結合により取得した無形資産償却後）</b> |            | <b>1,245.9</b>  | <b>207,517</b>   | <b>870.6</b>    | <b>145,007</b>   |
| その他の非経常的な営業収益                   | 6          | 7.8             | 1,299            | 1.8             | 300              |
| その他の非経常的な営業費用                   | 6          | (189.2)         | (31,513)         | (444.3)         | (74,003)         |
| 貸付、投資および有価証券からの収益               |            | 90.7            | 15,107           | 50.3            | 8,378            |
| 金融費用                            | 7          | (586.2)         | (97,637)         | (377.1)         | (62,810)         |
| その他の金融収益及び費用                    | 7          | 36.6            | 6,096            | (168.4)         | (28,049)         |
| <b>税引前利益（損失）</b>                |            | <b>605.6</b>    | <b>100,869</b>   | <b>(67.1)</b>   | <b>(11,176)</b>  |
| 法人所得税                           | 8          | (232.4)         | (38,709)         | (177.0)         | (29,481)         |
| うち繰延税金                          | 8          | 181.6           | 30,247           | 177.5           | 29,564           |
| <b>完全連結会社の当期純利益（損失）</b>         |            | <b>373.2</b>    | <b>62,160</b>    | <b>(244.1)</b>  | <b>(40,657)</b>  |
| 関係会社の純利益に対する持分                  | 13         | (2.2)           | (366)            | 11.4            | 1,899            |
| <b>継続事業による当期純利益（損失）</b>         |            | <b>371.0</b>    | <b>61,794</b>    | <b>(232.7)</b>  | <b>(38,759)</b>  |
| <b>非継続事業による当期純利益（損失）</b>        | <b>2.1</b> | <b>(5.4)</b>    | <b>(899)</b>     | <b>(17.7)</b>   | <b>(2,948)</b>   |
| <b>当期純利益（損失）</b>                |            | <b>365.6</b>    | <b>60,894</b>    | <b>(250.4)</b>  | <b>(41,707)</b>  |
| <b>当期純利益（損失） - 親会社株主持分</b>      |            | <b>222.2</b>    | <b>37,010</b>    | <b>(381.8)</b>  | <b>(63,593)</b>  |
| 当期純利益（損失） - 継続事業による非支配株主持分      | 23         | 143.4           | 23,885           | 131.4           | 21,886           |
| 当期純利益（損失） - 非継続事業による非支配株主持分     |            | 0.0             | 0                | 0.0             | 0                |
| 基本的1株当たり当期利益（損失）                | 9          | 1.13ユーロ         | 188円             | (2.20)ユーロ       | (366)円           |
| 希薄化後1株当たり当期利益（損失）               | 9          | 1.12ユーロ         | 187円             | (2.20)ユーロ       | (366)円           |
| 継続事業による基本的1株当たり当期純利益（損失）        | 9          | 1.15ユーロ         | 192円             | (2.10)ユーロ       | (350)円           |
| 継続事業による希薄化後1株当たり当期純利益（損失）       | 9          | 1.15ユーロ         | 192円             | (2.10)ユーロ       | (350)円           |

非継続事業による基本的1株当たり当期純利益

(損失) 9 (0.03)ユーロ (5)円 (0.10)ユーロ (17)円

非継続事業による希薄化後1株当たり当期純利

益(損失) 9 (0.03)ユーロ (5)円 (0.10)ユーロ (17)円

\* 注記1.Cを参照。

## その他の包括利益

|                         |    | 2023年   |          | 2022年修正後* |          |
|-------------------------|----|---------|----------|-----------|----------|
|                         | 注記 | 百万ユーロ   | 百万円      | 百万ユーロ     | 百万円      |
| 当期純利益(損失)               |    | 365.6   | 60,894   | (250.4)   | (41,707) |
| 継続事業損益に振り替えられる可能性のある金額  |    | (320.6) | (53,399) | 79.5      | 13,242   |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの時価調整に伴う損益 |    | (25.6)  | (4,264)  | 92.6      | 15,423   |
| うち資本に計上されているもの          |    | 69.1    | 11,509   | 82.5      | 13,741   |
| うち当期純利益(損失)に振り替えたものの    |    | (94.7)  | (15,773) | 10.1      | 1,682    |
| 在外営業活動体の換算差額            |    | (297.7) | (49,585) | 11.8      | 1,965    |
| 法人所得税への影響               |    | 2.6     | 433      | (24.9)    | (4,147)  |
| 継続事業から損益に再分類されない金額      |    | (29.2)  | (4,864)  | 168.6     | 28,082   |
| 退職給付債務の数理計算上の差異         | 25 | (43.0)  | (7,162)  | 244.2     | 40,674   |
| 法人所得税への影響               |    | 13.8    | 2,299    | (75.6)    | (12,592) |
| 非継続事業によるその他の包括利益        |    | (13.3)  | (2,215)  | (8.9)     | (1,482)  |
| 包括利益(損失)の合計額            |    | 2.5     | 416      | (11.2)    | (1,865)  |
| 親会社株主持分                 |    | (102.2) | (17,022) | (150.8)   | (25,117) |
| 非支配株主持分                 |    | 104.7   | 17,439   | 139.6     | 23,252   |

\* 注記1.Cを参照。

## 連結貸借対照表

## 資産の部

|             |     | 2023年    |           | 2022年*   |           |
|-------------|-----|----------|-----------|----------|-----------|
|             | 注記  | 百万ユーロ    | 百万円       | 百万ユーロ    | 百万円       |
| のれん         | 10  | 5,129.6  | 854,386   | 5,260.3  | 876,156   |
| 無形資産        | 11  | 4,374.8  | 728,667   | 4,590.1  | 764,527   |
| 有形固定資産      | 12A | 4,934.9  | 821,957   | 5,055.8  | 842,094   |
| 使用権資産       | 12B | 946.1    | 157,582   | 1,183.5  | 197,124   |
| 関連会社に対する投資  | 13  | 307.8    | 51,267    | 333.9    | 55,614    |
| その他の持分      | 14  | 116.4    | 19,388    | 128.5    | 21,403    |
| その他の非流動金融資産 | 15  | 156.5    | 26,067    | 158.1    | 26,333    |
| その他の非流動資産   | 16  | 154.7    | 25,767    | 187.1    | 31,163    |
| 繰延税金資産      | 8   | 852.9    | 142,059   | 690.5    | 115,010   |
| 非流動資産合計     |     | 16,973.7 | 2,827,139 | 17,587.8 | 2,929,424 |
| 棚卸資産(純額)    | 17  | 2,903.7  | 483,640   | 2,924.2  | 487,055   |
| 契約資産        |     | 149.6    | 24,917    | 275.6    | 45,904    |
| 売掛金         | 18  | 4,132.9  | 688,376   | 5,065.9  | 843,776   |
| その他の営業債権    | 19  | 593.4    | 98,837    | 720.5    | 120,006   |
| その他の債権      | 20  | 1,449.2  | 241,379   | 1,425.7  | 237,465   |

|               |    |                 |                  |                 |                  |
|---------------|----|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| その他の流動金融資産    | 30 | 8.8             | 1,466            | 17.6            | 2,931            |
| 現金及び現金同等物     | 21 | 4,273.9         | 711,861          | 4,201.1         | 699,735          |
| <b>流動資産合計</b> |    | <b>13,511.5</b> | <b>2,250,475</b> | <b>14,630.6</b> | <b>2,436,873</b> |
| 売却目的で保有する資産   |    | 0.0             | 0                | NA              | NA               |
| <b>総資産</b>    |    | <b>30,485.2</b> | <b>5,077,615</b> | <b>32,218.4</b> | <b>5,366,297</b> |

\* 注記1 Cを参照。

## 負債の部

|                       |    | 2023年           |                  | 2022年*          |                  |
|-----------------------|----|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
|                       | 注記 | 百万ユーロ           | 百万円              | 百万ユーロ           | 百万円              |
| <b>純資産</b>            |    |                 |                  |                 |                  |
| 資本金                   | 22 | 1,379.6         | 229,786          | 1,379.6         | 229,786          |
| 資本剰余金                 |    | 1,408.7         | 234,633          | 1,408.7         | 234,633          |
| 自己株式                  |    | (0.2)           | (33)             | (4.5)           | (750)            |
| 利益剰余金                 |    | 1,759.1         | 292,996          | 2,162.5         | 360,186          |
| 換算調整額                 |    | (260.0)         | (43,306)         | (16.5)          | (2,748)          |
| 当期純利益（損失）             |    | 222.2           | 37,010           | (381.8)         | (63,593)         |
| <b>株主資本 - 親会社株主持分</b> |    | <b>4,509.4</b>  | <b>751,086</b>   | <b>4,548.0</b>  | <b>757,515</b>   |
| 株主持分 - 非支配株主持分        | 23 | 1,662.0         | 276,823          | 1,691.1         | 281,670          |
| <b>株主資本合計</b>         |    | <b>6,171.4</b>  | <b>1,027,908</b> | <b>6,239.1</b>  | <b>1,039,184</b> |
| 非流動引当金                | 25 | 630.0           | 104,933          | 575.2           | 95,805           |
| 非流動金融負債               | 26 | 8,686.7         | 1,446,857        | 9,106.2         | 1,516,729        |
| 非流動性リース負債             | 26 | 836.5           | 139,327          | 1,049.2         | 174,755          |
| その他の非流動負債             |    | 72.0            | 11,992           | 48.2            | 8,028            |
| 繰延税金負債                | 8  | 327.8           | 54,598           | 390.4           | 65,025           |
| <b>非流動負債合計</b>        |    | <b>10,553.0</b> | <b>1,757,708</b> | <b>11,169.2</b> | <b>1,860,342</b> |
| 流動引当金                 | 24 | 602.9           | 100,419          | 795.5           | 132,498          |
| 流動金融負債                | 26 | 1,544.8         | 257,302          | 1,773.7         | 295,427          |
| 1年内返済予定のリース負債         | 26 | 219.1           | 36,493           | 251.8           | 41,940           |
| 前受金                   |    | 1,051.4         | 175,121          | 975.4           | 162,463          |
| 買掛金                   | 27 | 8,397.9         | 1,398,754        | 9,181.3         | 1,529,237        |
| 未払税金および未払給与費用         | 27 | 1,061.3         | 176,770          | 1,104.3         | 183,932          |
| その他の未払金等              | 28 | 883.4           | 147,139          | 728.1           | 121,272          |
| <b>流動負債合計</b>         |    | <b>13,760.8</b> | <b>2,291,999</b> | <b>14,810.1</b> | <b>2,466,770</b> |
| 売却目的保有資産に関連する負債       |    | 0.0             | 0                | NA              | NA               |
| <b>純資産及び負債の合計</b>     |    | <b>30,485.2</b> | <b>5,077,615</b> | <b>32,218.4</b> | <b>5,366,297</b> |

\* 注記1.Cを参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

|                            |          | 2023年     | 2022年修正後* |           |             |
|----------------------------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
|                            | 注記       | 百万ユーロ     | 百万円       | 百万ユーロ     | 百万円         |
| I - 営業活動                   |          |           |           |           |             |
| 営業利益（企業結合により取得した無形資産償却前）   |          |           |           |           |             |
|                            |          | 1,439.1   | 239,696   | 1,060.5   | 176,637     |
| 減価償却費および無形資産償却費            | 5.5      | 1,888.9   | 314,615   | 1,846.8   | 307,603     |
| うち研究開発資産の減価償却費             | 5.5      | 712.4     | 118,657   | 684.5     | 114,010     |
| その他の減価償却費                  |          | 1,176.5   | 195,958   | 1,162.3   | 193,593     |
| 調整後EBITDA                  |          | 3,328.0   | 554,312   | 2,907.3   | 484,240     |
| 営業活動のために流動引当金及び非流動引当金      |          | (143.8)   | (23,951)  | (99.3)    | (16,539)    |
| 営業資産除却損益                   |          | 5.0       | 833       | (2.4)     | (400)       |
| リストラクチャリング費用               |          | (170.2)   | (28,349)  | (181.9)   | (30,297)    |
| 金融費用（純額）                   |          | (529.0)   | (88,110)  | (362.4)   | (60,361)    |
| その他の営業外収益及び費用の支払額          |          | (1.1)     | (183)     | (79.4)    | (13,225)    |
| 支払済税金                      |          | (515.3)   | (85,828)  | (362.1)   | (60,311)    |
| 関連会社からの配当金                 |          | 19.7      | 3,281     | 24.4      | 4,064       |
| 運転資本の増減                    |          | 769.9     | 128,235   | 588.3     | 97,987      |
| 棚卸資産の増減                    |          | (135.1)   | (22,502)  | (154.1)   | (25,667)    |
| うち研究開発資産の増加                | 5.4      | (223.8)   | (37,276)  | (216.7)   | (36,094)    |
| うち研究開発資産の減少                |          | 237.4     | 39,541    | 194.9     | 32,463      |
| 売掛金の増減                     |          | 207.6     | 34,578    | (395.8)   | (65,924)    |
| 買掛金の増減                     |          | 444.2     | 73,986    | 1,144.0   | 190,545     |
| その他の営業債権及び債務の増減            |          | 214.2     | 35,677    | 56.9      | 9,477       |
| その他の債権債務の増減（税金を除く）         |          | 39.0      | 6,496     | (62.8)    | (10,460)    |
| 非継続事業による営業キャッシュ・フロー        |          | (148.9)   | (24,801)  | 32.0      | 5,330       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー           |          | 2,614.5   | 435,471   | 2,464.6   | 410,504     |
| II - 投資活動                  |          |           |           |           |             |
| 有形固定資産の取得                  | 12       | (1,122.9) | (187,030) | (1,119.3) | (186,431)   |
| 無形資産の取得                    | 11       | (14.4)    | (2,398)   | (17.7)    | (2,948)     |
| 資産化された開発費                  | 5.4 & 11 | (1,046.0) | (174,222) | (954.2)   | (158,932)   |
| 投資及び事業の取得・売却（現金及び現金同等物控除後） |          | 303.6     | 50,568    | (4,885.5) | (813,729)   |
| 有形固定資産の処分による収入             |          | 46.6      | 7,762     | 21.0      | 3,498       |
| 金融資産の処分による収入               |          | 0.0       | 0         | 0.0       | 0           |
| 投資対象債権債務の増減                |          | 22.3      | 3,714     | 120.9     | 20,137      |
| その他の増減                     |          | 30.9      | 5,147     | 628.7     | 104,716     |
| 非継続事業による投資キャッシュ・フロー        |          | 255.7     | 42,589    | (44.6)    | (7,429)     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー           |          | (1,524.1) | (253,854) | (6,250.7) | (1,041,117) |
| 営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー     |          |           |           |           |             |
| (I) + (II)                 |          | 1,090.4   | 181,617   | (3,786.1) | (630,613)   |
| III - 財務活動                 |          |           |           |           |             |
| 当社および連結子会社による増資（費用控除後）     |          | 1.5       | 250       | 1,216.8   | 202,670     |
| 親会社株主に対する配当金の支払額           |          | (0.0)     | (0)       | (0.0)     | (0)         |

|                                 |                |                  |                  |                  |
|---------------------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|
| 非支配株主に対する配当金の支払額                | (132.5)        | (22,069)         | (54.9)           | (9,144)          |
| 自己株式の取得・処分                      | 1.3            | 217              | (1.1)            | (183)            |
| 社債の発行及びその他の金融負債の増加              | 588.1          | 97,954           | 4,739.7          | 789,444          |
| 借入金及びその他の金融負債の返済                | (1,162.0)      | (193,543)        | (2,539.8)        | (423,029)        |
| リース負債の返済                        | (246.0)        | (40,974)         | (239.9)          | (39,958)         |
| <b>非継続事業による財務キャッシュ・フロー</b>      | <b>60.6</b>    | <b>10,094</b>    | <b>(0.9)</b>     | <b>(150)</b>     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>         | <b>(889.0)</b> | <b>(148,072)</b> | <b>3,119.9</b>   | <b>519,651</b>   |
| <b>IV - 現金及び現金同等物におけるその他の増減</b> |                |                  |                  |                  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                | (123.3)        | (20,537)         | (38.4)           | (6,396)          |
| 非継続事業によるキャッシュ・フロー               | 24.5           | 4,081            | (29.7)           | (4,947)          |
| <b>現金及び現金同等物の増減額</b>            | <b>102.5</b>   | <b>17,072</b>    | <b>(734.3)</b>   | <b>(122,305)</b> |
| <b>現金及び現金同等物の期首残高</b>           | <b>4,171.4</b> | <b>694,788</b>   | <b>4,905.7</b>   | <b>817,093</b>   |
| <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>           | <b>4,273.9</b> | <b>711,861</b>   | <b>4,171.4**</b> | <b>694,788</b>   |

\* 注記1.C参照。

\*\* 2022年末の現金及び現金同等物は、連結キャッシュ・フロー計算書のみ修正再表示されている  
 （注記1.C参照）。

純キャッシュ・フローは、2023年12月31日時点で6億4,910万ユーロ、2022年12月31日時点で4億8,340万ユーロです（「第3 事業の状況 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。）。

連結持分変動計算書

|                                          |                        |         |         |       |                |                |               |               |                |              |               | 評価差額     |                  |          |  |  |  |  |
|------------------------------------------|------------------------|---------|---------|-------|----------------|----------------|---------------|---------------|----------------|--------------|---------------|----------|------------------|----------|--|--|--|--|
|                                          |                        |         |         |       |                |                |               |               |                |              |               | 利益剰余金及び当 | キャッシュ・デュー・ファイナンス | 退職給付債務の数 |  |  |  |  |
| (単位: 百万ユーロ)                              | 発行済み株式数 <sup>(1)</sup> | 資本金     | 資本剰余金   | 自己株式  | 期純利益 (損失)      | 為替換算調整勘定       | ロー・ヘッジ        | 理計算上の差異       | 親会社株主持分        | 非支配株主持分      | 合計            |          |                  |          |  |  |  |  |
| <b>当期純利益 (損失) 調整前の2022年1月1日現在の株主資本</b>   |                        |         |         |       |                |                |               |               |                |              |               |          |                  |          |  |  |  |  |
|                                          | 138,035,801            | 966.3   | 605.2   | (4.0) | 1,993.2        | (34.3)         | 2.2           | (103.0)       | 3,425.6        | 386.3        | 3,811.9       |          |                  |          |  |  |  |  |
| 当期純利益 (損失)                               |                        |         |         |       | (381.8)        |                |               |               |                | (381.8)      | 131.4         | (250.4)  |                  |          |  |  |  |  |
| その他の包括利益                                 |                        |         |         |       |                | 17.3           | 63.5          | 150.2         | 231.0          | 8.2          | 239.2         |          |                  |          |  |  |  |  |
| <b>包括利益</b>                              |                        |         |         |       | <b>(381.8)</b> | <b>17.3</b>    | <b>63.5</b>   | <b>150.2</b>  | <b>(150.8)</b> | <b>139.6</b> | <b>(11.2)</b> |          |                  |          |  |  |  |  |
| 増資 <sup>(2)</sup>                        | 59,053,539             | 413.3   | 803.5   |       |                |                |               |               |                | 1,216.9      |               | 1,216.9  |                  |          |  |  |  |  |
| 2021年の配当金                                |                        |         |         |       |                |                |               |               |                | 0.0          | (55.2)        | (55.2)   |                  |          |  |  |  |  |
| 株式無償割当                                   |                        |         |         |       | 9.2            |                |               |               |                | 9.2          |               | 9.2      |                  |          |  |  |  |  |
| 自己株式の取得及び売却                              |                        |         |         | (0.5) |                |                |               |               |                | (0.5)        |               | (0.5)    |                  |          |  |  |  |  |
| 連結範囲の変更等                                 |                        |         |         |       | 184.1          | 0.5            | (51.1)        | (85.9)        | 47.7           | 1,220.4      | 1,268.1       |          |                  |          |  |  |  |  |
| <b>当期純利益 (損失) 調整前の2022年12月31日現在の株主資本</b> |                        |         |         |       |                |                |               |               |                |              |               |          |                  |          |  |  |  |  |
|                                          | 197,089,340            | 1,379.6 | 1,408.7 | (4.5) | 1,804.7        | (16.5)         | 14.7          | (38.7)        | 4,548.0        | 1,691.1      | 6,239.1       |          |                  |          |  |  |  |  |
| 当期純利益 (損失)                               |                        |         |         |       | 222.2          |                |               |               |                | 222.2        | 143.4         | 365.6    |                  |          |  |  |  |  |
| その他の包括利益                                 |                        |         |         |       |                | (277.8)        | (21.6)        | (25.0)        | (324.4)        | (38.7)       | (363.1)       |          |                  |          |  |  |  |  |
| <b>包括利益</b>                              |                        |         |         |       | <b>222.2</b>   | <b>(277.8)</b> | <b>(21.6)</b> | <b>(25.0)</b> | <b>(102.2)</b> | <b>104.7</b> | <b>2.5</b>    |          |                  |          |  |  |  |  |
| 増資                                       |                        |         |         |       |                |                |               |               |                | 0.0          | 6.8           | 6.8      |                  |          |  |  |  |  |
| 2022年の配当金                                |                        |         |         |       |                |                |               |               |                | 0.0          | (142.6)       | (142.6)  |                  |          |  |  |  |  |
| 株式無償割当                                   |                        |         |         |       | 8.4            |                |               |               |                | 8.4          |               | 8.4      |                  |          |  |  |  |  |
| 自己株式の取得及び売却                              |                        |         |         | 4.3   |                |                |               |               |                | 4.3          |               | 4.3      |                  |          |  |  |  |  |
| 連結範囲の変更等                                 |                        |         |         |       | 16.9           | 34.3           | 0.0           | (0.3)         | 50.9           | 2.0          | 52.9          |          |                  |          |  |  |  |  |
| <b>当期純利益 (損失) 調整前の2023年12月31日現在の株主資本</b> |                        |         |         |       |                |                |               |               |                |              |               |          |                  |          |  |  |  |  |
|                                          | 197,089,340            | 1,379.6 | 1,408.7 | (0.2) | 2,052.2        | (260.0)        | (6.9)         | (64.0)        | 4,509.4        | 1,662.0      | 6,171.4       |          |                  |          |  |  |  |  |

| (単位：百万円)          | 発行済み株式<br>数 <sup>(1)</sup> | 資本金     | 資本剰余<br>金 | 自己株<br>式 | 期純利益<br>(損失) | 評価調整                 |                           |          |                             |             | 合計        |             |
|-------------------|----------------------------|---------|-----------|----------|--------------|----------------------|---------------------------|----------|-----------------------------|-------------|-----------|-------------|
|                   |                            |         |           |          |              | 利益剰余<br>金及び当<br>期純利益 | キャッ<br>シュ・フ<br>ロー・<br>ヘッジ |          | 退職給付<br>債務の数<br>理計算上<br>の差異 | 親会社株<br>主持分 |           | 非支配株<br>主持分 |
|                   |                            |         |           |          |              |                      | 為替換算<br>調整勘定              |          |                             |             |           |             |
| 当期純利益（損失）         |                            |         |           |          |              |                      |                           |          |                             |             |           |             |
| 調整前の2022年1月1      |                            |         |           |          |              |                      |                           |          |                             |             |           |             |
| 日現在の株主資本          | 138,035,801                | 160,947 | 100,802   | (666)    | 331,987      | (5,713)              | 366                       | (17,156) | 570,568                     | 64,342      | 634,910   |             |
| 当期純利益（損失）         |                            |         |           |          | (63,593)     |                      |                           |          | (63,593)                    | 21,886      | (41,707)  |             |
| その他の包括利益          |                            |         |           |          |              | 2,881                | 10,577                    | 25,017   | 38,475                      | 1,366       | 39,841    |             |
| 包括利益              |                            |         |           |          | (63,593)     | 2,881                | 10,577                    | 25,017   | (25,117)                    | 23,252      | (1,865)   |             |
| 増資 <sup>(2)</sup> | 59,053,539                 | 68,839  | 133,831   |          |              |                      |                           |          | 202,687                     |             | 202,687   |             |
| 2021年の配当金         |                            |         |           |          |              |                      |                           |          | 0                           | (9,194)     | (9,194)   |             |
| 株式無償割当            |                            |         |           |          | 1,532        |                      |                           |          | 1,532                       |             | 1,532     |             |
| 自己株式の取得及び<br>売却   |                            |         |           | (83)     |              |                      |                           |          |                             | (83)        | (83)      |             |
| 連結範囲の変更等          |                            |         |           |          | 30,664       | 83                   | (8,511)                   | (14,308) | 7,945                       | 203,270     | 211,215   |             |
| 当期純利益（損失）         |                            |         |           |          |              |                      |                           |          |                             |             |           |             |
| 調整前の2022年12月      |                            |         |           |          |              |                      |                           |          |                             |             |           |             |
| 31日現在の株主資本        | 197,089,340                | 229,786 | 234,633   | (750)    | 300,591      | (2,748)              | 2,448                     | (6,446)  | 757,515                     | 281,670     | 1,039,184 |             |
| 当期純利益（損失）         |                            |         |           |          | 37,010       |                      |                           |          | 37,010                      | 23,885      | 60,894    |             |
| その他の包括利益          |                            |         |           |          |              | (46,270)             | (3,598)                   | (4,164)  | (54,032)                    | (6,446)     | (60,478)  |             |
| 包括利益              |                            |         |           |          | 37,010       | (46,270)             | (3,598)                   | (4,164)  | (17,022)                    | 17,439      | 416       |             |
| 増資                |                            |         |           |          |              |                      |                           |          | 0                           | 1,133       | 1,133     |             |
| 2022年の配当金         |                            |         |           |          |              |                      |                           |          | 0                           | (23,751)    | (23,751)  |             |
| 株式無償割当            |                            |         |           |          | 1,399        |                      |                           |          | 1,399                       |             | 1,399     |             |
| 自己株式の取得及び<br>売却   |                            |         |           | 716      |              |                      |                           |          | 716                         |             | 716       |             |
| 連結範囲の変更等          |                            |         |           |          | 2,815        | 5,713                | 0                         | (50)     | 8,478                       | 333         | 8,811     |             |
| 当期純利益（損失）         |                            |         |           |          |              |                      |                           |          |                             |             |           |             |
| 調整前の2023年12月      |                            |         |           |          |              |                      |                           |          |                             |             |           |             |
| 31日現在の株主資本        | 197,089,340                | 229,786 | 234,633   | (33)     | 341,814      | (43,306)             | (1,149)                   | (10,660) | 751,086                     | 276,823     | 1,027,908 |             |

(1) うち2023年12月31日時点の自己株式数は5,091株、2022年12月31日時点の自己株式数は84,171株 - 注記9参照。

(2) うち2022年1月31日に5億2,450万ユーロ、2022年6月24日に6億9,230万ユーロ。

## 連結財務諸表の注記

### 目次

|       |                     |      |                          |
|-------|---------------------|------|--------------------------|
| 注記1   | 重要な会計方針の要約          | 注記18 | 営業債権                     |
| 注記2   | 連結範囲の変更および最近の出来事    | 注記19 | その他の営業債権                 |
| 注記3   | 後発事象                | 注記20 | その他の債権                   |
| 注記4   | 事業セグメント別情報          | 注記21 | 現金及び現金同等物                |
| 注記5   | 営業費用の分析             | 注記22 | 株主資本                     |
| 注記6   | その他の非経常的な営業収益及び営業費用 | 注記23 | 非支配株主持分                  |
| 注記7   | 金融費用及びその他の金融収益及び費用  | 注記24 | 流動引当金および偶発債務             |
| 注記8   | 法人所得税               | 注記25 | 非流動引当金および年金・その他の退職後給付引当金 |
| 注記9   | 1株当たり当期純利益          | 注記26 | 純有利子負債                   |
| 注記10  | のれん                 | 注記27 | 営業債務、未払税金および人件費          |
| 注記11  | 無形資産                | 注記28 | 未払金                      |
| 注記12A | 有形固定資産              | 注記29 | 金融商品                     |
| 注記12B | 使用権資産               | 注記30 | 通貨リスク及び金利リスクのヘッジ         |
| 注記13  | 関連会社に対する投資          | 注記31 | 契約債務及び偶発債務               |
| 注記14  | その他の資本持分            | 注記32 | 関連当事者取引                  |
| 注記15  | その他の非流動金融資産         | 注記33 | 役員報酬                     |
| 注記16  | その他の非流動資産           | 注記34 | 法定監査人への報酬                |
| 注記17  | 棚卸資産及び仕掛品           | 注記35 | 配当金                      |

フォルヴィアは、フォルヴィアとヘラーの技術および産業上の強みを補完し合うことで構成されており、世界第7位の自動車部品サプライヤーです。

フォルヴィアSEは、フランスの92000 Nanterre (Haut de Seine department) シャンピエール通り23-27に登記上の事務所を置くヨーロッパの会社である。当社はユーロネクスト・パリに上場しています。

連結財務諸表は2024年2月16日にフォルヴィアの取締役会によって承認されました。

決算は継続企業を前提として作成されました。

### 注記1 重要な会計方針の要約

#### 1.A 会計原則

フォルヴィア・グループの連結財務諸表は、欧州連合（EU）が採択し、欧州委員会のウェブサイトに掲載されている、国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されている。これらの基準には、国際財務報告基準（IFRS）および国際会計基準（IAS）、ならびに関連する国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）の解釈指針が含まれる。

2023年度の連結財務諸表および2022年度の比較データの作成に使用された基準は、2023年12月31日現在で欧州連合官報（OJEU）に公表されている基準であり、その時点で適用が義務付けられているものである。2023年1月1日より公表が義務付けられている新基準、修正基準および既存基準の改訂は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものではない。

2023年11月9日にOJEUで公表されたIAS第12号「国際的な税制改革 — 第2の柱モデルルール」の改訂に関連して、当社グループは、第2の柱法人所得税に関連する繰延税金の会計処理に関する一時的かつ強制的な例外を適用している。

2023年12月30日に官報に掲載された財政法は、OECD税制改革（「第2の柱」）を実施するため、欧州指令2022/2023を移管した。当該法律は、2023年12月31日から開始するすべての会計期間に適用され、すべての多国籍大企業に対し、事業展開する各法域で発生する所得に対する最低課税を強制するものである。当社グループは潜在的な影響の評価作業を実施した。大半のケースでは、経過措置の適用が可能であり、追加法人所得税は発生していない。これらの経過措置が適用できない国については、当社グループに大きな影響は見込まれていない。

さらに、2023年12月31日以降に適用が義務づけられる新基準、改正、解釈指針については、欧州連合（EU）による採用の有無にかかわらず、フォルヴィアは早期適用を行っていない。

検討された主要な会計方針は、表示されているすべての期間に一貫して適用されている。具体的には、営業利益率（企業統合により取得した無形資産償却前）がフォルヴィア・グループの主要業績指標である。これは、以下を適用する前の連結当期純利益に相当する。

- ・企業結合で取得した無形資産の償却（顧客関係）
- ・組織再編費用や早期退職費用などの重要かつ異常な非経常的項目に対応するもの、事業廃止や工場用地閉鎖、非営業建物処分などの例外的事象の影響、有形固定資産または無形資産に計上された減損損失および取り崩し、ならびにその他の重要かつ異常な損失を含む、その他の非経常的利益・費用
- ・貸付金、現金投資および有価証券に係る収入
- ・金融費用
- ・その他の金融収益・費用には、年金給付債務の割引の影響および関連する年金資産の収益、金利ヘッジおよび通貨ヘッジの無効部分、IFRS第9号に定める基準をヘッジ関係が満たしていない金利商品および通貨商品の価値の変動、ならびに子会社株式の売却損益が含まれる。
- ・法人所得税

IFRSに準拠した財務諸表の作成には、財務諸表に計上される特定の資産、負債、収益、費用の測定、および契約債務と偶発債務の評価に際して、見積もりと仮定の使用が必要となる。当該見積もりおよび仮定は主として、有形固定資産、使用権、無形資産および営業権の減損を計算する際、年金およびその他の従業員給付債務を測定する際、ならびにリース負債および繰延税金資産の減価償却の際に使用される。これらは過去の経験や、その状況下で合理的と考えられるその他の要因に基づいている。実際の結果は、これらの見積もりや仮定とは異なる可能性がある。これらの試算は定期的に修正されるが、特に現在のマクロ経済が進化している状況においてはその傾向が顕著である。さらに、当グループにおいて、売却目的で保有する資産または資産グループを認識する基準を満たすかについては、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従って判断しなければならない。

これらの試算は、2022年7月に科学に基づく目標設定イニシアティブ（SBTi）により承認されたカーボンニュートラルに関する当社グループ計画も考慮したもので、具体的には、2025年までにスコープ1および2のCO2ニュートラルを達成し、2030年までにスコープ3の温室効果ガス（GHG）排出量を45%削減することである。とりわけ、当社内での太陽光発電（オンサイトPPA）、再生可能エネルギーの購入（オフサイトPPA）、2021年7月に発足した最先端の持続可能なスマート素材のための横断的部門の開発、およびGIECシナリオに基づく気候リスクに対する当社グループ産業ポートフォリオの見直しによるものである。

のれんおよび年金・その他従業員給付引当金の帳簿価額について実施した感度テストの結果は、それぞれ注記10および注記25.2に記載されている。さらに、注記11「無形資産」には無形資産測定に使用される主要な前提条件が、注記8.2には繰延税金資産の認識の前提条件が記載されている。

## 1.B 統合の原則

当社グループが重要な影響力を行使し、20%以上所有している会社は、年間売上高2,000万ユーロ超、総資産2,000万ユーロ超、負債500万ユーロ超のうち1つ以上の基準を満たした場合に連結される。

非連結会社は、個別でも全体でも重要性はない。

当社グループが支配する子会社はすべて連結されている。当社グループが会社の議決権の50%以上を保有している場合、支配権が存在すると推定され、または株主合意の結果として支配権が生じることもある。子会社は、支配権が当社グループに移転した日をもって完全に連結される。支配権が消滅した日をもって連結対象から外れる。

当社グループが重要な影響力を行使しているが支配はしていない会社（通常、議決権の20%以上50%未満を占める株式保有を通じて）については、持分法を適用している。当社グループの持分法適用会社には、IFRS第11号に規定されている共同事業は該当しない。

フォルヴィア・グループの財務諸表はユーロで表示されている。特に指定がない限り、金額は百万ユーロ単位であり、通常、表示金額は最も近い単位に四捨五入され、その結果、四捨五入された金額の合計が、報告された合計と有意でない差異を示す可能性がある。さらに、報告された比率と差異は、四捨五入された金額ではなく、詳細な金額で計算されている。

海外子会社の機能通貨は通常、現地通貨である。これらの会社の資産および負債は期末日の為替レートでユーロに換算され、損益計算書項目は期中平均為替レートで換算される。その結果生じる為替差損益は資本に計上される。

ハイパーインフレ経済圏で活動するグループ企業の貸借対照表および当期純利益は、決算日の公式指数を用いて現地通貨の購買力の変動を考慮して修正再表示されている。その後、IAS第21号に従い、比較期間を修正再表示することなく、決算日の為替レートを用いてユーロに換算される。これは2022年と2023年にアルゼンチンとトルコのグループ関連会社に適用されている。

ただし、ユーロ圏外または米ドル圏外に所在し、取引の大半をユーロまたは米ドルで行っている企業は、機能通貨としてユーロまたは米ドルを使用することができる。

すべての重要な会社間取引は、会社間利益を含め、連結上消去される。

子会社および持分法適用会社の会計方針は、当グループが適用している会計方針と大差ない。

## 1.C 過去に公表した連結財務諸表の修正

### IFRS第5号 — 非継続事業

フォルヴィアは2023年2月中旬、マザーソン・グループとの間で、同社のインテリア部門の一部として報告されているSASコックピット・モジュール部門（組立およびロジスティクス・サービス）を売却する契約を締結したと発表した。IFRSの観点からは、この活動を非継続事業と認定するための条件はすべて満たされており、その主な理由は、主要な事業という基準に該当し、売却の可能性が極めて高いということである。

IFRS第5号が適用され、2023年1月1日以降、該当する資産および負債は、非継続事業として、これらの事業の売却の効力発生日である2023年7月31日まで、区分表示されている（注記2.1参照）。

これらの事業は2023年7月31日に売却されたため、2023年12月31日現在、連結貸借対照表上、区分表示された資産および負債はない。

非継続事業の純利益、その他の包括利益およびキャッシュ・フロー項目は、2023年度の財務諸表および過去すべての期間の財政状態計算書に区分表示されている。IFRS第5号に従い、前年度の比較貸借対照表は修正再表示されていない。

管理報酬に関連するもの以外の会社間取引は、引き続き消去されている。SAS売却の影響がない管理報酬の営業利益への修正再表示は、継続されている。この売却による正味影響額も、非継続事業の純利益に表示されている。

2022年度の修正財務諸表の詳細は以下の通り。

### 修正連結包括利益計算書

#### 2022年通期

| (単位：百万ユーロ)           | 2022年通期<br>(2023年2月公表) | IFRS第5号の<br>影響 | 2022年修正後 |
|----------------------|------------------------|----------------|----------|
| 売上高                  | 25,458.2               | (884.5)        | 24,573.7 |
| 営業利益                 |                        |                |          |
| (企業結合により取得した無形資産償却前) | 1,114.9                | (54.4)         | 1,060.5  |
| 完全連結会社の当期純利益(損失)     | (261.8)                | 17.7           | (244.1)  |
| 継続事業による当期純利益         | (250.4)                | 17.7           | (232.7)  |
| 非継続事業による当期純利益        | 0.0                    | (17.7)         | (17.7)   |
| 当期純利益(損失)            | (250.4)                | 0.0            | (250.4)  |
| 親会社の所有者に帰属           | (381.8)                | 0.0            | (381.8)  |
| 継続事業のうち非支配株主に帰属      | 131.4                  | 0.0            | 131.4    |
| 非継続事業のうち非支配株主に帰属     | 0.0                    | 0.0            | 0.0      |

## 修正連結キャッシュ・フロー計算書

### 2022年通期

| (単位：百万ユーロ)                      | 2022年通期<br>(2023年2月公表) | IFRS第5号の<br>影響 | 2022年修正後  |
|---------------------------------|------------------------|----------------|-----------|
| I-営業活動                          |                        |                |           |
| 調整後EBITDA                       | 3,011.9                | (104.6)        | 2,907.3   |
| 運転資金の増減                         | 557.2                  | 31.1           | 588.3     |
| 非継続事業からの営業キャッシュ・フロー             | 0.0                    | 32.0           | 32.0      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                | 2,464.6                | 0.0            | 2,464.6   |
| II-投資活動                         |                        |                |           |
| 非継続事業からの投資キャッシュ・フロー             | 0.0                    | (44.6)         | (44.6)    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                | (6,250.7)              | 0.0            | (6,250.7) |
| 営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー (I)+(II) | (3,786.1)              | 0.0            | (3,786.1) |
| III-財務活動                        |                        |                |           |
| 非継続活動からの財務キャッシュ・フロー             | 0.0                    | (0.9)          | (0.9)     |
| 財務活動によるネット・キャッシュ・フロー            | 3,119.9                | 0.0            | 3,119.9   |
| IV-現金及び現金同等物におけるその他の増減          |                        |                |           |
| 為替変動が現金及び現金同等物に与える影響            | (38.4)                 | 0.1            | (38.4)    |
| 非継続事業からのネット・キャッシュ・フロー           | 0.0                    | (29.7)         | (29.7)    |
| 現金及び現金同等物の純増加(減少)額              | (704.6)                | (29.7)         | (734.3)   |
| 現金及び現金同等物の期首残高                  | 4,905.7                | 0.0            | 4,905.7   |
| 現金及び現金同等物の期末残高                  | 4,201.1                | (29.7)         | 4,171.4   |

2022年に公表されたネット・キャッシュ・フロー(4億7,080万ユーロ)は、IFRS第5号修正再表示後の2022年12月31日時点では4億8,340万ユーロとなる。

## 注記2 連結範囲の変更および最近の出来事

### 2.1 SASの売却処分

2023年7月31日、フォルヴィアは、インテリア・セグメントの一部として報告されているSASコックピット・モジュール部門（組立およびロジスティクス・サービス）を、事業価値5億4,000万ユーロでマザーソン・グループに売却することを最終決定した。

売買契約によると、価格調整の可能性を決定するプロセスは進行中であり、グループ財務諸表に重要な影響を及ぼさないことが予想される。2023年12月31日、税引後処分損は「非継続事業からの純利益」に区分表示された。

IFRS第10号に従い、SASの処分損益は以下の差額に基づいて計算される。

- ・ のれん代、取引に関連する費用、および見積負債を差し引いた後の国内のみならず海外も含めた売却価格
- ・ 2023年7月31日に連結財務諸表で認識される純資本

IFRS第5号に従い、連結包括利益計算書に区分表示された「非継続事業の純利益」は540万ユーロで、これには2023年1月1日から2023年7月31日までのSAS事業の売上高合計5億9,360万ユーロ、同事業に関連する廃棄損630万ユーロおよび売却に関連する直接増加費用が含まれる。

非継続事業に適用される会計原則および会計方針は、年次決算に適用されるものと同じである。

## 2.2 2023年のその他の範囲変更

### CVI事業の売却処分

フォルヴィアは、欧州および米国におけるフォルヴィアの商用車排ガス後処理事業の指定部品を、2023年10月2日に、取引総額1億9,920万ユーロで、長年のパートナーであるカミンズ社に売却することを最終決定した。この取引の一環として、カミンズはオランダのルールモントと米国インディアナ州のコロンバス・サウスにある2つの工場とその関連プログラムを買収した。売買契約によると、取引日のCVI事業に関連する勘定残高に基づく価格の調整計算は継続中である。

### ロシアからの撤退

2023年初頭に発表した通り、フォルヴィアはロシア行政当局から必要な認可を得た後、2023年12月に3つの事業体（Faurecia Environmental solutions-Russia, Faurecia Automotive Solutions, Faurecia Interior Togliatti）を売却し、ロシアからの撤退を完了した。フォルヴィアは2023年12月末以降、ロシアでの事業活動を行っていない。

### その他の範囲変更

シーティング事業では、中国において、Zhengzhou Faurecia Automotive Parts Co.Ltd.を設立し、2023年4月より完全連結しており、グループ出資比率は70%を占める。さらに、JinHua LEAP Faurecia Automotive Parts Co.Ltd.を設立し、出資比率は51%を占め、2023年9月より連結している。フランスでは、SIELEST社が2023年1月1日付でSIEDOUBS社に吸収された。タイでは、70%出資のRayong Faurecia Automotive Parts Co.Ltd.（出資比率70%）を設立し、2023年11月より連結している。

インテリア事業では、米国において、デトロイト・マニファクチャリング・システムズのグループ会社が49%を保有し、持分法を適用している会社を2023年6月に売却した。

クリーン・モビリティ事業では、2023年上半期中にフランス、ドイツ、中国、韓国、米国で水素事業を専門とする企業が設立された。グループ株式の一部をステランティス社に売却し、2023年7月以降、シンビオ社を33%で保有し、持分法を適用している。

中国において、ライティング部門では、2023年5月にHELLA Faway Automotive Lighting (Tianjin) Co, Ltd.が設立され現在39.98%を保有し、同社に持分法を適用している。

エレクトロニクス事業については、中国において、100%出資の連結子会社Parrot Automotive Shenzhenを2023年6月に清算した。

ドイツでは、ライフサイクル・ソリューション部門において、HELLA Pagid GmbH社の持分49%を保有し持分法を適用していたが、2023年12月31日に100%取得した。

## 2.3 2022年に導入される連結範囲の変更に関する注意事項

フォルヴィアは2022年1月31日、フランクフルト証券取引所に上場しているヘラーの79.5%（ファミリープールから60%を取得（うち8.95%はフォルヴィアの新規発行株式）、19.5%は前述の公開買付けの結果によるもの）の取得を完了した。フォルヴィアはまた、2022年3月18日現在、ヘラー株の2.09%に相当する株式を市場で追加取得した。2023年12月31日現在、フォルヴィアはヘラー株式の81.6%を保有している。フォルヴィアは、2022年2月1日以降、連結子会社（すべての重要な関連会社を含む）であるヘラーを独占的に支配している。

シーティング事業では、中国において、Xian Faurecia Automotive Parts Co., LtdとChangzhou Faurecia Automotive Parts Co., Ltdが設立され、2022年2月より連結されており、当グループは持分を70%保有している。Faurecia (Tianjin) Automotive Systems Co., Ltdを設立し、2022年2月より連結されており、当グループが持分を100%保有している。Faurecia (Changshu) Automotive System Co., Ltdは、2022年10月以降、当初55%であった出資比率を60%に引き上げている。

エレクトロニクス分野では、メキシコにおいて、20%の持分比率で持分法適用会社である日立オートモティブシステムズ・サンフアン・デル・リオ社（Hitachi Automotive Systems San Juan Del Rio, S.A. de C.V.）を2022年6月に売却した。中国では、2022年7月にChangchun FAWSN Faurecia Cockpit of Future System Co., Ltdを50%で買収し、連結しているほか、2022年9月にFaurecia Clarion (Wuhan)を設立し、100%の持分を保有し連結している。

ライティング事業ではヘラー買収後、2022年2月より27%で持分法を適用していたドイツのHBPO Beteiligungsgesellschaft mbHを、2022年12月に売却した。

## 2.4 最近の出来事

### 経済的背景

2023年の世界の自動車生産台数は、前年比9.7%増の9,030万台であった。市場は、非常に旺盛な世界需要と半導体供給の正常化に支えられた。2023年の水準は、2019年に到達した8,900万台の生産量（COVID-19以前の水準）を上回ったが、地域構成は変化が見られた。2023年に中国は世界の自動車生産台数の32%を占め（2019年は27%）、欧州は20%を占めた（2019年は24%）。

コスト・インフレの影響は、2023年中も続いた。原材料価格の上昇が主な原因であった2022年と比較すると、2023年のコスト・インフレは主にエネルギー、人件費によるもので、原材料価格の影響はそれほどでもなかった（一部は下がり始めている）。

### 注記3 後発事象

貸借対照表日以降に重要な後発事象は発生していない。

### 注記4 事業セグメント別情報

当グループは、提供する商品やサービスの性質に基づき、事業単位で構成されている。

- ・シーティング（車両用コンプリートシート、シートフレーム、調整機構の設計・製造）
- ・インテリア（インストルメントパネル、ドアパネル、モジュールの設計、製造、組み立て）
- ・クリーンモビリティ（排気システムの設計・製造、燃料電池電気自動車向けソリューション、商用車用後処理ソリューション）
- ・エレクトロニクス（ディスプレイ技術、ドライバー・アシスタンス・システム、コックピット・エレクトロニクスの設計・製造）。HELLA Electronics and Clarion Electronicsの事業を含む
- ・ライティング（照明技術の設計と製造）

・ライフサイクル・ソリューション（車両のライフサイクルを延長するソリューション、ワークショップ設備、特別なオリジナル設備）

これらの事業部門は、個別の業績評価や資源配分という観点から、当グループによって独立した基準で管理されている。以下の表は、各セグメントの業績を測定するために使用される指標、特に営業利益（企業統合により取得した無形資産償却前）と連結財務諸表との調整項目を示している。借入金、その他の営業収益および営業費用、金融収益および金融費用、ならびに税金は、グループ・レベルでモニタリングされており、各セグメントには配分されていない。固定資産の耐用年数の見直しは、決算日時点で判明している気候変動とその規制上の影響、具体的にはクリーン・モビリティ部門について実施されたが、当グループへの重大な影響は特定できなかった。

#### 4.1 会計原則

部品の収益は、製造されたモジュールまたは部品の所有権に付随して、支配権が顧客に移転した時点で認識される。これは通常、商品の出荷時と一致する。

工具の収益は通常、連続生産が開始される直前に、工具の支配権が顧客に移転した時点で認識される。開発費は通常、連続部品製造のための初期設定費用として認識され、資産計上されるが、顧客との契約に基づく特定の場合を除き、製品販売とは別個の収益とはみなされない。

フォルヴィアは、モノリスおよび一部のコックピット部品の代理店として業務を行っており、これらの売上は損益計算書に純額で計上される。これらの代理店業務の売上は、2023年度には73億8,470万ユーロ（IFRS第5号修正再表示後の2022年度には83億2,520万ユーロ）に相当する。貸借対照表では、契約資産（注記17参照）、資産の売掛金、負債の買掛金の項目に表示されている。

営業利益率（企業統合により取得した無形資産償却前）は、フォルヴィア・グループの主要業績指標である。

これは、以下を適用する前の連結当期純利益に相当する。

- ・企業結合で取得した無形資産の償却（顧客関係）
- ・組織再編費用や早期退職費用などの重要かつ異常な非経常的項目に対応するもの、事業廃止や工場用地閉鎖、非営業建物処分などの例外的事象の影響、有形固定資産または無形資産に計上された減損損失および取り崩し、ならびにその他の重要かつ異常な損失を含む、その他の非経常的利益・費用
- ・貸付金、現金投資および有価証券に係る収入
- ・リース負債の金融費用を含む金融費用
- ・その他の金融収益・費用には、年金給付債務の割引の影響および関連する年金資産の収益、金利ヘッジおよび通貨ヘッジの無効部分、IFRS第9号に定める基準をヘッジ関係が満たしていない金利商品および通貨商品の価値の変動、ならびに子会社株式の売却損益が含まれる。
- ・法人所得税

#### 4.2 事業セグメント別主要数値

##### 2023年通期

|               | クリーン    |         |         |           | ライフサイクル・ |         |         |          |
|---------------|---------|---------|---------|-----------|----------|---------|---------|----------|
|               | シーティ    | インテリ    | モビリ     | エレクトロライティ | ソリュー     | その他     | 合計      |          |
| （単位：百万ユーロ）    | ング      | ア       | ティ      | ニクス       | ング       | ション     |         |          |
| 売上高（セグメント調整前） | 8,583.6 | 4,973.6 | 4,850.3 | 4,492.1   | 3,748.0  | 1,067.5 | 210.2   | 27,925.3 |
| セグメント間取引消去    | (32.4)  | (50.9)  | (18.2)  | (354.0)   | (2.3)    | (9.4)   | (210.2) | (677.4)  |
| 売上高           | 8,551.1 | 4,922.7 | 4,832.2 | 4,138.0   | 3,745.8  | 1,058.1 | 0.0     | 27,247.9 |

|                                 |         |         |         |         |         |         |        |          |
|---------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|----------|
| <b>営業利益（企業結合により取得した無形資産償却前）</b> |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 | 314.7   | 200.9   | 383.7   | 219.4   | 192.7   | 127.6   | 0.0    | 1,439.1  |
| 企業結合により取得した無形資産償却               |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 |         |         |         |         |         |         |        | (193.2)  |
| <b>営業利益（企業結合により取得した無形資産償却後）</b> |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 |         |         |         |         |         |         |        | 1,245.9  |
| その他の非経常的な営業収益                   |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 |         |         |         |         |         |         |        | 7.8      |
| その他の非経常的な営業費用                   |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 |         |         |         |         |         |         |        | (189.2)  |
| 金融費用（純額）                        |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 |         |         |         |         |         |         |        | (495.5)  |
| その他の金融収益及び費用                    |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 |         |         |         |         |         |         |        | 36.6     |
| 法人所得税                           |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 |         |         |         |         |         |         |        | (232.4)  |
| 関係会社の純利益に対する持分                  |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 |         |         |         |         |         |         |        | (2.2)    |
| <b>継続事業の当期純利益（損失）</b>           |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 |         |         |         |         |         |         |        | 371.0    |
| <b>非継続事業からの当期純利益（損失）</b>        |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 |         |         |         |         |         |         |        | (5.4)    |
| <b>当期純利益（損失）</b>                |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 |         |         |         |         |         |         |        | 365.6    |
| <b>セグメント資産</b>                  |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 | 5,273.1 | 3,991.5 | 4,042.5 | 5,973.7 | 3,016.3 | 1,317.0 | 597.8  | 24,211.9 |
| 有形固定資産（純額）                      |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 | 907.8   | 800.4   | 751.3   | 1,172.8 | 1,011.1 | 134.5   | 156.9  | 4,934.9  |
| 使用権資産                           |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 | 242.1   | 264.2   | 150.8   | 56.7    | 56.8    | 15.0    | 160.6  | 946.1    |
| その他のセグメント資産                     |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 | 4,123.2 | 2,926.9 | 3,140.3 | 4,744.2 | 1,948.4 | 1,167.5 | 280.3  | 18,330.9 |
| 関連会社に対する投資                      |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 |         |         |         |         |         |         |        | 307.8    |
| その他の持分                          |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 |         |         |         |         |         |         |        | 116.4    |
| 短期及びおよび長期の金融資産                  |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 |         |         |         |         |         |         |        | 4,606.2  |
| 税金資産（流動及び繰延）                    |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 |         |         |         |         |         |         |        | 1,242.8  |
| <b>資産合計</b>                     |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 |         |         |         |         |         |         |        | 30,485.2 |
| <b>セグメント負債</b>                  |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 | 3,138.3 | 2,313.2 | 3,405.7 | 1,508.9 | 1,508.2 | 251.6   | 524.6  | 12,650.5 |
| 借入金                             |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 |         |         |         |         |         |         |        | 10,231.5 |
| リース負債債務                         |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 |         |         |         |         |         |         |        | 1,055.6  |
| 税金負債（流動及び繰延）                    |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 |         |         |         |         |         |         |        | 376.2    |
| 株主資本合計                          |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 |         |         |         |         |         |         |        | 6,171.4  |
| <b>純資産及び負債の合計</b>               |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 |         |         |         |         |         |         |        | 30,485.2 |
| 資本的支出                           |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 | 221.2   | 209.9   | 126.9   | 246.0   | 254.3   | 21.7    | 42.7   | 1,122.9  |
| 有形固定資産の減価償却費                    |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 | (162.7) | (152.3) | (160.5) | (196.4) | (181.7) | (18.9)  | (16.6) | (889.1)  |
| 使用権資産の減価償却費                     |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 | (71.2)  | (66.4)  | (46.5)  | (22.7)  | (12.3)  | (5.3)   | (23.1) | (247.5)  |
| 有形固定資産の減損                       |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 | (13.0)  | (4.2)   | (7.3)   | (0.6)   | (2.9)   | 0.0     | 9.4    | (18.5)   |
| 従業員人数                           |         |         |         |         |         |         |        |          |
|                                 | 47,079  | 33,045  | 19,430  | 20,355  | 22,435  | 5,064   | 6,054  | 153,462  |

## 2022年通期修正再表示

|            |      |       |      |      |      |      |     |    |
|------------|------|-------|------|------|------|------|-----|----|
|            |      |       |      |      |      | ライフサ |     |    |
|            |      |       |      |      |      | イクル・ |     |    |
|            |      |       | クリーン |      |      |      |     |    |
|            | シーティ | インテリア | モビリ  | エレクト | ライティ | ソリュー |     |    |
| （単位：百万ユーロ） | ング   | 修正後   | ティ   | ロニクス | ング   | ション  | その他 | 合計 |

|                                 |                |                |                |                |                |                |              |                 |
|---------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------|-----------------|
| <b>売上高（セグメント調整前）</b>            | <b>7,750.1</b> | <b>4,699.2</b> | <b>4,754.1</b> | <b>3,806.9</b> | <b>3,096.1</b> | <b>902.7</b>   | <b>199.2</b> | <b>25,208.3</b> |
| セグメント間取引消去                      | (45.8)         | (54.3)         | (18.4)         | (285.0)        | (22.1)         | (9.8)          | (199.2)      | (634.6)         |
| <b>売上高</b>                      | <b>7,704.3</b> | <b>4,645.0</b> | <b>4,735.7</b> | <b>3,521.7</b> | <b>3,074.0</b> | <b>893.0</b>   | <b>0.0</b>   | <b>24,573.7</b> |
| <b>営業利益（企業結合により取得した無形資産償却前）</b> | <b>197.0</b>   | <b>191.3</b>   | <b>336.3</b>   | <b>140.8</b>   | <b>106.5</b>   | <b>88.5</b>    | <b>0.0</b>   | <b>1,060.5</b>  |
| 企業結合により取得した無形固定資産の償却            |                |                |                |                |                |                |              | (189.9)         |
| <b>営業利益（企業結合により取得した無形資産償却後）</b> |                |                |                |                |                |                |              | <b>870.6</b>    |
| その他の非経常的な営業収益                   |                |                |                |                |                |                |              | 1.8             |
| その他の非経常的な営業費用                   |                |                |                |                |                |                |              | (444.3)         |
| 金融費用（純額）                        |                |                |                |                |                |                |              | (326.8)         |
| その他の金融収益及び費用                    |                |                |                |                |                |                |              | (168.4)         |
| 法人所得税                           |                |                |                |                |                |                |              | (177.0)         |
| 関係会社の純利益に対する持分                  |                |                |                |                |                |                |              | 11.4            |
| <b>継続事業からの当期純利益（損失）</b>         |                |                |                |                |                |                |              | <b>(232.7)</b>  |
| <b>非継続事業からの当期純利益（損失）</b>        |                |                |                |                |                |                |              | <b>(17.7)</b>   |
| <b>当期純利益（損失）</b>                |                |                |                |                |                |                |              | <b>(250.4)</b>  |
| <b>セグメント資産</b>                  | <b>5,246.6</b> | <b>5,040.9</b> | <b>4,993.7</b> | <b>5,979.9</b> | <b>3,064.3</b> | <b>1,317.3</b> | <b>553.6</b> | <b>26,196.4</b> |
| 有形固定資産（純額）                      | 898.5          | 860.7          | 890.9          | 1,179.2        | 975.2          | 134.3          | 117.0        | 5,055.8         |
| 使用権資産                           | 259.6          | 400.2          | 219.7          | 71.6           | 64.3           | 13.5           | 154.7        | 1,183.5         |
| その他のセグメント資産                     | 4,088.5        | 3,780.0        | 3,883.1        | 4,729.2        | 2,024.8        | 1,169.6        | 282.0        | 19,957.1        |
| 関連会社に対する投資                      |                |                |                |                |                |                |              | 333.9           |
| その他の持分                          |                |                |                |                |                |                |              | 128.5           |
| 短期及び長期の金融資産                     |                |                |                |                |                |                |              | 4,573.2         |
| 税金資産（流動及び繰延）                    |                |                |                |                |                |                |              | 986.3           |
| 売却目的で保有する資産                     |                |                |                |                |                |                |              | 0.0             |
| <b>資産合計</b>                     |                |                |                |                |                |                |              | <b>32,218.4</b> |
| <b>セグメント負債</b>                  | <b>2,845.2</b> | <b>2,951.4</b> | <b>3,830.4</b> | <b>1,409.2</b> | <b>1,486.3</b> | <b>229.1</b>   | <b>597.3</b> | <b>13,348.8</b> |
| 借入金                             |                |                |                |                |                |                |              | 10,879.9        |
| リース負債                           |                |                |                |                |                |                |              | 1,301.0         |
| 税金負債（流動及び繰延）                    |                |                |                |                |                |                |              | 449.5           |
| 売却目的保有資産に関連する負債                 |                |                |                |                |                |                |              | 0.0             |
| 株主資本合計                          |                |                |                |                |                |                |              | 6,239.1         |
| <b>純資産及び負債の合計</b>               |                |                |                |                |                |                |              | <b>32,218.4</b> |
| 資本的支出                           | 226.4          | 168.3          | 132.0          | 270.3          | 270.8          | 33.2           | 26.7         | 1,127.7         |
| 有形固定資産の減価償却費                    | (155.7)        | (157.6)        | (171.7)        | (189.7)        | (178.4)        | (17.1)         | (22.8)       | (893.2)         |
| 使用権資産の減価償却費                     | (71.4)         | (64.0)         | (50.9)         | (22.0)         | (11.3)         | (4.5)          | (22.4)       | (246.4)         |
| 有形固定資産の減損                       | (10.1)         | (13.7)         | (17.9)         | (2.8)          | 0.0            | 0.0            | (11.7)       | (56.1)          |
| 従業員人数                           | 45,052         | 33,541         | 20,462         | 19,817         | 22,779         | 4,870          | 5,878        | 152,399         |

#### 4.3 事業別売上高

事業別売上高の内訳は以下の通り：

| (単位：百万ユーロ)      | 2023年           |            | 2022年修正後        |            |
|-----------------|-----------------|------------|-----------------|------------|
|                 | 売上高             | %          | 売上高             | %          |
| シーティング          | 8,551.1         | 31         | 7,704.3         | 31         |
| インテリア           | 4,922.7         | 18         | 4,644.9         | 19         |
| クリーンモビリティ       | 4,832.2         | 18         | 4,735.8         | 19         |
| エレクトロニクス        | 4,138.0         | 15         | 3,521.7         | 14         |
| ライティング（照明）      | 3,745.8         | 14         | 3,074.0         | 13         |
| ライフサイクル・ソリューション | 1,058.1         | 4          | 893.0           | 4          |
| <b>合計</b>       | <b>27,247.9</b> | <b>100</b> | <b>24,573.7</b> | <b>100</b> |

#### 4.4 主要顧客別売上高

主要顧客別売上高\*は以下のとおりです。

| (単位：百万ユーロ) | 2023年           |            | 2022年修正後        |            |
|------------|-----------------|------------|-----------------|------------|
|            | 売上高             | %          | 売上高             | %          |
| VWグループ     | 3,895.8         | 14         | 3,454.4         | 14         |
| ステランティス    | 2,920.5         | 11         | 2,937.3         | 12         |
| フォードグループ   | 1,994.4         | 7          | 1,973.1         | 8          |
| ルノー・日産     | 1,729.6         | 6          | 1,585.6         | 7          |
| ダイムラー      | 1,695.6         | 6          | 1,505.5         | 6          |
| グローバル自動車会社 | 1,434.1         | 5          | 1,113.3         | 5          |
| BMW        | 1,427.0         | 5          | 1,071.5         | 4          |
| その他        | 12,150.7        | 46         | 10,933.0        | 44         |
| <b>合計</b>  | <b>27,247.9</b> | <b>100</b> | <b>24,573.7</b> | <b>100</b> |

\* 製品が中間組立会社に出荷された場合、最終顧客の売上高の表示とは、異なる場合がある。

#### 4.5 地域別主要数値

売上高は仕向け地先に区分されており、他の項目は発生地域別に区分されています。

##### 2023年

| (単位：百万ユーロ)    | その他     |         |         |         |         | 合計       |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
|               | フランス    | ドイツ     | EMEA諸国  | 米州      | アジア     |          |
| 売上高           | 1,685.1 | 2,976.2 | 7,989.2 | 7,207.2 | 7,390.1 | 27,247.9 |
| 有形固定資産純額      | 352.0   | 764.1   | 1,686.2 | 1,124.4 | 1,008.1 | 4,934.9  |
| 使用権資産         | 187.0   | 103.2   | 226.4   | 287.8   | 141.7   | 946.1    |
| 資本的支出         | 93.9    | 127.5   | 414.6   | 285.2   | 201.6   | 1,122.9  |
| 12月31日現在の従業員数 | 10,561  | 14,025  | 53,058  | 33,121  | 42,697  | 153,462  |

##### 2022年修正後

| (単位：百万ユーロ)    | フランス    | ドイツ     | その他<br>EMEA諸国 | 米州      | アジア     | 合計       |
|---------------|---------|---------|---------------|---------|---------|----------|
| 売上高           | 1,551.4 | 2,688.8 | 6,810.1       | 6,822.7 | 6,700.7 | 24,573.7 |
| 有形固定資産純額      | 343.5   | 806.0   | 1,662.1       | 1,160.5 | 1,083.8 | 5,055.8  |
| 使用権資産         | 195.9   | 147.4   | 293.9         | 391.8   | 154.6   | 1,183.5  |
| 資本的支出         | 78.4    | 134.5   | 381.2         | 275.4   | 258.2   | 1,127.7  |
| 12月31日現在の従業員数 | 11,034  | 14,221  | 53,303        | 33,297  | 40,544  | 152,399  |

## 注記5 営業費用の分析

### 5.1 機能別営業費用の分析

| (単位：百万ユーロ) | 2023年             | 2022年修正後          |
|------------|-------------------|-------------------|
| 売上原価       | (23,585.5)        | (21,442.1)        |
| 研究開発費      | (953.0)           | (896.0)           |
| 販売費及び一般管理費 | (1,270.3)         | (1,175.1)         |
| <b>合計</b>  | <b>(25,808.8)</b> | <b>(23,513.2)</b> |

### 5.2 営業費用の性質別分析

| (単位：百万ユーロ)             | 2023年             | 2022年修正後          |
|------------------------|-------------------|-------------------|
| 購入費                    | (16,560.3)        | (14,885.3)        |
| 外部費用                   | (3,069.3)         | (2,711.3)         |
| 人件費                    | (5,785.8)         | (5,293.3)         |
| 所得税以外の税金               | (54.9)            | (62.2)            |
| その他の収益及び費用             | 1,428.6           | 1,212.4           |
| 非流動資産の減価償却費、償却費、及び減損損失 | (1,888.4)         | (1,846.8)         |
| 引当金の計上及び戻入             | 121.3             | 73.3              |
| <b>合計</b>              | <b>(25,808.8)</b> | <b>(23,513.2)</b> |

### 5.3 人件費

| (単位：百万ユーロ)          | 2023年            | 2022年修正後         |
|---------------------|------------------|------------------|
| 賃金・給与*              | (4,616.8)        | (4,198.2)        |
| 給与税                 | (1,169.0)        | (1,095.1)        |
| <b>合計</b>           | <b>(5,785.8)</b> | <b>(5,293.3)</b> |
| <b>* うち臨時従業員費用。</b> | <b>(418.3)</b>   | <b>(358.7)</b>   |

当社グループの無償株式制度に関する費用及び年金費用に関する費用の詳細は、それぞれ注記22.2及び注記25に記載しております。

### 5.4 研究開発費

| (単位：百万ユーロ) | 2023年 | 2022年修正後 |
|------------|-------|----------|
|------------|-------|----------|

|                     |                |                |
|---------------------|----------------|----------------|
| 研究開発費（総額）           | (2,197.5)      | (2,067.5)      |
| 開発資産の減価償却引当金/償却額の戻入 | (25.4)         | 0.6            |
| 資産化された開発費用          | 1,269.9        | 1,170.8        |
| うち棚卸資産              | 223.8          | 216.7          |
| うち無形固定資産            | 1,046.1        | 954.1          |
| <b>合計</b>           | <b>(953.0)</b> | <b>(896.0)</b> |

開発費は、通常、無形資産に資産計上されます。これは、シリアル・パーツ生産のための設定原価とみなされ、例外的な場合を除き、5年を超えない期間にわたって償却されるためです。開発作業がIFRS第15号の個別の履行義務である一部の特定の契約については、対応する原価は仕掛品の定義に準拠し、棚卸資産に資産計上されます。これらの棚卸資産は、対応する収益が認識された時点で費用処理（売上原価）されます。

売上原価に計上されている開発費（在庫の減少と研究開発資産の減価償却費）は、2023年12月31日現在で9億2,440万ユーロ、2022年12月31日現在で修正再表示後では8億7,780万ユーロです。

## 5.5 非流動資産の減価償却費及び減損引当金

| （単位：百万ユーロ）             | 2023年            | 2022年修正後         |
|------------------------|------------------|------------------|
| 資産計上された開発費の償却          | (691.8)          | (674.5)          |
| 資産計上された開発費の減損に関する引当金   | (20.6)           | (10.0)           |
| その他の無形資産の償却額           | (43.4)           | (39.5)           |
| 特定の金額の減価償却費            | (10.0)           | (10.1)           |
| その他の有形固定資産の減価償却費及び減損損失 | (875.1)          | (866.3)          |
| 使用権資産の減価償却費            | (247.5)          | (246.4)          |
| <b>合計</b>              | <b>(1,888.4)</b> | <b>(1,846.8)</b> |

この表には、非経常的な項目に対する引当金および引当金戻入は含まれていません。

## 注記6 その他の非経常的な営業収益及び営業費用

その他の非経常的な営業収益および営業費用は次のように分析されます：

### その他の経常外営業収益

| （単位：百万ユーロ）     | 2023年      | 2022年修正後   |
|----------------|------------|------------|
| 資産の減損損失引当金の戻入れ | 2.4        | 0.0        |
| 資産処分益          | 2.4        | 1.5        |
| その他            | 3.0        | 0.3        |
| <b>合計</b>      | <b>7.8</b> | <b>1.8</b> |

### その他の非経常的な費用

| （単位：百万ユーロ）                | 2023年   | 2022年修正後 |
|---------------------------|---------|----------|
| その他の資産減損損失引当金             | (0.6)   | 0.0      |
| 組織再編費用 <sup>(1) (3)</sup> | (170.8) | (349.2)  |
| のれんの減損                    | 0.0     | 0.0      |

|                        |                |                |
|------------------------|----------------|----------------|
| 資産処分損                  | 0.0            | 0.0            |
| その他 <sup>(2) (3)</sup> | (17.8)         | (95.1)         |
| <b>合計</b>              | <b>(189.2)</b> | <b>(444.3)</b> |

(1)2023年12月31日現在、この項目には、1億7,150万ユーロのリストラチャリング費用と、70万ユーロの資産価値減損引当金戻入額が含まれています。なお、2022年12月31日現在の修正再表示金額は、それぞれ2億510万ユーロ、1億4,410万ユーロになります。

(2)2022年12月31日現在のヘラーの買収および統合に関連する費用は4,300万ユーロ。

(3)ロシア：2023年12月31日現在、2,890万ユーロの引当金戻入はロシア事業の縮小に関連しており（うち2,510万ユーロは組織再編引当金の戻入、380万ユーロがその他の収益）、2022年12月31日時点でそれに対応するのは1億3,030万ユーロ（うち再編費用が1億390万ユーロ、その他が2,640万ユーロ）である。

## 構造改革

組織再編費用（1億7,080万ユーロ）には、2,796人分の人員削減および移転費用が含まれます。

## 注記7 金融費用及びその他の金融収益及び費用

### 7.1 金融費用

| （単位：百万ユーロ） | 2023年          | 2022年修正後       |
|------------|----------------|----------------|
| 金融費用       | (527.4)        | (325.1)        |
| リースに係る金融費用 | (58.8)         | (52.0)         |
| <b>合計</b>  | <b>(586.2)</b> | <b>(377.1)</b> |

### 7.2 その他の金融収益及び費用

| （単位：百万ユーロ）               | 2023年       | 2022年修正後              |
|--------------------------|-------------|-----------------------|
| 年金給付債務の割引の影響             | (22.4)      | (11.2)                |
| 為替ヘッジの無効部分の変動            | 0.1         | (0.3)                 |
| 債務に関してヘッジされている通貨の公正価値の変動 | 0.2         | (1.1)                 |
| 借入金等に係る為替差損益             | (43.6)      | (34.0)                |
| 超インフレの影響（アルゼンチン、トルコ）     | (31.5)      | (29.8)                |
| その他 <sup>(1) (3)</sup>   | 133.8       | (92.0) <sup>(2)</sup> |
| <b>合計</b>                | <b>36.6</b> | <b>(168.4)</b>        |

\*この項目には、長期債務に関連する費用の償却及び与信枠の不使用による手数料が含まれる。

(1)このうち2022年度に、ヘラーの買収に関連する財務コストは3,430万ユーロである。

(2)このうち1億5,800万ユーロの売却益（主にシンピオの株式とCVIの活動 - 注記2.2を参照）および2023年のオフサイトVPPA契約の公正価値の変動に伴う1,360万ユーロの売却益 - 注記26を参照。

## 注記8 法人所得税

繰延税金は、資産及び負債の税務上の金額と連結財務諸表上の金額との間に生じた一時差異について、資産負債法により認識しております。一時差異は主に、税務上の繰越欠損金および連結子会社の勘定への連結調整によって生じます。

繰延税金は、貸借対照表日に制定された、または実質的に制定された税率（および法律）を使用して測定されます。

繰延税金資産は、当社グループの戦略的計画に基づき、一時差異又は中期において将来の課税所得が発生する可能性が高いと見込まれる場合にのみ認識しております。

繰延税金負債は、子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社への投資に関連するすべての課税一時差異について計上しております。ただし、当社グループが一時差異の解消時期を管理する能力を有しており、予測可能な将来においてそれらが解消されない可能性が高い場合を除きます。

IFRIC第23号に従い、法人所得税に係るリスク引当金は、包括利益計算書の法人税及び貸借対照表の未払法人所得税の一部となっております（注記28）。

法人所得税は次のように分析できます。

| （単位：百万ユーロ）  | 2023年          | 2022年修正後       |
|-------------|----------------|----------------|
| <b>当期税金</b> |                |                |
| ・ 当期法人税等    | (414.0)        | (354.5)        |
| <b>繰延税金</b> |                |                |
| ・ 当期の繰延税金   | 181.6          | 177.5          |
| <b>合計</b>   | <b>(232.4)</b> | <b>(177.0)</b> |

## 8.1 税金費用の分析

法人所得額は、次のように理論課税額と調整できます。

| （単位：百万ユーロ）                 | 2023年          | 2022年修正後       |
|----------------------------|----------------|----------------|
| 税引前利益                      | 605.6          | (67.1)         |
| 理論上の税金 (25.83%)            | (156.4)        | 17.3           |
| 貸借対照表に計上された繰延税金に対する税率変更の影響 | 0.9            | (1.0)          |
| 地域による差異の影響*                | 61.0           | 44.6           |
| 税額控除                       | 3.4            | 6.4            |
| 未認識繰延税金の増減                 | (169.9)        | (173.5)        |
| 永久差異およびその他**               | 28.6           | (70.8)         |
| <b>法人所得税</b>               | <b>(232.4)</b> | <b>(177.0)</b> |

\* 地域による差異の影響は、主に中国とドイツの事業体に関連している。

\*\* 主に2022年の源泉徴収税によるもの。

## 8.2 税務上の資産・負債の分析

| （単位：百万ユーロ）          | 2023年        | 2022年        |
|---------------------|--------------|--------------|
| <b>当期税金</b>         |              |              |
| ・ 資産の部              | 389.9        | 295.8        |
| ・ 負債の部              | (168.8)      | (167.2)      |
| <b>合計</b>           | <b>221.1</b> | <b>128.6</b> |
| <b>繰延税金</b>         |              |              |
| ・ 資産の部              | 852.9        | 690.5        |
| ・ 負債の部              | (327.8)      | (390.4)      |
| <b>合計</b>           | <b>525.1</b> | <b>300.1</b> |
| * うち税務上の欠損金に係る税金資産。 | 174.5        | 221.9        |

当グループは、2023年12月31日現在の繰延税金（純額で5億2,510万ユーロ）は回収可能であると考えております。

貸借対照表に計上された繰延税金の増減は次のとおりです。

| （単位：百万ユーロ）           | 2023年        | 2022年        |
|----------------------|--------------|--------------|
| <b>期首残高</b>          | <b>300.1</b> | <b>496.5</b> |
| 当期純利益に繰り入れられた繰延税金    | 181.6        | 181.4        |
| ・ 資本において直接認識される繰延税金* | 14.3         | (75.4)       |
| ・ 為替変動およびその他の変動による影響 | (3.0)        | (14.9)       |
| ・ 範囲変更の影響            | 32.2         | (287.5)      |
| <b>期末残高</b>          | <b>525.1</b> | <b>300.1</b> |

\* 主に、資本に直接記載される数理計算上の差異に関連するもの。

### 8.3 繰延税金資産及び負債の性質

| （単位：百万ユーロ）       | 2023年        | 2022年        |
|------------------|--------------|--------------|
| 税務資産の繰越          | 174.5        | 221.9        |
| 無形資産             | (499.4)      | (631.9)      |
| その他の有形固定資産及び長期資産 | 73.4         | 20.4         |
| 年金資産             | 120.6        | 103.0        |
| その他の準備金          | 48.2         | 38.1         |
| 株式               | 246.7        | 229.4        |
| その他の運転資金         | 361.2        | 319.2        |
| <b>合計</b>        | <b>525.1</b> | <b>300.1</b> |
| うち繰延税金資産         | 852.9        | 690.5        |
| うち繰延税金負債         | (327.8)      | (390.4)      |

無形資産に係る繰延税金純額の変動には、企業結合により取得した無形資産償却に係る繰延税金資産の変動が含まれる。

### 8.4 税務上の繰越欠損金

繰越欠損金の経過年数は以下の通り：

| （単位：百万ユーロ） | 2023年        | 2022年        |
|------------|--------------|--------------|
| N+1        | 12.9         | 13.5         |
| N+2        | 9.4          | 17.0         |
| N+3        | 18.6         | 10.8         |
| N+4        | 13.8         | 14.1         |
| N+5以上      | 177.7        | 157.3        |
| 無制限        | 600.1        | 523.5        |
| <b>合計</b>  | <b>832.4</b> | <b>736.2</b> |

繰越欠損金に係る繰延税金資産の評価減は主にフランスで認識されたものである。

**注記9 1株当たり当期純利益**

1株当たり当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を、自己株式を除く期中平均発行済株式数で除して算出しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、親会社株主に帰属する当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益（ストック・オプション、株式無償割当および転換社債を含む）を調整しております。

|                                      | 2023年              | 2022年              |
|--------------------------------------|--------------------|--------------------|
| <b>期末発行済株式数<sup>(1)</sup></b>        | <b>197,089,340</b> | <b>197,089,340</b> |
| 調整：                                  |                    |                    |
| ・ 自己株式                               | (5,091)            | (84,171)           |
| ・ 按分した株式発行の加重影響                      | 0                  | (23,332,976)       |
| <b>希薄化前の加重平均株式数</b>                  | <b>197,084,249</b> | <b>173,672,193</b> |
| 希薄化効果を有する金融商品の加重影響：                  |                    |                    |
| ・ 株式無償割当                             | 521,273            | 81,117             |
| ・ 転換権付社債                             | 0                  | 0                  |
| <b>希薄化後加重平均株式数</b>                   | <b>197,605,522</b> | <b>173,753,310</b> |
| (1)2023年12月31日現在の発行済株式数の推移は以下のとおりです： |                    |                    |
| <b>2022年12月31日現在：フォルヴィア発行済株式数</b>    | <b>197,089,340</b> |                    |
| 株式数の増減                               | 0                  |                    |
| <b>2023年12月31日現在：フォルヴィア発行済株式数</b>    | <b>197,089,340</b> |                    |

希薄化効果は自己株式法により算定しております。

ストック・オプションについて、当手法は、すべての発行済みストック・オプションが行使された場合に発行されるであろう株式数と公正価値で取得できる株式数とを比較する方法です。

なお、無償割当ての影響は、取締役会が業績条件の実現を既に表明している配当予定株式数を考慮しております。

**1株当たり当期純利益**

1株当たり利益の内訳は次のとおりです。

|                                  | 2023年        | 2022年修正後       |
|----------------------------------|--------------|----------------|
| <b>当期純利益（損失）（単位：百万ユーロ）</b>       | <b>222.2</b> | <b>(381.8)</b> |
| 基本的1株当たり当期純利益（損失）（ユーロ）           | 1.13         | (2.20)         |
| 希薄化後（ユーロ）                        | 1.12         | (2.20)         |
| <b>継続事業による純利益（損失）（単位：百万ユーロ）</b>  | <b>227.6</b> | <b>(364.1)</b> |
| 基本的1株当たり当期純利益（損失）（ユーロ）           | 1.15         | (2.10)         |
| 希薄化後（ユーロ）                        | 1.15         | (2.10)         |
| <b>非継続事業による純利益（損失）（単位：百万ユーロ）</b> | <b>(5.4)</b> | <b>(17.7)</b>  |
| 基本的1株当たり当期純利益（損失）（ユーロ）           | (0.03)       | (0.10)         |
| 希薄化後（ユーロ）                        | (0.03)       | (0.10)         |

**注記10 のれん**

企業結合の場合、取得価額の総額は、取得日において確定した公正価値に基づき、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債に配分されます。

のれんは、移転された対価と被取得企業の非支配持分の合計額が、取得日時点における取得した識別可能な資産及び引き受けた負債に配分されます。IAS第36号に従い、のれんは償却されないが、少なくとも年に一度、減損の兆候がある場合にはより頻繁に減損テストが行われます。減損テストの目的上、のれんは資金生成単位（CGU）に配分されます。CGUは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとはほとんど独立したキャッシュ・インフローを生み出す、識別可能な最小の資産グループとして定義されます。のれんが配分するCGUは、営業セグメント内で内部管理目的のためにのれんがモニターされるレベルを表しております。当グループでは、以下のCGUを特定しています。

- ・シーティング
- ・インテリア
- ・クリーンモビリティ
- ・エレクトロニクス
- ・ライティング（照明）
- ・ライフサイクル・ソリューション

このようにしてグループ化された資産及び負債の帳簿価額は、予想される将来キャッシュ・フローの現在価値である使用価値と処分費用控除の正味市場価格である公正価値のいずれか高い方と比較されます。

| （単位：百万ユーロ）              | 総額             | 減損             | 純額             |
|-------------------------|----------------|----------------|----------------|
| <b>2022年1月1日現在の金額</b>   | <b>2,896.7</b> | <b>(660.5)</b> | <b>2,236.2</b> |
| 買収                      | 3,014.0        | 0.0            | 3,014.0        |
| 減損引当金                   | 0.0            | 0.0            | 0.0            |
| 範囲変更                    | 0.0            | 0.0            | 0.0            |
| 換算調整およびその他の移動           | 10.2           | (0.1)          | 10.1           |
| <b>2022年12月31日現在の金額</b> | <b>5,920.9</b> | <b>(660.6)</b> | <b>5,260.3</b> |
| 買収                      | 0.0            | 0.0            | 0.0            |
| 減損引当金                   | 0.0            | 0.0            | 0.0            |
| 範囲変更                    | (123.2)        | 0.0            | (123.2)        |
| 換算調整およびその他の移動           | (7.7)          | 0.2            | (7.5)          |
| <b>2023年12月31日現在の金額</b> | <b>5,790.1</b> | <b>(660.4)</b> | <b>5,129.6</b> |

のれんの純額の事業セグメント別内訳：

| （単位：百万ユーロ）      | 2023年          | 2022年          |
|-----------------|----------------|----------------|
| シーティング          | 1,141.8        | 1,141.8        |
| インテリア           | 761.7          | 889.0          |
| クリーンモビリティ       | 691.6          | 694.9          |
| エレクトロニクス        | 1,661.5        | 1,661.5        |
| ライティング（照明）      | 291.1          | 291.1          |
| ライフサイクル・ソリューション | 581.9          | 581.9          |
| <b>合計</b>       | <b>5,129.6</b> | <b>5,260.3</b> |

## 資金生成単位と減損テスト

減損テストは、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合にいつでも実施されます。減損テストでは、資産または資産グループの帳簿価額と、公正価格および使用価値のいずれか高い方と比較します。使用

価値は、資産または資産グループから得られると期待される正味将来キャッシュ・フローの現在価値として定義されます。

資産は、個別に識別可能なキャッシュ・フロー（資金生成単位）が存在する最下位レベルでグループ化されます。

顧客との契約に起因する無形資産（開発費）及び有形固定資産のグループごとに減損テストを実施しております。これは、当該資産グループの帳簿価額の合計額と、契約から得られると将来予想される正味キャッシュ・フローの現在価値と比較することによって行われます。

減損損失は、資産の帳簿価額が将来の予想されるキャッシュ・フローの現在価値を上回る場合に計上されます。次に、IAS第37号に従って、損失が発生した契約の完了までの損失に対する引当金が計上されます。

また、トリガーとなる事象が発生した場合には、主に製品の種類及び地域別に分類された一般資産及び企業資産についても減損テストを実施しています。

これらのCGUに配分された資産から生み出されるキャッシュ・インフローは、様々な製造フロー間の高い重複、設備稼働率の最適化、および研究開発活動の集中化により、相互に大きく依存しております。

閉鎖予定の製造資産については、個別に減損テストを実施しています。

のれん及びCGUグループの減損テストの枠組みの中で、使用価値の算定に使用されたキャッシュ・フロー予測は、2023年下半年に作成された当社グループの2024年から2028年の予測に基づいています。戦略計画で使用されている台数の仮定は、外部の情報源に基づき、2024年に8,800万台、2025年に8,800万台、2028年に9,300万台という世界の自動車市場の仮定に基づいています。カーボンニュートラルに対する当社グループのコミットメントの影響や、地球温暖化に関連する政府の政策の影響は、これらの予測に用いられる仮定の一部です。

使用価値に影響を与える主な仮定は、将来キャッシュ・フローの計算に使用される営業利益の水準と特に最終価値であり、2028年の営業利益率は、引き続きグループ全体の売上高の8%を上回っています。

予測期間の最後の年の予想キャッシュ・フローは、アナリストのトレンド予測に基づいて決定された成長率を適用することにより、永久成長が予測されています。2023年の成長率は1.4%（2022年末には1.4%）でしたがエレクトロニクスCGUは特有の成長を考慮して2%となっております。（2022年末は2%）

フォルヴィアは、将来のキャッシュ・フローを割り引くために使われる資本コストの加重平均を更新するよう、独立した専門家を採用しております。専門家の計算に使用された市場パラメータは、自動車サプライヤー部門で操業する企業のサンプルに基づいております。これらのパラメータと平均6.5%の市場リスク・プレミアムを考慮すると、将来のキャッシュ・フローを割り引くために用いられる加重資本コストは、2023年には10.6%（独立した専門家によって提供された値の範囲に基づく）に設定されました（2022年には10.5%）。この割引率は、CGUのすべてのグループで実施された減損テストに適用されました。これはCGUのすべてのグループが自動車サプライヤー部門に関して同じ特定のリスクを負っており、CGUの多国籍事業が地理的に異なる割引率を使用することを正当化しないためです。

2023年12月31日現在で実施した減損テストでは、減損の兆候は認識されませんでした。

以下の表は、当社グループののれんが配分されているCGUグループの使用価値を決定するために2023年12月31日現在で使用されている仮定の変動に対する減損テスト結果の感応度を示しています。

| 感応度                 | テスト収益（使用<br>価値 - 純帳簿価<br>額） | キャッシュ・フ<br>ロー割引率 +<br>0.5pt | 永久成長率<br>- 0.5pt | 最終価値の営業利<br>益率 - 0.5pt | 3要因の組み合わ<br>せ |
|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------|------------------------|---------------|
| （単位：百万ユーロ）          |                             |                             |                  |                        |               |
| シーティング              | 2,151                       | 1,887                       | 1,953            | 1,896                  | 1,488         |
| インテリア               | 1,176                       | 971                         | 1,018            | 1,013                  | 687           |
| クリーンモビリティ           | 1,675                       | 1,533                       | 1,571            | 1,557                  | 1,336         |
| エレクトロニクス            | 48                          | (258)                       | (194)            | (186)                  | (671)         |
| ライティング              | 122                         | 2                           | 32               | (2)                    | (188)         |
| ライフサイクル・ソリュー<br>ション | 216                         | 143                         | 161              | 179                    | 63            |

## 注記11 無形資産

### A. 研究開発費

フォルヴィア・グループは、特定の顧客からの注文に対するモジュールの製造及び配送に関連して一定の開発コストを負担します。この開発コストは、シリアル・パーツの製造のセットアップコストと見なされ、資産計上されます。IAS第38号に従い、当該会社が次の事項を証明できる場合、これらの開発は無形資産として計上されます。

- ・プロジェクトを完成させるという意図と、そのための十分な技術的・財政的資源の利用可能性
- ・顧客との契約が将来見込まれる経済的便益をどのように生み出すか、およびこれらを信頼性をもって測定する当社の能力
- ・当該契約に起因する支出（完成までの費用）を信頼性をもって測定する能力。

これらの資産化された費用は、例外的な場合を除き、5年を超えない期間にわたって、顧客に納入された部品の数量に応じて償却されます。

上記の基準を満たさない研究費及び開発費は、発生時に費用処理しております。

### B. その他無形資産

その他の無形資産には、当社グループで利用しているソフトウェア（1年から3年で均等償却）に係る開発費・仕入費、特許権・ライセンス料、が含まれ、これらは1年から3年の間で定額法により償却されます。

また、企業結合により取得した無形資産（顧客関係、商標、技術）も含まれ、当該資産は、対応する契約期間、即ち商標については5年から20年、顧客関係については6年から16年、技術については6年から12年で償却されます。

無形資産の内訳は次のとおりです。

| (単位：百万ユーロ)     | ソフトウェア  |        | 取得      |         |
|----------------|---------|--------|---------|---------|
|                | 開発費用    | 及びその他  | 無形資産    | 合計      |
| 2022年1月1日現在の金額 | 2,268.4 | 66.2   | 465.8   | 2,800.4 |
| 追加             | 969.1   | 18.7   | 0.0     | 987.8   |
| 減価償却費          | (680.0) | (40.7) | (218.6) | (939.3) |
| 引当金の抛出         | (45.4)  | (0.5)  | 0.0     | (45.9)  |
| 範囲変更           | 483.9   | 25.9   | 1,270.0 | 1,779.7 |

|                         |                |             |                |                |
|-------------------------|----------------|-------------|----------------|----------------|
| 換算調整額等                  | 2.6            | 19.7        | (15.0)         | 7.3            |
| <b>2022年12月31日現在の金額</b> | <b>2,998.6</b> | <b>89.3</b> | <b>1,502.1</b> | <b>4,590.1</b> |
| 追加                      | 1,060.8        | 14.4        | 0.0            | 1,075.2        |
| 減価償却費                   | (691.8)        | (38.1)      | (193.2)        | (923.1)        |
| 引当金の抛却                  | (52.3)         | (4.0)       | 0.0            | (56.4)         |
| 範囲変更                    | (21.6)         | (2.5)       | (146.1)        | (170.2)        |
| 換算調整額等                  | (139.7)        | 15.4        | (16.5)         | (140.8)        |
| <b>2023年12月31日現在の金額</b> | <b>3,154.0</b> | <b>74.5</b> | <b>1,146.4</b> | <b>4,374.8</b> |

顧客との契約に配賦された開発費および関連する特定のツールの帳簿価額は、将来の売上高の可能な最善の見積りに基づいて、契約から得られる予定正味将来キャッシュ・フローの現在価値と比較されます。当社の事業計画で考慮されている数量は、可能な場合には自動車メーカーの予測に基づいて、当グループのマーケティング部門が最も適切に見積もった数量です。

## 注記12A 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で表示しております。当社グループが自己の使用に供するために生産した資産については、生産原価から減価償却累計額を控除した金額で表示しております。

維持修繕費は発生時に費用処理しておりますが、生産性の向上や資産の耐用年数の延長につながる場合には資産計上しております。

IAS第23号の改訂版によれば、2009年1月1日以降に発生する適格資産に係る借入費用は、当該資産の取得原価に含まれています。本会計期間における当該金額に重要性はありませんでした。

有形固定資産は、当該資産の下記見積耐用年数にわたって定額法で減価償却しております。

|              |        |
|--------------|--------|
| 建造物          | 20～30年 |
| リース物件の改良・修繕* | 10～20年 |
| 機械、金型、家具     | 3年～10年 |

\* リースした建物については、リース物件の改良は、対応する使用権資産と同じ期間にわたって減価償却される。

投資補助金は、その補助金を購入時に使用した資産から控除されます。

| (単位：百万ユーロ)            | その他の有形<br>工場、工具、<br>固定資産および |              |                |             |              | 合計             |
|-----------------------|-----------------------------|--------------|----------------|-------------|--------------|----------------|
|                       | 土地                          | 建物           | 設備             | 特定工具        | 未成工事支出金      |                |
| <b>2022年1月1日現在の金額</b> | <b>97.5</b>                 | <b>372.5</b> | <b>1,731.5</b> | <b>24.5</b> | <b>576.4</b> | <b>2,802.4</b> |
| 追加（自己生産資産を含む）         | 0.0                         | 14.1         | 193.2          | 6.4         | 952.9        | 1,166.7        |
| 処分                    | (3.4)                       | (55.0)       | (260.6)        | (36.5)      | (34.3)       | (389.7)        |
| 減価償却費                 | (0.2)                       | (77.4)       | (718.5)        | (10.1)      | (112.5)      | (918.8)        |
| 非経常的な減損損失             | (0.0)                       | (17.7)       | (27.8)         | (0.0)       | (10.6)       | (56.1)         |
| 減価償却費（処分時償却）          | 1.2                         | 55.2         | 240.9          | 36.5        | 34.7         | 368.6          |
| 範囲変更                  | 0.2                         | 562.2        | 999.2          | (0.0)       | 504.3        | 2,065.8        |
| 換算調整額等                | 2.2                         | 69.5         | 626.2          | 0.0         | (681.0)      | 16.9           |

|                  |       |        |         |        |         |         |
|------------------|-------|--------|---------|--------|---------|---------|
| 2022年12月31日現在の金額 | 97.4  | 923.4  | 2,784.3 | 20.9   | 1,229.8 | 5,055.8 |
| 追加（自己生産資産を含む）    | 0.6   | 18.1   | 177.5   | 6.3    | 920.8   | 1,123.2 |
| 処分               | (1.7) | (40.5) | (274.3) | (2.8)  | (35.9)  | (355.3) |
| 減価償却費、償却費および減損引  |       |        |         |        |         |         |
| 当金の積立            | (1.5) | (78.4) | (708.9) | (10.0) | (90.3)  | (889.1) |
| 非経常的な減損損失        | 0.5   | 3.5    | (22.4)  | 0.0    | (0.2)   | (18.5)  |
| 減価償却費（処分時償却）     | 0.6   | 39.1   | 220.1   | 2.8    | 33.3    | 295.9   |
| 範囲変更             | (3.1) | (10.3) | (86.3)  | (0.0)  | (50.3)  | (150.0) |
| 換算調整額等           | 120.1 | (78.9) | 662.8   | 0.0    | (831.1) | (127.0) |
| 2023年12月31日現在の金額 | 213.0 | 776.1  | 2,752.7 | 17.2   | 1,176.0 | 4,934.9 |

| (単位：百万ユーロ)             | 2023年    |           |         | 2022年    |         |
|------------------------|----------|-----------|---------|----------|---------|
|                        | 総額       | 減価償却費     | 純額      | 総額       | 純額      |
| 土地                     | 255.0    | (42.0)    | 213.0   | 105.3    | 97.4    |
| 建物                     | 1,988.7  | (1,212.6) | 776.1   | 2,163.9  | 923.4   |
| プラント、金属・設備             | 9,866.6  | (7,114.0) | 2,752.7 | 9,773.5  | 2,784.3 |
| 特定のツール                 | 95.7     | (78.5)    | 17.2    | 93.3     | 20.9    |
| その他の有形固定資産および仕掛・有形固定資産 | 2,070.4  | (894.4)   | 1,176.0 | 2,132.2  | 1,229.8 |
| 合計                     | 14,276.3 | (9,341.4) | 4,934.9 | 14,268.2 | 5,055.8 |

有形固定資産は、多くの場合クライアントプログラム専用です。

## 注記12B 使用権資産

リース契約は、以下の主な原則に基づき、資産（リース資産を契約期間に沿って使用する権利を表す）及び負債（リースの将来支払債務を表す）を通じて貸借対照表に計上されます。

- ・継続期間が12カ月未満または価値が5,000ユーロ未満での契約の免除（対応するリース料は契約期間中、引き続き費用処理される）。
- ・契約期間は、当社グループが契約上合意された更改または解約のオプションを行使することが合理的に確実である場合を除き、解約不能な期間と同じ
- ・割引率は、契約の潜在的な利率が容易に決定できない場合には、リース契約の期間に対応する限界借入利率であり、当該リース契約の期間に応じて、当該リース契約の借り手と期間に基づいて決定する。
- ・IFRS第16号「リース」に規定されるリース契約は、発効日（リース資産が貸し手により利用可能となる日）において次のように会計処理される
  - ・賃貸人への前払金、発生した初期費用、必要に応じて契約条件に基づいて当社が支払うことになる解体費用または修繕費用の見積額により、リース負債の金額を固定資産（使用権）として計上する
  - ・上記で定義された割引率を用いて、上記で定義された契約期間にわたってリース料を割り引いた金額をリース負債として計上する。
  - ・これらの使用権は、契約期間に基づいて又は契約期間がより短い場合、契約が資産の賃借人に移転する場合、或いは当社によって行使されることが合理的に確実である購入オプションが存在する場合は、用役期間の例外により、定額法で減価償却される。
  - ・投資活動によるキャッシュ・フローには、セール・アンド・リースバック事業に係るキャッシュ・フローが含まれている。

|            |    |    |         |     |    |
|------------|----|----|---------|-----|----|
| (単位：百万ユーロ) | 土地 | 建物 | 工場および設備 | その他 | 合計 |
|------------|----|----|---------|-----|----|

|                         |            |                |             |             |                |
|-------------------------|------------|----------------|-------------|-------------|----------------|
| <b>2022年1月1日現在の金額</b>   | <b>0.3</b> | <b>799.0</b>   | <b>78.2</b> | <b>73.5</b> | <b>950.9</b>   |
| 新規契約                    | 0.0        | 256.0          | 20.4        | 55.6        | 332.0          |
| 減価償却費                   | 0.0        | (191.3)        | (26.2)      | (46.7)      | (264.2)        |
| 減損損失                    | 0.0        | (5.5)          | 0.0         | (0.4)       | (5.9)          |
| 範囲変更                    | 0.0        | 117.6          | 2.2         | 8.5         | 128.3          |
| 換算調整額等                  | 0.0        | 45.0           | (2.2)       | (0.4)       | 42.3           |
| <b>2022年12月31日現在の金額</b> | <b>0.3</b> | <b>1,020.7</b> | <b>72.4</b> | <b>90.2</b> | <b>1,183.5</b> |
| 新規契約                    | 0.0        | 88.2           | 13.8        | 58.0        | 160.0          |
| 減価償却費                   | 0.0        | (175.4)        | (25.1)      | (47.0)      | (247.5)        |
| 減損損失                    | 0.0        | (1.6)          | (0.2)       | (0.6)       | (2.4)          |
| 範囲変更                    | 0.0        | (91.1)         | (2.0)       | (8.6)       | (101.7)        |
| 換算調整額等                  | 0.0        | (39.1)         | 0.1         | (6.8)       | (45.8)         |
| <b>2023年12月31日現在の金額</b> | <b>0.3</b> | <b>801.7</b>   | <b>59.0</b> | <b>85.1</b> | <b>946.1</b>   |

**変動リース契約：**当グループの工場における太陽光発電パネルのリース契約（オンサイトPPA）において、すべての支払いが変動支払であり、使用权資産および金融負債を認識しないリース契約に該当する契約が締結されている。2023年12月31日現在、43件の契約が主に20年の期間で有効に締結され、うち5件はすでに稼動している。

### 注記13 関連会社に対する投資

事業継続のための関連会社に対する投資は次のとおりです。

#### 2023年12月31日現在

| (単位：百万ユーロ)                                    | 持分割合 | グループ 当グループの受 |               | グループ 総資産に      |                |
|-----------------------------------------------|------|--------------|---------------|----------------|----------------|
|                                               |      | 持分*          | 取配当金          | 売上高シェア         | おけるグループシェア     |
| Changchun HELLA Faway Automotive Lighting Co. | 40%  | 46.0         | 0.0           | 71.6           | 86.9           |
| HELLA MINTH Jiaying Automotive Parts Co.      | 41%  | 29.4         | 0.0           | 11.2           | 34.7           |
| Behr-HELLA Thermocontrol GmbH                 | 41%  | 57.5         | 0.0           | 256.1          | 202.5          |
| フォルシア・ニッパツ株式会社                                | 50%  | 0.0          | 0.0           | 227.9          | 57.0           |
| TEKNIK MALZEME Ticaret Ve Sanayi A.S          | 50%  | 0.0          | 0.0           | 19.2           | 18.1           |
| SYMBIO                                        | 33%  | 0.0          | 0.0           | 6.8            | 200.3          |
| Total Network Manufacturing LLC               | 49%  | 0.9          | 0.0           | 149.1          | 46.5           |
| その他                                           |      | 174.1        | (19.7)        | 920.3          | 489.9          |
| <b>合計</b>                                     |      | <b>307.8</b> | <b>(19.7)</b> | <b>1,662.2</b> | <b>1,135.9</b> |

\* 一部の会社の純資産のうち、当社グループの持分がマイナスであるため、偶発債務及び費用の引当金として負債に計上しております。

持分法適用会社のうち、IFRS第11号に規定されている共同事業は該当しない。

### 関連会社投資の増減

| (単位：百万ユーロ) | 2023年 | 2022年 |
|------------|-------|-------|
|------------|-------|-------|

|                     |              |              |
|---------------------|--------------|--------------|
| <b>期首のグループ持分</b>    | <b>333.9</b> | <b>150.8</b> |
| 配当金                 | (19.7)       | (22.1)       |
| 関連会社の純利益に対する持分      | (2.2)        | 11.4         |
| 連結範囲の変更             | 5.5          | 197.8        |
| 増資                  | (0.4)        | 2.8          |
| 為替換算調整勘定            | (9.3)        | (6.8)        |
| <b>当期末における持分相当額</b> | <b>307.8</b> | <b>333.9</b> |

#### 注記14 その他の資本持分

持分は、非連結会社の資本に対する持分に相当します。最適な財務分析基準に基づく減損テストを実施しています。該当する場合には減損損失を認識します。一般的に適用される基準は、当該企業の純資産に対する当社グループの持分及び収益見通しです。

| (単位：百万ユーロ)                          | 持分割合  | 2023年        |              | 2022年        |
|-------------------------------------|-------|--------------|--------------|--------------|
|                                     |       | 総額           | 純額           | 純額           |
| Changchun Xuyang Industrial Group   | 18.8  | 12.3         | 12.3         | 13.2         |
| TactoTek Oy                         | 9.0   | 6.6          | 4.6          | 6.6          |
| Guardknox Cyber Technologies Ltd    | 7.0   | 5.4          | 5.4          | 5.4          |
| Canatu Oy                           | 8.0   | 7.0          | 7.0          | 7.0          |
| SL Corporation                      | 1.6   | 0.0          | 0.0          | 13.4         |
| HELLA Fast Forward Shanghai Co. Ltd | 100.0 | 9.8          | 9.8          | 9.0          |
| Light Field Lab                     | 4.3   | 9.0          | 9.0          | 9.3          |
| その他                                 |       | 90.9         | 68.4         | 64.7         |
| <b>合計</b>                           |       | <b>141.0</b> | <b>116.4</b> | <b>128.5</b> |

#### 注記15 その他の非流動金融資産

貸付金およびその他の金融資産は、当初、公正価値で計上した後、実効金利法による償却原価で計上しております。

引当金は、回収不能のリスクがある場合に個別に計上しております。

| (単位：百万ユーロ)             | 2023年        |               | 2022年        |              |
|------------------------|--------------|---------------|--------------|--------------|
|                        | 総額           | 引当金           | 純額           | 純額           |
| 持分法適用会社および非連結会社に対する貸付金 | 110.1        | (7.1)         | 102.9        | 88.7         |
| その他貸付金                 | 18.7         | (5.5)         | 13.2         | 11.9         |
| デリバティブ取引               | 17.1         | 0.0           | 17.1         | 23.1         |
| その他                    | 27.0         | (3.7)         | 23.3         | 34.4         |
| <b>合計</b>              | <b>172.9</b> | <b>(16.3)</b> | <b>156.5</b> | <b>158.1</b> |

#### 注記16 その他の非流動資産

この項目には次のものが含まれます。

| (単位：百万ユーロ) | 2023年 | 2022年 |
|------------|-------|-------|
| 年金積立超過額    | 31.0  | 21.5  |

|           |              |              |
|-----------|--------------|--------------|
| 差入保証金等    | 123.7        | 165.6        |
| <b>合計</b> | <b>154.7</b> | <b>187.1</b> |

## 注記17 棚卸資産及び仕掛品

原材料及び貯蔵品の棚卸資産は、先入先出法（FIFO）による原価法によっております。

完成品及び半製品並びに仕掛品については、FIFO法による原価法を採用しております。製造原価には、直接及び間接の製造原価に加え、原材料及び貯蔵品の原価が含まれ、製造原価及び借入原価に関連しない間接費は含まれていません。

仕掛品には、顧客からの注文に応じて部品またはモジュールを製造する目的で特別に製造または購入され、顧客に販売される特定の金型の原価、および顧客に販売され仕掛品の定義に該当し、IFRS第15号に基づき特定の執行義務であるとみなされる開発費が含まれる。これらの費用は、対応する収益が認識される期間、すなわちこれらの開発作業の支配権が顧客に移転する期間にわたって費用化（売上原価）されます。

当社グループが代理人とみなされる製品の棚卸資産は、棚卸資産ではなく契約資産として表示しております。

引当金は、実現可能性のある価額が原価より低い棚卸資産及び売れ行きの悪い棚卸資産について計上しております。

| (単位：百万ユーロ)      | 2023年          |                | 2022年          |                |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
|                 | 総額             | 減価償却費          | 純額             | 純額             |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,407.0        | (184.2)        | 1,222.8        | 1,284.5        |
| エンジニアリング、金型、試作品 | 926.9          | (21.1)         | 905.8          | 825.5          |
| 仕掛品             | 110.1          | (4.2)          | 105.9          | 106.4          |
| 半製品・完成品         | 807.3          | (138.1)        | 669.2          | 707.8          |
| <b>合計</b>       | <b>3,251.3</b> | <b>(347.6)</b> | <b>2,903.7</b> | <b>2,924.2</b> |

## 注記18 営業債権

営業債権売却プログラムにより、当グループはフランス、ドイツ、北米およびその他の子会社の債権の一部を金融機関グループに売却することが可能であり、売却された債権に関するリスクとリターンは実質的にすべてを当該金融機関に移転できる。

以下の表は、2023年12月31日以降に満期が到来し、実質的にすべてのリスクと報酬が移転され、認識を中止した売却債権と、そのプログラムに基づく資金調達の金額を示している。

| (単位：百万ユーロ)          | 2023年     | 2022年     |
|---------------------|-----------|-----------|
| 資金調達                | 1,321.2   | 1,304.2   |
| 借入金から控除した保証準備金      | (29.7)    | (29.3)    |
| 売却した債権の対価として受け取った現金 | 1,291.6   | 1,274.9   |
| 売却および認識中止された債権      | (1,291.6) | (1,274.9) |

個別に減損している売上債権は以下の通り：

| (単位：百万ユーロ) | 2023年   | 2022年   |
|------------|---------|---------|
| 営業債権総額     | 4,164.0 | 5,115.8 |
| 貸倒引当金繰入額   | (31.1)  | (49.9)  |

|    |         |         |
|----|---------|---------|
| 合計 | 4,132.9 | 5,065.9 |
|----|---------|---------|

グループの取引先の質が高いため、支払遅延は重大なリスクとはならない。支払遅延は、一般的には管理上の問題から発生している。

2023年12月31日現在の支払遅延金額は2億1,340万ユーロで、内訳は以下の通り。

- ・ 8,430万ユーロの支払期日が1ヶ月未満である
- ・ 3,620万ユーロが1～2ヶ月の支払期日を過ぎている
- ・ 1,790万ユーロが2～3ヶ月の支払期日を過ぎている
- ・ 2,710万ユーロが3～6ヶ月の支払期日を過ぎている
- ・ 4,790万ユーロが6ヶ月以上の支払期日を過ぎている

## 注記19 その他の営業債権

| (単位：百万ユーロ)            | 2023年        | 2022年        |
|-----------------------|--------------|--------------|
| 頭金                    | 122.8        | 248.3        |
| 営業債券向け通貨デリバティブ        | 52.1         | 48.5         |
| その他の債権 <sup>(1)</sup> | 418.5        | 423.7        |
| <b>合計</b>             | <b>593.4</b> | <b>720.5</b> |
| (1)VATおよびその他税金債権額を含む。 | 410.5        | 419.6        |

## 注記20 その他の債権

| (単位：百万ユーロ)   | 2023年          | 2022年          |
|--------------|----------------|----------------|
| 1年以内返済予定の貸付金 | 64.9           | 25.2           |
| 前払費用         | 785.1          | 884.9          |
| 当期税金         | 389.9          | 295.8          |
| その他の未収入金     | 209.3          | 219.8          |
| <b>合計</b>    | <b>1,449.2</b> | <b>1,425.7</b> |

2023年には、フランスCrédit d'Impôt Recherche (CIR) に対する債権が4,370万ユーロで、2022年には4,190万ユーロで売却された。

## 注記21 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、31億3,060万ユーロの当座預金残高（2022年度は37億4,750万ユーロ）および11億4,330万ユーロの短期投資が含まれる（2022年度は4億5,360万ユーロ）。2023年12月31日現在の総額は42億7,390万ユーロ（2022年12月31日現在は42億110万ユーロ）である。

これらの構成要素には、銀行現金、当座預金残高、マネー・マーケットや短期マネー・マーケット・ファンドなどの市場性のある有価証券、預金、売却または現金化が容易な超短期の無リスク有価証券が含まれる。現金同等物は、短期的な現金支払債務を履行する目的で保有される投資であり、価値の変動リスクは僅少である。

これらは公正価値で測定され、差額は損益を通じて計上される。

[次へ](#)

注記22 株主資本

22.1 資本金

2023年12月31日現在、フォルヴィアの資本金は1,379,625,380ユーロで、額面7ユーロの全額払込済み株式197,089,340株に分割されている。

当グループの資本は外部からの制約を受けない。二重議決権は、同一株主名義で少なくとも2年間、名義書換が確認できるすべての株式に付与される。

22.2 株式ベースの支払い

無償株式交付

2010年、フォルヴィアはグループ会社の役員を対象とした株式付与制度を導入した。これらの株式には、勤務条件と業績条件が付される。

2021年、フォルヴィアはグループ執行委員会のメンバーを対象とした独自の長期株式付与制度（Executive Super Performance Initiative-ESPI）を導入した。取得期間は保全条件なしの5年間、上限額は年間固定賃金の300％に制限される。これらの株式には、勤務条件と、同業他社グループと比較した総株主利益率（TSR）という業績条件が課される。

無償株式は、付与日のフォルヴィア株式の市場価格を参考にして公正価値で測定され、権利確定期間中に支払われなかった株式の予想配当金に相当する金額と、ロックアップ期間の対象となる株式コストを反映した金額を控除した金額となる。ESPI制度については、株式の公正価値には、付与日に凍結される外部業績条件達成の前提条件も含まれる。公正価値は、権利確定期間にわたって定額法で人件費として認識され、対応する資本への調整が行われる。

2023年12月31日現在の株式付与制度の詳細は下表の通り：

|                |                 | 無償で付与される株式<br>数の上限* |           | 付与日に<br>おける<br>株式時価                                                                                                                                    |              | 調整    |            |                 |                 |
|----------------|-----------------|---------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------|------------|-----------------|-----------------|
| 年次株主総会<br>開催日  | 取締役会<br>開催日     | 目的達成                | 目標超過      | パフォーマンス<br>条件                                                                                                                                          | （単位：<br>ユーロ） | 配当率   | 譲渡禁<br>止割引 | 取得日             | 販売開始            |
| 2021年<br>5月31日 | 2021年<br>10月25日 | 862,293             | 1,121,703 | 2023年7月26日<br>の取締役会決議<br>に基づき調整さ<br>れた、戦略計画<br>に記載された<br>2023年税引後利<br>益目標、参照企<br>業グループと比<br>較したフォル<br>ヴィアの1株当<br>たり利益の成長<br>率、経営陣にお<br>ける男女多様性<br>の割合。 | 42.33        | 3.60% | NA         | 2025年<br>10月25日 | 2025年<br>10月25日 |

|                |                |           |           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |       |       |    |                |                |
|----------------|----------------|-----------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|----|----------------|----------------|
| 2022年<br>6月1日  | 2022年<br>7月28日 | 1,492,710 | 1,939,880 | CEOに向けて：<br>付与時の戦略計<br>画に記載された<br>2024年税引後所<br>得目標、参照企<br>業グループと比<br>較したフォル<br>ヴィアの1株当<br>たり利益の成長<br>率、経営陣にお<br>ける男女多様性<br>の割合<br><br>その他の受益者<br>に向けて：付与<br>時の戦略計画に<br>記載された2024<br>年の営業利益お<br>よびネット・<br>キャッシュ・フ<br>ロー目標、参照<br>企業グループと<br>比較したフォル<br>ヴィアの1株当<br>たり利益成長、<br>経営陣の男女多<br>様性の割合、お<br>よびCO <sub>2</sub> 排出量<br>削減目標 | 16.68 | 6.00% | NA | 2026年<br>7月28日 | 2026年<br>7月28日 |
| 2023年<br>5月30日 | 2023年<br>7月26日 | 1,531,480 | 1,991,900 | 付与時の戦略計<br>画に記載された<br>2025年の営業利<br>益およびネッ<br>ト・キャッ<br>シュ・フロー目<br>標、参照企業グ<br>ループと比較し<br>たフォルヴィア<br>の1株当たり利<br>益成長、経営陣<br>の男女多様性の<br>割合、および<br>CO <sub>2</sub> 排出量削減<br>目標                                                                                                                                                       | 24.57 | 4.00% | NA | 2027年<br>7月26日 | 2027年<br>7月26日 |

|                |                |         |         |                                                                                                                                                                                           |       |       |    |                |                |
|----------------|----------------|---------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|----|----------------|----------------|
| 2021年<br>5月31日 | 2021年<br>7月23日 | 324,883 | 324,883 | ESPI制度：年間<br>ベースで参照企<br>業グループと比<br>較した、フォル<br>ヴィア株の相対<br>パフォーマンス<br>(株主総利回<br>り、TSR)。CEO<br>に向けては、5<br>年間(2021～<br>2026年)の平均<br>で、参照企業グ<br>ループと比較し<br>たフォルヴィア<br>株の相対パ<br>フォーマンス<br>(TSR) | 39.57 | 3.60% | NA | 2026年<br>7月23日 | 2026年<br>7月23日 |
|----------------|----------------|---------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|----|----------------|----------------|

\* 付与された無償株式を消却した純額。

2019年10月9日の取締役会で決議された計画に対応する株式(72,002株)は、2023年10月に分配されている。  
 2020年10月22日の取締役会で決議された計画の業績条件は一部達成されており、対応する株式(521,273株)  
 が2024年10月に分配される。

## その他の計画

さらに、長期変動報酬(長期インセンティブ、LTI)は、フォルヴィアによるヘラー買収前にヘラー経営陣に  
 対して実施された。この長期報奨金は現金で支払われる。業績基準は、投下資本利益率(RoIC)、税引前利  
 益、ヘラー株のパフォーマンス(株主総利回り)に基づいている。LTI基本額は、RoIC に応じて年間固定給  
 与の固定割合として、計算期間の最初の会計年度に決定される。この当期変動報酬は、5会計年度を計算期間  
 とし、その計算期間が終了した時点で支給される。例えば、2020/2021年度に割り当てられたLTIは、2024年  
 度末に支給される。これらのLTIは株式ベースであるため、その価値はIFRS第2号に従って認識される。ただ  
 し、2023年度に配分されるLTIには、ヘラー株のパフォーマンスが業績基準として含まれておらず、その計算  
 期間は合計4会計年度のみである。

現在、以下の5つの長期業績連動報酬制度が進行中である。

|            |          |           |             | 2023年12月31日現在の<br>負債(単位:百万ユーロ) |
|------------|----------|-----------|-------------|--------------------------------|
| 長期業績連動報酬制度 |          | 付与日       | 権利確定日       | 口)                             |
| LTI 19/20  | (株式ベース)  | 2020年4月1日 | 2023年12月31日 | 0.1                            |
| LTI 20/21  | (株式ベース)  | 2020年6月1日 | 2024年12月31日 | 4.3                            |
| LTI 21/22  | (株式ベース)  | 2021年6月1日 | 2025年12月31日 | 2.4                            |
| LTI 22     | (株式ベース)  | 2022年6月1日 | 2026年12月31日 | 2.5                            |
| LTI 23     | (非株式ベース) | 2023年1月1日 | 2026年12月31日 | 1.0                            |

これらすべての制度の当期認識額は、2022年度の1,640万ユーロに対し、1,640万ユーロの費用である。

## 22.3 自己株式

2023年12月31日現在、フォルヴィアは5,091株の自己株式を保有している。

2023年12月31日現在の自己株式の取得原価は総額20万ユーロで、1株当たり平均35.13ユーロに相当する。

### 注記23 非支配株主持分

この項目は、連結子会社の資本における非支配株主持分に相当する。

非支配株主持分の変動は以下の通りである。

| (単位：百万ユーロ)       | 2023年          | 2022年          |
|------------------|----------------|----------------|
| <b>期首残高</b>      | <b>1,691.1</b> | <b>386.3</b>   |
| 非支配株主持分の増加       | 6.8            | 0.0            |
| その他の連結範囲の変動      | 2.0            | 1,220.4        |
| 当期純利益に対する非支配株主持分 | 143.4          | 131.4          |
| その他の包括利益         | (7.2)          | 22.5           |
| 非支配株主への配当        | (142.6)        | (55.2)         |
| 為替換算調整勘定         | (31.5)         | (14.3)         |
| <b>期末残高</b>      | <b>1,662.0</b> | <b>1,691.1</b> |

非支配株主持分は、個別に見た場合、純資産総額と比較して重要なものではないと考えられる。

### 注記24 流動引当金および偶発債務

#### 24.1 短期引当金

引当金は、グループ経営陣が組織構造の合理化を決定し、該当する場合には、その影響を受ける従業員またはその代表者にそのプログラムを公表した場合に計上される。

| (単位：百万ユーロ)       | 2023年        | 2022年        |
|------------------|--------------|--------------|
| 構造改革             | 180.7        | 200.0        |
| 契約および顧客保証に関するリスク | 301.7        | 478.1        |
| 訴訟               | 57.2         | 65.4         |
| その他の引当金          | 63.3         | 52.0         |
| <b>合計</b>        | <b>602.9</b> | <b>795.5</b> |

2023年中のこれらの引当金の変動は以下の通りである。

| (単位：百万ユーロ)       | 2023年     |       | 2023年   |        | 連結範囲の変更を伴う特定子会社2023年12月31日現在 |        |       |
|------------------|-----------|-------|---------|--------|------------------------------|--------|-------|
|                  | 1月1日現在の金額 | 取得    | 請求される費用 | 戻入     | 小計変更                         | 社の異動   | 在の金額  |
| 構造改革             | 200.0     | 151.5 | (156.3) | 0.0    | (4.8)                        | (14.4) | 180.8 |
| 契約および顧客保証に関するリスク | 478.1     | 117.4 | (223.4) | (20.0) | (126.0)                      | (50.4) | 301.7 |
| 訴訟               | 65.4      | 5.3   | (11.8)  | (0.1)  | (6.6)                        | (1.5)  | 57.2  |

|           |              |              |                |               |                |               |              |
|-----------|--------------|--------------|----------------|---------------|----------------|---------------|--------------|
| その他の引当金   | 52.0         | 5.1          | (3.4)          | 0.0           | 1.7            | 9.7           | 63.3         |
| <b>合計</b> | <b>795.5</b> | <b>279.3</b> | <b>(394.9)</b> | <b>(20.1)</b> | <b>(135.8)</b> | <b>(56.6)</b> | <b>602.9</b> |

\* 目的外取崩。

## 24.2 偶発債務

### 訴訟

当グループの連結財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある、進行中または係争中のその他の請求または訴訟はない。

## 注記25 非流動性引当金および年金・その他の退職後給付引当金

### 25.1 長期引当金

| (単位：百万ユーロ)               | 2023年        | 2022年        |
|--------------------------|--------------|--------------|
| <b>年金およびその他の従業員債務引当金</b> | <b>630.0</b> | <b>575.2</b> |
| ・ 年金制度給付債務               | 411.2        | 370.7        |
| ・ 退職後給付債務                | 173.5        | 155.3        |
| ・ 永年勤続表彰                 | 37.6         | 41.0         |
| ・ 医療費                    | 7.7          | 8.2          |
| <b>合計</b>                | <b>630.0</b> | <b>575.2</b> |

### 長期引当金の増減

| (単位：百万ユーロ)      | 2023年        | 2022年        |
|-----------------|--------------|--------------|
| <b>期首残高</b>     | <b>575.2</b> | <b>447.3</b> |
| 範囲変更            | (2.1)        | 399.0        |
| その他の動向          | 12.9         | (16.4)       |
| 引当金の計上（または取り崩し） | 63.6         | 48.8         |
| 期間費用            | (54.0)       | (54.4)       |
| 外部ファンドへの支払い     | (7.7)        | (5.8)        |
| 修正再表示による差異      | 42.1         | (243.3)      |
| <b>期末時点の金額</b>  | <b>630.0</b> | <b>575.2</b> |

### 25.2 年金およびその他の退職後給付引当金

グループ従業員は、雇用するグループ会社が所在する国の適用規則に従った年金に加えて、追加給付金または退職後給付債務を受け取ることができる。当グループは、確定給付制度または確定拠出制度を通じてこれらの給付を提供している。当グループが採用している評価および会計方法は以下の通り。

- ・ 確定拠出年金の場合、拠出額に応じて費用を認識する。
- ・ 確定給付制度に係る負債は、各関係グループ会社で有効な協定に基づき、予測単位積増方式を用いて年金数理ベースで決定される。

評価にあたっては、従業員が定年まで当グループに在籍する確率、予想される将来の給与水準に加え、各関係ゾーンまたは国のその他の経済前提（インフレ率、割引率など）を考慮する。現在、利益を役務提供期間

に帰属させることに関する2021年IFRS 10の決定も考慮に入れている。これらの前提条件は、注記25.2に記載されている。

給付債務の一部は外部ファンドへの拠出により賄われている。資金が当該給付制度に恒久的に配分される場合、その価値は関連する負債から差し引かれる。年金資産の超過額は、当グループにとって実質的に利用可能な将来の給付を表す場合にのみ貸借対照表に認識される。

年金およびその他の従業員給付費用は、給付の権利確定期間にわたって営業費用として認識される。

確定給付制度に係る数理計算上の差異は、その他の包括利益として認識される。

制度が変更される場合、給付が完全に取得されたか否かにかかわらず、過去勤務費用は全額営業費用として認識される。

確定給付制度資産の期待収益率は、期首時点の債務評価に使用した割引率と等しい。当返戻金は「その他金融収益・費用」に計上される。

その他の長期給付（雇用期間中）は、主に年功ボーナスと永年勤続表彰である。この債務は、退職後給付金と同様の方法論、前提条件、頻度によって評価される。

## 給付債務

| （単位：百万ユーロ）                 | 2023年        | 2022年        |
|----------------------------|--------------|--------------|
| <b>予測債務の現在価値</b>           |              |              |
| 年金制度給付債務                   | 676.7        | 633.7        |
| ・退職後補償債務                   | 175.8        | 167.2        |
| ・永年勤続表彰                    | 37.6         | 41.0         |
| ・医療費                       | 7.7          | 8.2          |
| <b>合計</b>                  | <b>897.8</b> | <b>850.1</b> |
| 年金資産の価値：                   |              |              |
| ・会計上の引当金                   | 630.0        | 575.2        |
| ・外部ファンド（時価） <sup>(1)</sup> | 298.8        | 296.4        |
| ・計画剰余金 <sup>(2)</sup>      | (31.0)       | (21.5)       |
| <b>合計</b>                  | <b>897.8</b> | <b>850.1</b> |

(1)外部ファンドは主として、2023年の年金制度給付債務（2億9650万ユーロ）をカバーしている。

(2)年金制度の剰余金は「その他の非流動資産」に分類される。

## 年金給付債務

### A - 年金制度の説明

フランスでは、トランシェCに属するすべての管理職従業員に確定給付年金制度が付与されている。そのため、2019年5月22日以降のPACTE法を遵守するため、2019年12月31日時点で取得した権利は凍結されている。フォルヴィアSEまたはその子会社と雇用契約を結んでいる執行委員会メンバーも、フランス人メンバー向けの確定給付年金制度および外国人メンバー向けの確定拠出年金制度の恩恵を受けているが、2019年5月22日からのPACTE法に準拠するため、フランス人メンバー向けの確定給付年金制度において2019年12月31日時点で取得した権利も凍結されている。この権利は、年金制度に加入している従業員の給与と各費用の推移に基づいて再評価される。

さらにフランスでは、2023年4月14日に発表された年金改革を受けて、定年が2年延期された。この改革による影響は、軽微である。

米国では、2020年1月1日付で、すでに新規加入を締め切っていた残り2つの制度が統合された。この年金制度には784人が加入している。

ドイツでは、主要な確定給付型年金制度が現在も運営されており、5,192人が加入している。付与される給付金は勤続年数に基づいており、14年以降から支給される。主な確定給付型年金制度は、新規加入を停止しており、7,949人が加入している。

日本では、主要な確定給付型年金制度に699人が加入している。給付は勤続年数に基づき、契約終了時または60歳到達時に支給される。

## B - 使用した前提条件

これらの制度に基づく当グループの債務は、以下の前提条件を用いて年金数理ベースで決定される。

- ・フランスの従業員の定年は64歳から65歳
- ・各国および/またはグループ会社固有の経済状況に基づく離職率の前提
- ・各国特有の死亡率の前提条件
- ・定年までの将来の給与水準は、インフレの仮定と各国の個人給与上昇率予測に基づいて見積もられている
- ・外部ファンドの長期期待収益率
- ・割引率およびインフレ率（またはその差）は、現地の状況に基づく

年金債務を測定するために過去2年間に使用された主な年金数理前提条件は以下の通り：

| （単位：％）            | ユーロ圏         | イギリス         | アメリカ         | 日本           |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| <b>割引率</b>        |              |              |              |              |
| <b>12/31/2023</b> | <b>3.40%</b> | <b>4.55%</b> | <b>4.59%</b> | <b>1.39%</b> |
| 12/31/2022        | 3.90%        | 4.85%        | 4.66%        | 1.20%        |
| <b>インフレ率</b>      |              |              |              |              |
| <b>12/31/2023</b> | <b>2.00%</b> | <b>3.10%</b> | <b>該当なし</b>  | <b>該当なし</b>  |
| 12/31/2022        | 2.00%        | 3.15%        | 該当なし         | 該当なし         |

注記：ユーロ圏の割引率は、債務期間に相当する満期のプライム社債の利回りに基づいて決定された。プライム社債とは、公認格付機関によって上位2つの格付のいずれかを付与された社債と定義される（例えば、ムーディーズまたはスタンダード＆プアーズによってAAまたはAAAと格付された社債）。

米国では、年金給付債務はインフレ率の影響を受けない。

各種年金制度の平均期間は以下の通りである。

| 年      | ユーロ圏 | イギリス | アメリカ | 日本  |
|--------|------|------|------|-----|
| 平均持続時間 | 13.6 | 15.5 | 6.2  | 8.4 |

## C - 外部ファンドに関する情報

外部ファンドは以下のように投資されている。

| （単位：％） | 2023年 |     |     | 2022年 |     |     |
|--------|-------|-----|-----|-------|-----|-----|
|        | 株式    | 社債  | その他 | 株式    | 社債  | その他 |
| フランス   | 23%   | 70% | 7%  | 23%   | 69% | 8%  |
| イギリス   | 28%   | 70% | 3%  | 29%   | 69% | 2%  |
| 米国     | 19%   | 79% | 2%  | 52%   | 43% | 5%  |
| 日本     | 60%   | 19% | 21% | 50%   | 29% | 21% |

株式および債券の公正価値は2023年にレベル1（活発な市場で取引される価格）に分類される。

## D - 貸借対照表に計上された年金債務引当金

| (単位：百万ユーロ)     | 2023年        |              |              | 2022年        |              |              |
|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
|                | フランス         | 海外*          | 合計           | フランス         | 海外           | 合計           |
| <b>期首残高</b>    | <b>127.9</b> | <b>376.7</b> | <b>504.5</b> | <b>167.1</b> | <b>205.1</b> | <b>372.1</b> |
| 連結範囲変更による影響額   |              |              |              |              |              |              |
| (制度剰余金控除後)     | (0.5)        | (1.0)        | (1.5)        | 0.5          | 378.5        | 379.0        |
| 取得             | 12.4         | 40.0         | 52.4         | 11.3         | 32.0         | 43.3         |
| 引当金繰入額         | (3.6)        | (34.9)       | (38.5)       | (2.8)        | (41.6)       | (44.4)       |
| 外部ファンドへの支払い    | (1.0)        | (6.7)        | (7.7)        | 0.0          | (5.8)        | (5.8)        |
| 数理計算上の差異       | 1.4          | 41.0         | 42.4         | (48.2)       | (192.7)      | (240.9)      |
| その他の動向         | 0.0          | 2.1          | 2.1          | 0.0          | 1.2          | 1.2          |
| <b>期末時点の金額</b> | <b>136.6</b> | <b>417.1</b> | <b>553.7</b> | <b>127.9</b> | <b>376.7</b> | <b>504.5</b> |

\* 2023年12月31日現在の4億1,710万ユーロの引当金は、主にドイツ（3億4,560万ユーロ）に関するものである。

## E - 年金債務の変動

フランスでは、以下に詳述するように、退職給付金が前年度末に比べ780万ユーロ増加した。

| (単位：百万ユーロ)          | 2023年        |              |              | 2022年        |              |              |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
|                     | フランス         | 海外           | 合計           | フランス         | 海外           | 合計           |
| <b>予測給付債務</b>       |              |              |              |              |              |              |
| <b>期首残高</b>         | <b>144.2</b> | <b>656.8</b> | <b>801.0</b> | <b>183.6</b> | <b>479.3</b> | <b>662.9</b> |
| 勤務費用                | 7.3          | 23.0         | 30.3         | 10.8         | 25.3         | 36.1         |
| 年次修正申告              | 5.7          | 27.5         | 33.2         | 2.2          | 14.0         | 16.2         |
| 給付金                 | (5.3)        | (53.6)       | (58.9)       | (3.9)        | (65.4)       | (69.3)       |
| 数理計算上の差異            | 0.4          | 45.9         | 46.3         | (47.4)       | (285.8)      | (333.2)      |
| その他の変動（為替換算調整勘定を含む） | (0.3)        | 0.5          | 0.2          | 0.5          | 491.7        | 492.2        |
| 削減および清算             | 0.0          | 0.5          | 0.5          | (1.6)        | (2.3)        | (3.9)        |
| 閉鎖および計画変更の影響        | 0.0          | 0.0          | 0.0          | 0.0          | 0.0          | 0.0          |
| <b>期末時点の金額</b>      | <b>152.0</b> | <b>700.5</b> | <b>852.5</b> | <b>144.2</b> | <b>656.8</b> | <b>801.0</b> |
| <b>年金資産の価値</b>      |              |              |              |              |              |              |
| <b>期首残高</b>         | <b>16.3</b>  | <b>280.1</b> | <b>296.4</b> | <b>16.5</b>  | <b>274.2</b> | <b>290.7</b> |
| 年金資産の予想収益率          | 0.6          | 11.0         | 11.6         | 0.1          | 5.0          | 5.1          |
| 数理計算上の差異            | (1.0)        | 4.9          | 3.9          | 0.8          | (93.1)       | (92.3)       |
| その他の変動（為替換算調整勘定を含む） | 0.2          | (0.6)        | (0.4)        | 0.0          | 112.0        | 112.0        |
| 事業主負担金              | 1.0          | 6.7          | 7.7          | 0.0          | 5.8          | 5.8          |
| 給付金                 | (1.7)        | (18.7)       | (20.4)       | (1.1)        | (23.8)       | (24.9)       |
| 削減および清算             | 0.0          | 0.0          | 0.0          | 0.0          | 0.0          | 0.0          |
| 閉鎖および計画変更の影響        | 0.0          | 0.0          | 0.0          | 0.0          | 0.0          | 0.0          |
| <b>期末時点の金額</b>      | <b>15.4</b>  | <b>283.4</b> | <b>298.8</b> | <b>16.3</b>  | <b>280.1</b> | <b>296.4</b> |

**期末引当金残高**

|                 |       |       |       |       |       |       |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 期末残高            | 136.6 | 417.1 | 553.7 | 127.9 | 376.7 | 504.5 |
| 年度末に費用化された変動額合計 |       |       |       |       |       |       |
| 年度末             | 12.4  | 40.0  | 52.4  | 11.3  | 32.0  | 43.3  |

これらの費用は、以下のように認識される。

- ・勤務費用に関連する部分の営業利益に含まれる。
- ・「その他の金融収益・費用」において、既得権の修正再表示および外部ファンドの予想収益率について記載されている。

発生した数理計算上の差異は、IAS第19号Rに従って「その他の包括利益」に計上されている。次のように分析される。

| (単位：百万ユーロ)         | 2023年        |               |               |
|--------------------|--------------|---------------|---------------|
|                    | フランス         | 海外            | 合計            |
| <b>数理計算上の差異の詳細</b> |              |               |               |
| ・財務前提に関連する差異       | (1.5)        | (43.5)        | (45.0)        |
| ・人口動態の前提による差異      | (0.1)        | (2.4)         | (2.5)         |
| ・その他の差異            | 0.2          | 4.9           | 5.1           |
| <b>合計</b>          | <b>(1.4)</b> | <b>(41.0)</b> | <b>(42.4)</b> |

**F - 退職年金債務：主要範囲における割引率およびインフレ率の変化に対する感応度**

割引率および予測給付債務のインフレ率を、25ベシス・ポイント上昇させた場合の影響は以下の通り：

| (単位：％) | 割引率 +0.25pt | インフレ率 +0.25pt |
|--------|-------------|---------------|
| フランス   | (2.0)%      | +2.1%         |
| ドイツ    | (3.3)%      | +2.0%         |

**25.3 永年勤続表彰**

当グループは、一定の年功要件に基づいて従業員に支給される永年勤続表彰の支払債務を評価している。当グループは、年金債務と同じ方法と前提条件を用いて、永年勤続表彰の支払債務を計算している。永年勤続表彰引当金の積み立て状況は、以下の通り。

| (単位：百万ユーロ) | 2023年       | 2022年       |
|------------|-------------|-------------|
| フランス企業     | 4.0         | 3.9         |
| 外国企業       | 33.6        | 37.1        |
| <b>合計</b>  | <b>37.6</b> | <b>41.0</b> |

**25.4 医療費**

年金制度に加えて、主として米国の一部のグループ会社は従業員の医療費を負担している。関連する負債は以下のように分析される。

| (単位：百万ユーロ) | 2023年 | 2022年 |
|------------|-------|-------|
| 外国企業       | 7.7   | 8.2   |

|    |     |     |
|----|-----|-----|
| 合計 | 7.7 | 8.2 |
|----|-----|-----|

割引率を25ベース・ポイント、医療費トレンド・レートを1%ポイント引き上げると、当グループの予測給付債務は以下のように変動する。

| (単位：％) | 割引率 +0.25pt | 医療費トレンド・レート +1pt |
|--------|-------------|------------------|
| 予測給付債務 | (1.7)%      | +7.0%            |

この負債に関して認識された費用の内訳は以下の通り。

| (単位：百万ユーロ) | 2023年 | 2022年 |
|------------|-------|-------|
| 勤務費用       | 0.0   | 0.0   |
| 金利コスト*     | (0.4) | (0.3) |
| 合計         | (0.4) | (0.3) |

\* 支払利息は「その他金融収益・費用」に計上される。

## 金融負債

当グループの金融負債は、IFRS第9号では(i)損益を通じて公正価値で測定する金融負債、(ii)償却原価で測定するその他の金融負債に分類される。

金融負債は以下の貸借対照表項目に計上されている。「短期金融負債」および「長期金融負債」(注記26)、「未払税金および未払給与」(注記27)、「未払金」(注記28)。

金融資産および金融負債は、貸借対照表日からの満期が1年以内か1年超によって、流動項目と非流動項目に分類される。

## 注記26 純有利子負債

当グループの金融負債は通常、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

### 26.1 純有利子負債の分析

| (単位：百万ユーロ)               | 2023年           | 2022年           |
|--------------------------|-----------------|-----------------|
| 社債                       | 6,424.9         | 6,499.5         |
| 銀行借入                     | 2,189.1         | 2,461.7         |
| その他の借入金                  | 2.0             | 84.8            |
| 長期リース負債                  | 836.5           | 1,049.2         |
| 長期デリバティブ                 | 70.7            | 60.2            |
| <b>長期金融負債小計</b>          | <b>9,523.2</b>  | <b>10,155.4</b> |
| 1年内返済予定の長期借入金            | 950.3           | 849.5           |
| 1年以内に返済予定のリース債務          | 219.1           | 251.8           |
| 短期借入金 <sup>(1)</sup>     | 590.0           | 922.1           |
| 流動デリバティブ                 | 4.6             | 2.0             |
| <b>流動金融負債小計</b>          | <b>1,763.9</b>  | <b>2,025.5</b>  |
| <b>金融負債合計</b>            | <b>11,287.1</b> | <b>12,180.9</b> |
| 非流動資産および流動資産に分類されるデリバティブ | (25.9)          | (40.7)          |

|                      |                |                |
|----------------------|----------------|----------------|
| 現金及び現金同等物            | (4,273.9)      | (4,201.1)      |
| <b>純有利子負債</b>        | <b>6,987.3</b> | <b>7,939.1</b> |
| <b>現金及び現金同等物（純額）</b> | <b>4,273.9</b> | <b>4,201.1</b> |
| (1)銀行当座貸越を含む         | 35.1           | 38.8           |

当期中の純金融債務の変動は以下の通り。

| (単位：百万ユーロ)               | 連結範囲の変更             |                  |               |               |                  | 2023年<br>12月31日現在残高 |
|--------------------------|---------------------|------------------|---------------|---------------|------------------|---------------------|
|                          | 2022年<br>12月31日現在残高 | 2022年 キャッシュへの影響  | 外貨換算調整額       | 公正価値変動の影響     | およびその他の変更        |                     |
| 社債                       | 6,499.5             | 376.1            | 0.0           | (0.6)         | (450.1)          | 6,424.9             |
| 銀行借入                     | 2,461.7             | 153.8            | (10.1)        | (2.6)         | (413.7)          | 2,189.1             |
| その他の借入金                  | 84.8                | 0.0              | (1.5)         | (29.1)        | (52.2)           | 2.0                 |
| 長期リース負債                  | 1,049.2             | 0.0              | (18.9)        | 0.0           | (193.8)          | 836.5               |
| 長期デリバティブ                 | 60.2                | 0.0              | 0.0           | 10.9          | (0.4)            | 70.7                |
| <b>長期金融負債小計</b>          | <b>10,155.4</b>     | <b>529.9</b>     | <b>(30.6)</b> | <b>(21.4)</b> | <b>(1,110.2)</b> | <b>9,523.2</b>      |
| 1年内返済予定の長期借入金            | 849.5               | (788.9)          | (5.5)         | (6.4)         | 901.5            | 950.3               |
| 1年以内に返済予定のリース債務          | 251.8               | (246.0)          | (6.3)         | 0.0           | 219.6            | 219.1               |
| 短期借入金                    | 922.1               | (276.9)          | (35.2)        | (3.6)         | (16.5)           | 590.0               |
| 流動デリバティブ                 | 2.0                 | 0.0              | 0.0           | 2.1           | 0.4              | 4.6                 |
| <b>流動金融負債小計</b>          | <b>2,025.5</b>      | <b>(1,311.8)</b> | <b>(47.0)</b> | <b>(7.8)</b>  | <b>1,105.0</b>   | <b>1,763.9</b>      |
| <b>金融負債合計</b>            | <b>12,180.9</b>     | <b>(781.8)</b>   | <b>(77.6)</b> | <b>(29.2)</b> | <b>(5.3)</b>     | <b>11,287.1</b>     |
| 非流動資産および流動資産に分類されるデリバティブ | (40.7)              | 0.0              | 0.4           | 14.5          | 0.0              | (25.9)              |
| 現金および現金同等物               | (4,201.1)           | (246.5)          | 124.1         | (0.8)         | 50.3             | (4,273.9)           |
| <b>合計</b>                | <b>7,939.1</b>      | <b>(1,028.3)</b> | <b>46.9</b>   | <b>(15.5)</b> | <b>45.0</b>      | <b>6,987.3</b>      |

## 26.2 長期債務の満期

| (単位：百万ユーロ)           | 2025年          | 2026年          | 2027年          | 2028年          | 2029年以降        | 合計             |
|----------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 社債                   | 992.5          | 1,624.2        | 2,618.3        | 698.6          | 491.2          | 6,424.9        |
| 銀行借入                 | 436.9          | 1,038.1        | 30.3           | 323.0          | 360.8          | 2,189.1        |
| その他の借入金              | 1.8            | 0.1            | 0.0            | 0.0            | 0.0            | 2.0            |
| 長期リース負債              | 188.1          | 155.1          | 126.3          | 100.2          | 266.9          | 836.5          |
| 長期デリバティブ             | 0.0            | 0.0            | 1.7            | 0.0            | 69.0           | 70.7           |
| <b>2023年12月31日現在</b> | <b>1,619.2</b> | <b>2,817.6</b> | <b>2,776.6</b> | <b>1,121.8</b> | <b>1,188.0</b> | <b>9,523.2</b> |

## 26.3 資金調達

フォルヴィアの資金調達の主な内容は以下の通り。

### シンジケート融資枠

2014年12月15日、フォルヴィアは5年満期で12億ユーロのシンジケート融資枠の契約締結をした。この融資枠は2016年6月24日に再交渉され、その後2018年6月15日に満期を5年間延長した。2021年5月、フォルヴィアは取引銀行団との間で、このシンジケート融資枠の修正延長契約を締結し、最大15億ユーロまでの増額を可能にするとともに、フォルヴィアの環境パフォーマンスにコストを連動させ、金利はフォルヴィアのスコープ1および2におけるCO<sub>2</sub>ニュートラルというグループ目標の達成度に応じて変動し、満期を5年間（すなわち2026年5月）延長した。さらに銀行団の合意を得て、2回の1年延長のオプションも追加された。

2022年4月26日、フォルヴィアはレバレッジ比率（純有利子負債<sup>(1)</sup>/調整後EBITDA<sup>(2)</sup>）に関連する規約を再交渉しており、その規約遵守は本融資枠の利用可能性に影響を与える条件となっている。2022年6月30日までは当規約の水準テストは実行されず、2022年12月31日においては（3.0倍を達成できず）3.75倍という結果であったが、2023年6月30日以降は3.0倍に戻っている。2023年12月31日現在、当条件は満たされている。

2023年6月27日、フォルヴィアはシンジケート融資枠のうち14億5,000万ユーロ分を、満期を2027年5月28日まで延長した。2026年5月28日までの利用可能額は、15億ユーロである。フォルヴィアはまた、銀行団の合意に基づき、融資枠を2028年6月2日まで延長する可能性についても交渉した。この融資枠には、資産処分に関する制限条項（当グループの連結総資産の35%を超える処分には、シンジケートの3分の2を占める銀行の事前承認が必要）や、一部の子会社の負債水準に関する制限条項が含まれている。

2023年12月31日現在、この融資枠からの借入は発生していない。

(1) 連結純有利子負債

(2) 企業結合により取得した無形資産の減価償却費控除前の営業利益に、過去12ヵ月相当分の有形固定資産減価償却費、無形資産償却費及び減損引当金繰入額を加えたもの。

## ヘラーのシンジケート融資枠

2022年9月30日、ヘラーは4億5,000万ユーロの新しいシンジケート融資枠契約に署名した。満期は2025年9月30日満期で、2回の1年延長オプションと1億5,000万ユーロまでの増額オプションが付いている。2023年9月、HELLAは延長オプションの一つを行使し、この融資枠の満期を2026年12月29日まで延長した。

2023年12月31日現在、この融資枠からの借入は発生していない。

## タームローン2023

フォルヴィアは2023年6月9日、5億ユーロの新たなシンジケートローン（タームローン2023）に調印した。満期は2026年6月2日で、銀行団の合意により2028年6月2日までの2回の1年間の延長オプションを含む。金利は、当グループのスコープ1、2、3（規制排出量）におけるCO<sub>2</sub>ニュートラル目標の達成度に応じて変動する。

この与信には、資産処分に関する制限条項（当グループの連結総資産の35%を超える処分には、タームローンの3分の2を占める銀行団の事前承認が必要）や、一部の子会社の負債水準に関する制限条項が含まれている。

## SCHULDSCHEINDARLEHEN

フォルヴィアは2018年12月17日、ドイツ法（*Schuldscheindarlehen*）に基づく7億ユーロの私募資金調達に調印した。この取引は、ユーロ建てと米ドル建てで、固定金利と変動金利の複数のトランシェで構成され、満期は4年、5年、6年、すなわち2022年12月、2023年12月、2024年12月である。3億7,800万ユーロは2018年12月20日に受領し、残額を2019年1月初旬に受領した。米ドルのトランシェは、長期のクロスカレンシススワップを通じて、部分的にユーロ資金に転換されている。この私募資金調達は、クラリオン株式会社の買収資金に充当された。

2021年6月21日、フォルヴィアは、2022年満期の*Schuldscheindarlehen*の変動金利トランシェのうち2億2650万ユーロを満期前に償還した。2022年12月20日、フォルヴィアは、2022年満期の*Schuldscheindarlehen*の固定金利トランシェのうち5,850万ユーロを払い戻した。

2023年6月30日、フォルヴィアは、2023年12月満期の*Schuldscheindarlehen*の変動金利トランシェのうち1億6,500万米ドルを満期前に償還した。返済済トランシェに連動する5,500万米ドルの長期クロスカレンシー・スワップも予定通り終了した。

フォルヴィアは2021年12月17日、ESR業績基準を含むドイツ法（*Schuldscheindarlehen*）に基づく総額7億ユーロの私募資金調達に調印し、2022年6月15日には5,000万ユーロの追加募集を行った。この取引は、ユーロ建てと米ドル建てで、固定金利と変動金利の複数のトランシェで構成され、満期は2.5年、4年、5年、6年、すなわち2024年7月、2026年1月、2027年1月、2028年1月である。4億3,500万ユーロは2021年12月22日に受領し、残額を2022年1月初旬に受領した。米ドルのトランシェは、長期のクロスカレンシースワップを通じて、部分的にユーロ資金に転換されている。この私募資金調達は、ヘラー社買収のための資金調達の一环である。

### 300億円の融資枠

フォルヴィアは2020年2月7日、クラリオン株式会社の借入金を長期融資への借り換えを目的として、5年満期、総額300億円の円建て融資枠の契約締結をした。この融資枠は、150億円ずつの2つのトランシェで構成され、1つはローン、もう1つは更新可能融資枠である。

この融資枠の資金により、クラリオン株式会社は銀行債務の大半を返済することができた。

1回目の延長オプションの行使により、クレジットラインの満期は2025年2月から2026年2月に延長された。

2022年4月26日、フォルヴィアはレバレッジ比率（純有利子負債<sup>(1)</sup>/調整後EBITDA<sup>(2)</sup>）に関連する規約を再交渉しており、その規約遵守は本融資枠の利用可能性に影響を与える条件となっている。2022年6月30日までは当規約の水準テストは実行されず、2022年12月31日においては（3.0倍を達成できず）3.75倍という結果であったが、2023年6月30日以降は3.0倍に戻っている。2023年12月31日現在、当条件は満たされている。

2023年12月31日現在、借入残高は200億円（1億2,770万ユーロに相当）である。

(1) 連結純有利子負債

(2) 企業結合により取得した無形資産の減価償却費控除前の営業利益に、過去12ヵ月相当分の有形固定資産減価償却費、無形資産償却費及び減損引当金繰入額を加えたもの。

### ラテンアメリカにおけるシンジケート・ローン

2022年9月22日、Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico Srlは、ラテンアメリカの様々な投資家と2億1,000万米ドルのシンジケート融資枠契約を締結した。これに基づき、FORVIA Sistemas Automotrices de Mexico Srlは、2028年3月22日満期の変動金利で1億米ドルと20億メキシコ・ペソを借り入れており、ペソ建ての金額は長期クロスカレンシー・スワップを通じて米ドル資金に変換される。

2023年2月10日、Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico Srlは、同条件で2028年3月22日を返済期日とする9,000万米ドルの追加融資を申し込んだ。

この融資枠には、一部の子会社の負債水準に関する制限条項が含まれている。

### 欧州投資銀行（EIB）融資枠

2022年7月1日、フォルヴィアは欧州投資銀行（EIB）と3億1,500万ユーロ、7年満期の融資枠契約を締結した。この融資枠は、モビリティ用途向けの水素技術、運転支援用の高度なシステム、および運転者制御システムの研究開発、生産および展開への資金調達を目的としている。これは2つのトランシェで構成されている：(i) 1つが2億8,900万ユーロ、(ii) もう一つが2,600万ユーロ。

この融資枠には、純有利子負債<sup>(1)</sup>/調整後EBITDA<sup>(2)</sup>の比率に関する規約が含まれており、この規約遵守は、この融資枠の利用可能性に影響を与える条件であり、シンジケート融資枠と同様、2022年12月31日までは3.75倍、2023年12月31日以降は3.0倍を超えることはできない。2023年12月31日現在、当条件は満たされている。これには、資産売却処分や一部の子会社の負債水準に関する制限条項も含まれている。

IAS第20号に従い、開始日における同等のローンの市場金利と当該ローンの金利との差額は補助金として認識され、補助金がローン期間にわたって補填することを目的とする費用と損益通算される。

2023年12月31日現在、借入額は2億8,900万ユーロである。

(1) 連結純有利子負債

(2) 企業結合により取得した無形資産の減価償却費控除前の営業利益に、過去12ヵ月相当分の有形固定資産減価償却費、無形資産償却費及び減損引当金繰入額を加えたもの。

## 2024年ヘラー債（1.00%）

2017年5月17日、ヘラーは2024年5月17日を返済期日とする3億ユーロの社債を発行した。金利は年利1.00%で、2018年5月17日より毎年5月17日に支払われる。

これら社債による調達資金は、2014年3月に発行された年利1.25%の2017年9月7日満期の3億ユーロの社債償還に充当された。

当債券は、ルクセンブルク証券取引所に上場されている。

2023年12月31日現在、これら2024年債の残高は3億ユーロに達している。

## 2025年債（2.625%）

2018年3月8日、フォルヴィアは2025年6月15日を返済期日とする7億ユーロの社債を発行した。金利は年利2.625%、2018年6月15日より毎年6月15日および12月15日に支払われる。

これらの社債には、一定の調整後のEBITDAが総利息費用の2倍を下回る場合に追加債務を制限する条項や、シンジケート融資枠と同様の債務に関する制限が含まれている。

これらの社債の調達資金は、2015年3月と4月に発行された年利3.125%の2022年6月15日満期の7億ユーロの社債償還に充当された。

当債券はユーロネクスト・ダブリン（旧アイルランド証券取引所）のグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されている。

これら2025年債のうち、3億ユーロが2020年7月31日に追加発行された。これら追加債券は額面の97.50%で発行されており、満期までの利回りは3.18%に相当する。

2023年12月31日現在、これら2025年債の残高は10億ユーロに達している。

## 2026年SLB債（7.25%）

2022年11月15日、フォルヴィアは2026年6月15日を返済期日とする7億ユーロの社債を発行した。金利は年利7.25%で、2023年6月15日以降、毎年6月15日および12月15日に支払われる。

これらの債券は、2029年債と同じ制約が適用され、2021年10月に発行され、ISS ESGに承認された「持続可能な連動資金調達フレームワーク」のスコープ1および2におけるCO<sub>2</sub>排出削減の2025年目標に基づいている。これらの目標が遵守されない場合、2026年に債券金利の引き上げが伴う。

これらの社債は、シンジケート・ブリッジ・ローンの一部償還に充当された。

同債券は、ユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されている。

2023年2月1日には、2億5,000万ユーロの追加発行が行われた。これらの追加債券は額面の101.75%で発行されており、満期までの利回りは6.65%に相当する。2023年12月14日、フォルヴィアはこれらの社債の一部を105.5%、総額1億5,010万ユーロで買い戻す公開買付けを開始した。

2023年12月31日現在、これらの社債の残高は7億9,990万ユーロに達している。

### 2026年債（3.125%）

2019年3月27日、フォルヴィアは2026年6月15日を返済期日とする5億ユーロの社債を発行した。金利は年利3.125%で、2019年6月15日より毎年6月15日および12月15日に支払われる。

これらの債券は、2025年債と同じ制約が適用される。

これらの社債は、クラリオン株式会社の買収資金に充当された。

同債券は、ユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されている。

SAS株式の50%取得に向けて資金調達するため、2019年10月31日に2億5,000万ユーロの2026年債が追加発行された。これらの追加債券は額面の104.50%で発行されており、発行時のリターンは2.40%に相当する。

2023年12月31日現在、これら2026年債の発行残高は7億5,000万ユーロに達している。

### 2027年債（2.375%）

2019年11月27日、フォルヴィアは2027年6月15日を返済期日とする7億ユーロの社債を発行した。金利は年利2.375%、2020年6月15日より毎年6月15日および12月15日に支払われる。

これらの債券は、2026年債と同じ制約が適用される。

これらの社債の調達資金は、2023年6月15日を返済期日とする7億ユーロの社債の借り換えに充当された。金利は年利3.625%で、2016年4月1日に発行された。

この借り換えは、2023年債の保有者が2027年債と交換できる公開買付けを通じて行われた。交換率は76%に達した。本募集に応募されなかった社債は、募集要項に従って償還された。これら2つの決済は、それぞれ2019年11月25日と11月28日に行われた。

応募した社債のプレミアムは、2027年新債券の存続期間にわたって償却され、繰上償還された社債のプレミアムは2019年度に費用化されている。

2021年2月3日、この2027年債の1億9,000万ユーロが私募により追加発行された。これらの債券は額面の100.75%で発行されており、発行時のリターンは2.26%に相当する。

同債券は、ユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されている。

2023年12月31日現在、これら2027年債の発行残高は8億9,000万ユーロに達している。

### 2027年SLB債（2.75%）

2021年11月10日、フォルヴィアは2027年2月15日を返済期日とする12億ユーロの社債を発行した。金利は年利2.75%で、2022年6月15日以降、毎年6月15日および12月15日に支払われる。

これらの債券は、2029年グリーンボンドと同じ制約が適用され、2021年10月に発行され、ISS ESGに承認された「持続可能な連動資金調達フレームワーク」のスコープ1および2におけるCO<sub>2</sub>排出削減の2025年目標に基づいている。これらの目標が遵守されない場合、2026年に債券金利の引き上げが伴う。これらの社債の調達資金は、ヘラーの買収資金に充当された。

同債券は、ユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されている。

2023年12月31日現在、これら2027年債の発行残高は12億ユーロに達している。

### 2027年ヘラー債（0.50%）

2019年9月3日、ヘラーは2027年1月26日を返済期日とする5億ユーロの社債を発行した。金利は年利0.50%で、2020年1月26日より毎年1月26日に支払われる。

これらの社債の調達資金は、2013年1月に発行された年利2.375%の2020年1月24日満期5億ユーロの社債の償還に充当された。

当債券は、ルクセンブルク証券取引所に上場されている。  
2023年12月31日現在、これら2027年債の発行残高は5億ユーロに達している。

#### 2028年債（3.75%）

2020年7月31日、フォルヴィアは2028年6月15日を返済期日とする7億ユーロの社債を発行した。金利は年利3.75%、2020年12月15日より毎年6月15日および12月15日に支払われる。  
これらの債券は、2027年債と同じ制約が適用される。同債券は、ユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されている。  
2023年12月31日現在、これら2028年債の発行残高は7億ユーロに達している。

#### 2029年グリーンボンド（2.375%）

フォルヴィアは2021年3月22日、2029年6月15日を返済期日とする4億ユーロのグリーンボンドを発行した。金利は年利2.375%。この資金は、ミシュランおよびステランティスとの合併会社であるシンピオを通じて、水素貯蔵・供給システムおよび燃料電池スタック・システムの両分野における水素モビリティへのグループ投資の資金調達または借り換えに充てられる。グリーンボンド・フレームワークは、環境格付け機関であるISS ESGの審査を受けている。  
これらの債券は、2028年債と同じ制約が適用される。同債券は、ユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されている。  
2023年12月31日現在、これら2029年債の残高は4億ユーロに達している。

#### 2026年円債（2.48%）

2023年12月15日、フォルヴィアは2026年3月13日を返済期日とする117億円の社債を発行した。金利は年利2.48%、2024年6月15日より毎年6月15日および12月15日に支払われる。  
2023年12月31日現在、これらの社債の残高は117億円（7,320万ユーロ）に達している。

#### 2027年円債（2.81%）

2023年12月15日、フォルヴィアは2027年3月15日を返済期日とする68億円の社債を発行した。金利は年利2.81%、2024年6月15日より毎年6月15日および12月15日に支払われる。  
2023年12月31日現在、これらの社債の残高は68億円（4,340万ユーロ）である。

#### 2028年円債（3.19%）

2023年12月15日、フォルヴィアは2028年12月15日を返済期日とする7億円の社債を発行した。金利は年利3.19%、2024年6月15日より毎年6月15日および12月15日に支払われる。  
2023年12月31日現在、これらの社債の残高は7億円（500万ユーロ）に達している。

#### 2032年および2033年 ヘラー融資枠（単位：円）

2002年9月17日、ヘラーは2032年9月17日満期、120億円の手形券を発行した。金利は年利3.50%、2003年3月17日より毎年3月17日および9月17日に支払われる。  
2003年6月16日、ヘラーは2033年6月20日を返済期日とする100億円の融資を契約した。金利は年利4.02%、2003年12月20日より毎年6月20日および12月20日に米ドルで支払われる。  
2023年12月31日現在、これらのローンの残高は220億円（1億4,070万ユーロ）に達している。

最後に、2023年中に、フォルヴィアは満期1年以内のコマーシャル・ペーパーを定期的に発行した。2023年12月31日現在、残高は4億8,280万ユーロである。

## 信用格付け

グループの格付けは、

- ・ 2023年11月3日以降、フィッチはBB+の安定的見通し
- ・ 2023年8月7日以降、S&PはBBの安定的見通し
- ・ 2023年8月10日以降、ムーディーズはBa2の安定的見通し
- ・ 2023年8月18日以降、JCRはA-の安定的見通し

さらに、フォルヴィアが81.59%保有するヘラーは、2023年8月11日以降、ムーディーズによりBaa3安定的見通しに格付けされている。

2023年12月31日現在の当グループのグローバル契約満期スケジュールの内訳は以下の通り：

| (単位：百万ユーロ)             | 帳簿価額      |           |           | 残存契約満期  |         |         |           |         |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
|                        | 資産        | 負債        | 合計        | 0-3ヶ月   | 3-6ヶ月   | 6-12ヶ月  | 1-5年      | 5年以上    |
| その他の非流動金融資産            | 156.5     |           | 156.5     |         |         |         | 156.5     |         |
| その他流動金融資産              | 154.7     |           | 154.7     |         |         |         | 154.7     |         |
| 売掛金                    | 4,132.9   |           | 4,132.9   | 4,042.0 | 18.0    | 72.9    |           |         |
| 現金及び現金同等物              | 4,273.9   |           | 4,273.9   | 4,273.9 |         |         |           |         |
| 未収利息                   |           | (51.2)    | (1,151.1) | (45.0)  | (143.1) | (172.7) | (751.1)   | (39.2)  |
| 1年以内に返済予定のリース債務        |           | (219.1)   | (219.1)   | (54.9)  | (54.8)  | (109.4) |           |         |
| 年内償還予定の社債（金利を除く）       |           |           |           |         |         |         |           |         |
| 2024年ヘラー債              |           | (299.9)   | (299.9)   |         | (299.9) |         |           |         |
| 銀行借入およびその他の金融負債 - 流動負債 |           |           |           |         |         |         |           |         |
| Schuldschein（債務証書）     |           | (350.5)   | (350.5)   |         |         | (350.5) |           |         |
| その他の流動負債               |           | (320.8)   | (320.8)   | (158.4) | (13.6)  | (148.8) |           |         |
| 買掛金                    | (8,397.9) | (8,397.9) | (8,092.3) | (288.6) | (17.0)  |         |           |         |
| 1年以内償還予定社債（利息を除く）      |           |           |           |         |         |         |           |         |
| 2025年債                 |           | (992.5)   | (992.5)   |         |         |         | (992.5)   |         |
| 2026年債                 |           | (750.8)   | (750.8)   |         |         |         | (750.8)   |         |
| 2026年日本円債              |           | (73.2)    | (73.2)    |         |         |         | (73.2)    |         |
| 2026年SLB債              |           | (797.8)   | (797.8)   |         |         |         | (797.8)   |         |
| 2027年SLB債              |           | (1,194.2) | (1,194.2) |         |         |         | (1,194.2) |         |
| 2027年債                 |           | (881.5)   | (881.5)   |         |         |         | (881.5)   |         |
| 2027年ヘラー債              |           | (499.3)   | (499.3)   |         |         |         | (499.3)   |         |
| 2027年日本円債              |           | (43.4)    | (43.4)    |         |         |         | (43.4)    |         |
| 2028年債                 |           | (696.2)   | (696.2)   |         |         |         | (696.2)   |         |
| 2028年日本円債              |           | (5.0)     | (5.0)     |         |         |         | (5.0)     |         |
| 2029年グリーンボンド           |           | (397.4)   | (397.4)   |         |         |         |           | (397.4) |
| 2032年ヘラー円債             |           | (93.8)    | (93.8)    |         |         |         |           | (93.8)  |
| 銀行借入およびその他の金融負債 - 非流動  |           |           |           |         |         |         |           |         |

|                                 |                |                   |                   |               |                |                |                  |                  |
|---------------------------------|----------------|-------------------|-------------------|---------------|----------------|----------------|------------------|------------------|
| タームローン                          | (497.5)        | (497.5)           |                   |               |                | (497.5)        |                  |                  |
| Schuldschein (債務証券)             | (609.9)        | (609.9)           |                   |               |                | (609.9)        |                  |                  |
| その他の非流動負債                       | (1,083.7)      | (1,083.7)         |                   |               |                | (722.9)        | (360.8)          |                  |
| 非流動性リース負債                       | (836.5)        | (836.5)           |                   |               |                | (569.6)        | (266.9)          |                  |
| <b>金利デリバティブ</b>                 | <b>4.3</b>     | <b>(0.5)</b>      | <b>3.8</b>        | <b>0.0</b>    | <b>0.0</b>     | <b>3.8</b>     | <b>0.0</b>       | <b>0.0</b>       |
| ・うちキャッシュ・フロー・ヘッジ                | 4.3            | (0.5)             | 3.8               | 0.0           | 0.0            | 3.8            | 0.0              | 0.0              |
| ・うちIFRSに基づくヘッジ会計に非<br>適格なデリバティブ | 0.0            | 0.0               | 0.0               | 0.0           | 0.0            | 0.0            | 0.0              | 0.0              |
| <b>為替ヘッジ</b>                    | <b>75.5</b>    | <b>(85.7)</b>     | <b>(10.3)</b>     | <b>18.5</b>   | <b>10.1</b>    | <b>12.8</b>    | <b>16.8</b>      | <b>(68.5)</b>    |
| ・うち公正価値ヘッジ                      | 21.6           | (5.9)             | 15.7              | 1.0           | (1.8)          | 1.1            | 15.4             | 0.0              |
| ・うちキャッシュ・フロー・ヘッジ                | 53.9           | (79.3)            | (25.4)            | 17.4          | 12.0           | 12.2           | 1.5              | (68.5)           |
| ・うちIFRSに基づくヘッジ会計に非<br>適格なデリバティブ | 0.0            | 0.0               | 0.0               | 0.0           | 0.0            | 0.0            | 0.0              | 0.0              |
| ・うち純投資ヘッジ・デリバティブ                | 0.0            | (0.5)             | (0.5)             | 0.0           | 0.0            | (0.5)          | 0.0              | 0.0              |
| <b>合計</b>                       | <b>8,797.7</b> | <b>(19,178.1)</b> | <b>(11,480.1)</b> | <b>(16.3)</b> | <b>(771.8)</b> | <b>(708.8)</b> | <b>(8,756.6)</b> | <b>(1,226.6)</b> |

## 26.4 借入金の分析

2023年12月31日現在、ヘッジの影響を考慮する前の変動金利借入は、借入全体の25.7%である。

| (単位：百万ユーロ) | 2023年12月31日     |               |
|------------|-----------------|---------------|
| 変動金利借入     | 2,896.6         | 25.7%         |
| 固定金利借入     | 8,390.4         | 74.3%         |
| <b>合計</b>  | <b>11,287.1</b> | <b>100.0%</b> |

為替スワップを考慮した借入金の返済通貨別内訳は以下の通り：

| (単位：百万ユーロ) | 2023年12月31日     |               | 2022年12月31日     |               |
|------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| ユーロ        | 9,710.7         | 86.0%         | 10,242.3        | 84.1%         |
| 米ドル        | 931.4           | 8.3%          | 1,149.3         | 9.4%          |
| 日本円        | 379.7           | 3.4%          | 404.3           | 3.3%          |
| その他通貨      | 265.2           | 2.3%          | 385.0           | 3.2%          |
| <b>合計</b>  | <b>11,287.1</b> | <b>100.0%</b> | <b>12,180.9</b> | <b>100.0%</b> |

2023年12月31日現在、総借入残高に対する加重平均金利は4.46%。

## 注記27 営業債務、未払税金および人件費

### 27.1 営業債務

フォルヴィアは、2017年からリバース・ファクタリング・プログラムを導入している。このプログラムに参加するサプライヤーは、フォルヴィアに対する売掛債権を、契約上の支払期日前に金融機関（ファクター）に売却することができる。当事者間の関係は2つの契約によって構成されている。

・フォルヴィアのサプライヤーは、ファクターとの間で、フォルヴィアに対する債権についてファクタリング契約を締結する。

・フォルヴィアはファクターと契約を締結し、（請求書の検証後）これらの請求書を契約上の支払期間でファクターに支払うことを約束する。

このプログラムにより、参加サプライヤーはファクターから短期に債権を資金化することができる。フォルヴィアは、これらの請求書を契約上の支払期日においてファクターに支払う。

このスキームの分析では、フォルヴィアは、これらの請求書の性質は、このプログラムの実施によって変更されなかったと考えている。従って、これらは依然として営業債務に分類されている。

| （単位：百万ユーロ） | 2023年          | 2022年          |
|------------|----------------|----------------|
| 営業債務       | 8,397.9        | 9,181.3        |
| <b>合計</b>  | <b>8,397.9</b> | <b>9,181.3</b> |

## 27.2 未払税金・人件費

| （単位：百万ユーロ）      | 2023年          | 2022年          |
|-----------------|----------------|----------------|
| 未払給与費用          | 699.4          | 666.3          |
| 給与税             | 152.7          | 160.2          |
| 従業員利益分配         | 40.4           | 32.9           |
| その他の未払税金および給与費用 | 168.8          | 244.9          |
| <b>合計</b>       | <b>1,061.3</b> | <b>1,104.3</b> |

## 注記28 未払金

| （単位：百万ユーロ）         | 2023年        | 2022年        |
|--------------------|--------------|--------------|
| 非流動資産のサプライヤーに対するもの | 313.2        | 176.9        |
| 前払収益               | 77.2         | 65.6         |
| 当期税金               | 168.8        | 167.2        |
| その他                | 313.6        | 301.9        |
| 業務に係る通貨デリバティブ      | 10.6         | 16.5         |
| <b>合計</b>          | <b>883.4</b> | <b>728.1</b> |

## 注記29 金融商品

### 29.1 貸借対照表に計上されている金融商品

|            | 2023年12月31日  |                         | 金融商品カテゴリー別内訳 <sup>(1)</sup>    |                        |                                |                           |
|------------|--------------|-------------------------|--------------------------------|------------------------|--------------------------------|---------------------------|
|            | 貸借対照表<br>計上額 | 金融商品として<br>定義されていない帳簿価額 | 資本を<br>損益を通じて<br>公正価値で<br>測定する |                        | 公正価値で<br>測定する<br>償却原価で<br>測定する |                           |
| （単位：百万ユーロ） |              |                         | 金融資産/負債 <sup>(2)</sup>         | 金融資産/負債 <sup>(2)</sup> | 資産および負債                        | 公正価値で<br>測定される<br>金融資産/負債 |
| その他の資本持分   | 116.4        |                         | 116.4                          |                        |                                | 116.4                     |
| その他の長期金融資産 | 156.5        |                         | 16.6                           | 0.5                    | 139.4                          | 156.5                     |

|                     |                 |                 |                |             |                 |                 |
|---------------------|-----------------|-----------------|----------------|-------------|-----------------|-----------------|
| 営業債権                | 4,132.9         | 4,132.9         |                |             |                 | 0.0             |
| その他の営業債権            | 593.4           | 541.3           | 2.5            | 49.6        |                 | 52.1            |
| その他の非流動資産           | 154.7           | 152.8           |                | 1.9         |                 | 1.9             |
| その他の債権および前払費用       | 1,449.2         | 1,414.6         |                | 34.6        |                 | 34.6            |
| 通貨デリバティブ            | 4.5             |                 | 4.5            |             |                 | 4.5             |
| 金利デリバティブ            | 4.2             |                 | 0.1            | 4.1         |                 | 4.2             |
| 現金及び現金同等物           | 4,273.9         |                 | 4,273.9        |             |                 | 4,273.9         |
| <b>金融資産</b>         | <b>10,885.7</b> | <b>6,241.7</b>  | <b>4,414.1</b> | <b>90.6</b> | <b>139.4</b>    | <b>4,644.1</b>  |
| 長期債務                | 8,686.7         | 2.0             | 29.6           | 41.1        | 8,614.0         | 8,744.1         |
| 長期リース負債             | 836.5           |                 |                |             | 836.5           | 836.5           |
| 短期債務                | 1,544.8         |                 | 3.9            | 0.7         | 1,540.3         | 1,544.8         |
| 1年以内に返済予定のリース債<br>務 | 219.1           |                 |                |             | 219.1           | 219.1           |
| 顧客契約前受金             | 1,051.4         | 1,051.4         |                |             |                 | 0.0             |
| 営業債務                | 8,397.9         | 8,397.9         |                |             |                 | 0.0             |
| 未払税金・人件費            | 1,061.3         | 1,061.3         |                |             |                 | 0.0             |
| その他の非流動負債           | 72.0            | 42.2            | 29.4           | 0.4         |                 | 29.8            |
| 未払金                 | 883.4           | 872.9           | 0.3            | 10.2        |                 | 10.5            |
| <b>金融負債</b>         | <b>22,753.1</b> | <b>11,427.6</b> | <b>63.2</b>    | <b>52.4</b> | <b>11,209.8</b> | <b>11,384.9</b> |

(1)2023年12月31日にカテゴリ間で移動した金融商品はない。

(2)このカテゴリに属する金融商品はすべて、当初認識時に測定対象として指定された金融資産または金融負債である。

\* 未払利息を除く債券の公正価値は、年末市場価格（2023年12月31日）に基づいて決定された：2024年ヘラー債は額面の98.60%で、2億9,580万ユーロ、2025年債は額面の98.17%で、9億8,170万ユーロ、2026年債は額面の98.06%で、7億3,550万ユーロ、2026年SLB7.25%債は額面の106.06%で、8億4,840万ユーロ、2026年円債は額面の100.10%、7,490万ユーロ、2027年債は額面の94.59%で、8億4,190万ユーロ、2027年SL債は額面の95.70%、11億4,840万ユーロ、2027年ヘラー債は額面の91.56%で、4億5,780万ユーロ、2027年円債は額面の額面の100.36%で、4,370万ユーロ、2028年債は額面の98.07%で、6億8,650万ユーロ、2028年円債は額面の100.61%で、450万ユーロ、2029年グリーンボンドは額面の91.33%で、3億6,530万ユーロ。

|               | 2022年12月31日     |                    | 金融商品カテゴリ別内訳 <sup>(1)</sup> |                            |              |                   |
|---------------|-----------------|--------------------|----------------------------|----------------------------|--------------|-------------------|
|               |                 |                    | 資本を                        |                            |              |                   |
|               |                 |                    | 損益を通じて                     |                            | 通じて公正        |                   |
|               |                 |                    | 公正価値で                      | 価値で                        | 償却原価で        |                   |
|               | 貸借対照表           | 金融商品として定義されている帳簿価額 | 測定する金融資産/負債 <sup>(2)</sup> | 測定する金融資産/負債 <sup>(2)</sup> | 測定する資産および負債  | 公正価値で測定される金融資産/負債 |
| (単位：百万ユーロ)    | 計上額             | ない帳簿価額             | 債 <sup>(2)</sup>           | 債 <sup>(2)</sup>           | 債金融資産/負債     |                   |
| その他の資本持分      | 128.5           |                    | 128.5                      |                            |              | 128.5             |
| その他の長期金融資産    | 158.1           |                    | 2.5                        | 20.6                       | 135.0        | 158.1             |
| 営業債権          | 5,065.9         | 5,065.9            |                            |                            |              | 0.0               |
| その他の営業債権      | 720.5           | 672.1              | 8.4                        | 40.0                       |              | 48.4              |
| その他の非流動資産     | 187.1           | 178.6              |                            | 8.5                        |              | 8.5               |
| その他の債権および前払費用 | 1,425.7         | 1,327.1            |                            | 98.6                       |              | 98.6              |
| 通貨デリバティブ      | 13.1            |                    | 11.4                       | 1.7                        |              | 13.1              |
| 金利デリバティブ      | 4.6             |                    | 0.0                        | 4.6                        |              | 4.6               |
| 現金及び現金同等物     | 4,201.1         |                    | 4,201.1                    |                            |              | 4,201.1           |
| <b>金融資産</b>   | <b>11,904.6</b> | <b>7,243.7</b>     | <b>4,351.9</b>             | <b>174.0</b>               | <b>135.0</b> | <b>4,660.9</b>    |

|                 |                 |                 |             |             |                 |                 |
|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|-----------------|-----------------|
| 長期債務            | 9,106.2         | 2.3             | 14.3        | 46.0        | 9,043.6         | 8,239.3         |
| 長期リース負債         | 1,049.2         |                 |             |             | 1,049.2         | 1,049.2         |
| 短期債務            | 1,773.7         |                 | 2.0         |             | 1,771.7         | 1,773.7         |
| 1年以内に返済予定のリース債務 |                 |                 |             |             |                 |                 |
| 務               | 251.8           |                 |             |             | 251.8           | 251.8           |
| 顧客契約前受金         | 975.4           | 975.4           |             |             |                 | 0.0             |
| 営業債務            | 9,181.3         | 9,181.3         |             |             |                 | 0.0             |
| 未払税金・人件費        | 1,104.3         | 1,104.3         |             |             |                 | 0.0             |
| その他の非流動負債       | 48.1            | 47.0            |             | 1.1         |                 | 1.1             |
| 未払金             | 728.1           | 711.6           | 3.9         | 12.6        |                 | 16.5            |
| <b>金融負債</b>     | <b>24,218.1</b> | <b>12,021.9</b> | <b>20.2</b> | <b>59.7</b> | <b>12,116.3</b> | <b>11,331.6</b> |

(1)2022年12月31日にカテゴリー間で移動した金融商品はない。

(2)このカテゴリーに属する金融商品はすべて、当初認識時に測定対象として指定された金融資産または金融負債である。

\* 未払い利息を除く債券の公正価値は、年末の市場価格（2022年12月31日）に基づいて決定された：2024年ヘラー債は額面の96.45%で、2億8,930万ユーロ、2025年債は額面の90.86%で、9億860万ユーロ、2026年債は額面の88.31%で、6億6,230万ユーロ、2026年7.25%SLB債は額面の100.89%で、7億620万ユーロ、2027年債は額面の83.54%で、7億4,350万ユーロ、2027年SL債は額面の84.21%で、10億1,050万ユーロ、2027年ヘラー債は額面の83.60%で、4億1,800万ユーロ、2028年債は額面の85.09%で、5億9,570万ユーロ、2029年グリーンボンドは額面の75.18%で、3億70万ユーロであった。

さらに、フォルヴィアは、2022年にスウェーデンの風力発電所において、年間総発電量638GWhの仮想電力購入契約（VPPA）を2件締結している（10年契約）。これらの契約は、原産地取得保証の要素を除き、IFRS第9号に従って金融商品とみなされる。2023年12月31日現在、契約の公正価値の変動は1,360万ユーロの損失となり、その他金融収益・費用（レベル3の公正価値）として計上された。原産地保証は、フォルヴィア自社使用のものである。

主たる測定方法は以下の通り：

- ・ 損益を通じて公正価値で会計処理される項目およびヘッジ手段は、Euriborなどのインターバンク市場の相場レートおよび欧州中央銀行が毎日設定する為替レートに基づく評価手法を用いて測定される。
- ・ 金融負債は主として実効金利法で計算された償却原価によって認識される。
- ・ 製造・販売業務に関連する営業債権債務の公正価値は、満期が非常に短いことから、帳簿価額と一致している。

金融商品が収入に与える影響：

|                      | 2023年          |              | 金融商品カテゴリー別内訳   |               |
|----------------------|----------------|--------------|----------------|---------------|
|                      |                |              | 損益を通じて         |               |
|                      |                |              | 公正価値で          | 償却原価で         |
|                      |                |              | 測定する           | 測定する          |
| (単位：百万ユーロ)           | 収益への影響         | 金融資産/負債      | 金融負債           | デリバティブ商品      |
| 商取引に係る換算差額           | 63.8           | 61.4         |                | 2.4           |
| 貸付金、現金投資および有価証券からの収入 | 90.7           | 90.7         |                |               |
| 金融費用                 | (586.2)        |              | (586.2)        |               |
| その他の金融収益・費用          | (52.3)         | (14.5)       | (22.7)         | (15.1)        |
| <b>当期純利益（費用）</b>     | <b>(484.0)</b> | <b>137.6</b> | <b>(608.9)</b> | <b>(12.7)</b> |

|                      | 2022年修正後 | 金融商品カテゴリー別内訳 |         |       |
|----------------------|----------|--------------|---------|-------|
|                      | 損益を通じて   |              |         |       |
|                      | 公正価値で    | 償却原価で        |         |       |
|                      | 測定する金融   | 測定する         | デリバティブ  |       |
| (単位：百万ユーロ)           | 収益への影響   | 資産/負債        | 金融負債    | 商品    |
| 商取引に係る換算差額           | (10.2)   | (14.8)       |         | 4.6   |
| 貸付金、現金投資および有価証券からの収入 | 50.3     | 50.3         |         |       |
| 金融費用                 | (377.1)  |              | (377.1) |       |
| その他の金融収益・費用          | (168.4)  |              | (165.1) | (3.3) |
| 当期純利益（費用）            | (505.4)  | 35.5         | (542.2) | 1.3   |

2023年12月31日現在、金融資産カテゴリー別の減損引当金変動額は以下の通り：

| (単位：百万ユーロ) | 戻入連結範囲の変       |                       |             |            |             |               |
|------------|----------------|-----------------------|-------------|------------|-------------|---------------|
|            | 2023年1月1日      | (剰余金更とその他の 2023年12月31 |             |            |             |               |
|            | 現在残高           | 取得                    | 利用          | 繰入額        | 変更          | 日現在残高         |
| 貸倒引当金      | (49.9)         | (12.7)                | 29.4        | 0.0        | 2.1         | (31.1)        |
| 非連結会社株式    | (22.3)         | (3.4)                 | 1.2         | 0.0        | (0.1)       | (24.6)        |
| 長期金融資産     | (27.7)         | (0.4)                 | 0.0         | 0.0        | 11.7        | (16.3)        |
| その他の債権     | (21.6)         | (0.3)                 | 3.2         | 0.0        | 1.3         | (17.4)        |
| <b>合計</b>  | <b>(121.4)</b> | <b>(16.8)</b>         | <b>33.8</b> | <b>0.0</b> | <b>14.9</b> | <b>(89.4)</b> |

## 29.2 金融商品 - 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される当グループの金融商品は、公正価値測定レベルに応じて以下のように分類される：短期現金投資についてはレベル1（活発な市場で取引される価格）、通貨および金利商品についてはレベル2（Euriborのように銀行間市場で提示されるレートや、欧州中央銀行が毎日設定する為替レートなどに基づく評価手法を用いて測定）。

## 注記30 通貨リスク及び金利リスクのヘッジ

### 30.1 外貨建取引及びデリバティブ取引

外貨建取引は取引日の為替レートで換算される。債権債務は期末日の為替レートで換算される。結果生じた損益は、営業債権・債務については営業収益または営業費用として、その他の債権債務については「その他の金融収益及び費用」として損益計算書に計上される。

フォルヴィアは、通貨および金利リスクをヘッジするために、組織化された市場で取引されるデリバティブ商品、または最有力の取引先から店頭で購入するデリバティブ商品を使用している。貸借対照表上では公正価値で計上されている。

### 30.2 為替リスクのヘッジ

グループ子会社の商取引に関連する為替リスクは、ヘラーおよびその子会社を除き、フォルヴィアが先物売買契約およびオプション、外貨建て融資を利用して一元的に管理している。フォルヴィアは、経営陣に報告するグループの財務・資金部門を通じて、為替リスクのヘッジを一元的に管理している。ヘッジの決定は、毎月開催される市場リスク管理委員会が行う。

ヘラーの子会社の商取引に関連する為替リスクは、先物売買契約やオプション、外貨借入を利用して、ヘラーが一元的に管理している。ヘラーは、経営陣に直属する財務部門を通じて、為替リスクのヘッジを一元的に管理している。

予定取引に関する為替リスクは、予算作成時に決定される見積キャッシュ・フローに基づいてヘッジされ、経営陣によって検証される。これらの予測は定期的に更新される。関連するデリバティブは、IFRS第9号の基準を満たすヘッジ関係がある場合に、キャッシュ・フロー・ヘッジに分類される。

ユーロ以外の機能通貨を使用する子会社は、その営業通貨での企業間融資が認められる。これらのローンはユーロ建てで借り換えられ、連結上は消去されるが、当グループの為替リスク・エクスポージャーに影響するため、為替スワップまたは当該通貨での資金借入を通じてヘッジされている。

将来の収益をヘッジするために使用された金融商品の公正価値の変動の有効部分は資本計上され、ヘッジされた収益が受領された時点で営業利益に計上される。

営業債権・債務をヘッジするために使用される金融商品の公正価値の変動は、営業利益または営業費用として計上される。

これらのヘッジの公正価値の変動のうち非有効部分（ヘッジの時間的価値）は、損益に振り替えられる可能性のある金額に計上されるキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動を除き、その他の債権債務のヘッジに使用される金融商品の公正価値の変動とともに「その他の金融収益及び費用」に計上される。

ユーロ以外の通貨による株式投資の為替エクスポージャーは通常、金融商品ではヘッジされない。しかし、当グループは中国への純投資を部分的にヘッジすることを決定した。これらのヘッジに関連する為替損益は、本源的価値の変動については資本に直接計上し、時間的価値の変動は「その他の金融収益及び費用」に計上される。

## 2023年

### 為替エクスポージャー

| （単位：百万ユーロ）            | USD          | CZK            | CNY            | RUB           | GBP            | PLN            | MXN            | JPY           |
|-----------------------|--------------|----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 営業債権（純額）              | 94.6         | (111.3)        | 159.2          | 2.5           | 2.1            | (21.4)         | (95.6)         | 52.9          |
| 金融資産（負債控除後）*          | 226.7        | (1.8)          | (349.0)        | (27.6)        | (97.2)         | 0.0            | 15.2           | 34.8          |
| 予定取引**                | 147.4        | (139.4)        | 41.5           | 0.5           | (33.4)         | (92.0)         | (158.3)        | 31.4          |
| <b>ヘッジ前のネット・ポジション</b> | <b>468.7</b> | <b>(252.4)</b> | <b>(148.3)</b> | <b>(24.6)</b> | <b>(128.4)</b> | <b>(113.4)</b> | <b>(238.7)</b> | <b>119.1</b>  |
| 為替ヘッジ                 | (354.0)      | 196.3          | 178.0          | 0.0           | 118.8          | 79.0           | 212.3          | (211.2)       |
| <b>ヘッジ後のネット・ポジション</b> | <b>114.7</b> | <b>(56.1)</b>  | <b>29.7</b>    | <b>(24.6)</b> | <b>(9.6)</b>   | <b>(34.4)</b>  | <b>(26.4)</b>  | <b>(92.0)</b> |

\* 企業間融資を含む。

\*\* 今後6ヶ月間に予想される事業エクスポージャー。

## 2022年

### 為替エクスポージャー

| （単位：百万ユーロ）            | USD          | CZK            | CNY         | RUB           | GBP           | PLN           | MXN            | JPY          |
|-----------------------|--------------|----------------|-------------|---------------|---------------|---------------|----------------|--------------|
| 営業債権（純額）              | (11.1)       | (17.1)         | (32.5)      | 6.7           | (17.3)        | (21.0)        | 0.0            | 44.2         |
| 金融資産（負債控除後）*          | 211.7        | (0.4)          | (93.5)      | (33.5)        | (65.9)        | 0.0           | (0.9)          | 137.9        |
| 予定取引**                | 244.9        | (207.0)        | 147.7       | 5.6           | (11.3)        | (68.6)        | (215.0)        | 69.5         |
| <b>ヘッジ前のネット・ポジション</b> | <b>445.6</b> | <b>(224.5)</b> | <b>21.8</b> | <b>(21.2)</b> | <b>(94.6)</b> | <b>(89.6)</b> | <b>(215.8)</b> | <b>251.6</b> |
| 為替ヘッジ                 | (325.3)      | 159.5          | 4.0         | 0.0           | 72.4          | 76.5          | 72.3           | (225.9)      |
| <b>ヘッジ後のネット・ポジション</b> | <b>120.3</b> | <b>(65.0)</b>  | <b>25.8</b> | <b>(21.2)</b> | <b>(22.1)</b> | <b>(13.1)</b> | <b>(143.5)</b> | <b>25.7</b>  |

\* 企業間融資を含む。

\*\* 今後6ヶ月間に予想される事業エクスポージャー。

ヘッジ手段は貸借対照表上に公正価値で認識される。公正価値は、銀行取引相手によって確認された測定値に基づいて決定される。

## ヘッジ想定元本に関する情報

| (単位：百万ユーロ)         | 帳簿価額        |               |         | 満期      |       |       |
|--------------------|-------------|---------------|---------|---------|-------|-------|
|                    | 資産          | 負債            | 想定元本*   | 1年未満    | 1～5年  | 5年超   |
| <b>2023年12月31日</b> |             |               |         |         |       |       |
| 公正価値ヘッジ            |             |               |         |         |       |       |
| ・為替予約              | 0.0         | (0.1)         | 23.6    | 23.6    | 0.0   | 0.0   |
| ・外貨スワップ            | 4.6         | (4.2)         | 1,141.3 | 1,141.3 | 0.0   | 0.0   |
| ・クロスカレンシー・スワップ     | 17.0        | (1.5)         | 137.1   | 0.0     | 137.1 | 0.0   |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ      |             |               |         |         |       |       |
| ・為替予約              | 48.2        | (10.0)        | 1,871.9 | 1,730.8 | 141.1 | 0.0   |
| ・通貨オプション           | 5.7         | (0.9)         | 372.8   | 372.8   | 0.0   | 0.0   |
| ・クロスカレンシー・スワップ     | 0.0         | (68.4)        | 140.7   | 0.0     | 0.0   | 140.7 |
| 純投資ヘッジ             |             |               |         |         |       |       |
| ・為替予約              | 0.0         | (0.5)         | 195.8   | 195.8   | 0.0   | 0.0   |
| ヘッジ会計対象外           | 0.0         | 0.0           | 8.8     | 8.8     | 0.0   | 0.0   |
|                    | <b>75.5</b> | <b>(85.6)</b> |         |         |       |       |

\* 絶対価額に基づく想定元本。

| (単位：百万ユーロ)            | 帳簿価額        |               |         | 満期      |       |       |
|-----------------------|-------------|---------------|---------|---------|-------|-------|
|                       | 資産          | 負債            | 想定元本*   | 1年未満    | 1～5年  | 5年超   |
| <b>2022年12月31日</b>    |             |               |         |         |       |       |
| 公正価値ヘッジ               |             |               |         |         |       |       |
| ・為替予約                 | 0.0         | (0.1)         | 4.0     | 4.0     | 0.0   | 0.0   |
| ・ユーロにスワップされた外貨建て企業間融資 | 4.2         | (2.1)         | 965.4   | 965.4   | 0.0   | 0.0   |
| ・クロスカレンシー・スワップ        | 24.0        | (63.0)        | 396.2   | 112.5   | 31.4  | 252.3 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ         |             |               |         |         |       |       |
| ・為替予約                 | 48.1        | (16.3)        | 1,693.6 | 1,554.5 | 139.1 | 0.0   |
| ・通貨オプション              | 8.8         | (0.9)         | 376.2   | 201.9   | 174.3 | 0.0   |
| ヘッジ会計対象外              | 0.0         | (0.1)         | 4.8     | 4.8     | 0.0   | 0.0   |
|                       | <b>85.1</b> | <b>(82.5)</b> |         |         |       |       |

\* 絶対価額に基づく想定元本。

2023年12月31日現在のグループの利益および資本の対ユーロ為替レートの変動に対する感応度は、当グループがエクスポージャーを有する主要通貨については以下の通り：

| 通貨エクスポージャー        | USD         | CZK          | CNY         | RUB           | GBP         | PLN         | MXN          | JPY           |
|-------------------|-------------|--------------|-------------|---------------|-------------|-------------|--------------|---------------|
| <b>2023年</b>      | <b>1.11</b> | <b>24.72</b> | <b>7.85</b> | <b>99.19</b>  | <b>0.87</b> | <b>4.34</b> | <b>18.72</b> | <b>156.33</b> |
| 為替変動シナリオ          |             |              |             |               |             |             |              |               |
| (通貨安/ユーロ高)        | 5.0%        | 5.0%         | 5.0%        | 5.0%          | 5.0%        | 5.0%        | 5.0%         | 5.0%          |
| <b>通貨安後の為替レート</b> | <b>1.16</b> | <b>25.96</b> | <b>8.24</b> | <b>104.15</b> | <b>0.91</b> | <b>4.56</b> | <b>19.66</b> | <b>164.15</b> |

税引前利益への影響（単位：百万

|              |       |        |       |     |       |       |       |       |
|--------------|-------|--------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|
| ユーロ）         | (7.5) | 5.7    | (3.4) | 1.3 | 0.1   | 0.4   | 4.0   | 1.2   |
| その他の包括利益への影響 |       |        |       |     |       |       |       |       |
| （単位：百万ユーロ）   | 12.9  | (15.8) | 18.2  | 0.0 | (1.3) | (3.4) | (9.6) | (4.1) |

これらの影響が反映しているは、(i)ヘッジ手段の本源的価値の変動の影響（公正価値ヘッジとして適格なものとそうでないものの両方）を控除した、貸借対照表で認識された資産および負債の期末評価に対する為替変動の損益計算書への影響、および(ii)キャッシュ・フロー・ヘッジとして適格なデリバティブのヘッジ手段の本源的価値の変動の資本への影響である。

### 30.3 金利ヘッジ

フォルヴィアは金利リスクのヘッジを、一元的に管理している。このような管理は、経営陣に直属するグループの財務・資金部門を通じて実施される。ヘッジの決定は、毎月開催される市場リスク管理委員会が行う。

ヘラーは金利リスクのヘッジを一元的に管理している。このような管理は、経営陣に直属するグループの財務・資金部門を通じて実施される。

IFRS第9号の下でヘッジ関係が立証できない場合、または当グループがヘッジ会計原則を適用しないことを選択した場合には、金利ヘッジの公正価値の変動は「その他の金融収益及び費用」に直接計上される。

下表は、資産、負債およびデリバティブを固定金利または変動金利に分類して、当グループの金利ポジションを示している。金融資産には現金および現金同等物が含まれ、金利ヘッジには金利スワップおよびイン・ザ・マネーのオプションが含まれる。

| （単位：百万ユーロ）    | 1年未満           |                | 1～2年             |                | 2～5年             |                  | 5年超              |              | 合計               |                |
|---------------|----------------|----------------|------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|--------------|------------------|----------------|
|               | 固定             | 変動             | 固定               | 変動             | 固定               | 変動               | 固定               | 変動           | 固定               | 変動             |
|               | レート            | レート            | レート              | レート            | レート              | レート              | レート              | レート          | レート              | レート            |
| <b>2023年</b>  |                |                |                  |                |                  |                  |                  |              |                  |                |
| 金融資産          |                | 4,282.7        |                  |                |                  | 17.0             |                  | 0.1          |                  | 4,299.8        |
| 金融負債          | (613.2)        | (1,236.9)      | (1,200.6)        | (190.0)        | (5,471.2)        | (1,469.7)        | (1,105.5)        | 0.0          | (8,390.4)        | (2,896.6)      |
| <b>ヘッジ前の</b>  |                |                |                  |                |                  |                  |                  |              |                  |                |
| <b>ネット・ポジ</b> |                |                |                  |                |                  |                  |                  |              |                  |                |
| <b>ション</b>    | <b>(613.2)</b> | <b>3,045.8</b> | <b>(1,200.6)</b> | <b>(190.0)</b> | <b>(5,471.2)</b> | <b>(1,452.7)</b> | <b>(1,105.5)</b> | <b>0.1</b>   | <b>(8,390.4)</b> | <b>1,403.2</b> |
| 金利ヘッジ         | (137.0)        | 137.0          | 0.0              | 0.0            | 30.3             | (30.3)           | (225.0)          | 225.0        | (331.7)          | 331.7          |
| <b>ヘッジ後の</b>  |                |                |                  |                |                  |                  |                  |              |                  |                |
| <b>ネット・ポジ</b> |                |                |                  |                |                  |                  |                  |              |                  |                |
| <b>ション</b>    | <b>(750.2)</b> | <b>3,182.8</b> | <b>(1,200.6)</b> | <b>(190.0)</b> | <b>(5,440.9)</b> | <b>(1,483.0)</b> | <b>(1,330.5)</b> | <b>225.1</b> | <b>(8,722.1)</b> | <b>1,734.9</b> |

| （単位：百万ユーロ）    | 1年未満           |                | 1～2年           |                | 2～5年             |                | 5年超              |                | 合計               |              |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------|----------------|------------------|----------------|------------------|--------------|
|               | 固定             | 変動             | 固定             | 変動             | 固定               | 変動             | 固定               | 変動             | 固定               | 変動           |
|               | レート            | レート            | レート            | レート            | レート              | レート            | レート              | レート            | レート              | レート          |
| <b>2022年</b>  |                |                |                |                |                  |                |                  |                |                  |              |
| 金融資産          |                | 4,218.7        |                | 7.9            |                  |                |                  | 15.2           |                  | 4,241.8      |
| 金融負債          | (436.7)        | (1,706.2)      | (607.9)        | (855.0)        | (5,608.4)        | (494.7)        | (1,950.6)        | (521.4)        | (8,603.6)        | (3,577.4)    |
| <b>ヘッジ前の</b>  |                |                |                |                |                  |                |                  |                |                  |              |
| <b>ネット・ポジ</b> |                |                |                |                |                  |                |                  |                |                  |              |
| <b>ション</b>    | <b>(436.7)</b> | <b>2,512.5</b> | <b>(607.9)</b> | <b>(847.1)</b> | <b>(5,608.4)</b> | <b>(494.7)</b> | <b>(1,950.6)</b> | <b>(506.2)</b> | <b>(8,603.6)</b> | <b>664.5</b> |
| 金利ヘッジ         | (401.6)        | 401.6          | (137.0)        | 137.0          | 31.4             | (31.4)         | 0.0              | 0.0            | (507.2)          | 507.2        |

## ヘッジ後の

## ネット・ポジ

ション (838.3) 2,914.0 (744.9) (710.1) (5,577.0) (526.1) (1,950.6) (506.2) (9,110.7) 1,171.6

変動/固定金利のクロスカレンシー・スワップは上記の詳細なポジションに含まれるが、貸借対照表上の金額および想定元本は、注記30.2の通貨ヘッジ手段の対応表に記載されており、以下の金利ヘッジ手段には含まれていない。

固定金利ローンの主な構成要素は、フォルヴィアSEおよびヘラー発行の社債、2029年満期のEIB融資枠、2018年12月および2021年12月発行のSchuldscheindarlehen（注記26.3参照）の一部、2032年および2033年満期のヘラー二国間証券（注記26.3参照）である。

2023年12月31日現在、金利デリバティブの大半は、金利上昇に対するSchuldscheindarlehenの変動部分のヘッジを目的としている。

2023年12月、フォルヴィアは、将来の債券発行の一部をヘッジするため、開始時期を遅らせた金利スワップによる事前ヘッジを実施した。2023年12月31日現在、このプレヘッジの名目価値は2億2,500万ユーロで、負債計上額は50百万ユーロである。

当グループの金利ヘッジの想定元本の内訳は以下の通り：

| (単位：百万ユーロ)         | 帳簿価額       |              | 満期別額面金額      |              |            |
|--------------------|------------|--------------|--------------|--------------|------------|
|                    | 資産         | 負債           | 1年未満         | 1～5年         | 5年以上       |
| <b>2023年12月31日</b> |            |              |              |              |            |
| 金利オプション            | 0.0        | 0.0          | 0.0          | 0.0          | 0.0        |
| 変動金利/固定金利スワップ      | 4.3        | (0.6)        | 137.0        | 225.0        | 0.0        |
| 未払保険料              | 0.0        | 0.0          | 0.0          | 0.0          | 0.0        |
| スワップション            | 0.0        | 0.0          | 0.0          | 0.0          | 0.0        |
|                    | <b>4.3</b> | <b>(0.6)</b> | <b>137.0</b> | <b>225.0</b> | <b>0.0</b> |

| (単位：百万ユーロ)         | 帳簿価額        |            | 満期別額面金額      |              |            |
|--------------------|-------------|------------|--------------|--------------|------------|
|                    | 資産          | 負債         | 1年未満         | 1～5年         | 5年以上       |
| <b>2022年12月31日</b> |             |            |              |              |            |
| 金利オプション            | 0.0         | 0.0        | 0.0          | 0.0          | 0.0        |
| 変動金利/固定金利スワップ      | 12.5        | 0.0        | 350.0        | 137.0        | 0.0        |
| 未払保険料              | 0.0         | 0.0        | 0.0          | 0.0          | 0.0        |
| スワップション            | 0.0         | 0.0        | 0.0          | 0.0          | 0.0        |
|                    | <b>12.5</b> | <b>0.0</b> | <b>350.0</b> | <b>137.0</b> | <b>0.0</b> |

注記26.4に記載の通り、当グループの借入金の一部は変動金利であるため、短期金利の上昇は金融費用に影響を及ぼす可能性がある。

2023年12月31日現在の金利曲線と比較して平均金利が100bp上昇したと仮定して実施した感応度テストによると、2023年12月31日現在の当社グループの借入金およびデリバティブの概要を考慮した場合、純金融費用（税引前）への影響は大きくないことが示されている。

### 30.4 デリバティブのカウンターパート・リスク

フォルヴィアのデリバティブに関連する取引先リスクは、そのデリバティブの大半が、バンキング・プールの一部を構成する格付けの高い銀行と取引されているため、重要なものではない。取引相手との間で締結されているデリバティブ報酬契約の概要は以下の通り：

(d) 貸借対照表上で相殺され

ない

関連金額 (IAS第32号の補償

|               | (a)     | (b)   | (c) = (a) - (b) | 基準を満たさないもの) | (e) = (c) - (d) |      |
|---------------|---------|-------|-----------------|-------------|-----------------|------|
|               | 総補償額    |       |                 |             |                 |      |
| 金融資産          | ( IAS   |       |                 |             |                 |      |
| 2023年12月31日現在 | 総額      | 第32号  | 貸借対照表上の         |             |                 |      |
| ( 単位：百万ユーロ )  | ( 補償前 ) | による ) | 純額              | 金融商品        | 受取担保金           | 純額   |
| デリバティブ        | 88.1    | 0.0   | 88.1            | 6.5         | 0.0             | 81.6 |
| その他の金融商品      | 0.0     | 0.0   | 0.0             | 0.0         | 0.0             | 0.0  |
| 合計            | 88.1    | 0.0   | 88.1            | 6.5         | 0.0             | 81.6 |

(d) 貸借対照表上で相殺され

ない

関連金額 (IAS第32号の補償

|               | (a)     | (b)   | (c) = (a) - (b) | 基準を満たさないもの) | (e) = (c) - (d) |      |
|---------------|---------|-------|-----------------|-------------|-----------------|------|
|               | 総補償額    |       |                 |             |                 |      |
| 金融負債          | ( IAS   |       |                 |             |                 |      |
| 2023年12月31日現在 | 総額      | 第32号  | 貸借対照表上の         |             |                 |      |
| ( 単位：百万ユーロ )  | ( 補償前 ) | による ) | 純額              | 金融商品        | 受取担保金           | 純額   |
| デリバティブ        | 96.4    | 0.0   | 96.4            | 6.5         | 0.0             | 89.9 |
| その他の金融商品      | 0.0     | 0.0   | 0.0             | 0.0         | 0.0             | 0.0  |
| 合計            | 96.4    | 0.0   | 96.4            | 6.5         | 0.0             | 89.9 |

**注記31 契約債務及び偶発債務****契約債務**

| (単位: 百万ユーロ)                 | 2023年12月31日  | 2022年12月31日  |
|-----------------------------|--------------|--------------|
| 将来の最低リース料支払額 <sup>(1)</sup> | 70.5         | 16.3         |
| 債務担保:                       |              |              |
| ・ 抵当権                       | 2.2          | 2.1          |
| その他の債務保証                    | 106.6        | 118.1        |
| 有形固定資産及び無形資産の確定受注           | 353.1        | 422.9        |
| その他                         | 4.0          | 1.0          |
| <b>合計<sup>(2)</sup></b>     | <b>536.4</b> | <b>560.4</b> |

(1) 将来の最低リース料に関する契約債務は、IFRS第16号で認められ、当グループが検討した免除基準に該当する契約に係る支払いや、まだ執行が開始されていない締結済み契約に係る将来の支払いなど、リース負債に計上されていない債務のみを、2023年については考慮している。

(2) このうち、2022年12月時点で、非継続事業（主に資産の確定受注）に対する債務は1,220万ユーロであった。

将来の最低リース料支払額の内訳は以下の通り：

| (単位: 百万ユーロ) | 2023年 | 2022年 |
|-------------|-------|-------|
| N+1         | 22.4  | 9.2   |

|           |             |             |
|-----------|-------------|-------------|
| N+2       | 11.3        | 2.8         |
| N+3       | 10.7        | 1.3         |
| N+4       | 6.9         | 1.3         |
| N+5以上     | 19.1        | 1.7         |
| <b>合計</b> | <b>70.5</b> | <b>16.3</b> |

抵当権および保証の有効期限：

|            |              |
|------------|--------------|
| (単位：百万ユーロ) | 2023年        |
| ・1年未満      | 80.7         |
| ・1～5年      | 5.6          |
| ・5年超       | 22.5         |
| <b>合計</b>  | <b>108.8</b> |

### 注記32 関連当事者取引

連結会社との取引は連結処理により消去される。フォルヴィアと非連結子会社及び持分法適用関連会社との取引は、重要性がないとの認識を持っている。

### 注記33 役員報酬

2023年12月31日現在、取締役会および当グループ執行委員会メンバーに支給される2023年度の報酬総額は、70万3,571ユーロの取締役報酬を含め、1,738万2,859ユーロとなった。2022年度はそれぞれ88万5,045ユーロおよび1,383万7,012ユーロであった。

### 注記34 法定監査人への報酬

| (単位：百万ユーロ)  | EY         |            |               |               | Mazars     |            |               |               |
|-------------|------------|------------|---------------|---------------|------------|------------|---------------|---------------|
|             | 金額（VAT別）   |            | %             |               | 金額（VAT別）   |            | %             |               |
|             | 2023年      | 2022年      | 2023年         | 2022年         | 2023年      | 2022年      | 2023年         | 2022年         |
| <b>監査</b>   |            |            |               |               |            |            |               |               |
| 法定監査および契約監査 |            |            |               |               |            |            |               |               |
| 発行者         | 1.3        | 2.8        | 22.8%         | 35.9%         | 1.2        | 1.7        | 14.6%         | 26.1%         |
| 連結会社        | 3.8        | 4.2        | 66.7%         | 53.8%         | 6.7        | 4.5        | 82.9%         | 68.0%         |
| <b>小計</b>   | <b>5.1</b> | <b>7.0</b> | <b>89.5%</b>  | <b>89.8%</b>  | <b>7.9</b> | <b>6.2</b> | <b>97.5%</b>  | <b>94.1%</b>  |
| その他のサービス    |            |            |               |               |            |            |               |               |
| 発行者         | 0.4        | 0.5        | 7.0%          | 6.4%          | 0.2        | 0.3        | 2.5%          | 4.6%          |
| 連結会社        | 0.2        | 0.3        | 3.5%          | 3.8%          | 0.0        | 0.1        | 0.0%          | 1.4%          |
| <b>小計</b>   | <b>0.6</b> | <b>0.8</b> | <b>10.5%</b>  | <b>10.2%</b>  | <b>0.2</b> | <b>0.4</b> | <b>2.5%</b>   | <b>5.9%</b>   |
| <b>合計</b>   | <b>5.7</b> | <b>7.8</b> | <b>100.0%</b> | <b>100.0%</b> | <b>8.1</b> | <b>6.6</b> | <b>100.0%</b> | <b>100.0%</b> |

EYが当社および子会社に提供したその他のサービスは、主に独立監査人としての報告書の発行、契約上の監査報告書、売却プロジェクトに関連する手続、資金調達業務に関連するコンサルティングおよびコンフォートレターに関するものである。

Mazarsが当社および子会社に提供したその他のサービスは、主に独立監査人としての報告書の発行、経営報告書に含まれる非財務諸表の検証、契約上の監査報告書、売却プロジェクトに関連する手続、資金調達業務に関連するコンサルティングおよびコンフォートレターに関するものである。

## 注記35 配当金

取締役会は、次回の年次株主総会に1株当たり0.50ユーロの配当を提案することを決定した。

## 2023年12月31日現在の連結対象会社一覧

|                                                                           | 国名    | 直接保有(%) | 保有割合(%) <sup>(1)</sup> |
|---------------------------------------------------------------------------|-------|---------|------------------------|
| <b>I - 連結会社</b>                                                           |       |         |                        |
| フォルヴィアSE                                                                  | フランス  | ホールディング | ホールディング                |
| <b>南アフリカ</b>                                                              |       |         |                        |
| Faurecia Interior Systems South Africa (Pty), Ltd                         | 南アフリカ | 100     | 100                    |
| Faurecia Interior Systems Pretoria (Pty), Ltd                             | 南アフリカ | 100     | 100                    |
| Faurecia Emission Control Technologies South Africa (CapeTown) (Pty), Ltd | 南アフリカ | 100     | 100                    |
| HELLA Automotive South Africa (Pty) Ltd                                   | 南アフリカ | 81.59   | 100                    |
| <b>ドイツ</b>                                                                |       |         |                        |
| Faurecia Autositze GmbH <sup>(a)</sup>                                    | ドイツ   | 100     | 100                    |
| Faurecia Automobiltechnik GmbH <sup>(a) (b)</sup>                         | ドイツ   | 100     | 100                    |
| Faurecia Automotive GmbH <sup>(a) (b)</sup>                               | ドイツ   | 100     | 100                    |
| Faurecia Innenraum Systeme GmbH <sup>(a)</sup>                            | ドイツ   | 100     | 100                    |
| Faurecia Emissions Control Technologies, Germany GmbH <sup>(a)</sup>      | ドイツ   | 100     | 100                    |
| Hug Engineering GmbH <sup>(a)</sup>                                       | ドイツ   | 100     | 100                    |
| Clarion Europa GmbH                                                       | ドイツ   | 100     | 100                    |
| FORVIA Germany GmbH <sup>(a) (b)</sup>                                    | ドイツ   | 100     | 100                    |
| HELLA GmbH & Co.KGaA                                                      | ドイツ   | 81.59   | 100                    |
| HELLA Innenleuchten-Systeme GmbH                                          | ドイツ   | 81.59   | 100                    |
| HELLA Fahrzeugkomponenten GmbH                                            | ドイツ   | 81.59   | 100                    |
| HFK Liegenschaftsgesellschaft mbH                                         | ドイツ   | 81.59   | 100                    |
| HELLA Aglaia Mobile Vision GmbH                                           | ドイツ   | 81.59   | 100                    |
| HELLA Distribution GmbH                                                   | ドイツ   | 81.59   | 100                    |
| RP Finanz GmbH                                                            | ドイツ   | 81.59   | 100                    |
| Docter Optics S.E.                                                        | ドイツ   | 81.59   | 100                    |
| Docter Optics Components GmbH                                             | ドイツ   | 81.59   | 100                    |
| HELLA Werkzeug Technologiezentrum GmbH                                    | ドイツ   | 81.59   | 100                    |
| HELLA Corporate Center GmbH                                               | ドイツ   | 81.59   | 100                    |
| HELLA Gutmann Holding GmbH                                                | ドイツ   | 81.59   | 100                    |
| HELLA Gutmann Solutions GmbH                                              | ドイツ   | 81.59   | 100                    |
| HELLA Gutmann Anlagenvermietung GmbH                                      | ドイツ   | 81.59   | 100                    |

|                                          |     |       |     |
|------------------------------------------|-----|-------|-----|
| TecMotive GmbH                           | ドイツ | 81.59 | 100 |
| HELLA Geschäftsführungsgesellschaft GmbH | ドイツ | 81.59 | 100 |
| HELLA Holding International GmbH         | ドイツ | 81.59 | 100 |
| Faurecia Hydrogen Solutions Germany      | ドイツ | 100   | 100 |

(1) 連結会社の累積保有割合。

(a) HGB（ドイツ商法）第264条 3 項の適用。

(b) HGB（ドイツ商法）第291条 1 項の適用。

## アルゼンチン

|                                            |        |     |     |
|--------------------------------------------|--------|-----|-----|
| Faurecia Sistemas De Escape Argentina S.A. | アルゼンチン | 100 | 100 |
| Faurecia Argentina S.A.                    | アルゼンチン | 100 | 100 |

## オーストラリア

|                                     |         |       |     |
|-------------------------------------|---------|-------|-----|
| HELLA Asia Pacific Pty Ltd          | オーストラリア | 81.59 | 100 |
| HELLA Australia Pty Ltd             | オーストラリア | 81.59 | 100 |
| HELLA Asia Pacific Holdings Pty Ltd | オーストラリア | 81.59 | 100 |

## オーストリア

|                                  |        |       |     |
|----------------------------------|--------|-------|-----|
| HELLA Handel Austria GmbH        | オーストリア | 81.59 | 100 |
| HELLA Fahrzeugteile Austria GmbH | オーストリア | 81.59 | 100 |

## ベルギー

|                             |      |     |     |
|-----------------------------|------|-----|-----|
| Faurecia Automotive Belgium | ベルギー | 100 | 100 |
|-----------------------------|------|-----|-----|

## ブラジル

|                                              |      |       |     |
|----------------------------------------------|------|-------|-----|
| Faurecia Automotive do Brasil, Ltda          | ブラジル | 100   | 100 |
| FMM Pernambuco Componentes Automotivos, Ltda | ブラジル | 51    | 100 |
| HELLA do Brazil Automotive Ltda.             | ブラジル | 81.59 | 100 |

## カナダ

|                                                     |     |     |     |
|-----------------------------------------------------|-----|-----|-----|
| Faurecia Emissions Control Technologies Canada, Ltd | カナダ | 100 | 100 |
| Irystec Software Inc.                               | カナダ | 100 | 100 |

## 中国

|                                                                         |    |      |     |
|-------------------------------------------------------------------------|----|------|-----|
| Faurecia Exhaust Systems Changchun Co., Ltd                             | 中国 | 51   | 100 |
| Changchun Faurecia Xuyang Automotive Seat Co., Ltd                      | 中国 | 60   | 100 |
| Faurecia - GSK (Wuhan) Automotive Seating Co., Ltd                      | 中国 | 51   | 100 |
| Faurecia (Wuxi) Seating Components Co., Ltd                             | 中国 | 100  | 100 |
| Faurecia Tongda Exhaust Systems Wuhan Co., Ltd                          | 中国 | 50   | 100 |
| Faurecia Honghu Exhaust Systems Shanghai, Co., Ltd                      | 中国 | 66   | 100 |
| Faurecia (Changchun) Automotive Systems Co., Ltd                        | 中国 | 100  | 100 |
| Faurecia Emissions Control Technologies Development (Shanghai) Co., Ltd | 中国 | 100  | 100 |
| Faurecia (Shanghai) Automotive Systems Co., Ltd                         | 中国 | 100  | 100 |
| Faurecia (Qingdao) Exhaust Systems Co., Ltd                             | 中国 | 100  | 100 |
| Faurecia (China) Holding Co., Ltd                                       | 中国 | 100  | 100 |
| Faurecia (Guangzhou) Automotive Systems Co., Ltd                        | 中国 | 100  | 100 |
| Faurecia Emissions Control Technologies (Chongqing) Co., Ltd            | 中国 | 72.5 | 100 |
| Faurecia Emissions Control Technologies (Yantai) Co., Ltd               | 中国 | 100  | 100 |
| Faurecia (Chengdu) Emissions Control Technologies Co., Ltd              | 中国 | 51   | 100 |

|                                                         |    |     |     |
|---------------------------------------------------------|----|-----|-----|
| Faurecia (Nanjing) Automotive Systems Co., Ltd          | 中国 | 100 | 100 |
| Faurecia (Shenyang) Automotive Systems Co., Ltd         | 中国 | 100 | 100 |
| Faurecia (Wuhan) Automotive Components Systems Co., Ltd | 中国 | 100 | 100 |
| Changchun Faurecia Xuyang Interior Systems Co., Ltd     | 中国 | 60  | 100 |
| Chengdu Faurecia Limin Automotive Systems Co., Ltd      | 中国 | 100 | 100 |
| Faurecia (Yancheng) Automotive Systems Co., Ltd         | 中国 | 100 | 100 |

(1) 連結会社の累積保有割合。

(a) HGB（ドイツ商法）第264条3項の適用。

(b) HGB（ドイツ商法）第291条1項の適用。

|                                                                        |    |     |     |
|------------------------------------------------------------------------|----|-----|-----|
| CSM Faurecia Automotive Parts Co., Ltd                                 | 中国 | 50  | 100 |
| Faurecia NHK (Xiangyang) Automotive Seating Co., Ltd                   | 中国 | 51  | 100 |
| Faurecia Emissions Control Technologies (Beijing) Co., Ltd             | 中国 | 100 | 100 |
| Faurecia Emissions Control Technologies (Nanchang) Co., Ltd            | 中国 | 51  | 100 |
| Faurecia Emissions Control Technologies (Ningbo) Co., Ltd              | 中国 | 100 | 100 |
| Faurecia Emissions Control Technologies (Foshan) Co., Ltd              | 中国 | 51  | 100 |
| Foshan Faurecia Xuyang Interior Systems Co., Ltd                       | 中国 | 60  | 100 |
| Faurecia PowerGreen Emissions Control Technologies (Shanghai) Co., Ltd | 中国 | 100 | 100 |
| Shanghai Faurecia Automotive Seating Co., Ltd                          | 中国 | 55  | 100 |
| Changsha Faurecia Emissions Control Technologies Co., Ltd              | 中国 | 100 | 100 |
| Dongfeng Faurecia Automotive Interior Co., Ltd                         | 中国 | 50  | 100 |
| Borgward Faurecia (Tianjin) Auto Systems Co., Ltd                      | 中国 | 51  | 100 |
| Faurecia Exhaust Systems (Shanghai) Co., Ltd                           | 中国 | 100 | 100 |
| Faurecia (Jimo) Emissions Control Technologies Co., Ltd                | 中国 | 100 | 100 |
| Faurecia (Tianjin) Emission Control Technologies Co., Ltd              | 中国 | 51  | 100 |
| Faurecia Yinlun (Weifang) Emission Control Technologies Co., Ltd       | 中国 | 52  | 100 |
| Tianjin Faurecia Xuyang Automotive System Co., Ltd                     | 中国 | 60  | 100 |
| Dongfeng Faurecia Emissions Control Technologies Co., Ltd              | 中国 | 50  | 100 |
| Faurecia (Changshu) Automotive System Co., Ltd                         | 中国 | 60  | 100 |
| Faurecia (Liuzhou) Automotive Seating Co., Ltd                         | 中国 | 50  | 100 |
| Faurecia Clarion Electronic Fengcheng Co., Ltd                         | 中国 | 100 | 100 |
| Shenzhen Faurecia Automotive Parts Co., Ltd                            | 中国 | 70  | 100 |
| Faurecia (Hangzhou) Automotive Systems Co., Ltd                        | 中国 | 100 | 100 |
| Faurecia (Liuzhou) Automotive Interior Systems Co., Ltd                | 中国 | 50  | 100 |
| Faurecia Clarion Electronic Foshan Co., Ltd                            | 中国 | 100 | 100 |
| Faurecia Chongqing Zhuotong Automotive Interior Systems Co., Ltd       | 中国 | 50  | 100 |
| Shanghai Faurecia Automotive Seating component Co., Ltd                | 中国 | 55  | 100 |
| HUG Engineering Shanghai Co., Ltd                                      | 中国 | 100 | 100 |
| Faurecia Clarion Electronics (Dongguan) Co. Ltd                        | 中国 | 100 | 100 |
| Faurecia Clarion Electronics (Xiamen) Co. Ltd                          | 中国 | 100 | 100 |
| Chengdu Faurecia Xuyang Automotive Seat Co., Ltd                       | 中国 | 60  | 100 |

|                                                        |    |       |     |
|--------------------------------------------------------|----|-------|-----|
| Zhejiang Faurecia Interior & Exterior Systems Co., Ltd | 中国 | 100   | 100 |
| Faurecia Clarion Electronic Chongqing Ltd              | 中国 | 100   | 100 |
| Changchun Faurecia Xuyang Display Technology Co., Ltd  | 中国 | 100   | 100 |
| Nanjing Faurecia Emission Control Technology Co., Ltd  | 中国 | 66    | 100 |
| Faurecia (Shanghai) Automotive Component Co.Ltd        | 中国 | 100   | 100 |
| Faurecia (Jiaxing) Automotive Systems Co., Ltd         | 中国 | 100   | 100 |
| Faurecia CLD Safety Technology (Shenyang) Co., Ltd     | 中国 | 100   | 100 |
| Faurecia Clarion (Wuhan)                               | 中国 | 100   | 100 |
| Faurecia (Tianjin) Automotive Systems Co., Ltd         | 中国 | 100   | 100 |
| HELLA Shanghai Electronics Co., Ltd                    | 中国 | 81.59 | 100 |

## (1) 連結会社の累積保有割合。

(a) HGB (ドイツ商法) 第264条 3 項の適用。

(b) HGB (ドイツ商法) 第291条 1 項の適用。

|                                                            |    |       |     |
|------------------------------------------------------------|----|-------|-----|
| HELLA Changchun Tooling Co., Ltd                           | 中国 | 81.59 | 100 |
| HELLA Corporate Center (China) Co., Ltd                    | 中国 | 81.59 | 100 |
| Changchun HELLA Automotive Lighting Ltd                    | 中国 | 81.59 | 100 |
| Beifang HELLA Automotive Lighting Ltd                      | 中国 | 81.59 | 100 |
| HELLA Trading (Shanghai) Co., Ltd                          | 中国 | 81.59 | 100 |
| HELLA China Holding Co., Ltd.                              | 中国 | 81.59 | 100 |
| HELLA (Xiamen) Electronic Device Co., Ltd                  | 中国 | 81.59 | 100 |
| Jiaxing HELLA Lighting Co., Ltd                            | 中国 | 81.59 | 100 |
| Xian Faurecia Automotive Parts Co., Ltd                    | 中国 | 70    | 100 |
| Changzhou Faurecia Automotive Parts Co., Ltd               | 中国 | 70    | 100 |
| Changchun FAWSN Faurecia Cockpit of Future System Co., Ltd | 中国 | 50    | 100 |
| Faurecia (Jiaxing) Automotive Seating Co., Ltd             | 中国 | 100   | 100 |
| Faurecia Hydrogen Solutions China                          | 中国 | 100   | 100 |
| Zhengzhou Faurecia Automotive Parts Co., Ltd               | 中国 | 70    | 100 |
| JinHua LEAP Faurecia Automotive Parts Co., Ltd             | 中国 | 51    | 100 |
| Faurecia (Shanghai) Automotive Interior Systems Co. Ltd    | 中国 | 100   | 100 |
| Faurecia Clarion Electronics Asia Pacific Limited          | 中国 | 100   | 100 |
| Chang Ming Co., Ltd                                        | 中国 | 100   | 100 |
| Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd                         | 中国 | 100   | 100 |

**中国 台湾**

|                                         |       |     |     |
|-----------------------------------------|-------|-----|-----|
| Covatech Inc.                           | 中国 台湾 | 100 | 100 |
| Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd | 中国 台湾 | 100 | 100 |

**韓国**

|                                   |    |       |     |
|-----------------------------------|----|-------|-----|
| Faurecia Korea, Ltd               | 韓国 | 100   | 100 |
| FCM Yeongcheon                    | 韓国 | 100   | 100 |
| FAS Yeongcheon                    | 韓国 | 100   | 100 |
| Docter Optics Asia Ltd            | 韓国 | 81.59 | 100 |
| HELLA Korea Inc.                  | 韓国 | 81.59 | 100 |
| Faurecia Hydrogen Solutions Korea | 韓国 | 100   | 100 |

**デンマーク**

|                                 |       |       |     |
|---------------------------------|-------|-------|-----|
| AMMINEX Emissions Technology AS | デンマーク | 100   | 100 |
| HELLA Gutmann Solutions A/S     | デンマーク | 81.59 | 100 |
| HELLA A/S                       | デンマーク | 81.59 | 100 |

#### アラブ首長国連邦

|                       |          |       |     |
|-----------------------|----------|-------|-----|
|                       | アラブ首長国連邦 |       |     |
| HELLA Middle East FZE | アラブ首長国連邦 | 81.59 | 100 |
| HELLA Middle East LLC | アラブ首長国連邦 | 39.98 | 100 |

#### スペイン

|                                               |      |     |     |
|-----------------------------------------------|------|-----|-----|
| Asientos de Castilla Leon, S.A.               | スペイン | 100 | 100 |
| Asientos del Norte, S.A.                      | スペイン | 100 | 100 |
| Faurecia Asientos Para Automovil España, S.A. | スペイン | 100 | 100 |
| Faurecia Sistemas De Escape España, S.A.      | スペイン | 100 | 100 |
| Tecnoconfort                                  | スペイン | 50  | 100 |

(1) 連結会社の累積保有割合。

(a) HGB（ドイツ商法）第264条3項の適用。

(b) HGB（ドイツ商法）第291条1項の適用。

|                                                         |      |       |     |
|---------------------------------------------------------|------|-------|-----|
| Asientos de Galicia, S.L.                               | スペイン | 100   | 100 |
| Faurecia Automotive España, S.L.                        | スペイン | 100   | 100 |
| Faurecia Interior System España, S.A.                   | スペイン | 100   | 100 |
| Faurecia Interior System SALC España, S.L.              | スペイン | 100   | 100 |
| Valencia Modulos de Puertas, S.L.                       | スペイン | 100   | 100 |
| Faurecia Emissions Control Technologies, Pamplona, S.L. | スペイン | 100   | 100 |
| Incalplas, S.L.                                         | スペイン | 100   | 100 |
| Faurecia Holding España S.L.                            | スペイン | 100   | 100 |
| HELLA España Holdings S. L.                             | スペイン | 81.59 | 100 |
| Manufacturas y Accesorios Electricos S.A.               | スペイン | 81.59 | 100 |
| HELLA S.A.                                              | スペイン | 81.59 | 100 |

#### 米国

|                                                   |    |       |     |
|---------------------------------------------------|----|-------|-----|
| Faurecia Emissions Control Systems NA, LLC        | 米国 | 100   | 100 |
| Faurecia Automotive Seating, LLC                  | 米国 | 100   | 100 |
| Faurecia USA Holdings, Inc.                       | 米国 | 100   | 100 |
| Faurecia Emissions Control Technologies, USA, LLC | 米国 | 100   | 100 |
| Faurecia Interior Systems, Inc.                   | 米国 | 100   | 100 |
| Faurecia Madison Automotive Seating, Inc.         | 米国 | 100   | 100 |
| Faurecia Interiors Louisville, LLC                | 米国 | 100   | 100 |
| Faurecia Interior Systems Saline, LLC             | 米国 | 100   | 100 |
| Faurecia Mexico Holdings, LLC                     | 米国 | 100   | 100 |
| FNK North America, Inc.                           | 米国 | 100   | 100 |
| Faurecia North America, Inc.                      | 米国 | 100   | 100 |
| Hug Engineering Inc.                              | 米国 | 100   | 100 |
| Clarion Corporation of America                    | 米国 | 100   | 100 |
| Docter Optics Inc.                                | 米国 | 81.59 | 100 |

|                                           |    |       |     |
|-------------------------------------------|----|-------|-----|
| HELLA Corporate Center USA, Inc.          | 米国 | 81.59 | 100 |
| HELLA Electronics Corporation             | 米国 | 81.59 | 100 |
| HELLA Automotive Sales, Inc.              | 米国 | 81.59 | 100 |
| HELLA Ventures, LLC                       | 米国 | 81.59 | 100 |
| Faurecia Hydrogen Solutions North America | 米国 | 100   | 100 |

## フランス

|                                                           |      |     |     |
|-----------------------------------------------------------|------|-----|-----|
| Faurecia Sièges d'automobile                              | フランス | 100 | 100 |
| Faurecia Industries                                       | フランス | 100 | 100 |
| ECSA - Études Et Construction de Sièges pour l'Automobile | フランス | 100 | 100 |
| Siedoubs                                                  | フランス | 100 | 100 |
| Siemar                                                    | フランス | 100 | 100 |
| Faurecia Seating Flers                                    | フランス | 100 | 100 |
| Faurecia Investments                                      | フランス | 100 | 100 |
| Trecia                                                    | フランス | 100 | 100 |
| Faurecia Automotive Holdings                              | フランス | 100 | 100 |
| Faurecia Intérieur Industrie                              | フランス | 100 | 100 |

(1) 連結会社の累積保有割合。

(a) HGB（ドイツ商法）第264条3項の適用。

(b) HGB（ドイツ商法）第291条1項の適用。

|                                            |      |       |     |
|--------------------------------------------|------|-------|-----|
| Faurecia Systèmes d'Echappement            | フランス | 100   | 100 |
| Faurecia Services Groupe                   | フランス | 100   | 100 |
| Faurecia Exhaust International             | フランス | 100   | 100 |
| Faurecia Exhaust Russia Holding            | フランス | 100   | 100 |
| MATERI'ACT                                 | フランス | 100   | 100 |
| Faurecia Hydrogen Solutions                | フランス | 100   | 100 |
| Faurecia Ventures                          | フランス | 100   | 100 |
| Faurecia Automotive Composites             | フランス | 100   | 100 |
| Hambach Automotive Exteriors               | フランス | 100   | 100 |
| Hennape Six                                | フランス | 100   | 100 |
| Faurecia Clarion Electronics Europe S.A.S. | フランス | 100   | 100 |
| Clarion Europe S.A.S                       | フランス | 100   | 100 |
| Faurecia Hydrogen Solutions France         | フランス | 100   | 100 |
| HELLA S.A.S.                               | フランス | 81.59 | 100 |
| HELLA Engineering France S.A.S.            | フランス | 81.59 | 100 |
| FH Services S.A.S.                         | フランス | 95.4  | 100 |

## イギリス

|                                                 |      |       |     |
|-------------------------------------------------|------|-------|-----|
| Faurecia Automotive Seating UK, Ltd             | イギリス | 100   | 100 |
| Faurecia Midlands, Ltd                          | イギリス | 100   | 100 |
| SAI Automotive Fradley, Ltd                     | イギリス | 100   | 100 |
| SAI Automotive Washington, Ltd                  | イギリス | 100   | 100 |
| Faurecia Emissions Control Technologies UK, Ltd | イギリス | 100   | 100 |
| Design LED Products, Ltd                        | イギリス | 100   | 100 |
| HELLA UK Holdings Limited                       | イギリス | 81.59 | 100 |

|               |      |       |     |
|---------------|------|-------|-----|
| HELLA Limited | イギリス | 81.59 | 100 |
|---------------|------|-------|-----|

## ハンガリー

|                                                      |       |       |     |
|------------------------------------------------------|-------|-------|-----|
| Faurecia Emissions Control Technologies, Hungary Kft | ハンガリー | 100   | 100 |
| Clarion Hungary Electronics Kft.                     | ハンガリー | 100   | 100 |
| HELLA Hungaria Kft.                                  | ハンガリー | 81.59 | 100 |

## インド

|                                                            |     |       |     |
|------------------------------------------------------------|-----|-------|-----|
| Faurecia Automotive Seating India Private, Ltd             | インド | 100   | 100 |
| Faurecia Emissions Control Technologies India Private, Ltd | インド | 74    | 100 |
| Faurecia Interior Systems India Private, Ltd               | インド | 100   | 100 |
| Clarion India Pvt, Ltd                                     | インド | 100   | 100 |
| HELLA India Automotive Private Limited                     | インド | 81.59 | 100 |
| HELLA Emobionics Pvt Ltd                                   | インド | 81.59 | 100 |
| HELLA India Lighting Ltd                                   | インド | 69.5  | 100 |

## インドネシア

|                                      |        |     |     |
|--------------------------------------|--------|-----|-----|
| PT Faurecia Clean Mobility Indonesia | インドネシア | 100 | 100 |
|--------------------------------------|--------|-----|-----|

## イスラエル

|                                |       |     |     |
|--------------------------------|-------|-----|-----|
| Faurecia Security Technologies | イスラエル | 100 | 100 |
|--------------------------------|-------|-----|-----|

(1) 連結会社の累積保有割合。

(a) HGB（ドイツ商法）第264条3項の適用。

(b) HGB（ドイツ商法）第291条1項の適用。

## イタリア

|                                                    |      |       |     |
|----------------------------------------------------|------|-------|-----|
| Faurecia Emissions Control Technologies, Italy SRL | イタリア | 100   | 100 |
| Hug Engineering Italia S.r.l.                      | イタリア | 100   | 100 |
| HELLA S.p.A.                                       | イタリア | 81.59 | 100 |

## 日本

|                          |    |     |     |
|--------------------------|----|-----|-----|
| フォルシア・ジャパン株式会社           | 日本 | 100 | 100 |
| フォルシア豊和インテリア株式会社         | 日本 | 50  | 100 |
| フォルシアクラリオン・エレクトロニクス株式会社  | 日本 | 100 | 100 |
| クラリオンライフサイクルソリューションズ株式会社 | 日本 | 100 | 100 |

## リトアニア

|                     |       |       |     |
|---------------------|-------|-------|-----|
| UAB HELLA Lithuania | リトアニア | 81.59 | 100 |
|---------------------|-------|-------|-----|

## ルクセンブルク

|           |         |     |     |
|-----------|---------|-----|-----|
| FORVIA Ré | ルクセンブルク | 100 | 100 |
|-----------|---------|-----|-----|

## モロッコ

|                                             |      |     |     |
|---------------------------------------------|------|-----|-----|
| Faurecia Équipements Automobiles Maroc      | モロッコ | 100 | 100 |
| Faurecia Automotive Systems Technologies    | モロッコ | 100 | 100 |
| Faurecia Automotive Industries Morocco SARL | モロッコ | 100 | 100 |

## メキシコ

|                                                                |      |       |     |
|----------------------------------------------------------------|------|-------|-----|
| Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico, SRL de C.V.          | メキシコ | 100   | 100 |
| Servicios Corporativos de Personal Especializado, S.A. de C.V. | メキシコ | 100   | 100 |
| Faurecia Howa Interior Mexico, S.A. de C.V.                    | メキシコ | 51    | 100 |
| Electronica Clarion, S.A. de C.V.                              | メキシコ | 100   | 100 |
| HELLA Centro Corporativo Mexico S.A. de C.V.                   | メキシコ | 81.59 | 100 |

|                                      |      |       |     |
|--------------------------------------|------|-------|-----|
| HELLA Automotive Mexico S.A. de C.V. | メキシコ | 81.59 | 100 |
| HELLAmex S.A. de C.V.                | メキシコ | 81.59 | 100 |

### ノルウェー

|                            |       |       |     |
|----------------------------|-------|-------|-----|
| HELLA Gutmann Solutions AS | ノルウェー | 81.59 | 100 |
|----------------------------|-------|-------|-----|

### ニュージーランド

|  |       |       |     |
|--|-------|-------|-----|
|  | ニュージー |       |     |
|  | ランド   | 81.59 | 100 |

HELLA-New Zealand Limited

### オランダ

|                        |      |       |     |
|------------------------|------|-------|-----|
| ET Dutch Holdings B.V. | オランダ | 100   | 100 |
| Hug Engineering B.V.   | オランダ | 100   | 100 |
| HELLA Benelux B.V.     | オランダ | 81.59 | 100 |

### ポーランド

|                                 |       |       |     |
|---------------------------------|-------|-------|-----|
| Faurecia Automotive Polska S.A. | ポーランド | 100   | 100 |
| Faurecia Walbrzych S.A.         | ポーランド | 100   | 100 |
| Faurecia Grojec R&D Center S.A. | ポーランド | 100   | 100 |
| Faurecia Gorzow S.A.            | ポーランド | 100   | 100 |
| Faurecia Legnica Decoration S.A | ポーランド | 100   | 100 |
| HELLA Polska Sp. z o.o.         | ポーランド | 81.59 | 100 |

(1) 連結会社の累積保有割合。

(a) HGB（ドイツ商法）第264条3項の適用。

(b) HGB（ドイツ商法）第291条1項の適用。

### ポルトガル

|                                                                                |       |     |     |
|--------------------------------------------------------------------------------|-------|-----|-----|
| Faurecia - Assentos de Automovel, Lda                                          | ポルトガル | 100 | 100 |
| SASAL                                                                          | ポルトガル | 100 | 100 |
| Faurecia - Sistemas De Escape Portugal, Lda                                    | ポルトガル | 100 | 100 |
| EDA - Estofagem de Assentos, Lda                                               | ポルトガル | 100 | 100 |
| Faurecia Sistemas de Interior de Portugal, Componentes Para<br>Automoveis S.A. | ポルトガル | 100 | 100 |

### チェコ共和国

|                                                                |        |       |     |
|----------------------------------------------------------------|--------|-------|-----|
| Faurecia Exhaust Systems, S.R.O.                               | チェコ共和国 | 100   | 100 |
| Faurecia Automotive Czech Republic, S.R.O.                     | チェコ共和国 | 100   | 100 |
| Faurecia Interior Systems Bohemia, S.R.O.                      | チェコ共和国 | 100   | 100 |
| Faurecia Components Pisek, S.R.O.                              | チェコ共和国 | 100   | 100 |
| フォーレシア・インテリア・パルドゥピツェ社                                          | チェコ共和国 | 100   | 100 |
| Faurecia Emissions Control Technologies Mlada Boleslav, S.R.O. | チェコ共和国 | 100   | 100 |
| Faurecia Plzen                                                 | チェコ共和国 | 100   | 100 |
| Docter Optics s.r.o.                                           | チェコ共和国 | 81.59 | 100 |
| HELLA Autotechnik Nova s.r.o.                                  | チェコ共和国 | 81.59 | 100 |

### ルーマニア

|                                  |       |       |     |
|----------------------------------|-------|-------|-----|
| Faurecia Romania S.R.L.          | ルーマニア | 100   | 100 |
| Euro Auto Plastic Systems S.R.L. | ルーマニア | 50    | 100 |
| HELLA Romania s.r.l.             | ルーマニア | 81.59 | 100 |

### ロシア

|                                     |     |       |     |
|-------------------------------------|-----|-------|-----|
| 000 Faurecia Interior Luga          | ロシア | 100   | 100 |
| 000 Faurecia Automotive Development | ロシア | 100   | 100 |
| HELLA 000                           | ロシア | 81.59 | 100 |

#### シンガポール

|                               |        |       |     |
|-------------------------------|--------|-------|-----|
| HELLA Asia Singapore Pte. Ltd | シンガポール | 81.59 | 100 |
|-------------------------------|--------|-------|-----|

#### スロバキア

|                                                |       |       |     |
|------------------------------------------------|-------|-------|-----|
| Faurecia Automotive Slovakia SRO               | スロバキア | 100   | 100 |
| HELLA Innenleuchten-Systeme Bratislava, s.r.o. | スロバキア | 81.59 | 100 |
| HELLA Slovakia Holding s.r.o.                  | スロバキア | 81.59 | 100 |
| HELLA Slovakia Signal-Lighting s.r.o.          | スロバキア | 81.59 | 100 |

#### スロベニア

|                                 |       |       |     |
|---------------------------------|-------|-------|-----|
| HELLA Saturnus Slovenija d.o.o. | スロベニア | 81.59 | 100 |
|---------------------------------|-------|-------|-----|

#### スウェーデン

|                                     |        |     |     |
|-------------------------------------|--------|-----|-----|
| Faurecia Interior Systems Sweden AB | スウェーデン | 100 | 100 |
| Faurecia CREO                       | スウェーデン | 100 | 100 |

#### スイス

|                               |     |     |     |
|-------------------------------|-----|-----|-----|
| Hug Engineering AG            | スイス | 100 | 100 |
| Faurecia Switzerland Sàrl     | スイス | 100 | 100 |
| Faurecia Switzerland Group AG | スイス | 100 | 100 |

(1) 連結会社の累積保有割合。

(a) HGB（ドイツ商法）第264条3項の適用。

(b) HGB（ドイツ商法）第291条1項の適用。

#### タイ

|                                                            |    |     |     |
|------------------------------------------------------------|----|-----|-----|
| Faurecia Interior Systems (Thailand) Co., Ltd              | タイ | 100 | 100 |
| Faurecia Emissions Control Technologies, Thailand Co., Ltd | タイ | 100 | 100 |
| Faurecia & Summit Interior Systems (Thailand) Co., Ltd     | タイ | 50  | 100 |
| Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd                           | タイ | 100 | 100 |
| Rayong Faurecia Automotive Parts Co. Ltd                   | タイ | 70  | 100 |

#### チュニジア

|                                               |       |     |     |
|-----------------------------------------------|-------|-----|-----|
| Société Tunisienne D'Équipements d'Automobile | チュニジア | 100 | 100 |
| Faurecia Informatique Tunisie                 | チュニジア | 100 | 100 |

#### トルコ

|                                                              |     |       |     |
|--------------------------------------------------------------|-----|-------|-----|
| Faurecia Polifleks Otomotiv Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi | トルコ | 100   | 100 |
| Intermobil Otomotiv Mumessillik Ve Ticaret A.S.              | トルコ | 45.69 | 100 |

#### ウルグアイ

|                                       |       |     |     |
|---------------------------------------|-------|-----|-----|
| Faurecia Automotive Del Uruguay, S.A. | ウルグアイ | 100 | 100 |
|---------------------------------------|-------|-----|-----|

#### ベトナム

|                               |      |       |     |
|-------------------------------|------|-------|-----|
| Faurecia Vietnam Haiphong     | ベトナム | 100   | 100 |
| HELLA Vietnam Company Limited | ベトナム | 81.59 | 100 |

#### II - 持分法適用会社

#### ドイツ

|                               |     |      |      |
|-------------------------------|-----|------|------|
| Behr-HELLA Thermocontrol GmbH | ドイツ | 40.8 | 40.8 |
| InnoSenT GmbH                 | ドイツ | 40.8 | 40.8 |

**中国**

|                                                                           |    |       |       |
|---------------------------------------------------------------------------|----|-------|-------|
| Changchun Xuyang Faurecia Acoustics & Soft Trim Co., Ltd                  | 中国 | 40    | 40    |
| Jinan Jidao Auto Parts Co., Ltd                                           | 中国 | 50    | 50    |
| Changchun Faurecia Xuyang Automotive Components Technologies R&D Co., Ltd | 中国 | 45    | 45    |
| Dongfeng Faurecia (Wuhan) Automotive Parts Sales Co., Ltd                 | 中国 | 50    | 50    |
| Qinhuangdao WKW-FAD Automotive Interior Parts Co., Ltd                    | 中国 | 50    | 50    |
| Dongfeng Faurecia (Xiangyang) Emissions Systems Co., Ltd                  | 中国 | 50    | 50    |
| Faurecia Liuzhou Automotive Seating Sales Co., Ltd                        | 中国 | 50    | 50    |
| Chongqing Guangneng Faurecia Interior Systems Co., Ltd                    | 中国 | 50    | 50    |
| Faurecia (Liuzhou) Emissions Control Technologies Co., Ltd                | 中国 | 50    | 50    |
| Wuhan Clarion Kotei Software Technology Co., Ltd                          | 中国 | 25    | 25    |
| Beijing BAIC Faurecia Automotive Systems Co., Ltd                         | 中国 | 50    | 50    |
| Kaishi Faurecia Aftertreatment Control Technologies Co., Ltd              | 中国 | 35    | 35    |
| Changchun HELLA Faway Automotive Lighting Co., Ltd                        | 中国 | 39.98 | 39.98 |
| Beijing HELLA BHAP Automotive Lighting Co., Ltd                           | 中国 | 40.8  | 40.8  |
| HELLA BHAP (Sanhe) Automotive Lighting Co., Ltd                           | 中国 | 40.8  | 40.8  |
| HELLA BHAP (Tianjin) Automotive Lighting Co., Ltd                         | 中国 | 40.8  | 40.8  |
| HELLA BHAP Electronics (Jiangsu) Co., Ltd                                 | 中国 | 40.8  | 40.8  |
| HELLA Evergrande Electronics (Shenzhen) Co., Ltd                          | 中国 | 39.98 | 39.98 |
| HELLA MINTH Jiaxing Automotive Parts Co., Ltd                             | 中国 | 40.8  | 40.8  |

(1) 連結会社の累積保有割合。

(a) HGB（ドイツ商法）第264条3項の適用。

(b) HGB（ドイツ商法）第291条1項の適用。

|                                                         |    |       |       |
|---------------------------------------------------------|----|-------|-------|
| HELLA Evergrande Electronics (Yangzhou) Co., Ltd        | 中国 | 39.98 | 39.98 |
| Faway Hainuo Automotive Technology (Changzhou) Co., Ltd | 中国 | 24.39 | 24.39 |
| Beijing SamLip Automotive Lighting Ltd                  | 中国 | 19.99 | 19.99 |
| HELLA Faway Automotive Lighting (Tianjin) Co., Ltd      | 中国 | 39.98 | 39.98 |

**スペイン**

|                                           |      |    |    |
|-------------------------------------------|------|----|----|
| Componentes de Vehiculos de Galicia, S.A. | スペイン | 50 | 50 |
| Copo Iberica, S.A.                        | スペイン | 50 | 50 |

**米国**

|                                 |    |    |    |
|---------------------------------|----|----|----|
| Total Network Manufacturing LLC | 米国 | 49 | 49 |
|---------------------------------|----|----|----|

**フランス**

|                                        |      |       |       |
|----------------------------------------|------|-------|-------|
| Automotive Performance Materials (APM) | フランス | 50    | 50    |
| Symbio                                 | フランス | 33.33 | 33.33 |

**インド**

|                                                      |     |    |    |
|------------------------------------------------------|-----|----|----|
| NHK F. Krishna India Automotive Seating Private, Ltd | インド | 19 | 19 |
| Basis Mold India Private Limited                     | インド | 38 | 38 |

**イタリア**

|             |      |    |    |
|-------------|------|----|----|
| Ligneos Srl | イタリア | 50 | 50 |
|-------------|------|----|----|

**日本**

|                |    |    |    |
|----------------|----|----|----|
| フォルシア・ニッパツ株式会社 | 日本 | 50 | 50 |
|----------------|----|----|----|

## マレーシア

|                             |       |    |    |
|-----------------------------|-------|----|----|
| Clarion (Malaysia) Sdn.Bhd. | マレーシア | 45 | 45 |
|-----------------------------|-------|----|----|

## メキシコ

|                                  |      |    |    |
|----------------------------------|------|----|----|
| GMD Stamping Mexico S.A. de C.V. | メキシコ | 49 | 49 |
|----------------------------------|------|----|----|

## ポルトガル

|                                  |       |    |    |
|----------------------------------|-------|----|----|
| Vanpro Assentos, Lda             | ポルトガル | 50 | 50 |
| Faurecia Aptoide Automotive, Lda | ポルトガル | 50 | 50 |

## トルコ

|                                     |     |    |    |
|-------------------------------------|-----|----|----|
| Teknik Malzeme Ticaret Ve Sanayi AS | トルコ | 50 | 50 |
|-------------------------------------|-----|----|----|

(1) 連結会社の累積保有割合。

(a) HGB（ドイツ商法）第264条 3 項の適用。

(b) HGB（ドイツ商法）第291条 1 項の適用。

[次へ](#)

## 2023年12月31日に終了する年度の親会社の財務諸表

## 損益計算書

|                         | 注記       | 2023年           |                 | 2022年           |                 |
|-------------------------|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|                         |          | 千ユーロ            | 百万円             | 千ユーロ            | 百万円             |
| サービス提供による収益             |          | 85,382          | 14,221          | 96,589          | 16,088          |
| <b>売上高</b>              |          | <b>85,382</b>   | <b>14,221</b>   | <b>96,589</b>   | <b>16,088</b>   |
| 外部サービス費用                |          | (108,403)       | (18,056)        | (111,441)       | (18,562)        |
| 法人所得税以外の税金費用            |          | (3,854)         | (642)           | (2,685)         | (447)           |
| 給与及び賃金                  |          | (24,778)        | (4,127)         | (15,524)        | (2,586)         |
| 給与税                     |          | (6,290)         | (1,048)         | (7,937)         | (1,322)         |
| 減価償却費、引当金繰入(戻入益控除後)及び   |          |                 |                 |                 |                 |
| 費用振替高                   | 3        | (1,675)         | (279)           | (3,591)         | (598)           |
| その他の営業収益(費用)            | 4        | 58,571          | 9,756           | 63,061          | 10,503          |
| <b>営業収益及び費用合計</b>       |          | <b>(86,429)</b> | <b>(14,396)</b> | <b>(78,117)</b> | <b>(13,011)</b> |
| <b>営業利益(損失)</b>         |          | <b>(1,047)</b>  | <b>(174)</b>    | <b>18,472</b>   | <b>3,077</b>    |
| 金融収益                    | 5        | 790,245         | 131,623         | 790,244         | 131,623         |
| 金融費用                    | 5        | (706,623)       | (117,695)       | (476,261)       | (79,326)        |
| <b>金融収益(費用)合計</b>       | <b>5</b> | <b>83,622</b>   | <b>13,928</b>   | <b>313,983</b>  | <b>52,297</b>   |
| <b>金融収益(費用)控除後の営業利益</b> |          | <b>82,575</b>   | <b>13,754</b>   | <b>332,455</b>  | <b>55,374</b>   |
| 特別利益                    | 6        | 2,845           | 474             | 739             | 123             |
| 特別損失                    | 6        | (5,938)         | (989)           | (3,160)         | (526)           |
| <b>特別利益(損失)合計</b>       | <b>6</b> | <b>(3,093)</b>  | <b>(515)</b>    | <b>(2,421)</b>  | <b>(403)</b>    |
| 従業員への利益分配               |          | (344)           | (57)            | (9)             | (1)             |
| 法人所得税                   | 7        | 7,913           | 1,318           | 14,300          | 2,382           |
| <b>当期純利益</b>            |          | <b>87,051</b>   | <b>14,499</b>   | <b>344,325</b>  | <b>57,351</b>   |

## 2023年12月31日現在の貸借対照表

## 資産の部

|        |    | 2023年12月31日 |           |         |        | 2022年12月31日 |           |            |           |
|--------|----|-------------|-----------|---------|--------|-------------|-----------|------------|-----------|
|        |    | 減価償却累計額     |           |         |        |             |           |            |           |
|        |    | 総額          |           | 又は引当金   |        | 純額          |           | 純額         |           |
|        | 注記 | 千ユーロ        | 百万円       | 千ユーロ    | 百万円    | 千ユーロ        | 百万円       | 千ユーロ       | 百万円       |
| 無形資産   | 8  | 105         | 17        | 25      | 4      | 80          | 13        | 80         | 13        |
| 有形固定資産 | 9  | 899         | 150       | 821     | 137    | 78          | 13        | 90         | 15        |
| 投資その他の |    |             |           |         |        |             |           |            |           |
| 資産     | 10 | 12,065,301  | 2,009,597 | 209,789 | 34,942 | 11,855,512  | 1,974,654 | 11,880,083 | 1,978,747 |
| 固定資産合計 |    | 12,066,305  | 2,009,764 | 210,635 | 35,083 | 11,855,670  | 1,974,680 | 11,880,253 | 1,978,775 |
| 営業債権   |    | 45,356      | 7,554     | 580     | 97     | 44,776      | 7,458     | 60,485     | 10,074    |
| その他の債権 | 11 | 3,585,175   | 597,147   | 0       | 0      | 3,585,175   | 597,147   | 3,263,972  | 543,647   |

|                       |    |                   |                  |                |               |                   |                  |                   |                  |
|-----------------------|----|-------------------|------------------|----------------|---------------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| 市場性有価証<br>券及び関連債<br>権 | 12 | 954,379           | 158,961          | 0              | 0             | 954,379           | 158,961          | 306,710           | 51,086           |
| 現金及び現金<br>同等物         |    | 406,298           | 67,673           |                |               | 406,298           | 67,673           | 787,027           | 131,087          |
| <b>流動資産合計</b>         |    | <b>4,991,208</b>  | <b>831,336</b>   | <b>580</b>     | <b>97</b>     | <b>4,990,628</b>  | <b>831,239</b>   | <b>4,418,194</b>  | <b>735,894</b>   |
| 前払費用                  | 13 | 3,345             | 557              |                |               | 3,345             | 557              | 2,111             | 352              |
| 未実現為替差<br>損           |    | 79,099            | 13,175           |                |               | 79,099            | 13,175           | 67,991            | 11,325           |
| 社債償還プレ<br>ミアム         |    | 2,288             | 381              |                |               | 2,288             | 381              | 3,813             | 635              |
| 繰延費用                  | 14 | 41,749            | 6,954            |                |               | 41,749            | 6,954            | 45,953            | 7,654            |
| <b>資産合計</b>           |    | <b>17,183,994</b> | <b>2,862,166</b> | <b>211,215</b> | <b>35,180</b> | <b>16,972,779</b> | <b>2,826,986</b> | <b>16,418,315</b> | <b>2,734,635</b> |

## 負債の部

|                        | 2023年12月31日 |                   |                  | 2022年12月31日       |                  |
|------------------------|-------------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|                        | 注記          | 千ユーロ              | 百万円              | 千ユーロ              | 百万円              |
| 資本金                    |             | 1,379,625         | 229,790          | 1,379,625         | 229,790          |
| 資本剰余金                  |             | 1,403,368         | 233,745          | 1,403,368         | 233,745          |
| 法定準備金                  |             | 123,341           | 20,544           | 106,125           | 17,676           |
| 非課税準備金                 |             | 8,939             | 1,489            | 8,939             | 1,489            |
| その他の積立金                |             | 0                 | 0                | 0                 | 0                |
| 利益剰余金                  |             | 2,166,125         | 360,790          | 1,839,016         | 306,307          |
| 当期純利益                  |             | 87,051            | 14,499           | 344,325           | 57,351           |
| <b>株主資本合計</b>          | <b>15</b>   | <b>5,168,449</b>  | <b>860,857</b>   | <b>5,081,398</b>  | <b>846,358</b>   |
| <b>偶発債務及び費用に対する引当金</b> | <b>16</b>   | <b>43,661</b>     | <b>7,272</b>     | <b>28,512</b>     | <b>4,749</b>     |
| <b>借入金及び社債合計</b>       | <b>17</b>   | <b>8,740,113</b>  | <b>1,455,753</b> | <b>9,139,548</b>  | <b>1,522,283</b> |
| 営業債務                   | 18          | 76,303            | 12,709           | 54,102            | 9,011            |
| その他の未払金等               | 18          | 2,881,983         | 480,023          | 2,069,172         | 344,641          |
| <b>営業債務及びその他債務合計</b>   |             | <b>2,958,286</b>  | <b>492,732</b>   | <b>2,123,274</b>  | <b>353,653</b>   |
| 前受収益                   |             | 0                 | 0                | 145               | 24               |
| 未実現為替差益                |             | 62,270            | 10,372           | 45,438            | 7,568            |
| <b>純資産及び負債合計</b>       |             | <b>16,972,779</b> | <b>2,826,986</b> | <b>16,418,315</b> | <b>2,734,635</b> |

## 2023年親会社財務諸表の注記

## 目次

|            |                             |             |                 |
|------------|-----------------------------|-------------|-----------------|
| <b>注記1</b> | 重要な会計方針の要約                  | <b>注記12</b> | 市場性有価証券及び関連債権   |
| <b>注記2</b> | 重要事項及び後発事象                  | <b>注記13</b> | 前払費用            |
| <b>注記3</b> | 減価償却費、引当金繰入額（戻入益控除後）及び費用振替高 | <b>注記14</b> | 繰延資産            |
| <b>注記4</b> | その他の営業収益（費用）                | <b>注記15</b> | 株主資本            |
| <b>注記5</b> | 金融収益（費用）                    | <b>注記16</b> | 偶発債務及び費用に対する引当金 |

|      |          |      |                  |
|------|----------|------|------------------|
| 注記6  | 特別利益（損失） | 注記17 | 借入金及び社債          |
| 注記7  | 法人所得税    | 注記18 | 営業債務及びその他の負債     |
| 注記8  | 無形資産     | 注記19 | 繰延税金             |
| 注記9  | 有形固定資産   | 注記20 | 財務上のコミットメント      |
| 注記10 | 投資その他の資産 | 注記21 | 市場リスクヘッジのための金融商品 |
| 注記11 | その他の債権   | 注記22 | 平均従業員数           |
|      |          | 注記23 | 役員報酬             |

## 注記1 重要な会計方針の要約

年次財務諸表は、会計規則委員会（*Comité de la Réglementation Comptable*）および会計基準当局（*Autorité des Normes Comptables*）により改正されたPCG制度（*Plan Comptable Général*）に関連する、年次財務諸表の作成および表示に関する一般原則（2014年6月5日付ANC規則2014-03号）に従って策定された。適用される主な会計方針は以下の通り：

- ・継続企業
- ・会計原則の一貫性
- ・会計期間の区分

勘定科目に使用される基本的な方法は、取得原価法である。

フォルヴィアの財務諸表はユーロで表示されている。特に指定されている場合を除き、金額は百万ユーロである。通常、表示金額は最も近い単位に四捨五入されるため、四捨五入された金額の合計が、報告された合計金額と軽微な差異が生じる場合がある。さらに、報告された比率と変動金額は、四捨五入された金額ではなく、詳細な金額で計算されている。

重要な情報のみを開示している。

### 1.1 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価または製造原価で計上される。有形固定資産の減価償却は、以下の見積耐用年数にわたり、定額法により行われる。

- ・建物：20年から30年
- ・建物付属設備：7年から10年
- ・その他の器具備品：10年
- ・事務機器及びコンピュータ：3年から5年
- ・ソフトウェア：1～3年
- ・家具：10年

### 1.2 投資その他の資産

子会社株式および関連会社株式は、当該会社を支配しまたは当該会社に対する顕著な影響力の行使を可能にする、あるいは当該会社との取引関係を確立する長期投資で構成されている。

株式の総額は出資額または取得原価の合計に等しい。引当金は、有価証券の使用価値が帳簿価額を下回る場合に計上される。使用価値は、子会社の再評価後の純資産、収益性、将来の見通しに基づいている。

売却目的の投資については、使用価値の見積もりは、過去の取引価格があれば考慮される。

カーボンニュートラルに対する当社グループのコミットメントの影響や、地球温暖化に関連する政府政策の結果も、測定可能であれば、これらの予測に使用される前提条件の一部としている。

### 1.3 市場性有価証券及び関連債権

市場性のある有価証券は、取得原価または公正価値のいずれか低い金額で計上される。

#### 1.4 外貨建取引

ヘッジされていない外貨建金銭債権債務は、取引日の為替レートで換算される。貸借対照表日時点では、期末日の為替レートで再測定されている。その結果生じる損益は、未実現損失については「未実現為替差損」に、未実現利益については「未実現為替差益」に計上している。「未実現為替差損」は、ヘッジされない金額を上限として計上している。

#### 1.5 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、額面金額で測定される。

#### 1.6 年金及びその他の退職後給付引当金

追加年金制度および退職一時金制度における従業員の権利は、予測単位積増方式を用いた数理計算に基づいて決定される。この評価では、従業員が定年まで会社に勤続する確率と、将来予想される報酬水準を考慮している。資金が当該給付制度に恒久的に配分される場合、その金額は関連する負債から控除される。

#### 1.7 特別損益

通常でない、または非経常的な項目は、「特別利益」および「特別損失」に含まれている。

#### 1.8 金融商品

金利リスクは、必要に応じて、銀行取引先と店頭市場で取引される金融商品を使用してヘッジされる。ヘッジ損益は、ヘッジ対象の損益と対応するよう同一の期間に認識される。

#### 1.9 年金給付

2021年5月、IFRS解釈指針委員会（IFRIC IC）は、確定給付制度の退職給付費用の配分に関する決定を以下の通り公表した。

- ・最終的な給付の権利の取得は、退職年齢到達時に会社に在籍していることが条件となる。
- ・給付額は退職年齢の前の勤務期間の年数に応じる。
- ・この金額は、定められた連続勤務年数が上限となる。

この決定が適用されると、予想される権利の分配は、従業員が会社に在籍している期間ではなく、該当する場合には、権利取得の段階を考慮した上で、権利取得の最後の年にわたって行われることになる。

フランスでは、会計基準当局もANC勧告2013-02号を改正し、この会計方法を導入している。

当社は2021年からこの方法を適用している。

#### 注記2 重要事項及び後発事象

2023年の世界の自動車生産台数は、前年比9.7%増の9,030万台であった。市場は、非常に旺盛な世界需要と半導体供給の正常化に支えられた。2023年の水準は、2019年に到達した8,900万台の生産量（COVID-19以前の水準）を上回ったが、地域構成には変化が見られた。2023年は中国が世界の自動車生産台数の32%を占め（2019年は27%）、欧州は20%を占めた（2019年は24%）。

コスト・インフレの影響は、2023年中も続いた。原材料価格の上昇が主な原因であった2022年と比較すると、2023年のコスト・インフレは主にエネルギー、人件費によるもので、原材料価格の影響はそれほどでもなかった（一部は下がり始めている）。

**資金調達：**

2023年6月9日、フォルヴィアは新たに5億ユーロのシンジケートローン（タームローン2023）に調印し、満期日は2026年6月2日で、銀行の合意次第で2028年6月2日まで2年間の延長が可能である。金利は、当グループがCO<sub>2</sub>排出量削減目標を達成するかどうかによって変動する。

2023年12月15日、フォルヴィアは2026年3月15日を返済期日とする117億円の社債を発行した。金利は年利2.48%、2024年6月15日より毎年6月15日および12月15日にクーポンが支払われる。

2023年12月15日、フォルヴィアは2027年3月15日を返済期日とする68億円の社債を発行した。金利は年利2.81%、2024年6月15日より毎年6月15日および12月15日にクーポンが支払われる。

2023年12月15日、フォルヴィアは2028年12月15日を返済期日とする7億円の社債を発行した。金利は年利3.19%、2024年6月15日より毎年6月15日および12月15日にクーポンが支払われる。

**注記3 減価償却費、引当金繰入額（戻入益控除後）及び費用振替高**

| （単位：千ユーロ）           | 2023年          | 2022年          |
|---------------------|----------------|----------------|
| 引当金戻入               | 1,040          | 0              |
| 費用振替 <sup>(1)</sup> | 10,914         | 13,453         |
| 減価償却費               | (10,743)       | (14,403)       |
| 流動資産の減損に係る引当金       | (580)          |                |
| 偶発事象及び費用に対する引当金     | (2,306)        | (2,641)        |
| <b>合計</b>           | <b>(1,675)</b> | <b>(3,591)</b> |

(1)うち：

・新規資金調達に関する「外部サービス」に含まれる手数料の振替：10,914 13,453

**注記4 その他の営業収益（費用）**

| （単位：千ユーロ）             | 2023年         | 2022年         |
|-----------------------|---------------|---------------|
| <b>営業利益</b>           |               |               |
| 商標使用料                 | 59,417        | 64,158        |
| その他の収益                | 14            | 5             |
| <b>合計</b>             | <b>59,430</b> | <b>64,163</b> |
| <b>営業費用</b>           |               |               |
| 商標使用料                 | 0             | 0             |
| その他の営業外費用             | 859           | 1,102         |
| <b>合計</b>             | <b>859</b>    | <b>1,102</b>  |
| <b>その他の営業収益（費用）合計</b> | <b>58,571</b> | <b>63,061</b> |

**注記5 金融収益（費用）**

金融収益（費用）の内訳は以下の通り：

| （単位：千ユーロ）                       | 2023年   | 2022年   |
|---------------------------------|---------|---------|
| <b>金融収益</b>                     |         |         |
| 子会社及び関連会社からの投資収益 <sup>(1)</sup> | 85,367  | 277,309 |
| その他の利息及び関連収入                    | 668,462 | 487,616 |

|                                            |                |                |
|--------------------------------------------|----------------|----------------|
| 市場性有価証券の売却益                                | 5,195          | 70             |
| 引当金戻入額 <sup>(2)</sup>                      | 31,221         | 25,248         |
| <b>合計</b>                                  | <b>790,245</b> | <b>790,243</b> |
| <b>金融費用</b>                                |                |                |
| 支払利息                                       | 665,101        | 443,515        |
| 投資の減損に係る引当金繰入額 <sup>(3)</sup>              | 10,500         | 16,700         |
| その他の引当金及びその他の金融費用                          | 31,022         | 16,045         |
| <b>合計</b>                                  | <b>706,623</b> | <b>476,260</b> |
| <b>金融収益（費用）合計</b>                          | <b>83,622</b>  | <b>313,983</b> |
| (1)子会社及び関連会社からの受取配当金に相当する項目である             |                |                |
| ・ Faurecia Services Groupe                 | 0              | 2,000          |
| ・ Faurecia Investissements                 | 0              | 198,919        |
| ・ Faurecia Tongda Exhaust System           | 3,014          | 5,486          |
| ・ Faurecia Honghu Exhaust Systems Shanghai | 15,560         | 7,660          |
| ・ Faurecia Automotive Holdings             | 62,311         | 62,311         |
| ・ Faurecia Automotive Espana               | 4,481          | 933            |
| (2)うち：                                     |                |                |
| ・ Faurecia Holdings Espanaに対する引当金戻入        | 16,700         | 17,900         |
| ・ 金融偶発損失引当金の戻入                             | 14,521         | 7,348          |
| (3)うち：                                     |                |                |
| ・ Faurecia Automotive Belgiumの引当金          | 10,500         | 16,700         |

## 注記6 特別利益（損失）

特別利益（損失）の内訳は以下の通り：

| （単位：千ユーロ）                          | 2023年          | 2022年          |
|------------------------------------|----------------|----------------|
| <b>特別利益</b>                        |                |                |
| 経営活動による収益                          | 0              | 0              |
| 固定資産売却益 <sup>(1)</sup>             | 201            | 17             |
| 賞与株式処分益                            | 1,516          | 672            |
| 引当金戻入                              | 1,128          | 50             |
| <b>特別利益合計</b>                      | <b>2,845</b>   | <b>739</b>     |
| <b>特別損失</b>                        |                |                |
| 経営活動による費用                          | 4,995          | 112            |
| 売却した固定資産及び金融資産の帳簿価額 <sup>(2)</sup> | 105            | 70             |
| 賞与株式売却費用                           | 838            | 1,248          |
| 減価償却費及び引当金繰入                       | 0              | 1,730          |
| <b>特別損失合計</b>                      | <b>5,938</b>   | <b>3,160</b>   |
| <b>特別利益（損失）合計</b>                  | <b>(3,093)</b> | <b>(2,421)</b> |
| (1)うち子会社及び関連会社の売却による収入：            | 30             | 17             |
| (2)うち売却又は譲渡した子会社及び関連会社に対する投資の帳簿価額： | 30             | 70             |

## 注記7 法人所得税

フォルヴィアは連結納税申告書を提出することを選択した。その結果、納税グループには親会社とフランスの主要子会社が含まれる。この制度により、フォルヴィアは、当社及び一部の子会社が計上した税務上の損

失を、納税グループ内の他の子会社の課税所得と相殺することにより、グループで税金の軽減効果を得ることができる。

| (単位：千ユーロ)                         | 2023年        | 2022年         |
|-----------------------------------|--------------|---------------|
| グループで得た税金の軽減効果                    | 8,340        | 13,700        |
| その他の税金(費用)収益(税額控除) <sup>(1)</sup> | (427)        | 600           |
| <b>合計</b>                         | <b>7,913</b> | <b>14,300</b> |
| (1)後援税額控除：                        | 1,520        |               |

## 注記8 無形資産

無形資産の内訳は以下の通り：

| (単位：千ユーロ)               | コンセッション、特許<br>その他これに類似の権利 | その他 無形資産に係る<br>無形資産 | 仮勘定      | 合計        |
|-------------------------|---------------------------|---------------------|----------|-----------|
| <b>2021年12月31日現在の金額</b> | <b>80</b>                 | <b>0</b>            | <b>0</b> | <b>80</b> |
| 取得(自己生産資産を含む)           |                           |                     |          | 0         |
| 売却処分                    |                           |                     |          | 0         |
| 減価償却費及び減損引当金の繰入         |                           |                     |          |           |
| 処分除却に伴う減価償却費            |                           |                     |          | 0         |
| その他の変動                  |                           |                     |          |           |
| <b>2022年12月31日現在の金額</b> | <b>80</b>                 | <b>0</b>            | <b>0</b> | <b>80</b> |
| 取得(自己資本を含む)             |                           |                     |          |           |
| 売却処分                    |                           |                     |          |           |
| 減価償却費及び減損引当金の繰入         |                           |                     |          |           |
| 処分除却に伴う減価償却費            |                           |                     |          |           |
| その他の変動                  |                           |                     |          |           |
| <b>2023年12月31日現在の金額</b> | <b>80</b>                 | <b>0</b>            | <b>0</b> | <b>80</b> |

## 注記9 有形固定資産

これは次のように分解される。

| (単位：千ユーロ)  | 2023年12月31日 |           | 2022年12月31日 |
|------------|-------------|-----------|-------------|
|            | 総額          | 純額        | 純額          |
| 土地         | 52          | 52        | 52          |
| 建物         | 258         | 0         | 0           |
| その他の有形固定資産 | 589         | 26        | 38          |
| <b>合計</b>  | <b>899</b>  | <b>78</b> | <b>90</b>   |

有形固定資産の純額の変動は以下の通り：

| (単位：千ユーロ)               | その他の      |          |           | 合計        |
|-------------------------|-----------|----------|-----------|-----------|
|                         | 土地        | 建物       | 有形固定資産    |           |
| <b>2021年12月31日現在の金額</b> | <b>52</b> | <b>0</b> | <b>30</b> | <b>82</b> |
| 取得（自己生産資産を含む）           |           |          |           |           |
| 売却処分                    |           |          | (2)       | (2)       |
| 減価償却費及び減損引当金の繰入         |           |          | (68)      | (68)      |
| 処分除却に伴う減価償却費            |           |          | 111       | 111       |
| <b>2022年12月31日現在の金額</b> | <b>52</b> | <b>0</b> | <b>38</b> | <b>90</b> |
| 取得（自己生産資産を含む）           |           |          |           | 18        |
| 売却処分                    |           |          | (62)      |           |
| 減価償却費及び減損引当金の繰入         |           |          | (43)      | (60)      |
| 処分除却に伴う減価償却費            |           |          | 93        | 50        |
| <b>2023年12月31日現在の金額</b> | <b>52</b> | <b>0</b> | <b>26</b> | <b>78</b> |

## 注記10 投資その他の資産

これは次のように分解される。

| (単位：千ユーロ)      | 2023年12月31日       |                | 2022年<br>12月31日   |                   |
|----------------|-------------------|----------------|-------------------|-------------------|
|                | 総額                | 引当金            | 純額                | 純額                |
| 株式投資           | 8,986,492         | 207,289        | 8,779,203         | 8,773,013         |
| 子会社及び関連会社への貸付金 | 3,077,850         | 2,500          | 3,075,350         | 3,105,936         |
| その他の非流動有価証券    | 959               | 0              | 959               | 1,134             |
| <b>合計</b>      | <b>12,065,301</b> | <b>209,789</b> | <b>11,855,512</b> | <b>11,880,083</b> |

子会社及び関連会社に対する投資の増減の内訳は以下の通り：

| (単位：千ユーロ)               | 総額               | 引当金            | 帳簿価額             |
|-------------------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>2021年12月31日現在の金額</b> | <b>6,371,800</b> | <b>214,689</b> | <b>6,157,111</b> |
| 買収                      |                  |                |                  |
| 増資                      | 2,614,741        |                | 2,614,741        |
| 引当金繰入または戻入              |                  | (1,200)        | 1,200            |
| 会社清算                    |                  |                |                  |
| 株式の売却                   | (39)             |                | (39)             |
| <b>2022年12月31日現在の金額</b> | <b>8,986,502</b> | <b>213,489</b> | <b>8,773,013</b> |
| 買収                      | 20               |                | 20               |
| 増資                      |                  |                | 0                |
| 引当金繰入または戻入              |                  | (6,200)        | 6,200            |
| 会社清算                    |                  |                | 0                |
| 株式の売却                   | (30)             |                | (30)             |
| <b>2023年12月31日現在の金額</b> | <b>8,986,492</b> | <b>207,289</b> | <b>8,779,203</b> |

## 注記11 その他の債権

| (単位：千ユーロ)             | 2023年12月31日      | 2022年12月31日      |
|-----------------------|------------------|------------------|
| 前払金                   | 3,521,693        | 3,194,020        |
| 連結納税グループ内の子会社が支払うべき税金 | 11,782           | 16,387           |
| 前払及び未収法人所得税           | 3,214            | 6,818            |
| 還付されるVAT              | 2,841            | 4,736            |
| その他の未収金等              | 45,478           | 42,009           |
| その他                   | 167              | 2                |
| <b>合計</b>             | <b>3,585,175</b> | <b>3,263,972</b> |

すべての債権は1年以内に支払期日が到来する。

前払及び未収法人所得税は、170万ユーロの研究税額控除を含む320万ユーロの税額控除に相当する。

## 注記12 市場性有価証券及び関連債権

2023年12月31日現在、この項目には以下が含まれる。

| (単位：千ユーロ)        | 2023年12月31日    | 2022年12月31日    |
|------------------|----------------|----------------|
| 自己株式             | 179            | 3,535          |
| 流動性契約            | 0              | 973            |
| 有価証券             | 689,200        | 301,943        |
| 投資信託の価値低下        | 0              | 0              |
| デポジット            | 265,000        | 259            |
| <b>市場性有価証券合計</b> | <b>954,379</b> | <b>306,710</b> |

当期中の自己株式取引の内訳は以下の通り：

### 株式

| (単位：千ユーロ)               | 株式数           | 金額           |
|-------------------------|---------------|--------------|
| <b>2022年12月31日現在の金額</b> | <b>84,171</b> | <b>3,535</b> |
| 自己株式の処分及び消却             | (79,080)      | (3,356)      |
| 優先引受権 <sup>(1)</sup>    |               |              |
| 自社株式の買戻し                |               |              |
| <b>2023年12月31日現在の金額</b> | <b>5,091</b>  | <b>179</b>   |

(1)2023年度は処分なし

### 流動性契約

| (単位：千ユーロ)               | 株式数           | 金額         |
|-------------------------|---------------|------------|
| <b>2022年12月31日現在の金額</b> | <b>70,000</b> | <b>973</b> |
| 自社株式の買戻し                | 3,996,678     | 79,216     |
| 自社株式の売却                 | (4,066,678)   | (80,188)   |
| <b>2023年12月31日現在の金額</b> | <b>0</b>      | <b>0</b>   |

## 注記13 前払費用

前払費用には主として以下のものが含まれる。

| (単位：千ユーロ)  | 2023年12月31日  | 2022年12月31日  |
|------------|--------------|--------------|
| 手数料及び銀行手数料 | 0            | 111          |
| 賃貸料        | 0            | 0            |
| その他        | 3,345        | 2,000        |
| <b>合計</b>  | <b>3,345</b> | <b>2,111</b> |

## 注記14 繰延資産

2023年12月31日時点の繰延資産は、資金調達費用に相当する。

2022年11月15日に発行された額面7億ユーロの債券発行（満期は2026年6月15日、利率7.25%）により発行費用が発生したが、このうち600万ユーロは3年間にわたり費用計上されている。2023年には、追加の債券発行費用として30万ユーロが発生し、3年間にわたって費用計上される。

2022年7月25日に発行された額面金額2億8,900万ユーロの二国間ローン（満期日2029年7月25日、金利3.474%）により、発行費用50万ユーロが7年間にわたって費用計上されている。

2022年12月30日に発行された額面5,000万ユーロの二国間ローン（うち50%は2024年12月30日に満期を迎え、残り50%は2025年12月30日に償還 - 金利はEURIBOR 6ヶ月+3.6%）により、発行費用70万ユーロが3年間にわたり費用計上されている。

中国銀行との二国間ローン（満期2024年7月5日 - 金利はEURIBOR 3ヶ月+0.85%）により、追加の発行費用20万ユーロが発生し、2年間にわたり分割して費用計上されている。

ヘラー買収の資金調達のために設定されたブリッジローンの条件再交渉により、追加的な発行費用が発生し、うち310万ユーロが2022年までの3年間にわたって費用計上された。

15億ユーロのRCF融資枠（借入未発生）の条件再交渉により追加発行費用が発生し、うち150万ユーロは3年間にわたって費用計上されている。

2021年にバンク・オブ・アメリカとの間で発行した2億ユーロのシンジケート・ローンは2023年6月に一部返済されているが、当該シンジケート・ローンにより、追加の発行費用60万ユーロが発生し、2年にわたって費用計上された。

2023年2月1日に発行された額面2億5,000万ユーロの社債（2026年6月15日満期 - 利率7.25%）の発行費用は120万ユーロで、3年にわたって費用計上されている。

2023年12月15日に3つのトランシェによる社債発行が行われ、第1トランシェが117億円（2026年3月15日満期、利率2.48%）、第2トランシェが8億円（2027年3月15日満期、利率2.81%）、第3トランシェが7億円（2028年12月15日満期、利率3.19%）であった。発行手数料として130万ユーロが3年間にわたって費用計上されている。

2026年6月2日に満期を迎え、2028年6月2日まで2年間の延長が可能な5億ユーロの新規シンジケートローン（タームローン2023）により、発行費用が310万ユーロ発生し、3年間にわたって費用計上されている。

## 注記15 株主資本

### 15.1 株主資本の変動

|           | 2022年<br>12月31日現在の<br>金額 | 2023年5月30日の<br>定時株主総会での<br>処分決定 | 資本金の<br>増加 | 資本金<br>の減少 | 配当金 | 当期純利益 | 2023年<br>12月31日時点の<br>金額 |
|-----------|--------------------------|---------------------------------|------------|------------|-----|-------|--------------------------|
| (単位：千ユーロ) |                          |                                 |            |            |     |       |                          |
| 資本金       | 1,379,625                |                                 |            |            |     |       | 1,379,625                |
| 資本剰余金     | 1,403,368                |                                 |            |            |     |       | 1,403,368                |

|           |                  |           |          |          |          |               |                  |
|-----------|------------------|-----------|----------|----------|----------|---------------|------------------|
| 法定準備金     | 106,125          | 17,216    |          |          |          |               | 123,341          |
| 非課税準備金    | 8,939            |           |          |          |          |               | 8,939            |
| その他の準備金   | 0                |           |          |          |          |               | 0                |
| 利益剰余金     | 1,839,015        | 327,109   |          |          |          |               | 2,166,125        |
| 当期純利益     | 344,325          | (344,325) |          |          | 87,051   |               | 87,051           |
| <b>合計</b> | <b>5,081,398</b> | <b>0</b>  | <b>0</b> | <b>0</b> | <b>0</b> | <b>87,051</b> | <b>5,168,449</b> |

## 15.2 資本金及びプレミア株式発行による合併・買収

- ・2023年12月31日現在、資本金は1,379,625,380ユーロで、額面7ユーロの全額払込済み株式197,089,340株に分割されている。2023年12月31日現在、13,977,679株の登録株式が二重議決権を保有している。
- ・2023年12月31日現在、新株予約権はない。

## 15.3 無償株式交付制度

2010年、フォルヴィアはグループ会社の役員を対象とした無償株式交付制度を導入した。これらの株式には、勤務条件と業績条件が付されている。

2021年、フォルヴィアはグループ執行委員会のメンバーを対象とした独自の長期株式付与制度（Executive Super Performance Initiative-ESPI）を導入した。取得期間は5年間で保全条件はなく、上限額は年間固定賃金の300％に制限される。これらの株式には、勤務条件と、同業他社グループと比較した株主総利回り（TSR）という業績条件が課される。

2023年12月31日現在の株式報酬制度の詳細は下表の通り：

| 定時株主総会         |                 | 付与可能な無償株式数の最大数*： |           |                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------|-----------------|------------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 開催日            | 取締役会開催日         | 目標達成             | 目標超過      | 業績条件                                                                                                                                                                                                                          |
| 2021年<br>5月31日 | 2021年<br>10月25日 | 862,293          | 1,121,703 | 付与時の戦略計画に記載された2023年の税引後利益目標、参照企業グループと比較したフォルヴィアの1株当たり利益成長、経営陣の男女多様性の割合                                                                                                                                                        |
| 2022年<br>6月1日  | 2022年<br>7月28日  | 1,492,710        | 1,939,880 | <b>CEOに向けて：</b> 付与時の戦略計画に記載された2024年の税引後利益目標、参照企業グループと比較したフォルヴィアの1株当たり利益成長、経営陣の男女多様性の割合。<br><b>他の受益者について：</b> 付与時の戦略計画に記載された2024年の営業利益およびネット・キャッシュ・フロー目標、参照企業グループと比較したフォルヴィアの1株当たり利益成長、経営陣の男女多様性の割合、およびCO <sub>2</sub> 排出量削減目標 |
| 2023年<br>5月30日 | 2023年<br>7月26日  | 1,531,480        | 1,991,900 | 付与時の戦略計画に記載された2025年の営業利益およびネット・キャッシュ・フロー目標、参照企業グループと比較したフォルヴィアの1株当たり利益成長、経営陣の男女多様性の割合、およびCO <sub>2</sub> 排出量削減目標                                                                                                              |

|                |                |         |         |                                                                                                                    |
|----------------|----------------|---------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2020年<br>6月26日 | 2021年<br>7月23日 | 324,883 | 324,883 | ESPI制度：参照企業グループと年度ベースで比較したフォルヴィア株の相対パフォーマンス（TSR）<br>CEOについて：5年間（2021～2026年）の平均で参照企業グループと比較したフォルヴィア株の相対パフォーマンス（TSR） |
|----------------|----------------|---------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

\* 無償交付された株式のうち償却されたものを控除した額。

2019年10月9日の取締役会で決議された計画の業績条件は一部達成され、対応する株式（72,002株）は2023年10月に分配された。2020年10月22日の取締役会で決議された計画の業績条件は一部達成され、対応する株式（521,273株）は2024年10月に分配される。

## 注記16 偶発債務及び費用に対する引当金

| （単位：千ユーロ）                            | 2023年12月31日   | 2022年12月31日   |
|--------------------------------------|---------------|---------------|
| <b>偶発債務引当金</b>                       |               |               |
| 為替差損                                 | 87            | 14,521        |
| その他                                  | 29,411        | 0             |
| <b>小計</b>                            | <b>29,498</b> | <b>14,521</b> |
| <b>費用引当金</b>                         |               |               |
| 退職給付引当金及びその他の退職後給付引当金 <sup>(1)</sup> | 13,007        | 11,202        |
| その他の費用に関する引当金                        | 1,156         | 2,789         |
| <b>小計</b>                            | <b>14,163</b> | <b>13,991</b> |
| <b>合計</b>                            | <b>43,661</b> | <b>28,512</b> |

(1)退職給付引当金は、従業員の退職時に当社が支払う以下の費用を賄うものである。

- ・退職給付
- ・一部の従業員に支払われる補助年金。

将来の債務履行のために、債務が確定していない将来の退職給付債務の契約については、その履行のために保険会社に年金拠出しているため、年金資産を取り崩すことで従業員に対する退職給付債務の支払いが行われる。従って、当社は退職者に対する債務の義務を負わない。

年金数理評価は、独立した年金数理人により実施された。割引率3.40%、インフレ率2.0%を前提に計算されている。

フォルヴィアSEまたはその子会社と雇用契約を結んでいる執行委員会メンバーは、フランスの会員向けには加算型の確定給付制度、外国の会員向けには確定拠出制度を採用している。2019年5月22日付のPACTE法に基づき、フランス人会員向け追加制度における2019年12月31日付け取得した権利も、同日時点の年功に基づき凍結された。この権利は、これらの制度における給与および対応する従業員費用の推移に応じて再評価される。

| （単位：千ユーロ）  | 2023年12月31日   | 2022年12月31日   |
|------------|---------------|---------------|
| 予測給付債務     | 21,299        | 20,348        |
| 債務ヘッジ      | (9,181)       | (9,599)       |
| 繰延項目       | 888           | 452           |
| 長期勤続に係る報酬  | 1             |               |
| <b>引当金</b> | <b>13,007</b> | <b>11,202</b> |

| (単位：千ユーロ)   | 2023年12月31日    | 2022年12月31日    |
|-------------|----------------|----------------|
| 勤務費用        | (1,192)        | (1,278)        |
| 利息費用        | (979)          | (429)          |
| 年金資産の期待運用収益 | 366            | 106            |
| その他の増減      | (1)            |                |
| <b>合計</b>   | <b>(1,805)</b> | <b>(1,601)</b> |

2023年における負債及び費用の引当金の増減は以下の通り：

| (単位：千ユーロ)           | 2022年12月31日現  |               | 退職基金への2023年12月31日時点 |          |               |
|---------------------|---------------|---------------|---------------------|----------|---------------|
|                     | 在の金額          | 取得            | 取崩 (引当金)            | 支払い      | の金額           |
| 通貨リスク引当金            | 14,521        | 87            | (14,521)            |          | 87            |
| VPPA (仮想電力購入契約) に係る |               |               |                     |          |               |
| ヘッジ引当金              |               | 29,411        |                     |          | 29,411        |
| 年金及びその他の従業員債務に関する   |               |               |                     |          |               |
| 引当金                 | 11,202        | 1,805         |                     |          | 13,007        |
| その他費用引当金            | 2,789         | 500           | (2,133)             |          | 1,156         |
| <b>合計</b>           | <b>28,512</b> | <b>31,803</b> | <b>(16,654)</b>     | <b>0</b> | <b>43,661</b> |

## 注記17 借入金及び社債

| (単位：千ユーロ)     | 2023年12月31日      | 2022年12月31日      |
|---------------|------------------|------------------|
| 社債発行差金        | 7,742            | 6,671            |
| その他の社債        | 5,862,738        | 5,640,000        |
| 金融機関からの借入及び債務 | 2,822,196        | 3,454,790        |
| その他の借入金       | 47,436           | 38,087           |
| <b>合計</b>     | <b>8,740,113</b> | <b>9,139,548</b> |

当社の債務の28.13%は変動金利である。当該借入金は、注記21.1に記載されている通り、金利キャップによってヘッジされている。

当社の債務の満期別の内訳は以下の通り：

| (単位：千ユーロ) | 2023年12月31日      |
|-----------|------------------|
| 2024年満期   | 1,065,345        |
| 2025年満期   | 1,315,683        |
| 2026年満期   | 2,475,972        |
| 2027年満期   | 2,165,153        |
| 2028年満期   | 1,028,961        |
| 2029年満期   | 689,000          |
| <b>合計</b> | <b>8,740,113</b> |

フォルヴィアの資金調達の内容は以下の通り（「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記 - 注記26.3、及び個別財務諸表 - 親会社の財務諸表に関する注記 - 注記2」を参照）。

## シンジケート融資枠

2014年12月15日、フォルヴィアは5年満期で12億ユーロのシンジケート融資枠の契約締結をした。この融資枠は2016年6月24日と2018年6月15日に再交渉され、満期を5年間延長した。2021年5月、フォルヴィアは取引銀行団との間で、このシンジケート融資枠の修正延長契約を締結し、最大15億ユーロまでの増額を可能にするとともに、フォルヴィアの環境パフォーマンスにコストを連動させ、金利はフォルヴィアのスコープ1および2におけるカーボンニュートラルというグループ目標の達成度に応じて変動し、満期を5年間（すなわち2026年5月）延長した。さらに銀行団の合意を得て、2回の1年延長のオプションも追加された。

2022年4月26日、フォルヴィアはレバレッジ比率（純有利子負債<sup>(1)</sup>/調整後EBITDA<sup>(2)</sup>）に関連するコベナントを再交渉しており、そのコベナントの遵守状況は本与信枠の利用可能性に影響を与える条件となっている。2022年6月30日までは当該遵守状況の水準テストは実行されず、2022年12月31日においては（3.0倍を達成できず）3.75倍という結果であったが、2023年6月30日以降は3.0倍に戻っている。2023年12月31日現在、当条件は満たされている。

2023年6月27日、フォルヴィアはシンジケート融資枠のうち14億5,000万ユーロ分を、満期を2027年5月28日まで延長した。2026年5月28日までの利用可能額は、15億ユーロである。フォルヴィアはさらに、銀行団の合意に基づき、融資枠を2028年6月2日まで延長する可能性についても交渉した。

この融資枠には、資産処分に関する制限条項（当グループの連結総資産の35%を超える処分には、シンジケートの3分の2を占める銀行の事前承認が必要）や、一部の子会社の負債水準に関する制限条項が含まれている。

2023年12月31日現在、この融資枠からの借入は発生していない。

(1) 連結純有利子負債

(2) 企業結合により取得した無形資産の減価償却費控除前の営業利益に、過去12ヵ月相当分の有形固定資産減価償却費、無形資産償却費及び減損引当金繰入額を加えたもの。

## タームローン2023

フォルヴィアは2023年6月9日、5億ユーロの新たなシンジケートローン（タームローン2023）に調印した。満期は2026年6月2日で、銀行団の合意により2028年6月2日まで2回の1年間の延長オプションを含む。金利は、当グループのスコープ1、2、3（規制排出量）におけるカーボンニュートラル目標の達成度に応じて変動する。

この融資枠には、資産処分に関する制限条項（当グループの連結総資産の35%を超える処分には、シンジケートの3分の2を占める銀行の事前承認が必要）や、一部の子会社の負債水準に関する制限条項が含まれている。

## Schuldscheindarlehen（債務証券ローン）

フォルヴィアは2018年12月17日、ドイツ法（Schuldscheindarlehen）に基づく7億ユーロの私募資金調達に調印した。この取引は、ユーロ建てと米ドル建てで、固定金利と変動金利の複数のトランシェに分かれており、満期は4年、5年、6年、すなわち2022年12月、2023年12月、2024年12月である。3億7,800万ユーロは2018年12月20日に受領し、残額を2019年1月初旬に受領した。米ドルのトランシェは、長期の通貨スワップを通じて、部分的にユーロ資金に転換されている。

この私募資金調達は、クラリオン株式会社の買収資金に充当された。

2021年6月21日、フォルヴィアは、2022年満期のSchuldscheindarlehenの変動金利トランシェのうち2億2,650万ユーロを満期前に償還した。2022年12月20日、フォルヴィアは、2022年満期のSchuldscheindarlehenの固定金利トランシェのうち5,850万ユーロを払い戻した。

フォルヴィアは2021年12月17日、ESGパフォーマンス基準を含むドイツ法（Schuldscheindarlehen）に基づく総額7億ユーロの私募資金調達に調印し、2022年6月15日には5,000万ユーロの追加募集を行った。この取引は、ユーロ建てと米ドル建てで、固定金利と変動金利の複数のトランシェで構成され、満期は2年半、4年、5年、6年、すなわち2024年7月、2026年1月、2027年1月、2028年1月である。4億3,500万ユーロは2021年12月22日に受領し、残額を2022年1月初旬に受領した。米ドルのトランシェは、長期の通貨スワップを通じて、部分的にユーロ資金に転換されている。

この私募資金調達は、ヘラー社買収のための資金調達の一環である。

### 300億円の融資枠

フォルヴィアは2020年2月7日、クラリオン株式会社の借入金を長期融資への借り換えを目的として、5年満期、総額300億円の円建て融資枠の契約締結をした。この融資枠は、150億円ずつの2つのトランシェで構成され、1つはローン、もう1つは更新可能融資枠である。

この融資枠の資金により、クラリオン株式会社は銀行債務の大半を返済することができた。

1回目の延長オプションの行使により、クレジットラインの満期は2025年2月から2026年2月に延長された。

2022年4月26日、フォルヴィアはレバレッジ比率（純有利子負債<sup>(1)</sup>/調整後EBITDA<sup>(2)</sup>）の比率に関するコベナンツを再交渉しており、そのコベナンツ遵守状況は本融資枠の利用可能性に影響を与える条件となっている。2022年6月30日までは当該遵守状況の水準テストは実行されず、2022年12月31日においては（3.0倍を達成できず）3.75倍という結果であったが、2023年6月30日以降は3.0倍に戻っている。2023年12月31日現在、当条件は満たされている。

2023年12月31日現在、借入残高は200億円（1億2,790万ユーロに相当）である。

(1) 連結純有利子負債

(2) 企業結合により取得した無形資産の減価償却費控除前の営業利益に、過去12ヵ月相当分の有形固定資産減価償却費、無形資産償却費及び減損引当金繰入額を加えたもの。

### 欧州投資銀行（EIB）の融資枠

2022年7月1日、フォルヴィアは欧州投資銀行（EIB）と3億1,500万ユーロ、7年満期の融資枠契約を締結した。この融資枠は、モビリティ用途向けの水素技術、運転支援用の高度なシステム、および運転者制御システムの研究開発、生産および展開への資金調達を目的としている。これは2つのトランシェで構成されている：(i) 一つは金額2億8,900万ユーロのもの、(ii) もう一つは金額2,600万ユーロのもの。

この融資枠には、純有利子負債<sup>(1)</sup>/調整後EBITDA<sup>(2)</sup>の比率に関するコベナンツが含まれており、このコベナンツの遵守状況は、シンジケート融資枠と同様、この融資枠の利用可能性に影響を与える条件であり、2022年12月31日までは3.75倍、2023年6月30日以降は3.0倍を超えることはできない。2023年12月31日現在、当条件は満たされている。これには、資産売却処分や一部の子会社の負債水準に関する制限条項も含まれている。

IAS第20号に従い、開始日における同等のローンの市場金利と当該ローンの金利との差額は補助金として認識され、補助金がローン期間にわたって補填することを目的とする費用と損益通算される。

2023年12月31日現在、借入額は2億8,900万ユーロである。

(1) 連結純有利子負債

(2) 企業結合により取得した無形資産の減価償却費控除前の営業利益に、過去12ヵ月相当分の有形固定資産減価償却費、無形資産償却費及び減損引当金繰入額を加えたもの。

### 2025年債（2.625%）

2018年3月8日、フォルヴィアは2025年6月15日を返済期日とする7億ユーロの社債を発行した。金利は年利2.625%、2018年6月15日より毎年6月15日および12月15日に支払われる。

これらの社債には、一定の調整後のEBITDAが総利息費用の2倍を下回る場合に追加債務を制限する条項や、シンジケート融資枠と同様の債務制限条項が含まれている。

これらの社債の調達資金は、2015年3月と4月に発行された年利3.125%の2022年6月15日満期の7億ユーロの社債償還に充当された。

当社債はユーロネクスト・ダブリンの証券取引所（旧アイルランド証券取引所）に上場されている。

これら2025年債のうち、3億ユーロが2020年7月31日に追加発行された。これら追加債券は額面の97.50%で発行されており、満期までの利回りは3.18%に相当する。

2023年12月31日現在、これら2025年債の残高は10億ユーロである。

#### **2026年SLB債（7.25%）**

2022年11月15日、フォルヴィアは2026年6月15日を返済期日とする7億ユーロの社債を発行した。金利は年利7.25%で、2023年6月15日以降、毎年6月15日および12月15日に支払われる。

これらの社債は、2029年債と同じ制約が適用され、2021年10月に発行され、ISS ESGに承認された「持続可能な連動資金調達フレームワーク」のスコープ1および2におけるCO<sub>2</sub> 排出削減の2025年目標に基づいている。

これらの目標が遵守されない場合、2026年に社債の利率が引き上げられる。

これらの社債は、シンジケート・ブリッジ・ローンの一部償還に充当された。

同社債は、ユーロネクスト・ダブリンの証券取引所に上場されている。

2023年2月1日には、2億5,000万ユーロの追加発行が行われた。これらの追加社債は額面の101.75%で発行され、これは額面の6.65%の満期利回りに相当する。2023年12月14日、フォルヴィアは、これらの社債の一部を105.5%、総額1億5,010万ユーロで買い戻す公開買付けを開始した。

2023年12月31日現在、これらの社債の残高は7億9,990万ユーロである。

#### **2026年債（3.125%）**

2019年3月27日、フォルヴィアは2026年6月15日を返済期日とする5億ユーロの社債を発行した。金利は年利3.125%で、2019年6月15日より毎年6月15日および12月15日に支払われる。

これらの社債は、2025年債と同じ制約が適用される。

これらの社債は、クラリオン株式会社の買収資金に充当された。

同社債は、ユーロネクスト・ダブリンの証券取引所に上場されている。

SAS株式の50%取得に向けて資金調達するため、2019年10月31日に2億5,000万ユーロの2026年債が追加発行された。これらの追加債券は額面の104.50%で発行されており、発行時の利回りは2.40%に相当する。

2023年12月31日現在、これら2026年債の発行残高は7億5,000万ユーロである。

#### **円債 2026（2.48%）**

2023年12月15日、フォルヴィアは2026年3月15日を返済期日とする117億円の社債を発行した。金利は年利2.48%、2024年6月15日より毎年6月15日および12月15日に支払われる。

2023年12月31日現在、これらの社債の残高は117億円（7,480万ユーロ）である。

#### **2027年債（2.375%）**

2019年11月27日、フォルヴィアは2027年6月15日を返済期日とする7億ユーロの社債を発行した。金利は年利2.375%、2020年6月15日より毎年6月15日および12月15日に支払われる。

これらの社債は、2026年債と同じ制約が適用される。

これらの社債の調達資金は、2023年6月15日を返済期日とする7億ユーロの社債の借り換えに充当された。金利は年利3.625%で、2016年4月1日に発行された。

この借り換えは、2023年債の保有者が2027年債と交換できる公開買付けを通じて行われた。交換率は76%に達した。本募集に応募されなかった社債は、募集要項に従って償還された。これら2つの決済は、それぞれ2019年11月25日と11月28日に行われた。

応募した社債の社債発行差金は、2027年債の存続期間にわたって償却され、繰上償還された社債の社債発行差金は2019年度に費用化されている。

2021年2月3日、この2027年債の1億9,000万ユーロが私募により追加発行された。これらの債券は額面の100.75%で発行されており、発行時の利回りは2.26%に相当する。

同社債は、ユーロネクスト・ダブリンの証券取引所に上場されている。

2023年12月31日現在、これら2027年債の発行残高は8億9,000万ユーロである。

### **2027年SLB債（2.75%）**

2021年11月10日、フォルヴィアは2027年2月15日を返済期日とする12億ユーロの社債を発行した。金利は年利2.75%で、2022年6月15日以降、毎年6月15日および12月15日に支払われる。

これらの社債は、2029年債と同じ制約が適用され、2021年10月に発行され、ISS ESGに承認された「持続可能な連動資金調達フレームワーク」に基づき、スコープ1および2におけるCO<sub>2</sub>排出削減の2025年目標に基づいている。これらの目標が遵守されない場合、2026年に社債利率が引き上げられる。

これらの社債の調達資金は、ヘラーの買収資金に充当された。

同社債は、ユーロネクスト・ダブリンの証券取引所に上場されている。

2023年12月31日現在、これら2027年債の発行残高は12億ユーロである。

### **円債 2027（2.81%）**

2023年12月15日、フォルヴィアは2027年3月15日を返済期日とする117億円の社債を発行した。金利は年利2.81%、2024年6月15日より毎年6月15日および12月15日に支払われる。

2023年12月31日現在、これらの社債の残高は68億円（4,350万ユーロ）である。

### **2028年債（3.75%）**

2020年7月31日、フォルヴィアは2028年6月15日を返済期日とする7億ユーロの社債を発行した。金利は年利3.75%、2020年12月15日より毎年6月15日および12月15日に支払われる。

これらの社債は、2027年債と同じ制約が適用される。同社債は、ユーロネクスト・ダブリンの証券取引所に上場されている。

2023年12月31日現在、これら2028年債の発行残高は7億ユーロである。

### **円債 2028（3.19%）**

2023年12月15日、フォルヴィアは2028年12月15日を返済期日とする7億円の社債を発行した。金利は年利3.19%、2024年6月15日より毎年6月15日および12月15日に支払われる。

2023年12月31日現在、これらの社債の残高は7億円（450万ユーロ）である。

### **2029年グリーンボンド(2.375%)**

フォルヴィアは2021年3月22日、2029年6月15日を返済期日とする4億ユーロのグリーンボンドを発行した。金利は年利2.375%。この資金は、ミシュランおよびステランティスとの合併会社であるシンピオを通じて、水素貯蔵・供給システムおよび燃料電池スタック・システムの両分野における水素モビリティへのグループ投資の資金調達または借り換えに充てられる。グリーンボンド・フレームワークは、環境格付け機関であるISS ESGの審査を受けている。

これらの社債は、2028年債と同じ制約が適用される。同社債は、ユーロネクスト・ダブリンの証券取引所に上場されている。

2023年12月31日現在、これら2029年債の残高は4億ユーロである。

最後に、2023年中、フォルヴィアは主にフランス国内の投資家向けに、満期1年以内のコマーシャル・ペーパーを定期的に発行した。2023年12月31日現在の残高は、4億8,280万ユーロであった。

## 注記18 営業債務及びその他の負債

| (単位：千ユーロ)        | 2023年12月31日      | 2022年12月31日      |
|------------------|------------------|------------------|
| 営業債務             | 37,847           | 25,565           |
| その他の営業債務         | 38,456           | 28,537           |
| <b>営業債務の小計</b>   | <b>76,303</b>    | <b>54,102</b>    |
| 子会社からの前受金        | 2,881,411        | 2,066,045        |
| その他の負債           | 572              | 3,127            |
| <b>その他の負債の小計</b> | <b>2,881,983</b> | <b>2,069,172</b> |
| <b>合計</b>        | <b>2,958,286</b> | <b>2,123,274</b> |

営業債務及びその他の負債は、すべて1年以内に支払われる。

## 注記19 繰延税金

繰延税金は次のものに関連している。

- ・所得認識と税務上の一時差異
- ・納税グループの繰越欠損金
- ・納税グループ内の子会社の欠損金の使用から生じる節税は、その子会社が黒字に転換した場合に、その子会社に戻す必要がある。

繰延税金は、繰延税金が解消されると予想される年度の税率に基づいて計算される。

繰延税金は以下のように分析される。

| (単位：千ユーロ)                       | 2023年12月31日      | 2022年12月31日      |
|---------------------------------|------------------|------------------|
| 納税グループ内の子会社の欠損金使用による節税に関連する繰延税金 | (596,074)        | (550,491)        |
| <b>繰延税金負債小計</b>                 | <b>(596,074)</b> | <b>(550,491)</b> |
| 未認識の課税所得に対する納税額                 | 3,096            | (1,810)          |
| 将来において税務上損金算入が認められる費用           | 11,250           | 5,421            |
| 納税グループの繰越欠損金による将来の節税効果          | 375,509          | 332,652          |
| <b>繰延税金資産小計</b>                 | <b>389,855</b>   | <b>336,263</b>   |
| <b>繰延税金資産（負債）純額</b>             | <b>(206,219)</b> | <b>(214,228)</b> |

## 注記20 財務上のコミットメント

裏書、保証および債務保証には、子会社並びに直接及び間接出資先に対する5億770万ユーロ（2022年12月31日現在では1億6,920万ユーロ）の財務上のコミットメントが含まれる。

## 注記21 市場リスクヘッジのための金融商品

### 21.1 金利ヘッジ

当社は金利ヘッジを一元管理している。この管理は、統括経営者の責任の下、フォルシア・グループの財務・資金部門が実施している。経営上の決定は、毎月開催される市場リスク管理委員会の中で行われる。ヘッジは主にユーロ建ての金利スワップで構成され、変動金利の借入金に対する支払利息をヘッジするためのものである。

当グループの金利ヘッジの想定元本の内訳は以下の通り：

| 2023年12月31日現在<br>(単位：百万ユーロ) | 満期別額面金額 |      |     |
|-----------------------------|---------|------|-----|
|                             | 1年未満    | 1～5年 | 5年超 |
| 金利オプション                     |         |      |     |
| 変動金利・固定金利スワップ               | 137     | 225  |     |

変動金利負債比率（金利スワップ前）：28.13%。

### 21.2 為替ヘッジ

当社は、外貨建て資金調達だけでなく、先物またはオプションの外国為替取引によって、子会社の業務運営に関連する外国為替リスクを一元的にカバーしている。この集中管理は、統括経営者の責任の下、フォルシア・グループの財務・資金部門が実施している。経営上の決定は、毎月開催される市場リスク管理委員会の中で行われる。子会社向けに購入したデリバティブは、解消時に子会社に返還される。

- ・ 予定取引は、統括経営者によって承認された予算作成時に設定された将来キャッシュ・フローに基づいてヘッジされており、これらの予測は定期的に更新される。
- ・ ユーロ圏外の子会社との間の会社間貸出金及び借入金に係る通貨リスクは、子会社の機能通貨建てであっても、ユーロを参照通貨とし、スワップを通じてヘッジしている。
- ・ 外部借入の為替リスクは、通貨スワップによってヘッジされている。

2023年12月31日現在、為替スワップは以下の通貨に関連している：

| 2023年12月31日現在<br>(単位：百万) | ネット・ポジション |          | デリバティブの<br>相当額 公正価値 |                |
|--------------------------|-----------|----------|---------------------|----------------|
|                          | 買い手       | 売り手      | (単位：<br>百万ユーロ)      | (単位：<br>百万ユーロ) |
| CAD                      | 0.0       | 8.3      | 5.6                 | 0.0            |
| CHF                      | 0.0       | 16.0     | 17.3                | (0.3)          |
| CNY                      | 411.6     | 0.0      | 52.4                | 1.5            |
| DKK                      | 0.0       | 250.3    | 33.6                | 0.0            |
| GBP                      | 85.0      | 0.0      | 97.8                | 0.2            |
| JPY                      | 0.0       | 18,327.3 | 117.2               | (1.8)          |
| MXN                      | 2,000.0   | 0.0      | 106.8               | 17.0           |
| SEK                      | 0.0       | 18.1     | 1.6                 | 0.0            |
| THB                      | 0.0       | 1,845.9  | 48.6                | (0.2)          |
| USD                      | 0.0       | 26.5     | 24.0                | (0.4)          |

|     |     |       |      |     |
|-----|-----|-------|------|-----|
| ZAR | 0.0 | 917.9 | 45.1 | 0.1 |
|-----|-----|-------|------|-----|

注記：グループ内の預金および貸付金を対象とする為替スワップである。

## 注記22 平均従業員数

|     | 2023年 | 2022年 |
|-----|-------|-------|
| 役員等 | 7     | 9     |
| 従業員 | 0     | 0     |
| 合計  | 7     | 9     |

## 注記23 役員報酬

2023年に取締役を支払われた役員報酬は703,571ユーロであった（2022年は885,045ユーロ）。

[次へ](#)

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

## 1.3 Comptes consolidés

Dans les états financiers présentés ci-après, il faut noter que les données présentées pour l'exercice 2023 incluent 12 mois d'activité de HELLA (acquisition majeure de 2022) contre 11 mois en 2022.

### 1.3.1. État du résultat global de la période

| (en millions d'euros)                                                               | Notes      | 2023            | 2022 retraité * |
|-------------------------------------------------------------------------------------|------------|-----------------|-----------------|
| <b>CHIFFRE D'AFFAIRES</b>                                                           | <b>4</b>   | <b>27 247,9</b> | <b>24 573,7</b> |
| Coûts des biens et services vendus                                                  | 5          | (23 585,5)      | (21 442,1)      |
| Frais d'études, de recherche et développement                                       | 5          | (953,0)         | (896,0)         |
| Frais généraux et commerciaux                                                       | 5          | (1 270,3)       | (1 175,1)       |
| <b>MARGE OPÉRATIONNELLE<br/>(AVANT AMORTISSEMENT DES ACTIFS INCORPORELS ACQUIS)</b> | <b>4</b>   | <b>1 439,1</b>  | <b>1 060,5</b>  |
| Amortissement des actifs incorporels acquis                                         | 11         | (193,2)         | (189,9)         |
| <b>MARGE OPÉRATIONNELLE<br/>(APRÈS AMORTISSEMENT DES ACTIFS INCORPORELS ACQUIS)</b> |            | <b>1 245,9</b>  | <b>870,6</b>    |
| Autres revenus opérationnels non courants                                           | 6          | 7,8             | 1,8             |
| Autres charges opérationnelles non courantes                                        | 6          | (189,2)         | (444,3)         |
| Produits sur prêts, titres de placement et trésorerie                               |            | 90,7            | 50,3            |
| Charges de financement                                                              | 7          | (586,2)         | (377,1)         |
| Autres revenus et charges financiers                                                | 7          | 36,6            | (168,4)         |
| <b>RÉSULTAT DES ENTREPRISES CONTRÔLÉES AVANT IMPÔTS</b>                             |            | <b>605,6</b>    | <b>(67,1)</b>   |
| Impôts                                                                              | 8          | (232,4)         | (177,0)         |
| dont Impôts différés                                                                | 8          | 181,6           | 177,5           |
| <b>RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES CONTRÔLÉES</b>                                      |            | <b>373,2</b>    | <b>(244,1)</b>  |
| Résultat net des sociétés mises en équivalence                                      | 13         | (2,2)           | 11,4            |
| <b>RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS POURSUIVIES</b>                                       |            | <b>371,0</b>    | <b>(232,7)</b>  |
| <b>RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS NON POURSUIVIES</b>                                   | <b>2.1</b> | <b>(5,4)</b>    | <b>(17,7)</b>   |
| <b>RÉSULTAT NET CONSOLIDÉ</b>                                                       |            | <b>365,6</b>    | <b>(250,4)</b>  |
| <b>Part du Groupe</b>                                                               |            | <b>222,2</b>    | <b>(381,8)</b>  |
| Part des intérêts minoritaires des activités poursuivies                            | 23         | 143,4           | 131,4           |
| Part des intérêts minoritaires des activités non poursuivies                        |            | 0,0             | 0,0             |
| Résultat net par action (en euros)                                                  | 9          | 1,13            | (2,20)          |
| Résultat net dilué par action (en euros)                                            | 9          | 1,12            | (2,20)          |
| Résultat net des activités poursuivies par action (en euros)                        | 9          | 1,15            | (2,10)          |
| Résultat net des activités poursuivies dilué par action (en euros)                  | 9          | 1,15            | (2,10)          |
| Résultat net des activités non poursuivies par action (en euros)                    | 9          | (0,03)          | (0,10)          |
| Résultat net des activités non poursuivies dilué par action (en euros)              | 9          | (0,03)          | (0,10)          |

\* Voir note 1 C.

## AUTRES ÉLÉMENTS DU RÉSULTAT GLOBAL DE LA PÉRIODE

| (en millions d'euros)                                                           | Notes | 2023           | 2022 retraité * |
|---------------------------------------------------------------------------------|-------|----------------|-----------------|
| <b>RÉSULTAT NET CONSOLIDÉ</b>                                                   |       | <b>365,6</b>   | <b>(250,4)</b>  |
| <b>Éléments recyclables en compte de résultat des activités poursuivies</b>     |       | <b>(320,6)</b> | <b>79,5</b>     |
| Réévaluation à la juste valeur des couvertures de flux futurs                   |       | (25,6)         | 92,6            |
| dont produits (charges) portés en capitaux propres                              |       | 69,1           | 82,5            |
| dont produits (charges) transférés en résultat de la période                    |       | (94,7)         | 10,1            |
| Écarts de change sur conversion des activités à l'étranger                      |       | (297,7)        | 11,8            |
| Effets d'impôts                                                                 |       | 2,6            | (24,9)          |
| <b>Éléments non recyclables en compte de résultat des activités poursuivies</b> |       | <b>(29,2)</b>  | <b>168,6</b>    |
| Écarts actuariels sur les avantages postérieurs à l'emploi                      | 25    | (43,0)         | 244,2           |
| Effets d'impôts                                                                 |       | 13,8           | (75,6)          |
| <b>Autres éléments du résultat global des activités non poursuivies</b>         |       | <b>(13,3)</b>  | <b>(8,9)</b>    |
| <b>RÉSULTAT GLOBAL DE L'EXERCICE</b>                                            |       | <b>2,5</b>     | <b>(11,2)</b>   |
| Part du Groupe                                                                  |       | (102,2)        | (150,8)         |
| Part des intérêts minoritaires                                                  |       | 104,7          | 139,6           |

\* Voir note 1 C.

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

## 1.3.2. Bilan consolidé

### ACTIF

| (en millions d'euros)                   | Notes | 2023            | 2022 *          |
|-----------------------------------------|-------|-----------------|-----------------|
| Écarts d'acquisition                    | 10    | 5 129,6         | 5 260,3         |
| Immobilisations incorporelles           | 11    | 4 374,8         | 4 590,1         |
| Immobilisations corporelles             | 12A   | 4 934,9         | 5 055,8         |
| Droits d'utilisation                    | 12B   | 946,1           | 1 183,5         |
| Titres mis en équivalence               | 13    | 307,8           | 333,9           |
| Autres titres de participation          | 14    | 116,4           | 128,5           |
| Autres actifs financiers non courants   | 15    | 156,5           | 158,1           |
| Autres actifs non courants              | 16    | 154,7           | 187,1           |
| Actifs d'impôts différés                | 8     | 852,9           | 690,5           |
| <b>TOTAL ACTIFS NON COURANTS</b>        |       | <b>16 973,7</b> | <b>17 587,8</b> |
| Stocks et en-cours nets                 | 17    | 2 903,7         | 2 924,2         |
| Actifs sur contrats                     |       | 149,6           | 275,6           |
| Créances clients et comptes rattachés   | 18    | 4 132,9         | 5 065,9         |
| Autres créances d'exploitation          | 19    | 593,4           | 720,5           |
| Créances diverses                       | 20    | 1 449,2         | 1 425,7         |
| Autres actifs financiers courants       | 30    | 8,8             | 17,6            |
| Trésorerie et équivalents de trésorerie | 21    | 4 273,9         | 4 201,1         |
| <b>TOTAL ACTIFS COURANTS</b>            |       | <b>13 511,5</b> | <b>14 630,6</b> |
| Actifs détenus en vue d'être cédés      |       | 0,0             | N/A             |
| <b>TOTAL ACTIF</b>                      |       | <b>30 485,2</b> | <b>32 218,4</b> |

\* Voir note 1 C.

## PASSIF

| (en millions d'euros)                               | Notes | 2023            | 2022 *          |
|-----------------------------------------------------|-------|-----------------|-----------------|
| <b>CAPITAUX PROPRES</b>                             |       |                 |                 |
| Capital                                             | 22    | 1 379,6         | 1 379,6         |
| Primes d'émission, de fusion et d'apport            |       | 1 408,7         | 1 408,7         |
| Titres d'autocontrôle                               |       | (0,2)           | (4,5)           |
| Réserves consolidées                                |       | 1 759,1         | 2 162,5         |
| Écarts de conversion                                |       | (260,0)         | (16,5)          |
| Résultat net                                        |       | 222,2           | (381,8)         |
| <b>TOTAL CAPITAUX PROPRES PART GROUPE</b>           |       | <b>4 509,4</b>  | <b>4 548,0</b>  |
| Intérêts minoritaires                               | 23    | 1 662,0         | 1 691,1         |
| <b>TOTAL CAPITAUX PROPRES</b>                       |       | <b>6 171,4</b>  | <b>6 239,1</b>  |
| Provisions non courantes                            | 25    | 630,0           | 575,2           |
| Passifs financiers non courants                     | 26    | 8 686,7         | 9 106,2         |
| Dettes de loyers non courantes                      | 26    | 836,5           | 1 049,2         |
| Autres passifs non courants                         |       | 72,0            | 48,2            |
| Passifs d'impôts différés                           | 8     | 327,8           | 390,4           |
| <b>TOTAL DES PASSIFS NON COURANTS</b>               |       | <b>10 553,0</b> | <b>11 169,2</b> |
| Provisions courantes                                | 24    | 602,9           | 795,5           |
| Passifs financiers courants                         | 26    | 1 544,8         | 1 773,7         |
| Dettes de loyers courantes                          | 26    | 219,1           | 251,8           |
| Avances sur contrats clients                        |       | 1 051,4         | 975,4           |
| Dettes fournisseurs et comptes rattachés            | 27    | 8 397,9         | 9 181,3         |
| Dettes fiscales et sociales                         | 27    | 1 061,3         | 1 104,3         |
| Dettes diverses                                     | 28    | 883,4           | 728,1           |
| <b>TOTAL DES PASSIFS COURANTS</b>                   |       | <b>13 760,8</b> | <b>14 810,1</b> |
| Passifs liés aux actifs détenus en vue d'être cédés |       | 0,0             | N/A             |
| <b>TOTAL PASSIF</b>                                 |       | <b>30 485,2</b> | <b>32 218,4</b> |

\* Voir note 1 C.

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

## 1.3.3. Tableau des flux de trésorerie consolidés

| (en millions d'euros)                                                                           | Notes    | 2023             | 2022 retraité *  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------|------------------|
| <b>I- OPÉRATIONS D'EXPLOITATION</b>                                                             |          |                  |                  |
| Marge opérationnelle (avant amortissements des actifs incorporels acquis)                       |          | 1 439,1          | 1 060,5          |
| Amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations                              | 5.5      | 1 888,9          | 1 846,8          |
| Dont amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations en R&D                  | 5.5      | 712,4            | 684,5            |
| Dont autres amortissements                                                                      |          | 1 176,5          | 1 162,3          |
| <b>Marge opérationnelle avant amortissements et provisions pour dépréciation ajustée</b>        |          | <b>3 328,0</b>   | <b>2 907,3</b>   |
| Provisions courantes et non courantes opérationnelles                                           |          | (143,8)          | (99,3)           |
| (Plus)/Moins-value sur cession d'actifs opérationnels                                           |          | 5,0              | (2,4)            |
| Coûts de restructuration décaissés                                                              |          | (170,2)          | (181,9)          |
| Frais financiers décaissés nets des produits                                                    |          | (529,0)          | (362,4)          |
| Autres revenus et charges décaissés opérationnels non courants                                  |          | (1,1)            | (79,4)           |
| Impôts décaissés                                                                                |          | (515,3)          | (362,1)          |
| Dividendes reçus des sociétés mises en équivalence                                              |          | 19,7             | 24,4             |
| <b>Variation du besoin en fonds de roulement</b>                                                |          | <b>769,9</b>     | <b>588,3</b>     |
| Variation des stocks                                                                            |          | (135,1)          | (154,1)          |
| Dont augmentation de stocks de R&D                                                              | 5.4      | (223,8)          | (216,7)          |
| Dont diminution de stocks de R&D                                                                |          | 237,4            | 194,9            |
| Variation des créances clients                                                                  |          | 207,6            | (395,8)          |
| Variation des dettes fournisseurs                                                               |          | 444,2            | 1 144,0          |
| Variation des autres créances et dettes d'exploitation                                          |          | 214,2            | 56,9             |
| Variation des créances et dettes diverses (hors impôt)                                          |          | 39,0             | (62,8)           |
| <b>Flux d'exploitation liés aux activités non poursuivies</b>                                   |          | <b>(148,9)</b>   | <b>32,0</b>      |
| <b>FLUX DE TRÉSORERIE PROVENANT DE L'EXPLOITATION</b>                                           |          | <b>2 614,5</b>   | <b>2 464,6</b>   |
| <b>II- OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT</b>                                                          |          |                  |                  |
| Investissements en immobilisations corporelles                                                  | 12       | (1 122,9)        | (1 119,3)        |
| Investissements en immobilisations incorporelles                                                | 11       | (14,4)           | (17,7)           |
| Investissements en frais de développement                                                       | 5.4 & 11 | (1 046,0)        | (954,2)          |
| Acquisition/Cession de titres de participation et d'activités (nette de la trésorerie apportée) |          | 303,6            | (4 885,5)        |
| Produit de cessions d'immobilisations corporelles                                               |          | 46,6             | 21,0             |
| Produit de cessions d'actifs financiers                                                         |          | 0,0              | 0,0              |
| Variation des créances et dettes sur investissements                                            |          | 22,3             | 120,9            |
| Autres variations                                                                               |          | 30,9             | 628,7            |
| <b>Flux d'investissement liés aux activités non poursuivies</b>                                 |          | <b>255,7</b>     | <b>(44,6)</b>    |
| <b>FLUX DE TRÉSORERIE SUR OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT</b>                                       |          | <b>(1 524,1)</b> | <b>(6 250,7)</b> |
| <b>EXCÉDENT/(BESOIN) DE FINANCEMENT (I) + (II)</b>                                              |          | <b>1 090,4</b>   | <b>(3 786,1)</b> |
| <b>III- OPÉRATIONS DE FINANCEMENT</b>                                                           |          |                  |                  |
| Augmentation du capital de Forvia (nette des frais) et des participations contrôlées            |          | 1,5              | 1 216,8          |
| Dividendes versés aux actionnaires de la Société mère                                           |          | (0,0)            | (0,0)            |
| Dividendes versés aux minoritaires des filiales contrôlées                                      |          | (132,5)          | (54,9)           |
| Acquisitions/cessions de titres d'autocontrôle                                                  |          | 1,3              | (1,1)            |
| Émission d'emprunts et nouveaux passifs financiers                                              |          | 588,1            | 4 739,7          |
| Remboursements d'emprunts et autres passifs financiers                                          |          | (1 162,0)        | (2 539,8)        |
| Remboursements de dettes de loyers                                                              |          | (246,0)          | (239,9)          |
| <b>Flux de financement liés aux activités non poursuivies</b>                                   |          | <b>60,6</b>      | <b>(0,9)</b>     |
| <b>FLUX DE TRÉSORERIE DES OPÉRATIONS FINANCIÈRES</b>                                            |          | <b>(889,0)</b>   | <b>3 119,9</b>   |
| <b>IV- AUTRES IMPACTS SUR LA TRÉSORERIE NETTE</b>                                               |          |                  |                  |
| Effet des variations des cours de change                                                        |          | (123,3)          | (38,4)           |
| <b>Flux nets de trésorerie liés aux activités non poursuivies</b>                               |          | <b>24,5</b>      | <b>(29,7)</b>    |
| <b>AUGMENTATION/(DIMINUTION) DE LA TRÉSORERIE</b>                                               |          | <b>102,5</b>     | <b>(734,3)</b>   |
| <b>TRÉSORERIE AU DÉBUT DE L'EXERCICE</b>                                                        |          | <b>4 171,4</b>   | <b>4 905,7</b>   |
| <b>TRÉSORERIE À LA FIN DE L'EXERCICE</b>                                                        |          | <b>4 273,9</b>   | <b>4 171,4**</b> |

\* Voir note 1C.

\*\* La trésorerie à la fin de l'exercice 2022 est uniquement retraitée en tableau de flux de trésorerie consolidés (cf. note 1C).

Le flux net de trésorerie des activités poursuivies est de 649,1 millions d'euros au 31 décembre 2023 contre 483,4 millions d'euros au 31 décembre 2022 retraité (cf. chapitre 1, paragraphe 1.1.6).

## 1.3.4. Variation des capitaux propres consolidés

| (en millions d'euros)                                           | Nombre<br>d'actions <sup>(1)</sup> | Capital<br>social | Primes<br>d'émission,<br>de fusion<br>et d'apport | Titres<br>d'auto-<br>contrôle | Réserves<br>consol-<br>dées et<br>résultat<br>net | Écarts d'évaluation          |                                   |                                                                           | Capitaux<br>propres<br>part du<br>Groupe | Intérêts<br>minorit-<br>aires | Total   |
|-----------------------------------------------------------------|------------------------------------|-------------------|---------------------------------------------------|-------------------------------|---------------------------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-------------------------------|---------|
|                                                                 |                                    |                   |                                                   |                               |                                                   | Écarts de<br>conver-<br>sion | Couver-<br>ture de<br>flux futurs | Écarts<br>actuariels<br>sur les<br>avantages<br>postérieurs<br>à l'emploi |                                          |                               |         |
| <b>Capitaux propres<br/>au 01/01/2022<br/>avant répartition</b> | 138 035 801                        | 966,3             | 605,2                                             | (4,0)                         | 1 993,2                                           | (34,3)                       | 2,2                               | (103,0)                                                                   | 3 425,6                                  | 386,3                         | 3 811,9 |
| Résultat net                                                    |                                    |                   |                                                   |                               | (381,8)                                           |                              |                                   |                                                                           | (381,8)                                  | 131,4                         | (250,4) |
| Autres éléments<br>du résultat global<br>de la période          |                                    |                   |                                                   |                               |                                                   | 17,3                         | 63,5                              | 150,2                                                                     | 231,0                                    | 8,2                           | 239,2   |
| <b>Résultat global<br/>de l'exercice</b>                        |                                    |                   |                                                   |                               | (381,8)                                           | 17,3                         | 63,5                              | 150,2                                                                     | (150,8)                                  | 139,6                         | (11,2)  |
| Augmentation<br>de capital <sup>(2)</sup>                       | 59 053 539                         | 413,3             | 803,5                                             |                               |                                                   |                              |                                   |                                                                           | 1 216,9                                  |                               | 1 216,9 |
| Dividendes versés<br>au titre<br>de l'exercice 2021             |                                    |                   |                                                   |                               |                                                   |                              |                                   |                                                                           | 0,0                                      | (55,2)                        | (55,2)  |
| Attribution<br>d'actions gratuites                              |                                    |                   |                                                   |                               | 9,2                                               |                              |                                   |                                                                           | 9,2                                      |                               | 9,2     |
| Opérations sur<br>titres autodétenus                            |                                    |                   |                                                   | (0,5)                         |                                                   |                              |                                   |                                                                           | (0,5)                                    |                               | (0,5)   |
| Variations<br>de périmètre<br>et autres                         |                                    |                   |                                                   |                               | 184,1                                             | 0,5                          | (51,1)                            | (85,9)                                                                    | 47,7                                     | 1 220,4                       | 1 268,1 |
| <b>Capitaux propres<br/>au 31/12/2022<br/>avant répartition</b> | 197 089 340                        | 1 379,6           | 1 408,7                                           | (4,5)                         | 1 804,7                                           | (16,5)                       | 14,7                              | (38,7)                                                                    | 4 548,0                                  | 1 691,1                       | 6 239,1 |
| Résultat net                                                    |                                    |                   |                                                   |                               | 222,2                                             |                              |                                   |                                                                           | 222,2                                    | 143,4                         | 365,6   |
| Autres éléments<br>du résultat global<br>de la période          |                                    |                   |                                                   |                               |                                                   | (277,8)                      | (21,6)                            | (25,0)                                                                    | (324,4)                                  | (38,7)                        | (363,1) |
| <b>Résultat global<br/>de l'exercice</b>                        |                                    |                   |                                                   |                               | 222,2                                             | (277,8)                      | (21,6)                            | (25,0)                                                                    | (102,2)                                  | 104,7                         | 2,5     |
| Augmentation<br>de capital                                      |                                    |                   |                                                   |                               |                                                   |                              |                                   |                                                                           | 0,0                                      | 6,8                           | 6,8     |
| Dividendes versés<br>au titre<br>de l'exercice 2022             |                                    |                   |                                                   |                               |                                                   |                              |                                   |                                                                           | 0,0                                      | (142,6)                       | (142,6) |
| Attribution<br>d'actions gratuites                              |                                    |                   |                                                   |                               | 8,4                                               |                              |                                   |                                                                           | 8,4                                      |                               | 8,4     |
| Opérations sur<br>titres autodétenus                            |                                    |                   |                                                   | 4,3                           |                                                   |                              |                                   |                                                                           | 4,3                                      |                               | 4,3     |
| Variations de<br>périmètre et<br>autres                         |                                    |                   |                                                   |                               | 16,9                                              | 34,3                         | 0,0                               | (0,3)                                                                     | 50,9                                     | 2,0                           | 52,9    |
| <b>Capitaux propres<br/>au 31/12/2023<br/>avant répartition</b> | 197 089 340                        | 1 379,6           | 1 408,7                                           | (0,2)                         | 2 052,2                                           | (260,0)                      | (6,9)                             | (64,0)                                                                    | 4 509,4                                  | 1 662,0                       | 6 171,4 |

(1) Dont 5 091 actions propres au 31 décembre 2023 et 84 171 actions propres au 31 décembre 2022 – cf. note 9.

(2) Dont 524,5 millions d'euros le 31 janvier 2022 et 692,3 millions d'euros le 24 juin 2022.

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

## 1.3.5. Annexe aux états financiers consolidés

### SOMMAIRE

|                 |                                                                |     |                |                                                                            |     |
|-----------------|----------------------------------------------------------------|-----|----------------|----------------------------------------------------------------------------|-----|
| <b>NOTE 1</b>   | Principes comptables et événements de la période               | 7   | <b>NOTE 19</b> | Autres créances d'exploitation                                             | 121 |
| <b>NOTE 2</b>   | Évolution du périmètre et événements récents                   | 100 | <b>NOTE 20</b> | Créances diverses                                                          | 122 |
| <b>NOTE 3</b>   | Événements postérieurs à la clôture                            | 101 | <b>NOTE 21</b> | Trésorerie et équivalents de trésorerie                                    | 122 |
| <b>NOTE 4</b>   | Informations par secteur opérationnel                          | 102 | <b>NOTE 22</b> | Capitaux propres                                                           | 122 |
| <b>NOTE 5</b>   | Analyse des coûts opérationnels                                | 106 | <b>NOTE 23</b> | Intérêts minoritaires                                                      | 125 |
| <b>NOTE 6</b>   | Autres revenus et charges opérationnels non courants           | 108 | <b>NOTE 24</b> | Provisions courantes et passifs éventuels                                  | 125 |
| <b>NOTE 7</b>   | Charges de financement et autres revenus et charges financiers | 109 | <b>NOTE 25</b> | Provisions non courantes et provisions pour retraite et charges assimilées | 126 |
| <b>NOTE 8</b>   | Impôts sur les résultats                                       | 109 | <b>NOTE 26</b> | Endettement financier net                                                  | 131 |
| <b>NOTE 9</b>   | Résultat par action                                            | 112 | <b>NOTE 27</b> | Dettes fournisseurs et comptes rattachés, dettes fiscales et sociales      | 139 |
| <b>NOTE 10</b>  | Écarts d'acquisition                                           | 113 | <b>NOTE 28</b> | Dettes diverses                                                            | 140 |
| <b>NOTE 11</b>  | Immobilisations incorporelles                                  | 115 | <b>NOTE 29</b> | Instruments financiers                                                     | 140 |
| <b>NOTE 12A</b> | Immobilisations corporelles                                    | 116 | <b>NOTE 30</b> | Couverture des risques de change et de taux d'intérêt                      | 143 |
| <b>NOTE 12B</b> | Droits d'utilisation                                           | 117 | <b>NOTE 31</b> | Engagements donnés et passifs éventuels                                    | 147 |
| <b>NOTE 13</b>  | Titres mis en équivalence                                      | 118 | <b>NOTE 32</b> | Parties liées                                                              | 148 |
| <b>NOTE 14</b>  | Autres titres de participation                                 | 119 | <b>NOTE 33</b> | Rémunération des dirigeants                                                | 148 |
| <b>NOTE 15</b>  | Autres actifs financiers non courants                          | 119 | <b>NOTE 34</b> | Honoraires des commissaires aux comptes                                    | 149 |
| <b>NOTE 16</b>  | Autres actifs non courants                                     | 120 | <b>NOTE 35</b> | Dividendes                                                                 | 149 |
| <b>NOTE 17</b>  | Stocks et en-cours                                             | 120 |                |                                                                            |     |
| <b>NOTE 18</b>  | Créances clients et comptes rattachés                          | 121 |                |                                                                            |     |

FORVIA regroupe les forces technologiques et industrielles complémentaires de FORVIA et HELLA et est le 7<sup>e</sup> équipementier automobile mondial.

FORVIA S.E. est une société européenne domiciliée au 23-27, avenue des Champs-Pierreux, 92000 Nanterre (Hauts de Seine), en France et est cotée sur le marché d'Euronext – Paris.

Les états financiers consolidés ont été arrêtés par le Conseil d'administration en sa séance du 16 février 2024.

Les comptes ont été arrêtés suivant le principe de la continuité d'exploitation.

## Note 1 Principes comptables et événements de la période

### 1.A Principes comptables

Les états financiers consolidés de FORVIA sont établis conformément au référentiel IFRS (*International Financial Reporting Standards*) publié par l'IASB, tel qu'adopté par l'Union Européenne et disponible sur le site internet de la Commission Européenne. Le référentiel IFRS comprend les normes IFRS et les normes IAS (*International Accounting Standards*), ainsi que leurs interprétations IFRIC (*International Financial Reporting Interpretations Committee*).

Les normes retenues pour l'élaboration des comptes consolidés au 31 décembre 2023 et des comptes comparatifs 2022 sont celles publiées au Journal Officiel de l'Union Européenne (JOUE) au 31 décembre 2023 et qui sont applicables obligatoirement. Les nouvelles normes, interprétations et amendements aux normes publiées, qui sont d'application obligatoire à compter de l'exercice ouvert le 1<sup>er</sup> janvier 2023, n'ont pas d'incidence significative sur les comptes annuels du Groupe.

Concernant les amendements à la norme IAS 12 « Réforme fiscale internationale – Modèle de règles du Pilier 2 » publiés au JOUE le 9 novembre 2023, le Groupe a appliqué l'exception temporaire et obligatoire concernant la comptabilisation des impôts différés rattachés aux impôts sur le résultat découlant des règles Pilier 2.

La loi de finances pour 2024 publiée au Journal Officiel le 30 décembre 2023 a transposé la Directive européenne 2022/2023, afin de mettre en œuvre la réforme fiscale de l'OCDE (« Pilier 2 »). Applicable aux exercices ouverts à compter du 31 décembre 2023, cette loi introduit pour les grandes entreprises multinationales une imposition minimale sur les bénéfices générés dans chacune des juridictions où elles exercent des activités. Le Groupe a mis en œuvre les travaux nécessaires à l'estimation des impacts potentiels. Dans la plupart des cas, l'application des mesures transitoires de sauvegarde devrait être possible, conduisant à un impôt complémentaire nul. Pour les pays dans lesquels ces mesures transitoires ne seraient pas applicables, il n'est pas attendu d'impact significatif pour le Groupe.

Par ailleurs, FORVIA n'a pas appliqué par anticipation les normes, amendements et interprétations lorsque l'application obligatoire est postérieure au 31 décembre 2023, qu'ils aient été adoptés ou non par l'Union Européenne.

Les méthodes comptables retenues ont été appliquées de façon permanente à tous les exercices présentés. En particulier, le Groupe utilise la marge opérationnelle avant amortissement des actifs incorporels acquis comme principal indicateur de performance. Elle correspond au résultat des sociétés contrôlées avant prise en compte :

- des amortissements d'actifs incorporels acquis dans le cadre de regroupements d'entreprises (contrats clients...) ;
- des autres revenus et charges opérationnels non courants, correspondant à des éléments inhabituels, non récurrents et significatifs, qui comprennent les coûts de rationalisation des structures et départs anticipés, l'effet des événements exceptionnels tels que l'arrêt définitif d'une activité, la fermeture d'un site industriel, les cessions d'immeubles hors exploitation, la constatation de pertes et de reprises de valeurs d'actifs incorporels ou corporels et d'autres pertes inhabituelles et significatives ;
- des produits sur prêts, titres de placement et trésorerie ;
- des charges de financement ;
- des autres revenus et charges financiers qui comprennent l'effet de l'actualisation des engagements de retraite et du rendement des fonds affectés à la couverture de ceux-ci, l'inefficacité des couvertures de change et de taux ainsi que les variations de valeurs des instruments de change et de taux pour lesquels les relations de couverture ne remplissent pas les critères de la norme IFRS 9, les résultats sur cession de titres de filiales ;
- des impôts.

La préparation des états financiers, conformément au cadre conceptuel des IFRS, nécessite l'utilisation d'estimations et d'hypothèses pour l'évaluation de certains actifs, passifs, produits et charges comptabilisés dans les états financiers ainsi que pour l'évaluation des engagements donnés et passifs éventuels. Il s'agit notamment de l'évaluation des actifs incorporels et corporels, y compris les droits d'utilisation, des écarts d'acquisition, des engagements de retraite et des autres avantages accordés au personnel ainsi que des dettes de loyers et de la dépréciation des actifs d'impôts différés. Les estimations et hypothèses sont réalisées à partir de l'expérience passée et de divers autres facteurs considérés comme raisonnables au vu des circonstances mais elles peuvent se révéler différentes de la réalité. Ces estimations sont révisées périodiquement, notamment dans le contexte macro-économique évolutif actuel. Par ailleurs, le Groupe est amené à exercer son jugement pour déterminer si les critères permettant d'identifier un actif ou un groupe d'actifs comme étant des activités non poursuivies sont satisfaits au regard de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente ».

Ces estimations tiennent également compte des plans du Groupe en terme de neutralité carbone tels qu'approuvés par la Science Based Target Initiative (SBTi) en juillet 2022 et, en particulier l'atteinte en 2025 de la neutralité carbone sur les scopes 1 & 2 et la réduction de 45 % en 2030 de ses émissions absolues de gaz à effet de serre (GES) de scope 3, entre autres par la production d'énergie solaire sur ses sites (on site PPA), l'achat d'énergie renouvelable (off site PPA) et le développement de sa division transverse pour des matériaux durables innovants et intelligents créée en juillet 2021, ainsi que la revue de l'exposition du portefeuille industriel du Groupe aux risques climatiques sur la base des scénarii du GIEC.

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

Le résultat des tests de sensibilité est donné en note 10 pour la valorisation des écarts d'acquisition et en note 25.2 pour les provisions pour retraites et charges assimilées. De même, les principales hypothèses retenues pour la valorisation des immobilisations incorporelles sont données en note 11 « Immobilisations incorporelles » et en note 8.2 pour la valorisation des actifs d'impôts différés.

## 1.B Principes de consolidation

Sont consolidées les sociétés sur lesquelles le Groupe exerce une influence notable et détenues à 20 % au moins dont l'un des critères suivants est atteint : chiffre d'affaires annuel supérieur à 20 millions d'euros, total du bilan supérieur à 20 millions d'euros, endettement supérieur à 5 millions d'euros.

Les sociétés non consolidées prises individuellement ou dans leur ensemble, ne sont pas significatives.

Les filiales, dont le Groupe détient le contrôle, sont consolidées par intégration globale. Le contrôle est présumé lorsque le Groupe détient plus de 50 % des droits de vote ; il peut également résulter des dispositions d'accords d'actionnaires.

Les filiales sont consolidées par intégration globale à compter de la date à laquelle le contrôle est transféré au Groupe. Elles cessent d'être consolidées à compter de la date à laquelle le contrôle cesse d'être exercé.

Les autres sociétés, dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable sans en avoir le contrôle, ce qui s'accompagne généralement d'une participation comprise entre 20 % et 50 % des droits de vote, sont consolidées par mise en équivalence. Il n'y a pas d'activités conjointes au sens de la norme IFRS 11 dans les sociétés consolidées par mise en équivalence.

Les états financiers du Groupe sont établis en euros. Sauf mention contraire, les montants sont exprimés en millions d'euros ; de façon générale, les valeurs présentées sont arrondies à l'unité la plus proche ; par conséquent, la somme des montants arrondis peut présenter un écart non significatif par rapport au total reporté. Par ailleurs, les ratios et écarts sont calculés à partir des montants sous-jacents et non à partir des montants arrondis.

Les filiales étrangères ont généralement pour monnaie de fonctionnement leur monnaie locale. Leurs comptes sont convertis en euros, aux taux en vigueur à la clôture pour le bilan et aux taux moyens pour le compte de résultat. L'écart de conversion qui en résulte est inscrit dans les capitaux propres.

Les bilans et les résultats nets des entités du Groupe actives dans les économies hyperinflationnistes sont retraités pour tenir compte des changements du pouvoir d'achat des monnaies locales en utilisant les indices officiels ayant cours à la date de clôture. Ils sont ensuite convertis en euros au taux en vigueur à la clôture, sans retraitement des comparatifs conformément à IAS 21. Cela concerne pour 2022 et 2023 les filiales du Groupe en Argentine et en Turquie.

Certaines filiales, hors zone euro ou US dollar, qui réalisent l'essentiel de leurs transactions en euros ou en US dollar, sont toutefois susceptibles de reconnaître l'une de ces deux devises comme monnaie de fonctionnement.

Les transactions significatives réalisées entre les sociétés consolidées ainsi que les profits internes sont éliminés.

Les méthodes comptables des filiales et entreprises mises en équivalence ne présentent pas de divergences significatives avec celles du Groupe.

## 1.C Modifications apportées aux comptes antérieurement publiés

### IFRS 5 ACTIVITÉS NON POURSUIVIES

À la suite de la signature avec le groupe Motherson mi-février 2023 d'un accord par lequel le groupe Motherson s'engage à acquérir la division SAS Cockpit modules de FORVIA (assemblage et services logistiques) reportée dans le segment Interiors, les conditions pour une qualification d'activité non poursuivie au sens des IFRS, notamment le critère de ligne d'activité principale et distincte de cette activité et le caractère hautement probable de l'opération, ont été remplies.

À partir du 1<sup>er</sup> janvier 2023, et en application de la norme IFRS 5, les actifs et passifs correspondants ont été isolés sur des lignes dédiées et ce, jusqu'au 31 juillet 2023, date de cession de cette activité (cf. note 2.1).

Du fait de cette cession effective au 31 juillet 2023, il n'y a plus d'actifs ni de passifs présentés séparément sur des lignes distinctes du bilan consolidé au 31 décembre 2023.

Le résultat des activités correspondantes a été isolé sur une ligne dédiée du compte de résultat pour l'exercice 2023, et le compte de résultat des exercices comparatifs a été retraité de la même manière. En outre les autres éléments du résultat global et les éléments du tableau de flux de trésorerie relatifs à ces activités non poursuivies sont isolés sur des lignes dédiées, et les états comparatifs ont été retraités de la même manière. Conformément à la norme IFRS5, le bilan comparatif n'est pas retraité.

## Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés

Pour ces reclassements, les transactions inter-compagnies autres que celles liées aux redevances Groupe restent éliminées. Le classement des redevances Groupe pour lesquelles la cession de SAS n'a pas d'impact a été maintenu en résultat opérationnel. Le résultat de cession est également présenté au sein du résultat des activités non poursuivies.

Les retraitements des données publiées antérieurement pour l'année 2022 sont détaillés dans les tableaux ci-dessous.

## ÉTAT DU RÉSULTAT GLOBAL RETRAITÉ

## EXERCICE 2022

| (en millions d'euros)                                                       | Année 2022<br>publiée en<br>février 2023 | Impact IFRS 5 | Année 2022<br>retraitee |
|-----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|---------------|-------------------------|
| CHIFFRE D'AFFAIRES                                                          | 25 458,2                                 | (884,5)       | 24 573,7                |
| MARGE OPÉRATIONNELLE<br>(AVANT AMORTISSEMENT DES ACTIFS INCORPORELS ACQUIS) | 1 114,9                                  | (54,4)        | 1 060,5                 |
| RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES CONTRÔLÉES                                     | (261,8)                                  | 17,7          | (244,1)                 |
| RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS POURSUIVIES                                      | (250,4)                                  | 17,7          | (232,7)                 |
| RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS NON POURSUIVIES                                  | 0,0                                      | (17,7)        | (17,7)                  |
| RÉSULTAT NET CONSOLIDÉ                                                      | (250,4)                                  | (0,0)         | (250,4)                 |
| Part du Groupe                                                              | (381,8)                                  | 0,0           | (381,8)                 |
| Part des intérêts minoritaires des activités poursuivies                    | 131,4                                    | 0,0           | 131,4                   |
| Part des intérêts minoritaires des activités non poursuivies                | 0,0                                      | 0,0           | 0,0                     |

## TABLEAU DE FLUX DE TRÉSORERIE CONSOLIDÉ RETRAITÉ

## EXERCICE 2022

| (en millions d'euros)                                                                | Année 2022<br>publiée en<br>février 2023 | Impact IFRS 5 | Année 2022<br>retraitee |
|--------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|---------------|-------------------------|
| <b>I- OPÉRATIONS D'EXPLOITATION</b>                                                  |                                          |               |                         |
| Marge opérationnelle avant amortissements<br>et provisions pour dépréciation ajustée | 3 011,9                                  | (104,6)       | 2 907,3                 |
| Variation du besoin en fonds de roulement                                            | 557,2                                    | 31,1          | 588,3                   |
| Flux d'exploitation liés aux activités non poursuivies                               | 0,0                                      | 32,0          | 32,0                    |
| FLUX DE TRÉSORERIE PROVENANT DE L'EXPLOITATION                                       | 2 464,6                                  | 0,0           | 2 464,6                 |
| <b>II- OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT</b>                                               |                                          |               |                         |
| Flux d'investissement liés aux activités non poursuivies                             | 0,0                                      | (44,6)        | (44,6)                  |
| FLUX DE TRÉSORERIE SUR OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT                                   | (6 250,7)                                | 0,0           | (6 250,7)               |
| EXCÉDENT/(BESOIN) DE FINANCEMENT (I) + (II)                                          | (3 786,1)                                | 0,0           | (3 786,1)               |
| <b>III- OPÉRATIONS DE FINANCEMENT</b>                                                |                                          |               |                         |
| Flux de financement liés aux activités non poursuivies                               | 0,0                                      | (0,9)         | (0,9)                   |
| FLUX DE TRÉSORERIE DES OPÉRATIONS FINANCIÈRES                                        | 3 119,9                                  | 0,0           | 3 119,9                 |
| <b>IV- AUTRES IMPACTS SUR LA TRÉSORERIE NETTE</b>                                    |                                          |               |                         |
| Effet des variations des cours de change                                             | (38,4)                                   | 0,1           | (38,4)                  |
| Flux nets de trésorerie liés aux activités non poursuivies                           | 0,0                                      | (29,7)        | (29,7)                  |
| AUGMENTATION/(DIMINUTION) DE LA TRÉSORERIE                                           | (704,6)                                  | (29,7)        | (734,3)                 |
| TRÉSORERIE AU DÉBUT DE L'EXERCICE                                                    | 4 905,7                                  | 0,0           | 4 905,7                 |
| TRÉSORERIE À LA FIN DE L'EXERCICE                                                    | 4 201,1                                  | (29,7)        | 4 171,4                 |

Le flux net de trésorerie publié en 2022 (470,8 millions d'euros) est de 483,4 millions d'euros après retraitement IFRS5.

## Note 2 Évolution du périmètre et événements récents

### 2.1 Cession de l'activité SAS

Le 31 juillet 2023, FORVIA a finalisé la cession au groupe Matherson de sa division SAS Cockpit Modules (assemblage et services logistiques), reportée dans le segment Interiors, pour une valeur d'entreprise de 540 millions d'euros.

Conformément au contrat de cession, le processus de détermination d'éventuels ajustements de prix est en cours : il n'est pas attendu d'impact significatif pour le Groupe. Au 31 décembre 2023, la moins-value de cession nette d'impôt a été comptabilisée en « Résultat des activités non poursuivies ».

Conformément aux dispositions de la norme IFRS 10, la plus ou moins-value de cession sur la vente de l'activité SAS a été calculée par différence entre :

- le prix global de cession, net des écarts d'acquisition et de tous les coûts afférents à l'opération et de l'estimation des passifs liés ;
- et l'actif net de l'activité, tel que reconnu dans les états financiers consolidés à la date du 31 juillet 2023.

En conformité avec la norme IFRS 5, le « Résultat net des activités non poursuivies » présenté en compte de résultat consolidé qui s'élève à -5,4 millions d'euros inclut les opérations de l'activité SAS du 1<sup>er</sup> janvier 2023 au 31 juillet 2023, pour un chiffre d'affaires de 593,6 millions d'euros et la moins-value de cession nette d'impôts relative à cette activité pour un montant de -6,3 millions d'euros et des charges incrémentales directement liées à la cession.

Les principes et méthodes comptables appliqués aux activités non poursuivies sont identiques à ceux retenus pour les comptes annuels.

### 2.2 Autres évolutions du périmètre en 2023

#### CESSION D'UNE PARTIE DE L'ACTIVITÉ CVI

FORVIA a finalisé la cession à son partenaire de longue date Cummins d'une partie de ses activités dans le domaine des véhicules utilitaires en Europe et en Amérique du Nord le 2 octobre 2023 pour un montant total de 199,2 millions d'euros. Dans le cadre de cette transaction, Cummins a acquis deux usines situées à Roermond (Pays-Bas) et Columbus South (Indiana, États-Unis) ainsi que les programmes afférents. Conformément au contrat de cession, le processus de détermination d'éventuels ajustements du prix sur la base des comptes de CVI à la date de l'opération est en cours.

#### DÉENGAGEMENT DE LA RUSSIE

Conformément à ce qui avait été annoncé début 2023, FORVIA a mené à bien son désengagement de la Russie, en cédant ses trois sociétés opérationnelles (Faurecia Environmental solutions-Russia, Faurecia Automotive Solutions, Faurecia Interior Togliatti) en décembre 2023, après avoir obtenu les autorisations nécessaires de l'administration russe. FORVIA n'a plus d'activités opérationnelles en Russie depuis fin décembre 2023.

#### AUTRES VARIATIONS DE PÉRIMÈTRE

Dans le périmètre Seating, en Chine, la société Zhengzhou Faurecia Automotive Parts Co Ltd a été créée et est consolidée par intégration globale depuis avril 2023, elle est détenue à 70 % par le Groupe et la société JinHua LEAP Faurecia Automotive Parts Co Ltd, détenue à 51 % par le Groupe, a été créée et est consolidée par intégration globale depuis septembre 2023. En France, la société SIELEST a quant à elle été absorbée par la société SIEDOUBS au 1<sup>er</sup> janvier 2023. En Thaïlande, la société Rayong Faurecia Automotive Parts Co Ltd détenue à 70 % par le Groupe, a été créée et est consolidée par intégration globale depuis novembre 2023.

Au sein du segment Interiors, aux États-Unis, les sociétés du groupe Detroit Manufacturing Systems détenues à 49 % et consolidées en mise en équivalence ont été cédées en juin 2023.

Dans le périmètre Clean Mobility, des sociétés dédiées à l'activité hydrogène ont été créées en France, en Allemagne, en Chine, en Corée du Sud et aux États-Unis durant le 1<sup>er</sup> semestre 2023. Du fait de la cession d'une partie des titres détenus préalablement à Stellantis, la société Symbio, consolidée par mise en équivalence, est détenue à 33 % depuis juillet 2023.

En Chine, au sein du segment Lighting, la société HELLA Faway Automotive Lighting (Tianjin) Co., Ltd a été créée en mai 2023. Elle est détenue à 39,98 % et consolidée par mise en équivalence.

Au sein du segment Electronics, en Chine, la société Parrot Automotive Shenzhen, détenue à 100 % et consolidée par intégration globale, a été liquidée en juin 2023.

En Allemagne, dans le segment Lifecycle Solutions, la société HELLA Pagid GmbH, consolidée par mise en équivalence et détenue à 49 % a été acquise en totalité au 31 décembre 2023.

## 2.3 Rappel des modifications du périmètre intervenues en 2022

FORVIA a acquis le 31 janvier 2022 79,5 % de HELLA, groupe coté à la Bourse de Francfort, dont 60 % auprès de la famille détentrice, rémunéré à hauteur de 8,95 % par émission d'actions nouvelles FORVIA, et 19,5 % par une offre publique d'achat ; FORVIA a également acquis des actions supplémentaires sur le marché et directement auprès de la famille, représentant 2,09 % des actions HELLA au 18 mars 2022. Au 31 décembre 2023, FORVIA détient 81,6 % des actions de HELLA. FORVIA exerce un contrôle exclusif sur HELLA, qui a été consolidé par intégration globale (y compris l'ensemble de ses filiales significatives) à partir du 1<sup>er</sup> février 2022.

Dans le périmètre Seating, en Chine les sociétés Xian Faurecia Automotive Parts Co., Ltd et Changzhou Faurecia Automotive Parts Co., Ltd ont été créées et sont consolidées par intégration globale depuis février 2022, elles sont détenues à 70 % par le Groupe. La société Faurecia (Tianjin) Automotive Systems Co., Ltd a été créée et est consolidée par intégration globale depuis février 2022, et est détenue à 100 %. La société Faurecia (Changshu) Automotive System Co., Ltd présente en Chine, consolidée en intégration globale, est détenue depuis octobre 2022 à 60 % au lieu de 55 % précédemment.

Dans le périmètre Electronics, au Mexique, la société Hitachi Automotive Systems San Juan Del Rio, S.A. de C.V. détenue à 20 % et consolidée en mise en équivalence a été cédée en juin 2022. En Chine, la société Changchun FAWSN Faurecia Cockpit of Future System Co., Ltd. a été acquise en juillet 2022 à hauteur de 50 %, elle est consolidée par intégration globale et la société Faurecia Clarion (Wuhan) a été créée et est consolidée par intégration globale depuis septembre 2022, elle est détenue à 100 % par le Groupe.

Au sein du périmètre Lighting, la société HBPO Beteiligungsgesellschaft mbH en Allemagne, consolidée par mise en équivalence à hauteur de 27 % depuis février 2022 à la suite de l'acquisition de HELLA a été cédée en décembre 2022.

## 2.4 Événements récents

### CONTEXTE ÉCONOMIQUE

La production automobile mondiale sur l'année 2023 a fait preuve d'un dynamisme certain atteignant un volume de 90,3 millions de véhicules légers en hausse de 9,7% par rapport à l'année 2022 ; le marché a été porté par une demande globale très robuste et la normalisation progressive de l'approvisionnement en composants électroniques. La production automobile mondiale a ainsi dépassé le niveau de 89 millions de véhicules légers atteint en 2019 (pre Covid), mais avec un mix régional différent ; en 2023, la Chine a représenté 32% de la production mondiale (contre 27% en 2019) et l'Europe 20% (contre 24% en 2019).

L'impact de l'inflation s'est toutefois poursuivi en 2023 ; par rapport à 2022 qui était principalement impacté par la hausse des matières premières, l'impact a essentiellement porté sur l'énergie, la main d'œuvre et dans une moindre mesure, les matières premières (certaines commençant à baisser).

## Note 3 Événements postérieurs à la clôture

Aucun événement significatif n'est survenu depuis la clôture de l'exercice.

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

## Note 4 Informations par secteur opérationnel

Le Groupe est organisé en unités opérationnelles basées sur la nature des produits et des services rendus :

- Seating (développement et production de sièges complets, d'armatures et de mécanismes de sièges) ;
- Interiors (développement et production de planches de bord, de modules et panneaux de porte) ;
- Clean Mobility (développement et production de systèmes d'échappement, de solutions pour les véhicules électriques à piles à combustible et de réduction des émissions pour les véhicules commerciaux) ;
- Electronics (développement et production de technologies d'affichage, de systèmes d'assistance au conducteur et d'électronique du cockpit), qui regroupe HELLA Electronics et Clarion Electronics ;
- Lighting (développement et production de technologies d'éclairage) ;
- Lifecycle Solutions (solutions prolongeant le cycle de vie des véhicules, équipements d'atelier et de première monte pour applications spéciales).

Le Groupe gère ces unités opérationnelles de manière autonome pour le suivi de leur performance et l'allocation des ressources. Les indicateurs utilisés pour mesurer la performance des secteurs, et notamment la marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis), sont réconciliés ci-dessous avec les états financiers consolidés. La dette financière, les autres revenus et charges, le résultat financier et l'impôt sont suivis au niveau du Groupe et ne sont pas alloués aux secteurs. Une revue de la durée d'utilité des immobilisations corporelles a été effectuée au regard des changements climatiques et de leurs conséquences réglementaires telles que connues à la date de clôture, plus particulièrement pour le secteur opérationnel Clean Mobility, et n'a pas permis d'identifier d'impacts significatifs pour le Groupe.

### 4.1 Principes comptables

Les ventes de pièces sont reconnues au moment du transfert du contrôle inhérent à la propriété des modules ou des pièces produits, c'est-à-dire généralement lors de l'expédition.

Les ventes d'outillages aux clients sont généralement reconnues lors du transfert du contrôle de ces outillages au client, habituellement peu avant le démarrage de la production. Les coûts de développement sont généralement considérés comme des coûts de préproduction capitalisables, et dans ce cas ne donnent pas lieu à la constatation d'un chiffre d'affaires distinct du chiffre d'affaires produits, sauf cas spécifique en fonction du contrat avec le client.

FORVIA a la qualité d'agent sur les ventes de monolithes et de certains composants de cockpit, qui sont donc comptabilisées sur une base nette au compte de résultat. Ces flux agents ont représentés 7 384,7 millions d'euros en 2023 (8 325,2 millions d'euros en 2022 retraité IFRS5) ; les contreparties au bilan de ces flux sont présentées dans les lignes *Actifs sur contrats* (cf. note 17) et *Créances clients et comptes rattachés* à l'actif et en *Dettes fournisseurs et comptes rattachés* au passif.

Le Groupe utilise la marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis) comme principal indicateur de performance.

Elle correspond au résultat des sociétés contrôlées avant prise en compte :

- des amortissements d'actifs incorporels acquis dans le cadre de regroupements d'entreprises (contrats clients...) ;
- des autres revenus et charges opérationnels non courants, correspondant à des éléments inhabituels, non récurrents et significatifs, qui comprennent les coûts de rationalisation des structures et départs anticipés, l'effet des événements exceptionnels tels que l'arrêt définitif d'une activité, la fermeture d'un site industriel, les cessions d'immeubles hors exploitation, la constatation de pertes et de reprises de valeurs d'actifs incorporels ou corporels et d'autres pertes inhabituelles et significatives ;
- des produits sur prêts, titres de placement et trésorerie ;
- des charges de financement, qui comprennent les charges d'intérêt sur les dettes de loyers ;
- des autres revenus et charges financiers qui comprennent l'effet de l'actualisation des engagements de retraite et du rendement des fonds affectés à la couverture de ceux-ci, l'inefficacité des couvertures de change et de taux ainsi que les variations de valeurs des instruments de change et de taux pour lesquels les relations de couverture ne remplissent pas les critères de la norme IFRS 9, les résultats sur cession de titres de filiales ;
- des impôts.

## 4.2 Chiffres significatifs par secteur opérationnel

## EXERCICE 2023

| (en millions d'euros)                                                                   | Seating        | Interiors      | Clean<br>Mobility | Electronics    | Lighting       | Lifecycle<br>Solutions | Autres       | Total           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------|-------------------|----------------|----------------|------------------------|--------------|-----------------|
| <b>CHIFFRE D'AFFAIRES</b>                                                               | 8 583,6        | 4 973,6        | 4 850,3           | 4 492,1        | 3 748,0        | 1 067,5                | 210,2        | 27 925,3        |
| Élimination inter-activités                                                             | (32,4)         | (50,9)         | (18,2)            | (354,0)        | (2,3)          | (9,4)                  | (210,2)      | (677,4)         |
| <b>Chiffre d'affaires consolidé</b>                                                     | <b>8 551,1</b> | <b>4 922,7</b> | <b>4 832,2</b>    | <b>4 138,0</b> | <b>3 745,8</b> | <b>1 058,1</b>         | <b>0,0</b>   | <b>27 247,9</b> |
| <b>Marge opérationnelle<br/>(avant amortissement des actifs<br/>incorporels acquis)</b> | <b>314,7</b>   | <b>200,9</b>   | <b>383,7</b>      | <b>219,4</b>   | <b>192,7</b>   | <b>127,6</b>           | <b>0,0</b>   | <b>1 439,1</b>  |
| Amortissement des actifs incorporels<br>acquis                                          |                |                |                   |                |                |                        |              | (193,2)         |
| <b>Marge opérationnelle<br/>(après amortissement des actifs<br/>incorporels acquis)</b> |                |                |                   |                |                |                        |              | <b>1 245,9</b>  |
| Autres revenus opérationnels<br>non courants                                            |                |                |                   |                |                |                        |              | 7,8             |
| Autres charges opérationnelles<br>non courantes                                         |                |                |                   |                |                |                        |              | (189,2)         |
| Frais financiers nets                                                                   |                |                |                   |                |                |                        |              | (495,5)         |
| Autres revenus et charges financiers                                                    |                |                |                   |                |                |                        |              | 36,6            |
| Impôts sur les sociétés                                                                 |                |                |                   |                |                |                        |              | (232,4)         |
| Part du résultat dans les MEE                                                           |                |                |                   |                |                |                        |              | (2,2)           |
| <b>Résultat net des activités poursuivies</b>                                           |                |                |                   |                |                |                        |              | <b>371,0</b>    |
| <b>Résultat net des activités non poursuivies</b>                                       |                |                |                   |                |                |                        |              | <b>(5,4)</b>    |
| <b>RÉSULTAT NET</b>                                                                     |                |                |                   |                |                |                        |              | <b>365,6</b>    |
| <b>Actifs sectoriels</b>                                                                | <b>5 273,1</b> | <b>3 991,5</b> | <b>4 042,5</b>    | <b>5 973,7</b> | <b>3 016,3</b> | <b>1 317,0</b>         | <b>597,8</b> | <b>24 211,9</b> |
| Immobilisations corporelles nettes                                                      | 907,8          | 800,4          | 751,3             | 1 172,8        | 1 011,1        | 134,5                  | 156,9        | 4 934,9         |
| Droits d'utilisation                                                                    | 242,1          | 264,2          | 150,8             | 56,7           | 56,8           | 15,0                   | 160,6        | 946,1           |
| Autres actifs sectoriels                                                                | 4 123,2        | 2 926,9        | 3 140,3           | 4 744,2        | 1 948,4        | 1 167,5                | 280,3        | 18 330,9        |
| Participation dans les MEE                                                              |                |                |                   |                |                |                        |              | 307,8           |
| Titres de participation                                                                 |                |                |                   |                |                |                        |              | 116,4           |
| Actifs financiers CT et LT                                                              |                |                |                   |                |                |                        |              | 4 606,2         |
| Actifs d'impôts (courants et différés)                                                  |                |                |                   |                |                |                        |              | 1 242,8         |
| <b>ACTIF TOTAL</b>                                                                      |                |                |                   |                |                |                        |              | <b>30 485,2</b> |
| <b>Passifs sectoriels</b>                                                               | <b>3 138,3</b> | <b>2 313,2</b> | <b>3 405,7</b>    | <b>1 508,9</b> | <b>1 508,2</b> | <b>251,6</b>           | <b>524,6</b> | <b>12 650,5</b> |
| Dettes financières                                                                      |                |                |                   |                |                |                        |              | 10 231,5        |
| Dettes de loyers                                                                        |                |                |                   |                |                |                        |              | 1 055,6         |
| Passifs d'impôts (courants et différés)                                                 |                |                |                   |                |                |                        |              | 376,2           |
| Capitaux propres et intérêts minoritaires                                               |                |                |                   |                |                |                        |              | 6 171,4         |
| <b>PASSIF TOTAL</b>                                                                     |                |                |                   |                |                |                        |              | <b>30 485,2</b> |
| Investissements corporels                                                               | 221,2          | 209,9          | 126,9             | 246,0          | 254,3          | 21,7                   | 42,7         | 1 122,9         |
| Dotations aux amortissements<br>des immobilisations corporelles                         | (162,7)        | (152,3)        | (160,5)           | (196,4)        | (181,7)        | (18,9)                 | (16,6)       | (889,1)         |
| Dotations aux amortissements des droits<br>d'utilisation                                | (71,2)         | (66,4)         | (46,5)            | (22,7)         | (12,3)         | (5,3)                  | (23,1)       | (247,5)         |
| Dépréciation des immobilisations<br>corporelles                                         | (13,0)         | (4,2)          | (7,3)             | (0,6)          | (2,9)          | 0,0                    | 9,4          | (18,5)          |
| Effectifs                                                                               | 47 079         | 33 045         | 19 430            | 20 355         | 22 435         | 5 064                  | 6 054        | 153 462         |

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

## EXERCICE 2022 RETRAITÉ

| (en millions d'euros)                                                                   | Seating        | Interiors<br>retraité | Clean<br>Mobility | Electronics    | Lighting       | Lifecycle<br>Solutions | Autres       | Total           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------------|-------------------|----------------|----------------|------------------------|--------------|-----------------|
| <b>CHIFFRE D'AFFAIRES</b>                                                               | <b>7 750,1</b> | <b>4 699,2</b>        | <b>4 754,1</b>    | <b>3 806,9</b> | <b>3 096,1</b> | <b>902,7</b>           | <b>199,2</b> | <b>25 208,3</b> |
| Élimination inter-activités                                                             | (45,8)         | (54,3)                | (18,4)            | (285,0)        | (22,1)         | (9,8)                  | (199,2)      | (634,6)         |
| <b>Chiffre d'affaires consolidé</b>                                                     | <b>7 704,3</b> | <b>4 645,0</b>        | <b>4 735,7</b>    | <b>3 521,7</b> | <b>3 074,0</b> | <b>893,0</b>           | <b>0,0</b>   | <b>24 573,7</b> |
| <b>Marge opérationnelle<br/>(avant amortissement des actifs<br/>incorporels acquis)</b> | <b>197,0</b>   | <b>191,3</b>          | <b>336,3</b>      | <b>140,8</b>   | <b>106,5</b>   | <b>88,5</b>            | <b>0,0</b>   | <b>1 060,5</b>  |
| Amortissement des actifs incorporels<br>acquis                                          |                |                       |                   |                |                |                        |              | (189,9)         |
| <b>Marge opérationnelle<br/>(après amortissement des actifs<br/>incorporels acquis)</b> |                |                       |                   |                |                |                        |              | <b>870,6</b>    |
| Autres revenus opérationnels<br>non courants                                            |                |                       |                   |                |                |                        |              | 1,8             |
| Autres charges opérationnelles<br>non courantes                                         |                |                       |                   |                |                |                        |              | (444,3)         |
| Frais financiers nets                                                                   |                |                       |                   |                |                |                        |              | (326,8)         |
| Autres revenus et charges financiers                                                    |                |                       |                   |                |                |                        |              | (168,4)         |
| Impôts sur les sociétés                                                                 |                |                       |                   |                |                |                        |              | (177,0)         |
| Part du résultat dans les MEE                                                           |                |                       |                   |                |                |                        |              | 11,4            |
| <b>Résultat net des activités poursuivies</b>                                           |                |                       |                   |                |                |                        |              | <b>(232,7)</b>  |
| <b>Résultat net des activités non poursuivies</b>                                       |                |                       |                   |                |                |                        |              | <b>(17,7)</b>   |
| <b>RÉSULTAT NET</b>                                                                     |                |                       |                   |                |                |                        |              | <b>(250,4)</b>  |
| <b>Actifs sectoriels</b>                                                                | <b>5 246,6</b> | <b>5 040,9</b>        | <b>4 993,7</b>    | <b>5 979,9</b> | <b>3 064,3</b> | <b>1 317,3</b>         | <b>553,6</b> | <b>26 196,4</b> |
| Immobilisations corporelles nettes                                                      | 898,5          | 860,7                 | 890,9             | 1 179,2        | 975,2          | 134,3                  | 117,0        | 5 065,8         |
| Droits d'utilisation                                                                    | 259,6          | 400,2                 | 219,7             | 71,6           | 64,3           | 13,5                   | 154,7        | 1 183,5         |
| Autres actifs sectoriels                                                                | 4 088,5        | 3 780,0               | 3 883,1           | 4 729,2        | 2 024,8        | 1 169,6                | 282,0        | 19 957,1        |
| Participation dans les MEE                                                              |                |                       |                   |                |                |                        |              | 333,9           |
| Titres de participation                                                                 |                |                       |                   |                |                |                        |              | 128,5           |
| Actifs financiers CT et LT                                                              |                |                       |                   |                |                |                        |              | 4 573,2         |
| Actifs d'impôts (courants et différés)                                                  |                |                       |                   |                |                |                        |              | 986,3           |
| Actifs détenus en vue d'être cédés                                                      |                |                       |                   |                |                |                        |              | 0,0             |
| <b>ACTIF TOTAL</b>                                                                      |                |                       |                   |                |                |                        |              | <b>32 218,4</b> |
| <b>Passifs sectoriels</b>                                                               | <b>2 845,2</b> | <b>2 951,4</b>        | <b>3 830,4</b>    | <b>1 409,2</b> | <b>1 486,3</b> | <b>229,1</b>           | <b>597,3</b> | <b>13 348,8</b> |
| Dettes financières                                                                      |                |                       |                   |                |                |                        |              | 10 879,9        |
| Dettes de loyers                                                                        |                |                       |                   |                |                |                        |              | 1 301,0         |
| Passifs d'impôts (courants et différés)                                                 |                |                       |                   |                |                |                        |              | 449,5           |
| Passifs liés aux actifs détenus en vue<br>d'être cédés                                  |                |                       |                   |                |                |                        |              | 0,0             |
| Capitaux propres et intérêts minoritaires                                               |                |                       |                   |                |                |                        |              | 6 239,1         |
| <b>PASSIF TOTAL</b>                                                                     |                |                       |                   |                |                |                        |              | <b>32 218,4</b> |
| Investissements corporels                                                               | 226,4          | 168,3                 | 132,0             | 270,3          | 270,8          | 33,2                   | 26,7         | 1 127,7         |
| Dotations aux amortissements<br>des immobilisations corporelles                         | (155,7)        | (157,6)               | (171,7)           | (189,7)        | (178,4)        | (17,1)                 | (22,8)       | (893,2)         |
| Dotations aux amortissements des droits<br>d'utilisation                                | (71,4)         | (64,0)                | (50,9)            | (22,0)         | (11,3)         | (4,5)                  | (22,4)       | (246,4)         |
| Dépréciation des immobilisations<br>corporelles                                         | (10,1)         | (13,7)                | (17,9)            | (2,8)          | 0,0            | 0,0                    | (11,7)       | (56,1)          |
| Effectifs                                                                               | 45 052         | 33 541                | 20 462            | 19 817         | 22 779         | 4 870                  | 5 878        | 152 399         |

### 4.3 Chiffre d'affaires par secteur opérationnel

Le chiffre d'affaires par secteur opérationnel se décompose comme suit :

| (en millions d'euros) | 2023                         |            | 2022 retraité                |            |
|-----------------------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|
|                       | Chiffre d'affaires consolidé | %          | Chiffre d'affaires consolidé | %          |
| Seating               | 8 551,1                      | 31         | 7 704,3                      | 31         |
| Interiors             | 4 922,7                      | 18         | 4 644,9                      | 19         |
| Clean Mobility        | 4 832,2                      | 18         | 4 735,8                      | 19         |
| Electronics           | 4 138,0                      | 15         | 3 521,7                      | 14         |
| Lighting              | 3 745,8                      | 14         | 3 074,0                      | 13         |
| Lifecycle solutions   | 1 058,1                      | 4          | 893,0                        | 4          |
| <b>TOTAL</b>          | <b>27 247,9</b>              | <b>100</b> | <b>24 573,7</b>              | <b>100</b> |

### 4.4 Chiffre d'affaires par client significatif

Le chiffre d'affaires \* se décompose par client de la façon suivante :

| (en millions d'euros)             | 2023                         |            | 2022 retraité                |            |
|-----------------------------------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|
|                                   | Chiffre d'affaires consolidé | %          | Chiffre d'affaires consolidé | %          |
| Groupe VW                         | 3 895,8                      | 14         | 3 454,4                      | 14         |
| Stellantis                        | 2 920,5                      | 11         | 2 937,3                      | 12         |
| Groupe Ford                       | 1 994,4                      | 7          | 1 973,1                      | 8          |
| Renault-Nissan                    | 1 729,6                      | 6          | 1 585,6                      | 7          |
| Daimler                           | 1 695,6                      | 6          | 1 505,5                      | 6          |
| Constructeur mondial de véhicules | 1 434,1                      | 5          | 1 113,3                      | 5          |
| BMW                               | 1 427,0                      | 5          | 1 071,5                      | 4          |
| Autres                            | 12 150,7                     | 46         | 10 933,0                     | 44         |
| <b>TOTAL</b>                      | <b>27 247,9</b>              | <b>100</b> | <b>24 573,7</b>              | <b>100</b> |

\* La répartition du chiffre d'affaires facturé peut différer de celle du chiffre d'affaires par client final lorsque les produits sont cédés à des assembleurs intermédiaires.

### 4.5 Chiffres significatifs par zone géographique

Le chiffre d'affaires est ventilé par zone de destination ; les autres postes sont présentés par zone d'implantation des sociétés concernées.

#### 2023

| (en millions d'euros)              | France  | Allemagne | Autres pays d'EMEA | Amériques | Asie    | Total    |
|------------------------------------|---------|-----------|--------------------|-----------|---------|----------|
| Chiffre d'affaires consolidé       | 1 685,1 | 2 976,2   | 7 989,2            | 7 207,2   | 7 390,1 | 27 247,9 |
| Immobilisations corporelles nettes | 352,0   | 764,1     | 1 686,2            | 1 124,4   | 1 008,1 | 4 934,9  |
| Droits d'utilisation               | 187,0   | 103,2     | 226,4              | 287,8     | 141,7   | 946,1    |
| Investissements corporels          | 93,9    | 127,5     | 414,6              | 285,2     | 201,6   | 1 122,9  |
| Effectifs au 31 décembre           | 10 561  | 14 025    | 53 058             | 33 121    | 42 697  | 153 462  |

#### 2022 RETRAITÉ

| (en millions d'euros)              | France  | Allemagne | Autres pays d'EMEA | Amériques | Asie    | Total    |
|------------------------------------|---------|-----------|--------------------|-----------|---------|----------|
| Chiffre d'affaires consolidé       | 1 551,4 | 2 688,8   | 6 810,1            | 6 822,7   | 6 700,7 | 24 573,7 |
| Immobilisations corporelles nettes | 343,5   | 806,0     | 1 662,1            | 1 160,5   | 1 083,8 | 5 055,8  |
| Droits d'utilisation               | 195,9   | 147,4     | 293,9              | 391,8     | 154,6   | 1 183,5  |
| Investissements corporels          | 78,4    | 134,5     | 381,2              | 275,4     | 258,2   | 1 127,7  |
| Effectifs au 31 décembre           | 11 034  | 14 221    | 53 303             | 33 297    | 40 544  | 152 399  |

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

## Note 5 Analyse des coûts opérationnels

### 5.1 Répartition des coûts opérationnels par destination

| (en millions d'euros)                            | 2023              | 2022 retraité     |
|--------------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| Coûts des biens et services vendus               | (23 585,5)        | (21 442,1)        |
| Frais d'études, de recherche et de développement | (953,0)           | (896,0)           |
| Frais généraux et commerciaux                    | (1 270,3)         | (1 175,1)         |
| <b>TOTAL</b>                                     | <b>(25 808,8)</b> | <b>(23 513,2)</b> |

### 5.2 Répartition des coûts opérationnels par nature

| (en millions d'euros)                                                            | 2023              | 2022 retraité     |
|----------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|
| Achats consommés                                                                 | (16 560,3)        | (14 885,3)        |
| Charges externes                                                                 | (3 069,3)         | (2 711,3)         |
| Charges de personnel                                                             | (5 785,8)         | (5 293,3)         |
| Impôts et taxes                                                                  | (54,9)            | (62,2)            |
| Autres produits et charges                                                       | 1 428,6           | 1 212,4           |
| Dotations aux amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations | (1 888,4)         | (1 846,8)         |
| Dotations et reprises aux autres comptes de provisions                           | 121,3             | 73,3              |
| <b>TOTAL</b>                                                                     | <b>(25 808,8)</b> | <b>(23 513,2)</b> |

### 5.3 Frais de personnel

| (en millions d'euros)       | 2023             | 2022 retraité    |
|-----------------------------|------------------|------------------|
| Salaires et appointements * | (4 616,8)        | (4 198,2)        |
| Charges salariales          | (1 169,0)        | (1 095,1)        |
| <b>TOTAL</b>                | <b>(5 785,8)</b> | <b>(5 293,3)</b> |
| * Dont coûts d'inférmes.    | (418,3)          | (358,7)          |

Le détail des charges liées aux plans d'attribution d'actions gratuites est donné en note 22.2, celui des charges de retraite en note 25.

## 5.4 Frais d'études, de recherche et développement

| (en millions d'euros)                                                      | 2023           | 2022 retraité  |
|----------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------|
| Frais d'études, de recherche et de développement bruts                     | (2 197,5)      | (2 067,5)      |
| Dotation/reprise sur pertes de valeur des actifs en cours de développement | (25,4)         | 0,6            |
| Développements capitalisés                                                 | 1 269,9        | 1 170,8        |
| dont capitalisation en stock                                               | 223,8          | 216,7          |
| dont capitalisation en immobilisations incorporelles                       | 1 046,1        | 954,1          |
| <b>TOTAL</b>                                                               | <b>(953,0)</b> | <b>(896,0)</b> |

Les coûts de développement sont généralement capitalisés en immobilisations incorporelles car ils sont considérés comme des coûts de préproduction pour les pièces série, et ensuite amortis en fonction des quantités de pièces livrées au client, sur une durée maximale de cinq ans hors circonstances particulières. Pour certains contrats spécifiques où ces travaux constituent une obligation de performance séparée au sens d'IFRS 15, les coûts encourus répondent à la définition d'en-cours de production et sont capitalisés en stocks. Ces stocks sont ensuite comptabilisés en charges (coût des ventes) quand le chiffre d'affaires correspondant est reconnu.

Les coûts de développement reconnus en coût des ventes (sortie de stocks et amortissements des immobilisations incorporelles correspondantes) sont de 924,4 millions d'euros au 31 décembre 2023, à comparer à 877,8 millions d'euros au 31 décembre 2022 retraité.

## 5.5 Dotations aux amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations

| (en millions d'euros)                                                                           | 2023             | 2022 retraité    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|------------------|
| Dotations aux amortissements des frais de développement                                         | (691,8)          | (674,5)          |
| Variation des provisions pour dépréciation des frais de développement                           | (20,6)           | (10,0)           |
| Dotations aux amortissements des autres immobilisations incorporelles                           | (43,4)           | (39,5)           |
| Dotations aux amortissements et variation des provisions des outillages spécifiques             | (10,0)           | (10,1)           |
| Dotations aux amortissements et variation des provisions des autres immobilisations corporelles | (875,1)          | (866,3)          |
| Dotations aux amortissements des droits d'utilisation                                           | (247,5)          | (246,4)          |
| <b>TOTAL</b>                                                                                    | <b>(1 888,4)</b> | <b>(1 846,8)</b> |

Ce poste n'inclut pas les dotations et reprises de provisions d'éléments non courants.

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

## Note 6 Autres revenus et charges opérationnels non courants

Les autres revenus et charges opérationnels non courants s'analysent comme suit :

### AUTRES REVENUS OPÉRATIONNELS NON-COURANTS

| (en millions d'euros)                            | 2023       | 2022 retraité |
|--------------------------------------------------|------------|---------------|
| Reprise de provisions pour dépréciation d'actifs | 2,4        | 0,0           |
| Résultat sur cessions d'éléments d'actif         | 2,4        | 1,5           |
| Autres                                           | 3,0        | 0,3           |
| <b>TOTAL</b>                                     | <b>7,8</b> | <b>1,8</b>    |

### AUTRES CHARGES OPÉRATIONNELLES NON COURANTES

| (en millions d'euros)                                      | 2023           | 2022 retraité  |
|------------------------------------------------------------|----------------|----------------|
| Autres provisions pour dépréciation d'actifs               | (0,6)          | 0,0            |
| Frais de rationalisation des structures <sup>(1) (3)</sup> | (170,8)        | (349,2)        |
| Provision pour dépréciation des écarts d'acquisition       | 0,0            | 0,0            |
| Résultat sur cessions d'éléments d'actif                   | 0,0            | 0,0            |
| Autres <sup>(2) (3)</sup>                                  | (17,8)         | (95,1)         |
| <b>TOTAL</b>                                               | <b>(189,2)</b> | <b>(444,3)</b> |

(1) Au 31 décembre 2023, ce poste comprend des coûts de restructuration pour (171,5) millions d'euros et des reprises de provisions pour dépréciation d'actifs pour 0,7 millions d'euros contre (205,1) millions d'euros et (144,1) millions d'euros au 31 décembre 2022 retraité.

(2) Dont (43,0) millions d'euros de coûts liés à l'acquisition et l'intégration de HELLA au 31 décembre 2022.

(3) Russie : 28,9 millions d'euros de reprise de provision liés à la réduction des activités en Russie dont 25,1 millions d'euros de reprise de provision en frais de rationalisation des structures et 3,8 millions d'euros de produits en autres au 31 décembre 2023 contre (130,3) millions d'euros au 31 décembre 2022 dont (103,9) millions d'euros en frais de rationalisation des structures et (26,4) millions d'euros en autres.

### RESTRUCTURATIONS

Les frais de rationalisation des structures (170,8 millions d'euros) comprennent les indemnités de licenciement ou de transfert de site pour 2 796 personnes.

## Note 7 Charges de financement et autres revenus et charges financiers

### 7.1 Charges de financement

| (en millions d'euros)                      | 2023           | 2022 retraité  |
|--------------------------------------------|----------------|----------------|
| Frais financiers                           | (527,4)        | (325,1)        |
| Charges de financement sur dettes de loyer | (58,8)         | (52,0)         |
| <b>TOTAL</b>                               | <b>(586,2)</b> | <b>(377,1)</b> |

### 7.2 Autres revenus et charges financiers

| (en millions d'euros)                                                      | 2023        | 2022 retraité         |
|----------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------------------|
| Effets de l'actualisation sur les engagements de retraite                  | (22,4)      | (11,2)                |
| Variation de la part inefficace des couvertures de change                  | 0,1         | (0,3)                 |
| Variation de la valeur des instruments de couverture de change de la dette | 0,2         | (1,1)                 |
| Écart de change sur les dettes financières                                 | (43,6)      | (34,0)                |
| Impact de l'hyperinflation (Argentine-Turquie)                             | (31,5)      | (29,8)                |
| Autres <sup>(1) (3)</sup>                                                  | 133,8       | (92,0) <sup>(2)</sup> |
| <b>TOTAL</b>                                                               | <b>36,6</b> | <b>(168,4)</b>        |

(1) Ce poste comprend les amortissements de frais d'émission des dettes long terme et les commissions sur non-utilisation du crédit syndiqué.

(2) Dont (34,3) millions d'euros en 2022 de charges financières liées à l'acquisition de HELLA.

(3) Dont 158,0 millions d'euros de produits de cession (principalement titres Symbio et activité CV) - cf. note 2.2) et (13,6) millions d'euros de charges liées à la variation de juste valeur des contrats de virtual PPA en 2023 - cf. note 26.

## Note 8 Impôts sur les résultats

Les écarts temporaires entre les valeurs comptables et fiscales des actifs et passifs donnent lieu à la comptabilisation d'impôts différés calculés selon la méthode du report variable. Ces écarts proviennent principalement des écritures de retraitements des comptes des filiales ainsi que des déficits fiscaux reportables.

Les impôts différés sont évalués en tenant compte de l'évolution connue des taux d'impôt et des réglementations fiscales adoptées à la date de clôture.

Les actifs d'impôts différés ne sont reconnus que dans la mesure où la réalisation d'un bénéfice imposable futur, qui permettra d'imputer les différences temporaires ou les déficits reportables, est probable à court ou moyen terme, sur la base du plan stratégique du Groupe.

Des passifs d'impôts différés sont comptabilisés pour toutes les différences temporelles imposables liées à des participations dans les filiales, entreprises associées et coentreprises sauf si le Groupe est en mesure de contrôler la date à laquelle les différences temporelles s'inverseront et s'il est probable qu'elles ne s'inverseront pas dans un avenir prévisible.

En application d'IFRIC 23, les provisions pour risque au titre de l'impôt sur les sociétés sont comptabilisées en impôts au compte de résultat et en dettes d'impôt courant au bilan (note 28).

Les impôts sur les résultats peuvent être analysés comme suit :

| (en millions d'euros)               | 2023           | 2022 retraité  |
|-------------------------------------|----------------|----------------|
| Impôts courants                     |                |                |
| ■ Impôts courants sur les bénéfices | (414,0)        | (354,5)        |
| Impôts différés                     |                |                |
| ■ Impôts différés de la période     | 181,6          | 177,5          |
| <b>TOTAL</b>                        | <b>(232,4)</b> | <b>(177,0)</b> |

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

## 8.1 Analyse de la charge d'impôts

La réconciliation entre la charge d'impôt théorique et la charge d'impôt effective est la suivante :

| (en millions d'euros)                                          | 2023           | 2022 retraité  |
|----------------------------------------------------------------|----------------|----------------|
| Résultat avant impôt des sociétés intégrées                    | 605,6          | (67,1)         |
| Impôt théorique (25,83 %)                                      | (155,4)        | 17,3           |
| Effet des changements de taux sur les impôts différés au bilan | 0,9            | (1,0)          |
| Effet des différences de taux à l'étranger *                   | 61,0           | 44,6           |
| Crédits d'impôts                                               | 3,4            | 6,4            |
| Variation d'impôts différés non reconnus                       | (169,9)        | (173,5)        |
| Différences permanentes et autres **                           | 28,6           | (70,8)         |
| <b>Impôt comptabilisé</b>                                      | <b>(232,4)</b> | <b>(177,0)</b> |

\* L'effet des différences de taux provient principalement des entités chinoises et allemandes.

\*\* Essentiellement lié aux retenues à la source en 2022.

## 8.2 Évolution des postes d'impôts au bilan

| (en millions d'euros)     | 2023         | 2022         |
|---------------------------|--------------|--------------|
| <b>Impôts courants</b>    |              |              |
| ■ Actif                   | 389,9        | 295,8        |
| ■ Passif                  | (168,8)      | (167,2)      |
| <b>Total</b>              | <b>221,1</b> | <b>128,6</b> |
| <b>Impôts différés</b>    |              |              |
| ■ Actif *                 | 852,9        | 690,5        |
| ■ Passif                  | (327,8)      | (390,4)      |
| <b>Total</b>              | <b>525,1</b> | <b>300,1</b> |
| * Dont actif sur déficits | 174,5        | 221,9        |

Le Groupe considère comme probable le recouvrement du solde net d'impôts différés au 31 décembre 2023, soit 525,1 millions d'euros.

La variation des impôts différés au bilan s'explique comme suit :

| (en millions d'euros)                                             | 2023         | 2022         |
|-------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|
| <b>Montant net à l'ouverture de l'exercice</b>                    | <b>300,1</b> | <b>496,5</b> |
| ■ Impôts différés constatés en résultat de la période             | 181,6        | 181,4        |
| ■ Impôts différés enregistrés directement en capitaux propres *   | 14,3         | (75,4)       |
| ■ Effets de la variation des cours de change et autres mouvements | (3,0)        | (14,9)       |
| ■ Effets des variations de périmètre                              | 32,2         | (287,5)      |
| <b>Montant net à la clôture de l'exercice</b>                     | <b>525,1</b> | <b>300,1</b> |

\* Essentiellement relatifs aux pertes et gains actuariels comptabilisés en capitaux propres.

### 8.3 Actifs et passifs d'impôts différés par nature

| (en millions d'euros)                       | 2023         | 2022         |
|---------------------------------------------|--------------|--------------|
| Déficits reportables                        | 174,5        | 221,9        |
| Immobilisations incorporelles               | (499,4)      | (631,9)      |
| Autres immobilisations et actifs long terme | 73,4         | 20,4         |
| Engagements de retraite et assimilés        | 120,6        | 103,0        |
| Autres provisions                           | 48,2         | 38,1         |
| Stocks                                      | 246,7        | 229,4        |
| Autres actifs et passifs circulants         | 361,2        | 319,2        |
| <b>TOTAL DES IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS</b>       | <b>525,1</b> | <b>300,1</b> |
| dont impôts différés actifs                 | 852,9        | 690,5        |
| dont impôts différés passifs                | (327,8)      | (390,4)      |

L'évolution des impôts différés nets sur immobilisations incorporelles incluent les impôts différés sur l'amortissement des incorporels acquis.

### 8.4 Actifs d'impôts différés sur pertes non reconnus

Les échéances d'impôts différés non reconnus se détaillent comme suit :

| (en millions d'euros) | 2023         | 2022         |
|-----------------------|--------------|--------------|
| N+1                   | 12,9         | 13,5         |
| N+2                   | 9,4          | 17,0         |
| N+3                   | 18,6         | 10,8         |
| N+4                   | 13,8         | 14,1         |
| N+5 et au-delà        | 177,7        | 157,3        |
| Illimité              | 600,1        | 523,5        |
| <b>TOTAL</b>          | <b>832,4</b> | <b>736,2</b> |

Ces actifs d'impôts différés sur pertes non reconnus concernent principalement la France.

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

## Note 9 Résultat par action

Le résultat net de base par action est calculé en faisant le rapport entre le résultat net de l'exercice (part du Groupe) et le nombre moyen pondéré des actions en circulation au cours de l'exercice, à l'exclusion des actions propres d'autocontrôle. Il est ajusté des effets de toutes les actions ordinaires potentiellement dilutives (options de souscription d'actions, actions gratuites, obligations convertibles) pour déterminer le résultat net dilué par action.

|                                                                                                      | 2023               | 2022               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--------------------|
| <b>Nombre d'actions en circulation en fin de période <sup>(1)</sup></b>                              | <b>197 089 340</b> | <b>197 089 340</b> |
| Ajustements :                                                                                        |                    |                    |
| ■ actions propres                                                                                    | (5 091)            | (84 171)           |
| ■ effet des augmentations de capital pondérées prorata temporis                                      | 0                  | (23 332 976)       |
| <b>Nombre moyen pondéré avant dilution</b>                                                           | <b>197 084 249</b> | <b>173 672 193</b> |
| Effet pondéré des instruments dilutifs                                                               |                    |                    |
| ■ attribution d'actions gratuites                                                                    | 521 273            | 81 117             |
| ■ obligations convertibles                                                                           | 0                  | 0                  |
| <b>Nombre moyen pondéré après dilution</b>                                                           | <b>197 605 522</b> | <b>173 753 310</b> |
| <i>(1) L'évolution du nombre d'actions en circulation au 31 décembre 2023 s'analyse comme suit :</i> |                    |                    |
| <b>Au 31/12/2022 : Nombre d'actions FORVIA en circulation</b>                                        | <b>197 089 340</b> |                    |
| Variation du nombre d'actions                                                                        | 0                  |                    |
| <b>Au 31/12/2023 : Nombre d'actions FORVIA en circulation</b>                                        | <b>197 089 340</b> |                    |

L'effet dilutif conduisant au chiffre ci-dessus est calculé par la méthode du rachat d'actions (treasury stock method).

Pour les options sur action, la méthode consiste à comparer le nombre d'actions qui auraient été émises si les options avaient été exercées au nombre d'actions qui auraient pu être acquises à la juste valeur.

L'effet dilutif éventuel des actions gratuites a été pris en compte en considérant le nombre d'actions restant à attribuer pour les plans dont la réalisation des conditions de performance a déjà été constatée par le Conseil d'administration.

## Résultat net par action

Il s'établit comme suit :

|                                                                         | 2023         | 2022 retraité  |
|-------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------|
| <b>Résultat Net (en millions d'euros)</b>                               | <b>222,2</b> | <b>(381,8)</b> |
| Non dilué €/action                                                      | 1,13         | (2,20)         |
| Après dilution €/action                                                 | 1,12         | (2,20)         |
| <b>Résultat Net des activités poursuivies (en millions d'euros)</b>     | <b>227,6</b> | <b>(364,1)</b> |
| Non dilué €/action                                                      | 1,15         | (2,10)         |
| Après dilution €/action                                                 | 1,15         | (2,10)         |
| <b>Résultat Net des activités non poursuivies (en millions d'euros)</b> | <b>(5,4)</b> | <b>(17,7)</b>  |
| Non dilué €/action                                                      | (0,03)       | (0,10)         |
| Après dilution €/action                                                 | (0,03)       | (0,10)         |

## Note 10 Écarts d'acquisition

Dans le cadre d'un regroupement d'entreprises, le coût d'acquisition est affecté aux actifs et passifs identifiables de l'entité acquise sur la base de leur juste valeur déterminée à la date d'acquisition.

Lorsque la somme du coût d'acquisition et du montant des participations ne donnant pas le contrôle dans l'entreprise acquise est supérieure à la juste valeur des actifs réévalués, nets des passifs, l'écart est inscrit en écart d'acquisition. Conformément à IAS 36, les écarts d'acquisition ne font pas l'objet d'un amortissement mais d'un test de dépréciation dès l'apparition d'indices de dépréciation et au moins une fois par an. Pour la réalisation de ce test, les écarts d'acquisition sont ventilés entre les unités génératrices de trésorerie qui correspondent à des ensembles homogènes générant des flux de trésorerie indépendants.

Concernant les écarts d'acquisition, les groupes d'unités génératrices de trésorerie ont été définis au niveau du secteur opérationnel avant regroupement comme suit :

- Seating ;
- Interiors ;
- Clean Mobility ;
- Electronics ;
- Lighting ;
- Lifecycle Solutions.

La valeur comptable des actifs et passifs ainsi regroupés est comparée au montant le plus élevé entre leur valeur d'utilité, égale à la somme actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus, et leur valeur de marché nette des coûts de cession.

| (en millions d'euros)                              | Valeur Brute   | Dépréciation   | Valeur Nette   |
|----------------------------------------------------|----------------|----------------|----------------|
| <b>Valeur nette au 1<sup>er</sup> janvier 2022</b> | <b>2 896,7</b> | <b>(660,5)</b> | <b>2 236,2</b> |
| Acquisitions                                       | 3 014,0        | 0,0            | 3 014,0        |
| Dotation pour dépréciation                         | 0,0            | 0,0            | 0,0            |
| Variations de périmètre                            | 0,0            | 0,0            | 0,0            |
| Écarts de conversion et autres                     | 10,2           | (0,1)          | 10,1           |
| <b>Valeur nette au 31 décembre 2022</b>            | <b>5 920,9</b> | <b>(660,6)</b> | <b>5 260,3</b> |
| Acquisitions                                       | 0,0            | 0,0            | 0,0            |
| Dotation pour dépréciation                         | 0,0            | 0,0            | 0,0            |
| Variations de périmètre                            | (123,2)        | 0,0            | (123,2)        |
| Écarts de conversion et autres                     | (7,7)          | 0,2            | (7,5)          |
| <b>Valeur nette au 31 décembre 2023</b>            | <b>5 790,1</b> | <b>(660,4)</b> | <b>5 129,6</b> |

Ventilation de la valeur nette des écarts d'acquisition par activité :

| (en millions d'euros) | 2023           | 2022           |
|-----------------------|----------------|----------------|
| Seating               | 1 141,8        | 1 141,8        |
| Interiors             | 761,7          | 889,0          |
| Clean Mobility        | 691,6          | 694,9          |
| Electronics           | 1 661,5        | 1 661,5        |
| Lighting              | 291,1          | 291,1          |
| Lifecycle solutions   | 581,9          | 581,9          |
| <b>TOTAL</b>          | <b>5 129,6</b> | <b>5 260,3</b> |

## Unités génératrices de trésorerie et tests de dépréciation

Des tests de dépréciation sont réalisés dès qu'un indice de dépréciation apparaît. Ces tests consistent à comparer la valeur comptable des actifs, ou groupe d'actifs testés, au montant le plus élevé de leur valeur de marché et de leur valeur d'utilité, laquelle est égale à la somme actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus de l'actif ou du groupe d'actifs.

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

Les actifs sont regroupés en groupes d'actifs afin de constituer des ensembles homogènes, dénommés unités génératrices de trésorerie – UGT – capables de générer des flux de trésorerie indépendants.

Un test est effectué au niveau de l'ensemble des immobilisations incorporelles (coûts d'études) et corporelles affectables à un contrat client. Le test consiste alors à comparer la valeur nette comptable de ces actifs ainsi regroupés à la valeur actualisée des flux nets de trésorerie attendus sur le contrat.

Les immobilisations affectées aux contrats sont dépréciées lorsque leur valeur nette comptable est supérieure à la valeur actualisée des flux nets de trésorerie attendus. Les pertes à terminaison identifiées sur contrats onéreux font ensuite l'objet d'une provision en application d'IAS 37.

En cas d'indice de perte de valeur, un test est également réalisé au niveau des actifs non dédiés et de supports regroupés principalement par groupe de produits et par zone géographique.

Les entrées de trésorerie générées par les actifs rattachés à ces UGT sont largement interdépendantes en raison de la forte interpénétration des flux industriels, de l'optimisation de l'utilisation des capacités, ainsi que de la centralisation des activités de recherche et développement.

Les actifs industriels dont la fermeture est planifiée font également l'objet de tests d'impairment indépendants.

Dans le cadre des tests de dépréciation des écarts d'acquisition et des groupes d'UGT, les flux futurs de trésorerie utilisés sont issus des prévisions du Groupe pour la période 2024-2028 qui ont été établies au second semestre de l'année 2023, sur la base d'hypothèses de volumes du marché automobile mondial de 88 millions de véhicules en 2024, 88 millions de véhicules en 2025 et 93 millions de véhicules en 2028, elles-mêmes issues de sources externes. Les effets des engagements du Groupe en matière de neutralité carbone et les conséquences des politiques publiques liées au réchauffement climatique font également partie, pour autant qu'ils soient mesurables, des hypothèses utilisées pour ces prévisions.

La principale hypothèse affectant la valeur d'utilité est le niveau de marge opérationnelle retenu dans les flux futurs de trésorerie, et principalement dans la valeur terminale. La marge pour l'année 2028 est supérieure à 8 % des ventes pour le Groupe.

L'extrapolation des prévisions de la dernière année (2028), projetée à l'infini, est déterminée en appliquant un taux de croissance apprécié en fonction des prévisions d'évolution du marché automobile. Un taux de croissance de 1,4 % a été retenu pour la réalisation du test à fin 2023 (1,4 % retenu pour l'exercice 2022), à l'exception de Electronics pour lequel un taux de 2 % a été retenu compte tenu du développement particulier de ce segment (2 % retenu pour l'exercice 2022).

Un expert indépendant a été consulté pour déterminer le coût moyen pondéré du capital à utiliser pour actualiser les flux de trésorerie futurs. Le calcul établi par l'expert indépendant a pris en compte, pour la détermination des paramètres de marché, un échantillon de sociétés du secteur des équipementiers automobiles. Compte tenu de ces paramètres et d'une prime de risque de marché établie à 6,5 % en moyenne, le coût moyen du capital utilisé comme taux pour actualiser les flux futurs a été fixé à 10,6 % (sur la base d'une fourchette proposée par l'expert indépendant) en 2023 (10,5 % en 2022). Ce taux unique a été appliqué pour la réalisation des tests de dépréciation sur l'ensemble des groupes d'UGT retenus. Ces dernières supportent en effet les mêmes risques spécifiques du secteur de l'équipement automobile et une exploitation multi-pays ne justifie pas de taux d'actualisation différenciés par zone géographique.

Le test réalisé au 31 décembre 2023 a permis de confirmer la valeur au bilan des écarts d'acquisition.

La sensibilité du test aux variations des hypothèses retenues pour la détermination fin 2023 de la valeur d'utilité des regroupements d'UGT portant les écarts d'acquisition est reflétée dans le tableau ci-dessous :

| Sensibilité (en millions d'euros) | Marge du test<br>(valeur d'utilité -<br>valeur nette<br>comptable) | Taux<br>d'actualisation<br>des flux de<br>trésorerie + 0,5 pt | Taux<br>de croissance<br>à l'infini - 0,5 pt | Taux de marge<br>opérationnelle<br>de la valeur<br>terminale - 0,5 pt | Combinaison<br>des trois facteurs<br>précédents |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| Seating                           | 2 151                                                              | 1 887                                                         | 1 953                                        | 1 896                                                                 | 1 488                                           |
| Interiors                         | 1 176                                                              | 971                                                           | 1 018                                        | 1 013                                                                 | 687                                             |
| Clean Mobility                    | 1 675                                                              | 1 533                                                         | 1 571                                        | 1 557                                                                 | 1 336                                           |
| Electronics                       | 48                                                                 | (258)                                                         | (194)                                        | (186)                                                                 | (671)                                           |
| Lighting                          | 122                                                                | 2                                                             | 32                                           | (2)                                                                   | (188)                                           |
| Lifecycle solutions               | 216                                                                | 143                                                           | 161                                          | 179                                                                   | 63                                              |

## Note 11 Immobilisations incorporelles

### A. Coûts d'études et de développement

Conformément à la norme IAS 38, les coûts d'études engagés pour fabriquer et livrer des modules dans le cadre d'une commande spécifique reçue du client et considérés comme des coûts de préproduction pour les pièces série, sont inscrits à l'actif du bilan en immobilisations incorporelles, dès que l'entreprise peut notamment démontrer :

- son intention et sa capacité financière et technique de mener le projet à son terme ;
- que les recettes attendues du contrat avec le client sont probables et peuvent être estimées de façon raisonnable ;
- que les coûts à terminaison des contrats peuvent être estimés de façon fiable.

Ces coûts immobilisés sont amortis au rythme des quantités de pièces livrées au client, avec une durée maximale de cinq ans sauf cas particuliers.

Les frais de recherche ainsi que les coûts des études ne remplissant pas les conditions présentées ci-dessus sont comptabilisés en charges dans l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

### B. Autres immobilisations incorporelles

Les autres immobilisations incorporelles comprennent les coûts de développement ou d'acquisition des logiciels informatiques à usage interne, amortis linéairement sur une durée comprise entre un et trois ans, ainsi que de brevets et licences.

Elles comprennent également les actifs incorporels acquis dans le cadre de regroupements d'entreprises (marques, contrats clients et technologies) ; ces actifs sont amortis sur la durée des contrats considérés, soit entre 5 ans et 20 ans pour les marques, entre 6 et 16 ans pour les relations clients et entre 6 et 12 ans pour les technologies.

Les valeurs des immobilisations incorporelles comprennent :

| (en millions d'euros)                             | Coûts<br>de déve-<br>loppement | Logiciels<br>et autres | Actifs<br>incorporels<br>acquis | Total          |
|---------------------------------------------------|--------------------------------|------------------------|---------------------------------|----------------|
| <b>MONTANT NET AU 1<sup>ER</sup> JANVIER 2022</b> | <b>2 268,4</b>                 | <b>66,2</b>            | <b>465,8</b>                    | <b>2 800,4</b> |
| Augmentations                                     | 969,1                          | 18,7                   | 0,0                             | 987,8          |
| Dotation aux amortissements                       | (680,0)                        | (40,7)                 | (218,6)                         | (939,3)        |
| Dotation aux provisions                           | (45,4)                         | (0,5)                  | 0,0                             | (45,9)         |
| Variations de périmètre                           | 483,9                          | 25,9                   | 1 270,0                         | 1 779,7        |
| Écart de change et autres                         | 2,6                            | 19,7                   | (15,0)                          | 7,3            |
| <b>MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2022</b>            | <b>2 998,6</b>                 | <b>89,3</b>            | <b>1 502,1</b>                  | <b>4 590,1</b> |
| Augmentations                                     | 1 060,8                        | 14,4                   | 0,0                             | 1 075,2        |
| Dotation aux amortissements                       | (691,8)                        | (38,1)                 | (193,2)                         | (923,1)        |
| Dotation aux provisions                           | (52,3)                         | (4,0)                  | 0,0                             | (56,4)         |
| Variations de périmètre                           | (21,6)                         | (2,5)                  | (146,1)                         | (170,2)        |
| Écart de change et autres                         | (139,7)                        | 15,4                   | (16,5)                          | (140,8)        |
| <b>MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2023</b>            | <b>3 154,0</b>                 | <b>74,5</b>            | <b>1 146,4</b>                  | <b>4 374,8</b> |

La valeur comptable des frais de développement affectables à un contrat client ainsi que des outillages spécifiques correspondants est comparée à la valeur actualisée des flux nets futurs de trésorerie, attendus sur le contrat, en prenant la meilleure estimation possible des ventes futures. Les volumes pris en compte dans les Business Plans FORVIA sont les meilleures estimations du marketing FORVIA, sur la base des prévisions des constructeurs lorsqu'elles sont disponibles.

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

## Note 12A Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles sont comptabilisées à leur coût d'acquisition ou de production pour celles produites par l'entreprise, diminué des amortissements.

Les frais d'entretien et de réparation sont passés en charges, à l'exception de ceux engagés pour une augmentation de productivité ou la prolongation de la durée d'utilisation d'un bien qui sont immobilisés.

Les coûts d'emprunt sont inclus dans le coût des immobilisations pour les actifs éligibles en application de la norme IAS 23 révisée pour les actifs constitués à partir de l'exercice 2009. Ils ne sont pas significatifs sur la période.

Les amortissements sont calculés suivant le mode linéaire, en fonction de la durée d'utilité prévue :

|                                 |                 |
|---------------------------------|-----------------|
| Constructions                   | 20 ans à 30 ans |
| Agencements et installations *  | 10 ans à 20 ans |
| Matériel, outillage et mobilier | 3 ans à 10 ans  |

\* Pour les bâtiments loués, les agencements sont amortis sur la même durée que le droit d'utilisation correspondant.

Les subventions d'investissements sont enregistrées en diminution des actifs qu'elles ont contribué à financer.

| (en millions d'euros)                                       | Terrains     | Constructions | Matériels,<br>outillages<br>industriels,<br>installations | Outillages<br>spécifiques | Autres<br>Immobilisations et<br>Immobilisations<br>en cours | Total          |
|-------------------------------------------------------------|--------------|---------------|-----------------------------------------------------------|---------------------------|-------------------------------------------------------------|----------------|
| <b>MONTANT NET AU 1<sup>ER</sup> JANVIER 2022</b>           | <b>97,5</b>  | <b>372,5</b>  | <b>1 731,5</b>                                            | <b>24,5</b>               | <b>576,4</b>                                                | <b>2 802,4</b> |
| Acquisitions et productions d'immobilisations               | 0,0          | 14,1          | 193,2                                                     | 6,4                       | 952,9                                                       | 1 166,7        |
| Sorties d'actifs                                            | (3,4)        | (55,0)        | (260,6)                                                   | (36,5)                    | (34,3)                                                      | (389,7)        |
| Dotation aux amortissements                                 | (0,2)        | (77,4)        | (718,5)                                                   | (10,1)                    | (112,5)                                                     | (918,8)        |
| Perte de valeur                                             | (0,0)        | (17,7)        | (27,8)                                                    | (0,0)                     | (10,6)                                                      | (56,1)         |
| Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs              | 1,2          | 55,2          | 240,9                                                     | 36,5                      | 34,7                                                        | 368,6          |
| Variations de périmètre                                     | 0,2          | 562,2         | 999,2                                                     | (0,0)                     | 504,3                                                       | 2 065,8        |
| Ecart de change et autres                                   | 2,2          | 69,5          | 626,2                                                     | 0,0                       | (681,0)                                                     | 16,9           |
| <b>MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2022</b>                      | <b>97,4</b>  | <b>923,4</b>  | <b>2 784,3</b>                                            | <b>20,9</b>               | <b>1 229,8</b>                                              | <b>5 055,8</b> |
| Acquisitions et productions d'immobilisations               | 0,6          | 18,1          | 177,5                                                     | 6,3                       | 920,8                                                       | 1 123,2        |
| Sorties d'actifs                                            | (1,7)        | (40,5)        | (274,3)                                                   | (2,8)                     | (35,9)                                                      | (355,3)        |
| Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation | (1,5)        | (78,4)        | (708,9)                                                   | (10,0)                    | (90,3)                                                      | (889,1)        |
| Perte de valeur                                             | 0,5          | 3,5           | (22,4)                                                    | 0,0                       | (0,2)                                                       | (18,5)         |
| Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs              | 0,6          | 39,1          | 220,1                                                     | 2,8                       | 33,3                                                        | 295,9          |
| Variations de périmètre                                     | (3,1)        | (10,3)        | (86,3)                                                    | (0,0)                     | (50,3)                                                      | (150,0)        |
| Écarts de change et autres                                  | 120,1        | (78,9)        | 662,8                                                     | (0,0)                     | (831,1)                                                     | (127,0)        |
| <b>MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2023</b>                      | <b>213,0</b> | <b>776,1</b>  | <b>2 752,7</b>                                            | <b>17,2</b>               | <b>1 176,0</b>                                              | <b>4 934,9</b> |

| (en millions d'euros)                                      | 2023            |                  |                | 2022            |                |
|------------------------------------------------------------|-----------------|------------------|----------------|-----------------|----------------|
|                                                            | Brut            | Amortissements   | Net            | Brut            | Net            |
| Terrains                                                   | 255,0           | (42,0)           | 213,0          | 105,3           | 97,4           |
| Constructions                                              | 1 988,7         | (1 212,6)        | 776,1          | 2 163,9         | 923,4          |
| Matériel, outillage industriel et installations techniques | 9 866,6         | (7 114,0)        | 2 752,7        | 9 773,5         | 2 784,3        |
| Outillages spécifiques                                     | 95,7            | (78,5)           | 17,2           | 93,3            | 20,9           |
| Autres immobilisations et immobilisations en cours         | 2 070,4         | (894,4)          | 1 176,0        | 2 132,2         | 1 229,8        |
| <b>TOTAL</b>                                               | <b>14 276,3</b> | <b>(9 341,4)</b> | <b>4 934,9</b> | <b>14 268,2</b> | <b>5 055,8</b> |

Les immobilisations corporelles sont souvent dédiées à des programmes clients.

## Note 12B Droits d'utilisation

Les contrats de location sont comptabilisés au bilan, avec constatation d'un actif (représentatif du droit d'utilisation de l'actif loué pendant la durée du contrat) et d'une dette (au titre de l'obligation de paiement futur des loyers), en appliquant les principes suivants :

- exemption des contrats dont la durée est inférieure à 12 mois ou dont la valeur à neuf est inférieure à 5 000 euros (maintien d'une comptabilisation des paiements de loyers correspondants en charges sur la durée des contrats) ;
- la durée de location pour un contrat correspond à sa période non résiliable sauf si le Groupe est raisonnablement certain d'exercer les options de renouvellement ou de résiliation prévues contractuellement ;
- dans la mesure où le taux implicite du contrat n'est pas aisément déterminable, le taux d'actualisation appliqué est le taux marginal d'emprunt correspondant à la durée résiduelle du contrat, déterminé suivant le preneur et la durée concernés ;
- à leur date de prise d'effet (date de mise à disposition de l'actif loué par le bailleur), les contrats de location tels que définis par la norme IFRS 16 « Contrats de location » sont inscrits :
  - en immobilisation à l'actif (droit d'utilisation) pour le montant de la dette de loyers, augmentée des paiements d'avance faits au bailleur, des coûts directs initiaux encourus, ainsi que d'une estimation des coûts de démantèlement ou de remise en état du bien loué qui seraient supportés par FORVIA selon les termes du contrat, le cas échéant, et
  - en dette financière pour le montant des loyers sur la durée de location telle que déterminée ci-dessus, actualisés au taux tel que décrit ci-dessus,
  - ces droits d'utilisation sont amortis linéairement, soit sur la durée du contrat de location, soit par exception sur leur durée d'utilité si celle-ci est inférieure à la durée de location ou si le contrat transfère au preneur la propriété de l'actif ou s'il existe une option d'achat dont l'exercice par FORVIA est raisonnablement certain,
  - les flux de trésorerie liés aux opérations de cessions-bails sont présentés dans les flux de trésorerie sur opérations d'investissement.

| (en millions d'euros)                             | Terrains   | Constructions  | Matériels et Installations | Autres      | Total          |
|---------------------------------------------------|------------|----------------|----------------------------|-------------|----------------|
| <b>MONTANT NET AU 1<sup>ER</sup> JANVIER 2022</b> | <b>0,3</b> | <b>799,0</b>   | <b>78,2</b>                | <b>73,5</b> | <b>950,9</b>   |
| Nouveaux contrats                                 | 0,0        | 256,0          | 20,4                       | 55,6        | 332,0          |
| Dotation aux amortissements                       | 0,0        | (191,3)        | (26,2)                     | (46,7)      | (264,2)        |
| Perte de valeur                                   | 0,0        | (5,5)          | 0,0                        | (0,4)       | (5,9)          |
| Variations de périmètre                           | 0,0        | 117,6          | 2,2                        | 8,5         | 128,3          |
| Ecart de change et autres                         | 0,0        | 45,0           | (2,2)                      | (0,4)       | 42,3           |
| <b>MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2022</b>            | <b>0,3</b> | <b>1 020,7</b> | <b>72,4</b>                | <b>90,2</b> | <b>1 183,5</b> |
| Nouveaux contrats                                 | 0,0        | 88,2           | 13,8                       | 58,0        | 160,0          |
| Dotation aux amortissements                       | 0,0        | (175,4)        | (25,1)                     | (47,0)      | (247,5)        |
| Perte de valeur                                   | 0,0        | (1,6)          | (0,2)                      | (0,6)       | (2,4)          |
| Variations de périmètre                           | 0,0        | (91,1)         | (2,0)                      | (8,6)       | (101,7)        |
| Ecart de change et autres                         | 0,0        | (39,1)         | 0,1                        | (6,8)       | (45,8)         |
| <b>MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2023</b>            | <b>0,3</b> | <b>801,7</b>   | <b>59,0</b>                | <b>85,1</b> | <b>946,1</b>   |

**Contrats à loyers variables :** des contrats répondant à la qualification de contrats de location pour lesquels tous les paiements sont des paiements variables, conduisant à ne pas reconnaître de droits d'utilisation ni de dette de location correspondante, ont été conclus pour la location de panneaux solaires produisant de l'électricité (on site PPA) dans des usines du Groupe ; au 31 décembre 2023, 43 contrats étaient effectivement signés généralement pour une durée de 20 ans, dont 5 pour lesquels les équipements sont déjà en fonctionnement.

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

## Note 13 Titres mis en équivalence

Les titres mis en équivalence sont :

AU 31 DÉCEMBRE 2023

| (en millions d'euros)                         | % du capital<br>détenu | Quote-part<br>Faurecia<br>des capitaux<br>propres * | Dividendes<br>distribués<br>au Groupe | Quote-part<br>FORVIA<br>du chiffre<br>d'affaires | Quote-part<br>FORVIA<br>des actifs<br>totaux |
|-----------------------------------------------|------------------------|-----------------------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| Changchun HELLA Faway Automotive Lighting Co. | 40 %                   | 46,0                                                | 0,0                                   | 71,6                                             | 86,9                                         |
| HELLA MINTH Jiaxing Automotive Parts Co.      | 41 %                   | 29,4                                                | 0,0                                   | 11,2                                             | 34,7                                         |
| Behr-HELLA Thermocontrol GmbH                 | 41 %                   | 57,5                                                | 0,0                                   | 256,1                                            | 202,5                                        |
| Faurecia-NHK Co., Ltd                         | 50 %                   | 0,0                                                 | 0,0                                   | 227,9                                            | 57,0                                         |
| TEKNIK MALZEME Ticaret Ve Sanayi A.Ş          | 50 %                   | 0,0                                                 | 0,0                                   | 19,2                                             | 18,1                                         |
| SYMBIO                                        | 33 %                   | 0,0                                                 | 0,0                                   | 6,8                                              | 200,3                                        |
| Total Network Manufacturing LLC               | 49 %                   | 0,9                                                 | 0,0                                   | 149,1                                            | 46,5                                         |
| Autres                                        |                        | 174,1                                               | (19,7)                                | 920,3                                            | 489,9                                        |
| <b>TOTAL</b>                                  |                        | <b>307,8</b>                                        | <b>(19,7)</b>                         | <b>1 662,2</b>                                   | <b>1 135,9</b>                               |

\* La quote-part de situation nette de certaines sociétés étant négative, elle apparaît au passif en provision pour risques et charges.

Il n'y a pas d'activités conjointes au sens de la norme IFRS 11 dans les sociétés consolidées par mise en équivalence.

## Variation des titres mis en équivalence

| (en millions d'euros)                                | 2023         | 2022         |
|------------------------------------------------------|--------------|--------------|
| <b>Quote-part des capitaux propres à l'ouverture</b> | <b>333,9</b> | <b>150,8</b> |
| Dividendes                                           | (19,7)       | (22,1)       |
| Quote-part de résultat                               | (2,2)        | 11,4         |
| Variation du périmètre                               | 5,5          | 197,8        |
| Augmentation de capital                              | (0,4)        | 2,8          |
| Écarts de change                                     | (9,3)        | (6,8)        |
| <b>Quote-part des capitaux propres à la clôture</b>  | <b>307,8</b> | <b>333,9</b> |

## Note 14 Autres titres de participation

Les titres de participation représentent les intérêts du Groupe dans le capital de sociétés non consolidées. Ces titres font l'objet de tests de dépréciation en fonction des critères d'analyse financiers les plus appropriés à la situation particulière de chaque société, le cas échéant une perte de valeur est constatée. Les critères généralement retenus sont la quote-part des capitaux propres et les perspectives de rentabilité.

| (en millions d'euros)              | % du capital détenu | 2023         |              | 2022         |
|------------------------------------|---------------------|--------------|--------------|--------------|
|                                    |                     | Brut         | Net          | Net          |
| Changchun Xuyang Industrial Group  | 18,8                | 12,3         | 12,3         | 13,2         |
| TactoTek Oy                        | 9,0                 | 6,6          | 4,6          | 6,6          |
| Guardknox Cyber Technologies Ltd   | 7,0                 | 5,4          | 5,4          | 5,4          |
| Canatu Oy                          | 8,0                 | 7,0          | 7,0          | 7,0          |
| SL Corporation                     | 1,6                 | 0,0          | 0,0          | 13,4         |
| HELLA Fast Forward Shanghai Co Ltd | 100,0               | 9,8          | 9,8          | 9,0          |
| Light Field Lab                    | 4,3                 | 9,0          | 9,0          | 9,3          |
| Autres                             |                     | 90,9         | 68,4         | 64,7         |
| <b>TOTAL</b>                       |                     | <b>141,0</b> | <b>116,4</b> | <b>128,5</b> |

## Note 15 Autres actifs financiers non courants

Les prêts et autres actifs financiers sont comptabilisés initialement à leur juste valeur et ultérieurement au coût amorti calculé à l'aide du taux d'intérêt effectif.

Des provisions sont constituées lorsqu'il existe un risque de non-recouvrement, le montant de la provision est déterminé contrepartie par contrepartie.

| (en millions d'euros)                                                              | 2023         |               |              | 2022         |
|------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------|--------------|--------------|
|                                                                                    | Brut         | Provisions    | Net          | Net          |
| Prêts aux sociétés consolidées par mise en équivalence et sociétés non consolidées | 110,1        | (7,1)         | 102,9        | 88,7         |
| Autres prêts                                                                       | 18,7         | (5,5)         | 13,2         | 11,9         |
| Instruments dérivés                                                                | 17,1         | 0,0           | 17,1         | 23,1         |
| Autres                                                                             | 27,0         | (3,7)         | 23,3         | 34,4         |
| <b>TOTAL</b>                                                                       | <b>172,9</b> | <b>(16,3)</b> | <b>156,5</b> | <b>158,1</b> |

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

## Note 16 Autres actifs non courants

Ce poste comprend :

| (en millions d'euros)        | 2023         | 2022         |
|------------------------------|--------------|--------------|
| Excédent versé sur retraites | 31,0         | 21,5         |
| Dépôts de garantie et autres | 123,7        | 165,6        |
| <b>TOTAL</b>                 | <b>154,7</b> | <b>187,1</b> |

## Note 17 Stocks et en-cours

Les stocks de matières ou fournitures sont valorisés au prix de revient d'achat déterminé selon la méthode « premier entré, premier sorti ».

Les stocks de produits finis et intermédiaires et les travaux en-cours sont valorisés à leur prix de revient de production déterminé également selon la méthode « premier entré, premier sorti ». Le prix de revient tient compte du coût des matières et fournitures mises en œuvre, des frais directs de production et des frais indirects d'atelier et d'usine, à l'exclusion des frais généraux ne contribuant pas à la production et des coûts d'emprunts.

Les travaux en-cours incluent les coûts engagés pour la réalisation ou l'acquisition d'outillages spécifiques pour produire des pièces ou des modules et qui sont vendus aux clients, pour lesquels le contrôle est transféré aux clients, habituellement peu avant le démarrage de la production, et des coûts de développement qui sont vendus aux clients et répondant à la définition d'en-cours de production lorsque le contrat permet de considérer que ces développements constituent une obligation de performance séparée en application d'IFRS 15. Ces coûts sont reconnus en charges (coût des ventes) de la période au moment où le chiffre d'affaires est reconnu, i.e. au moment du transfert de contrôle de ces travaux de développement au client.

Les stocks de produits pour lesquels le Groupe est agent sont présentés en actifs sur contrats et non en stocks.

Des provisions sont constituées lorsque la valeur probable de réalisation est inférieure au prix de revient ainsi que pour les pièces à rotation lente.

| (en millions d'euros)                           | 2023           |                | 2022           |                |
|-------------------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
|                                                 | Brut           | Dépréciations  | Net            | Net            |
| Matières premières et autres approvisionnements | 1 407,0        | (184,2)        | 1 222,8        | 1 284,5        |
| Études, outillages et prototypes                | 926,9          | (21,1)         | 905,8          | 825,5          |
| Travaux en cours de production                  | 110,1          | (4,2)          | 105,9          | 106,4          |
| Produits semi-ouvrés et finis                   | 807,3          | (138,1)        | 669,2          | 707,8          |
| <b>TOTAL</b>                                    | <b>3 251,3</b> | <b>(347,6)</b> | <b>2 903,7</b> | <b>2 924,2</b> |

## Note 18 Créances clients et comptes rattachés

Des contrats de cession de créances commerciales conclus principalement en France, en Allemagne, aux États-Unis et pour d'autres filiales du Groupe permettent de céder à un ensemble d'institutions financières une partie des créances clients de certaines filiales avec un transfert de la quasi-totalité des risques et avantages attachés à l'en-cours cédé.

Le montant des créances cédées dont l'échéance est postérieure au 31 décembre 2023, pour lesquelles la quasi-totalité des risques et avantages a été transférée et qui ne figurent donc plus à l'actif du bilan, ainsi que la ressource de financement correspondante sont les suivants :

| (en millions d'euros)                                             | 2023      | 2022      |
|-------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|
| Ressource de financement                                          | 1 321,2   | 1 304,2   |
| Réserve de garantie inscrite en diminution des dettes financières | (29,7)    | (29,3)    |
| Trésorerie reçue en contrepartie des cessions de créances         | 1 291,6   | 1 274,9   |
| Créances cédées et sorties de l'actif                             | (1 291,6) | (1 274,9) |

La part des créances dépréciées sur une base individuelle est indiquée ci-dessous :

| (en millions d'euros)                   | 2023           | 2022           |
|-----------------------------------------|----------------|----------------|
| Total créances brutes                   | 4 164,0        | 5 115,8        |
| Provision pour dépréciation de créances | (31,1)         | (49,9)         |
| <b>TOTAL</b>                            | <b>4 132,9</b> | <b>5 065,9</b> |

Les retards de paiement, compte tenu de la qualité des clients, ne constituent pas un risque significatif. Ils résultent généralement de problèmes administratifs.

Les retards de paiement au 31 décembre 2023 représentaient 213,4 millions d'euros, dont :

- 84,3 millions d'euros de moins d'un mois ;
- 36,2 millions d'euros entre 1 mois et 2 mois ;
- 17,9 millions d'euros entre 2 mois et 3 mois ;
- 27,1 millions d'euros entre 3 et 6 mois ;
- 47,9 millions de plus de 6 mois.

## Note 19 Autres créances d'exploitation

| (en millions d'euros)                       | 2023         | 2022         |
|---------------------------------------------|--------------|--------------|
| Avances et acomptes versés sur commandes    | 122,8        | 248,3        |
| Instruments dérivés de change opérationnels | 52,1         | 48,5         |
| Autres débiteurs <sup>(1)</sup>             | 418,5        | 423,7        |
| <b>TOTAL</b>                                | <b>593,4</b> | <b>720,5</b> |
| (1) Dont créances de TVA et d'autres taxes. | 410,5        | 419,6        |

## 1

## Informations financières et comptables

Comptes consolidés

## Note 20 Créances diverses

| (en millions d'euros)            | 2023           | 2022           |
|----------------------------------|----------------|----------------|
| Partie à moins d'un an des prêts | 64,9           | 25,2           |
| Charges constatées d'avance      | 785,1          | 884,9          |
| Impôts courants                  | 389,9          | 295,8          |
| Autres débiteurs divers          | 209,3          | 219,8          |
| <b>TOTAL</b>                     | <b>1 449,2</b> | <b>1 425,7</b> |

En 2023, les créances de crédit d'impôt recherche (CIR) en France ont été cédées pour un montant de 43,7 millions d'euros à comparer à un montant de 41,9 millions d'euros en 2022.

## Note 21 Trésorerie et équivalents de trésorerie

Ce poste inclut les soldes débiteurs de banque pour 3 130,6 millions d'euros (contre 3 747,5 millions d'euros au 31 décembre 2022) et des placements à court terme pour 1 143,3 millions d'euros (contre 453,6 millions d'euros au 31 décembre 2022), soit un total de 4 273,9 millions d'euros au 31 décembre 2023 (4 201,1 millions d'euros au 31 décembre 2022).

Ces éléments incluent les soldes des comptes bancaires débiteurs et des comptes courants, les valeurs mobilières de placement tels que des fonds monétaires et des fonds monétaires à court terme, des dépôts et des valeurs mobilières à très court terme sans risque qui sont mobilisables ou cessibles à très court terme. Les équivalents de trésorerie sont des investissements destinés à couvrir des engagements de trésorerie à court terme et ne présentent pas de risque significatif de perte de valeur.

Tous ces composants sont évalués à leur juste valeur et les variations sont comptabilisées en résultat.

## Note 22 Capitaux propres

## 22.1 Capital

Le capital au 31 décembre 2023 est de 1 379 625 380 euros divisé en 197 089 340 actions de 7 euros chacune, entièrement libérées.

Le capital du Groupe n'est soumis à aucune contrainte externe. Un droit de vote double est attribué à toutes les actions pour lesquelles il est justifié d'une inscription nominative, depuis deux ans au moins, au nom d'un même actionnaire.

## 22.2 Paiements fondés sur des actions

## ATTRIBUTION D'ACTIONS GRATUITES

La Société a initié en 2010 une politique d'attribution d'actions gratuites au profit des cadres exerçant des fonctions de direction dans les sociétés du Groupe. Ces attributions sont soumises à une condition de présence et à des conditions de performance.

La Société a mis en place en 2021 un plan unique d'attribution d'actions de performance à long terme (*Executive Super Performance Initiative – ESPI*) pour les membres du Comité exécutif du Groupe. La durée d'acquisition est de 5 ans, sans période de conservation et le versement maximum est plafonné à 300 % de la rémunération annuelle fixe. L'attribution de ces actions est soumise à une condition de présence et à une condition de performance, *Total Shareholder Return – TSR*, par rapport à un groupe de référence.

Ces actions gratuites sont évaluées à leur juste valeur, correspondant au prix de marché de l'action à la date d'attribution, diminuée de la perte de dividende attendue sur la période et d'un coût d'incessibilité relatif à la période de blocage de l'action. Pour le plan ESPI, la juste valeur des actions intègre également une hypothèse de réalisation des conditions de performance externe figée en date d'octroi. Cette valeur est enregistrée en charges de personnel linéairement sur la période d'acquisition des droits avec une contrepartie directe en capitaux propres.

Le détail des plans d'attribution au 31 décembre 2023 est donné par le tableau suivant :

| Autori-<br>sations de<br>l'assemblée | Dates des<br>Conseils | Nombre maximum<br>d'actions gratuites<br>attribuables * en cas : |                                      | Condition de performance                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | Prix de<br>marché à<br>la date<br>d'attribu-<br>tion<br>(en euros) | Ajustements           |                                | Date<br>d'acqui-<br>sition | Date de<br>cession<br>(à partir de) |
|--------------------------------------|-----------------------|------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|-----------------------|--------------------------------|----------------------------|-------------------------------------|
|                                      |                       | d'atteinte<br>de<br>l'objectif                                   | de dépas-<br>sement de<br>l'objectif |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                    | Taux de<br>dividendes | Décote<br>d'Inces-<br>sibilité |                            |                                     |
| 31/05/2021                           | 25/10/2021            | 862 293                                                          | 1 121 703                            | Atteinte en 2023 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution ajusté suite à la décision du Conseil d'administration du 26 juillet 2023, d'un niveau de croissance du revenu net par action de FORVIA par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 42,33                                                              | 3,60 %                | NA                             | 25/10/2025                 | 25/10/2025                          |
| 01/06/2022                           | 28/07/2022            | 1 492 710                                                        | 1 939 880                            | <b>Pour le Directeur général :</b><br>atteinte en 2024 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de FORVIA par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre<br><b>Pour les autres bénéficiaires :</b><br>atteinte en 2024 du niveau du résultat opérationnel, du net cash flow prévus au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de FORVIA par rapport à un groupe de référence, d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre et d'un niveau de réduction des émissions de CO2 | 16,68                                                              | 6,00 %                | NA                             | 28/07/2026                 | 28/07/2026                          |
| 30/05/2023                           | 26/07/2023            | 1 531 480                                                        | 1 991 900                            | Atteinte en 2025 du niveau du résultat opérationnel, du net cash flow prévus au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de FORVIA par rapport à un groupe de référence, d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre et d'un niveau de réduction des émissions de CO2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 24,57                                                              | 4,00 %                | NA                             | 26/07/2027                 | 26/07/2027                          |
| 31/05/2021                           | 23/07/2021            | 324 883                                                          | 324 883                              | Plan ESPT : atteinte d'un niveau de performance relative de l'action FORVIA (« TSR ») par rapport à un groupe de référence mesuré sur une base annuelle.<br>Pour le Directeur général, atteinte d'un niveau de performance relative de l'action FORVIA (« TSR ») par rapport à un groupe de référence mesuré en moyenne sur cinq ans (2021/2026).                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 39,57                                                              | 3,60 %                | NA                             | 23/07/2026                 | 23/07/2026                          |

\* Net des actions gratuites attribuables rachetées.

Les titres correspondant au plan attribué par le Conseil du 9 octobre 2019 (72 002) ont définitivement été attribués en octobre 2023. Les conditions de performance du plan attribué par le Conseil du 22 octobre 2020 ont été partiellement atteintes. Les titres correspondant (521 273) seront définitivement attribués en octobre 2024.

## 1

## Informations financières et comptables

Comptes consolidés

## AUTRES PLANS

Une rémunération variable à long terme (*Long Term Incentive* – LTI) avait été mise en place pour le Comité exécutif de HELLA préalablement à l'acquisition de HELLA par FORVIA. Cette rémunération variable à long terme est versée en numéraire. Les critères de performance sont basés sur le rendement du capital investi (RoIC), le résultat avant impôt ainsi que sur la performance de l'action HELLA (rendement total pour l'actionnaire). Le montant de base du LTI est défini pour la première année de la période de calcul, comme un pourcentage fixe de la rémunération fixe annuelle, en fonction du RoIC. La rémunération variable long terme est basée sur une période de calcul de cinq exercices au total et le paiement est effectué au terme de la période de calcul de cinq exercices au total. À titre d'exemple, la tranche de LTI allouée au titre de l'exercice 2020/2021 sera versée à la clôture de l'exercice 2024. Comme cette rémunération variable à long terme est basée sur l'action HELLA, elle est évaluée conformément à IFRS 2. Néanmoins, le LTI attribué au titre de l'exercice 2023 n'inclut pas la performance de l'action HELLA dans les critères de performance et la durée est de quatre exercices seulement.

Il y a actuellement cinq plans en cours, avec la valorisation suivante :

| Plan      |                                    | Date de début<br>du plan | Date<br>d'acquisition | Dette au 31/12/2023<br>(en millions d'euros) |
|-----------|------------------------------------|--------------------------|-----------------------|----------------------------------------------|
| LTI 19/20 | Performance basée sur l'action     | 01/04/2020               | 31/12/2023            | 0,1                                          |
| LTI 20/21 | Performance basée sur l'action     | 01/06/2020               | 31/12/2024            | 4,3                                          |
| LTI 21/22 | Performance basée sur l'action     | 01/06/2021               | 31/12/2025            | 2,4                                          |
| LTI 22    | Performance basée sur l'action     | 01/06/2022               | 31/12/2026            | 2,5                                          |
| LTI 23    | Performance non basée sur l'action | 01/01/2023               | 31/12/2026            | 1,0                                          |

Le montant net enregistré sur l'exercice au titre de l'ensemble de ces plans est une charge de 16,4 millions d'euros contre 16,4 millions d'euros en 2022.

## 22.3 Titres d'autocontrôle

Au 31 décembre 2023, FORVIA détient 5 091 de ses propres actions.

Le prix de revient global des actions d'autocontrôle détenues au 31 décembre 2023 est de 0,2 million d'euros, soit un prix moyen par action de 35,13 euros.

## Note 23 Intérêts minoritaires

Ce poste enregistre la part dans les capitaux propres des sociétés consolidées revenant aux actionnaires minoritaires de ces sociétés.

Ils ont évolué comme suit :

| (en millions d'euros)                                    | 2023           | 2022           |
|----------------------------------------------------------|----------------|----------------|
| <b>Montant à l'ouverture de l'exercice</b>               | <b>1 691,1</b> | <b>386,3</b>   |
| Augmentations de capital souscrites par des minoritaires | 6,8            | 0,0            |
| Autres variations de périmètre                           | 2,0            | 1 220,4        |
| Résultat de l'exercice revenant aux minoritaires         | 143,4          | 131,4          |
| Autres éléments du résultat global de la période         | (7,2)          | 22,5           |
| Dividendes attribués aux minoritaires                    | (142,6)        | (55,2)         |
| Écarts de conversion                                     | (31,5)         | (14,3)         |
| <b>Montant à la clôture de l'exercice</b>                | <b>1 662,0</b> | <b>1 691,1</b> |

Les intérêts minoritaires, pris individuellement, ne sont pas considérés comme significatifs par rapport à la situation nette totale du Groupe.

## Note 24 Provisions courantes et passifs éventuels

### 24.1 Provisions courantes

Une provision est enregistrée dès qu'une décision de rationalisation des structures a été prise par la Direction générale du Groupe et annoncée aux personnels concernés ou à leurs représentants, le cas échéant.

| (en millions d'euros)                     | 2023         | 2022         |
|-------------------------------------------|--------------|--------------|
| Restructurations                          | 180,7        | 200,0        |
| Risques sur contrats et garanties clients | 301,7        | 478,1        |
| Litiges                                   | 57,2         | 65,4         |
| Autres provisions                         | 63,3         | 52,0         |
| <b>TOTAL</b>                              | <b>602,9</b> | <b>795,5</b> |

Au cours de l'exercice 2023, ces provisions ont évolué comme suit :

| (en millions d'euros)                              | Solde au<br>1 <sup>er</sup> janvier<br>2023 | Dotations    | Dépenses<br>imputées | Reprises *    | Sous-total<br>mouvements | Variation de<br>périmètre<br>et autres<br>mouvements | Solde au<br>31 décembre<br>2023 |
|----------------------------------------------------|---------------------------------------------|--------------|----------------------|---------------|--------------------------|------------------------------------------------------|---------------------------------|
| Restructurations                                   | 200,0                                       | 151,5        | (156,3)              | 0,0           | (4,8)                    | (14,4)                                               | 180,8                           |
| Risques sur<br>contrats<br>et garanties<br>clients | 478,1                                       | 117,4        | (223,4)              | (20,0)        | (126,0)                  | (50,4)                                               | 301,7                           |
| Litiges                                            | 65,4                                        | 5,3          | (11,8)               | (0,1)         | (6,6)                    | (1,5)                                                | 57,2                            |
| Autres provisions                                  | 52,0                                        | 5,1          | (3,4)                | 0,0           | 1,7                      | 9,7                                                  | 63,3                            |
| <b>TOTAL</b>                                       | <b>795,5</b>                                | <b>279,3</b> | <b>(394,9)</b>       | <b>(20,1)</b> | <b>(135,8)</b>           | <b>(56,6)</b>                                        | <b>602,9</b>                    |

\* Provisions devenues sans objet.

### 24.2 Passifs éventuels

#### LITIGES

Il n'existe pas de litiges ou procédures dont le dénouement pourrait avoir des conséquences significatives sur la situation consolidée du Groupe.

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

## Note 25 Provisions non courantes et provisions pour retraite et charges assimilées

### 25.1 Provisions non courantes

| (en millions d'euros)                                 | 2023         | 2022         |
|-------------------------------------------------------|--------------|--------------|
| <b>Provisions pour retraite et charges assimilées</b> | <b>630,0</b> | <b>575,2</b> |
| ■ Retraites complémentaires                           | 411,2        | 370,7        |
| ■ Indemnités de fin de carrière                       | 173,5        | 155,3        |
| ■ Gratifications d'ancienneté et médailles du travail | 37,6         | 41,0         |
| ■ Frais médicaux                                      | 7,7          | 8,2          |
| <b>TOTAL</b>                                          | <b>630,0</b> | <b>575,2</b> |

### ÉVOLUTION DES PROVISIONS NON COURANTES

| (en millions d'euros)                      | 2023         | 2022         |
|--------------------------------------------|--------------|--------------|
| <b>Montant à l'ouverture de l'exercice</b> | <b>575,2</b> | <b>447,3</b> |
| Variation de périmètre                     | (2,1)        | 399,0        |
| Autres mouvements                          | 12,9         | (16,4)       |
| Dotations/reprises de provisions           | 63,6         | 48,8         |
| Dépenses imputées sur la provision         | (54,0)       | (54,4)       |
| Versements aux fonds investis              | (7,7)        | (5,8)        |
| Écarts de réestimation                     | 42,1         | (243,3)      |
| <b>Montant à la clôture de l'exercice</b>  | <b>630,0</b> | <b>575,2</b> |

### 25.2 Provisions pour retraites et charges assimilées

Les salariés du Groupe peuvent percevoir, en complément des allocations de retraite conformes aux législations en vigueur dans les pays où sont implantées les sociétés qui les emploient, des suppléments de retraite et des indemnités de départ à la retraite. Le Groupe offre ces avantages à travers, soit des régimes à cotisations définies, soit des régimes à prestations définies. Les modalités d'évaluation et de comptabilisation suivies par le Groupe concernant les avantages postérieurs à l'emploi sont les suivantes :

- les coûts des régimes à cotisations définies sont enregistrés en charge sur la base des appels à cotisation ;
- la valorisation des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies est effectuée sur la base d'évaluations actuarielles. La méthode actuarielle retenue par le Groupe pour évaluer ces engagements est la méthode des unités de crédit projetées sur la base des conventions ou accords en vigueur dans chaque société.

Cette évaluation tient compte des probabilités de maintien dans le Groupe jusqu'au départ en retraite, de l'évolution prévisible des rémunérations, ainsi que d'hypothèses macroéconomiques (telles que le taux d'inflation ou le taux d'actualisation) pour chaque pays ou zone concerné. Elle prend aussi dorénavant en compte la décision IFRS IC de 2021 relative à l'attribution des coûts aux périodes de service. Ces hypothèses sont décrites en note 25.2.

Les engagements sont couverts partiellement par des fonds externes dont la valeur est déduite du passif auquel ils sont irrévocablement affectés. Un excédent d'actif n'est comptabilisé au bilan que dans la mesure où il représente des avantages économiques futurs qui sont effectivement disponibles pour le Groupe.

Le coût des services rendus au cours de l'exercice est comptabilisé en charges opérationnelles.

Les écarts actuariels constatés sur les régimes à prestations définies sont comptabilisés immédiatement en autres éléments du résultat global non recyclables.

En cas de modification de régime, les coûts des services passés sont comptabilisés intégralement en résultat, que les droits soient définitivement acquis ou non.

Le taux de rendement attendu des actifs des régimes à prestations définies est égal au taux d'actualisation utilisé pour valoriser ces engagements à l'ouverture. L'actualisation du rendement attendu de ces actifs est comptabilisée en autres produits et charges financiers.

Les autres avantages à long terme (pendant l'emploi) comprennent principalement le versement de primes liées à l'ancienneté ainsi que les médailles du travail. Une provision est calculée selon des méthodes, des hypothèses et une fréquence identiques à celles retenues pour les évaluations des avantages postérieurs à l'emploi.

## MONTANT DES ENGAGEMENTS

| (en millions d'euros)                                 | 2023         | 2022         |
|-------------------------------------------------------|--------------|--------------|
| <b>Valeur actuelle des engagements futurs</b>         |              |              |
| ■ Retraites complémentaires                           | 676,7        | 633,7        |
| ■ Indemnités de fin de carrière                       | 175,8        | 167,2        |
| ■ Gratifications d'ancienneté et médailles du travail | 37,6         | 41,0         |
| ■ Frais médicaux                                      | 7,7          | 8,2          |
| <b>TOTAL</b>                                          | <b>897,8</b> | <b>850,1</b> |
| Couverture des engagements :                          |              |              |
| ■ Par provision comptabilisée                         | 630,0        | 575,2        |
| ■ Par fonds investi (valeur de marché) <sup>(1)</sup> | 298,8        | 296,4        |
| ■ Dont excédent versé <sup>(2)</sup>                  | (31,0)       | (21,5)       |
| <b>TOTAL</b>                                          | <b>897,8</b> | <b>850,1</b> |

(1) Les fonds investis couvrent principalement les engagements de retraites complémentaires pour 296,5 millions d'euros en 2023.

(2) L'excédent investi dans les fonds est inclus dans le poste « Autres actifs non courants ».

## ENGAGEMENTS DE RETRAITE

### A – Description des régimes

En France, les cadres percevant une rémunération en tranche C bénéficient d'un dispositif de retraite surcomplémentaire à prestations définies de type additif, pour lequel les droits acquis au 31 décembre 2019 ont été gelés en conformité avec la loi PACTE du 22 mai 2019. Les membres du Comité exécutif titulaires d'un contrat de travail avec FORVIA S.E. ou l'une de ses filiales bénéficient également d'un régime à prestations définies de type additif pour les membres français et à cotisations définies pour les membres étrangers, les droits acquis au 31 décembre 2019 dans le régime additif pour les membres français ont également été gelés en conformité avec la loi PACTE du 22 mai 2019. Les droits sont revalorisés en fonction de l'évolution des salaires et des charges correspondantes des employés dans ces régimes.

Par ailleurs, en France et à la suite de la réforme des retraites publiée au Journal Officiel du 14 avril 2023, l'âge de départ à la retraite a été reculé de 2 ans. L'impact de cette réforme n'est pas matériel.

Aux États-Unis, les deux régimes de retraite à prestations définies, déjà fermés à de nouveaux bénéficiaires, ont été combinés le 1<sup>er</sup> janvier 2020 et couvrent 784 participants.

En Allemagne, le principal régime à prestations définies encore ouvert couvre 5 192 ayants droit potentiels, les prestations sont basées sur le nombre d'années de service, à partir de 14 ans de présence. Le principal régime à prestations définies fermé à de nouveaux bénéficiaires couvre 7 949 participants.

Au Japon, le principal régime à prestations définies couvre 699 participants. Les prestations sont basées sur les années de services et versées à la fin du contrat ou à l'atteinte des 60 ans.

## 1

## Informations financières et comptables

Comptes consolidés

**B – Hypothèses retenues**

Le chiffrage du montant de ces engagements complémentaires a été effectué sur la base d'une évaluation actuarielle intégrant :

- une hypothèse de date de départ en retraite, entre 64 et 65 ans pour les salariés français ;
- des probabilités de départ avant la retraite pour les personnels actifs tenant compte des conditions économiques propres à chaque pays ou société du Groupe ;
- des hypothèses de mortalité propres à chaque pays ;
- des estimations d'évolution de salaires jusqu'au départ à la retraite correspondant, pour chaque pays, à la somme des hypothèses d'inflation et de prévisions d'augmentations individuelles ;
- une hypothèse de rentabilité à long terme pour les fonds investis en garantie des engagements de retraite ;
- un taux d'actualisation financière et un taux d'inflation (ou un différentiel de taux) tenant compte des conditions locales.

Les principales hypothèses actuarielles utilisées au cours des deux derniers exercices pour l'évaluation des engagements de retraite sont les suivantes :

| (en pourcentage)            | Zone Euro | Royaume Uni | États-Unis | Japon  |
|-----------------------------|-----------|-------------|------------|--------|
| <b>TAUX D'ACTUALISATION</b> |           |             |            |        |
| 31/12/2023                  | 3,40 %    | 4,55 %      | 4,59 %     | 1,39 % |
| 31/12/2022                  | 3,90 %    | 4,85 %      | 4,66 %     | 1,20 % |
| <b>TAUX D'INFLATION</b>     |           |             |            |        |
| 31/12/2023                  | 2,00 %    | 3,10 %      | N/A        | N/A    |
| 31/12/2022                  | 2,00 %    | 3,15 %      | N/A        | N/A    |

Nota : Le taux d'actualisation de la zone Euro a été déterminé sur la base des rendements des obligations d'entreprises de première catégorie pour une échéance correspondant à la durée des engagements. Les obligations d'entreprises de première catégorie sont des obligations qui ont atteint l'une des deux meilleures classifications de la part d'une agence de notation reconnue (par exemple, AA ou AAA selon Moody's, ou Standard & Poor's).

Aux États-Unis, les engagements liés aux plans existants ne sont pas sensibles au taux d'inflation.

La durée moyenne des différents plans est la suivante pour les principales zones :

| (en nombre d'années) | Zone Euro | Royaume Uni | États-Unis | Japon |
|----------------------|-----------|-------------|------------|-------|
| Duration moyenne     | 13,6      | 15,5        | 6,2        | 8,4   |

**C – Informations sur les actifs des régimes**

L'allocation des fonds est la suivante :

| (en pourcentage) | 2023    |             |        | 2022    |             |        |
|------------------|---------|-------------|--------|---------|-------------|--------|
|                  | Actions | Obligations | Autres | Actions | Obligations | Autres |
| France           | 23 %    | 70 %        | 7 %    | 23 %    | 69 %        | 8 %    |
| Royaume Uni      | 28 %    | 70 %        | 3 %    | 29 %    | 69 %        | 2 %    |
| États-Unis       | 19 %    | 79 %        | 2 %    | 52 %    | 43 %        | 5 %    |
| Japon            | 60 %    | 19 %        | 21 %   | 50 %    | 29 %        | 21 %   |

La juste valeur des actions et obligations est de niveau 1 en 2023 (prix cotés sur le marché).

**D – Provisions pour retraite au bilan**

| (en millions d'euros)                                        | 2023         |              |              | 2022         |              |              |
|--------------------------------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
|                                                              | France       | Étranger *   | Total        | France       | Étranger     | Total        |
| <b>Montant à l'ouverture de l'exercice</b>                   | <b>127,9</b> | <b>376,7</b> | <b>504,5</b> | <b>167,1</b> | <b>205,1</b> | <b>372,1</b> |
| Variation de périmètre (provision nette de l'excédent versé) | (0,5)        | (1,0)        | (1,5)        | 0,5          | 378,5        | 379,0        |
| Dotations                                                    | 12,4         | 40,0         | 52,4         | 11,3         | 32,0         | 43,3         |
| Dépenses imputées sur la provision                           | (3,6)        | (34,9)       | (38,5)       | (2,8)        | (41,6)       | (44,4)       |
| Versements aux fonds investis                                | (1,0)        | (6,7)        | (7,7)        | 0,0          | (5,8)        | (5,8)        |
| Écarts actuariels                                            | 1,4          | 41,0         | 42,4         | (48,2)       | (192,7)      | (240,9)      |
| Autres mouvements                                            | 0,0          | 2,1          | 2,1          | 0,0          | 1,2          | 1,2          |
| <b>Montant à la clôture de l'exercice</b>                    | <b>136,6</b> | <b>417,1</b> | <b>553,7</b> | <b>127,9</b> | <b>376,7</b> | <b>504,5</b> |

\* La provision de 417,1 millions d'euros au 31 décembre 2023 correspond principalement à l'Allemagne (345,6 millions d'euros).

**E – Évolution des engagements de retraite sur l'exercice**

En France, les engagements de retraite ont augmenté de 7,8 millions d'euros à la clôture par rapport à celle de l'exercice précédent comme détaillé ci-dessous :

| (en millions d'euros)                                               | 2023         |              |              | 2022         |              |              |
|---------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
|                                                                     | France       | Étranger     | Total        | France       | Étranger     | Total        |
| <b>VALEUR ACTUELLE DES PRESTATIONS POUR SERVICES RENDUS</b>         |              |              |              |              |              |              |
| <b>Montant à l'ouverture de l'exercice</b>                          | <b>144,2</b> | <b>656,8</b> | <b>801,0</b> | <b>183,6</b> | <b>479,3</b> | <b>662,9</b> |
| Coût des services rendus                                            | 7,3          | 23,0         | 30,3         | 10,8         | 25,3         | 36,1         |
| Actualisation de l'année                                            | 5,7          | 27,5         | 33,2         | 2,2          | 14,0         | 16,2         |
| Prestations servies sur l'exercice                                  | (5,3)        | (53,6)       | (58,9)       | (3,9)        | (65,4)       | (69,3)       |
| Écarts actuariels                                                   | 0,4          | 45,9         | 46,3         | (47,4)       | (285,8)      | (333,2)      |
| Change et autres variations                                         | (0,3)        | 0,5          | 0,2          | 0,5          | 491,7        | 492,2        |
| Réductions et liquidations                                          | 0,0          | 0,5          | 0,5          | (1,6)        | (2,3)        | (3,9)        |
| Effets des fermetures et modifications de régimes                   | 0,0          | 0,0          | 0,0          | 0,0          | 0,0          | 0,0          |
| <b>Montant à la clôture de l'exercice</b>                           | <b>152,0</b> | <b>700,5</b> | <b>852,5</b> | <b>144,2</b> | <b>656,8</b> | <b>801,0</b> |
| <b>ACTIFS DE RÉGIME</b>                                             |              |              |              |              |              |              |
| <b>Montant à l'ouverture de l'exercice</b>                          | <b>16,3</b>  | <b>280,1</b> | <b>296,4</b> | <b>16,5</b>  | <b>274,2</b> | <b>290,7</b> |
| Rendement normatif des fonds                                        | 0,6          | 11,0         | 11,6         | 0,1          | 5,0          | 5,1          |
| Écarts actuariels                                                   | (1,0)        | 4,9          | 3,9          | 0,8          | (93,1)       | (92,3)       |
| Change et autres variations                                         | 0,2          | (0,6)        | (0,4)        | 0,0          | 112,0        | 112,0        |
| Dotations employeur                                                 | 1,0          | 6,7          | 7,7          | 0,0          | 5,8          | 5,8          |
| Prestations servies sur l'exercice                                  | (1,7)        | (18,7)       | (20,4)       | (1,1)        | (23,8)       | (24,9)       |
| Réductions et liquidations                                          | 0,0          | 0,0          | 0,0          | 0,0          | 0,0          | 0,0          |
| Effets des fermetures et modifications de régimes                   | 0,0          | 0,0          | 0,0          | 0,0          | 0,0          | 0,0          |
| <b>Montant à la clôture de l'exercice</b>                           | <b>15,4</b>  | <b>283,4</b> | <b>298,8</b> | <b>16,3</b>  | <b>280,1</b> | <b>296,4</b> |
| <b>SOLDE DE LA PROVISION À LA CLÔTURE DE L'EXERCICE</b>             | <b>136,6</b> | <b>417,1</b> | <b>553,7</b> | <b>127,9</b> | <b>376,7</b> | <b>504,5</b> |
| <b>TOTAL DES VARIATIONS COMPTABILISÉES EN CHARGES DE LA PÉRIODE</b> | <b>12,4</b>  | <b>40,0</b>  | <b>52,4</b>  | <b>11,3</b>  | <b>32,0</b>  | <b>43,3</b>  |

Ces charges sont comptabilisées :

- en marge opérationnelle pour le coût des services rendus ;
- en « Autres revenus et charges financiers » pour l'actualisation des droits acquis et le rendement attendu des fonds.

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

Les écarts actuariels ont été comptabilisés en « Autres éléments du résultat global », conformément à la norme IAS 19R. Ils peuvent s'analyser de la façon suivante :

| (en millions d'euros)                               | 2023         |               |               |
|-----------------------------------------------------|--------------|---------------|---------------|
|                                                     | France       | Étranger      | Total         |
| <b>Détail des écarts actuariels de l'exercice :</b> |              |               |               |
| ■ écart lié aux hypothèses financières              | (1,5)        | (43,5)        | (45,0)        |
| ■ écart lié aux hypothèses démographiques           | (0,1)        | (2,4)         | (2,5)         |
| ■ autres écarts                                     | 0,2          | 4,9           | 5,1           |
| <b>TOTAL</b>                                        | <b>(1,4)</b> | <b>(41,0)</b> | <b>(42,4)</b> |

## F – Engagements de retraite : sensibilité aux variations de taux d'actualisation et du taux d'inflation sur les principaux périmètres

L'effet d'une augmentation de 25 points de base du taux d'actualisation et du taux d'inflation serait le suivant sur le montant des engagements :

| (en pourcentage) | Taux d'actualisation + 0,25 pt | Taux d'inflation + 0,25 pt |
|------------------|--------------------------------|----------------------------|
| France           | (2,0) %                        | +2,1 %                     |
| Allemagne        | (3,3) %                        | +2,0 %                     |

## 25.3 Gratifications d'ancienneté et médailles du travail

Le Groupe évalue ses engagements liés aux primes accordées sous réserve de certaines conditions d'ancienneté et versées aux salariés à l'occasion de la remise des médailles du travail. La valeur de ces engagements est calculée en appliquant la méthode et les hypothèses retenues pour les évaluations des engagements de retraite. Ils sont provisionnés dans les comptes et s'élèvent à :

| (en millions d'euros) | 2023        | 2022        |
|-----------------------|-------------|-------------|
| Sociétés françaises   | 4,0         | 3,9         |
| Sociétés étrangères   | 33,6        | 37,1        |
| <b>TOTAL</b>          | <b>37,6</b> | <b>41,0</b> |

## 25.4 Frais médicaux

En complément des engagements de retraite, certaines sociétés du Groupe, principalement aux États-Unis, ont l'obligation de prendre en charge des frais médicaux concernant leur personnel.

La provision s'établit comme suit :

| (en millions d'euros) | 2023       | 2022       |
|-----------------------|------------|------------|
| Sociétés étrangères   | 7,7        | 8,2        |
| <b>TOTAL</b>          | <b>7,7</b> | <b>8,2</b> |

Une augmentation de 25 points de base du taux d'actualisation et de 1 point du taux d'évolution des coûts médicaux entraînerait les variations suivantes sur l'engagement du Groupe :

| (en pourcentage) | Taux d'actualisation + 0,25 pt | Taux d'évolution des coûts médicaux + 1 pt |
|------------------|--------------------------------|--------------------------------------------|
| Engagement       | (1,7) %                        | +7,0 %                                     |

Les charges comptabilisées s'expliquent comme suit :

| (en millions d'euros)               | 2023         | 2022         |
|-------------------------------------|--------------|--------------|
| Droits acquis par les salariés      | 0,0          | 0,0          |
| Actualisation des droits projetés * | (0,4)        | (0,3)        |
| <b>TOTAL</b>                        | <b>(0,4)</b> | <b>(0,3)</b> |

\* L'actualisation des droits projetés est enregistrée en « Autres revenus et charges financiers ».

## Passifs financiers

Les passifs financiers définis par la norme IFRS 9 comprennent les emprunts comptabilisés selon l'option juste valeur ou selon le coût amorti.

Ils sont inscrits au bilan dans les postes suivants : « Passifs financiers courants et non courants » (note 26), « Dettes fiscales et sociales » (note 27) et « Dettes diverses » (note 28).

La ventilation des actifs et passifs financiers entre courants et non courants est déterminée par leur échéance à la date d'arrêt : inférieure ou supérieure à un an.

## Note 26 Endettement financier net

Les dettes financières sont généralement évaluées au coût amorti calculé à l'aide du taux d'intérêt effectif (TIE).

### 26.1 Détail de l'endettement financier

| (en millions d'euros)                                             | 2023            | 2022            |
|-------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------|
| Emprunts obligataires                                             | 6 424,9         | 6 499,5         |
| Emprunts auprès des établissements de crédit                      | 2 189,1         | 2 461,7         |
| Emprunts et dettes financières divers                             | 2,0             | 84,8            |
| Dettes de loyers non courantes                                    | 836,5           | 1 049,2         |
| Instruments dérivés non courants                                  | 70,7            | 60,2            |
| <b>SOUS-TOTAL PASSIFS FINANCIERS NON COURANTS</b>                 | <b>9 523,2</b>  | <b>10 155,4</b> |
| Échéances à moins d'un an des emprunts à long terme               | 950,3           | 849,5           |
| Dettes de loyers courantes                                        | 219,1           | 251,8           |
| Concours bancaires et autres crédits à court terme <sup>(1)</sup> | 590,0           | 922,1           |
| Instruments dérivés courants                                      | 4,6             | 2,0             |
| <b>SOUS-TOTAL PASSIFS FINANCIERS COURANTS</b>                     | <b>1 763,9</b>  | <b>2 025,5</b>  |
| <b>TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS</b>                               | <b>11 287,1</b> | <b>12 180,9</b> |
| Instruments dérivés actifs non courants et courants               | (25,9)          | (40,7)          |
| Trésorerie et équivalents de trésorerie                           | (4 273,9)       | (4 201,1)       |
| <b>ENDETTEMENT FINANCIER NET</b>                                  | <b>6 987,3</b>  | <b>7 939,1</b>  |
| <b>Trésorerie nette</b>                                           | <b>4 273,9</b>  | <b>4 201,1</b>  |
| (1) Dont banques créditices                                       | 35,1            | 38,8            |

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

La variation de la dette financière nette au cours de l'exercice s'analyse ainsi :

| (en millions d'euros)                                  | Montant au<br>31 décembre<br>2022 | Variations<br>des flux de<br>trésorerie | Effets des<br>variations<br>de change | Effets des<br>variations<br>de juste<br>valeur | Variation de<br>périmètre<br>et autres<br>mouvements | Montant au<br>31 décembre<br>2023 |
|--------------------------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| Emprunts obligataires                                  | 6 499,5                           | 376,1                                   | 0,0                                   | (0,6)                                          | (450,1)                                              | 6 424,9                           |
| Emprunts auprès des<br>établissements de crédit        | 2 461,7                           | 153,8                                   | (10,1)                                | (2,6)                                          | (413,7)                                              | 2 189,1                           |
| Emprunts et dettes financières<br>divers               | 84,8                              | 0,0                                     | (1,5)                                 | (29,1)                                         | (52,2)                                               | 2,0                               |
| Dettes de loyers non<br>courantes                      | 1 049,2                           | 0,0                                     | (18,9)                                | 0,0                                            | (193,8)                                              | 836,5                             |
| Instruments dérivés non<br>courants                    | 60,2                              | 0,0                                     | 0,0                                   | 10,9                                           | (0,4)                                                | 70,7                              |
| <b>SOUS-TOTAL PASSIFS<br/>FINANCIERS NON COURANTS</b>  | <b>10 155,4</b>                   | <b>529,9</b>                            | <b>(30,6)</b>                         | <b>(21,4)</b>                                  | <b>(1 110,2)</b>                                     | <b>9 523,2</b>                    |
| Échéances à moins d'un an<br>des emprunts à long terme | 849,5                             | (788,9)                                 | (5,5)                                 | (6,4)                                          | 901,5                                                | 950,3                             |
| Dettes de loyers courantes                             | 251,8                             | (246,0)                                 | (6,3)                                 | 0,0                                            | 219,6                                                | 219,1                             |
| Concours bancaires et autres<br>crédits à court terme  | 922,1                             | (276,9)                                 | (35,2)                                | (3,6)                                          | (16,5)                                               | 590,0                             |
| Instruments dérivés courants                           | 2,0                               | 0,0                                     | 0,0                                   | 2,1                                            | 0,4                                                  | 4,6                               |
| <b>SOUS-TOTAL PASSIFS<br/>FINANCIERS COURANTS</b>      | <b>2 025,5</b>                    | <b>(1 311,8)</b>                        | <b>(47,0)</b>                         | <b>(7,8)</b>                                   | <b>1 105,0</b>                                       | <b>1 763,9</b>                    |
| <b>TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS</b>                    | <b>12 180,9</b>                   | <b>(781,8)</b>                          | <b>(77,6)</b>                         | <b>(29,2)</b>                                  | <b>(5,3)</b>                                         | <b>11 287,1</b>                   |
| Instruments dérivés actifs<br>non courants et courants | (40,7)                            | 0,0                                     | 0,4                                   | 14,5                                           | 0,0                                                  | (25,9)                            |
| Trésorerie et équivalents<br>de trésorerie             | (4 201,1)                         | (246,5)                                 | 124,1                                 | (0,8)                                          | 50,3                                                 | (4 273,9)                         |
| <b>TOTAL</b>                                           | <b>7 939,1</b>                    | <b>(1 028,3)</b>                        | <b>46,9</b>                           | <b>(15,5)</b>                                  | <b>45,0</b>                                          | <b>6 987,3</b>                    |

## 26.2 Échéancier

| (en millions d'euros)                        | 2025           | 2026           | 2027           | 2028           | 2029 et<br>au-delà | Total          |
|----------------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|----------------|
| Emprunts obligataires                        | 992,5          | 1 624,2        | 2 618,3        | 698,6          | 491,2              | 6 424,9        |
| Emprunts auprès des établissements de crédit | 436,9          | 1 038,1        | 30,3           | 323,0          | 360,8              | 2 189,1        |
| Emprunts et dettes financières divers        | 1,8            | 0,1            | 0,0            | 0,0            | 0,0                | 2,0            |
| Dettes de loyers non courantes               | 188,1          | 155,1          | 126,3          | 100,2          | 266,9              | 836,5          |
| Instruments dérivés non courants             | 0,0            | 0,0            | 1,7            | 0,0            | 69,0               | 70,7           |
| <b>TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2023</b>             | <b>1 619,2</b> | <b>2 817,6</b> | <b>2 776,6</b> | <b>1 121,8</b> | <b>1 188,0</b>     | <b>9 523,2</b> |

## 26.3 Financement

Les principaux éléments du financement du Groupe sont décrits ci-dessous :

### CRÉDIT SYNDIQUÉ

FORVIA a signé le 15 décembre 2014 un crédit syndiqué à échéance cinq ans, pour un montant de 1 200 millions d'euros. Ce crédit a été renégocié le 24 juin 2016 puis le 15 juin 2018, afin d'en étendre la maturité à cinq ans à compter de cette date. En mai 2021, FORVIA a signé avec ses banques un accord de refinancement de cette ligne de crédit qui a permis d'en augmenter le montant à 1 500 millions d'euros tout en indexant le coût de la ligne de crédit sur la performance environnementale de FORVIA, le taux d'intérêt variant en fonction de l'atteinte des objectifs du Groupe en matière de neutralité de ses émissions de CO<sub>2</sub> sur les scopes 1 et 2 et en étendant la maturité à cinq ans, soit mai 2026 (avec deux options d'extension d'un an, sous réserve de l'accord des banques).

Le 26 avril 2022, FORVIA a renégocié la clause relative au respect de son ratio de levier (ratio Dette Nette (1)/EBITDA ajusté (2)) et dont le respect conditionne la disponibilité du crédit : le test n'était pas réalisé au 30 juin 2022, était porté à 3,75x au 31 décembre 2022 (au lieu de 3,0x) avant d'être ramené à 3,0x à compter du 30 juin 2023. Au 31 décembre 2023, cette condition était respectée.

Le 27 juin 2023, FORVIA a étendu la maturité du crédit syndiqué jusqu'au 28 mai 2027 pour un montant de 1 450 millions d'euros. Le montant disponible s'élève à 1 500 millions jusqu'au 28 mai 2026. FORVIA a par ailleurs négocié la possibilité d'étendre cette facilité de crédit jusqu'au 2 juin 2028, sous réserve de l'accord des banques. Ce crédit comporte certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs (toute cession représentant plus de 35 % de l'actif total consolidé serait soumise à autorisation des banques représentant les deux tiers du crédit syndiqué) et sur l'endettement de certaines filiales.

Au 31 décembre 2023, cette facilité de crédit n'était pas utilisée.

### CRÉDIT SYNDIQUE HELLA

Au 30 septembre 2022, HELLA a signé une nouvelle facilité de crédit, remplaçant la précédente, de 450 millions d'euros avec une maturité au 30 septembre 2025 avec deux options d'extension d'un an et une option d'augmentation du montant de 150 millions d'euros. En septembre 2023, HELLA a exercé une des options d'extension pour porter la maturité de la ligne de crédit au 29 décembre 2026.

Au 31 décembre 2023, cette facilité de crédit n'était pas utilisée.

### TERM LOAN 2023

Le 9 juin 2023, FORVIA a signé un nouveau prêt syndiqué de 500 millions d'euros (Term Loan 2023) dont la maturité est au 2 juin 2026 et incluant la possibilité d'extension de deux années consécutives jusqu'au 2 juin 2028, sous réserve de l'accord des banques. Le taux d'intérêt varie en fonction de l'atteinte des objectifs du Groupe en matière de réduction des émissions de CO<sub>2</sub> sur les scopes 1, 2 et 3 (émissions contrôlées).

Ce crédit comporte certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs (toute cession représentant plus de 35 % de l'actif total consolidé serait soumise à autorisation des banques représentant les deux tiers du Term Loan 2023) et sur l'endettement de certaines filiales.

### SCHULDSCHEINDARLEHEN

FORVIA a signé le 17 décembre 2018 un placement privé de droit allemand (Schuldscheindarlehen) pour un montant de 700 millions d'euros. Cette transaction comporte des tranches en euro et en dollar US, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de 4, 5 et 6 ans, soit décembre 2022, 2023 et 2024. Le règlement est intervenu pour 378 millions d'euros le 20 décembre 2018 et le solde a été reçu au début de janvier 2019. Les tranches en dollar US ont été partiellement converties en ressources en euro via des swaps de devise long terme (cross-currency swaps). Le produit de ce placement privé a été utilisé pour financer l'acquisition de Clarion Co. Ltd.

Le 21 juin 2021, FORVIA a remboursé par anticipation 226,5 millions d'euros de la tranche à taux variable du Schuldscheindarlehen à échéance 2022. Le 20 décembre 2022, FORVIA a remboursé 58,5 millions d'euros de la tranche à taux fixe du Schuldscheindarlehen à échéance 2022.

(1) Endettement net consolidé.

(2) Marge opérationnelle avant amortissement des actifs incorporels acquis, majorée des dotations aux amortissements et provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles, correspondant aux 12 derniers mois.

## 1

## Informations financières et comptables

Comptes consolidés

Le 20 juin 2023, FORVIA a remboursé par anticipation 165 millions de dollars de la tranche à taux variable à échéance décembre 2023. Le swap de devise à long terme (cross currency swap) de 55 millions de dollars associé à la tranche remboursée a été clôturé par anticipation.

FORVIA a signé le 17 décembre 2021 un placement privé de droit allemand (Schuldscheindarlehen) incluant des critères de performances ESG pour un montant de 700 millions d'euros et le 15 juin 2022 un placement additionnel de 50 millions d'euros. Ces transactions comportent des tranches en euro et en dollar US, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de 2,5, 4, 5 et 6 ans, soit juillet 2024, et janvier 2026, 2027 et 2028. Le règlement est intervenu pour 435 millions d'euros le 22 décembre 2021 et le solde a été reçu au début de janvier 2022. Les tranches en dollar US ont été converties en ressources en euro via des swaps de devise long terme (cross-currency swaps). Le produit de ce placement privé a permis de préfinancer l'acquisition de HELLA.

## LIGNE DE CREDIT DE 30 MILLIARDS DE YENS

FORVIA a signé le 7 février 2020 une ligne de crédit en yen d'un montant de 30 milliards et d'une maturité de cinq ans, destinée à refinancer à long terme la dette de Clarion Co. Ltd. Ce crédit comporte deux tranches de 15 milliards de yens, l'une étant un prêt à terme et la seconde un crédit renouvelable.

Le produit de cette ligne de crédit a permis à Clarion Co. Ltd de rembourser la majeure partie de ses dettes bancaires.

La maturité de cette ligne a été étendue de février 2025 à février 2026 par exercice de la première option d'extension.

Le 26 avril 2022, FORVIA a renégocié la clause relative au respect de son ratio de levier (ratio Dette Nette <sup>(1)</sup>/EBITDA ajusté <sup>(2)</sup>) et dont le respect conditionne la disponibilité du crédit : le test n'était pas réalisé au 30 juin 2022, était porté à 3,75x au 31 décembre 2022 (au lieu de 3,0x) avant d'être ramené à 3,0x à compter du 30 juin 2023. Au 31 décembre 2023, cette condition était respectée.

Au 31 décembre 2023, ce crédit était tiré à hauteur de 20 milliards de yens, soit 127,7 millions d'euros.

## PRET SYNDIQUE AMÉRIQUE LATINE

Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico Srl a signé le 22 septembre 2022 un prêt syndiqué de 210 millions de dollars US auprès de plusieurs investisseurs d'Amérique Latine. Sur la base de ce prêt, Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico Srl a emprunté 100 millions de dollars US et 2 milliards de pesos mexicains à taux variables et maturité au 22 mars 2028, convertis en dollars US via des swaps de devise long terme (Cross Currency Swaps).

Le 10 février 2023, Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico Srl a souscrit un emprunt supplémentaire de 90 millions de dollars dans les mêmes conditions avec une maturité au 22 mars 2028.

Ce prêt syndiqué comporte certaines clauses restrictives sur l'endettement de certaines filiales.

## LIGNE DE CRÉDIT AUPRÈS DE LA BANQUE EUROPÉENNE D'INVESTISSEMENT (BEI)

Le 1<sup>er</sup> juillet 2022, FORVIA a conclu une ligne de crédit de 315 millions d'euros pour une durée de sept ans auprès de la Banque Européenne d'Investissement (BEI). Cette ligne de crédit permet de financer des investissements en recherche et développement et dans la fabrication et le déploiement de la technologie hydrogène pour les applications de mobilité, des systèmes avancés d'aide à la conduite et des systèmes de surveillance du conducteur. Elle est composée de deux tranches (i) une première tranche d'un montant de 289 millions d'euros, et (ii) une deuxième tranche de 26 millions d'euros.

Cette ligne de crédit comporte une clause relative au ratio Dette Nette <sup>(1)</sup>/EBITDA ajusté <sup>(2)</sup> dont le respect conditionne sa disponibilité identique à celle du crédit syndiqué et qui ne doit pas dépasser 3,75x au 31 décembre 2022 et 3,0x au 31 décembre 2023 et au-delà. Au 31 décembre 2023, cette condition était respectée. Elle comporte également certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs et sur l'endettement de certaines filiales.

Conformément à IAS 20, le différentiel entre le taux de marché pour un emprunt similaire à la date de mise en place et le taux accordé par la BEI a été comptabilisé en subvention ; il est rapporté en résultat en déduction des coûts que la subvention est destinée à compenser sur la durée de l'emprunt.

Au 31 décembre 2023 ce crédit était tiré à hauteur de 289 millions d'euros.

(1) Endettement net consolidé.

(2) Marge opérationnelle avant amortissement des actifs incorporels acquis, majorée des dotations aux amortissements et provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles, correspondant aux 12 derniers mois.

**OBLIGATIONS HELLA 2024 (1,00 %)**

HELLA a émis le 17 mai 2017 un montant de 300 millions d'euros d'obligations à échéance du 17 mai 2024, portant intérêt à 1,00 %, le coupon étant versé le 17 mai de chaque année et pour la première fois le 17 mai 2018.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 300 millions d'euros d'obligations à échéance du 7 septembre 2017, portant intérêt à 1,25 %, qui avaient été émis en mars 2014.

Ces obligations sont cotées sur la Bourse de Luxembourg.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligataire s'élevait à 300 millions d'euros.

**OBLIGATIONS 2025 (2,625 %)**

FORVIA a émis le 8 mars 2018 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2025, portant intérêt à 2,625 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2018.

Ces obligations comportent une clause restreignant l'endettement additionnel au cas où l'EBITDA après certains ajustements est inférieur à deux fois les charges d'intérêt brutes, ainsi que de restrictions sur l'endettement du même type que celles du crédit syndiqué bancaire.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2022, portant intérêt à 3,125 %, qui avaient été émises en mars et avril 2015.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin (anciennement *Irish Stock Exchange*).

Une émission additionnelle de 300 millions d'euros a été réalisée le 31 juillet 2020. Les titres, assimilables aux obligations initiales, ont été émis à un prix de 97,5 % du pair, soit un rendement de 3,18 %.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligataire s'élevait à 1 000 millions d'euros.

**OBLIGATIONS SLB 2026 (7,25 %)**

FORVIA a émis le 15 novembre 2022 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2026, portant intérêt à 7,25 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2023.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations vertes 2029 et basent les objectifs de réductions de CO<sub>2</sub> de scope 1 & 2 2025 sur le *Sustainable Linked Financing Framework* publié en octobre 2021 et approuvé par l'ISS ESG. Le non-respect de ces objectifs entraîne un *step up* en 2026 des coupons de l'obligation.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour rembourser partiellement le Prêt Relais Syndiqué.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Une émission additionnelle de 250 millions d'euros a été réalisée le 1<sup>er</sup> février 2023. Les titres, assimilables aux obligations initiales, ont été émis à un prix de 101,75 % du pair, soit un rendement de 6,65 %. Le 14 décembre 2023, FORVIA a procédé au rachat d'une partie de cet emprunt, moyennant une offre publique de rachat au prix de 105,5 % pour un montant total de 150,1 millions d'euros.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligataire s'élevait à 799,9 millions d'euros.

**OBLIGATIONS 2026 (3,125 %)**

FORVIA a émis le 27 mars 2019 un montant de 500 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2026, portant intérêt à 3,125 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2019.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2025.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour financer l'acquisition de Clarion Co. Ltd.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Afin de préfinancer l'acquisition de 50 % des actions de SAS, une émission additionnelle de 250 millions d'euros de ces obligations 2026 a été réalisée le 31 octobre 2019. Ces obligations additionnelles ont été émises à un prix égal à 104,50 % du pair, ce qui correspond à un rendement à l'émission de 2,40 %.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligataire s'élevait à 750 millions d'euros.

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

## OBLIGATIONS 2027 (2,375 %)

FORVIA a émis le 27 novembre 2019 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2027, portant intérêt à 2,375 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2020.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2026.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2023, portant intérêt à 3,625 %, qui avaient été émises le 1<sup>er</sup> avril 2016.

Ce refinancement a été réalisé via une opération d'échange intermédiée dans laquelle les porteurs d'obligations 2023 pouvaient apporter leurs titres à l'échange et recevoir des obligations nouvelles 2027. Le taux de succès de cet échange obligatoire a été de 76 %. Les titres qui n'étaient pas apportés à l'échange ont fait l'objet d'un remboursement anticipé, conformément à la notice d'émission. Le règlement de ces deux transactions a eu lieu respectivement les 25 et 28 novembre 2019.

La prime de remboursement des obligations apportées à l'échange est amortie sur la durée de vie des obligations nouvelles échéance 2027 ; la prime de remboursement des obligations remboursées par anticipation a été comptabilisée en résultat financier de l'exercice 2019.

Le 3 février 2021, FORVIA a émis un montant de 190 millions d'euros d'obligations 2027 additionnelles via un placement privé. Ces obligations ont été émises à 100,75 % du pair, soit un rendement à l'émission de 2,26 %.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligatoire s'élevait à 890 millions d'euros.

## OBLIGATIONS SLB 2027 (2,75 %)

FORVIA a émis le 10 novembre 2021 un montant de 1 200 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 février 2027, portant intérêt à 2,75 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2022.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations vertes 2029 et basent les objectifs de réductions de CO<sub>2</sub> de scope 1 & 2 2025 sur le Sustainable Linked Financing Framework publié en octobre 2021 et approuvé par l'ISS ESG. Le non-respect de ces objectifs entraîne un step up en 2026 des coupons de l'obligation. Le produit de ces obligations a été utilisé pour préfinancer l'acquisition de HELLA.

Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligatoire s'élevait à 1 200 millions d'euros.

## OBLIGATIONS HELLA 2027 (0,50 %)

HELLA a émis le 3 septembre 2019 un montant de 500 millions d'euros d'obligations à échéance du 26 janvier 2027, portant intérêt à 0,50 %, le coupon étant versé le 26 janvier de chaque année et pour la première fois le 26 janvier 2020.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 500 millions d'euros d'obligations à échéance du 24 janvier 2020, portant intérêt à 2,375 %, qui avaient été émises en janvier 2013.

Ces obligations sont cotées sur la Bourse de Luxembourg.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligatoire s'élevait à 500 millions d'euros.

## OBLIGATIONS 2028 (3,75 %)

FORVIA a émis le 31 juillet 2020 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2028, portant intérêt à 3,75 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 décembre 2020.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2027. Ces obligations sont cotées sur le Global Exchange Market d'Euronext Dublin.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligatoire s'élevait à 700 millions d'euros.

**OBLIGATIONS VERTES 2029 (2,375 %)**

FORVIA a émis le 22 mars 2021 un montant de 400 millions d'euros d'obligations vertes à échéance du 15 juin 2029, portant intérêt à 2,375 %. Ces obligations sont destinées à financer et refinancer les investissements du Groupe dans la mobilité hydrogène, tant dans le domaine des réservoirs à hydrogène haute pression que dans celui des piles à combustible pour véhicules électriques, à travers Symbio, sa joint-venture avec Michelin et Stellantis. Le caractère vert de ces obligations a été confirmé par ISS ESG, agence de notation environnementale.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2028. Ces obligations sont cotées sur le *Global Exchange Market* d'Euronext Dublin.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligataire s'élevait à 400 millions d'euros.

**OBLIGATIONS EN YEN 2026 (2,48 %)**

FORVIA a émis le 15 décembre 2023 un montant de 11 700 millions de yens d'obligations à échéance du 13 mars 2026, portant intérêt à 2,48 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2024.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligataire s'élevait à 11 700 millions de yens (73,2 millions d'euros).

**OBLIGATIONS EN YEN 2027 (2,81 %)**

FORVIA a émis le 15 décembre 2023 un montant de 6 800 millions de yens d'obligations à échéance du 15 mars 2027, portant intérêt à 2,81 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2024.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligataire s'élevait à 6 800 millions de yens (43,4 millions d'euros).

**OBLIGATIONS EN YEN 2028 (3,19 %)**

FORVIA a émis le 15 décembre 2023 un montant de 700 millions de yens d'obligations à échéance du 15 décembre 2028, portant intérêt à 3,19 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2024.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligataire s'élevait à 700 millions de yens (5,0 millions d'euros).

**CRÉDITS BILATÉRAUX EN YEN HELLA 2032 ET 2033**

HELLA a émis le 17 septembre 2002 un montant de 12 milliards de yens de certificats à échéance du 17 septembre 2032, portant intérêt à 3,50 %, le coupon étant versé les 17 mars et 17 septembre de chaque année et pour la première fois le 17 mars 2003.

HELLA a signé le 16 juin 2003 un crédit pour un montant de 10 milliards de yens à échéance du 20 juin 2033, portant intérêt à 4,02 %, le coupon étant versé en USD les 20 juin et 20 décembre de chaque année et pour la première fois le 20 décembre 2003.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de ces dettes s'élevait à 22 milliards de yens (140,7 millions d'euros).

Enfin, au cours de 2023, FORVIA a émis régulièrement des billets de trésorerie avec une date de maturité allant jusqu'à un an. Leur en-cours était de 482,8 millions d'euros au 31 décembre 2023.

**NOTATION DE CRÉDIT**

Le Groupe est noté :

- BB+ perspective stable chez Fitch depuis le 3 novembre 2023 ;
- BB perspective stable chez S&P depuis le 7 août 2023 ;
- Ba2 perspective stable chez Moody's depuis le 10 août 2023 ; et
- A- perspective stable chez JCR depuis le 18 août 2023.

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

Par ailleurs, la société HELLA, filiale à 81,59 % de FORVIA, est notée Baa3 perspective stable chez Moody's depuis le 11 août 2023.

L'échéancier global de liquidité du Groupe se présente comme suit au 31 décembre 2023 :

| (en millions d'euros)                                             | Valeur Bilan   |                   |                   | Échéancier contractuel non actualisé |                |                |                  |                  |
|-------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------|-------------------|--------------------------------------|----------------|----------------|------------------|------------------|
|                                                                   | Actif          | Passif            | Total             | 0-3 mois                             | 3-6 mois       | 6-12 mois      | 1-5 ans          | > 5 ans          |
| Autres actifs financiers non courants                             | 156,5          |                   | 156,5             |                                      |                |                | 156,5            |                  |
| Autres actifs non courants                                        | 154,7          |                   | 154,7             |                                      |                |                | 154,7            |                  |
| Créances commerciales                                             | 4 132,9        |                   | 4 132,9           | 4 042,0                              | 18,0           | 72,9           |                  |                  |
| Trésorerie et équivalents de trésorerie                           | 4 273,9        |                   | 4 273,9           | 4 273,9                              |                |                |                  |                  |
| Intérêts courus                                                   |                | (51,2)            | (1 151,1)         | (45,0)                               | (143,1)        | (172,7)        | (751,1)          | (39,2)           |
| Dettes de loyers courantes                                        |                | (219,1)           | (219,1)           | (54,9)                               | (54,8)         | (109,4)        |                  |                  |
| Emprunts obligataires courants hors intérêts                      |                |                   |                   |                                      |                |                |                  |                  |
| Emprunt obligataire Hella 2024                                    |                | (299,9)           | (299,9)           |                                      | (299,9)        |                |                  |                  |
| Autres emprunts et dettes financières courants                    |                |                   |                   |                                      |                |                |                  |                  |
| Schuldschein                                                      |                | (350,5)           | (350,5)           |                                      |                | (350,5)        |                  |                  |
| Autres emprunts courants                                          |                | (320,8)           | (320,8)           | (158,4)                              | (13,6)         | (148,8)        |                  |                  |
| Dettes fournisseurs                                               |                | (8 397,9)         | (8 397,9)         | (8 092,3)                            | (288,6)        | (17,0)         |                  |                  |
| Emprunts obligataires non courants hors intérêts                  |                |                   |                   |                                      |                |                |                  |                  |
| Emprunt obligataire 2025                                          |                | (992,5)           | (992,5)           |                                      |                |                | (992,5)          |                  |
| Emprunt obligataire 2026                                          |                | (750,8)           | (750,8)           |                                      |                |                | (750,8)          |                  |
| Emprunt obligataire JPY 2026                                      |                | (73,2)            | (73,2)            |                                      |                |                | (73,2)           |                  |
| Emprunt obligataire SLB 2026                                      |                | (797,8)           | (797,8)           |                                      |                |                | (797,8)          |                  |
| Emprunt obligataire SLB 2027                                      |                | (1 194,2)         | (1 194,2)         |                                      |                |                | (1 194,2)        |                  |
| Emprunt obligataire 2027                                          |                | (881,5)           | (881,5)           |                                      |                |                | (881,5)          |                  |
| Emprunt obligataire Hella 2027                                    |                | (499,3)           | (499,3)           |                                      |                |                | (499,3)          |                  |
| Emprunt obligataire JPY 2027                                      |                | (43,4)            | (43,4)            |                                      |                |                | (43,4)           |                  |
| Emprunt obligataire 2028                                          |                | (696,2)           | (696,2)           |                                      |                |                | (696,2)          |                  |
| Emprunt obligataire JPY 2028                                      |                | (5,0)             | (5,0)             |                                      |                |                | (5,0)            |                  |
| Emprunt obligataire Vert 2029                                     |                | (397,4)           | (397,4)           |                                      |                |                |                  | (397,4)          |
| Emprunt obligataire JPY Hella 2032                                |                | (93,8)            | (93,8)            |                                      |                |                |                  | (93,8)           |
| Autres emprunts et dettes financières non courants                |                |                   |                   |                                      |                |                |                  |                  |
| Term Loan                                                         |                | (497,5)           | (497,5)           |                                      |                |                | (497,5)          |                  |
| Schuldschein                                                      |                | (609,9)           | (609,9)           |                                      |                |                | (609,9)          |                  |
| Autres emprunts non courants                                      |                | (1 083,7)         | (1 083,7)         |                                      |                |                | (722,9)          | (360,8)          |
| Dettes de loyers non courantes                                    |                | (836,5)           | (836,5)           |                                      |                |                | (569,6)          | (266,9)          |
| <b>Instruments dérivés de taux</b>                                | <b>4,3</b>     | <b>(0,5)</b>      | <b>3,8</b>        | <b>0,0</b>                           | <b>0,0</b>     | <b>3,8</b>     | <b>0,0</b>       | <b>0,0</b>       |
| ■ dont dérivés de taux en couverture de flux futurs               | 4,3            | (0,5)             | 3,8               | 0,0                                  | 0,0            | 3,8            | 0,0              | 0,0              |
| ■ dont dérivés de taux non qualifiés de couverture au sens IFRS   | 0,0            | 0,0               | 0,0               | 0,0                                  | 0,0            | 0,0            | 0,0              | 0,0              |
| <b>Instruments dérivés de change</b>                              | <b>75,5</b>    | <b>(85,7)</b>     | <b>(10,3)</b>     | <b>18,5</b>                          | <b>10,1</b>    | <b>12,8</b>    | <b>16,8</b>      | <b>(68,5)</b>    |
| ■ dont dérivés de change en couverture de juste valeur            | 21,6           | (5,9)             | 15,7              | 1,0                                  | (1,8)          | 1,1            | 15,4             | 0,0              |
| ■ dont dérivés de change en couverture de flux futurs             | 53,9           | (79,3)            | (25,4)            | 17,4                                 | 12,0           | 12,2           | 1,5              | (68,5)           |
| ■ dont dérivés de change non qualifiés de couverture au sens IFRS | 0,0            | 0,0               | 0,0               | 0,0                                  | 0,0            | 0,0            | 0,0              | 0,0              |
| ■ dont dérivés de change en couverture de l'actif net             | 0,0            | (0,5)             | (0,5)             | 0,0                                  | 0,0            | (0,5)          | 0,0              | 0,0              |
| <b>TOTAL</b>                                                      | <b>8 797,7</b> | <b>(19 178,1)</b> | <b>(11 480,1)</b> | <b>(16,3)</b>                        | <b>(771,8)</b> | <b>(708,8)</b> | <b>(8 756,6)</b> | <b>(1 226,6)</b> |

## 26.4 Analyse des dettes financières

Au 31 décembre 2023, la partie à taux variable s'élevait à 25,7 % des dettes financières avant opérations de couverture.

| (en millions d'euros)              | 31/12/2023      |                |
|------------------------------------|-----------------|----------------|
| Dettes financières à taux variable | 2 896,6         | 25,7 %         |
| Dettes financières à taux fixe     | 8 390,4         | 74,3 %         |
| <b>TOTAL</b>                       | <b>11 287,1</b> | <b>100,0 %</b> |

Les dettes financières, compte tenu des swaps de change, se ventilent par devise de remboursement comme suit :

| (en millions d'euros) | 31/12/2023      |                | 31/12/2022      |                |
|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| Euro                  | 9 710,7         | 86,0 %         | 10 242,3        | 84,1 %         |
| Dollar US             | 931,4           | 8,3 %          | 1 149,3         | 9,4 %          |
| Yen                   | 379,7           | 3,4 %          | 404,3           | 3,3 %          |
| Autres devises        | 265,2           | 2,3 %          | 385,0           | 3,2 %          |
| <b>TOTAL</b>          | <b>11 287,1</b> | <b>100,0 %</b> | <b>12 180,9</b> | <b>100,0 %</b> |

Au 31 décembre 2023, le taux d'intérêt moyen pondéré de l'endettement financier brut est de 4,46 %.

## Note 27 Dettes fournisseurs et comptes rattachés, dettes fiscales et sociales

### 27.1 Dettes fournisseurs et comptes rattachés

FORVIA a mis en place un programme d'affacturage inversé depuis 2017. Ce programme permet aux fournisseurs participants de céder les créances commerciales qu'ils détiennent sur FORVIA à un établissement financier (factor), avant leur échéance contractuelle. Les relations entre les parties sont structurées au travers de deux contrats :

- les fournisseurs de FORVIA entrent dans un contrat de cession des créances qu'ils détiennent sur FORVIA avec le factor ;
- FORVIA signe une convention avec le factor selon laquelle il s'engage à payer à la date d'échéance les factures cédées par ses fournisseurs au factor (factures préalablement approuvées).

Ce programme permet aux fournisseurs ayant adhéré de voir leurs créances réglées dans un délai très bref par le factor. FORVIA règle les factures fournisseurs correspondantes au factor à leur date d'échéance contractuelle.

L'analyse du schéma a conduit le Groupe à considérer que la nature des dettes fournisseurs n'était pas modifiée par la mise en place de ce programme. Elles sont donc toujours classées en dettes d'exploitation.

| (en millions d'euros)                    | 2023           | 2022           |
|------------------------------------------|----------------|----------------|
| Dettes fournisseurs et comptes rattachés | 8 397,9        | 9 181,3        |
| <b>TOTAL</b>                             | <b>8 397,9</b> | <b>9 181,3</b> |

### 27.2 Dettes fiscales et sociales

| (en millions d'euros)                 | 2023           | 2022           |
|---------------------------------------|----------------|----------------|
| Dettes envers le personnel (salaires) | 699,4          | 666,3          |
| Charges sociales                      | 152,7          | 160,2          |
| Participation des salariés            | 40,4           | 32,9           |
| Autres dettes fiscales et sociales    | 168,8          | 244,9          |
| <b>TOTAL</b>                          | <b>1 061,3</b> | <b>1 104,3</b> |

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

## Note 28 Dettes diverses

| (en millions d'euros)                           | 2023         | 2022         |
|-------------------------------------------------|--------------|--------------|
| Dettes sur immobilisations et comptes rattachés | 313,2        | 176,9        |
| Produits constatés d'avance                     | 77,2         | 65,6         |
| Impôts courants                                 | 168,8        | 167,2        |
| Autres dettes                                   | 313,6        | 301,9        |
| Instruments dérivés de change opérationnels     | 10,6         | 16,5         |
| <b>TOTAL</b>                                    | <b>883,4</b> | <b>728,1</b> |

## Note 29 Instruments financiers

### 29.1 Instruments financiers inscrits au bilan

| (en millions d'euros)                        | 31/12/2023      |                                                                            | Ventilation par catégorie d'instruments <sup>(1)</sup> |                                                  |                                  |                                         |
|----------------------------------------------|-----------------|----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------------|
|                                              | Valeur au bilan | Valeur au bilan des éléments ne constituant pas des instruments financiers | Juste valeur par résultat <sup>(2)</sup>               | Juste valeur par capitaux propres <sup>(2)</sup> | Actifs et passifs au coût amorti | Juste valeur des instruments financiers |
| Autres titres de participation               | 116,4           |                                                                            | 116,4                                                  |                                                  |                                  | 116,4                                   |
| Autres actifs financiers non courants        | 156,5           |                                                                            | 16,6                                                   | 0,5                                              | 139,4                            | 156,5                                   |
| Créances clients et comptes rattachés        | 4 132,9         | 4 132,9                                                                    |                                                        |                                                  |                                  | 0,0                                     |
| Autres créances d'exploitation               | 593,4           | 541,3                                                                      | 2,5                                                    | 49,6                                             |                                  | 52,1                                    |
| Autres actifs non courants                   | 154,7           | 152,8                                                                      |                                                        | 1,9                                              |                                  | 1,9                                     |
| Créances diverses et charges payées d'avance | 1 449,2         | 1 414,6                                                                    |                                                        | 34,6                                             |                                  | 34,6                                    |
| Instruments dérivés changes                  | 4,5             |                                                                            | 4,5                                                    |                                                  |                                  | 4,5                                     |
| Instruments dérivés de taux                  | 4,2             |                                                                            | 0,1                                                    | 4,1                                              |                                  | 4,2                                     |
| Trésorerie et équivalents de trésorerie      | 4 273,9         |                                                                            | 4 273,9                                                |                                                  |                                  | 4 273,9                                 |
| <b>ACTIFS</b>                                | <b>10 885,7</b> | <b>6 241,7</b>                                                             | <b>4 414,1</b>                                         | <b>90,6</b>                                      | <b>139,4</b>                     | <b>4 644,1</b>                          |
| Dettes financières non courantes *           | 8 686,7         | 2,0                                                                        | 29,6                                                   | 41,1                                             | 8 614,0                          | 8 744,1                                 |
| Dettes de loyers non courantes               | 836,5           |                                                                            |                                                        |                                                  | 836,5                            | 836,5                                   |
| Dettes financières courantes                 | 1 544,8         |                                                                            | 3,9                                                    | 0,7                                              | 1 540,3                          | 1 544,8                                 |
| Dettes de loyers courantes                   | 219,1           |                                                                            |                                                        |                                                  | 219,1                            | 219,1                                   |
| Avances sur contrats clients                 | 1 051,4         | 1 051,4                                                                    |                                                        |                                                  |                                  | 0,0                                     |
| Dettes fournisseurs et comptes rattachés     | 8 397,9         | 8 397,9                                                                    |                                                        |                                                  |                                  | 0,0                                     |
| Dettes fiscales et sociales                  | 1 061,3         | 1 061,3                                                                    |                                                        |                                                  |                                  | 0,0                                     |
| Autres passifs non courants                  | 72,0            | 42,2                                                                       | 29,4                                                   | 0,4                                              |                                  | 29,8                                    |
| Dettes diverses                              | 883,4           | 872,9                                                                      | 0,3                                                    | 10,2                                             |                                  | 10,5                                    |
| <b>PASSIFS</b>                               | <b>22 753,1</b> | <b>11 427,6</b>                                                            | <b>63,2</b>                                            | <b>52,4</b>                                      | <b>11 209,8</b>                  | <b>11 384,9</b>                         |

(1) Aucune reclassification entre catégories d'instruments financiers n'a été réalisée en cours d'exercice.

(2) Tous les instruments financiers de cette catégorie sont des actifs et passifs financiers désignés comme tels dès l'origine.

\* La juste valeur des emprunts obligataires, hors coupon couru, s'établissait sur la base du cours de clôture au 31/12/2023 : pour les obligations HELLA échéance 2024 cotées 98,60% du pair, à 295,8 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2025 cotées 98,17% du pair, à 981,7 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2026 cotées 98,06% du pair, à 735,5 millions d'euros ; pour les obligations SLB 7,25% échéance 2026 cotées 106,06% du pair, à 848,4 millions d'euros ; pour les obligations en yen échéance 2026 cotées 100,10% du pair, à 74,9 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2027 cotées 94,59% du pair, à 841,9 millions d'euros ; pour les obligations durables échéance 2027 cotées 95,70% du pair, à 1 148,4 millions d'euros ; pour les obligations HELLA échéance 2027 cotées 91,56% du pair, à 457,8 millions d'euros ; pour les obligations en yen échéance 2027 cotées 100,36% du pair, à 43,7 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2028 cotées 98,07% du pair, à 686,5 millions d'euros ; pour les obligations en yen échéance 2028 cotées 100,61% du pair, à 4,5 millions d'euros et pour les obligations vertes échéance 2029 cotées 91,33% du pair, à 365,3 millions d'euros.

## Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés

|                                                 | 31/12/2022         |                                                                                              | Ventilation par catégorie d'instruments <sup>(1)</sup> |                                                           |                                        |                                                  |
|-------------------------------------------------|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|----------------------------------------|--------------------------------------------------|
|                                                 | Valeur<br>au bilan | Valeur<br>au bilan<br>des éléments<br>ne constituant<br>pas des<br>instruments<br>financiers | Juste<br>valeur par<br>résultat <sup>(2)</sup>         | Juste<br>valeur par<br>capitaux<br>propres <sup>(2)</sup> | Actifs et<br>passifs au<br>coût amorti | Juste<br>valeur des<br>instruments<br>financiers |
| (en millions d'euros)                           |                    |                                                                                              |                                                        |                                                           |                                        |                                                  |
| Autres titres de participation                  | 128,5              |                                                                                              | 128,5                                                  |                                                           |                                        | 128,5                                            |
| Autres actifs financiers non courants           | 158,1              |                                                                                              | 2,5                                                    | 20,6                                                      | 135,0                                  | 158,1                                            |
| Créances clients et comptes<br>rattachés        | 5 065,9            | 5 065,9                                                                                      |                                                        |                                                           |                                        | 0,0                                              |
| Autres créances d'exploitation                  | 720,5              | 672,1                                                                                        | 8,4                                                    | 40,0                                                      |                                        | 48,4                                             |
| Autres actifs non courants                      | 187,1              | 178,6                                                                                        |                                                        | 8,5                                                       |                                        | 8,5                                              |
| Créances diverses et charges<br>payées d'avance | 1 425,7            | 1 327,1                                                                                      |                                                        | 98,6                                                      |                                        | 98,6                                             |
| Instruments dérivés changes                     | 13,1               |                                                                                              | 11,4                                                   | 1,7                                                       |                                        | 13,1                                             |
| Instruments dérivés taux                        | 4,6                |                                                                                              | 0,0                                                    | 4,6                                                       |                                        | 4,6                                              |
| Trésorerie et équivalents de trésorerie         | 4 201,1            |                                                                                              | 4 201,1                                                |                                                           |                                        | 4 201,1                                          |
| <b>ACTIFS</b>                                   | <b>11 904,6</b>    | <b>7 243,7</b>                                                                               | <b>4 351,9</b>                                         | <b>174,0</b>                                              | <b>135,0</b>                           | <b>4 660,9</b>                                   |
| Dettes financières non courantes *              | 9 106,2            | 2,3                                                                                          | 14,3                                                   | 46,0                                                      | 9 043,6                                | 8 239,3                                          |
| Dettes de loyers non courantes                  | 1 049,2            |                                                                                              |                                                        |                                                           | 1 049,2                                | 1 049,2                                          |
| Dettes financières courantes                    | 1 773,7            |                                                                                              | 2,0                                                    |                                                           | 1 771,7                                | 1 773,7                                          |
| Dettes de loyers courantes                      | 251,8              |                                                                                              |                                                        |                                                           | 251,8                                  | 251,8                                            |
| Avances sur contrats clients                    | 975,4              | 975,4                                                                                        |                                                        |                                                           |                                        | 0,0                                              |
| Dettes fournisseurs et comptes<br>rattachés     | 9 181,3            | 9 181,3                                                                                      |                                                        |                                                           |                                        | 0,0                                              |
| Dettes fiscales et sociales                     | 1 104,3            | 1 104,3                                                                                      |                                                        |                                                           |                                        | 0,0                                              |
| Autres passifs non courants                     | 48,1               | 47,0                                                                                         |                                                        | 1,1                                                       |                                        | 1,1                                              |
| Dettes diverses                                 | 728,1              | 711,6                                                                                        | 3,9                                                    | 12,6                                                      |                                        | 16,5                                             |
| <b>PASSIFS</b>                                  | <b>24 218,1</b>    | <b>12 021,9</b>                                                                              | <b>20,2</b>                                            | <b>59,7</b>                                               | <b>12 116,3</b>                        | <b>11 331,6</b>                                  |

(1) Aucune reclassification entre catégories d'instruments financiers n'a été réalisée en cours d'exercice.

(2) Tous les instruments financiers de cette catégorie sont des actifs et passifs financiers désignés comme tels dès l'origine.

\* La juste valeur des emprunts obligataires, hors coupon couru, s'établissait sur la base du cours de clôture au 31/12/2022 : pour les obligations HELLA échéance 2024 cotées 96,45 % du pair, à 289,3 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2025 cotées 90,86 % du pair, à 908,6 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2026 cotées 88,31 % du pair, à 662,3 millions d'euros ; pour les obligations SLB 7,25 % échéance 2026 cotées 100,89 % du pair, à 706,2 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2027 cotées 83,54 % du pair, à 743,5 millions d'euros ; pour les obligations durables échéance 2027 cotées 84,21 % du pair, à 1 010,5 millions d'euros ; pour les obligations HELLA échéance 2027 cotées 83,60 % du pair, à 418,0 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2028 cotées 85,09 % du pair, à 595,7 millions d'euros et pour les obligations vertes échéance 2029 cotées 75,18 % du pair, à 300,7 millions d'euros.

Par ailleurs, FORVIA a signé en 2022 deux contrats permettant la production externe d'électricité (off-site VPPA) provenant de parcs éoliens en Suède pour une production attendue totale de 638 GWh par an (contrats d'une durée de 10 ans). Ces contrats, à l'exception de la composante de certificats d'origine, sont considérés comme des contrats dérivés selon IFRS 9. Au 31 décembre 2023, la variation de la juste valeur des contrats était une perte de 13,6 millions d'euros comptabilisée en autres produits et charges financiers (juste valeur de Niveau 3). Les certificats d'origine sont utilisés pour les besoins propres de Forvia.

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

Les principales méthodes d'évaluation retenues sont les suivantes :

- les éléments comptabilisés à la juste valeur par résultat ainsi que les instruments dérivés de couverture, sont évalués par application d'une technique de valorisation faisant référence à des taux cotés sur le marché interbancaire (Euribor...) et à des cours de change fixés quotidiennement par la Banque Centrale Européenne ;
- les dettes financières sont essentiellement comptabilisées au coût amorti, calculé à l'aide du taux d'intérêt effectif (TIE) ;
- la juste valeur des créances et des dettes fournisseurs des activités industrielles et commerciales est assimilée à leur valeur au bilan, compte tenu de leurs échéances très courtes.

Effet en résultat des instruments financiers :

| (en millions d'euros)                                 | 2023              | Ventilation par catégorie d'instruments |                       |                     |
|-------------------------------------------------------|-------------------|-----------------------------------------|-----------------------|---------------------|
|                                                       | Effet en résultat | Juste valeur par résultat               | Dettes au coût amorti | Instruments dérivés |
| Différences de change sur opérations commerciales     | 63,8              | 61,4                                    |                       | 2,4                 |
| Produits sur prêts, titres de placement et trésorerie | 90,7              | 90,7                                    |                       |                     |
| Charges de financement                                | (586,2)           |                                         | (586,2)               |                     |
| Autres revenus et charges financiers                  | (52,3)            | (14,5)                                  | (22,7)                | (15,1)              |
| <b>Gains nets ou pertes nettes</b>                    | <b>(484,0)</b>    | <b>137,6</b>                            | <b>(608,9)</b>        | <b>(12,7)</b>       |

| (en millions d'euros)                                 | 2022 retraité     | Ventilation par catégorie d'instruments |                       |                     |
|-------------------------------------------------------|-------------------|-----------------------------------------|-----------------------|---------------------|
|                                                       | Effet en résultat | Juste valeur par résultat               | Dettes au coût amorti | Instruments dérivés |
| Différences de change sur opérations commerciales     | (10,2)            | (14,8)                                  |                       | 4,6                 |
| Produits sur prêts, titres de placement et trésorerie | 50,3              | 50,3                                    |                       |                     |
| Charges de financement                                | (377,1)           |                                         | (377,1)               |                     |
| Autres revenus et charges financiers                  | (168,4)           |                                         | (165,1)               | (3,3)               |
| <b>Gains nets ou pertes nettes</b>                    | <b>(505,4)</b>    | <b>35,5</b>                             | <b>(542,2)</b>        | <b>1,3</b>          |

Le tableau de passage des provisions pour dépréciation et les pertes de valeurs constatées pour chaque catégorie d'actifs financiers se présente ainsi au 31 décembre 2023 :

| (en millions d'euros)                               | Montant au 1 <sup>er</sup> janvier 2023 | Dotations     | Pertes imputées | Reprises   | Variation de périmètre et autres mouvements | Montant au 31 décembre 2023 |
|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------|---------------|-----------------|------------|---------------------------------------------|-----------------------------|
| Provisions créances clients                         | (49,9)                                  | (12,7)        | 29,4            | 0,0        | 2,1                                         | (31,1)                      |
| Titres non consolidés                               | (22,3)                                  | (3,4)         | 1,2             | 0,0        | (0,1)                                       | (24,6)                      |
| Actifs financiers non courants                      | (27,7)                                  | (0,4)         | 0,0             | 0,0        | 11,7                                        | (16,3)                      |
| Autres créances d'exploitation et créances diverses | (21,6)                                  | (0,3)         | 3,2             | 0,0        | 1,3                                         | (17,4)                      |
| <b>TOTAL</b>                                        | <b>(121,4)</b>                          | <b>(16,8)</b> | <b>33,8</b>     | <b>0,0</b> | <b>14,9</b>                                 | <b>(89,4)</b>               |

## 29.2 Instruments financiers – hiérarchie de juste valeur

Les instruments financiers évalués à la juste valeur sont de niveau 1 (prix cotés sur le marché) pour les placements à court terme de trésorerie, et de niveau 2 (évaluation par application d'une technique de valorisation faisant référence à des taux cotés sur le marché interbancaire (Euribor...) et à des cours de change fixés quotidiennement par la Banque Centrale Européenne, basée sur les données observables sur les marchés) pour les instruments dérivés de change et de taux.

## Note 30 Couverture des risques de change et de taux d'intérêt

### 30.1 Opérations en devises et instruments dérivés

Les opérations en monnaies étrangères sont enregistrées au cours du jour de la transaction. À l'arrêté des comptes, les dettes et créances sont revalorisées au taux en vigueur à la date de clôture. Les écarts provenant de cette réévaluation sont inscrits au compte de résultat en marge opérationnelle pour les créances et dettes opérationnelles et en «Autres revenus et charges financiers» pour les autres créances ou dettes.

Les instruments dérivés cotés sur des marchés organisés ou de gré à gré, avec des contreparties de premier rang, sont utilisés en couverture des risques de change et de taux. Ils sont inscrits dans le bilan pour leur juste valeur.

### 30.2 Couverture des risques de change

FORVIA couvre de façon centralisée le risque de change de ses filiales, hormis HELLA et ses filiales, lié à leurs opérations commerciales, au moyen d'opérations de change à terme ou optionnelles ainsi que de financement en devises. Cette gestion centralisée est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du Groupe, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de gestion sont prises au sein d'un Comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement.

HELLA couvre de façon centralisée le risque de change de ses filiales, lié à leurs opérations commerciales, au moyen d'opérations de change à terme ou optionnelles ainsi que de financement en devises. Cette gestion centralisée est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du groupe HELLA, sous la responsabilité de la Direction générale de HELLA.

Les transactions futures sont couvertes sur la base des flux prévisionnels établis lors de la préparation des budgets validés par la Direction générale, ces prévisions étant remises régulièrement à jour. Les instruments dérivés contractés au titre de ces transactions futures sont qualifiés de cash flow hedge lorsqu'il existe une relation de couverture au sens de la norme IFRS 9.

Les filiales dont la devise fonctionnelle n'est pas l'euro bénéficient de prêts intragroupes dans leurs devises fonctionnelles. Ces prêts étant refinancés en euros et bien qu'ils soient éliminés en consolidation, ils contribuent à l'exposition au risque de change du Groupe et ce risque est couvert au moyen de swaps de change ou de financement dans la devise en question.

Les variations de juste valeur des instruments affectés à la couverture de chiffres d'affaires futurs (parties efficaces des couvertures) sont enregistrées en capitaux propres et sont reprises en marge opérationnelle à la date de réalisation du chiffre d'affaires couvert.

Les variations de juste valeur des instruments de couverture de créances et dettes commerciales sont enregistrées en marge opérationnelle.

Les variations de valeur des instruments de couverture des autres créances et dettes ainsi que les variations de valeur des parties non efficaces des couvertures (valeur temps de ces couvertures) sont enregistrées en autres produits et charges financiers à l'exception de la réévaluation à la juste valeur des couvertures de flux futurs qui est enregistrée en éléments recyclables en compte de résultat.

L'exposition au risque de change des investissements en fonds propres (en monnaie autre que l'euro) ne fait généralement pas l'objet d'une couverture de change. Toutefois, le Groupe a décidé de couvrir partiellement l'actif net de ses activités en Chine. Les pertes ou gains de change relatifs à ces couvertures impactent directement les capitaux propres pour les variations de la valeur intrinsèque ; les variations de la valeur temps sont quant à elles enregistrées en autres produits et charges financiers.

2023

| Devise de risque (en millions d'euros) | USD          | CZK            | CNY            | RUB           | GBP            | PLN            | MXN            | JPY           |
|----------------------------------------|--------------|----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| Actifs commerciaux (moins passifs)     | 94,6         | (111,3)        | 159,2          | 2,5           | 2,1            | (21,4)         | (95,6)         | 52,9          |
| Actifs financiers (moins passifs) *    | 226,7        | (1,8)          | (349,0)        | (27,6)        | (97,2)         | 0,0            | 15,2           | 34,8          |
| Transactions futures **                | 147,4        | (139,4)        | 41,5           | 0,5           | (33,4)         | (92,0)         | (158,3)        | 31,4          |
| <b>Position nette avant gestion</b>    | <b>468,7</b> | <b>(252,4)</b> | <b>(148,3)</b> | <b>(24,6)</b> | <b>(128,4)</b> | <b>(113,4)</b> | <b>(238,7)</b> | <b>119,1</b>  |
| Instruments dérivés de change          | (354,0)      | 196,3          | 178,0          | 0,0           | 118,8          | 79,0           | 212,3          | (211,2)       |
| <b>Position nette après gestion</b>    | <b>114,7</b> | <b>(56,1)</b>  | <b>29,7</b>    | <b>(24,6)</b> | <b>(9,6)</b>   | <b>(34,4)</b>  | <b>(26,4)</b>  | <b>(92,0)</b> |

\* Y compris financements inter-compagnies.

\*\* Exposition commerciale prévue sur les six prochains mois.

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

2022

| Devise de risque (en millions d'euros) | USD          | CZK            | CNY         | RUB           | GBP           | PLN           | MXN            | JPY          |
|----------------------------------------|--------------|----------------|-------------|---------------|---------------|---------------|----------------|--------------|
| Actifs commerciaux (moins passifs)     | (11,1)       | (17,1)         | (32,5)      | 6,7           | (17,3)        | (21,0)        | 0,0            | 44,2         |
| Actifs financiers (moins passifs) *    | 211,7        | [0,4]          | (93,5)      | (33,5)        | (65,9)        | 0,0           | [0,9]          | 137,9        |
| Transactions futures **                | 244,9        | (207,0)        | 147,7       | 5,6           | (11,3)        | (68,6)        | (215,0)        | 69,5         |
| <b>Position nette avant gestion</b>    | <b>445,6</b> | <b>(224,5)</b> | <b>21,8</b> | <b>(21,2)</b> | <b>(94,6)</b> | <b>(89,6)</b> | <b>(215,8)</b> | <b>251,6</b> |
| Instruments dérivés de change          | (325,3)      | 159,5          | 4,0         | 0,0           | 72,4          | 76,5          | 72,3           | (225,9)      |
| <b>Position nette après gestion</b>    | <b>120,3</b> | <b>(65,0)</b>  | <b>25,8</b> | <b>(21,2)</b> | <b>(22,1)</b> | <b>(13,1)</b> | <b>(143,5)</b> | <b>25,7</b>  |

\* Y compris financements inter-compagnies.

\*\* Exposition commerciale prévue sur les six prochains mois.

Les instruments de couverture sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur. Celle-ci est établie à partir des valorisations réalisées en interne à partir des données de marché et contrôlées avec les valorisations fournies par les contreparties bancaires.

## Information sur les notionnels couverts

| (en millions d'euros)<br>31/12/2023          | Valeur au bilan |               |            | Échéances |              |         |
|----------------------------------------------|-----------------|---------------|------------|-----------|--------------|---------|
|                                              | Actif           | Passif        | Notionnel* | < 1 an    | de 1 à 5 ans | > 5 ans |
| Couverture à la juste valeur                 |                 |               |            |           |              |         |
| ■ Contrats de change à terme                 | 0,0             | (0,1)         | 23,6       | 23,6      | 0,0          | 0,0     |
| ■ Swap de change                             | 4,6             | (4,2)         | 1 141,3    | 1 141,3   | 0,0          | 0,0     |
| ■ Cross-currency swap                        | 17,0            | (1,5)         | 137,1      | 0,0       | 137,1        | 0,0     |
| Couverture de flux futurs                    |                 |               |            |           |              |         |
| ■ Contrats de change à terme                 | 48,2            | (10,0)        | 1 871,9    | 1 730,8   | 141,1        | 0,0     |
| ■ Option de change                           | 5,7             | (0,9)         | 372,8      | 372,8     | 0,0          | 0,0     |
| ■ Cross-currency swap                        | 0,0             | (68,4)        | 140,7      | 0,0       | 0,0          | 140,7   |
| Couvertures d'Actif Net                      |                 |               |            |           |              |         |
| ■ Contrats de change à terme                 | 0,0             | (0,5)         | 195,8      | 195,8     | 0,0          | 0,0     |
| Non éligible à la comptabilité de couverture | 0,0             | 0,0           | 8,8        | 8,8       | 0,0          | 0,0     |
|                                              | <b>75,5</b>     | <b>(85,6)</b> |            |           |              |         |

\* Notionnel en valeur absolue.

| (en millions d'euros)<br>31/12/2022          | Valeur au bilan |               |            | Échéances |              |         |
|----------------------------------------------|-----------------|---------------|------------|-----------|--------------|---------|
|                                              | Actif           | Passif        | Notionnel* | < 1 an    | de 1 à 5 ans | > 5 ans |
| Couverture à la juste valeur                 |                 |               |            |           |              |         |
| ■ Contrats de change à terme                 | 0,0             | (0,1)         | 4,0        | 4,0       | 0,0          | 0,0     |
| ■ Swap de change inter-compagnies en devises | 4,2             | (2,1)         | 965,4      | 965,4     | 0,0          | 0,0     |
| ■ Cross-currency swap                        | 24,0            | (63,0)        | 396,2      | 112,5     | 31,4         | 252,3   |
| Couverture de flux futurs                    |                 |               |            |           |              |         |
| ■ Contrats de change à terme                 | 48,1            | (16,3)        | 1 693,6    | 1 554,5   | 139,1        | 0,0     |
| ■ Option de change                           | 8,8             | (0,9)         | 376,2      | 201,9     | 174,3        | 0,0     |
| Non éligible à la comptabilité de couverture | 0,0             | (0,1)         | 4,8        | 4,8       | 0,0          | 0,0     |
|                                              | <b>85,1</b>     | <b>(82,5)</b> |            |           |              |         |

\* Notionnel en valeur absolue.

## Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés

La sensibilité du résultat et des capitaux propres du Groupe au 31 décembre 2023, résultant d'une variation de chaque devise de risque par rapport à l'euro se présente comme suit pour les principales devises auxquelles est exposé le Groupe :

| Devise de risque                                                           | USD         | CZK          | CNY         | RUB           | GBP         | PLN         | MXN          | JPY           |
|----------------------------------------------------------------------------|-------------|--------------|-------------|---------------|-------------|-------------|--------------|---------------|
| <b>2023</b>                                                                | <b>1,11</b> | <b>24,72</b> | <b>7,85</b> | <b>99,19</b>  | <b>0,87</b> | <b>4,34</b> | <b>18,72</b> | <b>156,33</b> |
| Hypothèses de variation<br>(Dépréciation devise de risque/EUR)             | 5,0 %       | 5,0 %        | 5,0 %       | 5,0 %         | 5,0 %       | 5,0 %       | 5,0 %        | 5,0 %         |
| <b>Taux après sensibilité</b>                                              | <b>1,16</b> | <b>25,96</b> | <b>8,24</b> | <b>104,15</b> | <b>0,91</b> | <b>4,56</b> | <b>19,66</b> | <b>164,15</b> |
| Impact sur le résultat avant impôt<br>(en millions d'euros)                | (7,5)       | 5,7          | (3,4)       | 1,3           | 0,1         | 0,4         | 4,0          | 1,2           |
| Impact sur les autres éléments du résultat<br>global (en millions d'euros) | 12,9        | (15,8)       | 18,2        | 0,0           | (1,3)       | (3,4)       | (9,6)        | (4,1)         |

Ces impacts traduisent d'une part, l'effet en résultat de la variation des cours de change, sur la valorisation au taux de clôture, des actifs et passifs figurants au bilan, net de l'impact de la variation de valeur intrinsèque des instruments de couverture éligibles à la couverture de juste valeur ou non éligibles et d'autre part l'effet en capitaux propres, de la variation de valeur intrinsèque des instruments de couverture pour les dérivés éligibles à la comptabilité de couverture des flux futurs (cash flow hedge).

### 30.3 Couverture du risque de taux

FORVIA gère de façon centralisée la couverture du risque de taux. Cette gestion est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du Groupe, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de gestion sont prises au sein d'un Comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement.

HELLA gère de façon centralisée la couverture du risque de taux. Cette gestion est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du groupe HELLA, sous la responsabilité de la Direction générale de HELLA.

La variation de juste valeur des instruments de couverture de taux pour lesquels les relations de couvertures ne répondent pas aux critères définis par la norme IFRS 9, ou pour lesquels il n'a pas été choisi d'appliquer la comptabilité de couverture, est portée directement en autres produits et charges financiers.

Le tableau ci-dessous montre la position de taux du Groupe en fonction de la nature des instruments de bilan et des instruments dérivés (taux fixe ou taux variable). Les actifs financiers comprennent la trésorerie et les équivalents de trésorerie ; les instruments de couverture de taux comprennent les swaps de taux ainsi que les instruments optionnels qui sont dans la monnaie.

| (en millions d'euros)               | Moins d'un an  |                | De 1 à 2 ans     |                | De 2 à 5 ans     |                  | Plus de 5 ans    |               | Total            |                |
|-------------------------------------|----------------|----------------|------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|---------------|------------------|----------------|
|                                     | Taux fixe      | Taux variable  | Taux fixe        | Taux variable  | Taux fixe        | Taux variable    | Taux fixe        | Taux variable | Taux fixe        | Taux variable  |
| <b>2023</b>                         |                |                |                  |                |                  |                  |                  |               |                  |                |
| Actifs financiers                   |                | 4 282,7        |                  |                |                  | 17,0             |                  | 0,1           |                  | 4 299,8        |
| Passifs financiers                  | (613,2)        | (1 236,9)      | (1 200,6)        | (190,0)        | (5 471,2)        | (1 469,7)        | (1 105,5)        | 0,0           | (8 390,4)        | (2 896,6)      |
| <b>Position nette avant gestion</b> | <b>(613,2)</b> | <b>3 045,8</b> | <b>(1 200,6)</b> | <b>(190,0)</b> | <b>(5 471,2)</b> | <b>(1 452,7)</b> | <b>(1 105,5)</b> | <b>0,1</b>    | <b>(8 390,4)</b> | <b>1 403,2</b> |
| Instruments de couverture de taux   | (137,0)        | 137,0          | 0,0              | 0,0            | 30,3             | (30,3)           | (225,0)          | 225,0         | (331,7)          | 331,7          |
| <b>Position nette après gestion</b> | <b>(750,2)</b> | <b>3 182,8</b> | <b>(1 200,6)</b> | <b>(190,0)</b> | <b>(5 440,9)</b> | <b>(1 483,0)</b> | <b>(1 330,5)</b> | <b>225,1</b>  | <b>(8 722,1)</b> | <b>1 734,9</b> |

| (en millions d'euros)               | Moins d'un an  |                | De 1 à 2 ans   |                | De 2 à 5 ans     |                | Plus de 5 ans    |                | Total            |                |
|-------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------|----------------|------------------|----------------|------------------|----------------|
|                                     | Taux fixe      | Taux variable  | Taux fixe      | Taux variable  | Taux fixe        | Taux variable  | Taux fixe        | Taux variable  | Taux fixe        | Taux variable  |
| <b>2022</b>                         |                |                |                |                |                  |                |                  |                |                  |                |
| Actifs financiers                   |                | 4 218,7        |                | 7,9            |                  |                |                  | 15,2           |                  | 4 241,8        |
| Passifs financiers                  | (436,7)        | (1 706,2)      | (607,9)        | (855,0)        | (5 608,4)        | (494,7)        | (1 950,6)        | (521,4)        | (8 603,6)        | (3 577,4)      |
| <b>Position nette avant gestion</b> | <b>(436,7)</b> | <b>2 512,5</b> | <b>(607,9)</b> | <b>(847,1)</b> | <b>(5 608,4)</b> | <b>(494,7)</b> | <b>(1 950,6)</b> | <b>(506,2)</b> | <b>(8 603,6)</b> | <b>664,5</b>   |
| Instruments de couverture de taux   | (401,6)        | 401,6          | (137,0)        | 137,0          | 31,4             | (31,4)         | 0,0              | 0,0            | (507,2)          | 507,2          |
| <b>Position nette après gestion</b> | <b>(838,3)</b> | <b>2 914,0</b> | <b>(744,9)</b> | <b>(710,1)</b> | <b>(5 577,0)</b> | <b>(526,1)</b> | <b>(1 950,6)</b> | <b>(506,2)</b> | <b>(9 110,7)</b> | <b>1 171,6</b> |

Les cross-currency swaps taux variable/taux fixe sont inclus dans la position de taux ci-dessus, mais leur valeur au bilan et leurs montants notionnels sont inclus dans la table correspondante des instruments dérivés de change en note 30.2 et non dans la table des instruments de taux ci-après.

## 1

## Informations financières et comptables

Comptes consolidés

Les principales composantes de la dette à taux fixe sont les obligations émises par Hella et Forvia SE; la ligne de crédit BB à échéance 2029; une partie du Schuldscheindarlehen émis en décembre 2018 et décembre 2021 ; les crédits bilatéraux Hella en Yen à échéance 2032 et 2033 (voir note 26.3).

La majorité des instruments dérivés de taux en portefeuille au 31 décembre 2023 visent à protéger contre une hausse des taux la part à taux variable du Schuldscheindarlehen.

En décembre 2023, FORVIA a mis en place une pré-couverture avec des swaps de taux à départ différé, afin de couvrir une partie de ses émissions futures de dette. Au 31/12/2023, cette pré-couverture était d'un nominal de 225 millions d'euros, avec une valeur au bilan au passif de 0,6 millions d'euros.

Le détail des notionnels d'instruments de couverture est le suivant :

| (en millions d'euros)<br>31/12/2023 | Valeur au bilan |              | Notionnel par échéances |              |            |
|-------------------------------------|-----------------|--------------|-------------------------|--------------|------------|
|                                     | Actif           | Passif       | < 1 an                  | de 1 à 5 ans | > 5 ans    |
| Options de taux                     | 0,0             | 0,0          | 0,0                     | 0,0          | 0,0        |
| Swap taux variable/taux fixe        | 4,3             | (0,6)        | 137,0                   | 225,0        | 0,0        |
| Primes restant à verser             | 0,0             | 0,0          | 0,0                     | 0,0          | 0,0        |
| Swaption                            | 0,0             | 0,0          | 0,0                     | 0,0          | 0,0        |
|                                     | <b>4,3</b>      | <b>(0,6)</b> | <b>137,0</b>            | <b>225,0</b> | <b>0,0</b> |

| (en millions d'euros)<br>31/12/2022 | Valeur au bilan |            | Notionnel par échéances |              |            |
|-------------------------------------|-----------------|------------|-------------------------|--------------|------------|
|                                     | Actif           | Passif     | < 1 an                  | de 1 à 5 ans | > 5 ans    |
| Options de taux                     | 0,0             | 0,0        | 0,0                     | 0,0          | 0,0        |
| Swap taux variable/taux fixe        | 12,5            | 0,0        | 350,0                   | 137,0        | 0,0        |
| Primes restant à verser             | 0,0             | 0,0        | 0,0                     | 0,0          | 0,0        |
| Swaption                            | 0,0             | 0,0        | 0,0                     | 0,0          | 0,0        |
|                                     | <b>12,5</b>     | <b>0,0</b> | <b>350,0</b>            | <b>137,0</b> | <b>0,0</b> |

Une partie de la dette étant à taux variable comme l'indique le tableau de la note 26.4, une hausse des taux courts aurait pour effet d'augmenter les intérêts financiers de la dette.

Les tests de sensibilité mis en œuvre, en prenant pour hypothèse une hausse de 100 points de base du niveau moyen des taux d'intérêt par rapport à la courbe des taux du 31 décembre 2023, montrent que l'effet sur le montant des charges de financement nettes (avant impôt) ne serait pas significatif, compte tenu des caractéristiques de la dette et des instruments dérivés existants au 31 décembre 2023.

## 30.4 Risque de contrepartie sur les instruments dérivés

FORVIA conclut l'essentiel de ses transactions sur produits dérivés avec des banques commerciales faisant partie de son pool de banques, et dont la notation ne crée pas un risque de contrepartie matériel. La prise en compte des conventions de compensation des produits dérivés existants avec les contreparties, est résumée dans les tableaux ci-dessous :

|                                                                   |                                                      |                                                           |                                        |                           | (d) Effet des « autres accords<br>de compensation » (ne répondant<br>pas aux critères de compensation<br>IAS 32) | (e) = (c) - (d)     |
|-------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|----------------------------------------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
|                                                                   | (a)                                                  | (b)                                                       | (c) = (a) - (b)                        |                           |                                                                                                                  |                     |
| Actifs financiers<br>au 31 décembre 2023<br>(en millions d'euros) | Valeur brute<br>comptable<br>(avant<br>compensation) | Montants bruts<br>compensés<br>(conformément<br>à IAS 32) | Montants nets<br>présentés<br>au bilan | Instruments<br>Financiers | Juste valeur<br>des collatéraux<br>financiers                                                                    | Exposition<br>nette |
| Dérivés                                                           | 88,1                                                 | 0,0                                                       | 88,1                                   | 6,5                       | 0,0                                                                                                              | 81,6                |
| Autres instruments financiers                                     | 0,0                                                  | 0,0                                                       | 0,0                                    | 0,0                       | 0,0                                                                                                              | 0,0                 |
| <b>TOTAL</b>                                                      | <b>88,1</b>                                          | <b>0,0</b>                                                | <b>88,1</b>                            | <b>6,5</b>                | <b>0,0</b>                                                                                                       | <b>81,6</b>         |

|                                                                    |                                                      |                                                           |                                        |                           | (d) Effet des « autres accords<br>de compensation » (ne répondant<br>pas aux critères de compensation<br>IAS 32) | (e) = (c) - (d)     |
|--------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|----------------------------------------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
|                                                                    | (a)                                                  | (b)                                                       | (c) = (a) - (b)                        |                           |                                                                                                                  |                     |
| Passifs financiers<br>au 31 décembre 2023<br>(en millions d'euros) | Valeur brute<br>comptable<br>(avant<br>compensation) | Montants bruts<br>compensés<br>(conformément<br>à IAS 32) | Montants nets<br>présentés<br>au bilan | Instruments<br>Financiers | Juste valeur<br>des collatéraux<br>financiers                                                                    | Exposition<br>nette |
| Dérivés                                                            | 96,4                                                 | 0,0                                                       | 96,4                                   | 6,5                       | 0,0                                                                                                              | 89,9                |
| Autres instruments financiers                                      | 0,0                                                  | 0,0                                                       | 0,0                                    | 0,0                       | 0,0                                                                                                              | 0,0                 |
| <b>TOTAL</b>                                                       | <b>96,4</b>                                          | <b>0,0</b>                                                | <b>96,4</b>                            | <b>6,5</b>                | <b>0,0</b>                                                                                                       | <b>89,9</b>         |

## Note 31 Engagements donnés et passifs éventuels

## ENGAGEMENTS DONNÉS

| (en millions d'euros)                                           | 31/12/2023   | 31/12/2022   |
|-----------------------------------------------------------------|--------------|--------------|
| Redevances à payer sur contrats de location <sup>(1)</sup>      | 70,5         | 16,3         |
| Garanties données au titre de l'endettement financier :         |              |              |
| ■ hypothèques sur différents immeubles du Groupe                | 2,2          | 2,1          |
| Dettes cautionnées                                              | 106,6        | 118,1        |
| Commandes fermes d'immobilisations corporelles et incorporelles | 353,1        | 422,9        |
| Divers                                                          | 4,0          | 1,0          |
| <b>TOTAL <sup>(2)</sup></b>                                     | <b>536,4</b> | <b>560,4</b> |

(1) Les engagements au titre des paiements futurs de loyer correspondent en décembre 2023 essentiellement aux obligations non reprises dans la dette de loyer, telles que les paiements sur des contrats entrant dans le champ des exemptions permises par IFRS 16 et appliquées par le Groupe, ainsi que les paiements futurs sur des contrats dont l'exécution n'a pas encore commencé.

(2) Dont 12,2 millions d'euros d'engagements pour les activités non poursuivies à fin décembre 2022 (principalement commandes fermes d'immobilisations).

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

Les échéanciers des redevances à payer sur contrats de location se ventilent de la manière suivante :

| (en millions d'euros) | 2023        | 2022        |
|-----------------------|-------------|-------------|
| N+1                   | 22,4        | 9,2         |
| N+2                   | 11,3        | 2,8         |
| N+3                   | 10,7        | 1,3         |
| N+4                   | 6,9         | 1,3         |
| N+5 et au-delà        | 19,1        | 1,7         |
| <b>TOTAL</b>          | <b>70,5</b> | <b>16,3</b> |

Échéances des hypothèques et cautions :

| (en millions d'euros) | 2023         |
|-----------------------|--------------|
| ■ à moins d'1 an      | 80,7         |
| ■ de 1 an à 5 ans     | 5,6          |
| ■ plus de 5 ans       | 22,5         |
| <b>TOTAL</b>          | <b>108,8</b> |

## Note 32 Parties liées

Les transactions entre sociétés consolidées ont été éliminées par le processus de consolidation. Par ailleurs, le Groupe entretient des relations d'affaires avec certaines entités non consolidées ou comptabilisées par mise en équivalence pour des valeurs non significatives.

## Note 33 Rémunération des dirigeants

Le montant global des rémunérations allouées au titre de l'exercice 2023 aux membres du Conseil d'administration et aux membres du Comité exécutif en fonction au 31 décembre 2023 s'élève à 17 382 859 euros dont 703 571 euros au titre des jetons de présence, contre 13 837 012 euros dont 885 045 euros au titre des jetons de présence au 31 décembre 2022.

**Note 34** Honoraires des commissaires aux comptes

| (en millions d'euros)                                                                 | EY           |            |                |                | Mazars       |            |                |                |
|---------------------------------------------------------------------------------------|--------------|------------|----------------|----------------|--------------|------------|----------------|----------------|
|                                                                                       | Montant (HT) |            | %              |                | Montant (HT) |            | %              |                |
|                                                                                       | 2023         | 2022       | 2023           | 2022           | 2023         | 2022       | 2023           | 2022           |
| <b>AUDIT</b>                                                                          |              |            |                |                |              |            |                |                |
| Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés |              |            |                |                |              |            |                |                |
| Émetteur                                                                              | 1,3          | 2,8        | 22,8 %         | 35,9 %         | 1,2          | 1,7        | 14,6 %         | 26,1 %         |
| Filiales intégrées globalement                                                        | 3,8          | 4,2        | 66,7 %         | 53,8 %         | 6,7          | 4,5        | 82,9 %         | 68,0 %         |
| <b>SOUS-TOTAL</b>                                                                     | <b>5,1</b>   | <b>7,0</b> | <b>89,5 %</b>  | <b>89,8 %</b>  | <b>7,9</b>   | <b>6,2</b> | <b>97,5 %</b>  | <b>94,1 %</b>  |
| Services autres que la certification des comptes                                      |              |            |                |                |              |            |                |                |
| Émetteur                                                                              | 0,4          | 0,5        | 7,0 %          | 6,4 %          | 0,2          | 0,3        | 2,5 %          | 4,6 %          |
| Filiales intégrées globalement                                                        | 0,2          | 0,3        | 3,5 %          | 3,8 %          | 0,0          | 0,1        | 0,0 %          | 1,4 %          |
| <b>SOUS-TOTAL</b>                                                                     | <b>0,6</b>   | <b>0,8</b> | <b>10,5 %</b>  | <b>10,2 %</b>  | <b>0,2</b>   | <b>0,4</b> | <b>2,5 %</b>   | <b>5,9 %</b>   |
| <b>TOTAL</b>                                                                          | <b>5,7</b>   | <b>7,8</b> | <b>100,0 %</b> | <b>100,0 %</b> | <b>8,1</b>   | <b>6,6</b> | <b>100,0 %</b> | <b>100,0 %</b> |

Les services autres que la certification des comptes fournis par EY à l'entité consolidante et à ses filiales contrôlées sont principalement constitués de diligences relatives à l'émission d'attestations, d'audits contractuels et de diligences liées à des projets de désinvestissement, de consultations ainsi que des lettres de confort dans le cadre d'une opération de financement.

Les services autres que la certification des comptes fournis par Mazars à l'entité consolidante et à ses filiales contrôlées sont principalement constitués de diligences relatives à l'émission d'attestations, de la déclaration de performance extra-financière, d'audits contractuels et de diligences liées à des projets de désinvestissement, de consultations ainsi que des lettres de confort dans le cadre d'une opération de financement.

**Note 35** Dividendes

Le Conseil d'administration a décidé de proposer à l'assemblée générale des actionnaires la distribution d'un dividende de 0,50 euro par action.

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

## 1.3.6. Liste des sociétés consolidées au 31 décembre 2023

|                                                                           | Pays           | % d'intérêt<br>de la Société<br>mère dans<br>le capital | % contrôle (1) |
|---------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------------------------------------------|----------------|
| <b>I – SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES PAR INTÉGRATION GLOBALE</b>                   |                |                                                         |                |
| FORVIA S.E.                                                               | France         | Société mère                                            | Société mère   |
| <b>Afrique du Sud</b>                                                     |                |                                                         |                |
| Faurecia Interior Systems South Africa (Pty), Ltd                         | Afrique du Sud | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Interior Systems Pretoria (Pty), Ltd                             | Afrique du Sud | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Emission Control Technologies South Africa (CapeTown) (Pty), Ltd | Afrique du Sud | 100                                                     | 100            |
| HELLA Automotive South Africa (Pty) Ltd                                   | Afrique du Sud | 81,59                                                   | 100            |
| <b>Allemagne</b>                                                          |                |                                                         |                |
| Faurecia Autositze GmbH (a)                                               | Allemagne      | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Automobiltechnik GmbH (a) (b)                                    | Allemagne      | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Automotive GmbH (a) (b)                                          | Allemagne      | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Innenraum Systeme GmbH (a)                                       | Allemagne      | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Emissions Control Technologies, Germany GmbH (a)                 | Allemagne      | 100                                                     | 100            |
| Hug Engineering GmbH (a)                                                  | Allemagne      | 100                                                     | 100            |
| Clarion Europa GmbH                                                       | Allemagne      | 100                                                     | 100            |
| FORVIA Germany GmbH (a) (b)                                               | Allemagne      | 100                                                     | 100            |
| HELLA GmbH & Co. KGaA                                                     | Allemagne      | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Innenleuchten-Systeme GmbH                                          | Allemagne      | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Fahrzeugkomponenten GmbH                                            | Allemagne      | 81,59                                                   | 100            |
| HFK Liegenschaftsgesellschaft mbH                                         | Allemagne      | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Aglaia Mobile Vision GmbH                                           | Allemagne      | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Distribution GmbH                                                   | Allemagne      | 81,59                                                   | 100            |
| RP Finanz GmbH                                                            | Allemagne      | 81,59                                                   | 100            |
| Docter Optics S.E.                                                        | Allemagne      | 81,59                                                   | 100            |
| Docter Optics Components GmbH                                             | Allemagne      | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Werkzeug Technologiezentrum GmbH                                    | Allemagne      | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Corporate Center GmbH                                               | Allemagne      | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Gutmann Holding GmbH                                                | Allemagne      | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Gutmann Solutions GmbH                                              | Allemagne      | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Gutmann Anlagenvermietung GmbH                                      | Allemagne      | 81,59                                                   | 100            |
| TecMotive GmbH                                                            | Allemagne      | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Geschäftsführungsgesellschaft GmbH                                  | Allemagne      | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Holding International GmbH                                          | Allemagne      | 81,59                                                   | 100            |
| Faurecia Hydrogen Solutions Germany                                       | Allemagne      | 100                                                     | 100            |

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(a) Application de la section 264 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(b) Application de la section 291 (1) HGB (Code de commerce allemand).

## Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés

|                                                                         | Pays      | % d'intérêt<br>de la Société<br>mère dans<br>le capital | % contrôle (1) |
|-------------------------------------------------------------------------|-----------|---------------------------------------------------------|----------------|
| <b>Argentine</b>                                                        |           |                                                         |                |
| Faurecia Sistemas De Escape Argentina S.A.                              | Argentine | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Argentina S.A.                                                 | Argentine | 100                                                     | 100            |
| <b>Australie</b>                                                        |           |                                                         |                |
| HELLA Asia Pacific Pty Ltd                                              | Australie | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Australia Pty Ltd                                                 | Australie | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Asia Pacific Holdings Pty Ltd                                     | Australie | 81,59                                                   | 100            |
| <b>Autriche</b>                                                         |           |                                                         |                |
| HELLA Handel Austria GmbH                                               | Autriche  | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Fahrzeugteile Austria GmbH                                        | Autriche  | 81,59                                                   | 100            |
| <b>Belgique</b>                                                         |           |                                                         |                |
| Faurecia Automotive Belgium                                             | Belgique  | 100                                                     | 100            |
| <b>Brésil</b>                                                           |           |                                                         |                |
| Faurecia Automotive do Brasil, Ltda                                     | Brésil    | 100                                                     | 100            |
| FMM Pernambuco Componentes Automotivos, Ltda                            | Brésil    | 51                                                      | 100            |
| HELLA do Brazil Automotive Ltda.                                        | Brésil    | 81,59                                                   | 100            |
| <b>Canada</b>                                                           |           |                                                         |                |
| Faurecia Emissions Control Technologies Canada, Ltd                     | Canada    | 100                                                     | 100            |
| Irystec Software Inc.                                                   | Canada    | 100                                                     | 100            |
| <b>Chine</b>                                                            |           |                                                         |                |
| Faurecia Exhaust Systems Changchun Co., Ltd                             | Chine     | 51                                                      | 100            |
| Changchun Faurecia Xuyang Automotive Seat Co., Ltd                      | Chine     | 60                                                      | 100            |
| Faurecia – GSK (Wuhan) Automotive Seating Co., Ltd                      | Chine     | 51                                                      | 100            |
| Faurecia (Wuxi) Seating Components Co., Ltd                             | Chine     | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Tongda Exhaust Systems Wuhan Co., Ltd                          | Chine     | 50                                                      | 100            |
| Faurecia Honghu Exhaust Systems Shanghai, Co., Ltd                      | Chine     | 66                                                      | 100            |
| Faurecia (Changchun) Automotive Systems Co., Ltd                        | Chine     | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Emissions Control Technologies Development (Shanghai) Co., Ltd | Chine     | 100                                                     | 100            |
| Faurecia (Shanghai) Automotive Systems Co., Ltd                         | Chine     | 100                                                     | 100            |
| Faurecia (Qingdao) Exhaust Systems Co., Ltd                             | Chine     | 100                                                     | 100            |
| Faurecia (China) Holding Co., Ltd                                       | Chine     | 100                                                     | 100            |
| Faurecia (Guangzhou) Automotive Systems Co., Ltd                        | Chine     | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Emissions Control Technologies (Chongqing) Co., Ltd            | Chine     | 72,5                                                    | 100            |
| Faurecia Emissions Control Technologies (Yantai) Co., Ltd               | Chine     | 100                                                     | 100            |
| Faurecia (Chengdu) Emissions Control Technologies Co., Ltd              | Chine     | 51                                                      | 100            |
| Faurecia (Nanjing) Automotive Systems Co., Ltd                          | Chine     | 100                                                     | 100            |
| Faurecia (Shenyang) Automotive Systems Co., Ltd                         | Chine     | 100                                                     | 100            |
| Faurecia (Wuhan) Automotive Components Systems Co., Ltd                 | Chine     | 100                                                     | 100            |
| Changchun Faurecia Xuyang Interior Systems Co., Ltd                     | Chine     | 60                                                      | 100            |
| Chengdu Faurecia Limin Automotive Systems Co., Ltd                      | Chine     | 100                                                     | 100            |
| Faurecia (Yancheng) Automotive Systems Co., Ltd                         | Chine     | 100                                                     | 100            |

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(a) Application de la section 264 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(b) Application de la section 291 (1) HGB (Code de commerce allemand).

# 1 Informations financières et comptables

Comptes consolidés

|                                                                        | Pays  | % d'intérêt<br>de la Société<br>mère dans<br>le capital | % contrôle (1) |
|------------------------------------------------------------------------|-------|---------------------------------------------------------|----------------|
| CSM Faurecia Automotive Parts Co., Ltd                                 | Chine | 50                                                      | 100            |
| Faurecia NHK (Xiangyang) Automotive Seating Co., Ltd                   | Chine | 51                                                      | 100            |
| Faurecia Emissions Control Technologies (Beijing) Co., Ltd             | Chine | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Emissions Control Technologies (Nanchang) Co., Ltd            | Chine | 51                                                      | 100            |
| Faurecia Emissions Control Technologies (Ningbo) Co., Ltd              | Chine | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Emissions Control Technologies (Foshan) Co., Ltd              | Chine | 51                                                      | 100            |
| Foshan Faurecia Xuyang Interior Systems Co., Ltd                       | Chine | 60                                                      | 100            |
| Faurecia PowerGreen Emissions Control Technologies (Shanghai) Co., Ltd | Chine | 100                                                     | 100            |
| Shanghai Faurecia Automotive Seating Co., Ltd                          | Chine | 55                                                      | 100            |
| Changsha Faurecia Emissions Control Technologies Co., Ltd              | Chine | 100                                                     | 100            |
| Dongfeng Faurecia Automotive Interior Co., Ltd                         | Chine | 50                                                      | 100            |
| Borgward Faurecia (Tianjin) Auto Systems Co., Ltd                      | Chine | 51                                                      | 100            |
| Faurecia Exhaust Systems (Shanghai) Co., Ltd                           | Chine | 100                                                     | 100            |
| Faurecia (Jimo) Emissions Control Technologies Co., Ltd                | Chine | 100                                                     | 100            |
| Faurecia (Tianjin) Emission Control Technologies Co., Ltd              | Chine | 51                                                      | 100            |
| Faurecia Yintun (Weifang) Emission Control Technologies Co., Ltd       | Chine | 52                                                      | 100            |
| Tianjin Faurecia Xuyang Automotive System Co., Ltd                     | Chine | 60                                                      | 100            |
| Dongfeng Faurecia Emissions Control Technologies Co., Ltd              | Chine | 50                                                      | 100            |
| Faurecia (Changshu) Automotive System Co., Ltd                         | Chine | 60                                                      | 100            |
| Faurecia (Liuzhou) Automotive Seating Co., Ltd                         | Chine | 50                                                      | 100            |
| Faurecia Clarion Electronic Fengcheng Co., Ltd                         | Chine | 100                                                     | 100            |
| Shenzhen Faurecia Automotive Parts Co., Ltd                            | Chine | 70                                                      | 100            |
| Faurecia (Hangzhou) Automotive Systems Co., Ltd                        | Chine | 100                                                     | 100            |
| Faurecia (Liuzhou) Automotive Interior Systems Co., Ltd                | Chine | 50                                                      | 100            |
| Faurecia Clarion Electronic Foshan Co., Ltd                            | Chine | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Chongqing Zhuotong Automotive Interior Systems Co., Ltd       | Chine | 50                                                      | 100            |
| Shanghai Faurecia Automotive Seating component Co., Ltd                | Chine | 55                                                      | 100            |
| HUG Engineering Shanghai Co., Ltd                                      | Chine | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Clarion Electronics (Dongguan) Co., Ltd                       | Chine | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Clarion Electronics (Xiamen) Co., Ltd                         | Chine | 100                                                     | 100            |
| Chengdu Faurecia Xuyang Automotive Seat Co., Ltd                       | Chine | 60                                                      | 100            |
| Zhejiang Faurecia Interior & Exterior Systems Co., Ltd                 | Chine | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Clarion Electronic Chongqing Ltd                              | Chine | 100                                                     | 100            |
| Changchun Faurecia Xuyang Display Technology Co., Ltd                  | Chine | 100                                                     | 100            |
| Nanjing Faurecia Emission Control Technology Co., Ltd                  | Chine | 66                                                      | 100            |
| Faurecia (Shanghai) Automotive Component Co., Ltd                      | Chine | 100                                                     | 100            |
| Faurecia (Jiaxing) Automotive Systems Co., Ltd                         | Chine | 100                                                     | 100            |
| Faurecia CLD Safety Technology (Shenyang) Co., Ltd                     | Chine | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Clarion (Wuhan)                                               | Chine | 100                                                     | 100            |
| Faurecia (Tianjin) Automotive Systems Co., Ltd                         | Chine | 100                                                     | 100            |
| HELLA Shanghai Electronics Co., Ltd                                    | Chine | 81,59                                                   | 100            |

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(a) Application de la section 264 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(b) Application de la section 291 (1) HGB (Code de commerce allemand).

## Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés

|                                                            | Pays                | % d'intérêt<br>de la Société<br>mère dans<br>le capital | % contrôle (1) |
|------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------------------------------------------|----------------|
| HELLA Changchun Tooling Co., Ltd                           | Chine               | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Corporate Center (China) Co., Ltd                    | Chine               | 81,59                                                   | 100            |
| Changchun HELLA Automotive Lighting Ltd                    | Chine               | 81,59                                                   | 100            |
| Beifang HELLA Automotive Lighting Ltd                      | Chine               | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Trading (Shanghai) Co., Ltd                          | Chine               | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA China Holding Co., Ltd.                              | Chine               | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA (Xiamen) Electronic Device Co., Ltd                  | Chine               | 81,59                                                   | 100            |
| Jiaxing HELLA Lighting Co., Ltd                            | Chine               | 81,59                                                   | 100            |
| Xian Faurecia Automotive Parts Co., Ltd                    | Chine               | 70                                                      | 100            |
| Changzhou Faurecia Automotive Parts Co., Ltd               | Chine               | 70                                                      | 100            |
| Changchun FAWSN Faurecia Cockpit of Future System Co., Ltd | Chine               | 50                                                      | 100            |
| Faurecia (Jiaxing) Automotive Seating Co., Ltd             | Chine               | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Hydrogen Solutions China                          | Chine               | 100                                                     | 100            |
| Zhengzhou Faurecia Automotive Parts Co., Ltd               | Chine               | 70                                                      | 100            |
| JinHua LEAP Faurecia Automotive Parts Co., Ltd             | Chine               | 51                                                      | 100            |
| Faurecia (Shanghai) Automotive Interior Systems Co., Ltd   | Chine               | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Clarion Electronics Asia Pacific Limited          | Chine               | 100                                                     | 100            |
| Chang Ming Co., Ltd                                        | Chine               | 100                                                     | 100            |
| Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd                         | Chine               | 100                                                     | 100            |
| <b>Chine Taiwan</b>                                        |                     |                                                         |                |
| Covatech Inc.                                              | Chine Taiwan        | 100                                                     | 100            |
| Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd                    | Chine Taiwan        | 100                                                     | 100            |
| <b>Corée du Sud</b>                                        |                     |                                                         |                |
| Faurecia Korea, Ltd                                        | Corée du Sud        | 100                                                     | 100            |
| FCM Yeongcheon                                             | Corée du Sud        | 100                                                     | 100            |
| FAS Yeongcheon                                             | Corée du Sud        | 100                                                     | 100            |
| Docter Optics Asia Ltd                                     | Corée du Sud        | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Korea Inc.                                           | Corée du Sud        | 81,59                                                   | 100            |
| Faurecia Hydrogen Solutions Korea                          | Corée du Sud        | 100                                                     | 100            |
| <b>Danemark</b>                                            |                     |                                                         |                |
| AMMINEX Emissions Technology AS                            | Danemark            | 100                                                     | 100            |
| HELLA Gutmann Solutions A/S                                | Danemark            | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA A/S                                                  | Danemark            | 81,59                                                   | 100            |
| <b>Émirats Arabes Unis</b>                                 |                     |                                                         |                |
| HELLA Middle East FZE                                      | Émirats Arabes Unis | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Middle East LLC                                      | Émirats Arabes Unis | 39,98                                                   | 100            |
| <b>Espagne</b>                                             |                     |                                                         |                |
| Asientos de Castilla Leon, S.A.                            | Espagne             | 100                                                     | 100            |
| Asientos del Norte, S.A.                                   | Espagne             | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Asientos Para Automovil España, S.A.              | Espagne             | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Sistemas De Escape España, S.A.                   | Espagne             | 100                                                     | 100            |
| Tecnoconfort                                               | Espagne             | 50                                                      | 100            |

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(a) Application de la section 264 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(b) Application de la section 291 (1) HGB (Code de commerce allemand).

## 1

## Informations financières et comptables

Comptes consolidés

|                                                           | Pays       | % d'intérêt<br>de la Société<br>mère dans<br>le capital | % contrôle (1) |
|-----------------------------------------------------------|------------|---------------------------------------------------------|----------------|
| Asientos de Galicia, S.L.                                 | Espagne    | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Automotive España, S.L.                          | Espagne    | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Interior System España, S.A.                     | Espagne    | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Interior System SALC España, S.L.                | Espagne    | 100                                                     | 100            |
| Valencia Modulos de Puertas, S.L.                         | Espagne    | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Emissions Control Technologies, Pamplona, S.L.   | Espagne    | 100                                                     | 100            |
| Incalplas, S.L.                                           | Espagne    | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Holding España S.L.                              | Espagne    | 100                                                     | 100            |
| HELLA España Holdings S.L.                                | Espagne    | 81,59                                                   | 100            |
| Manufacturas y Accesorios Electricos S.A.                 | Espagne    | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA S.A.                                                | Espagne    | 81,59                                                   | 100            |
| <b>États-Unis</b>                                         |            |                                                         |                |
| Faurecia Emissions Control Systems NA, LLC                | États-Unis | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Automotive Seating, LLC                          | États-Unis | 100                                                     | 100            |
| Faurecia USA Holdings, Inc.                               | États-Unis | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Emissions Control Technologies, USA, LLC         | États-Unis | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Interior Systems, Inc.                           | États-Unis | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Madison Automotive Seating, Inc.                 | États-Unis | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Interiors Louisville, LLC                        | États-Unis | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Interior Systems Saline, LLC                     | États-Unis | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Mexico Holdings, LLC                             | États-Unis | 100                                                     | 100            |
| FNK North America, Inc                                    | États-Unis | 100                                                     | 100            |
| Faurecia North America, Inc.                              | États-Unis | 100                                                     | 100            |
| Hug Engineering Inc.                                      | États-Unis | 100                                                     | 100            |
| Clarion Corporation of America                            | États-Unis | 100                                                     | 100            |
| Docter Optics Inc.                                        | États-Unis | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Corporate Center USA, Inc.                          | États-Unis | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Electronics Corporation                             | États-Unis | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Automotive Sales, Inc.                              | États-Unis | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Ventures, LLC                                       | États-Unis | 81,59                                                   | 100            |
| Faurecia Hydrogen Solutions North America                 | États-Unis | 100                                                     | 100            |
| <b>France</b>                                             |            |                                                         |                |
| Faurecia Sièges d'automobile                              | France     | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Industries                                       | France     | 100                                                     | 100            |
| ECSA – Études Et Construction de Sièges pour l'Automobile | France     | 100                                                     | 100            |
| Siedoubs                                                  | France     | 100                                                     | 100            |
| Siemar                                                    | France     | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Seating Piers                                    | France     | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Investments                                      | France     | 100                                                     | 100            |
| Trecia                                                    | France     | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Automotive Holdings                              | France     | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Intérieur Industrie                              | France     | 100                                                     | 100            |

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(a) Application de la section 264 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(b) Application de la section 291 (1) HGB (Code de commerce allemand).

## Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés

|                                                            | Pays            | % d'intérêt<br>de la Société<br>mère dans<br>le capital | % contrôle (1) |
|------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------------------------------------|----------------|
| Faurecia Systèmes d'Echappement                            | France          | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Services Groupe                                   | France          | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Exhaust International                             | France          | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Exhaust Russia Holding                            | France          | 100                                                     | 100            |
| MATERIACT                                                  | France          | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Hydrogen Solutions                                | France          | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Ventures                                          | France          | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Automotive Composites                             | France          | 100                                                     | 100            |
| Hambach Automotive Exteriors                               | France          | 100                                                     | 100            |
| Hennape Six                                                | France          | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Clarion Electronics Europe S.A.S.                 | France          | 100                                                     | 100            |
| Clarion Europe S.A.S.                                      | France          | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Hydrogen Solutions France                         | France          | 100                                                     | 100            |
| HELLA S.A.S.                                               | France          | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Engineering France S.A.S.                            | France          | 81,59                                                   | 100            |
| FH Services S.A.S.                                         | France          | 95,4                                                    | 100            |
| <b>Grande-Bretagne</b>                                     |                 |                                                         |                |
| Faurecia Automotive Seating UK, Ltd                        | Grande-Bretagne | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Midlands, Ltd                                     | Grande-Bretagne | 100                                                     | 100            |
| SAI Automotive Fradley, Ltd                                | Grande-Bretagne | 100                                                     | 100            |
| SAI Automotive Washington, Ltd                             | Grande-Bretagne | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Emissions Control Technologies UK, Ltd            | Grande-Bretagne | 100                                                     | 100            |
| Design LED Products, Ltd                                   | Grande-Bretagne | 100                                                     | 100            |
| HELLA UK Holdings Limited                                  | Grande-Bretagne | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Limited                                              | Grande-Bretagne | 81,59                                                   | 100            |
| <b>Hongrie</b>                                             |                 |                                                         |                |
| Faurecia Emissions Control Technologies, Hungary Kft       | Hongrie         | 100                                                     | 100            |
| Clarion Hungary Electronics Kft.                           | Hongrie         | 100                                                     | 100            |
| HELLA Hungaria Kft.                                        | Hongrie         | 81,59                                                   | 100            |
| <b>Inde</b>                                                |                 |                                                         |                |
| Faurecia Automotive Seating India Private, Ltd             | Inde            | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Emissions Control Technologies India Private, Ltd | Inde            | 74                                                      | 100            |
| Faurecia Interior Systems India Private, Ltd               | Inde            | 100                                                     | 100            |
| Clarion India Pvt. Ltd                                     | Inde            | 100                                                     | 100            |
| HELLA India Automotive Private Limited                     | Inde            | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Emobionics Pvt Ltd                                   | Inde            | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA India Lighting Ltd                                   | Inde            | 69,5                                                    | 100            |
| <b>Indonésie</b>                                           |                 |                                                         |                |
| PT Faurecia Clean Mobility Indonesia                       | Indonésie       | 100                                                     | 100            |
| <b>Israël</b>                                              |                 |                                                         |                |
| Faurecia Security Technologies                             | Israël          | 100                                                     | 100            |

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(a) Application de la section 264 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(b) Application de la section 291 (1) HGB (Code de commerce allemand).

## 1

## Informations financières et comptables

Comptes consolidés

|                                                                | Pays             | % d'intérêt<br>de la Société<br>mère dans<br>le capital | % contrôle (1) |
|----------------------------------------------------------------|------------------|---------------------------------------------------------|----------------|
| <b>Italie</b>                                                  |                  |                                                         |                |
| Faurecia Emissions Control Technologies, Italy SRL             | Italie           | 100                                                     | 100            |
| Hug Engineering Italia S.r.l.                                  | Italie           | 100                                                     | 100            |
| HELLA S.p.A.                                                   | Italie           | 81,59                                                   | 100            |
| <b>Japon</b>                                                   |                  |                                                         |                |
| Faurecia Japan K.K.                                            | Japon            | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Howa Interiors Co., Ltd                               | Japon            | 50                                                      | 100            |
| Faurecia Clarion Electronics Co., Ltd                          | Japon            | 100                                                     | 100            |
| Clarion Lifecycle Solutions Co., Ltd                           | Japon            | 100                                                     | 100            |
| <b>Lituanie</b>                                                |                  |                                                         |                |
| UAB HELLA Lithuania                                            | Lituanie         | 81,59                                                   | 100            |
| <b>Luxembourg</b>                                              |                  |                                                         |                |
| FORVIA Ré                                                      | Luxembourg       | 100                                                     | 100            |
| <b>Maroc</b>                                                   |                  |                                                         |                |
| Faurecia Équipements Automobiles Maroc                         | Maroc            | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Automotive Systems Technologies                       | Maroc            | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Automotive Industries Morocco SARL                    | Maroc            | 100                                                     | 100            |
| <b>Mexique</b>                                                 |                  |                                                         |                |
| Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico, SRL de C.V.          | Mexique          | 100                                                     | 100            |
| Servicios Corporativos de Personal Especializado, S.A. de C.V. | Mexique          | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Howa Interior Mexico, S.A. de C.V.                    | Mexique          | 51                                                      | 100            |
| Electronica Clarion, S.A. de C.V.                              | Mexique          | 100                                                     | 100            |
| HELLA Centro Corporativo Mexico S.A. de C.V.                   | Mexique          | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Automotive Mexico S.A. de C.V.                           | Mexique          | 81,59                                                   | 100            |
| HELLAmex S.A. de C.V.                                          | Mexique          | 81,59                                                   | 100            |
| <b>Norvège</b>                                                 |                  |                                                         |                |
| HELLA Gutmann Solutions AS                                     | Norvège          | 81,59                                                   | 100            |
| <b>Nouvelle-Zélande</b>                                        |                  |                                                         |                |
| HELLA-New Zealand Limited                                      | Nouvelle-Zélande | 81,59                                                   | 100            |
| <b>Pays-Bas</b>                                                |                  |                                                         |                |
| ET Dutch Holdings B.V.                                         | Pays-Bas         | 100                                                     | 100            |
| Hug Engineering B.V.                                           | Pays-Bas         | 100                                                     | 100            |
| HELLA Benelux B.V.                                             | Pays-Bas         | 81,59                                                   | 100            |
| <b>Pologne</b>                                                 |                  |                                                         |                |
| Faurecia Automotive Polska S.A.                                | Pologne          | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Walbrzych S.A.                                        | Pologne          | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Grojec R&D Center S.A.                                | Pologne          | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Gorzow S.A.                                           | Pologne          | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Legnica Decoration S.A.                               | Pologne          | 100                                                     | 100            |
| HELLA Polska Sp. z o.o.                                        | Pologne          | 81,59                                                   | 100            |

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(a) Application de la section 264 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(b) Application de la section 291 (1) HGB (Code de commerce allemand).

## Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés

|                                                                             | Pays         | % d'intérêt<br>de la Société<br>mère dans<br>le capital | % contrôle (1) |
|-----------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------------------------------------------------|----------------|
| <b>Portugal</b>                                                             |              |                                                         |                |
| Faurecia – Assentos de Automovel, Lda                                       | Portugal     | 100                                                     | 100            |
| SASAL                                                                       | Portugal     | 100                                                     | 100            |
| Faurecia – Sistemas De Escape Portugal, Lda                                 | Portugal     | 100                                                     | 100            |
| EDA – Estofagem de Assentos, Lda                                            | Portugal     | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Sistemas de Interior de Portugal, Componentes Para Automoveis S.A. | Portugal     | 100                                                     | 100            |
| <b>Rép. Tchèque</b>                                                         |              |                                                         |                |
| Faurecia Exhaust Systems, S.R.O.                                            | Rép. Tchèque | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Automotive Czech Republic, S.R.O.                                  | Rép. Tchèque | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Interior Systems Bohemia, S.R.O.                                   | Rép. Tchèque | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Components Pisek, S.R.O.                                           | Rép. Tchèque | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Interiors Pardubice, S.R.O.                                        | Rép. Tchèque | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Emissions Control Technologies Mlada Boleslav, S.R.O.              | Rép. Tchèque | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Pízen                                                              | Rép. Tchèque | 100                                                     | 100            |
| Docter Optics s.r.o.                                                        | Rép. Tchèque | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Autotechnik Nova s.r.o.                                               | Rép. Tchèque | 81,59                                                   | 100            |
| <b>Roumanie</b>                                                             |              |                                                         |                |
| Faurecia Romania S.R.L.                                                     | Roumanie     | 100                                                     | 100            |
| Euro Auto Plastic Systems S.R.L.                                            | Roumanie     | 50                                                      | 100            |
| HELLA Romania s.r.l.                                                        | Roumanie     | 81,59                                                   | 100            |
| <b>Russie</b>                                                               |              |                                                         |                |
| OOO Faurecia Interior Luga                                                  | Russie       | 100                                                     | 100            |
| OOO Faurecia Automotive Development                                         | Russie       | 100                                                     | 100            |
| HELLA OOO                                                                   | Russie       | 81,59                                                   | 100            |
| <b>Singapour</b>                                                            |              |                                                         |                |
| HELLA Asia Singapore Pte. Ltd                                               | Singapour    | 81,59                                                   | 100            |
| <b>Slovaquie</b>                                                            |              |                                                         |                |
| Faurecia Automotive Slovakia SRO                                            | Slovaquie    | 100                                                     | 100            |
| HELLA Innenleuchten-Systeme Bratislava, s.r.o.                              | Slovaquie    | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Slovakia Holding s.r.o.                                               | Slovaquie    | 81,59                                                   | 100            |
| HELLA Slovakia Signal-Lighting s.r.o.                                       | Slovaquie    | 81,59                                                   | 100            |
| <b>Slovénie</b>                                                             |              |                                                         |                |
| HELLA Satumus Slovenija d.o.o.                                              | Slovénie     | 81,59                                                   | 100            |
| <b>Suède</b>                                                                |              |                                                         |                |
| Faurecia Interior Systems Sweden AB                                         | Suède        | 100                                                     | 100            |
| Faurecia CREO                                                               | Suède        | 100                                                     | 100            |
| <b>Suisse</b>                                                               |              |                                                         |                |
| Hug Engineering AG                                                          | Suisse       | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Switzerland Sàrl                                                   | Suisse       | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Switzerland Group AG                                               | Suisse       | 100                                                     | 100            |

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(a) Application de la section 264 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(b) Application de la section 291 (1) HGB (Code de commerce allemand).

## 1

## Informations financières et comptables

Comptes consolidés

|                                                                           | Pays      | % d'intérêt<br>de la Société<br>mère dans<br>le capital | % contrôle (1) |
|---------------------------------------------------------------------------|-----------|---------------------------------------------------------|----------------|
| <b>Thaïlande</b>                                                          |           |                                                         |                |
| Faurecia Interior Systems (Thailand) Co., Ltd                             | Thaïlande | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Emissions Control Technologies, Thailand Co., Ltd                | Thaïlande | 100                                                     | 100            |
| Faurecia & Summit Interior Systems (Thailand) Co., Ltd                    | Thaïlande | 50                                                      | 100            |
| Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd                                          | Thaïlande | 100                                                     | 100            |
| Rayong Faurecia Automotive Parts Co Ltd                                   | Thaïlande | 70                                                      | 100            |
| <b>Tunisie</b>                                                            |           |                                                         |                |
| Société Tunisienne D'Équipements d'Automobile                             | Tunisie   | 100                                                     | 100            |
| Faurecia Informatique Tunisie                                             | Tunisie   | 100                                                     | 100            |
| <b>Turquie</b>                                                            |           |                                                         |                |
| Faurecia Politeks Otomotiv Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi               | Turquie   | 100                                                     | 100            |
| Intermobil Otomotiv Mumessilik Ve Ticaret A.S.                            | Turquie   | 45,69                                                   | 100            |
| <b>Uruguay</b>                                                            |           |                                                         |                |
| Faurecia Automotive Del Uruguay, S.A.                                     | Uruguay   | 100                                                     | 100            |
| <b>Vietnam</b>                                                            |           |                                                         |                |
| Faurecia Vietnam Haiphong                                                 | Vietnam   | 100                                                     | 100            |
| HELLA Vietnam Company Limited                                             | Vietnam   | 81,59                                                   | 100            |
| <b>II – SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES PAR MISE EN ÉQUIVALENCE</b>                  |           |                                                         |                |
| <b>Allemagne</b>                                                          |           |                                                         |                |
| Behr-HELLA Thermocontrol GmbH                                             | Allemagne | 40,8                                                    | 40,8           |
| InnoSenT GmbH                                                             | Allemagne | 40,8                                                    | 40,8           |
| <b>Chine</b>                                                              |           |                                                         |                |
| Changchun Xuyang Faurecia Acoustics & Soft Trim Co., Ltd                  | Chine     | 40                                                      | 40             |
| Jinan Jidao Auto Parts Co., Ltd                                           | Chine     | 50                                                      | 50             |
| Changchun Faurecia Xuyang Automotive Components Technologies R&D Co., Ltd | Chine     | 45                                                      | 45             |
| Dongfeng Faurecia (Wuhan) Automotive Parts Sales Co., Ltd                 | Chine     | 50                                                      | 50             |
| Qinhuangdao WKW-FAD Automotive Interior Parts Co., Ltd                    | Chine     | 50                                                      | 50             |
| Dongfeng Faurecia (Xiangyang) Emissions Systems Co., Ltd                  | Chine     | 50                                                      | 50             |
| Faurecia Liuzhou Automotive Seating Sales Co., Ltd                        | Chine     | 50                                                      | 50             |
| Chongqing Guangneng Faurecia Interior Systems Co., Ltd                    | Chine     | 50                                                      | 50             |
| Faurecia (Liuzhou) Emissions Control Technologies Co., Ltd                | Chine     | 50                                                      | 50             |
| Wuhan Clarion Katei Software Technology Co., Ltd                          | Chine     | 25                                                      | 25             |
| Beijing BAIC Faurecia Automotive Systems Co., Ltd                         | Chine     | 50                                                      | 50             |
| Kaishi Faurecia Aftertreatment Control Technologies Co., Ltd              | Chine     | 35                                                      | 35             |
| Changchun HELLA Faway Automotive Lighting Co., Ltd                        | Chine     | 39,98                                                   | 39,98          |
| Beijing HELLA BHAP Automotive Lighting Co., Ltd                           | Chine     | 40,8                                                    | 40,8           |
| HELLA BHAP (Sanhe) Automotive Lighting Co., Ltd                           | Chine     | 40,8                                                    | 40,8           |
| HELLA BHAP (Tianjin) Automotive Lighting Co., Ltd                         | Chine     | 40,8                                                    | 40,8           |
| HELLA BHAP Electronics (Jiangsu) Co., Ltd                                 | Chine     | 40,8                                                    | 40,8           |
| HELLA Evergrande Electronics (Shenzhen) Co., Ltd                          | Chine     | 39,98                                                   | 39,98          |
| HELLA MINTH Jiaxing Automotive Parts Co., Ltd                             | Chine     | 40,8                                                    | 40,8           |

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(a) Application de la section 264 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(b) Application de la section 291 (1) HGB (Code de commerce allemand).

# Informations financières et comptables

1

Comptes consolidés

|                                                         | Pays       | % d'intérêt<br>de la Société<br>mère dans<br>le capital | % contrôle (1) |
|---------------------------------------------------------|------------|---------------------------------------------------------|----------------|
| HELLA Evergrande Electronics (Yangzhou) Co., Ltd        | Chine      | 39,98                                                   | 39,98          |
| Faway Hainuo Automotive Technology (Changzhou) Co., Ltd | Chine      | 24,39                                                   | 24,39          |
| Beijing SamLip Automotive Lighting Ltd                  | Chine      | 19,99                                                   | 19,99          |
| HELLA Faway Automotive Lighting (Tianjin) Co., Ltd      | Chine      | 39,98                                                   | 39,98          |
| <b>Espagne</b>                                          |            |                                                         |                |
| Componentes de Vehiculos de Galicia, S.A.               | Espagne    | 50                                                      | 50             |
| Copo Iberica, S.A.                                      | Espagne    | 50                                                      | 50             |
| <b>États-Unis</b>                                       |            |                                                         |                |
| Total Network Manufacturing LLC                         | États-Unis | 49                                                      | 49             |
| <b>France</b>                                           |            |                                                         |                |
| Automotive Performance Materials (APM)                  | France     | 50                                                      | 50             |
| Symbio                                                  | France     | 33,33                                                   | 33,33          |
| <b>Inde</b>                                             |            |                                                         |                |
| NHK F. Krishna India Automotive Seating Private, Ltd    | Inde       | 19                                                      | 19             |
| Basis Mold India Private Limited                        | Inde       | 38                                                      | 38             |
| <b>Italie</b>                                           |            |                                                         |                |
| Ligneas Srl                                             | Italie     | 50                                                      | 50             |
| <b>Japon</b>                                            |            |                                                         |                |
| Faurecia - NHK Co., Ltd                                 | Japon      | 50                                                      | 50             |
| <b>Malaisie</b>                                         |            |                                                         |                |
| Clarion (Malaysia) Sdn. Bhd.                            | Malaisie   | 45                                                      | 45             |
| <b>Mexique</b>                                          |            |                                                         |                |
| GMD Stamping Mexico S.A. de C.V.                        | Mexique    | 49                                                      | 49             |
| <b>Portugal</b>                                         |            |                                                         |                |
| Vanpro Assentos, Lda                                    | Portugal   | 50                                                      | 50             |
| Faurecia Aptoide Automotive, Lda                        | Portugal   | 50                                                      | 50             |
| <b>Turquie</b>                                          |            |                                                         |                |
| Teknik Malzeme Ticaret Ve Sanayi AS                     | Turquie    | 50                                                      | 50             |

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(a) Application de la section 264 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(b) Application de la section 291 (1) HGB (Code de commerce allemand).

## 1.6 Comptes sociaux au 31 décembre 2023

### 1.6.1 Résultat au 31 décembre 2023

| (en milliers d'euros)                                 | Notes    | 2023            | 2022            |
|-------------------------------------------------------|----------|-----------------|-----------------|
| Prestations de services                               |          | 85 382          | 96 589          |
| <b>Chiffre d'affaires</b>                             |          | <b>85 382</b>   | <b>96 589</b>   |
| Services extérieurs                                   |          | (108 403)       | (111 441)       |
| Impôts, taxes et versements assimilés                 |          | (3 854)         | (2 685)         |
| Salaires et traitements                               |          | (24 778)        | (15 524)        |
| Charges sociales                                      |          | (6 290)         | (7 937)         |
| Dotations aux amortissements et aux                   |          |                 |                 |
| Provisions, (moins reprises) et transferts de charges | 3        | (1 675)         | (3 591)         |
| Autres produits/(charges)                             | 4        | 58 571          | 63 061          |
| <b>Total des charges et produits d'exploitation</b>   |          | <b>(86 429)</b> | <b>(78 117)</b> |
| <b>RÉSULTAT D'EXPLOITATION</b>                        |          | <b>(1 047)</b>  | <b>18 472</b>   |
| Produits financiers                                   | 5        | 790 245         | 790 244         |
| Charges financières                                   | 5        | (706 623)       | (476 261)       |
| <b>RÉSULTAT FINANCIER</b>                             | <b>5</b> | <b>83 622</b>   | <b>313 983</b>  |
| <b>RÉSULTAT COURANT</b>                               |          | <b>82 575</b>   | <b>332 455</b>  |
| Produits exceptionnels                                | 6        | 2 845           | 739             |
| Charges exceptionnelles                               | 6        | (5 938)         | (3 160)         |
| <b>RÉSULTAT EXCEPTIONNEL</b>                          | <b>6</b> | <b>(3 093)</b>  | <b>(2 421)</b>  |
| Participation des salariés aux fruits de l'expansion  |          | (344)           | (9)             |
| Impôts sur les bénéfices                              | 7        | 7 913           | 14 300          |
| <b>RÉSULTAT NET</b>                                   |          | <b>87 051</b>   | <b>344 325</b>  |

# 1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2023

## 1.6.2 Bilan au 31 décembre 2023

### Actif

| (en milliers d'euros)                                  | Notes | 31/12/2023        |                              | 31/12/2022        |                   |
|--------------------------------------------------------|-------|-------------------|------------------------------|-------------------|-------------------|
|                                                        |       | Montants bruts    | Amortissements et provisions | Montants nets     | Montants nets     |
| Immobilisations incorporelles                          | 8     | 105               | 25                           | 80                | 80                |
| Immobilisations corporelles                            | 9     | 899               | 821                          | 78                | 90                |
| Immobilisations financières                            | 10    | 12 065 301        | 209 789                      | 11 855 512        | 11 880 083        |
| <b>TOTAL ACTIF IMMOBILISÉ</b>                          |       | <b>12 066 305</b> | <b>210 635</b>               | <b>11 855 670</b> | <b>11 880 253</b> |
| Créances d'exploitation                                |       | 45 356            | 580                          | 44 776            | 60 485            |
| Créances diverses                                      | 11    | 3 585 175         | 0                            | 3 585 175         | 3 263 972         |
| Valeurs mobilières de placement et créances assimilées | 12    | 954 379           | 0                            | 954 379           | 306 710           |
| Disponibilités                                         |       | 406 298           |                              | 406 298           | 787 027           |
| <b>TOTAL ACTIF CIRCULANT</b>                           |       | <b>4 991 208</b>  | <b>580</b>                   | <b>4 990 628</b>  | <b>4 418 194</b>  |
| Charges constatées d'avance                            | 13    | 3 345             |                              | 3 345             | 2 111             |
| Écarts de conversion actif                             |       | 79 099            |                              | 79 099            | 67 991            |
| Primes de remboursement obligations                    |       | 2 288             |                              | 2 288             | 3 813             |
| Charges à répartir                                     | 14    | 41 749            |                              | 41 749            | 45 953            |
| <b>TOTAL ACTIF</b>                                     |       | <b>17 183 994</b> | <b>211 215</b>               | <b>16 972 779</b> | <b>16 418 315</b> |

### Passif

| (en milliers d'euros)                          | Notes     | 31/12/2023        | 31/12/2022        |
|------------------------------------------------|-----------|-------------------|-------------------|
| Capital                                        |           | 1 379 625         | 1 379 625         |
| Primes d'émission, de fusion, d'apport         |           | 1 403 368         | 1 403 368         |
| Réserve légale                                 |           | 123 341           | 106 125           |
| Réserves réglementées                          |           | 8 939             | 8 939             |
| Autres réserves                                |           | 0                 | 0                 |
| Report à nouveau                               |           | 2 166 125         | 1 839 016         |
| Résultat de l'exercice                         |           | 87 051            | 344 325           |
| <b>TOTAL CAPITAUX PROPRES</b>                  | <b>15</b> | <b>5 168 449</b>  | <b>5 081 398</b>  |
| <b>Provisions pour risques et charges</b>      | <b>16</b> | <b>43 661</b>     | <b>28 512</b>     |
| <b>TOTAL EMPRUNTS ET DETTES FINANCIÈRES</b>    | <b>17</b> | <b>8 740 113</b>  | <b>9 139 548</b>  |
| Dettes d'exploitation                          | 18        | 76 303            | 54 102            |
| Dettes diverses                                | 18        | 2 881 983         | 2 069 172         |
| <b>TOTAL DETTES D'EXPLOITATION ET DIVERSES</b> |           | <b>2 958 286</b>  | <b>2 123 274</b>  |
| Produits constatés d'avance                    |           | 0                 | 145               |
| Écart de conversion passif                     |           | 62 270            | 45 438            |
| <b>TOTAL PASSIF</b>                            |           | <b>16 972 779</b> | <b>16 418 315</b> |

### 1.6.3 Annexe aux comptes de l'exercice 2023

#### SOMMAIRE

|                |                                                                                           |     |                |                                                                 |     |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|-----|----------------|-----------------------------------------------------------------|-----|
| <b>NOTE 1</b>  | Principes, règles et méthodes comptables                                                  | 174 | <b>NOTE 12</b> | Valeurs mobilières de placement et créances assimilées          | 181 |
| <b>NOTE 2</b>  | Faits marquants et événements postérieurs à la clôture de l'exercice                      | 175 | <b>NOTE 13</b> | Charges constatées d'avance                                     | 181 |
| <b>NOTE 3</b>  | Dotations aux amortissements et aux provisions, (moins reprises) et transferts de charges | 175 | <b>NOTE 14</b> | Charges à répartir                                              | 182 |
| <b>NOTE 4</b>  | Autres produits/autres charges                                                            | 176 | <b>NOTE 15</b> | Capitaux propres                                                | 182 |
| <b>NOTE 5</b>  | Résultat financier                                                                        | 176 | <b>NOTE 16</b> | Provisions pour risques et charges                              | 184 |
| <b>NOTE 6</b>  | Résultat exceptionnel                                                                     | 177 | <b>NOTE 17</b> | Emprunts et dettes financières                                  | 185 |
| <b>NOTE 7</b>  | Impôts sur les bénéfices                                                                  | 177 | <b>NOTE 18</b> | Dettes d'exploitation et dettes diverses                        | 189 |
| <b>NOTE 8</b>  | Immobilisations incorporelles                                                             | 178 | <b>NOTE 19</b> | Situation fiscale latente de la Société                         | 189 |
| <b>NOTE 9</b>  | Immobilisations corporelles                                                               | 179 | <b>NOTE 20</b> | Engagements financiers                                          | 189 |
| <b>NOTE 10</b> | Immobilisations financières                                                               | 180 | <b>NOTE 21</b> | Instruments financiers pour la couverture des risques de marché | 190 |
| <b>NOTE 11</b> | Créances diverses                                                                         | 180 | <b>NOTE 22</b> | Effectif moyen                                                  | 191 |
|                |                                                                                           |     | <b>NOTE 23</b> | Rémunérations                                                   | 191 |

## 1

## Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2023

## Note 1 Principes, règles et méthodes comptables

Les comptes annuels sont établis conformément aux principes comptables généralement admis en France selon le Plan Comptable Général (règlement ANC n° 2014-03 du 5 juin 2014 relatif au PCG). Les conventions comptables d'établissement et de présentation des comptes sociaux ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base suivantes :

- continuité de l'exploitation ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;
- indépendance des exercices.

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode du coût historique.

Les états financiers sont établis en euros. Sauf mention contraire, les montants sont exprimés en millions d'euros ; de façon générale, les valeurs présentées sont arrondies à l'unité la plus proche ; par conséquent, la somme des montants arrondis peut présenter un écart non significatif par rapport au total reporté. Par ailleurs, les ratios et écarts sont calculés à partir des montants sous-jacents et non à partir des montants arrondis.

Seules sont exprimées les informations significatives.

## 1.1 Immobilisations corporelles

Elles sont évaluées à leur coût d'achat ou de production. Les amortissements sont calculés sur le mode linéaire en fonction de la durée de vie prévue :

- constructions 20 à 30 ans ;
- agencements et aménagements des constructions 7 à 10 ans ;
- agencements et aménagements divers 10 ans ;
- matériel de bureau et informatique 3 à 5 ans ;
- logiciels 1 à 3 ans ;
- mobilier 10 ans.

## 1.2 Immobilisations financières

Les titres de participation sont constitués des investissements durables qui permettent d'assurer le contrôle de la société émettrice ou d'y exercer une influence notable, ou qui permettent d'établir avec la société émettrice des relations d'affaires.

Leur valeur brute est constituée par la valeur d'apport ou d'acquisition. Une dépréciation est constituée si la valeur d'utilité des titres d'une participation détenue devient inférieure à sa valeur d'entrée. Cette valeur d'utilité est déterminée en fonction de l'actif net réestimé de la filiale, de sa rentabilité et de ses perspectives d'avenir.

Le cas échéant, pour les sociétés dont la cession est envisagée à terme, une référence à des transactions antérieures est également associée aux critères d'évaluation.

Les effets des engagements du Groupe en matière de neutralité carbone et les conséquences des politiques publiques liées au réchauffement climatique font également partie, pour autant qu'ils soient mesurables, des hypothèses utilisées pour ces perspectives d'avenir.

## 1.3 Valeurs mobilières de placement et créances assimilées

Les valeurs mobilières de placement sont évaluées globalement au plus bas de leur coût d'acquisition ou de leur valeur de marché.

## 1.4 Opérations en devises

Les dettes et créances en monnaies étrangères, qui n'ont pas fait l'objet de couverture, sont enregistrées au cours du jour de la transaction. À l'arrêté des comptes, elles sont revalorisées au taux en vigueur à la date de clôture. Les écarts provenant de cette actualisation sont inscrits aux comptes « Écarts de conversion actif » pour les pertes latentes et « Écarts de conversion passif » pour les profits latents. Les écarts de conversion actifs font l'objet d'une provision à concurrence du risque non couvert.

## 1.5 Disponibilités

Les disponibilités sont évaluées à leur valeur nominale.

## 1.6 Provision pour retraites et charges assimilées

Les droits acquis par les salariés (indemnités de départ et retraites complémentaires) font l'objet d'une évaluation actuarielle, selon la méthode prospective. Cette évaluation tient compte des probabilités de maintien dans la Société et de l'évolution prévisible des rémunérations. Ces engagements sont couverts partiellement par des fonds externes, dont la valeur est déduite du passif auquel ils sont irrévocablement affectés.

## 1.7 Résultat exceptionnel

Les éléments inhabituels ou non récurrents ont été inclus dans les charges et produits exceptionnels.

## 1.8 Instruments financiers

Les couvertures éventuelles de risque de taux d'intérêt sont effectuées au moyen d'instruments de gré à gré avec des contreparties bancaires.

Les résultats dégagés sur les opérations de couverture sont comptabilisés en résultat financier de manière symétrique à ceux dégagés sur les éléments couverts.

## 1.9 Engagements retraites

En mai 2021, le comité d'interprétation des normes IFRS (IFRIC IC) a publié une décision relative à la répartition du coût des services associés à un régime à prestations définies ayant les caractéristiques suivantes :

- l'acquisition définitive des avantages est conditionnée à la présence dans l'entreprise au moment du départ à la retraite ;
- le montant des avantages dépend de l'ancienneté ;
- ce montant est plafonné à un nombre déterminé d'années de services consécutives.

L'application de cette décision conduit à répartir les droits projetés, non pas sur la durée de présence des salariés dans l'entreprise, mais sur les dernières années d'acquisition des droits, en tenant compte le cas échéant des paliers d'acquisition.

En France, l'Autorité des Normes Comptables a parallèlement modifié la recommandation ANC n° 2013-02 afin d'y introduire cette méthode comptable. La Société adopte cette méthode depuis l'exercice 2021.

## Note 2 Faits marquants et événements postérieurs à la clôture de l'exercice

La production automobile mondiale sur l'année 2023 a fait preuve d'un dynamisme certain atteignant un volume de 90,3 millions de véhicules légers en hausse de 9,7 % par rapport à l'année 2022 ; le marché a été porté par une demande globale très robuste et la normalisation progressive de l'approvisionnement en composants électroniques. La production automobile mondiale a ainsi dépassé le niveau de 89 millions de véhicules légers atteint en 2019 (pré-Covid), mais avec un mix régional différent : en 2023, la Chine a représenté 32 % de la production mondiale (contre 27 % en 2019) et l'Europe 20 % (contre 24 % en 2019).

L'impact de l'inflation s'est toutefois poursuivi en 2023 : par rapport à 2022 qui était principalement impacté par la hausse des matières premières, l'impact a essentiellement porté sur l'énergie, la main d'œuvre et dans une moindre mesure, les matières premières (certaines commençant à baisser).

### Financement :

Le 9 juin 2023, FORVIA a signé un nouveau prêt syndiqué de 500 millions d'euros (Term Loan 2023) dont la maturité est au 2 juin 2026 et incluant la possibilité d'extension de deux années consécutives jusqu'au 2 juin 2028, sous réserve de l'accord des banques. Le taux d'intérêt varie en fonction de l'atteinte des objectifs du Groupe en matière de réduction des émissions de CO<sub>2</sub>.

FORVIA a émis le 15 décembre 2023 un montant de 11 700 millions de yens d'obligations à échéance du 15 mars 2026, portant intérêt à 2,48 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2024.

FORVIA a émis le 15 décembre 2023 un montant de 6 800 millions de yens d'obligations à échéance du 15 mars 2027, portant intérêt à 2,81 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2024.

FORVIA a émis le 15 décembre 2023 un montant de 700 millions de yens d'obligations à échéance du 15 décembre 2028, portant intérêt à 3,19 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2024.

## Note 3 Dotations aux amortissements et aux provisions, (moins reprises) et transferts de charges

| (en milliers d'euros)                            | 2023           | 2022           |
|--------------------------------------------------|----------------|----------------|
| Reprises sur provisions                          | 1 040          | 0              |
| Transferts de charges <sup>(1)</sup>             | 10 914         | 13 453         |
| Dotations aux amortissements                     | (10 743)       | (14 403)       |
| Dotations aux provisions sur actif circulant     | (580)          |                |
| Dotations aux provisions pour risques et charges | (2 306)        | (2 641)        |
| <b>TOTAL</b>                                     | <b>(1 675)</b> | <b>(3 591)</b> |

(1) Dont :

- Transfert des honoraires compris dans le poste « Services extérieurs » liés aux nouveaux financements de l'exercice :

|        |        |
|--------|--------|
| 10 914 | 13 453 |
|--------|--------|

# 1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2023

## Note 4 Autres produits/autres charges

| (en milliers d'euros)          | 2023          | 2022          |
|--------------------------------|---------------|---------------|
| <b>Produits d'exploitation</b> |               |               |
| Redevances de marque           | 59 417        | 64 158        |
| Autres produits                | 14            | 5             |
| <b>TOTAL</b>                   | <b>59 430</b> | <b>64 163</b> |
| <b>Charges d'exploitation</b>  |               |               |
| Redevances de marque           | 0             | 0             |
| Autres charges                 | 859           | 1 102         |
| <b>TOTAL</b>                   | <b>859</b>    | <b>1 102</b>  |
| <b>TOTAL</b>                   | <b>58 571</b> | <b>63 061</b> |

## Note 5 Résultat financier

Il se décompose comme suit :

| (en milliers d'euros)                                         | 2023           | 2022           |
|---------------------------------------------------------------|----------------|----------------|
| <b>Produits financiers</b>                                    |                |                |
| De participations <sup>(1)</sup>                              | 85 367         | 277 309        |
| Autres intérêts et produits assimilés                         | 668 462        | 487 616        |
| Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement | 5 195          | 70             |
| Reprises sur provisions <sup>(2)</sup>                        | 31 221         | 25 248         |
| <b>TOTAL</b>                                                  | <b>790 245</b> | <b>790 243</b> |
| <b>Charges financières</b>                                    |                |                |
| Intérêts et charges assimilées                                | 665 101        | 443 515        |
| Dotations aux provisions sur titres <sup>(3)</sup>            | 10 500         | 16 700         |
| Dotations aux autres comptes de provisions et autres charges  | 31 022         | 16 045         |
| <b>TOTAL</b>                                                  | <b>706 623</b> | <b>476 260</b> |
| <b>RÉSULTAT FINANCIER</b>                                     | <b>83 622</b>  | <b>313 983</b> |

<sup>(1)</sup> Ce poste correspond aux dividendes et revenus assimilés perçus des filiales et participations :

|                                            |        |         |
|--------------------------------------------|--------|---------|
| • Faurecia Services Groupe                 | 0      | 2 000   |
| • Faurecia Investissements                 | 0      | 198 919 |
| • Faurecia Tongda Exhaust System           | 3 014  | 5 486   |
| • Faurecia Honghu Exhaust Systems Shanghai | 15 550 | 7 660   |
| • Faurecia Automotive Holdings             | 62 311 | 62 311  |
| • Faurecia Automotive Espana               | 4 481  | 933     |

<sup>(2)</sup> Dont :

|                                                          |        |        |
|----------------------------------------------------------|--------|--------|
| • reprise provisions sur titres Faurecia Holdings Espana | 16 700 | 17 900 |
| • reprise provisions pour risques et charges financières | 14 521 | 7 348  |

<sup>(3)</sup> Dont :

|                                                    |        |        |
|----------------------------------------------------|--------|--------|
| • dotations sur titres Faurecia Automotive Belgium | 10 500 | 16 700 |
|----------------------------------------------------|--------|--------|

## Note 6 Résultat exceptionnel

Il se décompose comme suit :

| (en milliers d'euros)                                                        | 2023           | 2022           |
|------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------|
| <b>Produits exceptionnels</b>                                                |                |                |
| Produits sur opérations de gestion                                           | 0              | 0              |
| Produits de cessions d'éléments d'actif <sup>(1)</sup>                       | 201            | 17             |
| Produits sur cession d'actions gratuites                                     | 1 516          | 672            |
| Reprises sur provisions                                                      | 1 128          | 50             |
| <b>TOTAL</b>                                                                 | <b>2 845</b>   | <b>739</b>     |
| <b>Charges exceptionnelles</b>                                               |                |                |
| Sur opérations de gestion                                                    | 4 995          | 112            |
| Valeurs comptables d'éléments immobilisés et financiers cédés <sup>(2)</sup> | 105            | 70             |
| Charges sur cessions d'actions gratuites                                     | 838            | 1 248          |
| Dotations aux amortissements et autres provisions                            | 0              | 1 730          |
| <b>TOTAL</b>                                                                 | <b>5 938</b>   | <b>3 160</b>   |
| <b>RÉSULTAT EXCEPTIONNEL</b>                                                 | <b>(3 093)</b> | <b>(2 421)</b> |
| (1) Dont : produit sur cession titres de participation :                     | 30             | 17             |
| (2) Dont valeurs comptables des titres cédés :                               | 30             | 70             |

## Note 7 Impôts sur les bénéfices

Forvia a opté en faveur du régime d'intégration fiscale. Le Groupe intégré comprend la Société mère et ses principales filiales françaises. Ce régime entraîne un profit pour Forvia par suite de l'imputation de son résultat fiscal déficitaire ainsi que celui de certaines de ses filiales sur le résultat fiscal positif des autres filiales :

| (en milliers d'euros)                                              | 2023         | 2022          |
|--------------------------------------------------------------------|--------------|---------------|
| Produit d'impôts en provenance des filiales intégrées              | 8 340        | 13 700        |
| Autres (Charges)/Produits d'impôts (crédit d'impôt) <sup>(1)</sup> | (427)        | 600           |
| <b>TOTAL</b>                                                       | <b>7 913</b> | <b>14 300</b> |
| (1) Crédit impôt Mécénat :                                         | 1 520        |               |

**1 Informations financières et comptables**

Comptes sociaux au 31 décembre 2023

**Note 8 Immobilisations incorporelles**

Elles s'analysent comme suit :

| (en milliers d'euros)                                          | Concessions,<br>brevets et droits<br>similaires | Autres<br>immobilisations<br>incorporelles | Immobilisations<br>incorporelles<br>en cours | Total |
|----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|--------------------------------------------|----------------------------------------------|-------|
| <b>MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2021</b>                         | 80                                              | 0                                          | 0                                            | 80    |
| Acquisitions et productions d'immobilisations                  |                                                 |                                            |                                              | 0     |
| Sorties d'actifs                                               |                                                 |                                            |                                              | 0     |
| Dotation aux amortissements et provisions<br>pour dépréciation |                                                 |                                            |                                              |       |
| Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs                 |                                                 |                                            |                                              | 0     |
| Autres mouvements                                              |                                                 |                                            |                                              |       |
| <b>MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2022</b>                         | 80                                              | 0                                          | 0                                            | 80    |
| Acquisitions et productions d'immobilisations                  |                                                 |                                            |                                              |       |
| Sorties d'actifs                                               |                                                 |                                            |                                              |       |
| Dotation aux amortissements et provisions<br>pour dépréciation |                                                 |                                            |                                              |       |
| Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs                 |                                                 |                                            |                                              |       |
| Autres mouvements                                              |                                                 |                                            |                                              |       |
| <b>MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2023</b>                         | 80                                              | 0                                          | 0                                            | 80    |

**Note 9** Immobilisations corporelles

Elles s'analysent comme suit :

| (en milliers d'euros)              | 31/12/2023 |           | 31/12/2022 |
|------------------------------------|------------|-----------|------------|
|                                    | Brut       | Net       | Net        |
| Terrains                           | 52         | 52        | 52         |
| Constructions                      | 258        | 0         | 0          |
| Autres immobilisations corporelles | 589        | 26        | 38         |
| <b>TOTAL</b>                       | <b>899</b> | <b>78</b> | <b>90</b>  |

La variation de la valeur nette des immobilisations corporelles s'explique comme suit :

| (en milliers d'euros)                                       | Terrains  | Constructions | Autres<br>immobilisations<br>corporelles | Total     |
|-------------------------------------------------------------|-----------|---------------|------------------------------------------|-----------|
| <b>MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2021</b>                      | <b>52</b> | <b>0</b>      | <b>30</b>                                | <b>82</b> |
| Acquisitions et productions d'immobilisations               |           |               |                                          |           |
| Sorties d'actifs                                            |           |               | (2)                                      | (2)       |
| Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation |           |               | (68)                                     | (68)      |
| Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs              |           |               | 111                                      | 111       |
| <b>MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2022</b>                      | <b>52</b> | <b>0</b>      | <b>38</b>                                | <b>90</b> |
| Acquisitions et productions d'immobilisations               |           |               |                                          | 18        |
| Sorties d'actifs                                            |           |               | (62)                                     |           |
| Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation |           |               | (43)                                     | (60)      |
| Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs              |           |               | 93                                       | 50        |
| <b>MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2023</b>                      | <b>52</b> | <b>0</b>      | <b>26</b>                                | <b>78</b> |

## 1

## Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2023

## Note 10 Immobilisations financières

Elles s'analysent comme suit :

| (en milliers d'euros)                    | 31/12/2023        |                | 31/12/2022        |                   |
|------------------------------------------|-------------------|----------------|-------------------|-------------------|
|                                          | Brut              | Provisions     | Net               | Net               |
| Participations                           | 8 986 492         | 207 289        | 8 779 203         | 8 773 013         |
| Créances rattachées à des participations | 3 077 850         | 2 500          | 3 075 350         | 3 105 936         |
| Autres titres immobilisés                | 959               | 0              | 959               | 1 134             |
| <b>TOTAL</b>                             | <b>12 065 301</b> | <b>209 789</b> | <b>11 855 512</b> | <b>11 880 083</b> |

La variation de la valeur nette des titres de participation s'explique comme suit :

| (en milliers d'euros)                           | Valeur brute     | Provisions     | Valeur nette     |
|-------------------------------------------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2021</b>          | <b>6 371 800</b> | <b>214 689</b> | <b>6 157 111</b> |
| Acquisitions                                    |                  |                |                  |
| Augmentations de capital                        | 2 614 741        |                | 2 614 741        |
| Transmission universelle de patrimoine          |                  |                | 0                |
| Dotations et reprises aux comptes de provisions |                  | (1 200)        | 1 200            |
| Liquidation société                             |                  |                | 0                |
| Cession de titres                               | (39)             |                | (39)             |
| <b>MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2022</b>          | <b>8 986 502</b> | <b>213 489</b> | <b>8 773 013</b> |
| Acquisitions                                    | 20               |                | 20               |
| Augmentations de capital                        |                  |                | 0                |
| Dotations et reprises aux comptes de provisions |                  | (6 200)        | 6 200            |
| Liquidation société                             |                  |                | 0                |
| Cession de titres                               | (30)             |                | (30)             |
| <b>MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2023</b>          | <b>8 986 492</b> | <b>207 289</b> | <b>8 779 203</b> |

## Note 11 Créances diverses

| (en milliers d'euros)                                    | 31/12/2023       | 31/12/2022       |
|----------------------------------------------------------|------------------|------------------|
| Avances de trésorerie                                    | 3 521 693        | 3 194 020        |
| Impôts dus par les filiales (régime intégration fiscale) | 11 782           | 16 387           |
| Créances d'impôts sur les sociétés                       | 3 214            | 6 818            |
| Tva récupérable                                          | 2 841            | 4 736            |
| Débiteurs divers                                         | 45 478           | 42 009           |
| Divers                                                   | 167              | 2                |
| <b>TOTAL</b>                                             | <b>3 585 175</b> | <b>3 263 972</b> |

Toutes les créances diverses sont à moins d'un an.

Les créances d'impôts sur les sociétés correspondent aux crédits d'impôts (recherche, mécénat) pour un montant de 3,2 millions d'euros dont 1,7 M€ pour le CIR.

**Note 12 Valeurs mobilières de placement et créances assimilées**

Au 31 décembre 2023, ce poste comprend :

| (en milliers d'euros)                            | 31/12/2023     | 31/12/2022     |
|--------------------------------------------------|----------------|----------------|
| Actions propres                                  | 179            | 3 535          |
| Actions contrat de liquidité                     | 0              | 973            |
| SICAV                                            | 689 200        | 301 943        |
| Dépréciation SICAV                               | 0              | 0              |
| Dépôts                                           | 265 000        | 259            |
| <b>TOTAL DES VALEURS MOBILIÈRES DE PLACEMENT</b> | <b>954 379</b> | <b>306 710</b> |

Les mouvements des actions propres au cours de l'exercice s'expliquent comme suit :

| <b>Actions propres</b><br>(en milliers d'euros)                  | Nombre d'actions | Montant      |
|------------------------------------------------------------------|------------------|--------------|
| <b>Montant au 31 décembre 2022</b>                               | <b>84 171</b>    | <b>3 535</b> |
| Distribution et annulation d'actions propres                     | (79 080)         | (3 356)      |
| Cession des droits préférentiels de souscriptions <sup>(1)</sup> |                  |              |
| Rachat d'actions                                                 |                  |              |
| <b>Montant au 31 décembre 2023</b>                               | <b>5 091</b>     | <b>179</b>   |

(1) aucune cession intervenue sur 2023

| <b>Contrat de liquidité</b><br>(en milliers d'euros) | Nombre d'actions | Montant    |
|------------------------------------------------------|------------------|------------|
| <b>Montant au 31 décembre 2022</b>                   | <b>70 000</b>    | <b>973</b> |
| Achat d'actions                                      | 3 996 678        | 79 216     |
| Ventes d'actions                                     | (4 066 678)      | (80 188)   |
| <b>Montant au 31 décembre 2023</b>                   | <b>0</b>         | <b>0</b>   |

**Note 13 Charges constatées d'avance**

Les charges constatées d'avance comprennent essentiellement :

| (en milliers d'euros)          | 31/12/2023   | 31/12/2022   |
|--------------------------------|--------------|--------------|
| Commissions et frais bancaires | 0            | 111          |
| Loyer                          | 0            | 0            |
| Divers                         | 3 345        | 2 000        |
| <b>TOTAL</b>                   | <b>3 345</b> | <b>2 111</b> |

# 1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2023

## Note 14 Charges à répartir

Les charges à répartir au 31 décembre 2023 correspondent aux frais liés aux moyens de financement.

Un emprunt obligataire de 700 millions d'euros de montant nominal émis le 15 novembre 2022 (Échéance 15 juin 2026 – taux 7,25 %) a généré des frais d'émission dont 6,0 millions d'euros ont été imputés en charges à étaler sur trois années. En 2023, des frais d'émission complémentaires de 0,30 million d'euros ont été imputés en charges à étaler sur trois années.

Un emprunt bilatéral de 289 millions d'euros de montant nominal émis le 25 juillet 2022 (Échéance 25 juillet 2029 – taux 3,474 %) a généré des frais d'émission dont 0,5 million d'euros ont été imputés en charges à étaler sur sept années.

Un emprunt bilatéral de 50 millions d'euros de montant nominal émis le 30 décembre 2022 (Échéance 30 décembre 2024 pour 50 %, échéance 30/12/2025 pour le restant – taux variable EURIBOR 6 mois + 3,6 %) a généré des frais d'émission dont 0,7 million d'euros ont été imputés en charges à étaler sur trois années.

Un complément à l'emprunt bilatéral Bank of China (Échéance 5 juillet 2024 – taux variable EURIBOR 3 mois + 0,85 %) a généré des frais d'émission supplémentaires dont 0,2 million d'euros ont été imputés en charges à étaler sur deux années également.

Une renégociation des conditions du crédit-relais mis en place pour assurer le pré-financement de l'acquisition HELLA a généré des frais d'émission additionnel dont 3,1 millions d'euros ont été imputés en charges à étaler sur 2022, sur une durée de trois années.

Une renégociation des conditions de la ligne de crédit RCF du 1,5 million d'euros (non tirée) a généré des frais d'émission additionnel dont 1,5 million d'euros ont été imputés en charges à étaler sur trois années.

Un crédit syndiqué de 200 millions d'euros émis par Bank of America en 2021, remboursé partiellement en juin 2023 a généré des frais d'émission additionnels dont 0,60 million d'euros ont été imputés en charges à étaler sur deux ans.

Un emprunt obligataire de 250 millions d'euros de montant nominal émis le 1<sup>er</sup> février 2023 (Échéance 15 juin 2026 – taux 7,25 %) a généré des frais d'émission dont 1,20 million d'euros ont été imputés en charges à étaler sur trois années.

Un emprunt obligataire composé de trois tranches émis le 15 décembre 2023, une première tranche de 11 700 millions de yens d'obligations à échéance du 15 mars 2026, portant intérêt à 2,48 %, une seconde tranche de 6 800 millions de yens d'obligations à échéance du 15 mars 2027, portant intérêt à 2,81 % et une troisième tranche de 700 millions de yens d'obligations à échéance du 15 décembre 2028, portant intérêt à 3,19 % a généré des frais d'émission dont 1,30 million d'euros ont été imputés en charges à étaler sur trois années.

Un nouveau crédit syndiqué de 500 millions d'euros (Term Loan 2023) dont la maturité est au 2 juin 2026 et incluant la possibilité d'extension de deux années consécutives jusqu'au 2 juin 2028 a généré des frais d'émission dont 3,10 millions d'euros ont été imputés en charges à étaler sur trois années.

## Note 15 Capitaux propres

### 15.1 Variation des capitaux propres

| (en milliers d'euros)                     | Solde au<br>31/12/2022 | Décision<br>d'affectation<br>de l'AGO du<br>30/05/2023 | Augmentation<br>du capital | Diminution<br>du capital | Dividendes | Résultat de<br>l'exercice | Solde au<br>31/12/2023 |
|-------------------------------------------|------------------------|--------------------------------------------------------|----------------------------|--------------------------|------------|---------------------------|------------------------|
| Capital                                   | 1 379 625              |                                                        |                            |                          |            |                           | 1 379 625              |
| Primes d'émission,<br>de fusion, d'apport | 1 403 368              |                                                        |                            |                          |            |                           | 1 403 368              |
| Réserve légale                            | 106 125                | 17 216                                                 |                            |                          |            |                           | 123 341                |
| Réserves<br>réglementées                  | 8 939                  |                                                        |                            |                          |            |                           | 8 939                  |
| Autres réserves                           | 0                      |                                                        |                            |                          |            |                           | 0                      |
| Report à nouveau                          | 1 839 015              | 327 109                                                |                            |                          |            |                           | 2 166 125              |
| Résultat de<br>l'exercice                 | 344 325                | (344 325)                                              |                            |                          |            | 87 051                    | 87 051                 |
| <b>TOTAL</b>                              | <b>5 081 398</b>       | <b>0</b>                                               | <b>0</b>                   | <b>0</b>                 | <b>0</b>   | <b>87 051</b>             | <b>5 168 449</b>       |

## 15.2 Capital et primes d'émission, de fusion et d'apport

- Au 31 décembre 2023, le capital est de 1 379 625 380 euros, divisé en 197 089 340 actions de 7 euros chacune, entièrement libérées. Au 31 décembre 2023, 13 977 679 actions nominatives bénéficient d'un droit de vote double.
- Il n'existe pas d'options de souscription d'actions au 31 décembre 2023.

## 15.3 Plans d'attributions d'actions gratuites

La Société a initié en 2010 une politique d'attribution d'actions gratuites au profit des cadres exerçant des fonctions de direction dans les sociétés du Groupe. Ces attributions sont soumises à une condition de présence et à des conditions de performance.

La Société a mis en place en 2021 un plan unique d'attribution d'actions de performance à long terme (*Executive Super Performance Initiative-ESPI*) pour les membres du Comité exécutif du Groupe. La durée d'acquisition est de 5 ans, sans période de conservation et le versement maximum est plafonné à 300 % de la rémunération annuelle fixe. L'attribution de ces actions est soumise à une condition de présence et à une condition de performance, *Total Shareholder Return -TSR*, par rapport à un groupe de référence.

Le détail des plans d'attribution au 31 décembre 2023 est donné par le tableau suivant :

| Autorisations de l'assemblée | Dates des conseils | Nombre maximum d'actions gratuites attribuables* en cas : |                              | Condition de performance                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------------------------|--------------------|-----------------------------------------------------------|------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                              |                    | d'atteinte de l'objectif                                  | de dépassement de l'objectif |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 31/05/2021                   | 25/10/2021         | 862 293                                                   | 1 121 703                    | atteinte en 2023 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de Forvia par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 01/06/2022                   | 28/07/2022         | 1 492 710                                                 | 1 939 880                    | <b>Pour le Directeur général :</b> atteinte en 2024 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de Forvia par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre<br><b>Pour les autres bénéficiaires :</b> atteinte en 2024 du niveau du résultat opérationnel, du net cash flow prévus au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de Forvia par rapport à un groupe de référence, d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre et d'un niveau de réduction des émissions de CO <sub>2</sub> |
| 30/05/2023                   | 26/07/2023         | 1 531 480                                                 | 1 991 900                    | atteinte en 2025 du niveau du résultat opérationnel, du net cash flow prévus au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de Forvia par rapport à un groupe de référence, d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre et d'un niveau de réduction des émissions de CO <sub>2</sub>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 26/06/2020                   | 23/07/2021         | 324 883                                                   | 334 883                      | <b>Plan ESPI :</b> atteinte d'un niveau de performance relative de l'action Forvia (« TSR ») par rapport à un groupe de référence mesuré sur une base annuelle.<br><b>Pour le Directeur général :</b> atteinte d'un niveau de performance relative de l'action Forvia (« TSR ») par rapport à un groupe de référence mesuré en moyenne sur 5 ans (2021/2026).                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

\* Net des actions gratuites attribuables radiées.

Les titres correspondant au plan attribué par le Conseil du 9 octobre 2019 (72 002) ont définitivement été attribués en octobre 2023. Les conditions de performance du plan attribué par le Conseil du 22 octobre 2020 ont été partiellement atteintes. Les titres correspondant (521 273) seront définitivement attribués en octobre 2024 par distribution des actions propres détenues.

# 1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2023

## Note 16 Provisions pour risques et charges

| (en milliers d'euros)                                         | 31/12/2023    | 31/12/2022    |
|---------------------------------------------------------------|---------------|---------------|
| <b>Provisions pour risques</b>                                |               |               |
| Pertes de change                                              | 87            | 14 521        |
| Autres provisions pour risques                                | 29 411        | 0             |
| <b>SOUS-TOTAL</b>                                             | <b>29 498</b> | <b>14 521</b> |
| <b>Provisions pour charges</b>                                |               |               |
| Provision pour retraites et charges assimilées <sup>(1)</sup> | 13 007        | 11 202        |
| Autres provisions pour charges                                | 1 156         | 2 789         |
| <b>SOUS-TOTAL</b>                                             | <b>14 163</b> | <b>13 991</b> |
| <b>TOTAL</b>                                                  | <b>43 661</b> | <b>28 512</b> |

(1) La provision pour retraite et charges assimilées couvre les coûts que la Société supporte lors du départ en retraite des salariés :

- indemnités de départ à la retraite ;
- compléments de retraite à verser à certains salariés.

Pour cette dernière obligation, elle est libérée de ses engagements par un prélèvement du capital nécessaire au service de la rente que la compagnie d'assurance, chargée de ce service, effectue sur le fonds constitué pour couvrir les engagements de retraite non encore définitivement acquis. La Société n'a en conséquence plus aucune obligation vis-à-vis des anciens salariés.

L'évaluation actuarielle a été effectuée par des actuaires indépendants. Les calculs ont été réalisés sur base d'un taux d'actualisation de 3,40 % et un taux d'inflation de 2,0 %.

Les membres du Comité exécutif titulaires d'un contrat de travail avec Forvia SE ou l'une de ses filiales bénéficient également d'un régime à prestations définies de type additif pour les membres français et à cotisations définies pour les membres étrangers, les droits acquis au 31 décembre 2019 dans le régime additif pour les membres français ont également été gelés sur l'ancienneté acquise à cette date en conformité avec la loi PACTE du 22 mai 2019. Les droits sont revalorisés en fonction d'évolution des salaires et aux charges correspondantes.

| (en milliers d'euros)                          | 31/12/2023    | 31/12/2022    |
|------------------------------------------------|---------------|---------------|
| Valeur actuarielle des engagements de retraite | 21 299        | 20 348        |
| Couverture des engagements                     | (9 181)       | (9 599)       |
| Éléments différés                              | 888           | 452           |
| Médaille du travail                            | 1             |               |
| <b>PROVISION</b>                               | <b>13 007</b> | <b>11 202</b> |

| (en milliers d'euros)             | 31/12/2023     | 31/12/2022     |
|-----------------------------------|----------------|----------------|
| Droits acquis par les salariés    | (1 192)        | (1 278)        |
| Actualisation des droits projetés | (979)          | (429)          |
| Rendement des fonds               | 366            | 106            |
| Autres variations                 | (1)            |                |
| <b>TOTAL</b>                      | <b>(1 805)</b> | <b>(1 601)</b> |

## Informations financières et comptables

1

Comptes sociaux au 31 décembre 2023

Les provisions pour risques et charges ont évolué de la façon suivante sur l'exercice :

| (en milliers d'euros)                          | Solde au<br>31/12/2022 | Dotations     | Reprises        | Versements<br>aux fonds<br>investis pour<br>les retraites | Solde au<br>31/12/2023 |
|------------------------------------------------|------------------------|---------------|-----------------|-----------------------------------------------------------|------------------------|
| Provisions pour perte de change                | 14 521                 | 87            | (14 521)        |                                                           | 87                     |
| Provisions pour couverture VPPA                |                        | 29 411        |                 |                                                           | 29 411                 |
| Provisions pour retraite et charges assimilées | 11 202                 | 1 805         |                 |                                                           | 13 007                 |
| Autres provisions pour charges                 | 2 789                  | 500           | (2 133)         |                                                           | 1 156                  |
| <b>TOTAL</b>                                   | <b>28 512</b>          | <b>31 803</b> | <b>(16 654)</b> | <b>0</b>                                                  | <b>43 661</b>          |

## Note 17 Emprunts et dettes financières

| (en milliers d'euros)                                     | 31/12/2023       | 31/12/2022       |
|-----------------------------------------------------------|------------------|------------------|
| Primes émissions obligations                              | 7 742            | 6 671            |
| Autres emprunts obligataires                              | 5 862 738        | 5 640 000        |
| Emprunts et dettes auprès des<br>Établissements de crédit | 2 822 196        | 3 454 790        |
| Emprunts et dettes financières diverses                   | 47 436           | 38 087           |
| <b>TOTAL</b>                                              | <b>8 740 113</b> | <b>9 139 548</b> |

La part de la dette à taux variable s'élève à 28,13 %. Elle fait l'objet de couverture au moyen d'instruments dérivés de taux d'intérêt maximum comme décrit en note 21 - 1.

Les échéances des emprunts et dettes financières se présentent comme suit :

| (en milliers d'euros) | 31/12/2023       |
|-----------------------|------------------|
| Échéance 2024         | 1 065 345        |
| Échéance 2025         | 1 315 683        |
| Échéance 2026         | 2 475 972        |
| Échéance 2027         | 2 165 153        |
| Échéance 2028         | 1 028 961        |
| Échéance 2029         | 689 000          |
| <b>TOTAL</b>          | <b>8 740 113</b> |

Les principaux éléments du financement du Groupe sont décrits ci-dessous : (note 2.1 & 10A)

### Crédit syndiqué

FORVIA a signé le 15 décembre 2014 un crédit syndiqué à échéance cinq ans, pour un montant de 1 200 millions d'euros. Ce crédit a été renégocié le 24 juin 2016 puis le 15 juin 2018, afin d'en étendre la maturité à cinq ans à compter de cette date. En mai 2021, FORVIA a signé avec ses banques un accord de refinancement de cette ligne de crédit qui a permis d'en augmenter le montant à 1 500 millions d'euros tout en indexant le coût de la ligne

de crédit sur la performance environnementale de FORVIA, le taux d'intérêt variant en fonction de l'atteinte des objectifs du Groupe en matière de neutralité de ses émissions de CO<sub>2</sub> sur les scopes 1 et 2 et en étendant la maturité à cinq ans, soit mai 2026 (avec deux options d'extension d'un an, sous réserve de l'accord des banques).

## 1

## Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2023

Le 26 avril 2022, FORVIA a renégocié la clause relative respect de son ratio de levier (ratio Dette Nette <sup>(1)</sup>/EBITDA ajusté <sup>(2)</sup>) et dont le respect conditionne la disponibilité du crédit : le test n'était pas réalisé au 30 juin 2022, était porté à 3,75x au 31 décembre 2022 (au lieu de 3,0x) avant d'être ramené à 3,0x à compter du 30 juin 2023. Au 31 décembre 2023, cette condition était respectée.

Le 27 juin 2023, FORVIA a étendu la maturité du crédit syndiqué jusqu'au 28 mai 2027 pour un montant de 1 450 millions d'euros. Le montant disponible s'élève à 1 500 millions jusqu'au 28 mai 2026. FORVIA a par ailleurs négocié la possibilité d'étendre cette facilité de crédit jusqu'au 2 juin 2028, sous réserve de l'accord des banques. Ce crédit comporte certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs (toute cession représentant plus de 35 % de l'actif total consolidé serait soumise à autorisation des banques représentant les deux tiers du crédit syndiqué) et sur l'endettement de certaines filiales.

Au 31 décembre 2023, cette facilité de crédit n'était pas utilisée.

### Term Loan 2023

Le 9 juin 2023, FORVIA a signé un nouveau prêt syndiqué de 500 millions d'euros (Term Loan 2023) dont la maturité est au 2 juin 2026 et incluant la possibilité d'extension de deux années consécutives jusqu'au 2 juin 2028, sous réserve de l'accord des banques. Le taux d'intérêt varie en fonction de l'atteinte des objectifs du Groupe en matière de réduction des émissions de CO<sub>2</sub> sur les scopes 1, 2 et 3 (émissions contrôlées).

Ce crédit comporte certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs (toute cession représentant plus de 35 % de l'actif total consolidé serait soumise à autorisation des banques représentant les deux tiers du Term Loan 2023) et sur l'endettement de certaines filiales.

### Schuldscheindarlehen

FORVIA a signé le 17 décembre 2018 un placement privé de droit allemand (Schuldscheindarlehen) pour un montant de 700 millions d'euros. Cette transaction comporte des tranches en euro et en dollar US, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de quatre, cinq et six ans, soit décembre 2022, 2023 et 2024. Le règlement est intervenu pour 378 millions d'euros le 20 décembre 2018 et le solde a été reçu au début de janvier 2019. Les tranches en dollar US ont été partiellement converties en ressources en euro via des swaps de devise long terme (cross-currency swaps). Le produit de ce placement privé a été utilisé pour financer l'acquisition de Clarion Co. Ltd.

Le 21 juin 2021, FORVIA a remboursé par anticipation 226,5 millions d'euros de la tranche à taux variable du Schuldscheindarlehen à échéance 2022. Le 20 décembre 2022, FORVIA a remboursé 58,5 millions d'euros de la tranche à taux fixe du Schuldscheindarlehen à échéance 2022.

FORVIA a signé le 17 décembre 2021 un placement privé de droit allemand (Schuldscheindarlehen) incluant des critères de performances ESG pour un montant de 700 millions d'euros et le 15 juin 2022 un placement additionnel de 50 millions d'euros. Ces transactions comportent des tranches en euro et en dollar US, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de deux et demi, quatre, cinq et six ans, soit juillet 2024, et janvier 2026, 2027 et 2028. Le règlement est intervenu pour 435 millions d'euros le 22 décembre 2021 et le solde a été reçu au début de janvier 2022. Les tranches en dollar US ont été converties en ressources en euro via des swaps de devise long terme (cross-currency swaps). Le produit de ce placement privé a permis de préfinancer l'acquisition de HELLA.

### Ligne de crédit de 30 milliards de yens

FORVIA a signé le 7 février 2020 une ligne de crédit en yen d'un montant de 30 milliards et d'une maturité de cinq ans, destinée à refinancer à long terme la dette de Clarion Co. Ltd. Ce crédit comporte deux tranches de 15 milliards de yens, l'une étant un prêt à terme et la seconde un crédit renouvelable.

Le produit de cette ligne de crédit a permis à Clarion Co. Ltd de rembourser la majeure partie de ses dettes bancaires.

La maturité de cette ligne a été étendue de février 2025 à février 2026 par exercice de la première option d'extension.

Le 26 avril 2022, FORVIA a renégocié la clause relative au respect de son ratio de levier (ratio Dette Nette <sup>(1)</sup>/EBITDA ajusté <sup>(2)</sup>) et dont le respect conditionne la disponibilité du crédit : le test n'était pas réalisé au 30 juin 2022, était porté à 3,75x au 31 décembre 2022 (au lieu de 3,0x) avant d'être ramené à 3,0x à compter du 30 juin 2023. Au 31 décembre 2023, cette condition était respectée.

Au 31 décembre 2023, ce crédit était tiré à hauteur de 20 milliards de yens, soit 127,9 millions d'euros.

### Ligne de crédit auprès de la Banque Européenne d'Investissement (BEI)

Le 1<sup>er</sup> juillet 2022, FORVIA a conclu une ligne de crédit de 315 millions d'euros pour une durée de sept ans auprès de la Banque Européenne d'Investissement (BEI). Cette ligne de crédit permet de financer des investissements en recherche et développement et dans la fabrication et le déploiement de la technologie hydrogène pour les applications de mobilité, des systèmes avancés d'aide à la conduite et des systèmes de surveillance du conducteur. Elle est composée de deux tranches (i) une première tranche d'un montant de 289 millions d'euros, et (ii) une deuxième tranche de 26 millions d'euros.

Cette ligne de crédit comporte une clause relative au ratio Dette Nette <sup>(1)</sup>/EBITDA ajusté <sup>(2)</sup> dont le respect conditionne sa disponibilité identique à celle du crédit syndiqué et qui ne doit pas dépasser 3,75x au 31 décembre 2022 et 3,0x au 31 décembre 2023 et au-delà. Au 31 décembre 2023, cette condition était respectée. Elle comporte également certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs et sur l'endettement de certaines filiales.

(1) Endettement net consolidé.

(2) Marge opérationnelle avant amortissement des actifs incorporels acquis, majorée des dotations aux amortissements et provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles, correspondant aux 12 derniers mois.

Conformément à l'IAS 20, le différentiel entre le taux de marché pour un emprunt similaire à la date de mise en place et le taux accordé par la BEI a été comptabilisé en subvention ; il est rapporté en résultat en déduction des coûts que la subvention est destinée à compenser sur la durée de l'emprunt.

Au 31 décembre 2023 ce crédit était tiré à hauteur de 289 millions d'euros.

### Obligations 2025 (2,625 %)

FORVIA a émis le 8 mars 2018 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2025, portant intérêt à 2,625 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2018.

Ces obligations comportent une clause restreignant l'endettement additionnel au cas où l'EBITDA après certains ajustements est inférieur à deux fois les charges d'intérêt brutes, ainsi que de restrictions sur l'endettement du même type que celles du crédit syndiqué bancaire.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2022, portant intérêt à 3,125 %, qui avaient été émises en mars et avril 2015.

Ces obligations sont cotées sur le *Global Exchange Market* d'Euronext Dublin (anciennement Irish Stock Exchange).

Une émission additionnelle de 300 millions d'euros a été réalisée le 31 juillet 2020. Les titres, assimilables aux obligations initiales, ont été émis à un prix de 97,5 % du pair, soit un rendement de 3,18 %.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligataire s'élevait à 1 000 millions d'euros.

### Obligations SLB 2026 (7,25 %)

FORVIA a émis le 15 novembre 2022 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2026, portant intérêt à 7,25 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2023.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2029 et basent les objectifs de réductions de CO<sub>2</sub> de scope 1 & 2 2025 sur le *Sustainable Linked Financing Framework* publié en octobre 2021 et approuvé par l'ISS ESG. Le non-respect de ces objectifs entraîne un *step up* en 2026 des coupons de l'obligation.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour rembourser partiellement le Prêt Relais Syndiqué.

Ces obligations sont cotées sur le *Global Exchange Market* d'Euronext Dublin.

Une émission additionnelle de 250 millions d'euros a été réalisée le 1<sup>er</sup> février 2023. Les titres, assimilables aux obligations initiales, ont été émis à un prix de 101,75 % du pair, soit un rendement de 6,65 %. Le 14 décembre 2023, FORVIA a procédé au rachat d'une partie de cet emprunt, moyennant une offre publique de rachat au prix de 105,5 % pour un montant total de 150,1 millions d'euros.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligataire s'élevait à 799,9 millions d'euros.

### Obligations 2026 (3,125 %)

FORVIA a émis le 27 mars 2019 un montant de 500 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2026, portant intérêt à 3,125 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2019.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2025.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour financer l'acquisition de Clarion Co. Ltd.

Ces obligations sont cotées sur le *Global Exchange Market* d'Euronext Dublin.

Afin de préfinancer l'acquisition de 50 % des actions de SAS, une émission additionnelle de 250 millions d'euros de ces obligations 2026 a été réalisée le 31 octobre 2019. Ces obligations additionnelles ont été émises à un prix égal à 104,50 % du pair, ce qui correspond à un rendement à l'émission de 2,40 %.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligataire s'élevait à 750 millions d'euros.

### Obligations en yen 2026 (2,48 %)

FORVIA a émis le 15 décembre 2023 un montant de 11 700 millions de yens d'obligations à échéance du 15 mars 2026, portant intérêt à 2,48 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2024.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligataire s'élevait à 11 700 millions de yens (74,8 millions d'euros).

### Obligations 2027 (2,375 %)

FORVIA a émis le 27 novembre 2019 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2027, portant intérêt à 2,375 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2020.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2026.

Le produit de ces obligations a été utilisé pour refinancer les 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2023, portant intérêt à 3,625 %, qui avaient été émises le 1<sup>er</sup> avril 2016.

Ce refinancement a été réalisé via une opération d'échange intermédiée dans laquelle les porteurs d'obligations 2023 pouvaient apporter leurs titres à l'échange et recevoir des obligations nouvelles 2027. Le taux de succès de cet échange obligataire a été de 76 %. Les titres qui n'étaient pas apportés à l'échange ont fait l'objet d'un remboursement anticipé, conformément à la notice d'émission. Le règlement de ces deux transactions a eu lieu respectivement les 25 et 28 novembre 2019.

La prime de remboursement des obligations apportées à l'échange est amortie sur la durée de vie des obligations nouvelles échéance 2027 ; la prime de remboursement des obligations remboursées par anticipation a été comptabilisée en résultat financier de l'exercice 2019.

## 1

## Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2023

Le 3 février 2021, FORVIA a émis un montant de 190 millions d'euros d'obligations 2027 additionnelles via un placement privé. Ces obligations ont été émises à 100,75 % du pair, soit un rendement à l'émission de 2,26 %.

Ces obligations sont cotées sur le *Global Exchange Market* d'Euronext Dublin.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligataire s'élevait à 890 millions d'euros.

**Obligations SLB 2027 (2,75 %)**

FORVIA a émis le 10 novembre 2021 un montant de 1 200 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 février 2027, portant intérêt à 2,75 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2022.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2029 et basent les objectifs de réductions de CO<sub>2</sub> de scope 1 & 2 2025 sur le *Sustainable Linked Financing Framework* publié en octobre 2021 et approuvé par l'ISS ESG. Le non-respect de ces objectifs entraîne un *step up* en 2026 des coupons de l'obligation. Le produit de ces obligations a été utilisé pour préfinancer l'acquisition de HELLA.

Ces obligations sont cotées sur le *Global Exchange Market* d'Euronext Dublin.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligataire s'élevait à 1 200 millions d'euros.

**Obligations en yen 2027 (2,81 %)**

FORVIA a émis le 15 décembre 2023 un montant de 6 800 millions de yens d'obligations à échéance du 15 mars 2027, portant intérêt à 2,81 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2024.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligataire s'élevait à 6 800 millions de yens (43,5 millions d'euros).

**Obligations 2028 (3,75 %)**

FORVIA a émis le 31 juillet 2020 un montant de 700 millions d'euros d'obligations à échéance du 15 juin 2028, portant intérêt à 3,75 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 décembre 2020.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2027. Ces obligations sont cotées sur le *Global Exchange Market* d'Euronext Dublin.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligataire s'élevait à 700 millions d'euros.

**Obligations en yen 2028 (3,19 %)**

FORVIA a émis le 15 décembre 2023 un montant de 700 millions de yens d'obligations à échéance du 15 décembre 2028, portant intérêt à 3,19 %, le coupon étant versé les 15 juin et 15 décembre de chaque année et pour la première fois le 15 juin 2024.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligataire s'élevait à 700 millions de yens (4,5 millions d'euros).

**Obligations vertes 2029 (2,375 %)**

FORVIA a émis le 22 mars 2021 un montant de 400 millions d'euros d'obligations vertes à échéance du 15 juin 2029, portant intérêt à 2,375 %. Ces obligations sont destinées à financer et refinancer les investissements du Groupe dans la mobilité hydrogène, tant dans le domaine des réservoirs à hydrogène haute pression que dans celui des piles à combustible pour véhicules électriques, à travers Symbio, sa joint-venture avec Michelin et Stellantis. Le caractère vert de ces obligations a été confirmé par ISS ESG, agence de notation environnementale.

Ces obligations comportent des clauses restrictives similaires à celles des obligations 2028. Ces obligations sont cotées sur le *Global Exchange Market* d'Euronext Dublin.

Au 31 décembre 2023, l'en-cours de cet emprunt obligataire s'élevait à 400 millions d'euros.

Enfin, au cours de 2023, Forvia a émis régulièrement des billets de trésorerie avec une date de maturité allant jusqu'à un an auprès d'investisseurs essentiellement en France. Leur en-cours était de 482,8 millions d'euros au 31 décembre 2023.

**Note 18 Dettes d'exploitation et dettes diverses**

| (en milliers d'euros)                    | 31/12/2023       | 31/12/2022       |
|------------------------------------------|------------------|------------------|
| Dettes fournisseurs et comptes rattachés | 37 847           | 25 565           |
| Autres dettes d'exploitation             | 38 456           | 28 537           |
| <b>SOUS-TOTAL DETTES D'EXPLOITATION</b>  | <b>76 303</b>    | <b>54 102</b>    |
| Avances de trésorerie intra-Groupe       | 2 881 411        | 2 066 045        |
| Autres dettes diverses                   | 572              | 3 127            |
| <b>SOUS-TOTAL DETTES DIVERSES</b>        | <b>2 881 983</b> | <b>2 069 172</b> |
| <b>TOTAL</b>                             | <b>2 958 286</b> | <b>2 123 274</b> |

Toutes les dettes d'exploitation et dettes diverses sont à moins d'un an.

**Note 19 Situation fiscale latente de la Société**

Elle correspond à l'impôt sur :

- les décalages (différences temporaires) entre le résultat comptable et la base de l'impôt sur les sociétés ;
- le déficit reportable de l'intégration fiscale ;
- ainsi qu'à l'économie d'impôt dégagée par les déficits fiscaux des filiales intégrées, laquelle leur est potentiellement restituable.

Elle a été calculée par application sur ces différences, des taux d'impôt des exercices au cours desquels elles disparaissent.

Elle s'analyse comme suit :

| (en milliers d'euros)                                                                                      | 31/12/2023       | 31/12/2022       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|------------------|
| Impôts latents correspondant aux économies d'impôt liées à l'utilisation de déficits de filiales intégrées | (596 074)        | (550 491)        |
| <b>SOUS-TOTAL IMPÔTS LATENTS PASSIF</b>                                                                    | <b>(596 074)</b> | <b>(550 491)</b> |
| Produits imposés mais non encore comptabilisés                                                             | 3 096            | (1 810)          |
| Charges comptabilisées non encore déduites fiscalement                                                     | 11 250           | 5 421            |
| Économie d'impôt future sur le déficit d'intégration fiscale                                               | 375 509          | 332 652          |
| <b>SOUS-TOTAL IMPÔTS LATENTS ACTIF</b>                                                                     | <b>389 855</b>   | <b>336 263</b>   |
| <b>(PASSIF)/ACTIF NET D'IMPÔTS LATENTS</b>                                                                 | <b>(206 219)</b> | <b>(214 228)</b> |

**Note 20 Engagements financiers**

Les avais, cautions et garanties comprennent des engagements en faveur de filiales et participations directes et indirectes pour un montant de 507,7 millions d'euros (169,2 millions d'euros au 31 décembre 2022).

# 1 Informations financières et comptables

Comptes sociaux au 31 décembre 2023

## Note 21 Instruments financiers pour la couverture des risques de marché

### 21.1 Couverture du risque de taux

La Société gère de façon centralisée la couverture du risque de taux. Cette gestion est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du groupe Faurecia, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de gestion sont prises au sein d'un comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement.

Pour ses propres emprunts à taux variables, la Société se couvre essentiellement au moyen de swaps de taux principalement en euros, mis en place pour couvrir les intérêts d'emprunts à taux variable.

Le détail des notionnels d'instruments de couverture est le suivant :

| Au 31/12/2023<br>(en millions d'euros) | Notionnel par échéances |              |         |
|----------------------------------------|-------------------------|--------------|---------|
|                                        | < 1 an                  | de 1 à 5 ans | > 5 ans |
| Options de taux                        |                         |              |         |
| Swap taux variable/taux fixe           | 137                     | 225          |         |

Part de la dette à taux variable (avant swaps de taux) : 28,13 %.

### 21.2 Couverture du risque de change

La Société couvre de façon centralisée le risque de change de ses filiales, lié à leurs opérations commerciales, au moyen d'opérations de change à terme ou optionnelles ainsi que de financement en devises. Cette gestion centralisée est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du groupe Faurecia, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de gestion sont prises au sein d'un comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement. Les dérivés souscrits pour les filiales sont rétrocédés aux filiales au moment de leur dénouement.

- Les transactions futures sont couvertes sur la base des flux prévisionnels établis lors de la préparation des budgets validés par la Direction générale, ces prévisions étant remises régulièrement à jour.
- Le risque de change sur des prêts et emprunts intragroupe à des filiales hors de la zone euro dans leur monnaie de fonctionnement alors que ces prêts et emprunts sont référencés en euros est couvert au moyen de swap.
- Le risque de change sur des emprunts externes est couvert au moyen de cross currency swap.

Au 31 décembre 2023 les swaps de change mis en place concernent :

| Au 31/12/2023<br>(en millions devise) | Position nette |          | Équivalent<br>(en millions d'euros) | Juste valeur<br>(en millions d'euros) |
|---------------------------------------|----------------|----------|-------------------------------------|---------------------------------------|
|                                       | Acheteur       | Vendeur  |                                     |                                       |
| CAD                                   | 0,0            | 8,3      | 5,6                                 | 0,0                                   |
| CHF                                   | 0,0            | 16,0     | 17,3                                | (0,3)                                 |
| CNY                                   | 411,6          | 0,0      | 52,4                                | 1,5                                   |
| DKK                                   | 0,0            | 250,3    | 33,6                                | 0,0                                   |
| GBP                                   | 85,0           | 0,0      | 97,8                                | 0,2                                   |
| JPY                                   | 0,0            | 18 327,3 | 117,2                               | (1,8)                                 |
| MXN                                   | 2 000,0        | 0,0      | 106,8                               | 17,0                                  |
| SEK                                   | 0,0            | 18,1     | 1,6                                 | 0,0                                   |
| THB                                   | 0,0            | 1 845,9  | 48,6                                | (0,2)                                 |
| USD                                   | 0,0            | 26,5     | 24,0                                | (0,4)                                 |
| ZAR                                   | 0,0            | 917,9    | 45,1                                | 0,1                                   |

NB : ce sont les swaps de change qui couvrent les dépôts et prêts intra groupe.

## Note 22 Effectif moyen

|                     | 2023     | 2022     |
|---------------------|----------|----------|
| Cadres et assimilés | 7        | 9        |
| Employés            | 0        | 0        |
| <b>TOTAL</b>        | <b>7</b> | <b>9</b> |

## Note 23 Rémunérations

En 2023, les rémunérations des organes d'administration (jetons de présence) se sont élevées à 703 571 euros contre 885 045 euros en 2022.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類 - 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記」のうち、流動資産については、「注記17 棚卸資産及び仕掛品」、「注記18 売掛金」、「注記19 その他の営業債権」、「注記20 その他の債権」、「注記21 現金及び現金同等物」、「注記29 金融商品」および「注記30 通貨リスク及び金利リスクのヘッジ」、流動負債については、「注記24 流動引当金及び偶発債務」、「注記26 純負債」、「注記27 営業債務、未払税金及び人件費」および「注記28 その他の未払金等」を参照。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

( )「1 財務書類 - 親会社の財務諸表に関する注記 - 注記2」に記載の事象ならびに( )以下の事象を除き、2023年12月31日より後に重要な事象は発生しなかった。

#### 2029年債および2031年債

2024年3月11日、当社は、元本500百万ユーロの2029年満期5.125%シニア債（以下「2029年債」という。）および元本500百万ユーロの2031年満期5.500%シニア債（以下「2031年債」という。）を発行し（以下「2024年第1四半期社債募集」という。）、かかる2024年第1四半期社債募集による手取金の一部を、同時に実施された2025年債（2018年3月8日に発行された、2025年6月15日満期、700百万ユーロ（年率2.625%）の社債。以下「2025年債」という。）の一部および2026年サステナビリティ・リンク債（2022年11月15日に発行された、2026年6月15日満期、700百万ユーロ（年率7.25%）の社債。以下「2026年サステナビリティ・リンク債」という。）の一部に対する現金公開買付（以下「2024年第1四半期公開買付」という。）の決済に充当した。2024年第1四半期公開買付で購入された2025年債および2026年サステナビリティ・リンク債の元本総額は、合わせて約800百万ユーロとなり、このうち2026年サステナビリティ・リンク債が約220百万ユーロ、2025年債が約580百万ユーロであった。

2024年5月7日、当社は、2031年債と統合され単一のシリーズを形成する、元本200百万ユーロのその他の2031年債を追加発行し、その手取金を、同時に実施された2026年サステナビリティ・リンク債の追加額に相当する現金公開買付の決済に充当した。

2029年債および2031年債はそれぞれユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場されている。2029年債および2031年債は、期限前に償還され、または買入消却されない限り、それぞれ2029年6月15日および2031年6月15日に額面金額で満期を迎える。

### (2) 訴訟および規制手続

上記「1 財務書類 - 連結財務諸表 - 連結財務諸表注記 - 注記24」を参照のこと。

## 4【本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

### (1) 日本とIFRSとの会計原則の相違

添付の当グループの連結財務諸表は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本基準」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

## 1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社およびグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すべての子会社）ならびに共同支配企業に対する持分についての財務諸表が含まれている。

「支配」は、親会社がその事業体の活動からの便益を得るためにその事業体の財務および経営に関する方針を左右するパワーを有する場合に存在し、一般的には議決権の過半数を保有することにより生じる。企業が他の事業体に対して支配できるパワーを有しているか否かを判断するにあたり、他社により保有されているものを含め、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在を考慮している。

企業がSPEを実質的に支配している場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

2012年12月11日、ヨーロッパ委員会は、IFRS第10号「連結財務諸表」を採用した。これにより、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」のうち連結財務諸表にわたる部分ならびに特別目的事業体に関するSIC第12号は、IFRS第10号により置き換えられた。同基準は、組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての事業体に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。投資先に対する支配は、投資者が3つの要素（投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利および投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力）すべてを有する場合に存在する。

日本基準では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表は連結される。他の企業の財務上および営業上または事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配権を有しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する。

日本基準ではまた、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され連結の対象となっていない。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

## 2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務諸表

で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本基準では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針を原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

### 3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容および変動、ならびに子会社に対する所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

### 4) 企業結合

IFRSでは、すべての企業結合は取得法で会計処理することが要求されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）。子会社の支配を獲得した取得日に、のれんと区別して、その識別可能な資産および負債は一般的に取得日の公正価値により、また非支配持分を連結財務諸表に計上する。

日本基準では、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理することが要求されている。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は時価で測定される。

#### 5) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

##### (a) 次の総計

- ( ) 移転された対価（通常は取得日における公正価値）
- ( ) 被取得企業のすべての非支配持分の金額
- ( ) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

##### (b) 取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号（改訂）では、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- a) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する。（いわゆる、全部のれんアプローチ）
- b) 非支配持分は被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する持分割合により測定する。（いわゆる、購入のれんアプローチ）

日本基準では、のれんは、企業または事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される。子会社の資産および負債は企業結合日において時価により測定され、非支配株主持分は企業結合日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額により認識される（いわゆる、購入のれんアプローチ）。

#### 6) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本基準では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

また、負ののれんについては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、その発生が見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直す。その見直し後もなお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。

#### 7) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、支配獲得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日における公正価値により再評価し、再評価差額は純損益またはその他の包括利益に認識する。さらに、過去の報告期間において取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他の包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

非支配持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

日本基準では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益とする。非支配株主持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

#### 8) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの：契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの：契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの：上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有でもIFRS第3号が適用される企業結合における取得企業によって認識される条件付対価でもない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く。）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は、(a)純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または(b)個々の証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 市場価格のない有価証券については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価から貸倒引当金を控除した金額で測定される。
- ・ 金融負債のうち支払手形、買掛金、借入金、社債その他の債務は債務額で測定される。ただし社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、IFRSで認められる公正価値オプションに関する規定はない。

#### 9) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定さ

れないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金をIFRS第9号に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および関連する指針に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のあるものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。実質価額とは、通常、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に、所有株式数を乗じた金額とされている。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等の3つに区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類されている債券についても認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

## 10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつ )企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが他の当事者に移転した時、もしくは )企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、当該

金融資産に対して継続的関与を有している範囲において、当該金融資産の認識を継続しなければならない。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本基準では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

#### 11) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的へ保有目的区分を変更することは認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への保有目的区分の変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券の保有目的区分をすべて売却可能（その他有価証券）に変更することができる。）においてのみ認められている。

#### 12) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定（あるいはそうした項目の構成要素）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ対象の公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または可能性の非常に高い予定取引の全部または構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動等が評価に反映されていないものや、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる。）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる。）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

### 13) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度においては、制度負債は、予測単位積増方式を用いた数理計算に基づき測定され、期末日における制度負債と同様の通貨の優良社債の直接利回りを反映した金利で割引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ貸借対照表に計上されている。各貸借対照表日においては、制度資産および確定給付制度債務は再測定される。損益計算書においては、以下を除く利得または損失の変動を反映する：退職給付制度への拠出および制度から支払われる退職給付ならびに企業結合および再測定後の利得および損失。再測定された利得および損失は、数理計算上の差異および制度資産からの収益（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含められた金額を除く。）および資産上限額の影響の変動（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。）からなる。再測定された金額は、その他の包括利益に計上される。

利益または損失として認識される年金費用（収入）の金額は、資産の原価に含めることが他のIFRSで要求されているか、または、認められている場合を除いて、以下の個々の構成要素に含まれる。

- ・勤務費用（当期中の従業員の勤務により生じる、確定給付制度債務の現在価値の増加）
  - ・利息費用の純額（確定給付制度債務の割引による戻入分および制度資産からの理論的な収益）
- 確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。
- ・当該確定給付制度の積立超過
  - ・制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本基準では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に従って、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

日本では、割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。年金資産に係る利息収益（期待運用収益）は、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。確定給付資産の上限はない。

また、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、連結財務諸表においては、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額

に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

#### 14) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。また、実務対応報告第41号「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」の適用対象とされる取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に係る費用の認識および測定については、企業会計基準第8号の定めに従うこととされている。

ただし、企業会計基準第8号および実務対応報告第41号の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（負債）処理される。また、企業会計基準第8号では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行うなど、IFRSと異なる処理が定められている。

#### 15) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本基準においては、該当する規定はない。

#### 16) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

- (a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- (b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、期間が12ヶ月超のすべてのリースについて、資産および負債を認識することを借手に要求している（原資産が少額の場合を除く。）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産およびリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。

借手は、使用権資産をその他の非金融資産（有形固定資産等）と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産および負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む。）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、またはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払いも含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。ファイナンス・リースは、借手の財務諸表に資産計上され、対応するリース債務が負債に計上される。なお、オペレーティング・リース取引、および少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

#### 17) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積らなければならない。のれんおよび耐用年数を特定できない無形資産については、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本基準では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

#### 18) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
- ・当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本基準では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・将来の特定の費用または損失である。
- ・その発生が当期以前の事象に起因する。
- ・発生の可能性が高い。
- ・その金額を合理的に見積もることができる。

日本基準においては、「現在の債務」であることが明確に要請された規定は無い。また、引当金について割引計算について該当する一般的な規定はない。

## 19) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、または金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合もしくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初認識後は予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。関連する貸倒引当金も計上される。

## 20) 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払いの契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払いを負債認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負債は当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

## 21) 繰延税金

### (a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニングおよび将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジュール等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去3年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を5つに分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

#### (b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

#### 22) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

#### 23) 研究開発費

IFRSでは、研究費は発生した期に費用として計上される。IAS第38号の下で資産計上に適格な開発費は無形資産に計上され、予測可能な有効期間にわたり定額法で償却される。

日本の「研究開発費等に係る会計基準」では、研究開発費はすべて発生時に費用として処理することを求めている。ただし、企業結合により被取得企業から受け入れた研究開発に係る資産は、その他の限られた項目と合わせて、その適用範囲から除かれている。

#### (2) 日本とフランスとの会計原則の相違（法定財務諸表の作成上適用されたフランスの会計原則に係る）

添付の個別財務諸表は、フランスの会計基準当局である会計基準局（ANC）が発行した2014年6月5日付規則2014-03により提示された、フランスのプランコンタブルジェネラルに定義された会計原則および方法に従って作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

##### 1) 貸借対照表の固定性配列法表示

フランスの会計原則では、貸借対照表科目の配列は固定性配列法を採用している。日本においては一般的には流動性配列法が採用されている。

##### 2) 研究開発費

「a. 日本とIFRSとの会計原則の相違」の(23)と同様である。

### 3) 長期資産の減損

「a. 日本とIFRSとの会計原則の相違」の(17)と同様である。

### 4) 市場性有価証券

フランスの会計原則では、市場性有価証券は、取得原価または時価のいずれか低い金額で計上される。

日本の会計原則では、有価証券（子会社株式・関連会社株式を除く）は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

#### ）売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

#### ）満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

#### ）其他有価証券

一時所有であるが、上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は税効果を調整の上、純資産の部に計上される（または、部分純資産直入法を採用した場合には、評価差額は税効果調整後で純資産の部に、評価差損は損益に計上される）。

市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

一時的でない時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

### 5) 自己株式

フランスにおいては、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

### 6) 年金その他の雇用後給付

フランスにおいては、法定財務諸表上に年金およびその他の雇用後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、2000年7月6日に公表されたCNC緊急委員会意見書2000-Aおよびプランコンタブルジェネラル第355-1条の適用により、雇用後給付を法定財務諸表上に認識することを選択することができる。当社は、従業員に付与される雇用後給付を認識することを選択している。

確定給付制度に基づく債務は、予測単位給付積増方式により計算されている。この方式は、年金、雇用後給付および長期給付について、期末日現在で、従業員が稼得している受給権の現在価値をその国特有の経済情勢や昇給予想を考慮して決定するものである。

引当金の額は、これらの給付を賄う資産の現在価値を考慮に入れており、当該資産は給付債務の金額から差引かれる。

日本の会計原則では、個別財務諸表においても退職給付を認識することが求められるが、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」において、個別財務諸表における当面の取扱いが定められているため、個別財務諸表における退職給付の会計処理は連結財務諸表における会計処理と一部異なっている。過去勤務

債務および数理計算上の差異の遅延認識が認められているため、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を「退職給付引当金」の科目により固定負債に（または「前払年金費用」等の科目により固定資産に）計上する。なお、当該未認識項目については一括して損益処理することも選択可能である。回廊アプローチの適用は認められないが、割引率を含めた基礎率等の計算基礎に重要な変動が生じない場合には計算基礎を変更しない等、計算基礎の決定にあたって合理的な範囲で重要性による判断を認める方法（重要性基準）が定められている。

#### 7) リスクおよび費用引当金

「a．日本とIFRSとの会計原則の相違」の(18)と同様である。

#### 8) 店頭デリバティブ

フランスの会計原則では、店頭で取引されるデリバティブについては、ヘッジ損益はヘッジ対象の損益と対応するよう同一の期間に認識される。

日本の会計原則では、デリバティブは市場取引とそれ以外の取引のいずれによるものもすべて時価で評価され、未実現利益または損失が認識される。

#### 9) 外国為替の最適化ポートフォリオに係る未実現利益の認識

フランスの会計原則では、貸借対照表日において、ヘッジ対象でない外貨建金銭債権債務は期末の為替レートで再測定される。その結果生じる損益は、未実現損失については「未実現為替差損」として、未実現利益については「未実現為替差益」として認識される。「未実現為替差損」は、ヘッジ対象でない外貨建金銭債権債務の金額を上限として計上される。

日本の会計原則では、外国通貨や外貨建金銭債権債務に係る決算時の換算によって生じた換算差額は、原則として、当期の為替差損益として処理する。なお、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」におけるヘッジ会計の要件を充たしている場合には、ヘッジ手段に係る未実現利益と未実現損失のいずれもヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べられる。

#### 10) 営業債権債務に係る為替差損益

フランスの会計原則では、営業債権債務に係る為替差損益は、営業収益および費用に計上される。

日本の会計原則では、営業債権債務を含む外貨建金銭債権債務等に係る為替差損益は、営業外損益の一項目として表示される。経常取引以外の取引により発生した重要な金額である為替差損益は、特別損益の一項目として表示される。

#### 11) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別年次財務諸表上では繰延税金を認識しない。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

## 第7【外国為替相場の推移】

ユーロと本邦通貨との間の為替相場は、最近5年間および最近6ヶ月間において、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

|                                         |                 |
|-----------------------------------------|-----------------|
| (1) 有価証券届出書                             | 提出日：2023年11月15日 |
| (2) 訂正有価証券届出書（2023年11月15日提出の有価証券届出書の訂正） | 提出日：2023年12月4日  |
| (3) 訂正有価証券届出書（2023年11月15日提出の有価証券届出書の訂正） | 提出日：2023年12月6日  |
| (4) 訂正有価証券届出書（2023年11月15日提出の有価証券届出書の訂正） | 提出日：2023年12月7日  |
| (5) 訂正有価証券届出書（2023年11月15日提出の有価証券届出書の訂正） | 提出日：2023年12月8日  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

### 第3【指数等の情報】

該当事項なし。

## 2023年12月31日に終了する事業年度の連結財務諸表に関する監査報告書

本書は、フランス語で発行された当社の連結財務諸表に関する監査報告書の日本語訳であり、日本語圏の利用者の便宜のためにのみ提供されています。

当監査報告書には、監査人の選任に関する情報、経営報告書に記載された当社グループに関する情報の検証、株主の皆様提供したその他の書類等、欧州の法令およびフランスの法律で求められている情報が含まれております。

本報告書は、フランスで適用されるフランスの法律および専門的な監査基準と併せ読まれ、それに従って解釈されるべきものです。

株主の皆様へ、

### 監査意見

フォルヴィア・エス・イー（以下、貴社）の年次株主総会から委託された契約に従い、わたしたちは2023年12月31日に終了した連結会計年度の貴社の連結財務諸表を監査いたしました。

わたしたちは、連結財務諸表が、欧州連合で採択された国際財務報告基準に準拠して、2023年12月31日現在の貴社グループの資産及び負債、財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認めます。

上記の監査意見は、監査委員会へのわたしたちの報告書と整合しています。

### 意見表明の基礎

#### 監査の枠組み

わたしたちは、フランスで適用される専門的基準に従って監査を実施いたしました。わたしたちは、入手した監査証拠が、わたしたちの意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えます。

これらの基準に基づくわたしたちの責任については、本報告書の「連結財務諸表の監査に対する法定監査人の責任」の項に詳述しています。

#### 独立性

わたしたちは、2023年1月1日から監査報告書日までの期間、フランス商法（Code de commerce）及びフランスの法定監査人の倫理に関する法律（Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes）の独立性の基準に準拠して監査を実施し、特に規則（EU）第537/2014の第5条第1項で言及され、禁止されている非監査サービスは一切提供しておりません。

#### 評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

わたしたちは、わたしたちの評価の正当性に関するフランス商法（Code de commerce）第L.821条53項及び第R.821条180項の要求に基づき、わたしたちの職業的専門家としての判断により、当期の連結財務諸表の監査において最も重要であると判断した重要な虚偽表示のリスクに関連する監査上の主要な検討事項及び当該リスクにどのように対処したかについて通知いたします。

これらの事項は、連結財務諸表全体の監査及び連結財務諸表に対する意見形成の過程で検討されたものであり、連結財務諸表の特定の項目について個別に意見を表明するものではありません。

### のれんの減損判定

(連結財務諸表注記10「のれん」)

## 特定されたリスク

2023年12月31日現在ののれんの帳簿価額は、51億2,960万ユーロです。のれんは、のれんを内部管理目的で監視している単位である事業セグメントに対応した6つの資金生成単位(以下、CGU)に配分されています。(シーティング、クリーンモビリティ、インテリア、エレクトロニクス、ライティング(照明)、ライフサイクル・ソリューション)

IAS第36号に従い、のれんは償却されませんが、少なくとも年に一度、または減損の兆候がある場合にはより頻繁に減損テストが行われます。

減損テストの目的上、のれんはCGUのグループ間に配分されます。CGUは、連結財務諸表の注記10に記載されているように、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出す識別可能な最小の資産グループとして定義されます。

減損テストは、CGUのグループごとに資産および負債の帳簿価額と、使用価値(期待される将来の純キャッシュ・フローの現在価値に等しい)および処分費用控除後の公正価値のいずれか高い金額とを比較して行われます。CGUグループについて、その時点での評価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を認識しています。

使用価値の計算に使用したキャッシュ・フロー予測は、6つのCGUすべてについて、貴社グループの2024年から2028年の業績予想に基づいています。これらの業績予想は2023年下半期に立てられたものです。なお、業績予想に使用した前提データは、外部情報に基づいています。

連結財務諸表の注記10に記載されているとおり、2023年12月31日時点で実施された減損テストにより、のれんの貸借対照表計上額が確認されています。

のれんの回収可能価額の測定について、わたしたちは以下の理由により、監査上の主要な検討事項と考えています。

- ・連結財務諸表に計上されたのれんの金額の重要性。
- ・減損テストを実施するために使用するインプットの定義は、経営管理者による高度な判断と見積りが必要となります。特に、将来キャッシュ・フロー、割引率(WACC)及び長期成長率に関しては、経済環境、特にインフレやウクライナの軍事紛争に関連する危機の進展状況によって本質的に影響を受けます。

## 監査人の対応

わたしたちは、IAS第36号に準拠した評価方法で経営者が各CGUグループののれんの回収可能額を決定しているか評価しました。

監査チームの一員である資産評価専門家とともに、将来キャッシュ・フローを予測するために経営者が使用した主要な仮定を評価しました。特に

- ・各CGUグループの減損テストで採用した構成要素と連結財務諸表との整合性の確認。
- ・外部市場データと、CGUグループの使用価値を算定するために使用した主要な仮定の比較、特に割引率、成長率及び国際的な自動車市場の規模に関する仮定、特に、インフレ危機、ウクライナの軍事紛争という状況下において貴社グループが考慮した事項。
- ・将来キャッシュ・フローの予測と過去のデータの整合性の分析。
- ・6つのCGUすべてについて、2024年から2028年までの予測データを含む主要な予測データを再計算するとともに、減損テストで使用したデータとの照合を実施。
- ・経営者が算定した回収可能価額の感応度分析。特に、割引率及び営業利益の影響の見積りや、貴社グループが考慮した世界の自動車市場の規模に関する仮定についての分析。

また、連結財務諸表の注記に記載されている、のれんに関する開示の適切性についても評価した。

## 開発費の会計処理及び回収可能性

(連結財務諸表注記10及び注記11)

## 特定されたリスク

2023年12月31日現在、資産計上された開発費は31億5,400万ユーロです。

IAS第38号に従い、特定の顧客の注文のためのモジュールの生産及び引渡しに関連して発生した開発費は、連結財務諸表の注記11に記載されている条件に従って無形資産として計上されます。

これらの資産計上された費用は、例外的な場合を除き、5年を超えない期間にわたって、顧客に納入された部品の数量に応じて償却されます。

研究費及び上記の基準を満たさない開発費は、連結財務諸表の注記11に記載されている条件に従い、発生時に費用処理しています。

連結財務諸表の注記10に記載されているように、資産計上された開発費は、減損の兆候がある場合には、減損判定を実施します。減損判定では、顧客との契約に配分された有形固定資産及び無形資産の帳簿価額を、将来の売上高の最善の見積りを考慮して、契約から得られると予想される正味将来キャッシュ・フローの現在価値と比較します。

開発費の会計処理及び回収可能性については、以下の理由から監査上の主要な検討事項と考えています。

- ・連結財務諸表に計上された資産計上された開発費の金額的重要性。
- ・減損判定を実施するために使用するインプットの定義は、経営者による高度な判断と見積りが必要となります。特に、将来キャッシュ・フロー、割引率、顧客契約ごとの期待売上総利益率に関しては、インフレやウクライナの軍事紛争に関連する危機の進展状況によって本質的に影響を受けます。

## 監査人の対応

開発費の資産計上に関し、

- ・資産計上された開発費の適格性を判断するために経営者が実施した手続を理解し、IAS第38号の準拠状況を分析しました。
- ・開発費がIAS第38号に準拠した資産計上の対象となっているかどうかを評価するため、顧客との契約のサンプルについて特定のテストを実施しました。

資産計上された開発費の回収可能価額の測定については、

- ・経営者に減損の兆候があるかどうかを質問しました。
- ・これらの資産の回収可能価額を決定するために経営者が使用した方法を理解し、実施された計算の一貫性を評価しました。
- ・減損テストの対象となる顧客との契約のサンプルについて、インフレ及びウクライナの軍事紛争といった経営陣が考慮した前提条件を含めて、将来キャッシュ・フロー予測を決定するために経営者が使用した主要な仮定の一貫性を評価しました。特に、
  - ・顧客との契約に配分されたこれらの資産の帳簿価額の構成要素を連結財務諸表と照合しました。
  - ・資産評価の専門家とともに、割引率などの主要な仮定と独立した市場データを比較しました。
  - ・現在進行中の交渉を考慮して、予想納品数量や製品ごとの交渉済み販売単価などの各顧客契約に固有のデータを、サンプルベースで、顧客契約または観察可能な外部データと照合しました。

また、連結財務諸表注記における開発費に関する開示の妥当性についても検討しました。

## 繰延税金資産の会計処理及び回収可能性

(連結財務諸表注記8「法人所得税」)

## 特定されたリスク

2023年12月31日現在の貸借対照表上の繰延税金資産は8億5,290万ユーロ、繰延税金負債は3億2,780万ユーロです。繰延税金資産は、貴社グループの将来の予測に基づき、一時差異又は繰越欠損金を利用可能な短期又は中期の期間において将来の課税所得が発生する可能性が高いと見込まれる場合にのみ認識されます。

貴社グループの繰延税金資産の回収可能性は、期末時点で経営者が判断しています。

2023年12月31日現在の繰延税金資産（5億2,510万ユーロ）の回収可能性に関する評価は、長期的な税務上の損失の回収可能性に関する貴社グループの予測に基づいています。繰延税金資産の会計処理及び回収可能性については、経営者が繰延税金資産を認識するために用いる仮定及び判断の重要性、特にインフレ及びウクライナの軍事紛争に関連する危機の進展状況、並びに連結財務諸表における繰延税金資産の金額の重要性に鑑み、監査上の主要な検討事項と考えました。

## 監査人の対応

わたしたちは、繰延税金資産を認識し測定するために経営者が使用した仮定の整合性と、それらのIAS第12号への準拠を評価しました。

税務専門家の協力を得て、貴社グループが現在貸借対照表に計上している税務上の繰越欠損金を利用できる可能性を、特に以下の点について評価しました。

- ・該当する場合には、税務上の繰越欠損金を繰越期限前に相殺するために使用される同一税管轄区域に存在する繰延税金負債。

- ・タックス・プランニングに使用された将来キャッシュ・フローと取締役会が承認した将来予測との照合を行い、税務上の繰越欠損金を利用できる将来の課税所得を発生させる貴社グループの能力。

また、税務上の繰越欠損金に関連する繰延税金資産の認識及び回収可能性の基礎となる課税所得予測の基礎となる主要なデータ及び仮定と、特にインフレ及びウクライナの軍事紛争を背景に策定され、取締役会に提示された2024年から2028年までの貴社グループの方針等、その他に入手した裏付け事項との整合性を評価しました。

最後に、連結財務諸表注記に記載されている繰延税金資産の開示の妥当性についても検討しました。

## 特定の検証

また、わたしたちは、取締役会の経営者報告書に記載されている貴社グループに関する情報について、フランスで適用される専門的な基準に従い、法令で要求される特定の検証を行っています。

取締役会の経営者報告書について、適正な表示及び連結財務諸表との整合性に関して私たちから報告すべき事項はありません。

フランス商法（Code de commerce）第L.225-102-1条により要求されている連結非財務諸表が、経営者報告書に記載されている貴社グループに関する情報に含まれていることを保証いたします。ただし、同法第L.823-10条に従い、わたしたちは、連結非財務諸表に記載されている情報の適正な表示または連結財務諸表との整合性は検証しておりません。

## その他の法的及び規則上の要件に関する報告

### 年次財務報告書に含まれることを意図した連結財務諸表の作成様式

また、わたしたちは、欧州単一電子様式で作成された年次財務諸表及び連結財務諸表に関して法定監査人が行う手続に関連してフランスで適用される専門的な基準に従い、最高経営責任者の責任の下に作成されたフランス通貨・金融法（Code monétaire et financier）第L.451-1-2条に記載される年次財務報告書に含まれる予定の連結財務諸表の作成が、2018年12月17日付欧州委員会委任規則（EU）2019/815号に規定された単一電子様式に準拠していることを確認しました。連結財務諸表については、その表示方法が上記規則に定められた様式に準拠していることの検証を行っています。

わたしたちは、わたしたちの作業に基づき、年次財務報告書に含めることを意図した連結財務諸表の作成は、すべての重要な点において、欧州単一電子様式に準拠していると結論付けました。

欧州単一電子様式に従った連結財務諸表のブロック・タグ付けに固有の技術的制約のため、注記における特定のタグの内容が、添付の連結財務諸表と同一に表示されない場合があります。

さらに、わたしたちは、貴社がAMF (Autorité des marchés financiers) に提出される年次財務報告書に最終的に含まれることになる連結財務諸表が、わたしたちが監査を実施した連結財務諸表と一致していることを確認する責任を負いません。

## 法定監査人の選任

マザーについては2019年5月28日に、またアーンスト・アンド・ヤング・オーディットについては1983年6月17日に、開催された年次株主総会において、フォルシアの監査人に任命されました。

2023年12月31日現在、業務開始後に中断することなく、マザーは5年目、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは41年目（貴社の有価証券が規制市場での取引を認められて以来25年目）にあたります。

## 連結財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表を作成し適正に表示する責任と、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制に対する責任を負います。

連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、継続企業としての貴社の存続能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示すること、及び貴社の清算又は事業の停止が予想される場合を除き、継続企業を前提とした会計処理を行うことに対して責任を負います。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理システムの有効性、並びに該当する場合には会計及び財務報告の手續に関する内部監査の監視について責任を負います。

連結財務諸表は取締役会の承認を得ました。

## 連結財務諸表の監査に対する法定監査人の責任

### 目的及び監査手法

わたしたちの役割は、連結財務諸表に関する報告書を発行することです。わたしたちの目的は、連結財務諸表全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることにあります。合理的な保証とは、高水準の保証ですが、専門的な基準に従って実施される監査が、重大な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見するという保証ではありません。虚偽表示は、不正または誤謬から生じる可能性があり、これらの連結財務諸表に基づいて行われる利用者の経済的意思決定に影響を与えることが個々に又は集計して合理的に予想される場合には、重要なものとみなされます。

フランス商法 (Code de commerce) 第L.821-55条に規定されている通り、わたしたちの法定監査は、貴社の存続可能性又は貴社の業務管理の質の保証を含んでおりません。

フランスで適用される専門的な基準に従って実施される監査の一部として、法定監査人は監査全体を通じて専門的判断を行い、さらに以下を行います：

- ・不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、これらのリスクに対応した監査手続を立案し、実施し、その意見の基礎となる十分かつ適切と考えられる監査証拠を入手します。不正は、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽表示、または内部統制の無効化などが含まれる可能性があるため、不正による重大な虚偽表示を検出できないリスクは、誤謬によるものよりも高くなります。
- ・内部統制の有効性について意見を表明するためではなく、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解します。
- ・経営者が連結財務諸表において使用した会計方針の妥当性、並びに経営者が連結財務諸表において行った会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価します。

- ・ 経営者による継続企業を前提とした会計基準の使用の適切性を評価し、得られた監査証拠に基づき、継続企業としての貴社の存続能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかを評価します。この評価は、監査報告書の日付までに得られた監査証拠に基づいています。しかしながら、将来の事象または状況により、貴社は継続企業ではなくなる可能性があります。法定監査人が重要な不確実性が存在すると判断した場合には、連結財務諸表における関連する開示について監査報告書において注意を喚起すること又は当該開示が提供されていないか若しくは不十分である場合には、監査報告書に記載された意見を修正することが要求されます。
- ・ 連結財務諸表の全体的な表示を評価し、これらの財務諸表が基礎となる取引及び事象を適正に表示する方法で表しているかどうかを評価します。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、貴社グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手します。法定監査人は、連結財務諸表の監査の指揮、監督及び遂行並びに連結財務諸表に対する意見表明に責任を負います。

## 監査委員会への報告

わたしたちは、監査委員会に対し、監査の結果とともに、監査の範囲、実施した監査手続を記載した報告書を提出いたします。また、わたしたちが会計及び財務報告の手続に関して、内部統制に重大な欠陥を特定した場合には、報告いたします。

わたしたちから監査委員会への報告は、監査人の職業的専門家としての判断により、当期の財務諸表監査において特に重要であると判断し、したがってわたしたちが本監査報告書において記載することを義務付けられている監査上の主要な検討事項である重要な虚偽表示リスクを含んでいます。

わたしたちはまた、監査委員会に対し、規則（EU）第537/2014号第6条に規定される宣誓書を提供し、特に、フランス商法（Code de commerce）第L.821-27条から第L.821-34条、及びフランス法定監査人倫理規定（Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes）に規定されるフランスにおいて適用される規則に定めるわたしたちの独立性を確認します。必要に応じて、わたしたちは、必要に応じて、わたしたちの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスク及び関連するセーフガードについて監査委員会と協議します。

パリ、ラ・デファンス、2024年2月19日

法定監査人

フランス語原文における署名人

マザー

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

アンヌ＝ロール・ルスルー      グレゴリ・ドゥルエ

ギヨーム・ブルネ＝モレ

## 財務諸表に関する監査報告書

2023年12月31日に終了する事業年度

本書は、フランス語で発行された当社の財務諸表に関する監査報告書の日本語訳であり、日本語を母国語とする利用者の便宜のためにのみ提供されています。この監査報告書には、監査人の選任に関する情報、経営者報告書の検証に関する情報、株主の皆様提供したその他の書類など、欧州の規制及びフランスの法律で要求される情報が含まれています。本報告書は、フランスの法律及びフランスで適用される専門的な監査基準と併せ読み、またそれらに従って解釈されるべきものです。

株主の皆様へ、

### 監査意見

わたしたちは、フォルヴィア・エス・イー（以下、貴社）の年次株主総会で委託された契約に従い、2023年12月31日をもって終了した会計年度の貴社の財務諸表を監査いたしました。

わたしたちは、本財務諸表がフランスの会計原則に準拠して、2023年12月31日現在の貴社の資産及び負債、財政状態並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績を真実かつ適正に表示しているものと認めます。上記の監査意見は、監査委員会に対するわたしたちの報告書と整合しています。

### 意見表明の基礎

#### 監査の枠組み

わたしたちは、フランスで適用される専門的基準に従って監査を実施いたしました。わたしたちは、入手した監査証拠が、わたしたちの意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えます。これらの基準に基づくわたしたちの責任については、本報告書の「財務諸表の監査に対する法定監査人の責任」の項に詳述しています。

#### 独立性

わたしたちは、2023年1月1日から監査報告書日まで、フランス商法（Code de commerce）及びフランスの法定監査人の倫理に関する法律（Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes）の独立性の基準に準拠して監査を実施し、特に規則（EU）第537/2014の第5条第1項で言及され、禁止されている非監査サービスは一切提供しておりません。

#### 評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

わたしたちは、わたしたちの評価の正当性に関するフランス商法（Code de commerce）第L.821-53条及び第R.821-180条の規定に従って、わたしたちの職業的専門家としての判断により、当期の財務諸表の監査において最も重要であると判断した重要な虚偽表示のリスクに関連する監査上の主要な検討事項及び当該リスクにどのように対処したかについて、通知いたします。

これらの事項は、財務諸表全体の監査及び財務諸表に対する意見形成の過程で検討されたものであり、財務諸表の特定の項目について個別に意見を表明するものではありません。

#### 特定されたリスク

#### 監査人の対応

2023年12月31日現在の株式投資残高は87億7920万ユーロで、貸借対照表上の資産の52%を占めています。

財務諸表の注記1.2に記載されているように、これらの投資の総額は、出資金額又は取得原価に等しくなっています。これらの株式の使用価値が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を計上しています。

株式投資の使用価値の評価は、再評価された純資産、収益性及び将来の金利見通しに基づいています。これらは必要に応じて、特定の投資の将来の売却が計画または検討されている場合には、過去の取引のデータが他の評価基準とともに考慮されます。

株式投資の使用価値の評価は、これらの資産の貸借対照表上の重要性と、それらの資産の使用価値の評価に適用される特定のインプットに固有の不確実性、特にインフレ及びウクライナの軍事紛争に関連する危機の進展状況において、経営者が予測した割引キャッシュ・フローを達成する可能性により、監査上の主要な検討事項であると判断しました。

わたしたちは、これらの株式投資の使用価値を決定するために経営者が使用した方法を検証しました。

わたしたちは、将来予測に基づく評価を検証するため、経営者による直近の将来予測及び重要な株式投資のそれぞれについての減損判定の結果を入手しました。

監査チームの一員である資産評価の専門家とともに、インフレとウクライナの軍事紛争に関連する危機的状況下において考慮され、また、将来キャッシュ・フローを予測するために使用された主要な仮定を検証しました。特に

- ・経営者が用いた割引率や長期成長率などの主要な仮定を独立した市場データと比較しました。
- ・経営者による減損判定で使用した計算を再実施しました。
- ・減損判定で使用した主な将来予測データと各企業の個別データを照合しました。

過去のデータに基づく評価については、使用された株式価値と当該企業の財務諸表との整合性を検証し、文書による証拠に基づいて株式の調整が行われているかどうかを検証しました。

## 特定の検証

また、わたしたちは、フランスで適用されている専門的な基準に従って、法律や規制で要求される特定の検証を行っています。

## 株主に提供される財政状態及び個別財務諸表についての経営者報告書並びにその他の書類における情報

取締役会の経営者報告書及び株主に提供される財政状態及び財務諸表についてのその他の書類に記載の情報の適正な表示及び財務諸表との整合性について、わたしたちが特に報告すべき事項はありません。

わたしたちは、フランス商法（Code de commerce）第D.441-6条に記載されている支払期限に関する情報の適正な表示及び財務諸表との整合性を保証いたします。

## コーポレート・ガバナンスに関する報告

わたしたちは、コーポレート・ガバナンスに関する取締役会報告書が、フランス商法（Code de commerce）第L.225-37条4、第L.22-10条10及び第L.22-10条9により要求される情報を記載していることを証明する。

取締役が受領した、または取締役に割り当てられた報酬および便益、および取締役に有利なその他の契約に関するフランス商法（Code de commerce）第L.22-10条9の規定に準拠して提供された情報に関して、わたしたちは、財務諸表又は財務諸表を作成するために使用された基礎となる情報及び該当する場合には、連結の範囲に含まれる貴社が支配する会社から入手した情報との整合性を検証しました。これらの手続に基づいて、わたしたちはこれらの情報の正確性と適正な表示を保証します。

わたしたちは、フランス商法（Code de commerce）第L.22-10条11の規定に基づき、公開買付け又は株式交換の申込みの際に影響を及ぼす可能性があるとして貴社が判断した事項に関する情報について、わたしたちは、この情報がわたしたちに伝えられた原資料のものであることに同意しました。これらの手続に基づいて、わたしたちはこの事項について申し上げる事項はございません。

## その他の情報

わたしたちは、フランス法に基づき、投資財産及び支配持分の取得並びに株主及び議決権所有者の特定に関して必要な情報が経営者報告書において適切に開示されていることを確認しています。

## その他の法的及び規制上の要件に関する報告

### 年次財務報告書に含まれることを意図した財務諸表の作成様式

また、わたしたちは、欧州単一電子様式で作成された年次財務諸表及び連結財務諸表に関して法定監査人が行う手続に関連してフランスで適用される専門的基準に従い、最高経営責任者の責任の下で作成されたフランス通貨・金融法（Code monétaire et financier）L.451-1-2条 に記載された年次財務報告書に含まれることを意図した財務諸表の作成が、2018年12月17日付欧州委員会委任規則（EU）2019/815号に規定された単一電子様式に準拠していることを検証しました。

わたしたちが行った業務に基づき、わたしたちは、年次財務報告書に含まれることを意図した財務諸表の作成は、すべての重要な点において、欧州単一電子様式に準拠していると結論付けました。

わたしたちは、貴社がAMF（Autorité des marchés financiers）に提出する年次財務報告書に最終的に含まれることになる財務諸表が、わたしたちが監査を実施した財務諸表と一致していることを確認する責任を負いません。

### 法定監査人の選任

マザーについては2019年5月28日に、またアーンスト・アンド・ヤング・オーディットについては1983年6月17日に、開催された年次株主総会において、フォルシアの監査人に任命されました。

2023年12月31日現在、業務開始後に中断することなく、マザーは5年目、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは41年目（貴社の有価証券が規制市場での取引を認められて以来25年目）にあたります。

### 財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、フランスの会計原則に従った財務諸表の作成及び適正な表示、並びに不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表の作成を可能にするために経営者が必要と判断する内部統制について責任を負います。

財務諸表の作成にあたり、経営者は、継続企業としての貴社の存続能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示すること、及び貴社の清算又は事業の停止が予想される場合を除き、継続企業を前提とした会計処理を行うことに対して責任を負います。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理システムの有効性、並びに該当する場合には会計及び財務報告の手続に関する内部監査の監視について責任を負います。

財務諸表は取締役会の承認を得ました。

### 財務諸表の監査に対する法定監査人の責任

#### 目的及び監査手法

わたしたちの役割は、財務諸表に関する報告書を発行することです。わたしたちの目的は、財務諸表全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることにあります。合理的な保証とは、高水準の保証ですが、専門的な基準に従って実施される監査が、重大な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見するという保証ではありません。虚偽表示は、不正又は誤謬から生じる可能性があり、これらの財務諸表に基づいて行われる利用者の経済的意思決定に影響を与えることが個々に又は集計して合理的に予想される場合には、重要なものとみなされます。

フランス商法（Code de commerce）第L.821-55条に規定されている通り、わたしたちの法定監査は、貴社の存続可能性又は貴社の業務管理の質の保証を含みません。

フランスで適用される専門的基準に従って実施される監査の一部として、法定監査人は監査全体を通じて専門的判断を行い、さらに以下を行います。

- ・不正又は誤謬による財務諸表の重大な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、これらのリスクに対応する監査手続を立案し、実施し、その意見の基礎となる十分かつ適切と考えられる監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽表示又は内部統制の無効化を含む可能性があるため、不正による重大な虚偽表示を検出できないリスクは、誤謬によるものよりも高くなります。
- ・内部統制の有効性について意見を表明する目的ではなく、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制の理解を得ます。
- ・経営者が財務諸表において使用した会計方針の妥当性、並びに経営者が財務諸表において行った会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価します。
- ・経営者による継続企業を前提とした会計基準の使用の適切性を評価し、得られた監査証拠に基づき、継続企業としての貴社の存続能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかを評価します。この評価は、監査報告書の日付までに得られた監査証拠に基づいています。しかしながら、将来の事象または状況により、貴社は継続企業ではなくなる可能性があります。法定監査人が重要な不確実性が存在すると判断した場合には、監査報告書において、財務諸表における関連する開示に注意を喚起すること又は当該開示が提供されていないか若しくは不十分である場合には、監査報告書に記載された意見を修正することが要求されます。
- ・財務諸表の全体的な表示を評価し、これらの財務諸表が適正な表示を達成する方法で対象となる取引及び事象を表しているかどうかを評価します。

## 監査委員会への報告

わたしたちは、監査委員会に対し、監査の結果とともに、監査の範囲、実施した監査手続を記載した報告書を提出いたします。また、わたしたちが会計及び財務報告の手続に関して、内部統制に重大な欠陥を特定した場合には、その欠陥を報告いたします。

わたしたちの監査委員会への報告書は、監査人の職業的専門家としての判断により、当期の財務諸表監査において特に重要であると判断し、したがってわたしたちが本監査報告書において記載することを義務付けられている監査上の主要な検討事項である重要な虚偽表示リスクを含んでいます。

わたしたちはまた、監査委員会に対し、規則（EU）第537/2014号第6号に規定される宣誓書を提供し、特に、フランス商法（Code de commerce）第L.821-27条から第L.821-34条、及びフランス監査人倫理規定（Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes）に規定されるフランスで適用される規則に定めるわたしたちの独立性を確認します。わたしたちは、必要に応じて、わたしたちの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスク及び関連するセーフガードについて監査委員会と協議します。

パリ、クルブヴォア、ラ・デファンス、2024年2月19日

法定監査人

フランス語原文における署名人

マザー

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

アンヌ＝ロール・ルスルー      グレゴリ・ドゥルエ

ギヨーム・ブルネ＝モレ